

博士論文
論 題

廃校の社会史と廃校活用による地域活性化に関する研究
—農山村地域資源の活用事例を中心として—

2020年度

東京農業大学大学院 生物産業学研究科
豊島 まゆみ

目次

はじめに	1
序 章 研究目的と方法	4
第1節 問題の所在	4
第2節 既往研究の整理	5
第3節 研究課題と研究方法	7
第 I 部 戦後日本の農山村地域と廃校—社会史的接近—	12
第 1 章 農山村地域における内発的発展による地域活性化の展開	13
第 1 節 戦後の国土計画と地域活性化政策の変遷	13
1. 前史—戦後人口圧力と高度経済成長の兆し—	13
2. 高度経済成長期	14
3. 経済グローバル化による均衡ある発展の崩壊—1990年代～	15
4. 構造改革による国土の均衡なき停滞の常態化—2000年～	16
5. 地方消滅と地方創生をめぐる諸論—2011年～	17
6. ローカル・イニシアティブの時代	19
第 2 節 農山村地域における内発的発展の重要性	21
1. 現代における農山村地域の新たな位置づけ—課題先進地—	21
2. 内発的発展論の展開—農山村地域を中心として—	23
第 3 節 ローカル・イニシアティブ時代における地域活性化の要点	25
1. 従来型の農山村地域資源活用の課題—農商工連携・六次産業化—	25
2. 持続可能な地域活性化—局地的地域経済の再構築と雇用創出—	26
3. 地域内外をつなぐ「場(ネットワーク)」の構築	27
4. 「小さな拠点」形成と地域運営組織形成	28
5. 暮らしたいところに住む時代—新しい生活様式・田園回帰—	29
第 4 節 まとめ	30
第 2 章 廃校の社会史—廃校研究にみる人口減少地域の課題—	35
第 1 節 日本における廃校研究の概要	35
第 2 節 地域課題と廃校—高度経済成長期を中心として—	37
1. 過疎と廃校	37
2. 都市部における空洞化・都市計画と廃校	40
3. 廃校に伴う地域コミュニティの変容	41

4.	市町村合併・少子化に伴う学校統廃合による廃校	42
5.	廃校転用および地域活性化の実態	43
6.	交通網の整備と地域の再活性化	44
第3節	「官から民へ、国から地方へ」—構造改革に伴う廃校量産—	45
1.	廃校の発生に関する調査	45
2.	社会的アプローチ	47
3.	建築分野における廃校転用手法に関する考察	52
4.	近年の多様な廃校活用事例	54
第4節	まとめ	60
第3章	廃校の地域的価値の変遷—学校教育・学校建築の視点から—	65
第1節	近代教育史と小学校の地域的価値の変遷	65
1.	集落に根差した存在としての小学校—明治以降の近代教育—	65
2.	戦時下の学校教育—日中戦争から第二次世界大戦敗戦まで—	67
3.	戦後における新たな教育制度の確立	67
4.	高度経済成長期における過密・過疎と校区変化—1954年以降—	69
5.	現代の小学校教育—新しい教育基本法・2006年～	71
第2節	地域における学校施設の役割	71
1.	近代学校建築史と地域における施設役割の変遷	71
2.	量から質の整備への転換—画一的な建築からの脱却と防災機能強化—	72
3.	現代の小学校施設が備える役割—小学校設備整備指針の地域的解釈—	73
第3節	まとめ	75
第4章	廃校発生と廃校活用の政策的側面	80
第1節	財政面における廃校活用に関する政策	80
1.	起点となった会計検査院の改善意見	80
2.	財務省による非効率な小規模校の解消と学校統廃合の推進	81
3.	少子化時代の学校規模適正化・学校運営効率化—文部科学省—	82
第2節	地域社会の維持・活性化を目的とした政策	83
1.	文部科学省による廃校活用の取組み	84
2.	廃校活用による「小さな拠点形成」—国土交通省—	87
3.	「BACKTO 廃校プロジェクト」による啓発—内閣府—	88
4.	空き家・廃校等を活用した集落拠点—農林水産省—	88
第3節	まとめ	89
小 括		94

第Ⅱ部 廃校活用実態分析—農山村地域資源の活用事例—	95
第5章 農山村地域における廃校活用による地域活性化	96
第1節 現局面における多様な事例にみる廃校活用の可能性	96
1. 『廃校再生ストーリーズ』に見る多様な廃校活用	96
2. 水族館になった廃校—高知県室戸市、和歌山県すさみ町—	98
3. 新たな学び舎として活用されている廃校—新潟県佐渡市—	98
第2節 廃校活用の進展状況	99
1. 廃校発生の実態	100
2. 廃校活用の進展	105
第3節 地域活性化を目的とした廃校活用事例—地域資源の活用に着目して—	108
1. 「廃校 Re 活用案内サイト」掲載 210 事例の特徴	108
2. 農山村地域資源の多面的活用による地域活性化 33 事例の概要	109
3. 施設の所有・管理および運営の形態に着目した対象事例の選定	112
第6章 内発的廃校活用による地域活性化—和歌山県田辺市—	122
第1節 対象地区の概要	122
1. 田辺市の概要	122
2. 農山村地域資源の概要	123
第2節 廃校活用による都市農村交流施設「秋津野ガルテン」	126
1. 上秋津地区の概要	126
2. 秋津野ガルテンの概要	127
3. 施設の機能と地域活性化の概況	128
4. 施設の改修、所有・管理と運営の状況	128
第3節 農山村地域資源の多面的活用—周年栽培の柑橘類—	129
1. 柑橘類周年栽培の歴史	129
2. 住民出資による農産物直売所「きてら」の設立	129
第4節 地域住民による内発的な廃校活用主体の形成	131
1. 伝統的な入会林野に基づく強固な共同体基盤—上秋津愛郷会—	131
2. 上秋津野地区における地域づくりの系譜	131
第5節 地域活性化効果と今後の展開	135
1. 経済効果と雇用創出	135
2. 多様な事業と地域住民の活躍—地域の新たな拠点—	136
3. 今後の展開	136
第7章 食品加工企業誘致による外発型廃校活用—茨城県行方市—	140
第1節 対象地区の概要	140

1.	茨城県行方市の概要.....	140
2.	農山村地域資源の概要	141
3.	平成の合併と学校統廃合の状況	143
第2節	「なめがたファーマーズヴィレッジ」の概要	144
第3節	地域資源「甘藷」を活用した地域活性化.....	145
1.	J Aなめがた甘藷部会による地域資源「甘藷」の差別化	145
2.	「焼き芋戦略」を通じた取引先との関係強化	146
第4節	食品加工企業誘致による廃校活用.....	147
1.	商品開発や加工への展開—食品加工業誘致の動き—.....	147
2.	いも等に特化した食品製造・販売企業「白ハト食品工業」	147
3.	工場用地としての廃校	148
第5節	地域活性化の状況と今後の展望.....	149
1.	地域外企業の組織力を活かした地域経済活性化	149
2.	廃校跡地活用の更なる展開.....	150
第8章	自治体主導による内発・外発複合型廃校活用—千葉県鋸南町—	153
第1節	対象地区の概要	153
1.	千葉県鋸南町の概要.....	153
2.	農山村地域資源の概要	154
第2節	「都市交流施設・道の駅保田小学校」の概要	156
1.	旧保田小学校の施設的価値—立地と建物構造—	156
2.	都市交流施設・道の駅保田小学校の概要	157
3.	施設改修の特徴	158
第3節	活力が減退した地域における危機意識の重要性	159
1.	「地域知」の獲得—廃校の廃墟化とリノベーションの可能性—	159
2.	自治体の危機意識.....	160
第4節	民間知見を活用した廃校活用検討プロセス.....	161
1.	自治体主導による廃校活用機運の醸成	162
2.	民間的アプローチを駆使した基本計画の策定	162
3.	国・県との関係構築—財政面における連携—	164
第5節	運営面における特徴と今後の課題.....	165
1.	道の駅登録の意義—プロモーション効果—.....	165
2.	指定管理料設定における工夫	165
3.	開業後の運営協議会設置	166
4.	専門家アンケートに見るモデル性と課題	166

第9章 合併自治体における内発・外発複合型廃校活用—千葉県南房総市—	173
第1節 対象地区の概要	173
1. 千葉県南房総市の概要	173
2. 農山村地域資源の概要	174
3. 7町村合併と学校統廃合の状況	175
第2節 自然環境と立地を生かした「シラハマ校舎」の概要	176
1. 白浜地区の概要	176
2. 廃校活用による二地域居住拠点「シラハマ校舎」	177
第3節 企業・起業家誘致による雇用創出と廃校活用	179
1. 自治体による企業・起業家誘致による雇用創出の取組み	179
2. 中山間地域における企業・起業家誘致拠点としての廃校活用	180
第4節 廃校を活用した二地域居住コミュニティの創出	181
1. 合同会社 would のシラハマアパートメント事業	182
2. 千葉県における株式会社良品計画の事業展開	182
3. 二地域居住拠点としての活用	183
第10章 廃校活用を起点とした地域活性化—房総半島南部を中心として—	185
第1節 直売所による局地的地域経済の再構築と雇用創出—鋸南町—	185
1. 直売所設置の今日的意義	185
2. 農家所得の向上効果	187
3. 「直売所農業から始めよう」—農業の担い手育成—	188
4. 農産物を活用したクラフトビール工場による新たな事業・販路	189
第2節 廃校活用を起点とした新たな活力・人材活用	190
1. 重層的な事業展開による外部人材活用—鋸南町—	190
2. ソーシャルメディアを活用したネットワーク形成—南房総市—	192
第3節 地縁団体による運営の意義と課題—事例からの示唆—	193
1. 自然の宿「くすの木」の意義	193
2. 運営面における課題—業務・会計監理の透明性—	194
第4節 廃校の地域防災拠点としての価値の再発見—南房総市—	195
1. 2019年の台風災害で顕在化した廃校の防災拠点としての価値	195
2. 廃校におけるこれからの防災機能強化	196
小 括	200

終章 廃校活用による地域活性化の意義と展望	201
第1節 各章の要約	201
第2節 総合的考察	204
第3節 今後の展望	205
参考文献一覧	208
付属資料（廃校研究論文一覧）	222
謝辞	279
英文要旨	280

はじめに

我が国は、一年を通じて雨水に恵まれ、自然と農林水産資源が豊富である。また、北半球の極東に位置する島国であることから、国としての独立も保ちやすい恵まれた環境にある。このような地理的・風土的特徴を持つ国は世界に稀有といえる。この自然資源に支えられた、日本独自の文化や農山漁村に今なお残る風景や暮らしを、次世代に継承していく必要があると多くの人が感じている。

しかし、農山村地域¹⁾においては、グローバル経済の拡大²⁾に伴う工場の海外移転・産業空洞化により地域経済は衰退し³⁾、社会減に自然減も加わって少子化が進展して地域社会の活力は減退して、地域⁴⁾は消滅の危機に直面している。

この状況について、P・F・ドラッカー(2002)⁵⁾は、「急激に変化しつつあるのは経済ではなく社会であり、出生率の低下にともなう若年人口の減少は歴史に前例がない」として、次の社会—ネクスト・ソサエティは既に到来しており、社会が経済を変える時代がきたと指摘する。山下(2014)⁶⁾は、この状況を克服するためには地域に住む人々自身が問題を認識して解決策を考え実践していくこと必要であると説いている。黒瀧(2014)⁷⁾は、人口の減少や若者の流出を食い止めるには、地域資源⁸⁾の有効活用・暮らしのための雇用創出が必要であり、そのためには事業構想力・多様な主体との連携⁹⁾能力などが備わる人材が必要であることを指摘している¹⁰⁾。

2019年末に始まった新型コロナウイルスの世界的流行によるサプライチェーンの断絶は、行き過ぎたグローバル化のリスクを顕在化させ¹¹⁾、多くの人々が地域で暮らすための“局地的地域経済”¹²⁾の重要性を認識する機会となった。今後の地域づくりにおいては、地域内からの発意に基づき、多様な主体と経済のみならず社会的にも連携しながら、地域資源に立脚した局地的地域経済を再構築して雇用を創出し、持続可能な地域づくりを目指す必要があるといえよう。特に、人口減少の課題先進地域である日本の農山村地域において、経済・社会両面における地域活性化¹³⁾を実現するための具体的かつ汎用性の高い手法の追究が求められている。

本研究では以上の問題意識を背景として、人口減少地域において共通かつ象徴的な事象として発現する廃校問題を取り上げ、活力が減退した地域¹⁴⁾においても、この“負の遺産”を経済面および社会面における地域活性化拠点として再生する手法について実証的に説明することを主題として設定する。全国で毎年約500校の廃校が発生しており、1,741

市区町村の多くがその対応に苦慮していることを踏まえれば、本研究の意義は大きいといえる¹⁵⁾。今後も続く人口減少によって、全国各地で廃校が量産される時代において、「廃校活用による地域活性化」に関する本研究が、地域の経済的・社会的活性化への転換点の一助となれば幸いである。

注記

- 1) あらかじめ農山村地域および中山間地域の概念を確認しておく。農林水産省は、農林統計および農政推進に活用するため、市区町村および旧市区町村ごとに、その地域の土地利用上の特性により農業地域類型を設定している。地域農業構造を規定する基盤的条件の等質性に関する第1次分類は、「都市的地域」「平地農業地域」「中間農業地域」「山間農業地域」に分類されている。農業経営の基盤的条件の差異を示す第2次分類については、「水田型」「田畑型」「畑地型」として分類されている。この農業地域類型に基づき、農山村地域は、「平地農業地域」「中間農業地域」「山間農業地域」に該当する自治体を指すとされ、中山間地域は、「中間農業地域」「山間農業地域」を指すとされる。
- 2) 高度成長期、日本の大企業は、農山漁村から供給される労働力や原材料など多様な資源に支えられながら、ジャストインタイム方式に代表される日本独自のモノづくりシステムの確立、R&D（研究開発：Research and development）投資の強化、海外展開などを果たしてきた。1991年のバブル崩壊以降の経済下降局面においては、1997年の北海道拓殖銀行の破綻や山一証券の自主廃業によって危機意識が高まり、国内拠点の集約、生産拠点のグローバル化、M&A（合併・買収：Mergers and Acquisitions）、リストラクチャリング、IT活用や組織改革による生産性向上などに取組みながら、変革を遂げてきた。経済学者の深尾らは、「大企業にとっては、失われた20年は存在せず、せいぜい失われた5年程度であった」と指摘している。深尾京司ほか、『「失われた20年」の構造的原因』,RIETIPolicyDiscussionPaperSeries,独立行政法人経済産業研究所,2010年5月,p34
- 3) 祖田は、農林業をとりまく課題を、経済・社会・生態環境の3つの側面で整理し、「国家間の貿易摩擦から生ずる農産物自由化攻勢による農業破壊」、「東京単一核集中による地方の衰退と地域社会生活の破壊」、「生命破壊的な科学技術生産活動の展開」と指摘している。祖田修、「農林業にとって地域とは何か：「場の農学」序説」,『農林業問題研究』,地域農林経済学会,26(4-5),1990年,pp.120-128
- 4) 「地域」について、祖田（1990）は「地域とは、生産し生活する人間の活動とコミュニケーションの場であり、経済・社会・政治が一定の自律的・個性的なまとまりをもって形成されていく地理的空間である」と定義し、具体的には、集落・市町村・数市町村を含む広域圏などを示すとしている。本研究においては、廃校活用による地域の経済的・社会的活性化を主題とする点を鑑み、「地域」の考え方の基本は祖田を参考とし、研究対象が廃校小学校であることから具体的な圏域としては公立小学校の設置・管理を主管する「市区町村」としている。なお中村（1990）は、地域の定義を「人間が協働して自然に働きかけ、社会的・主体的に、かつ自然の一員として、人間らしく生きる場、生活の基本圏域であり、人間発達の場、自己実現の場、文化を継承し、創造していく場である」としている。祖田修「農林業にとって地域とは何か：「場の農学」序説」(『農林業問題研究』,地域農林経済学会,26(4-5),1990年,P120-128、宮本憲一・横田茂・中村剛二郎編『地域経済学』有斐閣ブックス,pp.31-112,1990年
- 5) P・F・ドラッカー（著）,上田惇生（翻訳）,『ネクスト・ソサエティー歴史が見たことのない未来がはじまる』,ダイヤモンド社,2002年第4刷2010年,pp.v-vi
- 6) 山下祐介,「地方創生言説・政策の構造と展開—社会分析の可能性—」,『都市社会研究』,2016年,pp.35-50
- 7) 黒瀧 秀久,「生物産業ビジネスと六次産業化による地域活性化」,『熱帯農業研究』,日本熱帯農業学会,7(1),2014年,pp.23-25
- 8) 本研究における地域資源の定義は、永田（1988）によるものとした。永田は「地域資源」を、1次区分として本来的地域資源と準地域資源に分類している。本来的地域資源には、①潜在的な地域資源・天然資源（地質・地勢・位置・陸水・海水などの地理的条件、降水・光・温度・風・潮流などの気候的条件）、②顕在的地域資源（農用地、森林地、用水、河川）、③環境的地域資源（自然景観、保全された生態系）があるとされている。準地域資源には、④付随的地域資源（間

伐材、家畜糞尿、農業副産物、山林原野の草)、⑤特産的地域資源(山菜等の地域特産物)、⑥歴史的な地域資源(地域の伝統的な技術、情報等)としている。永田恵十郎(著、編)・七戸長生(編)『地域資源の国民的利用(食糧・農業問題全集)』農山漁村文化協会、1988年、p88

- 9) 社会的な地域活性化のためには、地域共同体の閉鎖的正義ともいえるべき排他性を超えて、将来像の実現に係る様々な能力をもつ外部人材の獲得や育成を図り、「新たなネットワーク型共同体形成」を通じた地域活力の維持・活性化が重要であろう。
- 10) 多田(2019)は、中山間地域の新しい豊かさを展望する際に重要な要素として、第1に「地域内経済連関力」の強化、第2に「ネットワーク主体」構築の重要性、第3に「ネットワーク主体」における地方自治体の役割、第4に「公共性」の高い協働のグランドデザイン、第5に戦略策定のためのCAPD(Check、Action、Plan、Do)サイクルの確立、第6に「地域内経済連関力強化戦略」と内発的発展を挙げている。中山間地域においては、特に地方自治体の役割が重要であることを指摘している点が興味深い。多田憲一郎、「中山間地域の内発的発展と主体形成」、『経済論叢』、京都大学経済学会、193(2)、2019年4月、pp.122-126)
- 11) 藤田昌久(京都大学経済研究所)／浜口伸明(経済産業研究所)、「文明としてのグローバル化とコロナ危機」、独立行政法人経済産業研究所・ポリシーディスカッションペーパー、20、2020年6月、pp.1-15<<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20060011.html>>
- 12) 第1章第3節参照のこと。
- 13) 「地域活性化」の定義については様々な考え方があがるが、地域活性化について多角度から分析を行っている小川は、地域活性化という言葉の意味が、わが国の経済状況の変遷とともに変化していること、「経済的な地域活性化」と「社会的な地域活性化」の二面性があること、地域活性化であれ地方創生であれ地域自体が主体的に何らかの活路を真に見出そうとする気概を持つことから地域活性化が始まること、などに言及している。本論では小川(2013・2016)を参考として、経済的地域活性化および社会的な地域活性化の両面における活性化をもって「地域活性化」として評価するものとした。小川長、「地域活性化とは何かー地域活性化の二面性ー」、『地方自治研究』、Vol.28No.1、2013年3月、pp.42-53、小川長、「地域活性化と地方創生」、『尾道市立大学経済情報論集』、16巻2号、2016年12月、pp.17-37
- 14) 活力が減退した地域における活性化は、地域が自発的・内発的に地域の将来像を検討しはじめ「転換点」を構築することから着手する必要がある。この点においても、廃校は具体的な起点として設定しやすい。
- 15) 「日本の地方には、再生のチャンスがある」と筆者が確信したのは、ある小さな地方自治体の廃校活用の事業に始めて携わることになり、庁舎に足を踏み入れた時である。組織内の連携とグローバル競争下での持続的な商品開発なくして成立しない製造業や、利益率の改善に0.1パーセント単位で取り組む汎用品の通販企業や、米国系のコンサルティングファームなどとの経験と比較すると、横並びの総合計画や労働生産性に対する関心の低さは、30年以上前の日本の大企業の様相と思われた。これを逆説的に考えれば、グローバル化やデジタル化などの激変も経験してきた、日本企業30年分の経営ノウハウを活用する余地が、地方自治体に残されている可能性があるということである。日本最大の企業「トヨタ自動車」の従業員数は約36万人・売上高は約30兆円であることに對して、日本の地方公務員の数は約274万人でトヨタの7.6倍であり、地方公共団体の歳出規模は合計約100兆円であり、歳出規模を仮に売上(事業規模)と捉えれば、トヨタの3倍の事業規模に達する。しかし一方で、一人当たりの事業規模を計算してみると、トヨタが1人当たり約8300万円/人であるのに対して、地方公共団体は3,700万円/人でトヨタの約44%である。単純な比較はできないものの、地方自治地の組織経営にカイゼンの余地が残されている可能性は高いのではないだろうか。なお、トヨタ自動車に関するデータは、2020年6月30日時点のトヨタ自動車株式会社サイトによる。従業員数は会社案内のページに、従業員数(2020年3月末現在):74,132人(連結359,542人)とされる。売上高は財務データのページ、米国会計基準に基づく連結財務ハイライトに、2019年度売上高が30,226(10億円)と記載がある。また、地方自治体に関するデータは、地方財政白書(2020)から引用した。地方公共団体の職員数(普通会計分)は、事務事業の見直し、組織の合理化、民間委託等の取組が行われたことなどから、1995(平成7年)以降21年連続して減少していたが、2016(平成28)年に増加に転じ、2019(平成31年)4月1日時点の職員数は238万9,651人で、前年同期と比べると6,415人増加(0.3%増)したとされている。地方公共団体の歳出規模についても同白書から引用した。国・地方を通じた財政支出の歳出純計額は169兆2,216億円で、最終支出の主体に着目して国と地方とに分けると、地方が97兆2,729億円(同57.5%)とされている。総務省、『令和2年版地方財政白書』、総務省、2020年3月、P3(歳出規模)・p67(職員数)

序 章 研究目的と方法

序章では、人口減少地域において廃校を経済的・社会的地域活性化拠点として再生・活用する手法を明らかにするため、問題の所在を明らかにし、既往研究の整理を通じて本研究における研究課題の設定と研究方法に関して記述する。

第 1 節 問題の所在

人口減少に転じた地域が最初に直面する典型的事案が、初等義務教育施設である小学校の廃校問題である。文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査」(1992~)¹⁾によれば、第二次ベビーブーム世代が在籍した 1975~1985 年頃を境に小中学校の児童生徒数は減少に転じ、1992~2017 年の 25 年間に廃校となった公立小中高等学校は 9,709 校に達し、近年では毎年約 500 校の廃校が発生していると報告されている。廃校量産時代は既に到来しており、毎年全国 500 の自治体²⁾が頭を悩ませる、極めて身近な「人口減少の典型課題」となっている。また、施設が現存している廃校のうち 1,295 校は活用方法が決まっていないとの報告もあり³⁾、放置された廃校はたちまち廃墟となり、未来を担う子どもの声が響いていた場所には、地域衰退の茫々たる風景が出現することになる。この状況を、社会学者の山下 (2014)⁴⁾は、「学校の閉校⁵⁾は、社会の撤退を事実上決定する」とする。公立小中学校の設置・設置廃止の義務を負う市町村や特別区などの「基礎自治体」は、廃墟という負の遺産を次世代に先送りすることがないよう、廃校を活用するのか、取り壊しをするのか、売却を図るのか、遅滞なく意思決定を行うべきであろう⁶⁾。そして権 (2011)⁷⁾に整理されているように、国も行政も地域住民も、「閉じ」た廃校を地域に「開かれた」場所として活用する大きな期待と関心が寄せられている趨勢の中で、閉校後の学校を新たな用途で「活用」することを、重要かつ優先的な選択肢として検討することが求められている。

世界に先駆けネクスト・ソサエティ⁸⁾に突入した日本の農山漁村地域において、廃校は「人口減少の典型課題」であり、地域住民や自治体らが危機感を顕在化させる機会である。そして廃校を活用し、地域の維持・活性化拠点として再生を試みることを通じて、地域共同体の閉鎖性を乗り越えて、新たな地域外活力との連携を図る機会ともなり得る。廃校活用は、住み慣れた地域の暮らしを次世代に継承するための、新たな仕組みづくりの機会と捉えることができる。廃校活用による地域活性化の研究は、活力が減退した地域における地域経済・社会の活性化の転換点を構築できる可能性がある。

第 2 節 既往研究の整理

本節では、前節で述べた廃校活用に関する既往研究を 3 つの視点から概観し、本研究の位置づけを明らかにする。

第 1 の視点は、廃校の発生実態および国による活用状況や啓発に関する調査である。廃校の発生実態等に関しては、会計検査院『1991（平成 3）度決算検査報告』⁹⁾において、当時の文部省¹⁰⁾に対して「公立の小学校及び中学校の校舎等の整備事業において学級数が減少する場合の補助対象面積の算定について改善の意見を表示」に端を発し、1992（平成 4）年以降、文部科学省が現在に至るまで関連調査を継続実施している。また、文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査」（1992 年～）¹¹⁾は、廃校の発生数とその活用状況等を把握するため 1992（平成 4）年から開始され、公表されている。本調査は網羅性が高く、継続的に実施されている点からも、廃校の発生と活用の全体像把握に適した基本的な調査として評価できる。また、初期の廃校施設に関する実態および活用に関する調査としては、『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』（2003 年 4 月）¹²⁾がある。実態把握として重要な研究である。

第 2 の視点は、社会学的アプローチによる、地域社会における廃校の意義、廃校に伴う地域コミュニティの変容、学校統廃合と廃校活用プロセスに関する研究である。地域社会における廃校の意義を考察した成果として、若林敬子による『学校統廃合の社会学的研究』（1999、2012 増補版）¹³⁾と、権安理による「廃校活用研究序説—戦後における歴史と公共性の変容—」（2011）¹⁴⁾、「廃校の社会理論—なぜ廃校は活用を求められるのか—」（2012）¹⁵⁾などがある。

廃校に伴う地域コミュニティの変容に関する研究としては、廃校に伴う地域コミュニティの変容に関する最も古い研究の 1 つとして、西田の「山村における学校の廃校化と廃校施設の転用—奥吉野山地十津川村の学校統廃合を中心に—」（1974）¹⁶⁾がある。

廃校に伴う若年層の人口減少に関する研究としては、西岡らによる「山間部における学校統廃合が地域に与える影響に関する研究」（2013）¹⁷⁾がある。学校統廃合と廃校活用プロセスでは、斎尾による、「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎活用に関する研究—茨城県過去 30 年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響—」（2008）¹⁸⁾がある。

第 3 の視点は、廃校活用に関する建築分野における研究および活用事例に関する研究である。建築分野における廃校活用に関する研究では、河野学らは「建築関連法規が廃校後の公立小学校の用途変更に及ぼす影響について」（2006）¹⁹⁾において、廃校再利用の実態と、再利用を妨げる要因について考察した結果を報告している。伊藤らは「地域活性化をもたらす廃校活用に関する研究：東京都における廃校活用 5 事例の比較（地域の交流空

間、都市計画)」(2006)²⁰⁾において、5つの事例を取り上げ、公的資金の度合いと廃校活用に関する研究成果を報告している。

廃校活用事例に関する研究では、一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう)による、『2019全国廃校活用施設事例集』²¹⁾があり、2000年から2018年までに開設された全国の29事例について、開設主体・設置目的・運営主体・活動内容・利用状況・施設概要・施設整備費・開設までの経緯などが報告されている。複数事例の比較研究から示唆を抽出した研究としては、一般財団法人地方自治研究機構による、『市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研究』(2015)²²⁾があり、自治体が直面する課題等に関する研究成果が報告されている。また、民間による廃校活用に関する研究としては、波出石による研究がある。波出石は、廃校が地域活性化の有効な事業ツールであるとの視点から、『廃校の民間活用と地域活性化』(2015)²³⁾、「地域活性化に資する廃校を活用したソーシャルビジネス(SB)に関する研究」(2014)²⁴⁾、「過疎地域における地域活性化に資する民間公募方式による廃校活用システムに関する研究:一三好市休廃校等活用事業を事例に一」(2017)²⁵⁾などを展開している。廃校活用による地域コミュニティ機能の強化の側面からは、嶋津が『廃校活用を通じた地域コミュニティ機能強化の可能性』(2019)²⁶⁾において、地域社会の基本である人間関係に基づく廃校を活用したソーシャルキャピタルの形成が今後の地域活性化に寄与する資本である考え方を報告している。

以上のように、廃校に関する既往研究においては、廃校の発生や活用状況に関する網羅性の高い調査研究、廃校が地域社会に及ぼす影響や廃校活用の実態に関する考察、多様な廃校活用事例を対象として建築分野および廃校利活用・転用に関する研究がなされており、地域における廃校活用の状況および意義を理解する上で、重要かつ有用な研究といえる。

しかしながら、第1の廃校の実態等の調査報告では、人口減少の典型地域である農山村資源と廃校活用の関係性に関する考察が希薄である。第2の視点である社会学的アプローチによる廃校研究においては、そもそも学校が地域において保持し、廃校となっても残存している学校の地域的価値に関する普遍的な考察が不足しており、この視点からの研究成果としては、豊島・黒瀧(2019)²⁷⁾以外にない。第3の視点の廃校活用に関する研究においては、各々が対象とする事例について、建築或いは民間活用といった個別の視点からの研究にとどまっており、廃校の地域的価値に立脚した活用に関する総合的な研究が欠如している。人口減少の典型地域である農山村地域において、地域に内在する農山村地域資源および学校の地域的価値を活用した、地域活性化につながる廃校活用の手法に関する俯瞰的な研究が求められている。

第3節 研究課題と研究方法

本論文は、2部構成としている。第I部では、戦後日本の農山村地域と廃校の関係について社会史的接近を試み、第1の研究課題「これからの地域活性化における農山村地域における地域活性化の要点」、第2の研究課題「廃校活用による地域活性化における廃校の地域的価値および廃校活用の意義」について究明することとした。第II部では、農山村地域資源の活用事例を中心とした廃校活用実態分析を通じて、第3の研究課題「廃校活用による地域活性化の重要項目」を解明することとした。以上の点に主眼を置き、論文を展開することとした。

研究内容としては、まず、戦後の国土計画の下で農山村地域が人口減少の典型地域となった背景と内発的発展の重要性を確認し（第1章）、次に、廃校の社会史検証により、人口減少地域における廃校問題の社会的問題としての位置づけを解明した（第2章）。第3に、学校史の分析を通じ、地域社会における小学校の地域的価値と、地域活性化拠点としての優位性を明確化した（第3章）。第4に、国による少子化対応政策としての廃校活用に関する政策の展開を明らかにし（第4章）、第5に、実際に現局面においてどのような廃校活用による地域活性化が展開されているかその事例を概観した（第5章）。第6に、農山村地域資源の多面的活用を実現している事例の実証的分析を通じて、経済的および社会的な地域活性化の実態と重要項目を解明した（第6章～第10章）。終章では、研究成果を総合的に考察し、人口減少地域において廃校活用による地域活性化拠点構築を図る際の重要項目と今後の展望についてまとめた。

研究対象は、対象地域については、人口減少の典型地域である農山村地域とした。また、廃校の中でも、地域社会に身近な地方自治体である市区町村が設置管理を行っており、初等義務教育施設であることから地域において最も早く人口減少問題が顕在化する廃校小学校を対象とした。

研究方法は、第1章では、文献等を参考にしながら戦後の国土計画と地域活性化政策の変遷を俯瞰し、農山村地域における廃校発生に影響を及ぼしたと想定される画期から考察した。次に、国土の不均衡な発展における農山村地域における内発的発展の重要性を概観し、2019年末から世界的に流行した新型コロナウイルスに対する農林水産省の農村振興政策面へ影響について言及を加えた。第2章では、科学技術振興機構推進 J-STAGE サイト²⁸⁾において「廃校」というキーワードで検索した結果抽出された約1,139文献について、タイトル・キーワード・抄録等に教育・建築・地域政策等に関する本研究の位置づけに関連する記述が含まれている文献を中心に、当該文献の時代背景、研究視角、地域課題の関係について考察した。第3章では、小学校が普遍的に備える地域的価値を解明するために、近代学校教育が始まった明治以降における学校教育と学校建築の変遷と地域との関係について考察した。学校教育に関しては、主に文部省『学制百年史（本編、資料編）』²⁹⁾

を中心に日本における教育行政の変化や教育が重視されている時期などの変遷を考察し、学校建築については、菅野誠「日本学校建築史」(1975)³⁰⁾、一般社団法人文教施設協会「特集明治150年記念」(2018)³¹⁾、文部科学省『小学校施設整備指針』(2016)³²⁾を中心に分析した。第4章では、人口減少、少子化に伴う遊休公共施設の代表格である廃校活用に関する政策展開について、特に廃校問題が顕在化した1990年半ばからの各省庁の関連政策に関する情報を収集し、その特徴について考察を加えた。第5章ではまず、現局面における廃校活用による地域活性化の多様な事例を、文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査」³³⁾ および一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう)「全国廃校活用MAP」³⁴⁾ に2019年6月時点で掲載されていた1,044事例から概観した。次に本研究の主眼である「廃校活用による地域活性化」事例として、内閣府大臣官房政府広報室による政府広報「BACKTO 廃校プロジェクト」の「廃校 Re 活用案内サイト」³⁵⁾ に2019年11月時点で掲載されていた210事例をとり上げ、農山村地域資源の多面的活用が実現されている33事例を抽出し、文献・自治体の広報誌や議会だより等の調査分析を行って特徴を把握した。この中から、地域資源活用・雇用創出・外部との連携が実現されており、廃校施設の所有・管理と運営の形態が異なる4事例を代表事例として抽出した。第6章から第10章において、代表事例について各廃校が位置する自治体等の統計・関連文献調査・関係者インタビュー等によって、廃校活用プロセス・地域資源の活用・廃校活用の主体形成などの特徴について実証的な分析を試みた。

具体的には、第6章において譲渡事例として、和歌山県田辺市における地域住民主導の廃校活用事例「秋津野ガルテン」を取り上げた。第7章では譲渡事例として、茨城県行方市における農業団体主導により企業誘致を実現した「なめがたファーマーズヴィレッジ」における廃校活用事例を分析した。第8章では、自治体所有・指定管理制度事例として、千葉県鋸南町における自治体主導による廃校活用事例「都市交流施設・道の駅保田小学校」を取り上げた。第9章では、自治体所有・有償貸与事例として、千葉県南房総市の民間主導による「シラハマ校舎」の廃校活用事例について研究した。第10章では、千葉県南房総の中山間地域に位置する鋸南町と南房総市の2事例について、類似の立地における廃校活用の特徴について比較考察した。

終章では、各章の研究成果を要約し、最後にこれら全体を俯瞰して、本研究を通じて明らかになった、農山村地域における地域活性化の要点、廃校活用による地域活性化における廃校の地域的価値と活用意義、廃校活用による地域活性化の重要項目に関する考察結果をまとめた。

注記

- 1) 文部科学省サイト等には、「廃校施設等活用状況実態調査」結果をまとめたページがなく、過去に遡って調査結果を入手することは困難であった。しかし、2010年10月16日の衆議院木村太郎氏の質問主意書「学校統廃合による廃校施設の再活用に関する質問主意書」の中で「文部科学省が1992（平成4）年度より調査し公表している「廃校施設等活用状況実態調査」によれば、廃校になった公立学校は、2009（平成21）年度までに延べ五千七百九十六校に上る」と記載がある点、2012年9月14日の文部科学省報道発表「廃校施設等活用状況実態調査の結果について」の中で、「調査を開始した1992（平成4）年度から2011（平成23）年度までの20年間で、廃校となった数は6,834校となりました」とある点から、調査開始は1992（平成4）年であると推察される。文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課、「廃校施設等活用状況実態調査」文部省または文部科学省（2001年1月～）、1992（平成4）年～（継続中）
- 2) 自治体とは、「国の一定の地域をその場所的要素とし、人的要素としてその地域内に住所を有するすべての者を構成員とし、国法によって認められた公権力その他の権能をもって公共の福祉の実現を目的とする公共事務を処理する権限を有する法人格ある団体」（有斐閣 法律用語辞典第3版）とされ、具体的には、都道府県や市区町村などの行政主体が該当するが、本研究では公立小学校の廃校を主題とすることから、原則として「自治体」と記載している場合は、公立小学校を管理する市町村および特別区を指すものとして表記している。また、市町村は地方自治法第二条において、特別区は同第二百八十一条において、「基礎的な地方公共団体」として表記されているが、本論文においては特に都道府県などの広域的な地方公共団体と区別し、住民に最も身近な、換言すれば「末端の」地方公共団体であることを強調したい場合には、「基礎自治体」と表記している。
- 3) 表 5-2 廃校施設の活用状況 参照
- 4) 山下は、第2章「地方消滅へと導くのは誰か」、1.「象徴としての学校統廃合問題」において、不安の悪循環が集落を消滅させるとして、第1の象徴的事象として学校統廃合問題を取りあげている。そして、学校の統廃合、特に小学校の統廃合は、地域が地域での子育てを諦めることにつながる重大な事態であると指摘し、学校の閉校は社会の撤退を事実上決定するとする。その状況は、敗戦の際の撤退軍のしんがりに似ていると指摘している。山下祐介、『地方消滅の罠—「増田レポート」と人口減少社会の正体』、ちくま新書、2014年12月、pp.57-70
- 5) 閉校は、「学校の経営をやめること」（一時的な授業を休止も含む）とされ、廃校とは「教育財産としての用途廃止」を指す。廃校活用においては、①閉校から廃校までに要した年数、②廃校から活用（処分等）の決定までに要した検討、③実際に活用が開始されるまでの年数、などに着目しながら活用状況を確認していく必要がある。文部科学省「廃校施設・余裕教室の有効活用」2019年11月5日 <https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/yoyuu.htm>
- 6) 埼玉県深谷市において、廃校体育館のマイナス入札が発生した。廃校問題を先送りした弊害とも、よく新たなアプローチに踏み込んで対処したとも言える。今後、都市やその周辺部で類似の事例が出る可能性があるだろう。日本経済新聞の記事によると、2018年10月、埼玉県深谷市が、廃校となった小学校の体育館と敷地について、落札者の負担で体育館を解体することを条件に、市側がお金を支払うマイナス価格での入札を12月に実施することを公表しており、その入札対象は1984年3月末に統廃合で廃校になった小学校の体育館とその敷地1505㎡とされる。校舎は既に市が解体し、跡地と校庭は地域住民がグラウンドとして利用し、体育館も住民に開放していたが、老朽化を理由に2010年に閉鎖している。同市は15年と17年の2回、体育館を活用することを条件に1,782万1000円を予定価格として一般競争入札を実施したが、いずれも応札はなく、不調に終わったため、買い手を見つけるのが困難と判断し、落札者の負担で体育館を解体することを条件としたマイナス入札の実施を決定している。落札者の土地評価額が解体費を下回る場合、その差額を市が負担する仕組み。予定価格はマイナス1340万6000円（譲渡時に市が支払う最高額）とし、市の支払額が最小となる応札者が落札するとしている。人口減少が進み、地方の自治体では郊外の公共施設を集約する動きが活発化している中で、老朽化で活用法が乏しい建物は解体する必要があるが、市が自前で解体する場合、時間がかかることや事務コストが問題になりがちであり、更地にしたところで買い手がつかず、かさんだ解体費が自治体財政を圧迫する懸念もあるとされる。深谷市の小島進市長は10月の記者会見で「今後、公共施設の適正配置が進めば未活用の市有地が増えると想定される」と指摘しており、民間による土地利用を加速するための手段を増やす重要性を強調したとされる。日本経済新聞さいたま支局山口啓一、「埼玉県深谷市、廃校敷地「マイナス入札」へ」、『日本経済新聞電子版』、日本経済新聞、2018年11月19日
- 7) 権安理、「廃校活用研究序説—戦後における歴史と公共性の変容—」、『応用社会学研究』、立教大学、No.53、2011年、pp.89-99

- 8) 「急激に変化しつつあるのは経済ではなく社会であり、出生率の低下にともなう若年人口の減少は歴史に前例がない」として、次の社会—ネクスト・ソサエティが定義されている。P・F・ドラッカー（著）、上田惇生（翻訳）、『ネクスト・ソサエティ—歴史が見たことのない未来がはじまる』、ダイヤモンド社、2002年第4刷2010年、pp.v-vi
- 9) 会計検査院、「公立の小学校及び中学校の校舎等の整備事業において学級数が減少する場合の補助対象面積の算定について改善の意見を表示したもの」、『1991（平成3）年度決算検査報告』、会計検査院、1992年、第2章・第1節・第4
- 10) 2001年1月以降、文部科学省
- 11) 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課、「廃校施設等活用状況実態調査」文部省または文部科学省（2001年1月～）、1992（平成4）年～（継続中）
- 12) 本調査の事務局は三菱総合研究所とされている。文部科学省・廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会、『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』、文部科学省、2003年4月
- 13) 若林敬子、『学校統廃合の社会学的研究』、御茶の水書房、初版：1999年：増補版2012年
- 14) 権安理、「廃校活用研究序説—戦後における歴史と公共性の変容—」、『応用社会学研究』、立教大学 No.53、2011年、pp.89-99
- 15) 権安理、「廃校の社会理論—なぜ廃校は活用を求められるのか—」、『応用社会学研究』、立教大学 No.54、2012年、pp.161-172
- 16) 西田博嘉、「山村における学校の廃校化と廃校施設の転用：奥吉野山地十津川村の学校統合を中心に—」、『人文地理』、一般社団法人人文地理学会、26（2）、1974年、pp.217-231
- 17) 西岡大介他、「山間部における学校統廃合が地域に与える影響に関する研究」、『日本建築学会大会学術講演梗概集』、2013年、5169
- 18) 斎尾直子、「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎活用に関する研究」、『日本建築学会計画系論文集』、Vol.73No.627、2008年、pp.1001-1006
- 19) 河野学他、「建築関連法規が廃校後の公立小学校の用途変更に及ぼす影響について—京都市・大阪市・神戸市の場合—」、『日本建築学会計画系論文集』、71巻609号、2006年、pp.47-52
- 20) 伊藤枝里・森永良丙、「地域活性化をもたらす廃校活用に関する研究：東京都における廃校活用5事例の比較（地域の交流空間、都市計画）」、『日本建築学会学術講演梗概集』、2006年7月、pp.983-984
- 21) まちむら交流きこう、『2019全国廃校活用施設事例集』、一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構、2019年10月
- 22) 一般財団法人地方自治研究機構、『市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研究』、2015
- 23) 波出石誠、『廃校の民間活用と地域活性化』、日本評論社、2015年12月
- 24) 波出石誠・福代和宏、「地域活性化に資する廃校を活用したソーシャルビジネス（SB）に関する研究」、『日本建築学会技術報告集』、日本建築学会、20（44）、2014年、pp.299-304
- 25) 波出石誠・熊野稔、「過疎地域における地域活性化に資する民間公募方式による廃校活用システムに関する研究：—三好市休廃校等活用事業を事例に—」、『日本建築学会技術報告集』、日本建築学会、23（53）、2017年、pp.253-258
- 26) 嶋津隆文、『廃校活用を通じた地域コミュニティ機能強化の可能性』、一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会、2019年6月
- 27) 豊島まゆみ・黒瀧秀久、「廃校小学校の地域的価値に関する研究：廃校史から見た地域活性化拠点としての活用可能性」、『オホーツク産業経営論集』、東京農業大学産業経営学会、27（1・2）、2019年、pp.75-95
- 28) 文部科学省が推進している学術情報の電子化プロジェクトには、科学技術振興機構の推進しているJ-STAGE、国立情報学研究所が運営しているCiNiiがあり、この二つが日本語圏における学術文献の電子化プロジェクトの中心となっている。それぞれの住み分けははっきりしたものではないとされる。J-STAGEは、医理工系ほかの査読つき学術雑誌電子ジャーナルの出版支援、過去出版された紙製学術雑誌の電子化と公開支援しており、CiNiiの主な対象は、医理工系および人文・社会科学系の学術雑誌と大学紀要の電子化と公開支援とされる。科学技術振興機構「J-STAGE」2020年6月30日<<https://ja.wikipedia.org/wiki/J-STAGE>>
- 29) 文部省、『学制百年史（本編、資料編）』、1981年
- 30) 菅野誠、「日本学校建築史」『建築雑誌研究年報』Vol.74、1975年、p343
- 31) 一般社団法人文教施設協会、「特集明治150年記念」、『文教施設』、2018年秋号、pp.13-23
- 32) 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部、『小学校施設整備指針』、文部科学省、2019年3月
- 33) 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課、「廃校施設等活用状況実態調査」文部省または文部科学省（2001年1月～）、1992（平成4）年～（継続中）

- 34) 都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）は、閉校となった小中学校の利活用の促進を図り、農山漁村地域の地域活性化に寄与することを目的に、全国廃校活用 MAP、全国廃校活用セミナー等に情報提供を行っている。まちむら交流きこう「廃校活用」2020年6月30日
<<https://www.kouryu.or.jp/service/haiko.html>>
- 35) 政府広報「BACK TO 廃校プロジェクト」では、少子化による人口減少で発生した廃校が、第二の歴史を歩み始め、宿泊施設やレストランなど地域振興の鍵として、またオフィスや工場などの企業の間として、美術館、図書館、水族館など地域の新しい中心として活用されているとして、代表事例の紹介等を行っている。政府広報オンライン「BACK TO 廃校プロジェクト」2020年4月30日<<https://www.gov-online.go.jp/cam/haikou/>>

第 I 部 戦後日本の農山村地域と廃校—社会史的接近—

第1章 農山村地域における内発的発展による地域活性化の展開

本章では、戦後の国土計画と地域活性化論の展開、この間の農山村地域における内発的発展論の展開、廃校活用が迫られる今日の時代背景と、これからの地域活性化において求められる方向性について俯瞰する。

第1節 戦後の国土計画と地域活性化政策の変遷

地域活性化に関する国の政策は、戦後さまざまな形で展開され、現局面では政治経済の基盤が「国土の均衡なき停滞」の制約の下で政策が展開される状況となっている。本節では、戦後の国土計画の展開と廃校が発生するに至った要因の視点から画期し、農山村地域における地域課題、地域活性化政策の変遷について考察を加える。

1. 前史—戦後人口圧力と高度経済成長の兆し—

敗戦による国土の荒廃と、植民地喪失・引揚・第1次ベビーブームの到来により、日本の人口は爆発的な増加を見せた。他方で、戦時中の疎開と空襲・戦災によって大都市圏の人口は減少し、戦後直後は地方圏の方が、相対的には余力がある状態で、地方に住む者は「勝ち組」の時代であったと金井¹⁾は指摘する。農村では、5人や8人兄弟が多かった時代であり、原則として長男が家を継ぐ中で農家の「次男三男問題」²⁾が浮上したのはこの頃である。

一方、1950年に勃発した朝鮮戦争による特需で日本の経済復興が始まり、「次男三男」でも、東京に出れば家も土地も買える時代が訪れた。一部は「四大工業地域」、「太平洋ベルト地帯」などの旺盛な労働力需要に向かったが、多くは「民族大移動」とでも呼ぶべき、地方圏から大都市圏への人口流出が生じたとされる。都市流入民の住処は「夢のマイホーム」と呼ばれた。

この大移動を支えたのが、大都市間および大都市近郊の鉄道等の交通網の整備である。鉄道についてみると、東海道本線の電化は1953年に名古屋駅まで伸び、1956年に全線が電化され、豪華な車両が開発や夜行列車には寝台車が復活したのがこの時期であるとされる。首都圏近郊では、私鉄および沿線開発が加速した。例えば最も復興が著しかったとされる西武鉄道では、敗戦直後から国鉄の戦災車や事故車や老朽廃車となった木製車を大量に譲り受け、自社で改造や修繕を行って輸送力増強を成し遂げ、1950年代には車体の完全新造が始まって輸送力増強を続けたという。大手私鉄は東京都心部へ路線延伸申請を

競い合い、1960年代から70年代前半にかけて、私鉄による沿線開発による宅地化、デベロッパーによる大規模商業施設の開発、そして旺盛な住宅需要に牽引され、大都市圏では農地の急速な宅地化が進行した。

2. 高度経済成長期

(1) 全国土的開発に伴う大都市問題と農村問題—1960年代—

1960年代に始まった地方圏から人口の過剰流出は、地方圏において次第に「過疎」を発生させた。地方圏に残された残留組は、もはや「勝ち組」とは言えず、大都市圏の工業化・産業化による経済状態の好転と比して、地方圏における「停滞」が顕在化しはじめた。金井は、家を継ぐ「長男」は、農地・老親・先祖のお墓・家の柵に拘束され、もはや「負け組」となり、「田舎の柵を離れ、大都会という大きな世界で、自由に実力を試したい」、「東京に行ってみよう」という「自由」が、流出組にはあった、と指摘している。1970年には過疎法（「過疎地域対策緊急措置法」）が制度化され、この時期すでに地域によっては人口流出を原因とする過疎が顕在的な問題になっていたことがわかる。

大都市圏の「過密」も1960年代前半から問題が認識されるようになり、都市問題として、大気汚染・水質汚濁・地盤沈下・騒音・悪臭などの公害、食品薬品公害などが発生している。また、過密によって、住宅難・団地・「かぎっ子」・日照不足・乱開発、地価高騰・長時間通勤・長時間労働、マンモス学校・プレハブ校舎・受験戦争、隣保組織崩壊などの諸問題が発生している。過疎過密は一体で大都市問題は農村問題でもある、というのが、国土均衡政策であり、1960年代の大都市圏・地方圏を問わない「開発指向」体制の基本的な考え方であった。

同時期における廃校研究には、町田による「飛行機の爆音の児童に及ぼす影響—学校建築計画上の問題として」（1957）³⁾、山口による「奥越山地における西谷村の完全廃村への過程」（1970）⁴⁾などが報告されており、過密と過疎の両面の研究を認めることができる。

(2) 地方圏への公共投資による国土の均衡ある発展—1970年代

1970年代になって「国土の均衡ある発展」体制への転換が起きた。地方圏の「開発」を目指すことは、地方圏に仕事を創出する社会政策であり、大都市圏と地方圏との間の再分配政策でもあり、戦後日本が池田勇人や佐藤栄作政権的な開発主義国家から、西欧型福祉国家を目指し始めた節目となった。1968年5月に、自民党・都市政策調査会（会長：田中角栄）は、「都市政策大綱」を取りまとめたが、骨子は「均衡のとれた国土開発」、「過密と過疎の同時解決」、「新産業基盤の整備」とされ、1969年5月には、新全国総合開発計画が策定された。集積のメリットがデメリットに転換したとして、地方圏への大規模プロジェクトの配置と、交通の新ネットワークの構築を謳っており、実態としては、市場原理に従ったままでは開発可能性が低い、地方圏への建設事業の配分であった。1972年6月に田中角栄は「政権構想」的な『日本列島改造論』を公刊し、翌7月には田中内閣が成

立し、8月には、日本列島改造問題懇談会発足へと動いた。

田中政権の看板となった列島改造論自体は、地価高騰と1973年10月の第1次石油危機に伴う狂乱物価で失速する。体制変更もあり福田赳夫大蔵大臣による総需要抑制政策を採用することになり、大規模事業を必要とする列島改造も挫折に追い込まれた。しかし、開発事業の挫折にもかかわらず、「国土の均衡ある発展」の方針は持続され、経済開発なき地域発展が進んでいくこととなる。

廃校研究においては、西田「山村における学校の廃校化と廃校施設の転用—奥吉野山地十津川村の学校統合を中心に」(1974)⁵⁾、若林「学校統合と農山村・子ども—「過疎化」段階と「新」通達をめぐって」(1974)⁶⁾、高橋「深雪地域における農山村の変貌—長野県東部飯山地方の例」(1977)⁷⁾、垣花「離島問題の諸側面」(1977)⁸⁾、斎藤「鉱山衰退に伴う地域社会の変容—尾去沢鉱山 K.K.の場合」(1979)⁹⁾などの報告があり、鉱工業の衰退や農山村地域における過疎問題が顕在化していることがわかる。

(3) まちづくり・むらおこし運動による地域活性化—1980年代—

田中角栄型の大規模プロジェクト・交通の新ネットワークによる事業は、地域発展政策としては成功しなかったが、公共事業による雇用創出政策としては有効性があり「福祉としての公共事業」ととらえることができるとされている。例えば、高速道路の開通によって、地域経済は期待されたような発展は見受けられず、むしろストロー効果によって地域経済の疲弊を生んだ状況が多いとされる一方で、高速道路の建設工事に伴う受注によって土建企業においては事業が成立し、雇用が生まれた構図であるとされる。

この時期、地域の発展を支援する政策として、1988年から89年には「ふるさと創生一億円事業」が行われ、地方交付税の基準財政需要額を全市町村に1億円積み増し、各市町村に資金が提供された。事業内容は市町村ごとの創意工夫を期待したもので、市町村から企画・申請し、国の採択が必要ないものがあった。金額的には、総計3,000億円程度と限定的であったが、それまで内発的発展に取り組んでこなかった市町村では、急に1億円が追加配分されても有意義な用途を見つけられない状況となったとされる。大規模公共事業に比べれば金額は小さくとも、その後の「ばら撒き」という公共事業へのイデオロギー的批判に繋がったと金井は指摘している。

廃校研究の視点では、塩谷らが「山村と大都市との交流(特集 山村振興の現状と課題)—山村と大都市との交流奥会津のふるさとの森から」(1983)¹⁰⁾が報告されており、この時期すでに都市と過疎地の交流による地域振興策の検討が進んでいたことが窺われる。

3. 経済グローバル化による均衡ある発展の崩壊—1990年代—

1985年のプラザ合意に端を発したとされるバブル景気¹¹⁾、1988年に発覚した戦後最大の贈収賄事件とされたリクルート事件¹²⁾など、戦後日本経済の爛熟期の後、1990年代に入るとバブルは崩壊し、日本経済は長期不況に入った。直後は景気対策のための公共事業

が展開されたものの十分な効果が生まれず、財政赤字に繋がり、財政出動に依らない経済政策が模索されるようになったのはこの時期である。平成不況に加え、政治面では、非自民政権の発足や、代議士の世襲が強まり、親が地方圏の選挙区の代議士であった子供は、選挙区は親譲りでも実質的には都会育ちであることにより、代議士が必ずしも地方圏の利益の代表者ではなくなるなどの状況が生じ、地方圏は国政に届ける声を持たなくなったと指摘されている。

しかし、この行財政改革よりも地方にとって打撃だったのは、経済のグローバル化であろう。国内経済の低迷に伴い、大企業を中心に海外の成長市場への進出が加速し、生産拠点も労働賃金や輸送コストが低い海外に移転し、国内工場は集約化され、地域における工場は空洞化した。これに伴い、資金があり挑戦意欲が高い部品・原材料供給事業者は、大企業とともに海外進出を加速し、地域の中小事業者の工場も空洞化が徐々に進むようになった。これまで、国内の大都市圏や工場地帯に集積していた工場や機能そのものが海外に移転したため、地域にこれらの資源が分配されることがない新たな構造ができあがったのがこの時期である。

農村地理学の視点から、中川は「日本における内発的発展論と農村分野の課題：—その系譜と農村地理学分野の実証研究を踏まえて—」（2013）¹³⁾ において、経済のグローバル化が地域経済に与えた影響のひとつは「産業空洞化」に端的に表れた生産拠点の移転であり、地域外部に本拠地をもつ資本の「分工場経済」に支えられてきた地域において、地域主体によって問題解決にあたることが困難であることが浮き彫りにされたことを指摘している。

廃校研究の立場から見ると、1990年代は廃校問題が、遠く離れた中山間地域¹⁴⁾だけの問題ではなく、全国各地で顕在化したことがわかる。阪本は「都市の郊外化・拡散化をめぐる諸点」（1996）¹⁵⁾ において都市縁辺部に言及し、田辺は「おらが村の博物館をめざして一戸隠村地質化石館 16年のあゆみ」（1997）¹⁶⁾ を報告し、和泉は千代田区における廃校の背景にある都市計画「地区計画策定による土地資産価値増大効果の計測」（1998）¹⁷⁾ の報告を行っている。若林が『学校統廃合の社会学的研究』¹⁸⁾ の初版を発売したのは1999年である。廃校は特定条件下の過疎地域で発生する問題ではなく、市町村合併や少子化に伴う学校統廃合によって、全国各地で発生する問題に一般化されたのはこの時期といえる。

4. 構造改革による国土の均衡なき停滞の常態化—2000年～

2000年代に入ると、2001年4月に小泉純一郎内閣が成立し、竹中平蔵を経済財政担当相に起用し、「構造改革なくして景気回復なし」という標語を掲げた。しかし短期的に企業業績の回復が見られたものの、中期的にはデフレ経済の悪循環を引き起こす結果を生んだ。また、「官から民へ、国から地方へ」という標語のもと、郵政民営化が推進されたが、これは結果として、地方圏を含めた全国ネットワークとしての郵便事業を市場経済化する

ことにより、周辺部からの漸次撤退を必然化するものであったといえる。国が地方圏も含めた社会政策から手を放し、「国土の均衡なき停滞」体制がこの時期に形成されたと金井は指摘している。また、ここまでの国土計画と地域活性化政策の結果として、現局面において、日本の国土はパッチワークのような大いなる地域間不均衡が出現した空間となっており、大半の放棄・放置され荒れ果てた国土に、一部の「成功・繁栄」している「ムラ」が点在し、大都市圏も「成功」一色ではなく大半のスラム化した大都市圏のなかで、一部の富裕層のいる高級な「ヒルズ」が点在する状況が出現しており、「国土の均衡なき停滞」体制の帰結であるとしていると、金井は痛烈に批判している。

都市や地方を歩けば、この指摘が的確であることは、誰もが実感できるであろう。そして、「国土の均衡なき停滞」の現実を前にしながら、2012年12月に発足した第2次安倍政権では、1990年代後半以降続いてきた地方圏軽視ともいえる政策からの脱却の期待を持たせる、「地方創生」政策の推進が開始された。

また別の視点から山下（2018）¹⁹⁾ は、2000年代における超効率化、競争主義化、市場化による安定した経済および安定した行財政を確保しようとする行財政改革、聖域なき構造改革への拡張期に、第二次ベビーブーマーの出産・子育て期が重なったことから、戦後日本の少子化史は第三次ベビーブームの不在均衡の崩壊をもたらし、その後、少子化が止まらなくなる原因を作ってしまったのではないかと指摘している。

5. 地方消滅と地方創生をめぐる諸論—2011年～

次に、2011年5月に元総務大臣の増田寛也氏を座長とする「日本創成会議」発足以降における「地方消滅」および「地方創生」に関する政策と、これに対する農学者や社会学者らを中心とした地域からの反論の展開について概観する。

（1）地方消滅のインパクト—増田レポートの特質—

2011年5月、元総務大臣の増田寛也氏を座長とする「日本創成会議」が発足し、2014年5月8日には日本創生会議・人口減少問題検討分科会が「ストップ少子化・地方元気戦略」（通称、増田レポート）の提言を行った。一連の内容をまとめた増田の『地方消滅』（2014）²⁰⁾ では、2010～2040年にかけて20～39歳の若年女性人口の減少率が5割を超える自治体を「消滅可能性都市」とし、2040年には全国1,741自治体の約5割896市区町村が消滅可能性都市に該当し、このうち523市区町村は人口が1万人未満となることから消滅可能性がさらに高いと指摘している。また、これらの地方では、人口の自然減に加えて若年層の東京圏への流出による社会減が加わり、人口減少が加速度的に進行し、地方消滅が顕在化しやすいとしている。この日本特有の人口が東京に一極集中する社会を増田は「極点社会」と名付け、「人口減少社会は確実にやってくるが、「極点社会」だけは避けなければいけない」としている。その処方箋としては、長期的かつ総合的な国家戦略、人口流出のダムとしての地方中核都市への選択と集中、女性が働きやすく子育てしやすい

先進地域政策の横展開等を掲げている。この人口減少に伴う地方消滅の警鐘からはじまった議論は、間髪をおかず 2014 年 9 月のまち・ひと・しごと創生本部発足、そして地方創生へとつながっていった。

これらの国による地方創生戦略を地域側から見れば、国主導によって地方中核都市整備が推進され、末端の「基礎自治体」は、農山村地域は若年女性を惹きつける定住促進アイデア競争に勝利すれば、地域は消滅を免れることができる、ということになる。金井は前述の「地方創生の行政学」²¹⁾の中でこの点について、「結局自治体としては地域間競争によって、自らの経済活性化を図るしかないわけであり、国が「地方創生」という政策を進める以前から自治体は地域活性化を行っており、効果を上げている自治体側が行っていることは、以前からと基本的には変わらない」と指摘し、「そうした自治体の地域経済政策に対して、国が久方ぶりに関心を持ち、支援をしてくれるのではないかと自治体・地域関係者に淡い期待を抱かせた」のが地方創生であると指摘している。

(2) 社会科学分野からの反論—農学・社会学を中心に—

増田レポートに対しては多くの意見や反論が提示されている。農学者の小田切は、『農山村は消滅しない』(2014)²²⁾において、増田レポートが「どっこい生きている」地方にショックを広げているが、どこよりも早く過疎化、超高齢化と切実に向き合ってきた農山村は、この難問を突破しつつあり、具体的な事例を報告しながら地方消滅論が意図した狙いを喝破している。また、経済学者の岡田は、「地方消滅論批判—地域経済学の視点から—」(2015)²³⁾において、「地方消滅」とそれを前提に第二次安倍晋三内閣の下で推進されつつある「地方創生」に関わる政策群、とりわけ成長戦略、地方制度、国土計画を批判の対象としてとり上げ、地域経済学の視点から「地方消滅」論の検証を行い、「地方創生」に対抗する地域再生の基本方向を示している。同じく経済学者の小川は「地域活性化と地方創生」(2016)²⁴⁾において、増田レポートにはいくつか問題点があるが、高齢化による社会保障費の増大・少子化による年金の財源不足・納税者の減少による財政悪化が本質であり「すべての集落のインフラを維持することができなくなる全国土的な地域政策の行き詰まり」の問題に集約されるとしている。社会学者の山下は「地方創生言説・政策の構造と展開—社会分析の可能性—」(2016)²⁵⁾において、この不都合な事実を解消するために最も効果的と喧伝されるのが経済成長路線の再現であり、経済成長路線への執着が増田の論理の根底にあり「人口の過剰減少という危機を直視しながら、なおも成長を続けるという思考法」そのものに問題があると指摘している。政治家の片山は『世界』(片山善博, 対談真の「地方創生」とは何か)(2015)²⁶⁾において、このレポートは新たな改革を企図する一部官僚によるショック療法に、メディアや経済界の思惑が重なって引き起こされた混乱であり、内容的にはこれまでの「地域振興」や「地域活性化」と比べて何ら目新しいことはなく、これまでの施策の検証による反省と改善がなければ、レッテルを張替えただ

けの従来型施策に随ずるとしている。

これら批判の中でも、社会学者の山下の『地方消滅の罨―「増田レポート」と人口減少社会の正体』(2014)²⁷⁾は、増田レポートの課題を構造的に指摘した上で、対応策を提示している点で興味深い。「すべての町は救えない」と煽ったその警鐘にこそ、地方を消滅に導く罨が潜んでおり、「選択と集中」の論理を振りかざす「棄民」思想の虚妄を暴き、地方を守るには他にも選択肢があることを考えるべきであると述べている。具体的な課題としては、第1に、危機感社会を統合させ協働にむかわせるきっかけともなるが、増田レポートは過剰な不安や恐怖を煽っており、かえって人心を諦めに傾かせる罨があるとしている。第2に、早い自治体では1950年代から人口減少が続いていることから、この間の地域政策或いは社会のあり方そのものに欠陥があった考えるべきところ、日本創生会議の提言は既存路線の延長上にあり、反省なく悪循環を増長させる危惧があるとしている。第3に、この悪循環の根本には暮らしと経済の対立があり、国民経済をハイレベルで確保することを優先し、暮らしを犠牲としてきた点に人口減少の根本原因がある点を見逃すべきではないとしている。第4に、それゆえ人口減少問題は家族問題であり、新しく持続可能な家族や地域のあり方を構想する必要があるとしている。最後に、この地域問題を解く手がかりは、家族とともにやはり自治体にあり、自治体をいま一度、大きな国家の中の小さな国として見つめ直し、地域が抱える悪循環の問題を提起し、解決する手段・手法を確立し、正循環へと引き戻していくことが必要であるとしている。なおその一方で、地方公共団体には権限はあっても、地域が抱える問題をしっかりと把握し解決策を構築する能力が欠如しており、自治体の未成熟こそが悪循環の大もとにある点についても指摘している。そして、経済成長を前提とした画一性や排除・切り捨てにつながる増田レポートの「選択と集中」への対立軸として、持続と循環を目標とする「多様性の共生」、「分散と回帰」を提示している。

6. ローカル・イニシアティブの時代

以上、戦後の国土計画、経済のグローバル化、地域活性化政策の変遷を概観してきた(図1-1)。この顛末として、現局面における政治経済の基盤は「国土の均衡なき停滞」が常態化した状況にあり、これからの地域活性化の方向性を改めて検討すべきであろう。

政治学者の藪野は、「ローカル・イニシアティブの構造：日本における地域社会の政治的構成」(2003)²⁸⁾において、「グローバル化は国家の機能を弱化させており国家に代わる新しい政治的枠組みが求められる時代にある」とした上で、「グローバル・システムやナショナル・システムからローカル・システムを発想するのではなく、ローカルという基盤が逆にグローバル・システムやナショナル・システムを構成する、ナショナルからローカルに価値判断の基準がシフトする時代がきているのではないか」と指摘する。社会学者の山下と政治学者の金井は、『地方創生の正体―なぜ地域政策は失敗するのか』(2015)²⁹⁾

において、「震災復興」を例にとって国の復興政策が地域社会における住民生活維持を困難にしていると批判した上で、「地方創生」も同じであり、一見、地域社会を良くしようという「善意」が前面に立ちながらも、実際は「中心と周辺」というシステムにおいて「選択と集中」を掲げた国の地域政策は、地域の自立を奪っているとしている。山下（2014）³⁰⁾ はまた、「地域問題を解く手がかりは、家族とともにやはり自治体にあり、権限はあっても能力に欠けた多くの未成熟な自治体が、経済成長を基軸とする国の棄民思想に対抗し、地方を守る新しい選択肢を提起できるかが重要である」と指摘している。

これらを総括すると、戦後日本の高度成長期から営々と続く「中心と周辺」の考え方による統治構造の中であって、国から「自立せよ」と自立を強要される矛盾にも臆することなく地域を創り上げていくためには、個人・家族のみならず自治体までを含めた「ローカル」に価値基準をおく存在が、「イニシアティブ」をとり、身近な地域問題を着実に解決しながら、維持・再生・活性化を構築していく転換点に立つことが必要不可欠であることを示している。

前史	戦後人口圧力、高度経済成長
1960年代	地方圏の過疎、大都市圏の過密を問わない 開発指向
1970年代	国土の均衡ある発展 、地方圏の財政(公共事業)強化
1980年代	福祉としての公共事業、まちづくり・むらおこし運動
1990年代	平成不況・政治改革(非自民)・行財政改革に伴う地方圏軽視、 国土の均衡ある発展の崩壊 、失われた20年
2000年代	行き過ぎた構造改革、 国土の均衡なき停滞 大半の放棄国土に、一部の成功・繁栄するムラの点在
2000年代	人口減少社会と東京一極集中、全国土的地域政策の限界、 「地方消滅」と「地方創生」 による選択と集中・地域間競争
2020年～	ローカルイニシアティブの時代 多様性の共生、分散と回帰

図 1-1 地域側のからみた戦後の国土開発

出所：筆者作成

実際に、増田レポートが提示された約 2 か月後の 2014 年 7 月 13 日、特定非営利法人・中山間地域フォーラム主催（農文協後援）によるシンポジウム「はじまった田園回帰—『市町村消滅論』を批判する」³¹⁾ が開催され、ローカル・イニシアティブによる地域の維持・活性化の先進事例が報告されている。農学者の小田切徳美氏が、「乱暴な農村不要論や深刻なあきらめ論が入り乱れている」として増田レポートの影響を批判した上で、「過疎地域には 1960 年をピークに若年女性人口が半減した地域もあるが消滅はしておらず、小規模だからこそ人口復元の可能性がある」ことを述べている。その後、『田園回帰 1%戦略：地元の人と仕事を取り戻す』（2015）³²⁾ の著者である藤山浩氏が、実際に人口復元の可能性について、島根県中山間地域研究センターの調査結果³³⁾ を報告している。それによると、公民館区・小学校区などより小さなエリアで島根県内を平均人口 1,370 人の 218 エリアに区分して調査した結果、「4 歳以下の子どもがひとり以上増えた地域」は全エリアの 3 分の 1 を超える 73 エリアであり、中山間地域あるいは島嶼部で伸びていたとしている。そして、地域人口の 1% の定住増加に必要な経済的基盤は、地域住民全体の所得の 1% 増と想定されることから、中山間地域において食料・燃料・日用品・行政の調達品等を毎年 1% 「地元化」を実現することを推奨している。これら地域の主体的な地域活性化への取り組みの結果、「過疎先進県」だった島根県において、県全体の社会減が 2008 年のマイナス 3277 人から 2013 年にはマイナス 820 人まで改善されており、島嶼部の海士町や中山間地の美郷町、飯南町などでは社会増を実現している地域も現れてきていることを報告している。

第 2 節 農山村地域における内発的発展の重要性

前節では、これからの地域活性化にあたり、ローカル・イニシアティブが重要であることに言及した。本節では、高度経済成長期において先んじて人口減少問題に直面していた農山村地域が、内発的発展による地域活性化を指向してきた経緯を概観する。

1. 現代における農山村地域の新たな位置づけ—課題先進地—

国土面積の 7 割を占める中山間地域³⁴⁾ においては、1960 年代から過疎問題が発生し、国や農業・人文地理など多様な研究者や地域活性化に関する研究に取り組んでいる。

農林水産省は、農村地域の資源維持やコミュニティの再生を図るため、人口減少と高齢化が農村社会にもたらす影響分析の 1 つとして、農村地域人口と農業集落の将来予測結果を 2020 年 8 月に取りまとめている³⁵⁾。これによれば、山間農業地域は 1975 年以降人口減少が続き 40 年間（1975-2015 年）の減少率は 37% に達しており、中間農業地域では 1985 年、平地農業地域では 2000 年をピークに人口減少に転じている。また、今後 30 年間の人口動態予測では、農山村地域での人口減少は一段と加速し、山間農業地域の人口はさらに半減し、過半が 65 歳以上の高齢者になると見込まれるとしている（図 1-2）。

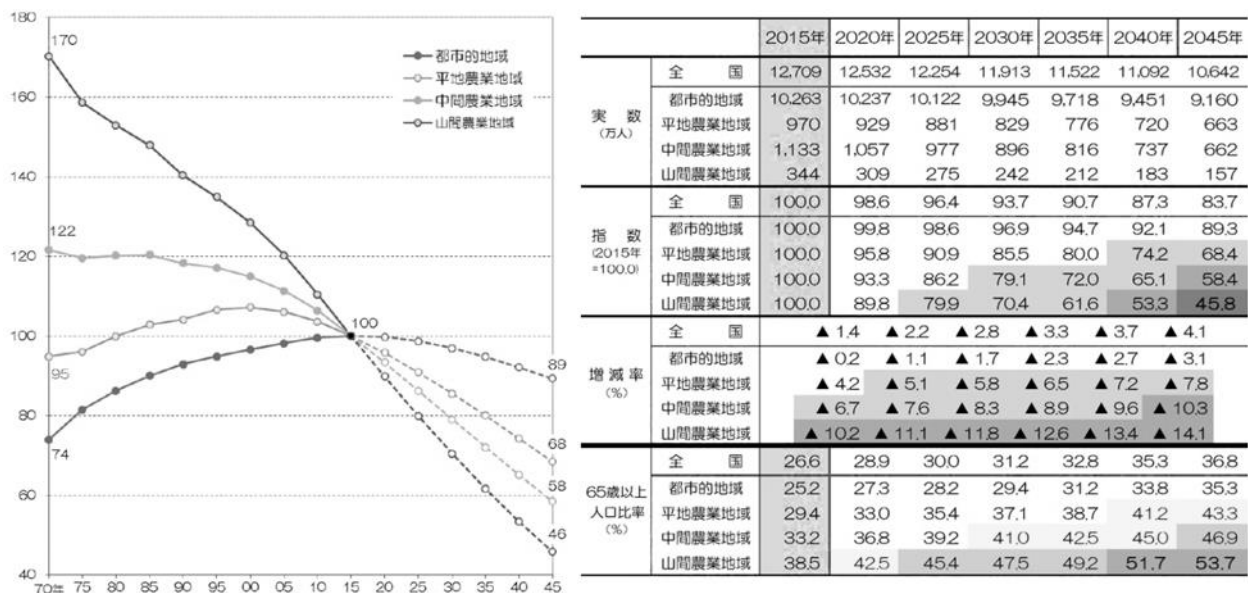


図 1-2 農業地域類型別の人口推移と将来予測

出所：橋詰登「農村地域人口と農業集落の将来予測—農業集落の変容と西暦 2045 年の農村構造—」『農林水産政策研究レビュー』農林水産政策研究所, No.93, 2020 年 1 月, pp.2-3

この状況について多田（2019）³⁶⁾は、高度成長期に農村から都市への急激かつ大量の人口流出が発生した 1960 年代後半を「第 1 次過疎化」として地域が最初に消滅の危機に直面した時期であるとしている。また、1970 年代から 1980 年代前半の安定成長期に農村から都市への人口流出は一時的に鈍化するものの、1980 年代後半以降は地域内の死亡率が出生率を上回る「自然減」により「第 2 次過疎化」が発生したとしている。「第 1 次過疎化」は都市との関係に規定された「外部要因」により発生したものであるのに対して、「第 2 次過疎化」は第 1 次過疎化の結果として地域内部の人口構成が変わった「内部要因」によって発生しており、「社会減」に「自然減」が加わる深刻な段階に中山間地域³⁷⁾は突入していることを指摘している³⁸⁾。また、中山間地域は、食糧供給機能・地域経済活性化機能・国土保全機能・水資源の涵養機能・人格形成や教育機能など多面的な公益的機能を有しており、これらの機能は中山間地域に人が定住し生計を営むことにより維持されことから、今後の日本において中山間地域をどのように再生していくかという課題は、国全体が「人口減少社会」に突入した日本において新しい社会経済システムを構築する上でも重要かつ喫緊の課題であるとしている。

実際に地域活性化学会³⁹⁾は、2017 年 9 月に「課題先進地における地方創生への挑戦」との大会テーマを掲げ、第 9 回研究大会を島根県浜田市で開催している。同大会の主旨は、人口減少社会・超高齢化社会という当面の日本の最大の課題に対して、離島や中山間地域の地域活性化事例が「地方創生」のモデルケースとして注目されていることから、課題先

進国日本の中でもその最先端を行く島根県及び中国地方における開催を選択したとして
いる。大会の視点は、「地域資源を活かした域内の小さな経済循環創出と展開による持続
的な生活基盤形成」、「新たな活力創出のための、地域人財とU I Jターンで都市から流
入・定着する若者の活動の連動」など、地域活性化における課題解決手法の一般化等とさ
れ、同学会において過去最高の463名（開催地招待参加者140名を含む）の参加があっ
たとされる。

1960年代後半から人口減少問題に直面してきた農山村地域の再生・活性化は、人口減
少時代における新たな日本経済・社会構築を考える上で重要なメルクマールといえよう。

2. 内発的発展論の展開—農山村地域を中心として—

それでは人口減少問題に悩む農山村地域は、地域を維持・活性化するためにどのように
対応してきたのだろうか。ここでは、農山村地域における活性化の様態に関して、内発的
発展論に着目し、その系譜と意義について考察する⁴⁰⁾。

(1) 内発的発展論の系譜

内発的という考え方は、そもそもタグ・マハーショルド財団が国連経済特別総会（1975）
の報告で「内発的」という語を用いたのが最初であるといわれる。わが国における内発的
発展論については、1970年代半ばに、社会学分野の鶴見和子が紹介、提唱したものが端
緒とされるが、タグ・マハーショルド財団の企図とは異なり、「もうひとつの発展形態」
としての探求にあったとされる。鶴見は対象を「土と水にもどづいて生活を営む場所」で
ある小さな地域におき、多様な発展の経路を切り拓くため、みずから創造的な苦痛をえら
びとり、その苦痛をわが意に引き受ける人間を「キー・パーソン」と位置付けている。こ
の内発的発展論は、1980年代以降のまちおこし・むらおこし運動など地域活性化の各種
振興政策における理論として活用されてきたとされる。

この鶴見の概念に対して、財政学の宮本は『環境経済学』（1989）⁴¹⁾の中で、地域開発
の場面において、先発の技術を後発の地域に適用して様々な問題を引き起こした従来型の
開発を「外来型開発」として一貫して批判し、外来型開発に代わる自立的な地域開発とし
て「内発的発展」を求めた。宮本は、地域の企業・労組・協同組合などの組織・個人・自
治体を主体とし、その自主的な決定を努力の上であれば、先進地域の資本や技術を補完的
に導入することを拒否しないという考え方を取り入れ、内発的発展の原則を「地元の技
術・産業・文化を土台にした地域内の市場を主な対象とした経営」、「地元住民の人権確立
をもとめる総合的目的」、「産業開発を特定業種に特定せず付加価値があらゆる段階で地元
に帰属するような地域産業連関」、「住民参加、自治体参画による資本や土地利用の規制」
などとしている。同じく財政学の保母は『内発的発展論と日本の農山村』（1998）⁴²⁾等にお
いて「政策論が消えている」と批判し、地域経済学の分野において、地域主義に閉じこ
もるのではなく、都市との連携・活用を図り、地域の自立的意志により国家の支援措置の

活用を図る「内発的発展」を提唱している。

実証研究においては、岡田（2008）⁴³⁾が農村における内発的発展の典型例として由布院を研究しており、多田（2019）⁴⁴⁾は中国山地の真庭市と西粟倉村を事例として研究を進めている。中川他（2013）⁴⁵⁾によれば、人文地理学研究においても内発的発展論は関心を集めており、多くの地域実態分析が積み重ねられているとされる。例えば、代表的論者のひとりである西野寿章は『山村地域開発論』（1997）⁴⁶⁾において「むらおこし」の意義とそのあり方について分析に取り組んでおり、岡橋秀典は『周辺地域の存立構造—現代山村の形成と展開—』（1997）⁴⁷⁾において山村地域で取り組まれている自律的対応の意義や可能性について論じているとされる。

内発的発展に関する一連の展開では、いずれにおいても、「人間発達の間」として地域が位置づけられており、人間の全人的発達を目指す場として「地域」を再生するには、「地域の自立的意志」が重要であり、都市と農村が共存し結びつく総合的な地域をつくっていく必要があるとしている。

（2） 地域主義の思想

他方、日本における内発的発展の源を1973年に提唱された「地域主義」に求める考え方がある。地域主義は⁴⁸⁾、1973年頃から玉野井芳郎が地域主義研究会の活動を開始したことに端を発する。この会には、鶴見らも早い段階から参画している。玉野井の地域主義⁴⁹⁾では、内発的地域主義を「地域に生きる生活者たちがその自然・歴史・風土を背景に、その地域社会または地域の共同体にたいして一体感をもち、経済的自立性をふまえて、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追究することをいう」と定義している。玉野井は近代社会を、国家（ないし社会）と個人に二分されたものとして捉えるのではなく、重層的に構成されたものとしてイメージすることを地域主義の接近法とし、国家体制を多重な「地域」によって構成されているものとした。ここにおける「地域」とは、具体的には都道府県や市町村という自治体であった。玉野井の地域主義の焦点は、「地域分権」を出発点としてその後も多様な展開を見せるが、内発的発展を重視した思想であることと、その原点には「地域の自律的発展を模索する自治体の存在」があることは一貫しているといわれる。

以上、戦後の不均衡な国土開発の下での、農山村地域活性化に関する、内発的発展および地域主義などの議論を概観した。この結果、農山村地域における地域活性化においては、「地域の自立的・内発的な意志」が重要であり、「食糧供給・地域経済活性化・国土保全・人格形成・教育など多面的な機能」の存在を活用し、「地域主体・自治体・都市住民らとの総合的な結びつき」を形成しながら、「多様な地域産業との連携」を果たすことが重要とされてきた経緯が明らかになった。

片山善博と小田切徳美は、「真の「地方創生」とは何か：下請け構造から脱却し、内発

的な地域づくりへ」(2015)⁵⁰⁾の対談の中で、政・官・財の同床異夢の中で進む「地方創生」は、自治体間競争を煽り、地方の内発性をつぶすとして、地方は国の政策の下請け構造から脱却し、早くから過疎が進展した「課題先進地」を参考としながら、内発的な地域づくりを推進すべきであると論じている。2008年以降、国全体が人口減少に転じたわが国において、農山村地域には新たな位置づけが与えられたといえる。

第3節 ローカル・イニシアティブ時代における地域活性化の要点

さて、課題先進地である農山村地域における地域活性化では、どのような論点が重視されてきたのであろうか。本節では、地域に内在する地域資源を活用した地域活性化の要点について考察する。

1. 従来型の農山村地域資源活用の課題—農商工連携・六次産業化—

「農商工等連携促進法」は2008年5月に農林水産省と経済産業省の協力によって公布され、同年7月に施行されている。この法律は、中小企業者と農林漁業者の経営を改善するため、中小企業者と農林漁業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を促進することを目的とする法律で、農商工等連携事業について計画の認定を行い各種法律の特例の対象とすることにより支援するものである。認定事業者に対する専門家の派遣や6次産業化ネットワーク活動交付金、ふるさと名物応援事業補助金、地域中小企業応援ファンド等により、新商品開発や加工・販売施設等の整備等を支援が行われている。農商工等連携計画の認定件数は、2017年12月現在で753件、このうち農林漁業者が代表申請者となっている取組は50件(6.6%)となっている。農林漁業者から中小企業者への農林水産物の販売価格の状況は、「上がった」とする回答が約3割、「変わらない」が約7割と、成果は限局的となっている。

「六次産業化・地産地消費」は、2010年12月に公布され、2011年3月から施行されており、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を促進するため、農林漁業者及びその組織する団体が主体的に行う新事業の創出等の取組に対する支援について定めている。支援内容は、農林漁業経営の改善を図るために農林漁業者等が行う総合化事業について計画の認定を行い各種法律の特例の対象とする、補助金や農林漁業成長産業化ファンドによる出資等を措置する、農林漁業者等に対する6次産業化プランナーの派遣、6次産業化ネットワーク活動交付金や農林漁業成長産業化ファンド等による新商品開発や加工・販売施設等の整備等である。農林水産省食料産業局の『6次産業化・農商工連携の現状と課題』(2018)⁵¹⁾によれば、農林漁業の6次産業化の意義は、「一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組み」であり、「農林漁業者(農山漁村)の地域資源を活かした「起業」の側面」も期待されると整理し

ている。2017年12月末時点における総合化事業化計画の認定件数は約2,300件で、農商工連携等促進法の約3倍、総合化事業計画の対象農林水産物の割合は、野菜31.4%、果樹18.4%、畜産物12.2%、米11.7%、水産物5.5%となっている。総合化事業計画の認定事業者を対象に、毎年度、事業計画の進捗状況及び売上状況について調査が実施されており、認定事業者の経営状況は、6次産業化関連の売上高は申請時から2年間の取組で24%、3年間で57%、4年間で65%、5年間で60%と、1年間の取組以外はそれぞれ申請時から増加傾向にあるとされる。しかし一方で、「計画以上又は概ね事業計画どおりに事業を実施中」と回答した比率は30%にとどまり、「事業計画のスケジュールに比べ、遅れが生じているものの、継続して事業を実施中」が63%、「計画に取り組んだものの、諸事情により現在は事業を停止中又はまだ計画に取り組んでいない」が7%となっている。課題としては、生産段階では農林水産物（加工品原材料を含む）の安定的確保、加工段階では加工に関する技術・ノウハウの修得、販売段階では新たな販路開拓・確保とされており、総括では「農山漁村における資源の価値をいかに高め、「起業」リスクをいかに低くするか」が課題であるとしている。

このように、農商工連携および六次産業化の成功のためには、中小企業者や農林漁業者が自らの経営資源を的確に把握し、経費等の低減努力を積み重ね、連携あるいは総合化によって付加価値（端的に言えば売価）を高め、適切な販路を開拓し、その上で適切に利益配分する経営・協業スキルが必要とされていることがわかる。

この実態について、菅原・木村・黒瀧（2014）⁵²⁾ は、地域全体の産業活性化への展開に着眼し、北海道農業の構造変化と6次産業化動向を把握した実証的な研究を行っている。期間雇用を含めると約70名の雇用を創出している大規模農業生産法人の事例分析を通じて、6次産業化における大規模農業生産法人が農地と雇用の受け皿として重要な役割を担っていること、経営的特徴としては前身組織が存在すること、6次産業化において生産技術やマーケティング等さまざまな工夫を実施していること、外部からマネジメント人材を登用していること、地域の異業種との連携を推進していること等を明らかにしている⁵³⁾。

2. 持続可能な地域活性化—局地的地域経済の再構築と雇用創出—

現局面における地域活性化の方向性としては、黒瀧による『大塚久雄「共同体の基礎理論」を読み直す』（2007）⁵⁴⁾ において、国際的な市場構造システムの解明を試みる中で、“局地的市場圏”の再構成に関する言及が参考になる。

これによれば、世界市場が形成される以前は、市場構造は基本的には共同体内部における自給自足と余剰物の交換によって成立する“地域内自給的市場”であったが、資本主義の進展に伴って都市と農村における分業と消費構造に広域化した“局地的市場圏”を前提とする国民経済が形成されるようになり、さらにグローバル化の進展とともに分業と消費が国際規模で行われる国際経済へと展開し、各国国民経済が相互に貿易を行う世界システ

ムとしての国際経済が一般化した（図 1-3）。市場は、D・地域経済循環から C・国民経済循環へと広域化し、さらに B・広域経済循環（サブシステム）、A・グローバル循環（メインシステム）が今日における一般的な国際経済の姿となったとしている。そして今後、局地的地域市場あるいは経済の再構築が、グローバリズムにおける新たな地域循環モデルとなる可能性があるとして、「メインシステムの国際価値をすべて地域的なシステムが排除することは不可能であるが、少しでも地域がサブシステムとしての地域資源的価値循環を取り戻し、今後その均衡点をどこまで押し上げていくかが地域再建の鍵となる」と指摘している。

また、黒瀧は「生物産業ビジネスと六次産業化による地域活性化」(2014)⁵⁵⁾において、大規模な専業農家が多く農家戸数の減少が地域コミュニティの衰退に直結する北海道を例にとって、局地的地域経済を再構築する視点として、「人口の減少、若者の流出を食い止めるには、地域資源を有効活用し、暮らしていける生活の場、すなわち雇用の場を創出していくことが求められている」こと、「広大な経営資源を維持管理し続けるためには、事業構想力などマネジメント能力を備え、様々な経営資源を有効活用し、様々な主体と連携できる能力が求められている」ことを提示している。

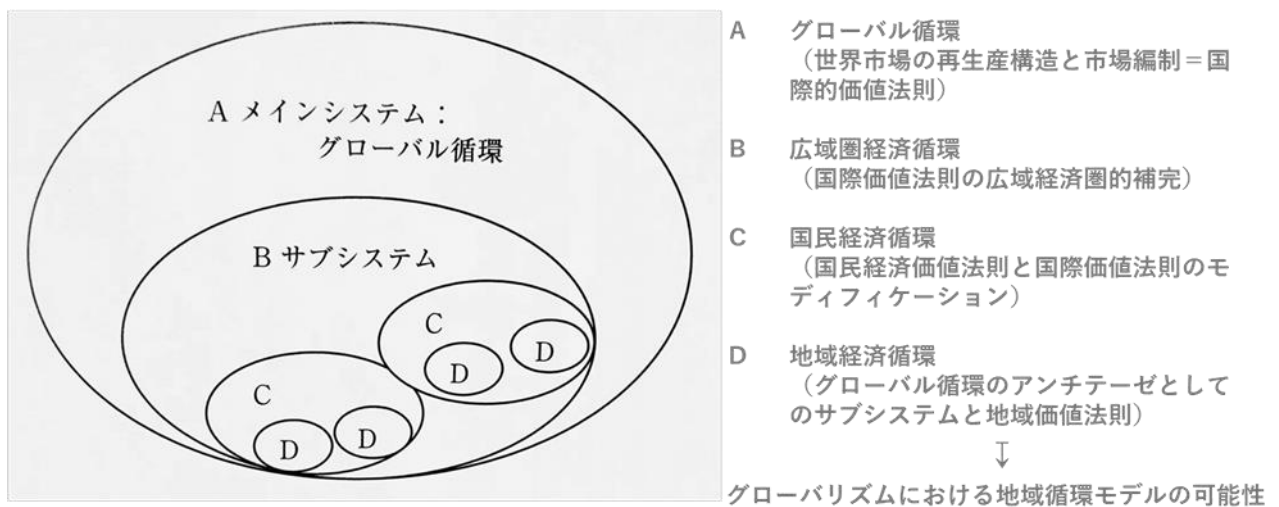


図 1-3 国際的な市場構造システム

出所：小野塚知二・沼尻晃伸編著『大塚久雄「共同体の基礎理論」を読み直す』，日本経済評論社 2007,p48

3. 地域内外をつなぐ「場（ネットワーク）」の構築

では、前項に述べたような地域資源の有効活用・事業構想・マネジメント人材の登用などを推進する際には、どのような要点があるのだろうか。

多田（2019）⁵⁶⁾は、中山間地域の新しい豊かさを展望する際に重要な要素として、第 1 に「地域内経済連関力」の強化が必要であると指摘した上で、第 2 に「ネットワーク主体」

構築の重要性、第 3 に「ネットワーク主体」における地方自治体の役割、第 4 に「公共性」の高い協働のグランドデザイン、第 5 に戦略策定のための CAPD (Check、Action、Plan、Do) サイクルの確立、第 6 に「地域内経済連関力強化戦略」としている。

地域内の資源を基礎とした経済連関システムを構築するためには、多くの地域経済主体に波及させる地域経済構造の形成を強化する必要性があり、その土台として、危機意識を共有した住民自発的に集まり議論する「場」の構築（内発性）がまず必要であり、ネットワーク主体によって地域内に存在する独自資源の再評価や多様な主体の知識を地域資源と結合させることが必要であり、これによって地域経済の持続性が高まるとしている。地域内にある様々な地域資源の再評価・商品化のためには、地域を構成している住民・農家・企業・行政だけではなく、異なる視点を持つ人々が交流して検討する「場(ネットワーク)」を地域内に構築する必要がある、この異なる領域の主体を「つなぐ」仕組みが、地域内における戦略推進の新たなネットワーク主体形成の可能性をもつと整理している。

4. 「小さな拠点」形成と地域運営組織形成

中山間地域において、農山村地域資源の活用や新たな場（ネットワーク）形成に取り組む契機の一つとして「小さな拠点」形成は有用な機会になると想定される。そもそも「小さな拠点」⁵⁷⁾とは、住み慣れた地域で暮らし続けるために、小学校区など集落生活圏単位で各種生活支援機能を集約した小さな拠点を整備する取組みである。その目的は、人口減少や高齢化の進行によって生活サービスや機能が維持できなくなっている地域において、暮らし（地域経済）と地域コミュニティ（地域社会）を維持し、持続可能な地域づくりを目指すこととされる。内閣府『令和元年度小さな拠点の形成に関する実態調査』(2019)⁵⁸⁾によれば、2019年7月時点において全国1,718市町村の約31%にあたる533市町村において、小さな拠点が1,867カ所形成されている。小さな拠点形成にあたっては、拠点整備と並行して、地域住民自らによる主体的な地域の将来プランの策定とともに、地域課題の解決に向けた多機能型の取組を持続的に行うための組織（地域運営組織）の形成が重要であるとされており、「意識の喚起・内発的な計画づくり」、「取り組み体制の確立」、「生活サービスの維持確保」、「仕事・収入の確保」など、地域住民が内発的に活動をステップアップしていく構造が例示されている（図 1-4）。2024年度までに全国で1,800カ所の拠点を形成し、地域運営組織が形成されている比率を90%（2019年度：86%）にすることを目指しているとされ、今後も「地域が主体的に将来プランを策定し、多機能型の取組を行う」機会として有望であると考えられる。拠点整備においては、廃校などの遊休公共施設の活用が推奨されており、廃校活用による地域活性化の意義との整合性も高い。

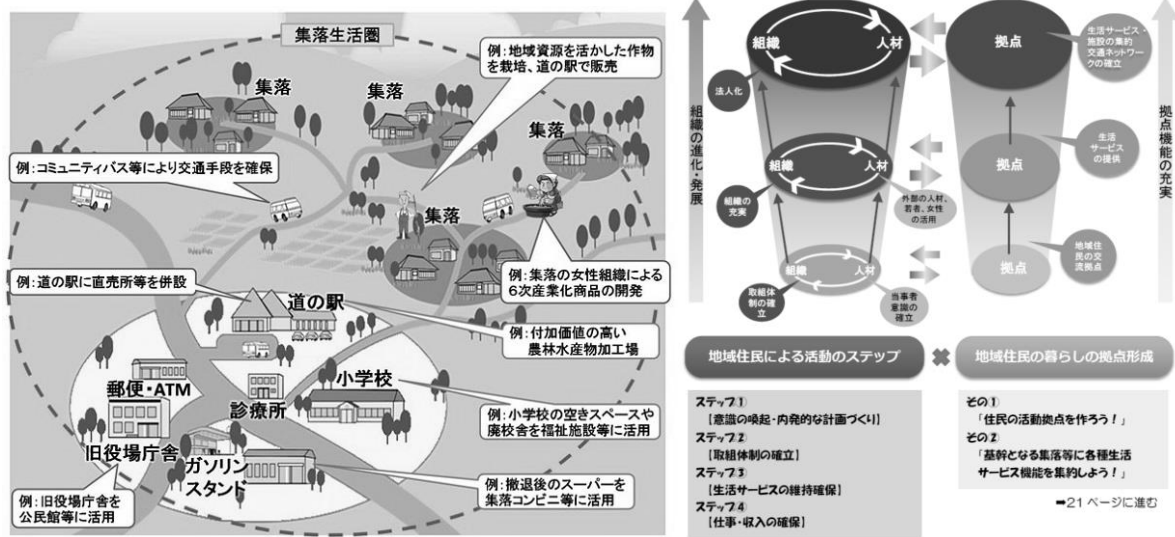


図 1-4 小さな拠点の取組みイメージ (左)、取組みのポイント (右)

出所：. まち・ひと・しごと創生本部地方創生推進室、『住み慣れた地域で暮らし続けるために～地域生活を支える「小さな拠点」づくりの手引き～』,内閣府,2016年3月

5. 暮らしたいところに住む時代—新しい生活様式・田園回帰—

新型コロナウイルスの世界的流行によって、グローバル経済における物流機能が麻痺して物資の不足が発生し、特に食料品においては局地的地域経済の重要性を目の当たりにする事態となった。将来にわたって、必要な食料の安定供給を確保するために、国内の農林水産業の生産基盤・経営の安定化を図ることの重要性が明らかになった。農商工連携・六次産業化の現状と課題、局地的地域経済の再構築と雇用創出、地域内外をつなぐ場（ネットワーク）構築、地域の拠点形成などの地域活性化の要点に加えて、新型コロナウイルス下で明らかになりつつある「新しい生活様式」への対応が必要とされている。

農林水産省は2020年5月に「新しい農村政策の在り方に関する検討会」⁵⁹⁾を立ち上げ、農村、特に中山間地域において少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行している一方で、「田園回帰」による人の流れが全国的な広がりを持ちながら継続しているなど農村の持つ価値や魅力が国内外で再評価されている等も踏まえ、農村の振興に関する新たな視点での施策推進が必要であるとしている。

検討事項の第1としては、「農村の実態・要望を把握し、課題解決につなげていく仕組みの構築」、が挙げられている。背景としては、「農村の振興のためには集落の活性化が基本であるが、集落が抱える課題は、一律一様ではないため、農村の実態や要望を現場に向いて直接把握し、課題の解決を図ることが必要」であり、「本来的には市町村が主体的に実施すべき事項であるが、体制の脆弱化等により集落が抱える課題が十分に把握できず、取組が行われないおそれ」があり、これを解決するために「農村の実態・要望の把握、把

握した内容の調査・分析、課題解決を一貫して実践する人材を育成する仕組み」が必要であると指摘している。第2には、「政府全体で施策が十分に講じられていない課題への対応策の検討」が挙げられている。「農村における複合経営等の多様な農業経営、農村発イノベーションはじめとした地域資源の高付加価値化等の取組を組み合わせ、所得と雇用機会を確保」し、「半農半X⁶⁰⁾などの多様なライフスタイルを実現するための連携支援策の検討」および「交流から関係へ、関係人口が農業や農村への関わりを段階的に深め、援農・就農等にもつなげていく連携支援策の検討」が必要であるとしている。これらの検討を通じて「多様なライフスタイルの実現により関係人口や移住者を呼び込み、田園回帰の流れを加速」することが目標とされている。

情報通信技術の発展とインターネット利用の浸透によって、リモートワークの導入率は、1999年には0.8%であったが、2019年には20.2%に増加し⁶¹⁾、2020年の東京商工リサーチの調査によれば、新型コロナウイルス感染対策のために新たに在宅勤務を実施した企業は55.9%（2万1,408社中、1万1,979社）と報告されている⁶²⁾。これまではプログラマー・デザイナー・コンサルタントなど限られた職種が中心であったが、より多くの職種において環境と機器が揃えば、どこでもいつでも仕事ができる時代となった。全国各地の実践に基づき、これらの新たな潮流を的確に捉えた地域活性化の具体策の提示が期待される。

第4節 まとめ

以上、第1章では、これからの地域活性化における農山村地域における地域活性化の要点を解明するために、戦後の国土計画の進展とこれに伴う農山村の変容と地域活性化の展開の検証、人口減少の先進地である農山村地域における内発的発展の重要性、これからの地域活性化の方向性について概観してきた。

2008年から国全体が「人口減少社会」に突入した日本において、人間の全人的発達を目指す場としての「地域」を「活性化」するためには、地域を構成している住民・農家・企業・行政などによる内発的発展が重要であり（①内発的発展）、ナショナルからローカルに価値判断の基準をシフトさせ（②ローカル・イニシアティブ）、地域に内在する資源を再発見してその価値の持続的な活用を検討し（③持続可能な地域活性化）、併せて地域外の異なる視点を持つ人々との交流・共存・結びつきを強化した地域づくり（④新たな活力・人材）などが必要であることが明らかとなった。

個々の地域における産業や人口構成などの状況は異なる。各々の地域特性を把握し、適切な内発的主体や価値基準を選択し、地域内外の関係者が力を合わせて地域資源の価値を再発見し、その活用を多面的に図りながら、地域経済の再構築と、地域で暮らしていける雇用を創出することが求められている。

注記

- 1) 高度成長期については、金井「地方創生の行政学」(2016)を参考とした。金井利之,「地方創生の行政学」,『都市社会研究』,2016, pp. 19-34
- 2) 農家の「次男三男問題」とは、「たわけ者」の語源である「田分け」(子どもの数に応じて田畑を分けていくと、子孫の代に田畑が受け継がれていくにつれ、ひとりひとりの田畑面積が狭くなり家系が衰退することから、こういった事態が発生しないよう、子孫に田畑を分け与えるような愚かなことを指す)を避けるために、農家の次男三男らが農村における生活基盤を奪われた問題を指す。家の存続のため、「田分け」の愚は避けねばならず、慣行的家父長制が制度化され、長男が家を継いでいた。神谷力の「農業家族における均分相続の問題について—その実態分析—」(1953)では、相続放棄の申述人の約80%が、農林業者であり、相続放棄の男女比率については農林業者には男子の相続放棄が多い事実を報告している。1951年(昭和23年)における共同相続人の数と相続放棄しない者の身分関係を見ると、相続放棄件数の85%は、被相続人の直系卑属(子・孫など自分より後の世代で、直通する系統の親族のこと。養子も含まれる。兄弟・姉妹、甥・姪、子の配偶者は含まれない)によつてなされており、被相続人の直系卑属の相続放棄は長男以外の直系卑属の相続放棄であることが報告されている。相続人が長男一人の場合は、相続放棄はなく、長男を含めての二人以上の共同相続人の場合は、長男以外の他の共同相続人の相続放棄が、全件数の約72%に達するとして、封建的家督相続に外ならないと報告している。
- 3) 町田恭三,「飛行機の爆音の児童に及ぼす影響—学校建築計画上の問題として」,『日本教育学会大会研究発表要項』,16巻,1957年,pp.92-93
- 4) 山口源吾,「奥越山地における西谷村の完全廃村への過程」,『人文地理』,22巻4号,1970年,pp.438-453
- 5) 西田博嘉,「山村における学校の廃校化と廃校施設の転用:奥吉野山地十津川村の学校統合を中心の一」,『人文地理』,一般社団法人人文地理学会,26(2),1974年,pp.217-231
- 6) 若林敬子,「学校統合と農山村・子ども—「過疎化」段階と「新」通達をめぐって(地域社会と子ども(特集))」,『教育社会学研究』,東洋館,29巻,1974年,pp.59-72
- 7) 高橋英吉,「深雪地域における農山村の変貌—長野県東北部飯山地方の例」,『新地理』,日本地理教育学会,25巻2号,1977年,pp.13-39
- 8) 垣花将人,「離島問題の諸側面」,『地域学研究』,日本地域学会,8巻,1977年,pp.185-194
- 9) 斎藤実則,「鉱山衰退に伴う地域社会の変容—尾去沢鉱山 K.K.の場合」,『東北地理』,東北地理学会,31巻1号,1979年,pp.1-7
- 10) 塩谷勉・宮林茂幸,「山村と大都市との交流(特集山村振興の現状と課題)—山村と大都市との交流奥会津のふるさとの森から」,『林業経済』,一般財団法人林業経済研究所,36巻9号1983年,pp.15-23
- 11) バブル景気について、野村證券による証券用語解説集から概要を引用する。「バブル景気は1990年代の初めに起こり、その発端は、1985年のプラザ合意に始まったとされる。当時過度なドル高の対策に頭を痛めていた米国の呼びかけで、ニューヨークのプラザホテルに先進国5カ国の大蔵大臣(米国は財務大臣)と中央銀行総裁が集まり会議が開催され、基軸通貨であるドルに対して、参加各国の通貨を一律10~12%の幅で切り下げることを行う為に外国為替市場で協調介入を行うというものであった。最大の目的は、ドル安によって米国の輸出競争力を高め、貿易赤字を減らすことであった。これがプラザ合意である。これを受けて急速な円高が進行し、プラザ合意前日の東京市場では1ドル=242円であったが、1985年末には、1ドル=200円を切るまで円高が進み、1988年の年初には、1ドル=128円まで進行した。円高で競争力の落ちた日本国内の輸出産業や製造業を救済するため、1987年2月までに5回の公定歩合引き下げが行われ、当時としては戦後最低の2.5%となった。金融市場では、急激な円高により米国債券などに投資していた資金に為替差損が発生し、その結果、運用資金は為替リスクのない国内市場に向けられた。株式市場では株価が上昇し、不動産市場は地価が上昇し、資産の増大が個人・企業の含み益を増大させ、担保価値や資産価値が増大することで金融機関による融資も膨らみ、バブル景気が起こった。しかし1990年代にバブルは崩壊し、その後、長い景気低迷へと変動した。」野村証券株式会社「証券用語解説集:バブル景気(ばぶるけいき)」2020年4月30日
<https://www.nomura.co.jp/terms/japan/ha/bubble_e.html>
- 12) 朝日新聞の2016年12月05日朝刊にリクルート事件の概要が端的にまとめられている。リクルート事件とは、リクルートのグループ企業「リクルートコスモス」の未公開株が政治家や官僚らにばらまかれた事件である。1988年に川崎市助役への株譲渡が発覚したのを契機に、政界の実力者への譲渡が表面化し、事件をきっかけに竹下登元首相は退陣に追い込まれた。譲渡先

は政界、旧労働・文部両省、N T Tの4ルートにまたがり、東京地検は藤波孝生元官房長官ら政治家2人を含む計12人を起訴した。いずれも執行猶予付きの有罪判決が確定している。贈賄側の江副浩正リクルート元会長の公判は100人以上の証人が出廷し、13年3カ月の審議機関を要したとされる。また、小谷は「証券不祥事と法規制—リクルート事件—」(2016)において、この事件が贈収賄罪、政治資金法および政治倫理が大きな問題となったこと、この事件が契機となり選挙制度と政治資金制度の抜本的な改革が大きな政治課題として浮上したことを指摘している。その後、1992年には製糸資金規正法が改正され、政治資金パーティーに関する規制、政治団体の資産公開、政治資金の運用制限などが定められたとしている。別の側面として、公開前の株式取引について社会的関心が高まり、株式公開に対する公正性の確保が強く要請されることとなったことを指摘している。小谷融「証券不祥事と法規制 ～リクルート事件～」『大阪経大論集』67(3), 2016, pp.45-68

- 13) 中川秀一他,「日本における内発的発展論と農村分野の課題:—その系譜と農村地理学分野の実証研究を踏まえて—」,『農村計画学会誌』,農村計画学会,32(3),2013年,pp.380-383
- 14) 農林水産省によれば、中山間地域とは、農業地域類型区分のうち、中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域を指しているとされる。山地の多い日本では、このような中山間地域が総土地面積の約7割を占め、中山間地域における農業は、全国の耕地面積の約4割、総農家数の約4割を占めるなど、我が国農業の中で重要な位置を占めているとしている。また、中山間地域の農業・農村が持つ、土の流出を防ぐ機能(土壌侵食防止機能)、土砂崩れを防ぐ機能(土砂崩壊防止機能)などの多面的機能は、国民の大切な財産であるとしている。農林水産省「中山間地域等について」2020年4月30日
https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_about/cyusan/
- 15) 阪本一郎,「都市の郊外化・拡散化をめぐる諸点」,『都市住宅学』,公益社団法人都市住宅学会,1996(16),1996年,pp.88-93
- 16) 田辺智隆,「おらが村の博物館をめざして:戸隠村地質化石館16年のあゆみ(<特集>市民と共にとりくむ開発・災害問題)」,『地学教育と科学運動』,地学団体研究会,27(0),1997年,pp.45-48
- 17) 和泉洋人,「地区計画策定による土地資産価値増大効果の計測」,『都市住宅学』,公益社団法人都市住宅学会,1998(23),1998年,211-220
- 18) 若林敬子,『学校統廃合の社会学的研究』,御茶の水書房,初版:1999年;増補版2012年
- 19) 山下祐介,『都市の正義』が地方を壊す 地方創生の隘路を抜けて』,株式会社P H P研究所,2018年
- 20) 増田寛也,『地方消滅』,中公新書,2014年8月
- 21) 金井利之,「地方創生の行政学」,『都市社会研究』,2016,pp.19-34
- 22) 小田切徳美,『農山村は消滅しない』,岩波新書,2014年12月
- 23) 岡田知弘,「地方消滅論批判—地域経済学の視点から—」,『農業問題研究』,第47巻第1号,2015年,pp.4-13
- 24) 小川長,「地域活性化と地方創生」,『尾道市立大学経済情報論集』,16巻2号,2016年12月,pp.17-37
- 25) 山下祐介,「地方創生言説・政策の構造と展開—社会分析の可能性—」,『都市社会研究』,2016年,pp.35-50
- 26) 片山善博,「対談真の「地方創生」とは何か:下請け構造から脱却し、内発的な地域づくりへ(特集あるべき「地方創生」とは)」,『世界』,岩波書店,2015年5月,pp.74-84
- 27) 山下祐介,『地方消滅の罣—「増田レポート」と人口減少社会の正体』,ちくま新書,2014年12月
- 28) 藪野祐三「ローカル・イニシアティブの構造」『法制研究』69(4),九州大学法政学会,2003,pp.83-107
- 29) 山下祐介・金井利之,『地方創生の正体—なぜ地域政策は失敗するのか』,ちくま新書,2015年10月
- 30) 山下祐介,『地方消滅の罣—「増田レポート」と人口減少社会の正体』,ちくま新書,2014年12月
- 31) 農文協「1%の『田園回帰』と100%の『伝統回帰』」『農文協の主張』2014年10月号
<http://www.ruralnet.or.jp/syutyo/2014/201410.htm>
- 32) 藤山浩『田園回帰1%戦略:地元にと仕事を取り戻す(シリーズ田園回帰)』農山漁村文化協会,2015年6月
- 33) 島根県中山間地域研究センターでは、増田レポートが使用している2010年の国勢調査・市町村単位ではなく、2008年から13年の住民基本台帳に基づく公民館区・小学校区などのより小さな単位で人口を分析しており、県内を平均人口1,370人の218エリアに分け、2008年から

- 13年の5年間を比較した結果が報告されている。農文協「1%の『田園回帰』と「100%の『伝統回帰』」『農文協の主張』2014年10月号<<http://www.ruralnet.or.jp/syutyu/2014/201410.htm>>
- 34) 中山間地域とは、農業地域類型区分のうち、中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域とされ、中山間地域は総土地面積の約7割を占め、当該地域における農業は全国の耕地面積の約4割、総農家数の約4割を占める。また、土壌侵食防止機能、土砂崩壊防止機能などの多面的機能を有する。農林水産省「中山間地域等について」2020年4月30日
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_about/cyusan/>
- 35) 橋詰登「農村地域人口と農業集落の将来予測—農業集落の変容と西暦2045年の農村構造—」『農林水産政策研究レビュー』農林水産政策研究所, No.93, 2020年1月, pp.2-3
- 36) 多田憲一郎, 「中山間地域の内発的発展と主体形成(岡田知弘教授退職記念号)」, 『経済論叢』, 京都大学経済学会, 193(2), 2019年4月, pp.107-126
- 37) 農業地域類型に基づき、農山村地域は「平地農業地域」「中間農業地域」「山間農業地域」に該当する自治体を指すとされ、中山間地域は「中間農業地域」「山間農業地域」を指すとされる。
- 38) 前節で言及したように、この状況を山下(2018)は、2000年代における超効率化、競争主義化、市場化による安定した経済・行財政確保を目的とした行財政改革、聖域なき構造改革への拡張期に、第二次ベビーブーマーの出産・子育て期が重なったことから、戦後日本の少子化史は第三次ベビーブームの不在をもたらし、その後少子化が止まらなくなる原因を作ってしまったのではないかと指摘している。山下祐介, 『都市の正義』が地方を壊す 地方創生の隘路を抜けて』, 株式会社P H P 研究所, 2018年
- 39) 地域活性化学会2008年11月に発足した学会で、活動の柱は、①地域活性化を担う専門的な人材の育成(教育)、②地域活性化の理論と方法の学際的な探究(研究)、③地域活性化に関する研究成果の地域への還元(地域貢献・政策提言)、④地域活性化に関する国内外の研究ネットワークの構築(国内連携・国際交流)の4点とされる。
- 40) 内発的発展論の展開については、主に、中川他(2013)、蜂屋(2017)を参考とした。中川秀一他「日本における内発的発展論と農村分野の課題:—その系譜と農村地理学分野の実証研究を踏まえて—」『農村計画学会誌』, 農村計画学会, 32(3), 2013年, pp.380-383、蜂屋大八「鶴見和子の内発的発展論における地域づくり主体形成の検討」『茗溪社会教育研究』, 8, 2017年, p15-28
- 41) 宮本憲一, 『環境経済学』, 岩波書店, 1989年
- 42) 保母武彦, 『内発的発展論と日本の農山村』, 岩波書店, 1998年
- 43) 岡田知弘「農村リゾートと複合的発展—温泉の町・由布院を事例に—」『(中村剛二郎編)基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣ブックス, 2008年, pp.201-208
- 44) 多田憲一郎, 「中山間地域の内発的発展と主体形成(岡田知弘教授退職記念号)」, 『経済論叢』, 京都大学経済学会, 193(2), 2019年4月, pp.107-126
- 45) 中川他(2013)の指摘は、今後の地域政策や廃校活用の類型化を考えるうえで大変に興味深い。廃校研究史において、特に2000年以前に数多く廃校に関する記述がなされていたのは人文地理分野における研究誌である。詳細については第2章第2節において言及するが、集落の衰退と廃校、山村と廃校、深雪地域における廃校などの報告があり、人文地理学者が全国各地に足を運び、地域の変容とそれを引き起こした要因を精緻に観察していることが窺える。他の地域や他の学術分野における研究と照応することにより、地理学的な特性に基づく地域課題が浮き彫りにされる可能性がある。地域政策は、国土面積の7割を占める中山間地域といった大きな括りから、もう一段階深掘りした地理学的な分類を確立し、これによる類型化を図り、地理的特性と地域産業や地域活性化の方向性に関する整理を図っていくことができる可能性がある。
- 46) 西野寿章『山村地域開発論』大明堂, 1997年
- 47) 岡橋秀典『周辺地域の存立構造—現代山村の形成と展開—』大明堂, 1997年
- 48) 佐藤俊一, 「地域主義の思想と地域分権—玉野井芳郎教授を中心に—」, 『東洋法学』, 東洋大学法学会, 55(1), 2011年, pp.25-62
- 49) 玉野井芳郎(著)・鶴見和子・新崎盛暉(編), 『地域主義からの出発(玉野井芳郎著作集)』, 学陽書房, 1990年
- 50) 片山善博・小田切徳美「対談 真の「地方創生」とは何か: 下請け構造から脱却し、内発的な地域づくりへ」『世界』869, 2015年, pp.74-84
- 51) 農林水産省食料産業局『6次産業化の推進について』, 農林水産省, 2018年8月
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/attach/pdf/2015_6jika_jyousei-102.pdf>
- 52) 菅原優, 木村俊昭, 黒瀧秀久「北海道における6次産業化と地域連携の課題」『オホーツク産業経営論集』, 東京農業大学産業経営学会, 22(1・2), 2014年3月, pp.1-14
- 53) この状況を農林水産省『食料・農業・農村基本計画』(2020)は、成長産業化の土台となる生産基盤を強化していくことで、多様化する国内外の需要に対応しつつ、創意工夫により良質な

- 農産物を合理的な価格で安定的に供給することができる農業構造を実現していく必要がある、としている。また、ライフスタイルの変化や海外マーケットの拡大など国内外の新たな需要の取り込みや、事業者との連携・協働によるバリューチェーンの構築（中略）など、国内外の社会・経済の変化に的確に対応することで、生産性の向上を図り、食料・農業・農村の未来を切り拓いていくことが重要である、と概観している。（農林水産省、『食料・農業・農村基本計画～我が国の食と活力ある農業・農村を次の世代につなぐために～』,農林水産省,2020年3月）
- 54) 黒瀧は、資本主義の発展史を研究する場合に共同体の解体の問題を避けて通ることはできないとした、大塚久雄の著書『共同体の基礎理論』に関する考察をまとめた書籍において、第1章「『共同体の基礎理論』の現代的位相」を著述している。同氏は同著の今日的意義に言及した後、今日の社会が逢着している危機的な側面から社会の再構成を考えていく上での、「新しい共同体」と「共同性と公共性」の視点からの考察、わが国におけるコモンズ・コミュニティ再生の可能性、グローバル化と共同体の視点から考察を加えている。小野塚知二・沼尻晃伸編著、『大塚久雄「共同体の基礎理論」を読み直す』,日本経済評論社 2007,p48
- 55) 黒瀧 秀久,「生物産業ビジネスと六次産業化による地域活性化」,『熱帯農業研究』,日本熱帯農業学会,7 (1),2014年,pp.23-25
- 56) 多田憲一郎,「中山間地域の内発的発展と主体形成（岡田知弘教授退職記念号）」,『経済論叢』,京都大学経済学会,193 (2),2019年4月,pp.107-126
- 57) 内閣府「小さな拠点情報サイト」2020年6月30日
<https://www.cao.go.jp/regional_management/index.html>
- 58) 内閣府地方創生推進事務局『令和元年度小さな拠点の形成に関する実態調査』内閣府,2019年9月<https://www.cao.go.jp/regional_management/about/chousa/2019/index.html>
- 59) 農林水産省農村振興局農村政策部では、農村、特に中山間地域では、少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行している一方で、「田園回帰」による人の流れが全国的な広がりを持ちながら継続しているなど、農村の持つ価値や魅力が国内外で再評価されており、こうした動きも踏まえ、農村の振興に関する施策を推進していく必要があるとして、2020年に「新しい農村政策の在り方に関する検討会」を立ち上げている。農林水産省「新しい農村政策の在り方に関する検討会」2020年6月30日
<https://www.maff.go.jp/j/study/nouson_kentokai/farm-village_meeting.html>
- 60) 塩見直紀『半農半Xという生き方』,ソニーマガジズ,2003年
- 61) 総務省「通信利用動向調査」
- 62) 東京商工リサーチ第4回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査（2020）

第2章 廃校の社会史—廃校研究にみる人口減少地域の課題—

前章では、戦後の国土計画の進展によって農山村地域は人口減少の課題先進地域となったこと、農山村地域における地域活性化では、①内発的發展、②ローカル・イニシアティブ、③持続可能な地域活性化、④新たな活力・人材などの要点があることが明らかにされた。本章では、人口減少地域において共通かつ象徴的に発現する「廃校」に視座を定め、「廃校の社会史」の研究を試み、廃校問題の社会的位置づけを検証した。

第1節 日本における廃校研究の概要

日本における廃校研究を概観するため、文部科学省が推進している2つの学術情報の電子化プロジェクト¹⁾「J-STAGE（科学技術振興機構）」と「CiNii（国立情報学研究所）」において、「廃校」というでキーワード検索を行ったところ、2019年2月時点において、J-STAGEでは1,139件、CiNiiでは640件の文献等が抽出された。廃校に関する論文数の推移等を網羅性高く検討する意図から、分析対象としては、J-STAGE抽出した1,139件の文献を選択した。分析にあたっては、抽出された論文に関する、タイトル、サブタイトル、著者、掲載誌、掲載年等の情報をリスト化して分析を行った。

まず、廃校に関する研究がどのように展開されてきたか概観するため、論文数の推移を調査した。図2-1に、廃校に関する論文（以下、廃校論文と記す）数の推移を示す。

1901年の『岡山醫學會雑誌』において、「此年、四四勅令第十五號を以て中學校令を布かる（此の結果によりて従來各府縣に存立したる醫學校は自然と廢校するやうになつた）」と「廢校」の初出があつて以降、1970年頃までは0-4件/年程度であつたが、内発的發展論の展開が始まつた1970年代には9.9件となり、まちづくり・むらおこし運動による地域活性化が盛んとなつた1980年代には12.5件、經濟グローバル化による均衡ある發展が崩壊しはじめ地域から分工場の撤退が始まつた1990年代には13.5件と増加した。文部科学省が『廢校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』を作成し廢校活用に関する規制緩和等が拡大した2000年代になると、29.5件と更に増加し、人口減少が全国的に顕在化し地方消滅・地方創生が喧伝されるようになった2010年代には41.7件と急増している²⁾。

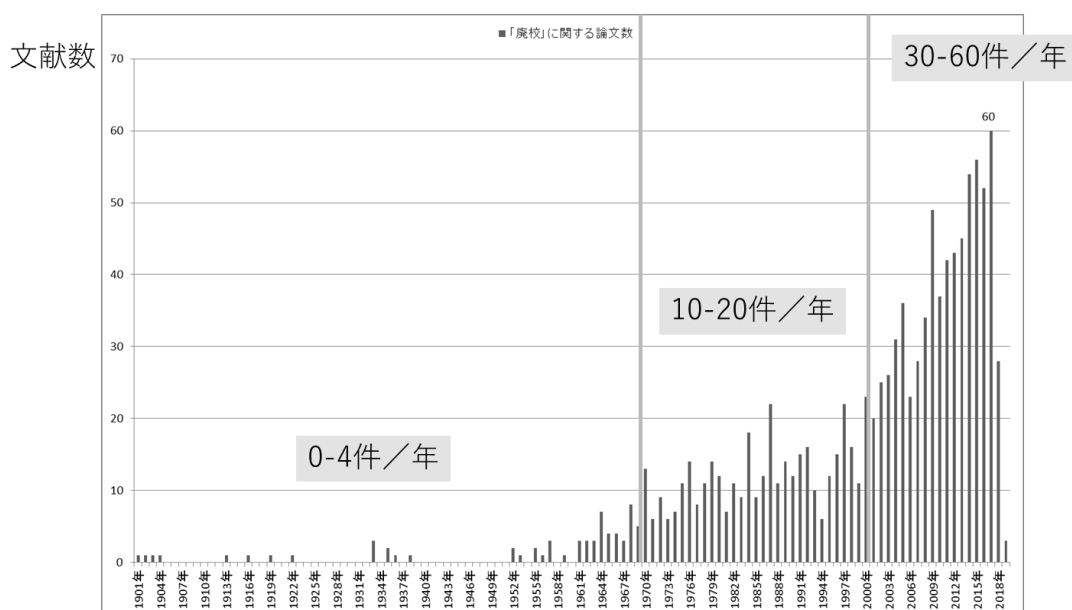


図 2-1 日本における廃校論文数推移

出所：J-STAGE における「廃校」キーワード検索結果より筆者作成

また、廃校についてどのような視点から研究がなされてきたかを明らかにするため、学術分野別の論文数について調査を行った。J-STAGE において定義されている分野別廃校論文数をみると、表 2-1 のように建築学・土木工学の論文が全体の 25.5% と最多で、続いて学際科学と人文・社会科学が 19.4%、心理学・教育学が 16.9%、農学・食品学が 4.6% であった。建築分野において多くの研究がなされており、ハードとしての学校建築に関する研究への関心の高さを窺うことができる。

表 2-1 分野別廃校論文数および廃校論文の掲載資料

建築学・土木工学	290	25.5%
学際科学	221	19.4%
人文・社会科学	221	19.4%
心理学・教育学	192	16.9%
農学・食品科学	163	14.3%
その他	52	4.6%
ライフ系	0	0.0%
学際科学系	0	0.0%
工学系	0	0.0%
人文・社会科学系	0	0.0%
合計	1139	100.0%

出所：J-STAGE における「廃校」キーワード検索結果より筆者作成

第2節 地域課題と廃校—高度経済成長期を中心として—

次に、廃校論文 1,139 件を、第 1 章において述べてきた戦後日本の国土開発と地域活性化政策の変遷を念頭において、廃校がどのような問題として取り扱われてきたのかについて考察した。考察の視点は、序章の既往研究の整理において抽出された、廃校実態、社会的アプローチ、建築・活用事例などの視点に加え、第 1 章で抽出された、①内発的發展、②ローカル・イニシアティブ、③持続可能な地域活性化、④新たな活力・人材などとした。本節においては、構造改革に伴う廃校量産・廃校論文急増となる前の 2000 年以前の期間において、キーワードが論文タイトルまたはサブタイトルに入っている 20 論文をとり上げ（表 2-2）、廃校の背景にある社会問題等について検証した。

1. 過疎と廃校

(1) 農山漁村における廃校

「サロマ湖」(1952 年)³⁾では、「ラグーンであるサロマ湖の湖口は毎年人為的に開かれていたが、風と潮流の運搬する砂の堆積のため昭和四年には従来の方法では開かぬ湖となり水位が高まってしまった。そのため砂嘴の中のもつとも狭い中央部に一条の流水路を開いた。(略)この排水口は冬季も閉口することなく、むしろ漸次拡大し、現在は巾 250 米、水深 8 米前後となり 100 噸前後の機船も自由に航行し得るようになった。新しい湖口から湖水の中へ海水が流入し、昭和 3 年には塩分が 12.4%乃至 12.9%であった。昭和 6 年には 17.7%から 18.5% (水試調査)となり、旧湖口附近のみ洄遊した鯿はサロマ湖の奥のほうまで遊泳し、従来の湖内鯿場に変化を来したのであつた。以前からとれたわかさぎ・ちが・きうり・しらうを・うぐい・さけ・やりいか・ほたて・うに・なまこ等のほか、くろがれい・ぶり或いはあざらしまで湖内に見られるようになった。(略)湖口の移動は湖畔集落の盛衰ひいてはそれら集落め背後にある町村の政策に大きく波紋を与えてきた。常呂町に属して旧湖口にあつたトウブツはオホーツク海のほたて貝や鯿・鮭、或いは湖内の牡蠣・ほたて貝に依存する集落として最盛期には 120 戸もあつたのであるが、昭和 4 年の湖口閉塞以来漁業不振が災して半減現在の 60 戸程度となり小学校も昭和 11 年廃校、児童は背後の小丘陵を越えて錦水小学校に通学せねばならなくなった。」と記述されている。

「奥越山地における西谷村の完全廃村への過程」(1970 年)⁴⁾では、「当時の山村では急激な人口流出がみられ、いわゆる過疎化問題が生じており、人口流出に次いで挙家離村が行なわれると、その極限は完全廃村となる。西谷村は九頭竜川の一支部真名川水源の山村で、1969 年 8 月中旬西谷村では各部落の解散式が行なわれて、10 月には住民の生活中枢機関である村役場・農協・郵便局等が合併予定の大野市に移転し、一行政村の全集落は完全に廃村となった。(略)下秋生は上四部落の中心集落で、1877 年には秋生小学校が開校し、四部落の文化センターであった。これが水没のため廃校となったことは本土の挙家離村の大きな理由となった。」ことが記載されている。

表 2-2 2000 年以前における国土計画および地域に変容に関する代表的な論文

発行年	論文タイトル	サブタイトル	著者名	掲載誌	掲載情報 (年、巻号、ページ)
1952	サロマ湖		田村 重武	新地理	1952年 1 巻 3 号 40-42
1956	小学校の位置とその校区に関する研究	東京都区部小学校調査 第二報(都市計画・経済・防災)	紺野 昭	日本建築学会論文報告集	1956年 54 巻 709-712
1970	奥越山地における西谷村の完全廃村への過程		山口 源吾	人文地理	1970年 22 巻 4 号 438-453
1973	学校統合と住民運動	岩手県下閉伊郡岩泉町の事例	村中 知子	教育社会学研究	1973年 28 巻 173-186
1974	山村における学校の廃校化と廃校施設の転用	奥吉野山地十津川村の学校統合を中心に	西田 博嘉	人文地理	1974年 26 巻 2 号 217-231
1977	深雪地域における農山村の変貌	長野県東北部飯山地方の例	高橋 英吉	新地理	1977年 25 巻 2 号 13-39
1977	離島問題の諸側面		垣花 将人	地域学研究	1977年 8 巻 185-194
1979	鉱山衰退に伴う地域社会の変容	尾去沢鉱山K.K. の 場合	斎藤 実則	東北地理	1979年 31 巻 1 号 1-7
1984	東海地方の学校体育史研究の立場から	(地方体育史研究の課題, 体育史, 専門分科会シンポジウム)	川島 虎雄	日本体育学会大会号	1984年 35 巻
1986	奥吉野山地における小学校の休廃校地域の变容	学校施設の転用とムラの年中行事の動向	西田 博嘉	人文地理	1986年 38 巻 6 号 531-543
1986	社会資本としてみた漁港・魚礁の機能と属性	漁港・媚礁などの社会的役割に覆する仮想的考察	地井 昭夫	水産土木	1986年 22 巻 2 号 25-34
1989	公共建築における用途変更の傾向と要因	公共建築の機能変更に関する研究(その1)	曾根 陽子	日本建築学会計画系論文報告集	1989年 403 巻 53-62
1993	農山村における「地域活性化」の現状と課題	北海道羊蹄山麓地域を事例として	小松原 尚	北海道地理	1993年 1993 巻 67 号 1-5
1993	教育人口の減少と学校経営	小規模校の学校経営上の問題の考察(教育経営ノート)	岩崎 袈裟男	日本教育経営学会紀要	1993年 35 巻 137-141
1996	内外の人口動向と教育	(III 第2回大会公開シンポジウム「人口問題と教育政策」)	若林 敬子	日本教育政策学会年報	1996年 3 巻 155-162
1996	教育施設量と通学時間距離からみた自由通学制の可能性について		吉村 彰, 八木澤 壮一	都市計画論文集	1996年 31 巻 343-348
1996	都市の郊外化・拡散化をめぐる諸点		阪本 一郎	都市住宅学	1996年 1996 巻 16 号 88-93
1998	地区計画策定による土地資産価値増大効果の計測		和泉 洋人	都市住宅学	1998年 1998 巻 23 号 211-220
1998	地域施設の利用転換に関する研究	小学校 余 裕 教室 の福祉転用	野村 知子, 森村 道美	都市住宅学	1998年 1998 巻 24 号 67-78
2000	四万十川流域の山村観光と地域づくり	西土佐村を事例として	依光 良三	農村計画学会誌	2000年 19 巻 1 号 39-43
2000	豪雪地帯過疎農山村における居住地の再生	新潟県十日町市下条地区における高齢社会の乗り切り方	深澤 大輔, 北村 直樹, 青山 清道	日本雪工学会誌	2000年 16 巻 3 号 209-221
2000	わが国島嶼空間の現状と課題	架橋開通に伴う地域変容	塩谷 裕司	地理科学	2000年 55 巻 3 号 146-158

出所：筆者作成

注：国土計画・国土開発、地域活性化、地域コミュニティ、学校統廃合、建築法規、廃校活用、民間活用などのキーワード或いは関連する内容が論文タイトルまたはサブタイトルに入っている2000年以前の論文を代表的な論文としてとり上げた。

「深雪地域における農山村の変貌－長野県東北部飯山地方の例で」（1977年）⁵⁾においては、「長野県の東北部に位置し、三国山脈と関田山地に囲まれた飯山地方は、全国有数の深雪地帯である。ところによっては、3mを越える積雪と4ヵ月近くにも及ぶ根雪期間が、道路交通・生産活動などを大きく制約している。この結果、冬季の余剰労働力を利用した和紙をはじめとする家内工業が副業として営まれてきた。また出稼ぎという形で労力の商品化がなされている。しかし、1960年代からの経済の高度経済成長の過程で、これらの副業は衰退し、代わってえのきだけの栽培やスキー民宿が農家経済を支えている。

（略）飯山地方でも信越県境沿いの集落には、紬生産を中心にした十日町機業の出機がみられる。1975年9月現在、十日町織物工業協同組合の調査によれば、この地区の織物業者は125軒であるが、撚糸業・染色整理業・紋紙業などの関連業者を加えると436軒にのぼっている。（略）出機の分布をみると、その大部分は主要道路沿線の集落と、冬季自動車交通で十日町からほぼ2時間以内にみられる。これは下請けに出す親機からすれば、原糸の配給・技術指導・生産管理などに当り、合理的な時間距離圏内にあるといえよう。したがって、秋山郷や津南町東部の大谷内・日出山など、冬季交通の杜絶する集落には1軒もみられない。一方出機が津南町の十二ノ木・卯ノ木、栄村の青倉集落のように、密集して入っているのも特色である。また飯山市の西大滝や野沢温泉村市川地区の出機のように、遊休建物や廃校になった校舎などを利用し、織機をならべ操業している所もある。」という記述がなされている。

（2） 離島および島嶼部と廃校

「離島問題の諸側面」（1977年）⁶⁾では、島嶼・離島では、「島嶼は環海性という自然的立地条件によつて、陸域における地域間のように、島間の機能を容易に分担することができないことから、島嶼社会の存続に必要なあらゆるニーズを、自己完結的に保持しようとする」と個別の離島の特徴に言及した上で、「しかし結果的には、その母島や圏域の母都市に帰属することになるため、離島の母島や母都市となる後背的地域は、経済・社会・文化・教育などの機能を島嶼との関連で担うことになる」と島嶼社会の特徴を述べ、「近年の経済発展、交通・通信の発達は、このような島嶼社会にも大きな変化をもたらした」としている。事例として沖縄をとりあげ、島別の人口減少の状況として、例えば竹富島では20年間に人口が1,054人から352人に減少した事実について言及した後、「人口減少は若年層の減少をとめない、生産年齢人口および年少人口の減少につながり、農地は遊休もしくは荒蕪地化し生産放棄となって生産の衰退をまねき、廃屋や空屋敷は寂寥感を与え離島する意識を助長する」としている。さらに、「医療機能や雑貨店などの消滅、小・中学校の廃校・統合や複式または複々式化を誘発し、島にとって命綱ともいえる定期航路の不定期化にもつながる」としている。なお、農村と比較すると、離島における廃校論文は初出が遅い。もともと少人数学級の経営に慣れている等が影響している可能性がある⁷⁾。

「社会資本としてみた漁港・魚礁の機能と属性」(1986年)⁸⁾では、漁村について研究がなされている。同研究の基本的視点は、「これまで生産資本としてのみ考えられがちであった漁港や魚礁などの効果や影響について、社会資本というカテゴリーまで拡大し幅広く考察することにある」とされており、「農山漁村という伝統的社会に関するものや、漁港・魚礁といったミクロな資本や装備に関するもの」を社会資本としてとりあげている。社会資本の機能・性能・属性の項では、「全国の各過疎地域で、かつて(現在でも)地元の小中学校の廃校とそれに伴う学校統合などに多くの反対の声が上った」事実について言及している。「反対の声は単なる地域エゴやゴネ得ととらえるべきではない。社会資本としての学校の機能を「新しい知識を得るところ」と考えれば、学校統合はより積極的にその性能を発揮するはずであることを鑑みると、反対の声は機能論に立つものではなく「オレたちの卒業した故里のシンボル」「地元に残って次代を背負ってくれる子供が育つ所」という学校が持つ諸属性への「思い入れ」に立ったものである」と漁村の地域住民にとっての廃校の意義について言及している。

(3) 地域産業の衰退と廃校

「鉱山衰退に伴う地域社会の変容－尾去沢鉱山 K.K.の場合」(1979年)⁹⁾では、時代の変遷に伴って鉱山が衰退し、これに伴う人口流出や児童数減少と廃校の関係が研究されている。鉱山衰退に伴う地域社会への影響の項では、(1)鉱山事業の縮小、(2)関連・下請事業の衰退、(3)人口流出と集落景観の変容に関する記載がある。(3)では、尾去沢地区の人口動態について調査がなされており、1966年から1975年の10年間に、5,129人(49.7%)の減少が発生し、鉱山業関係者以外の転出者も多いと記載されている。(7)教育・文化への影響では、鉱山の衰退に伴う鉱山従業員と地元住民の転出について触れ、地元の三ツ矢沢小学校と尾去沢中学校の生徒数の推移を示している。「1884年(明治17)に元山小学校として創立した三ツ矢沢小学校は、鉱業施設の移動に伴い次第に規模を縮小し、1972年に廃校となった。尾去沢中学校は、鹿角郡内では有数の大規模校であったが、1966年～1975年の間で生徒数は72%減少した。同率は鉱山従業員の減少率と一致している」と記述し、鉱山の衰退との相関の高さと、鉱山の衰退に伴う地区内の文化・スポーツ活動への影響の大きさについて言及し、当時の秋田県内において、鉱山町以外で、このように人口激減した例はないと記している。鉱山業の衰退や炭鉱の閉山などの地域産業の衰退は、全国各地において地域全体の消滅を引きおこしている。

2. 都市部における空洞化・都市計画と廃校

「小学校の位置とその校区に関する研究－東京都区部小学校調査第二報(都市計画・経済・防災)」(1956年)¹⁰⁾では、都市部の空洞化と廃校についての記載がある。地域の性格と児童数の変化に言及した項では、「小学校の校区を単位として考えると東京都下でも地域差があり、例えば東京では最も高級住宅地といわれる地域を校区とする麴町小校の場合

では、最近校区内の児童数の減少はいちじるしいにもかかわらず(児童数の約20%減少)、減少した筈の20%の児童が何等かの方法によつて校区外から麹町小学校に通学しているので実際の児童数の変化は余り現われていない。」「一方、台東、荒川、日本橋などの都心に近い商住、工住などの混合地域では児童数の減少してゆく傾向がみられ、特に日本橋附近で著しく、廃校にするなどといわれている小学校もある。」との記載がある。

「エッジでの廃校の価値－都市の郊外化・拡散化をめぐる諸点」(1996年)¹¹⁾では都市の周辺への拡大に関する視点が提示されている。郊外化の形態について、「明治以降、農村からの人口移動によって都市人口は著しい増加を示し、様々な都市問題を引き起こし、社会移動が安定的になった段階でも、若年層の多い都市では自然増によって人口増加は持続」し、「人口増加による住宅需要のために、宅地需要は郊外に向かい、都市域の拡大が進んだ。」として都市の郊外化の背景について言及している。また、郊外化では公共投資の効率低下が発生するとして、「郊外の基盤施設の無い場所が市街化するため新たに膨大な投資が必要となる」、「急速な人口増加に対応する道路、公園、学校など基盤施設を建設することは、郊外の自治体には財政上不可能」、「その結果、道路の渋滞、学校の不足、あるいはスプロール的な開発で環境の悪い地区が出現する」、「一方、基盤施設の整っている都心においては、居住者の減少のために施設の利用度が低下し、小学校の統合や廃校が発生する」、「郊外の公共投資が追い付かない一方で、都心の公共施設が無駄になる公共投資の非効率化がもたらされる」と言及している。

「千代田区廃校の背景にある都市計画－地区計画策定による土地資産価値増大効果の計測」(1998年)¹²⁾では、地価の高い都市部では都市計画を活用して土地の有効活用と廃校の関係についての視点が提示されている。この中で和泉は、「千代田区では、1993年から1998年にかけて小学校14校が8校へと整理・統合され、廃校になった小学校6校の跡地は、まちづくり用地、広場、保育園・児童館、他の私立学校への校舎貸与等として利用されており、地価に与える影響という点では、大きな事情変更はない(千代田区企画調整部資料による)」と指摘している。都市部では土地活用需要が高く、廃校の跡地活用が容易であることが示されている。

3. 廃校に伴う地域コミュニティの変容

「学校統合と住民運動」(1973年)¹³⁾では、岩手県下閉伊郡岩泉町の事例をとりあげ、「統合反対運動」の成功要因について分析している。第1の要因は、住民と教師の結びつきにあり、これに基づいて地区集会開催等が容易であったこととされている。第2には、教師と革新町議・地区労との結びつきが挙げられている。第3の要因としては、住民が結束しやすかった背景に当該地区における格差問題があったとしている。財産区を持ち富んでいる地区住民と、地主の土地を借り受けて生活している相対的貧困層の地区住民との間には埋めがたい差別が存在し、地区の対立構造と結束強化を生み、廃校反対の住民運動の

成功要因となったとしている。

廃校に伴う地域コミュニティの変容については、親密な小地域集团的拠点から疎遠な広域機能集团的拠点への転換に関する研究として、西田の「山村における学校の廃校化と廃校施設の転用—奥吉野山地十津川村の学校統廃合を中心に—」(1974)¹⁴⁾に言及しておく。本研究は1960年代に始まった地方圏からの人口流出による地方圏の過疎の進展に伴って発生した学校統廃合と廃校活用および転用についてを題材としている。西田は「学校がムラに果たした役割」について、「学校行事と関連して、学区住民が参加して行われた運動会や学芸会を始めとして、8月の盆のおどりのならし(後継者育成)等が行われている場」であり、「山村において広場(運動場、屋内施設)を持つ唯一の空間であることから、学校には、単に教育の場としての機能の他に、広くムラの人々にとっては過去から未来へ、子供から大人に至る生活体験の場でもあった」と整理している。その上で、廃校の転用・活用状況について、工場・公民館・保育所・取り壊し・売却・空家放置・水没・その他(民営ホテル、農産物の集荷・加工場)に分類して詳細な分析を加え、学校は廃校化や転用を契機に共同体(ゲマインシャフト)的拠点から利益集団(ゲゼルシャフト)的拠点へ、親密な小地域集团的拠点からより疎遠な広域機能集团的拠点へ、コミュニティ拠点からアソシエーション拠点化への転換が進行したと結論づけている。この事実は、廃校が地域コミュニティの変容と断ち切りがたい関係にあることを指しているといえよう。

「教育人口の減少と学校経営—小規模校の学校経営上の問題の考察」(1993年)¹⁵⁾では、教育人口が減少する中で、地域コミュニティの核たる小規模校の運営を実践してきた著者が、小規模校の問題について考究している。研究の背景は、「人口減少に伴う公立小学校等の小規模化が、財政・学校経営・教育指導の面から問題視され、問題解決の一つとして設置者である自治体では小規模校を統合して適正規模の学校を設置しようと考えているが、地域住民の中には当該校の卒業生が多く、母校の廃校を惜しむことから統合に反対する声強い」ことを挙げ、「こうした状況の中で自治体は統合が「教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立」という教育行政の目標に合致するかどうかを検討する必要がある」ことを指摘し、「当該校に勤務する職員も教育的立場から検討すべき重要な課題である」としている。学校経営に関する問題としては、「小規模校の教員確保」、「教育指導」、「教員の研修」、「学校組織—校務分掌」があるとしている。教育指導上の問題としては、「学級指導」、「集团的教育活動」において問題が発生するとしている。

4. 市町村合併・少子化に伴う学校統廃合による廃校

「内外の人口動向と教育—人口問題と教育政策」(1996年)¹⁶⁾では、若林が世界の人口爆発、先進諸国とりわけ日本の近年の出生率低下が教育政策にいかなる影響を与えるのかについて、(1)戦後日本の出生率低下、(2)少子化の背景と「エンゼルプラン」、(3)教育人口の推移、(4)学区と学校統廃合、(5)地域社会の重層構造と地域開発政策—コミュニティ

と学区一、(6)世界人口爆発と教育一人口抑制策としての教育一の6つの視点から考察がなされている。学校の統廃合が進展する背景となる出生率の低下や少子化について、内外の人口動向とともに考察がなされている。

市町村合併、学校統廃合と廃校については、序章第2節で取り上げた若林による『学校統廃合の社会学史研究』(1999、2012増補版)¹⁷⁾に詳述されている。要点を再掲すると、「学校の統廃合は教育効果より、市町村合併や地域再編の結果として実施されるものが多い」、「市町村合併等で行政の政策は広域化・画一化し、地域課題とのずれが発生し、地域住民は学校統廃合・学区再編の過程で、地域施策の方向を自覚することになる」としている。また、若林は、「通学区の自由化に至っては競争淘汰的な市場原理の導入が公然と図られるものであり、日常的な生活圏を無視した政策的なコミュニティの育成が地域社会の崩壊を決定的なものにしている」としている。

これに対して、都市計画的視点では、「教育施設量と通学時間距離からみた自由通学制の可能性について」(1996年)¹⁸⁾等の文献が見受けられる。ここでは特に都市部において、学校施設の配置や規模計画を行う際、公立小・中学校を配置する場合にはどこに居住しても同質の教育を受けることができるよう計画するのが通例とされる中、均等で同質な学校施設を保障することの現実な困難さについて言及し、自由通学制の可能性について、都市部における自由通学制の通学範囲について実態について研究を行っている。

市町村合併や学校統廃合の賛成あるいは反対の視点から、各々がその課題と対応策等について研究を展開しており、廃校問題を考える立場と論点の多様性を読み取ることができる。

5. 廃校転用および地域活性化の実態

西田は、廃校に伴うコミュニティの変容に関する研究(1974)¹⁹⁾を展開し、「奥吉野山地における小学校の休廃校地域の変容」(1986年)²⁰⁾において、奥吉野山地の天川村・大塔村・野迫川村の3村の小学校の休廃校地域を中心に学校の休廃校化に伴う地域の変容を学校施設の転用とムラの年中行事の動向を中心に考察している。その結果、奥吉野山地の3村では1960年以降の急激な人口減少によって9校の小学校が休校化し、1校が学校統合により廃校化しており、学校施設の転用は休校地域では施設はムラの集会所となったが人口減少のため活用は低調となったが、廃校地域では学校が青少年旅行村に転用され、学校は、コミュニティ拠点からアソシエーション拠点へと変化したと報告している。

「農山村における「地域活性化」の現状と課題－北海道羊蹄山麓地域を事例として」(1993年)²¹⁾では、人材育成と新たな里づくりの一環として、1981年に「生涯学習の村」を宣言した真狩村において、1994年に開基100年を控えて芸術家が都会から移住し、廃校をアトリエとして利用し、創作活動する「工芸の里」構想が進められたことについて言及がなされている。羊蹄山麓地域におけるバレイショやアスパラ生産と販路の拡大、ユリ

根生産のシェア増大などの農業に基づく地域活性化や、1970年代以降に本格化した留寿都村におけるスキー観光の活発化などの、地域の新たな資源を掘り起こしや新たな交流機会創出の文脈の中で、廃校が一つの活性化策の拠点として活用されている点が興味深い。

「公共建築における用途変更の傾向と要因－公共建築の機能変更に関する研究（その1）」（1989年）²²⁾では、建物の寿命は物的老朽化だけでなく立地上の不適合や機能上の陳腐化などによっても決まるとして、公共建築における機能上の陳腐化を地域需要の変化と建物の不整合という建築計画学的視点から研究がなされている。公共建築における用途変更の実態調査を行い、建物の種類別に特徴的な用途変更のパターンと傾向および用途変更の要因と新用途決定の理由について分析がされ、学校施設の用途変更についても言及がある。学校施設の転用は二つのタイプに整理され、1つ目のタイプは地域人口減少による廃校転用と整理されている。この場合、豊かな自然環境を活用し宿泊施設に用途変更する場合と、手をかけずに地区集会所にする場合とが挙げられている。2つ目のタイプは都市化が進行したことによるもので、人口増に伴う生徒数の増加や都市計画道路の拡張による校地の減少、車騒音の激化などによって生じた空き校舎の利用であり、管轄が同じ教育委員会であるという理由や文部省の補助金や起債があることも一因となり、教育センターや児童宿泊施設にしている事例が多いと報告されている。

「東海地方の学校体育史研究の立場から」（1984年）²³⁾においては、学校施設の中でも体育館や運動場が持つ学校体育の側面における機能と活用について言及されている²⁴⁾。

6. 交通網の整備と地域の再活性化

「四万十川流域の山村観光と地域づくり－西土佐村を事例として－」（2000年）²⁵⁾では、大都市圏から遠く離れた地方遠隔地に立地する廃校活用事例の研究が行われている。

1999年度にオープンした「四万十楽舎」は休校中の小学校を活用した新たな理念に基づく地域づくりのために整備された施設であり、都市との交流拠点として、自然体験型宿泊施設、村人のための生涯学習活動、森づくりなどの流域の環境保全活動などに活用されている。1980年代半ばまでは無名の地域であった同地区は、1984年のNHKテレビにおいて最後の清流として報道されたことをきっかけに知名度を増し、加えて瀬戸大橋架橋・高速道路の整備・国道改修などによる交通アクセスの改善や、近年のアウトドアブーム・カーブームの到来とともに全国的な観光対象となった。100万人といわれる観光客の90%は車で訪れていることから、三つの大橋架橋と高速道路の整備によって、地方遠隔地という条件不利が大幅に改善され、休校を活用した交流拠点は観光地の多目的交流拠点として再活性化を果たしている。

「わが国島嶼空間の現状と課題－架橋開通に伴う地域変容」（2000年）²⁶⁾では、高速道路や瀬戸内海の架橋にともなう地域変容について分析がなされている。小中学校が島内に存在しないか、あっても休廃校という場合が多数見られ島嶼部では、学童期の子供をもつ

年齢層の島外活住選択や、就業機会不足により若年層の島外流出が発生しやすく、人口減少と高齢化進展によってさらに児童数が減少し新たな学校の休廃校につながるという悪循環が生まれてきた。しかし、島嶼部に架橋がなされることにより、本土と陸上交通が可能になり、居住スタイルは劇的に変化する。本研究では架橋の有無が、島嶼の社会経済的条件や生活環境がどのような影響を及ぼすのかを66項目について調査しており、顕著な地域変容として、「女性の運転免許保有者数の増加」、「軽自動車・乗用車保有台数の増加」、「島嶼外の都市部への通勤者数の増加」が挙げられている。観光面については、交通の利便性が向上したことにより、本土都市域からの観光客の宿泊が減少するデメリットがあるものの、島嶼地域が本土都市域に持続して提供することが可能なことを活用した「保養観光業」の振興が、当該地域のあらゆる産業が関与する総合的産業振興につながる可能性があるとしている。

第3節 「官から民へ、国から地方へ」—構造改革に伴う廃校量産—

次に、今日における廃校の実態に直結する、2000年代に入ってから「聖域なき構造改革」、「官から民へ、国から地方へ」という標語のもとに、国土の均衡なき停滞体制が形成された地域間不均衡が出現した空間における、「廃校の発生に関する調査研究」、「社会的アプローチ」、「廃校活用事例に関する研究」の状況について述べる。

1. 廃校の発生に関する調査

廃校の発生等の実態に関しては、『1991（平成3）度決算検査報告』²⁷⁾において、当時の文部省（2001年1月以降、文部科学省）²⁸⁾に対して「公立の小学校及び中学校の校舎等の整備事業において学級数が減少する場合の補助対象面積の算定について改善の意見を表示」に端を発し、1992（平成4）年以降、文部科学省が現在に至るまで関連調査を継続実施している。

（1）廃校の発生と活用実態に関する調査

文部科学省による「廃校施設等活用状況実態調査」（1992年～）²⁹⁾は、廃校の発生数とその活用状況等を把握するため1992（平成4）年から開始され、公表されている。2019年3月に公表された調査報告を見ると、全国の公立の小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校を対象として、廃校の数・活用の状況・活用に向けた検討の状況などの調査が行われている。2019年の報告からは、「校舎」と「屋内運動場」に分けた活用状況の調査が加えられている。

報告内容は、年度別学校種類別の廃校発生数、都道府県別学校種類別の期間廃校発生数、一定期間に発生した廃校の施設の現存状況、現存施設に関する活用状況（活用されている、活用されていないが活用用途は決まっている、活用されておらず活用用途が決まっていない、取り壊しを予定）、主な活用用途（学校、社会体育施設、社会教育施設・文化施設、

福祉施設・医療施設等、企業等の施設・創業支援施設、庁舎等、体験交流施設等、備蓄倉庫、大学、住宅)、廃校の活用に向けた検討状況(校舎/屋内運動場別)等に関する参考資料(活用が決まっていない廃校数の推移、活用の用途が決まっていない理由、活用の検討に関わっている者、地域住民からの意向聴取の状況、活用に向けた公募の実施状況)などである。

本調査は網羅性が高く、継続的に実施されている点からも、廃校の発生と活用の全体像把握に適した基本的な調査であるといえる。

(2) 初期の廃校施設に関する調査

2002年までの10年間で2,000校以上が廃校となり、学校の設置者である自治体は、地域の活性化・都市農村漁村との交流促進・創業の支援などを担う施設として、多様な廃校の有効活用に取り組んでいる。文部科学省は、これら取り組みを幅広く紹介するため、廃校施設の現況や施設の有効活用についての調査研究を「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会」(事務局は三菱総合研究所)に委嘱し、その調査研究報告結果を『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』(2003年4月)³⁰⁾にとりまとめている。以下に概要を記す。

1) 廃校となった学校施設の活用の実態調査

1992(平成4)~2001(平成13)年の10年間の小・中・高等学校等の廃校の合計は2,125校でそのうち小学校が7割を占めており、特に近年は1年で250校以上が廃校となり増加傾向にあることを報告している。

2) 廃校が発生する理由に関する調査

児童・生徒の減少の要因として、「過疎化による児童・生徒の減少」、「住宅が郊外に移転することによる都市の児童・生徒の減少」、「高齢化・少子化による児童・生徒の減少」を挙げ、この中でも過疎化によるものが6割と最大であることを示している。

3) 廃校後の建物又は土地の活用状況

10年間で廃校となった2,125校のうち8割を超える1,748校が何らかの方法で活用されていること、特に都市の廃校はほぼ全てが活用されていること、過疎化による廃校では活用が8割に満たないと述べている。土地・建物の活用方法別(複数回答)では、a)既存建物を改修し活用する方法が1,298校、b)既存建物を解体するか現存させたまま校庭等の空き地を活用して新たな建物を整備活用する方法が388校、c)既存建物を解体するか現存させたまま土地を新たな用途として活用する方法が1,289校と報告している。活用用途の特徴としては、a)では既存建物は教育委員会の所管となる社会教育施設や社会体育施設としての活用が多く、それ以外では体験交流施設や庁舎が多いとしている。b)の場合は、体験交流施設、研修施設、老人福祉施設等、多様な活用がみられるとしている。c)の土地の新たな活用としては、社会教育施設、社会体育施設が多いと報告している。

4) 廃校活用事業の行われ方（既存建物の活用を中心として）

廃校全体 2,125 校のうち、7 割以上にあたる 1,573 校で既存建物が現存し、全体の 6 割強にあたる約 1,300 件で既存建物が活用されているとしている。主な利用者は、過疎化による廃校では旧小中学校区、都市化による廃校では広域の利用となっているとしている。施設整備の財源と運営・維持管理の財源の関係についてみると、過疎化や高齢化による廃校の場合は、施設整備は公的資金に依存する傾向が強く、その場合の運営・維持管理も公的資金によって行われている事例が大半を占めており、利用料のみでまかなっている施設は 1 割未満と報告している。都市化による廃校の場合は、民間の資金によって施設整備が行われている事例が多く、運営・維持管理も公的資金への依存は低いと差異について言及している。

5) 施設の利用状況

常駐職員数と稼働日数の関係で見ると、過疎化や高齢化による廃校の場合では、常駐職員なしの施設が多くを占め、稼働日数は週に 2~3 日又はそれ以下が 8 割を占め、月に 2~3 日しか使われない施設も 4 割弱あると報告している。一方、都市化による廃校の場合は、常駐職員なしの施設は少ないとしている。高齢化による廃校の場合では、常駐職員なしの施設が 6 割以上を占めているにもかかわらず、毎日活用されている事例が 6 割以上存在しており、社会教育施設や社会体育施設など、利用者である地域住民が自主的に管理・運営しているものが数多く存在するのではないかと推察を加えている。

本報告書に記載された過疎化による廃校についてまとめると、「過疎化による廃校では活用が 8 割に満たない」、「活用する場合は既存建物を改修し教育委員会の所管である社会教育施設や社会体育施設としての活用が多い」、「旧小中学校区の利用者が多い」、「施設整備も運営・維持管理も公的資金に依存する傾向が強く運営・維持管理を利用料のみでまかなっている施設は 1 割未満」、「常駐職員なしの施設が多くを占め稼働日数は週に 2~3 日又はそれ以下が 8 割」といった特徴が明らかにされている。都市部の廃校は放っておいても民間資金が投入され多様な活用が進んでいくが、過疎地ではいかに地域住民のために廃校を有効活用するかが課題であることが示されている。廃校の中でも、特に過疎地の廃校に対する有効活用の手法が求められていることがわかる。

2. 社会学的アプローチ

廃校を社会学的視点から研究した成果としては、若林敬子による『学校統廃合の社会学的研究』（1999、2012 増補版）³¹⁾ と、権安理の研究に言及しておきたい。

(1) 学校統廃合が地域社会に与える影響

若林（1944~2014）は、1969 年に東京大学修士課程修了後、1970~1997 年まで厚生省人口問題研究所に在籍していた、人口社会学・地域社会学・教育社会学を中心に研究を重ねた社会学者である。玉井（2000）³²⁾ によれば、若林『学校統廃合の社会学的研究』（1999、

2012 増補版)は、学校が地域社会の形成・維持に果たす役割を歴史的にとらえることにより、村落社会もしくは地域コミュニティ形成基盤をとらえる重要な観点を提起した研究書とされている。2012 年の増補版には、2000 年代に入ってからの子高齡化の学校統廃合の一層の本格化による厳しく進行しつつある実態状況が補章に加えられている。

同著において若林は、「学校は子どもの教育といういかなる住民も存在意義を認めざるを得ない、地域社会の階層利害や経済利害を超えた地域社会のシンボリックな存在であり、とりわけ農山村においては現代でもふるさと意識の基盤となっている」と記述している。そして、「学校統廃合とは、生活圏と密着した学区の解体・再編であり、地域社会は精神的・物理的支柱を失い、地域社会の崩壊をも促す問題である」としている。

また、学校の統廃合は教育効果を高めるためというよりは、市町村合併や国家による地域再編成の結果として実施されるものが多く、通学区の自由化に至っては競争淘汰的な市場原理の導入が公然と図られるものであり、日常的な生活圏を無視した政策的なコミュニティの育成が地域社会の崩壊を決定的なものにしていると指摘している。市町村合併等の地域再編成の結果、行政の政策は広域化・画一化し、地域の異なる事情から発する地域課題とのずれが発生するようになっており、地域住民は学校統廃合・学区再編反対運動の過程で、行政全体が地域のどの階層と結びつき、農業政策や生活福祉政策をはじめ、地域の施策の方向がどの方向を向いているかを自覚することになるとしている。最後に、本来学校は、通学できる区域に置かれるべきであり、高度経済成長期前の学校が有していた、地域についての正しい認識と地域への愛着心を育てる機能を維持すべきであるとしている。

この若林の、学校統廃合が地域に与える影響に関する研究から、学校統廃合は行政がどのような地域政策を目指しているかを理解する機会であること、地域課題は学区に代表されるような日常の生活圏を基準に考えるべき問題であることがわかる。

(2) 廃校に伴う若年層の人口減少に関する研究

西岡らによる「山間部における学校統廃合が地域に与える影響に関する研究」(2013)³³⁾では、廃校に伴う若年層の人口減少を検証している点が興味深い。統廃合時の児童数が 2～30 人、高齡化率は 21～48%の関西地区の山間部に位置する 2005～2012 年に廃校となった 5 つの小学校について、その地域コミュニティの変容実体が明らかにされている(図 2-2)。西岡らは、学校統廃合が決定し地域住民に周知された段階から、それまで緩やかに進行していた人口減少が、子育て世代を中心に急激に進行したと報告している。自治組織については、PTA による地域活動等が廃校とともに消滅したり統合校側に吸収されたりした例を報告している。地域固有の祭礼などは学校が継承している場合もあるが、運動会などが開催されなくなることによって地域住民が集う機会が減り、子どもの声やチャイムが聞こえなくなった地域には寂寥感が広がっているとしている。

学区名	Ta 学区	Na 学区	Be 学区	Ni 学区	Ya 学区
校区内居住人口	195 人 (H23)	1106 人 (H22)	123 人 (H22)	862 人 (H23)	272 人 (H22)
高齢化率	21%	44.5%	48%	35.7%	28.2%
統廃合 (休校) 年	平成 17 年	平成 19 年	平成 19 年	平成 21 年	平成 24 年 (休校)
統廃合時児童数	13 人	30 人	3 人	26 人	2 人
地域の概要	大阪府北摂地域に位置しており、昭和 30 年に茨木市から東能勢村に編入。	河岸段丘上に形成された宮滝遺跡を有する。出土品は同地区内にある吉野歴史資料館で展示を行っている。	京都市街地から車で 50 分。花背峠を越えた先に位置する。茅葺の屋根も現存している。	和歌山県北西部に位置する山間地域である。集落内は起伏が激しく、主な産業はみかんおよびびわの栽培。	S.28 の紀州大水害により、壊滅的な大打撃を受けた。林業が主産業だったか、観光産業に移行した。

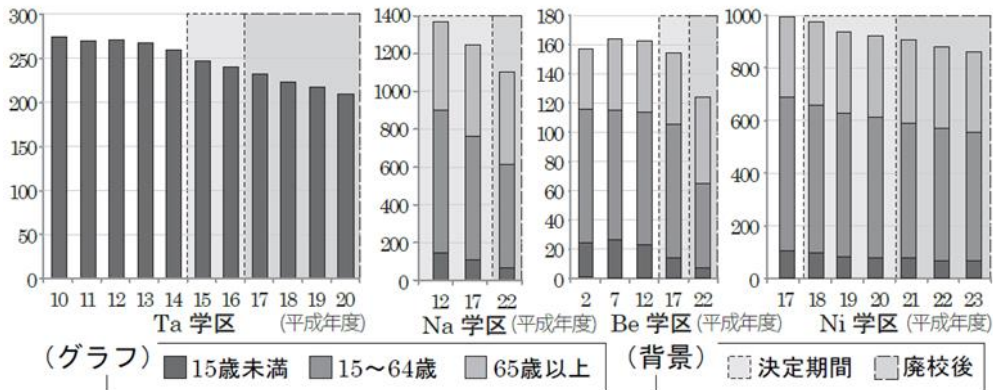


図 2-2 山間部における廃校による人口減少 (対象地区の概要と人口推移)

出所：西岡大介他 (2013)より引用

以上のように、西田 (1974)から 40 年が経過した現在においても、学校と地域は密接な関係にあり、学校が廃校となった喪失感を補うことは地域の重要課題であることがわかる。

(3) 現代における廃校活用の社会的意義

権は「廃校活用研究序説—戦後における歴史と公共性の変容—」(2011)³⁴⁾において、廃校の意味や意義について個別的な事象や事例を研究したものは多いが、広い視野から総合的・歴史的に分析したものは殆どないと指摘する。廃校が増加し、問題が表面化した近年に至るまでの、明治以降の学校の設置と統廃合という「大きな歴史＝物語」が存在し、主に学校統廃合や廃校に関する政策の変容の歴史と先行研究の検証によって、異なる 3 つの段階があることを明らかにしている。その上で、「閉じ」と「開き」という対概念を導入しながら学校統廃合と廃校 (活用)の問題を検討することを通じて、地域における公共性の変容について言及している。

3 つの段階の第 1 段階は、1953 (昭和 28)年の町村合併促進法と 1956 (昭和 31)年の新市町村建設促進法による町村合併によって市町村が再編され、その渦中で学校統廃合が進展した時期で、経済の高度経済成長に適合するための行財政合理化の余波としての統廃合であったとしている。第 2 段階は 1970 年代後半、農村部から都市部への人口移動に伴う過疎化の進行に伴い、1970 (昭和 45)年の過去地域対策緊急措置 (いわゆる過疎法)の成立と、過疎法の中で「市町村の計画する学校統廃合は財政上の特別措置を講じられること

になった」ことに起因しているとしている。第3段階は高度経済成長期の終焉と少子化の影響が顕著になり始めた2000年前後からの時期で、大きな校舎に少ない児童生徒がいる状況は市町村にとって「負担」であることから、2008（平成20）年の財務省財政制度等審議会の指摘を受け、文部科学省も廃校の活用・転用に掛かる費用の見直しを進め、同年の「公立学校施設に係る財産処分手続きの簡素化・弾力化」により廃校の教育施設以外への転用と民間参入が容易化し、廃校は全国で本格的かつ必然的な問題となったとしている。第3段階においては、まず「閉じ」た学校を利活用する、廃校活用による「開き」に大きな関心が向けられているという特徴があり、国や行政のみならず地域もしくは地域住民も、その活用に大きな関心と期待を寄せるようになったとしている。このような趨勢の中で、学校統廃合すなわち「閉じ」のプロセスのみならず、廃校活用という「開き」のプロセスにも地域住民が参加することの重要性が指摘されるようになり、このプロセスに地域住民や民間事業者が関わる質や度合いによって活用が左右されるようになったとしている。第3段階では、学校統廃合と廃校活用の問題を通じて「参加型公共性」がクローズアップされてきたとまとめている。

権はまた「廃校の社会理論—なぜ廃校は活用を求められるのか—」（2012）³⁵⁾において、近年において廃校は、可能な限り迅速に活用・転用されるべき、とりわけ「有効」に活用・転用されるべきとみなされていると述べている。行政の観点からは、第1にシステム合理性が求められているとしている。「廃校は立地条件や建造物の価格からいってもかなりの財産であるはずだ。今の不景気な時代だから値段はつかないが、世が世ならば結構な価値があるはずである」という文部科学省の指摘と、会計検査院による「調査の対象となった未活用の廃校施設等554校の残存価格の合計を646億534万余円と見積もっている」という指摘を例示し、廃校はたしかにかなりの財産であり、廃校は、財政上の効率や合理性という観点から、活用されるべき建物もしくは施設であることを明らかにしている。第2の行政的観点としては、「ストック建築物」として廃校は活用が求められているとしている。

文部科学省は増加する廃校の活用を促進するために、2008年に財産処分手続きの大幅な簡素化・弾力化を図り、これによって民間転用や教育目的以外の活用においても、必ずしも多額の国庫補助金を返還する必要がなくなったことから、未使用でも維持管理コストがかかるストック建築物としての廃校は、可能な限り迅速かつ有効に活用・転用されることが求められるとしている。

戦後の廃校は、1953年の町村合併促進法による町村合併に伴う学校統廃合進展、1970年代後半の農村から都市への人口移動に伴う過疎化の進行、高度経済成長が終焉し少子化が顕著になり始めた2000年前後からの3つの段階があるが、現代の廃校は全国で本格的な問題となっており、地域の問題として開かれた廃校活用が求められていることがわかる。

(4) 廃校活用の検討プロセス

次に、「閉じ」た学校を地域と関わりがある「開き」の方向で活用するための、廃校の利活用プロセスについて検討した代表的な既往研究として斎尾の研究について述べる。

斎尾は、「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎活用に関する研究—茨城県過去 30 年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響—」(2008)³⁶⁾において、過疎化に悩む農山村地域の場合、公立小中学校の廃校は地域に新たな子育て世代が定住しにくくなり更に少子高齢化を加速させることから、特に廃校は農山村地域の課題の一つであり、廃校後の地域社会への影響を予め考慮することが必要であると指摘している。

この視点から、まず、廃校舎の利活用の状況について、1976～2005 年度の 30 年間に茨城県内で廃校となった 111 校について施設の残存状況や廃校舎の所有・運営等パターンを整理している(図 2-3)。次に、詳細なプロセス情報が残されていた 40 校について、廃校決定までの「統廃合プロセス」と「廃校舎利活用プロセス」における検討主体や検討期間等について詳細な分析を行っている。これによると、検討プロセスには「閉校後に改めて利活用プロセスの検討に入る場合」と「統廃合プロセスと同時並行的に、あるいは廃校決定直後から検討される場合」の 2 つがある。前者の場合、廃校後の未利用期間が長引き建物の老朽化が進むと、校舎も解体される事例が多くなるとしている。また、統廃合時の議論に積極的に参加した組織があったとしても、その組織自体が閉校時には解散しており、地域組織が強固でない場合には新たな組織を組成するのは困難であることを指摘している。さらに、廃校舎利活用のための新たな組織が形成されても、廃校と縁が深いメンバーとは限らず、地域の学校であった事実や意義は継承されにくくなり、地域のために廃校を利活用するという意識が希薄化するとしている。

これに対して後者の「統廃合プロセスと同時並行的に、あるいは廃校決定直後から検討される場合」は、閉校直後もしくは数年後に「新たな施設として転用」される傾向にあり、統廃合と利活用を並行して検討することにより、地域住民にとって心の拠点であった小中学校という存在・意義を、新たな地域拠点施設に活かし、有効活用できる可能性を高めることができているとしている。最後に、これらの検討結果から、統廃合プロセスと廃校舎利活用プロセスを重複させる、継続的に検討する等が、廃校舎が地域に根付いた拠点施設へ転用されるための鍵となり得ると結論づけている。

所有/運営	転用施設	校数	割合%	
公共所有 公共運営 (80校)	公民館等 地域施設	43	45.7	
	子どもが利用 できる施設	・公民館, 集会場 ・庁舎支所(農業生活改善センター等) ・その他(地区管理の資料館, 倉庫等)	5	5.3
		・幼稚園, 保育園 ・その他(教育支援センター, プール等)	13	13.8
	更地	10	10.6	
公共所有 民間運営 (5校)	・交流センター, 集会所 ・宿泊施設 ・私立高校 ・事務所	3	3.2	
	・公民館	1	1.1	
	・工場	1	1.1	
民間所有 民間運営 (9校)	・公民館 ・宿泊施設 ・工場 ・住宅等私有地	4	4.3	
	・公民館, 集会場	1	1.1	
	・公民館	3	3.2	

※廃校舎・廃校地 103 校うち、利活用状況が明確な 94 校内訳

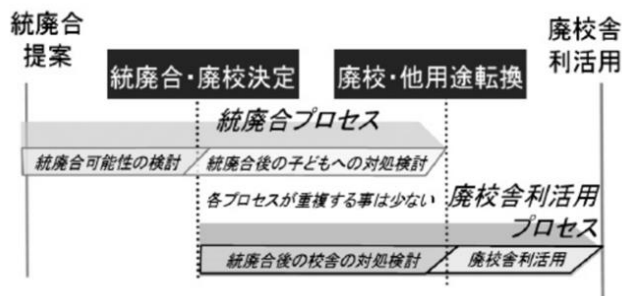


図 2-3 所有／運営形態別の廃校舎利活用および統廃合・廃校利活用プロセス

出所：齋尾（2008）より引用

3. 建築分野における廃校転用手法に関する考察

次に、廃校活用に関する既往研究について、建築分野に関するものと事例等に関する研究について整理した結果について述べる。

(1) 用途変更に関する問題

河野学らは「建築関連法規が廃校後の公立小学校の用途変更にあげば影響について」（2006）³⁷⁾において、京都市 9 校・大阪市 6 校・神戸市 3 校の廃校を対象として、施設管理者または行政担当者に対するヒアリングを行い、廃校再利用の実態と、再利用を妨げる要因について考察した結果を報告している。ヒアリングでは、廃校を用途変更した経緯、既存校舎を残すことができた要因、改修の程度、企画・設計段階において廃校を用途変更するとき起きた問題、現状の問題点と今後の課題などについて調査し、「国庫補助金の問題」、「財産形態の問題」、「新耐震設計基準適合の問題」、「建築基準法及び消防法適合の問題」の 4 点において問題が指摘されたことを報告している。特に「建築基準法及び消防法適合の問題」は常に発生し、小学校と変更後の用途との法規定の基準が異なるために、変更後の用途の基準に適合させる改修工事が別途発生することが問題となること明らかになったとしている。

第 1 の「国庫補助金の問題」とは、国庫補助金により建てられた校舎を減価償却期間内に他の用途に変更する場合は、補助金の返還義務が生じ、国庫補助事業完了からの経過年数に応じて低減される額の補助金を返還しなければならないとされた問題である。当時の 3 市では、国庫補助金の返還を免除される社会教育・社会福祉の用途に変更するか、余裕教室を教育委員会や PTA の事務所として暫定利用することで、国庫補助金の返還義務が生じないようにしたとの回答を得たとしている。

第 2 の「財産形態の問題」とは、小学校は行政財産であるため、行政財産のまま廃校校舎を他の用途に変更して使用することができないが、行政財産から普通財産への変更手続きが各部局間で円滑に行われていない、という問題である。これに対して 3 市では、行政

財産を使用貸借するという形で暫定的な利用としたり、行政財産の目的外使用という形で用途変更し、活動実績が認められれば普通財産に変更するという方法で廃校校舎を活用したとされる。

第3の「新耐震設計基準適合の問題」とは、新耐震設計基準施行以前もしくは直後に竣工した廃校校舎を他の用途に変更して永続的に使い続けるためには、新耐震設計基準の性能まで引き上げなければならず、小学校の場合は、災害時の避難場所になるため、耐震補強を促進するために、地震防災対策特別措置法による補助があるが、廃校になった小学校を他の用途で使用する場合はこの補助を受けることができないという問題である。これに対しては、新耐震設計基準以前の建物は用途変更時に耐震補強のコスト増が大きく影響している。耐震補強の予算が出ないものは、耐震補強をしたくてもできず、暫定利用という形で使い続けていたが、一定期間暫定利用を行い、その利用価値が認められたため、本設け工事により耐震補強を行ったものもあるという実態が報告されている。

第4の「建築基準法及び消防法適合の問題」は、小学校は建築基準法上、排煙規定がかからないので、廃校校舎を排煙規定のかかる用途に変更する場合、排煙設備が必要になるという問題である。これに対しては、小学校を排煙規定がかかる用途に変更する場合は、自然排煙が取れるように外壁に面する箇所ができるようにプランを変更するか、排煙ダクトを新たに設置し、機械排煙設備を設けることにより対応したことが報告されている。

また最後に、一般に小学校は採光規定・階段の寸法・廊下の幅・天井の高さなどの規定が他の用途よりも厳しいため、他の用途に変更しても快適な空間利用が可能であり、都心部における公立小学校は、一般に立地条件がよく、また周辺住民との強い結びつきがあることから、地域の核として廃校後も活用し続けられるポテンシャルが高いとしている。そして、小学校を多様な用途に変更し、廃校校舎を使い続けるためには、建築基準法や消防法の規定の改正や国庫補助金の制度の改正、行政財産使用に関する規制緩和などをはかる必要があると結んでいる。

「国庫補助金の問題」からは、初期の廃校活用では特に社会教育施設等への転用が多かった背景を示していると思われて興味深い。これらの地道な研究の積み重ねが、廃校活用に関する規制緩和に結び付いた背景を類推することができる文献である。

(2) 公的資金の活用における問題

伊藤らは「地域活性化をもたらす廃校活用に関する研究：東京都における廃校活用5事例の比較（地域の交流空間，都市計画）」(2006)³⁸⁾において、学校は地域の拠点であり廃校後の在り方は自治体や地域住民にとって影響が大きく関心も高いとして、2005（平成17）年に地域再生法の施行により廃校活用による規制緩和が進んだ等の背景による、多様な運営主体による多様な用途での廃校活用事例について研究した結果を報告している。事例としては、東京都内で少子高齢化が原因で廃校となり研究報告時点で活用がされてい

る、いずれも RC 造地上 3~4 階建ての建築物で、2004 年に事業が開始された東京 23 区内の 5 つの事例を取り上げている。

本報告では、地域活性化の定義をどこにおいているかなどが不明確であるという課題もあるが、公的施設財産を活用する上で、公益性をいかに担保するかという視点と、行政が管理運営する場合には利用時間や用途に制限がかかりやすく地域住民が自由に活用しづらいなどの視点を持ち、運営主体属性・利用形態と地域交流の状況を整理している点は興味深い。2 事例においては、自治体が校舎を無償貸与することで実質的な事業補助を行うことで、区内住民向けのプログラムを提供し、事業の自立性を保持しながら地域との交流も維持していると整理している。また 1 事例においては、自治体が事業者の有償貸与を行っており、自治体側はワークショップ開催を条件として付与しているものの内容は民間色が強く出ており、事業の自立性は高いが地域住民との交流が限定されているとしている。以上の結果から、公的資金が廃校後の活用事業に関与する度合いにより公益性の度合いが左右され、民間資金の度合いが高いほど地域との関係が希薄化すると考察を加えている。廃校を地域活性化に活用することを企図する場合、忘れてはいけない要点であろう。

4. 近年の多様な廃校活用事例

廃校活用事例については多くの報告がなされている。ここでは、個別の事例研究はとり上げず、多数の事例に関する分析および複数事例の比較研究から示唆を抽出した代表的な調査および研究について言及する。

(1) 農山漁村における廃校活用

一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）では、事業の一つとして、農山漁村地域の活性化を支援することを目的に、廃校施設の活用を検討している地域や管理運営に関する情報を提供している。2012 年 2 月から 2019 年 10 月まで計 21 回の全国廃校活用セミナー・フォーラムが開催され約 1,200 名が参加している。2019 年 10 月に開催されたセミナーでは、千葉県南房総市の「シラハマ校舎」、秋田県五城目町の「BABAME-BASE」、和歌山県田辺市の「秋津野ガルテン」の事例報告がなされ（図 2-4）、当日配布された『2019 全国廃校活用施設事例集』³⁹⁾では 2000 年から 2018 年までに開設された全国の 29 事例について、開設主体・設置目的・運営主体・活動内容・利用状況・施設概要・施設整備費・開設までの経緯などが掲載されており参考になる。また、同団体が作成公開している全国廃校活用 MAP のサイト（図 2-5）には 2019 年 11 月時点で独自のエリア分類および活用用途分類による 1,044 の廃校活用事例が掲載されており、まちむら交流きこう自体が農山漁村地域の活性化を支援することを目的とする団体であることから、農山漁村地域の活性化に資する廃校活用事例が数多く掲載されている点が特徴である。掲載事例の特色については、後の第 5 章で言及するが、本研究では、何をやっているか（活用用途）、誰がやっているか（活用主体）のデータが多数集積されており参考になる。

一方、文部科学省同様、数多くの事例を提示することが中心になっており、その地域ではなぜその活用用途と活用主体を選択したのか、どのような将来像を目指して地域活性化を図ろうとしたのか、といった考察が十分に成されていない点は課題であろう。



図 2-4 2019年10月全国廃校活用セミナー会場風景 出所：筆者撮影



図 2-5 全国廃校活用MAP（北海道の例）

出所：（一財）都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）サイト
<https://www.kouryu.or.jp/service/haiko.html>

（2）自治体が抱える廃校活用の課題

一般財団法人地方自治研究機構は『市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研究』（2015）⁴⁰⁾を公表している。「計画的な廃校施設活用のスキームの検討」、「活用に向けた具体的な手法・ツールの検討」、「政策形成に資する実用性のある手法の検証」の視点から、廃校活用が進みづらい中山間地の施設の有効活用手法についても、「閉校まで」、「活用検討」、「事業化」の3つのステップについて自治体へのアンケートを行い、課題と要点を整理している。アンケートは2種類実施されており、1つ目は全国の市区町村を対象に実施した「廃校施設活用に関する市区町村アンケート調査」であり、もう1つは廃校活用

団体を対象に実施した「廃校施設活用に関する市区町村アンケート調査（活用団体）」である。前者の調査対象は2014（平成26）年10月1日時点の市区町村1,741団体で、調査実施期間は2014年10月6日～31日、配布票数1,741票に対して有効回収票数926票（回収率53.2%）とされている。この中で、団体属性別の廃校活用の調査結果が提示されており、小学校では総じて「現在活用中」が多く、特に人口5～10万人の団体では9割以上が活用されているとされている。「廃校当初から未活用」は団体によって差異がみられ、特別区では10.0%にとどまっているが、中核市、東北エリア、合併経験ありの団体などでは約5割を占めていることが報告されている（図2-6）。

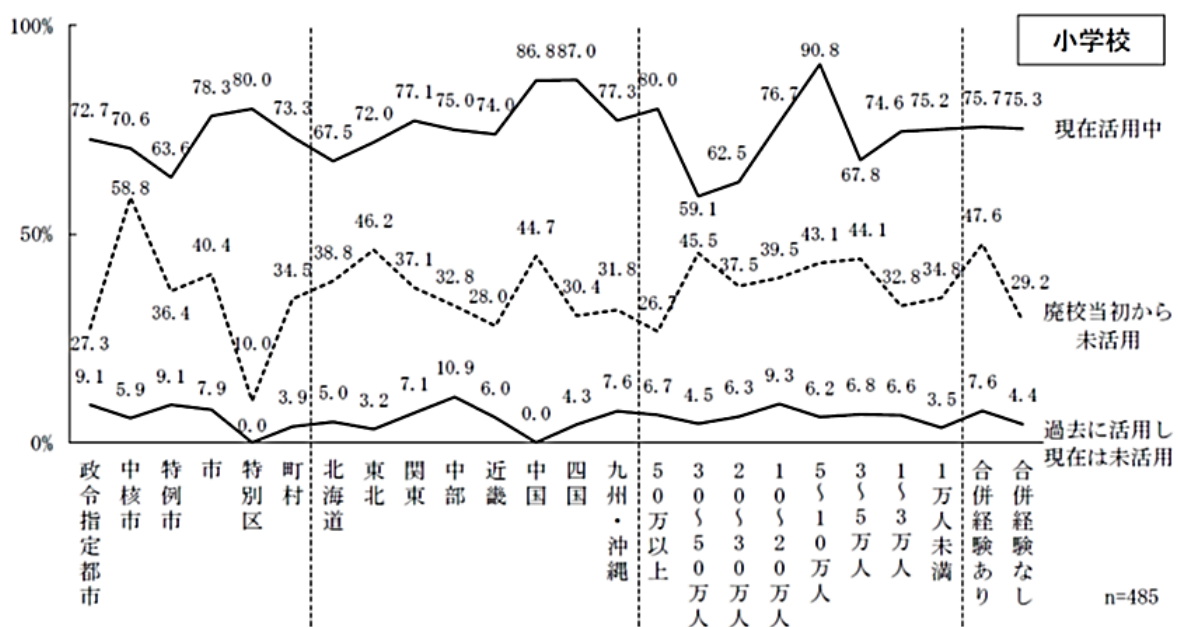


図2-6 全国市区町村アンケートにおける団体属性別の廃校小学校活用状況（複数回答）
出所：地方自治研究機構『市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研究』（2015）より引用

もう1つの廃校活用団体を対象に実施した調査では、文部科学省や一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）などの廃校関連報告書から整理した164団体を対象として一次調査、二次調査および南房総市・豊田市・神戸市へのヒアリング調査を実施している。一次調査の回答数は101団体、二次調査の回答数は77団体と報告されている。

施設活用は、「他用途への施設転用」が55.4%、「貸付」が32.7%、「譲渡（有償又は無償）」が7.9%であり、「他用途への施設転用」の場合の運営主体は「直営」が50.0%と最も高く、「指定管理者」（39.3%）、「その他」（10.7%）となっていることが報告されている。活用用途は複数回答で、「体験交流」35.6%、「コミュニティ」19.8%、「文化」14.9%、「観

光」13.％となっている。調査当時における廃校活用は、自治体が直営で、体験交流やコミュニティ施設として活用することが主流であった実態が浮かび上がっているといえよう。

廃校活用を進める上で自治体が直面した問題としては、「建物（ハード）に係る問題」（53.6％）、「住民の合意形成に係る問題」（48.7％）、「庁内の意思決定に関わる問題」（44.5％）、「財源確保に関わる問題」（33.3％）が挙げられている。廃校活用を検討する上で、施設の存続又は取壊し、活用条件などを判断する上で、校舎や屋内体育館などの経済的価値や施設の耐久性・安全性の診断、活用用途に係る法規制の確認など、一定の調査や評価が求められると指摘しているが、実際に廃校活用にあたって、6割が調査や評価を実施していないことが判明したとして、「まず実態を的確に把握する」手法について、本報告ではこの後も多くのページを割いている。

もう1つの問題「廃校活用時における住民ニーズの把握、合意形成」については、合意形成等に関して「問題があった」は48.6％、「問題がなかった」は27.8％とされている。廃校活用に係る住民参加の取組は、何らかの取組を「実施している」団体が46.4％あるが、「実施していない」団体は35.7％に達している。団体別では、特別区（80.0％）、特例市（72.7％）で実施率が高くなっており、これらの地区での自治体あるいは地域住民の関心の高さがうかがわれる。閉校・廃校検討時に、廃校利活用についての検討・協議が行われたかについては、「学校統廃合に加えて廃校利活用についても話合いが行われた」

（44.2％）、「利活用についてはあまり話し合われなかった」（36.4％）、「利活用については全く話し合われなかった」（13.0％）となっており、半数は利活用について検討されていない実態が浮き彫りになっている。

活用プロセスについては、閉校から廃校（教育財産としての用途廃止）までに要した年数は、全体平均が「1.7年」で、廃校から活用（処分等）の決定までに要した検討年数は、全体平均が「1.5年」とされていることから、これらの事例における閉校後の校舎の未利用期間は、平均して2年数カ月であることがわかる。また、本報告書で定義するところのステップ1（閉校から基本方針の策定に至るプロセス）では、「住民の意見集約や合意形成に係る問題」、「庁内における検討過程や意思決定」、「建物（ハード）に係る問題」が比較的多い。ステップ2（基本方針から事業計画の策定に至るプロセス）では「庁内における検討過程や意思決定に係る問題」、「建物（ハード）に係る問題」に直面する割合が引き続き比較的高く、ステップ3（事業計画策定に基づく事業推進のプロセス）では「法制度等から用途が限定された」、「建築主事と建築基準法の現行基準を満たすように協議を重ねた」、「建築基準法上の問題解決に多額の費用がかかる」といった建物（ハード）に係る問題が指摘されているとしている。

最後に、「廃校施設の有効活用（再生等）」に向けたポイントとして、人口減少や少子高

齢化が進展する市区町村では、住民や地域社会及び学校関係者の多くが、今後の学校統廃合は避けられないと考えており、行政側の情報や見解を求める傾向がみられるとして、今後の廃校の発生予測を客観的なデータ等で示し、住民及び関係者と行政との間で情報共有や今後の学校施設の在り方についての共通認識を確保することが必要であると指摘している。また、今後発生する全ての廃校施設を活用することは現実的に困難であり、「活用する（すべき）」廃校と「活用しない」廃校を一定の基準、方針に基づき仕分けをすることが重要であるとしている。

以上、本報告は、自治体が直面する「廃校活用について住民は自治体頼み」であることが多く、「合意形成はしたものの実際に活用するには法令上の課題に直面する」状況が見てとれる。この状況に対して、本報告ではハードの評価手法に重点を置いているが、転用とは、そもそも何か別の目的があって当該施設を転用するのであるから、まずソフト（活用用途）の選択肢を定めてから詳細にハードを精査するのが本来であろう。せっかく自治体視点からの課題が浮き彫りにされた価値ある調査にも拘わらず、その解決策を検討するアプローチが積み上げ式、網羅性を求める行政的なハード調査に関する提言にとどまり、何をやるか（活用用途）と、誰がやるか（活用主体）によって、適切な調査が異なる点などに言及されていない点が、本研究に不足している点であろう。

（３） 廃校の民間活用による地域活性化

波出石は『廃校の民間活用と地域活性化』（2015）⁴¹⁾ を出版し、廃校を地域活性化の有効な事業ツールであるとした上で、廃校活用の概況調査（全国の廃校活用概況、広島県内過去10年間廃校調査）、地域活性化に資する廃校の民間活用に関する事例研究（森の巣箱、秋津野ガルテンほか）、事例研究を通じた廃校の民間活用の持続的運営に関する留意点の考察、廃校の民間活用に関する事業計画シミュレーションの策定等について言及している。波出石の研究は、その著書の中で「廃校を地域活性化の有効な事業ツールである」と地域活性化における廃校のポジションを明確に定義した点が参考になる。また、波出石が中小企業診断士の資格も有していることから、人口減少による課題先進地である中国地方において、廃校などの地域資源を活かした地域活性化・ビジネス創出に資する、民間視点による廃校活用に必要な要点を詳細かつ継続的に研究がなされており、「基礎自治体」が民間による廃校活用を促進する際に参考になる。ただし、対象地域にとって、そのビジネス創出がどのような意義があるのかといった地域側にとっての活用用途検討の視点が欠落しており、地域社会にとっての廃校活用の意義の考察が不足している。

（４） 廃校活用を通じた地域コミュニティの強化

嶋津による『廃校活用を通じた地域コミュニティ機能強化の可能性』（2019）⁴²⁾ は、発刊元である一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会が2017年度に公募した「ともに支えあう社会をめざして」というテーマのもとでの4つの社会科学分野「①共済・保険等

の私的生活保障に関する調査研究」、「②協同組合組織が果たす社会的機能に関する調査研究」、「③地域社会での新たなコミュニティ機能に関する調査研究」、「④雇用・生活の実態と社会保障制度・政策、特に格差・貧困の拡大に関する調査研究」における③において実施した研究の成果が報告されている。農村部における廃校活用、都市部における廃校利用、「多様なつながり」の創出と廃校活用、「地域経済活性化」を目指す廃校活用、「社会連携」を目指す廃校利用として、主に愛知県における海浜部、山間部および都市部の事例を中心に、全国の廃校活用事例も参考にしながら地域コミュニティ機能強化の可能性について考察がなされている。「廃校が、地域交流・世代間交流など交流の場として活用されることによって、多様なつながり（ソーシャルキャピタル）を創出できるか」、「廃校が、雇用創出など地域経済の活性化に寄与し、コミュニティ機能の内発力醸成をもたらすか」、「廃校が、大学と地域の連携など多様なネットワークを生む媒体として、社会連携の形成に寄与できるか」といった視点で事例について評価した結果を表序-1のように整理している。

終章の「廃校活用は第1期から第2期へ」の中で、興味深い記述がある。第1には、これら調査事例から汲みとれる基本的な視座として、学校は地域で高い「求心性」を持っており、学校が地域の歴史的・文化的結集軸としての機能は廃校後も消えることはなく、学校は常に地域活動の原動力となるポテンシャルを持っており、わが国の地域社会にあって学校はソーシャルキャピタルの最も基礎的な結集軸であるとした指摘である。第2に、権（2011）の成果を拓げる形で、学校統廃合から廃校活用への一連の過程を、「閉じのプロセス」、「開きのプロセス」、「活かしのプロセス」という3段階で捉え、「閉じのプロセス」では子供の教育環境への危機感や人口減少社会への危機意識がまず共有され、意思決定は町内会や自治会といった従来の社会資本関係がベースとなること、「開きのプロセス」では空き教室となった校舎を新施設として地域に還元しようとする状況に移行すること、その過程で子どもの姿が消えた「学校」を広く地域の再生の場にしようとする廃校活用の動きがコミュニティ全体に浸透し、地域内外にもつながり、地域全体の活力を新たに生むソーシャルキャピタルとなる「活かしのプロセス」に至ると報告した点である。第3に、第1期の廃校活用への対応は「即応型」であったが、第2期となる今後はよりソーシャルキャピタルの充実を求める「俯瞰型」に移行するとした点である。嶋津らが言う「地域社会で基本となるのは、人々が信頼を築き、相互協力しあうといった人間関係であり、その関係性によるソーシャルキャピタルの形成が、今後の地域活性化に寄与する大きな資本となる」、「廃校活用プロセスを通じた、ソーシャルキャピタル形成と地域コミュニティ強化の可能性」は、廃校活用研究における重要な論点であることには大きな評価を与えることができると考える。

ただし、廃校活用にあたり用途を複合化する必要があるといった指摘に目新しさはなく、地域特性と活用用途の関係性や、活用主体の要件などに関する考察が欠落していることは

否めない。嶋津が編集した『学校統廃合と廃校活用-地域活性化のノウハウ事例集』（2016年）⁴³⁾における具体事例と、本研究における地域社会における廃校活用の意義を総合的に整理する研究が必要であろう。（表 2-3）

他にも廃校活用に関する事例研究としては、平田ら（2015）⁴⁴⁾が、都市農山漁村交流の観点から廃校利用 69 事例を抽出して運営体制の特徴を整理し、そのうち「秋津野ガルテン」、「ほの字の里」、「ヘルシー美里」の 3 事例における地域資源を活かした地域住民参加型の体験プログラム提供の重要性について言及した研究がある。岸上（2015）⁴⁵⁾は、廃校活用と地域づくりのプロセスの類似性に着目して、「秋津野ガルテン」を事例として、地域の合意形成、行政との協議、活動資金の確保、組織と事業の持続的な取組みについて詳述している。豊島・黒瀧による「廃校の潜在的な地域的価値を活かした地域活性化に関する研究：都市交流施設・道の駅保田小学校を事例として」（2019）⁴⁶⁾では、廃校の検討プロセスや関連する政策、廃校活用を通じて地域に生まれた新たな活性化団体、道の駅として開業後の経済効果等について詳述されている。

表 2-3 各校の廃校活用と相互の補完、循環関係

施設名	現状	視点1 多様なつながりの 創出	視点2 地域経済活性化	視点3 社会連携の形成
田原市「伊良湖岬小」		○	—	○
名古屋市「星槎中学校(六反小)」		○	—	○
東栄町「体験交流館のき山学校」		◎	○	◎
相模原市「篠原の里センター」		◎	△	△
豊島区「みらい館大明」		◎	—	○
南房総市「自然の宿くすの木」		◎	○	△
新城市「つげのビレッジ」		○	○	—
台東区「デザイナーズビレッジ」		○	◎	○
養父市「企業誘致」		○	◎	—
世田谷区「ものづくり学校」		○	○	△
珠洲市「里山里海学校」		◎	○	◎

出所：嶋津『廃校活用を通じた地域コミュニティ機能強化の可能性』（2019）より引用

第4節 まとめ

以上、本章では、戦後の国土計画の進展によって農山村地域は人口減少の典型地域となった事実を背景として、人口減少地域において共通かつ象徴的に発現する廃校に視座を定めた「廃校の社会史」の研究を通じて、廃校問題の社会的位置づけを検証してきた。

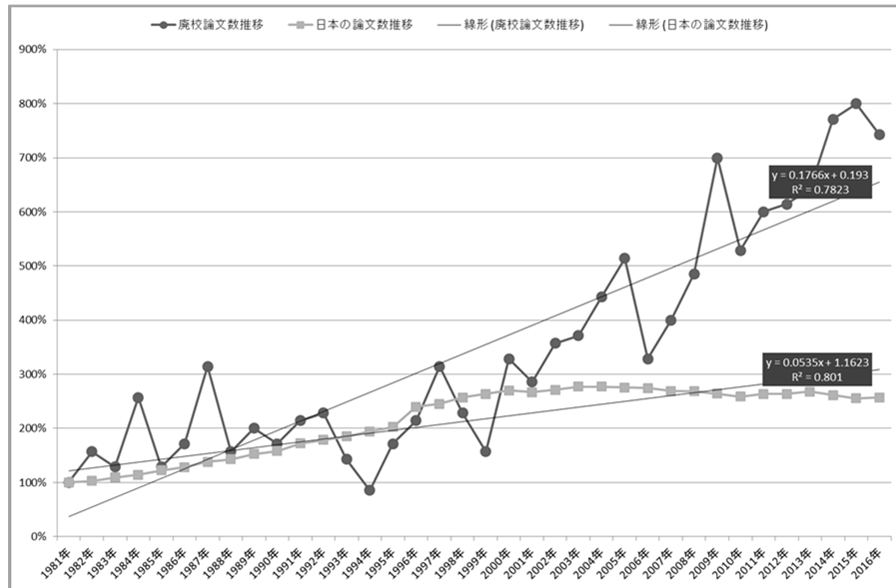
廃校研究に関する 1,139 論文を整理した結果、戦後日本の過疎・過密を問わない全国的開発が展開している 1960 年代後半には、既に、農山村地域において廃村に伴う廃校が

発生し、その後も国土の不均衡な発展に伴い全国各地で廃校が発生していた。その原因は、農山漁村や島嶼における過疎の問題、鉱山閉山など地域産業の衰退、都市部における空洞化現象と廃校跡地活用、市町村合併および学校統廃合に伴う廃校など多様であり、廃校となった地域においては、地域コミュニティの変容および廃校施設の転用・活用に関する研究がなされていた。一方で、一度廃校となった施設が、高速道路や架橋に伴うアクセス改善によって、都市部との交流を基軸とした地域活性化拠点として新たな役割を果たす報告もなされていた。2000年以降のいわゆる構造不況期においては、廃校論文の報告件数が年30-60件とそれ以前の約3倍に急増し、廃校発生実態調査が行われ、施設の用途変更など具体的な事例研究が展開されていた。

各時代の局面における廃校の所在を探れば、過疎による地域社会の再構成に直面していた地域を発見することができる。廃校問題は、人口減少地域における全国共通の社会問題であるとの位置づけを、改めて具体的に確認することができた。廃校研究論文は、人口減少による廃校問題に先んじて対応してきた、全国の多様な地域における知見が集約されており、今後、廃校問題に取り組む地域にとって有用な示唆となる。本論文の参考資料として、1,139文献のタイトル、発行日等のリストを示しておく。

注記

- 1) <https://ja.wikipedia.org/wiki/J-STAGE>
- 2) 日本の論文総数が同じ増加傾向にあり、実際には廃校論文が増加していない可能性を排除するため、1981年から2016年までの文部科学省の科学技術・学術政策研究所『科学技術指標 2018』掲載の日本の論文数と今回抽出した廃校論文数の推移を比較した。この結果、上記期間の日本の論文数は3倍程度に増加している傾向にあるが、廃校論文数は6倍程度まで増加しており、廃校論文の数は日本の平均的な論文数の増加を明らかに上回っていることが確認できた。



図注-1 日本の論文数と廃校論文数の推移比較

出所：文部科学省科学技術・学術政策研究所、『科学技術指標 2018』,J-STAGEにおける「廃校」キーワード検索結果より筆者作成

- 3) 田村重武「サロマ湖」『新地理』,1巻3号,1952年,pp.40-42
- 4) 山口源吾「奥越山地における西谷村の完全廃村への過程」,『人文地理』,22巻4号,1970年,pp.438-453
- 5) 高橋英吉「深雪地域における農山村の変貌—長野県東北部飯山地方の例—」『新地理』,25巻2号,1977年,pp.13-39
- 6) 垣花将人,「離島問題の諸側面」『地域学研究』,8巻,1977年,pp.185-194
- 7) 国土地理院の『全国都道府県市区町村別面積調査』(2012年)を見ると、日本の全島嶼数は6,852、本州・北海道・九州・四国・沖縄本島が5、離島数は6,847となっている。離島のうち有人離島は418で、都道府県別では、長崎県が51、沖縄県が39、愛媛県が31、鹿児島県が28の順になっている。鹿児島県教育委員会による『本県教育の特色を表す各種データ集』(2019)を見ると、鹿児島県におけるへき地等学校は、鹿児島県の全小学校数513に対して、へき地等小学校数は208で、全体の40.5%を占め、へき地等小学校比率は全国1位となっている。へき地等指定学校は小規模校が多いため、1学校・1学級当たりの児童数が少なくなっているとされ、鹿児島県における1小学校あたりの児童数は、全国平均323.1人に対して176.3人、1学級あたりの児童数は全国平均23.5人に対して18.9人となっている。離島においては少人数学級が常態である事実がわかる。
- 8) 地井昭夫「社会資本としてみた漁港・魚礁の機能と属性—漁港・媚礁などの社会的役割に覆する仮想的考察—」『水産土木』,22巻2号,1986年,pp.25-34
- 9) 斎藤実則「鉾山衰退に伴う地域社会の変容—尾去沢鉾山 K.K.の場合」『東北地理』,31巻1号,1979年 pp.1-7
- 10) 紺野 昭「413 小学校の位置とその校区に関する研究—東京都区部小学校調査 第二報(都市計画・経済・防災)」『日本建築学会論文報告集』54巻70,1956年,9-712
- 11) 阪本一郎「都市の郊外化・拡散化をめぐる諸点」『都市住宅学』1996巻16号,1996年 pp.88-93

- 12) 和泉洋人「地区計画策定による土地資産価値増大効果の計測」『都市住宅学』,1998 巻 23 号,1998 年,pp.211-220
- 13) 村中知子「学校統合と住民運動—岩手県下閉伊郡岩泉町の事例」『教育社会学研究』,28 巻,1973 年,pp. 173-186
- 14) 西田博嘉,「山村における学校の廃校化と廃校施設の転用:奥吉野山地十津川村の学校統合を中心に」,『人文地理』,一般社団法人人文地理学会,26 (2),1974 年,pp.217-231
- 15) 岩崎袈裟男「教育人口の減少と学校経営—小規模校の学校経営上の問題の考察(教育経営ノート)」『日本教育経営学会紀要』,35 巻,1993 年,pp. 137-141
- 16) 若林敬子「内外の人口動向と教育(III 第2回大会公開シンポジウム「人口問題と教育政策」)」『日本教育政策学会年報』,3 巻,1996 年,pp. 155-162
- 17) 若林敬子,『学校統廃合の社会学的研究』,御茶の水書房,初版:1999 年:増補版 2012 年
- 18) 吉村彰,八木澤 壮一「教育施設量と通学時間距離からみた自由通学制の可能性について」『都市計画論文集』,31 巻,1996 年,pp. 343-348
- 19) 西田博嘉,「山村における学校の廃校化と廃校施設の転用:奥吉野山地十津川村の学校統合を中心に」,『人文地理』,一般社団法人人文地理学会,26 (2),1974 年,pp.217-231
- 20) 西田博嘉「奥吉野山地における小学校の休廃校地域の変容—学校施設の転用とムラの年中行事の動向」『人文地理』,38 巻 6 号,1986 年,pp. 531-543
- 21) 小松原尚「農山村における「地域活性化」の現状と課題—北海道羊蹄山麓地域を事例として」『北海道地理』,1993 巻 67 号,1993 年,pp.1-5
- 22) 曾根陽子「公共建築における用途変更の傾向と要因—公共建築の機能変更に関する研究(その1)」『日本建築学会計画系論文報告集』403 巻、1989 年,pp. 53-62
- 23) 川島虎雄「東海地方の学校体育史研究の立場から(地方体育史研究の課題,体育史,専門分科会シンポジウム)」『日本体育学会大会号』,35 巻,1984 年
- 24) 日本経済新聞さいたま支局山口啓一,「埼玉県深谷市、廃校敷地「マイナス入札」へ」においても、体育館のみが住民要望によって長期間活用されるなど、廃校活用において体育館は別途活用を検討するケースがある。
- 25) 依光良三「四万十川流域の山村観光と地域づくり—西土佐村を事例として」『農村計画学会誌』,19 巻 1 号,2000 年,pp.39-43
- 26) 塩谷裕司「わが国島嶼空間の現状と課題—架橋開通に伴う地域変容」『地理科学』,55 巻 3 号,2000 年,pp.146-158
- 27) 会計検査院,「公立の小学校及び中学校の校舎等の整備事業において学級数が減少する場合の補助対象面積の算定について改善の意見を表示したもの」,『1991(平成3)年度決算検査報告』,会計検査院,1992 年,第2章・第1節・第4
- 28) 2001 年 1 月以降、文部科学省
- 29) 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課,「廃校施設等活用状況実態調査」文部省または文部科学省(2001 年 1 月~),1992(平成4)年~(継続中)
- 30) 文部科学省・廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会,『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』,文部科学省,2003 年 4 月
- 31) 若林敬子,『学校統廃合の社会学的研究』,御茶の水書房,初版:1999 年:増補版 2012 年
- 32) 玉井康之,「書評:若林敬子著『学校統廃合の社会学的研究』(1999 年 1 月版)」,村落社会研究,7 巻 1 号,2000 年,p46-47
- 33) 西岡大介他,「山間部における学校統廃合が地域に与える影響に関する研究」,『日本建築学会大会学術講演梗概集』,2013 年,5169
- 34) 権安理,「廃校活用研究序説—戦後における歴史と公共性の変容—」,『応用社会学研究』,立教大学 No.53,2011 年,p89-99
- 35) 権安理,「廃校の社会理論—なぜ廃校は活用を求められるのか—」,『応用社会学研究』,立教大学 No.54,2012 年,p161-172
- 36) 斎尾直子,「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎活用に関する研究」,『日本建築学会計画系論文集』,Vol.73No.627,2008 年,pp.1001-1006
- 37) 河野学他,「建築関連法規が廃校後の公立小学校の用途変更に及ぼす影響について—京都市・大阪市・神戸市の場合」,『日本建築学会計画系論文集』,71 巻 609 号,2006 年,pp.47-52
- 38) 伊藤枝里・森永良丙,「地域活性化をもたらす廃校活用に関する研究:東京都における廃校活用 5 事例の比較(地域の交流空間,都市計画)」,『日本建築学会学術講演梗概集』,2006 年 7 月,pp.983-984
- 39) まちむら交流きこう,『2019 全国廃校活用施設事例集』,一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構,2019 年 10 月
- 40) 一般財団法人地方自治研究機構,『市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研

究』,2015

41) 波出石誠,『廃校の民間活用と地域活性化』,日本評論社,2015年12月

波出石は「地域活性化に資する廃校を活用したソーシャルビジネス(SB)に関する研究」(2014)では、地域活性化に資する廃校活用の一つとして、廃校を活用したSBについて事例調査を実施し、廃校を活用したSBの持続的運営に関する留意点について考察している。また「過疎地域における地域活性化に資する民間公募方式による廃校活用システムに関する研究:一三好市休廃校等活用事業を事例に一」(2017)においては、「活用用途募集廃校施設等一覧」に記載されている廃校施設の貸与・譲渡条件を見ると複数回答で地域活性化を目的とするものが大半を占め、自治体の廃校活用の方針は、地域活性化であることが窺われることを指摘している。地域活性化には「地域雇用の創出」「地域経済の活性化」「地域福祉の向上」など民間活用に関係するものが多く、地域活性化は、重要な行政活動であるとともに、公立学校の廃校など公有財産の管理運用は自治体の責務である点に触れ、自治体は地域活性化のため民間活用を視野に入れ、廃校活用に取り組むことが期待されるとしている。研究対象地域における事業の成果として、「自治体の大規模な財政支出を伴わない民間活用(民間投資、民間運営)による短期間(約2年間)での休廃校等(9校)の活用」、「休廃校等の活用システムの構築」、「休廃校等以外の未活用公有財産の活用システム構築のための知見蓄積」、「地域活性化の促進」の4つをまとめている。また、成功要因としては「専従者の配置」、「庁内を横断する推進体制の構築」、「活用・廃止ガイドラインの策定」、「無償による施設貸与」、「地域活性化目的で自治体の財政負担が少ない活用基準の策定」、「自治体、活用主体、地域住民が連携した事業スキームの確立」、「自治体のマンパワーによる活発な事業推進」の7項目を挙げ、これらの成功要因が「三好モデル」の主要な構成要素であるとしている。そして課題と対策を述べたのちに、「三好モデル」は過疎地域に限らず休廃校の発生やその活用対策が課題となる自治体においても有効な廃校活用システムのモデルの1つになるとまとめている。

42) 嶋津隆文,『廃校活用を通じた地域コミュニティ機能強化の可能性』,一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会,2019年6月

43) 嶋津隆文(編),『学校統廃合と廃校活用・地域活性化のノウハウ事例集』,東京法令出版,2016年1月

44) 平田徳恵他,「都市農山漁村交流施設としての廃校活用における活用検討プロセスと運営体制に関する研究」,『観光科学研究』,Vol.8,2015年,p81-89

45) 岸上光克著・小田切徳美監修,『廃校利活用による農山村再生』,JC総研ブックレット,2015年1月

46) 豊島まゆみ・黒瀧秀久,「廃校の潜在的地域の価値を活かした地域活性化に関する研究:都市交流施設・道の駅保田小学校を事例として」,『地域活性研究』,10,2019年,p97-106

第3章 廃校の地域的価値の変遷—学校教育・学校建築の視点から—

これまで、戦後の国土計画の進展によって地域はさまざまな課題に直面し、各々の時代において廃校は、人口減少・地域社会再構築に直面数地域における共通の社会問題であることを確認してきた。本章では、初等義務教育施設であり人口減所局面で真っ先に廃校問題が顕在化する小学校について、小学校が備える地域における価値を明らかにし、廃校となっても残存する地域的価値の地域活性化拠点としての意義について考察した。

第1節 近代教育史と小学校の地域的価値の変遷

文部省の『学制百年史』(1981)¹⁾では、日本の学校教育制度の変遷を「幕末維新期の教育」、「近代教育制度の創始」、「近代教育制度の確立と整備」、「教育制度の拡充」、「戦時下の教育」、「戦後の教育改革」、「新教育制度の整備・充実」と画期している。また、『学制百二十年史』(1992)²⁾では、これに「経済・社会の発展と教育改革」の規定が加わっている。以下、文部省の『学制百年史』、『学制百二十年史』及び国立教育政策研究所の『我が国の学校教育制度の歴史について』(2012)を引用しながら、学校建築のストックが最大化した1986(昭和61)年頃までの期間について、日本の近代教育史と小学校の地域的価値の変遷について概観し、それぞれの時期における小学校の地域的価値について述べる。

1. 集落に根差した存在としての小学校—明治以降の近代教育—

(1) 幕末維新期の教育—寺子屋としての始まり—

1872(明治5)年の学制発布以前、江戸時代後期における教育は、幕府や諸藩が領内に設けた学校、寺子屋、私塾等が相当数整備されていたとされる。藩校約270校(後の中等・高等諸学校の母体)、郷学(後の小学校の母体)、寺子屋(後の小学校の母体)15,560、私塾(後の私立学校の母体)などがあり、菅野(1981年)³⁾は寺子屋の約4割は寺院の借用、約3割は民家の借用であったと報告している。これより、そもそも寺子屋や郷学に起源をもつ小学校は、現在の自治体による管理と比較して、住民に身近な「集落を単位とする地域に根差した存在」であったと推察される。

(2) 国民皆学を目指す近代教育制度創始—1872年学制発布—

1871(明治4)年に廃藩置県、文部省設置、翌1872(明治5)年には、学制発布が行われ、「自今以後、一般の人民(華士族農工商及婦女子)必ず邑に不学の戸なく家に不学の人からしめん事を期す」として、わが国の教育史上はじめての国民皆学の宣言がなされた。全国の教育行政を文部省が統轄し、全国を8大学区、256中学区、53,760小学区に分け、

区ごとに各1校を設置する計画を策定した。1875（明治8）年の小学校数は約24,500校、就学率は35.4%であったとされる。1879（明治12）年に教育令が発令され、学区制が廃止となり、この時、町村を基礎に小学校を設置することが定められた。また、財政面から見ると、学制発布時は国庫補助制度があったが、教育費財源が不足したため授業料に転嫁する方針となり、補助制度が廃止され、受益者負担が原則となったことから、就学率の減少が起きたとされる。以上より、1872（明治5）年の学制発布によって国民皆学という義務教育の基本的な考え方が定まり、1879（明治12）年には小学校の設置は町村の役割とする原形が整ったことが窺われる。

また、教育費財源の多寡により就学率が変化していることから、教育費が国の財政に占める割合を読み取ることで、時代における教育行政の位置づけを推測できる。1868（明治元）年以降の、一般会計歳出に占める文部科学系予算の推移を見ると、第二次大戦直後の1946（昭和21）年に2.0%まで下がり、後述する第一次・第二次世界大戦や戦後のベビーブームの児童増に対応するため1953（昭和28）年から1980（昭和55）年まで10%超えが続いている（図3-1）。

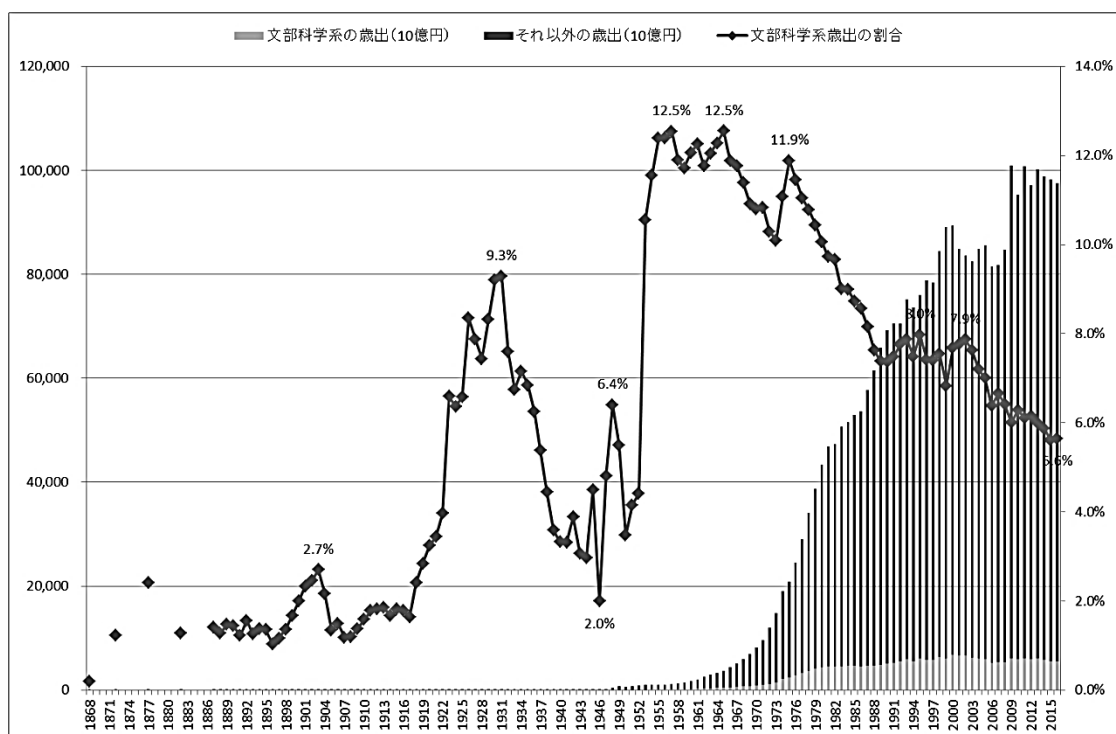


図 3-1 明治初年度以降の一般会計歳出に占める文部科学系予算と割合推移
出所：財務省、『財政統計（予算決算等データ）第1表：明治初年度以降一般会計歳入歳出予算決算』より筆者作成

（3）初等教育義務化・無償化による近代教育確立—1885年文部省設立—

1885（明治18）年、内閣制度が創設され、初代文部大臣として森有礼が就任し、教育制

度の一大改革を実施した。初等教育に関しては、1900（明治33）年に尋常小学校が4年に統一され義務制が実現し、授業料が無償化された。1905（明治38）年には就学率が95%を超え、1907（明治40）年には、尋常小学校が6年、義務教育年限は6年となった⁴⁾。

（4）世界の5大強国化と高等教育の拡充—1917年第1次世界大戦勃発—

1914（大正3）年、第一次世界大戦が勃発した。当時の日本は、世界の5大強国の1つに挙げられるようになり、もはや孤立した「東洋の新興国」の域にとどまることを許されない状況になっていたとされる。中間層を中心に、国民の進学意欲が高まり、1918（大正7）年には大学令、高等学校令（第2次）が公布され、高等教育機関の増設が進み、小学校から大学に至る学校制度が1つの体系として形成された。中等学校以上の改革と拡充が進んだ時期とされている。

2. 戦時下の学校教育—日中戦争から第二次世界大戦敗戦まで—

1931（昭和6）年の「満州事変」以降、戦争の影響が強まり、1937（昭和12）年の日中戦争以降は、教育全体が戦時体制となった。1945（昭和20）年の第二次世界大戦終戦までの間、教育の正常な機能はほとんど停止したとされる。1941（昭和16）年に国民学校令が公布され、初等科6年高等科2年となり、義務教育年限は高等科までの8年と定められた。しかし、戦局の激化による学徒動員、修業年限短縮、教育資材の欠乏等とあいまって、戦時非常措置によりその実施は延期された。また、本土への大規模空襲の拡大に伴って、学童疎開が行われている。大日本帝国憲法下の日本において、行政上本国とされるエリアにおいて、200以上の都市が被災し、被災面積は約64,000ha、被災戸数は本国全戸数の約2割にあたる約223万戸とされる。小学校数を見ると、1943（昭和18）年の26,325校が、1944（昭和19）年には25,889校と、1年間で436校減少している。この時期、空襲、地上戦、原爆被害などにより、学校だけでなく、地域全体が損傷を受けた。地域も、そして地域における教育施設の意義も、一旦リセットされたと考えるべきであろう。

3. 戦後における新たな教育制度の確立

（1）初等教育の基本的な枠組みの確立—1945年以降

1）日本国憲法における規定と教育基本法制定による6・3・3制の確立（1947年）

第二次世界大戦終戦後、連合軍総司令部の指導・監督と教育刷新委員会の建議により、戦後教育改革の枠組みが形成された。日本国憲法に国民の「教育を受ける権利」、保護者の「教育を受けさせる義務」、大学の自治と関連して「学問の自由」が規定された。この動きに基づいて1947（昭和22）年に教育基本法が制定され、6・3・3制の学校制度が確立した。

2）地方自治法による「自治体が小学校を管理する」仕組み

一方、1947（昭和22）年には、地方自治法が施行された。この時点の市町村数は10,505とされ、内訳は、市が210、町が1,784、村が8,511であった。第二次世界大戦後、新た

な教育制度の下で、約 1 万の自治体が、小学校の設置、管理などに取組み始めたことになる。1947 年から現在まで、初等教育の基本的な枠組みや地方自治制度の骨格は変わっていない。児童数、就学率、小学校数の推移を図 3-2 に示す。1947 年を境に、児童数の増減と小学校数がほぼ連動するようになったことがわかる。現代の小学校の地域的価値の原点は、1945～1952（昭和 20～27）年頃に形づくられたといえよう。

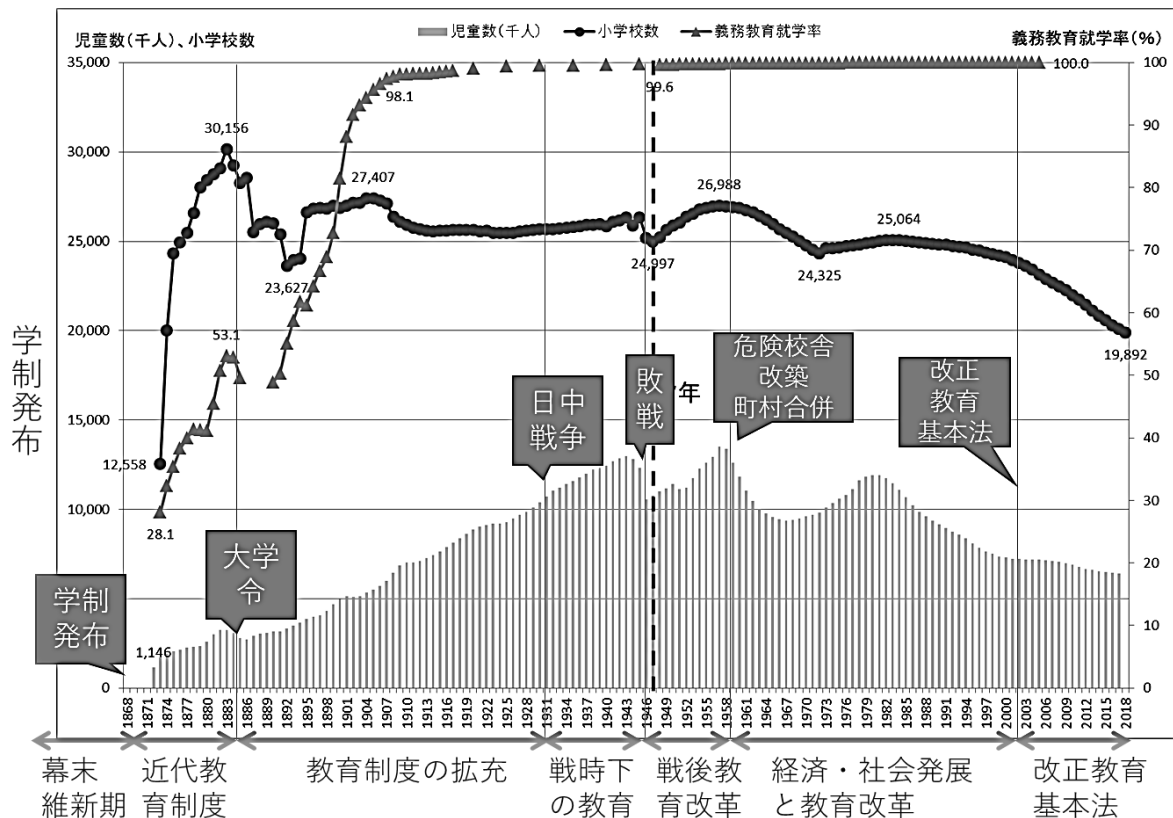


図 3-2 児童数、就学率、小学校数の推移

出所：総務省統計局、『日本の長期統計系列～明治 5 年以降の我が国の人口～』（2012）、文部省『学制百二十年史』（1992）より筆者作成

（2） 財源確保による教育施設の整備・発展—1952 年以降

1952（昭和 27）年のサンフランシスコ平和条約の発効により、日本は独立国の地位を回復した。戦後の準備不足下で発足した 6・3・3 制の教育制度の推進にあたっては、教育施設の整備が危機的課題となっていたとされている。1953（昭和 28）年以降、国庫補助についての立法化が逐次実現し、危険校舎改築促進臨時措置法による財源確保がされるようになり、1959（昭和 34）年からの 5 か年計画によって、量、質両面にわたって教育施設の整備・発展が進んだ。

（3） 昭和の大合併で分断された地域と学校—集落から自治体管理へ—

自治体側は、戦後、新制中学校の設置管理、市町村消防の創設、社会福祉等の新しい事

務が市町村の義務とされ、行政事務の能率的処理のためには規模の合理化が必要とされた。

「昭和の大合併」が進められ、1953（昭和28）年の町村合併促進法の第3条では、「町村はおおむね、8000人以上の住民を有するのを標準」としている。これは新制中学校1校を効率的に設置管理していくために必要と考えられた人口が8000人程度だったことによるとされる。1953（昭和28）年に閣議決定された町村合併促進基本計画では、「町村数を約3分の1に減少することを目途」としており、1953（昭和28）年に9,868あった市町村数は、1956（昭和31）年4月には4,668に、1961（昭和36）年6月には3,472と、ほぼ3分の1にまで減少した。「昭和の大合併」によって、1自治体が管理する小学校数は約3倍に急増したのである。

1888（明治21）年には、自治体数71,314に対して、小学校数は25,953校で、1自治体が管理する小学校の数は0.4校程度であったが、1961（昭和36）年には自治体数3,472に対して小学校数は26,741校で、1自治体が管理する小学校数は7.7校となった。1888年当時と比べると、1自治体が管理する小学校の数は、実に20倍まで増加したことがわかる。もとは寺子屋として、住民に身近な「集落を単位とするような地域に根差した存在」だった小学校は、昭和の大合併以降、集落の論理ではなく、広域化した自治体の論理によって、設置、管理、設置廃止の意思決定がなされるようになったのである。

なお、1999（平成11）年～2010（平成22）年3月末までの“平成の合併”により、1999年当初に3,234あった市町村数は、2010年4月には1,727と約半分にまで減少していく。2018年の小学校数は19,892校で、1874年の20,017校以来、144年ぶりに20,000校を割り込んだ。現在、1自治体が管理する小学校数は11.5校程度となっている。

（4）へき地教育振興法に見る地理的条件不利地問題

1954（昭和29）年制定の「へき地教育振興法」等により地域的条件による教育のハンディキャップを補完するための措置が講じられている。この頃から、都市部の人口集中とへき地の過疎化が既に問題になっていたことがわかる。

4. 高度経済成長期における過密・過疎と校区変化—1954年以降—

（1）第一次ベビーブーム世代800万人を受入れた「すし詰め学級」

1947年から1949年に第1次ベビーブームが起き、この3年間の出生数合計は約800万人に達した。この期間に生まれた世代は「団塊の世代」と呼ばれている。この時期、児童生徒の急増に対して学校施設整備が追いつかず、すし詰め学級が増えた。すし詰め学級の解消が重要課題となったことから、文部科学関係歳出の全体の歳出に対する比率が高まり、前述の通り1953年から1980年までの約20年間は10%超えとなった。「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」が1958（昭和33）年に公布・施行され、すし詰め学級の解消に関連する法整備が進められ、学級編成や教員定数の変更が進展した（1958年）。

(2) 都市部に出現した地域と学校の新たな問題－横浜市の事例－

1956 (昭和 31)年、『経済白書』に「もはや戦後ではない」との記載がなされた。経済・社会が急速に成長し 1954 (昭和 29)年～1973 (昭和 48)年、日本は高度経済成長期に突入した。第 1 次ベビーブーム世代 (1947～1949 年生)、第 2 次ベビーブーム世代 (1971～1974 年生)に対応するため、1959 (昭和 34)年～1970 (昭和 45)年頃までは、「教育の量的拡大」が進んだ。その後、1980 (昭和 55)年頃までは、経済・社会活動の複雑・高度化に伴って必要とされるようになった知識を、学校教育の質を上げることで対応する「教育の質の改善」の時期となったとされる。また、1955 (昭和 30)年以降の出生数の増加及び人口の都市部集中に伴う、都市部の児童生徒急増への対応が新たな課題として発現した。この時期、都市部で特に地域と小学校の関係が急激に変わってきたことが、寺門らによる「人口急増と学校施設の対応」(1977)⁵⁾に詳述されている。

まず、この時期、人口増と社会増に伴う学校数と教室数の増加が起こった事実に関する記載がある。横浜市だけでなく全国的に人口密度は高まり、鉄筋コンクリート造など非木造の学校施設の建設が進んだ。2013 (平成 25)年の文部科学省『学校施設の老朽化対策について』に記載された「公立小中学校の経年別保有面積 (非木造の校舎・体育館・寄宿舎)」の解説によれば、公立小中学校施設の保有面積は、1965 (昭和 40)年頃から増加しはじめ、特に 1972 (昭和 47)年から 1986 (昭和 61)年にかけての児童生徒数の急増期に、呼応して増加したことされる。

また、住宅の高層化・高密度化と校区の変化に伴う諸問題が発生している。横浜市ではこの頃まで、人口増と社会増に伴って激増する児童・生徒のため、大量の学校建築を進めた。都市化が進み、用地取得が困難になり、住宅が高層・高密化し、従来の木造住宅主体の時には 170 人/㎥程度だった人口密度は 1000 人/㎥に達した。校舎建築の主体は鉄筋コンクリート造となり、3 階 4 階へと校舎を重層化して規模の拡大が図られたとされる。

さらに、学校の高層化と日照権やテレビ受像を巡る住民との軋轢が起きていたことが報告されている。周辺住民との間には、日照やテレビ受像などの住環境悪化による軋轢が生まれ、学校建設に伴う地域住民との調整が設計・施工段階で大きなウェイトを占めるようになったとされる。調整が難航することも多く、応急対策として二部授業が行われたり、すし詰め教室の解決策としてプレハブ教室が設置された。学校数だけでなく保有教室数も増大の一途をたどり、1965 (昭和 40)年に 3,153 室であった横浜市の小学校の普通教室数は、1975 (昭和 50)年には 6,871 室と約 2.2 倍になっている。

この状況について寺門らは、「量対策がいかに異常であったか」、「組織が量産体制のための分業システムでありすぎたのではないか」、「学校周辺とのかかわり合いがいかに重要な要素であったか」、「財政的なこと、制度的なことがいかに大きく影響を及ぼしたか」と、この時期の学校施設整備の異常性に言及し、「ひたすら量産体制のベルトコンベアにのせ

られているだけで、後をふり向くことも許されなかった」と結んでいる。

5. 現代の小学校教育—新しい教育基本法・2006年～

1947年に我が国の教育の根本的な理念や原則を定めた教育基本法が制定されてから約60年が経過した2006年に、これまでの教育基本法を全面改正する新しい教育基本法が成立した。改正の主な視点は、戦後の教育制度が社会発展の原動力となる一方で、子どもを取り巻く環境が大きく変化し、学校におけるいじめ・不登校・校内暴力のほか、子どもが犠牲となったり、或いは加害者となる悲惨な事件が起きていることから、道徳心や自律心、公共の精神、国際社会の平和と発展への寄与などを一層重視する教育への転換を図ったものである。また、少子化に対応するため、さまざまな施策がとられるようになり、教育の在り方そのものに多様な選択肢が生まれている。全国初の施設一体型小中一貫校が2006年に品川区に開校し、2016年には義務教育学校も制度化された。小学校と中学校ではカリキュラムも運営も学校文化も大きく異なることから、学年区分や運営方式など、年齢・発達段階に適した環境づくり等への対応が模索されている。学校の複合化は1988(昭和63)年に文教施設のインテリジェント化の文脈で提示され、平成に入って学習環境の充実と学校・地域コミュニティの結びつきを強める観点から推進されるようになった。1990年代、2000年代と複合化実施数が増えており、社会教育施設等との複合は1,500例(2014年時点)まで増加している。

第2節 地域における学校施設の役割

もう1つの視点、建築物としての学校施設が、建築技術の進展や災害への対応を通じて備えてきた地域的価値を明らかにするために、主に学校施設の機能面に着目して、文教施設(2018)の「特集・明治150年記念」⁶⁾、前出の菅野(1981)などを参考にしながら学校建築史の変遷をたどる²⁾。

1. 近代学校建築史と地域における施設役割の変遷

(1) 小学校建築の試作と標準化—明治初期—

前節で述べたように、幕末維新期の教育は集落に根差した寺子屋として始まり、菅野(1981年)は、寺子屋の約4割は寺院の借用、約3割は民家の借用であったことを報告している。

1872(明治5)年の学制発布により、市町村は学校の設置義務を負ったが、明治政府の財政基盤は未確立で、補助金は交付されず、市町村は既存の施設(寺子屋等)を改造するなどして対応したとされる。教室を中心とし、外周に廊下を配置し、2階部分を大教室兼講堂として利用したものが多かったという。1887(明治20)年頃になると、寺子屋風のものには影を潜め、様々な試作を経て、北側廊下南教室方式(北部)や南側廊下北側教室(四国、九州)などの片側廊下の配置形式が浸透し、1891(明治24)年には「小学校設備準則」

が交付され、標準化が進んだ。更に、1901（明治 34）年には衛生論の視点からの検討によって北側廊下南側教室方式が支持され、学校建築の定型化に一層拍車がかかることとなった。当時の学校建築の要素としては、「授業上、管理上、衛生上の利便」が挙げられている。

（２） 地震・台風などの自然災害と学校建築

1891（明治 24）年の濃尾地震、1894（明治 27）年の明治東京地震（マグニチュード 7.0）が学校建築にも大きな被害を与えたことから、学校防災の問題が取り上げられるようになり、洋小屋組の使用を奨励するなどの構造面の留意点が詳述されるようになったという。

また、鉄筋コンクリート造小学校と防災機能強化が、1923 年関東大震災および 1934 年の室戸台風を契機に進んでいる。1920（大正 9）年、神戸市の須佐小学校で、鉄筋コンクリート造が初めて小学校建築に取り入れられた。1923（大正 12）年 9 月に発生した関東大震災を契機に、学校の防災と構造に関する関心が高まり、特に鉄筋コンクリート造の研究が進んだ。1934（昭和 9）年 9 月に阪神地方を襲った室戸台風が木造校舎に甚大な被害を与えたことから、鉄筋コンクリート造校舎の実施例が増加した。日本の豊かな森林資源を活用した木造建築による学校施設は、都市部から徐々に鉄筋コンクリート造建築へと変化していくこととなった。

（３） 戦中・戦後における応急的施設整備の実態

戦時中の学校建築として、1937 年日中戦争から第 2 次世界大戦敗戦までの状況を見ると、1937（昭和 12）年の日中戦争以降、資材や資金は戦争目的に集中した。軍需関係工場周辺など人口が増加した地域では、戦時規格に則り、資材使用量を極度に切り詰めた学校建築施設が整備された。教室を小さく細長くし、児童 2 人机の並びを 4 列から 3 列とすることで照度を維持しつつ、資材の節約を図ったなどの報告がある。また、戦後の応急復興期（1953 年危険校舎改築臨時措置法まで）の期間は、学校建築の戦争被害面積が国公立併せて戦前の保有面積の約 12%と推定されていることに対して、予算措置もないまま、1947（昭和 22）年の教育基本法制定によって中学校 3 年の義務教育延長がなされ、「質より量」の粗悪な設計が多かった時期とされている。

（４） 学校施設助成法による正常化

1953（昭和 28）年、危険校舎の問題、西日本の風水害被害などが誘因となり、公立学校施設費国庫負担法、危険校舎改築促進臨時措置法などが成立し、学校施設の助成に初めて法的根拠が与えられた。前掲の図 3-1 に示した通り、1953（昭和 28）年から 1980（昭和 55）年までの文部科学関連歳出比率が 10%を越え、学校施設の整備が加速した時期である。

2. 量から質の整備への転換—画一的性建築からの脱却と防災機能強化—

1980 年代に入ると、量的整備は一段落し、質に目が向けられるようになり、画一的な

学校建築からの脱却が図られ、地域性を活かした特色ある学校づくりが広がりを見せた。1984（昭和 59）年には多目的スペース、1985（昭和 60）年には基本設計費と木材活用に対する補助制度が設けられた。大正以降、忘れ去られていた日本の豊かな森林資源の活用意義が、学校建設の現場で見直されるようになったことは、林業を重要な産業としてきた地域にとって意義深いといえる。その後、児童と地域住民のための防災拠点としての機能強化が図られている。2001（平成 13）年 6 月、大阪府池田市の大阪教育大学附属池田小学校で発生した小学生無差別殺傷事件を契機に、学校施設の防犯対策の見直し、地域ぐるみでの安全体制づくりの検討が広がった。1995（平成 7）年 1 月の阪神・淡路大震災、2011（平成 23）年の東日本大震災、2016（平成 28）年の熊本地震などでは、小学校が災害時の長期避難所として重要な役割を果たした。その一方、避難所としての施設機能、学校施設の安全性など、防災機能を確保する上での課題が明らかになった。これまでの学校施設整備の効果検証、安全性や防災機能の確保など、今後の学校施設整備の重要課題の提言が、現在も進められている。

以上、近代学校建築の変遷を概観してきた。いつの時代に建築したかによって学校施設が備える機能は異なり、廃校活用による地域活性化を検討する際に重要な情報となる。

3. 現代の小学校施設が備える役割—小学校設備整備指針の地域的解釈—

（1） 小学校施設機能の標準化

1） 策定の背景と改訂経緯

学校施設整備指針は、教育内容・教育方法等の多様化への対応など学校教育を進める上で必要な施設機能を確保するために、計画及び設計において必要となる技術的な留意事項を示したものである。「小学校施設整備指針」⁷⁾は、1991（平成 3）年度に「学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議」における「学校施設整備指針策定について—小学校編—」と題する報告を基に、1992 年 3 月に文部省において策定されている。

その後の改訂内容を見ると、学習指導要領の改訂や子どもを取り巻く環境、災害等に関する課題に対して、順次改訂を進めてきた状況を伺うことができる⁸⁾。

また、今後の改訂の方向性の 1 つとして、バリアフリー化の取組み加速の可能性が高い。2019 年 12 月 28 日の読売新聞には、2020 年の東京パラリンピックを前に、政府が障害者や高齢者の自立した生活を支援するバリアフリー法の改正を検討しているとの記事が掲載された。公立学校でさらにバリアフリー化を促進するため、施設整備の義務化も盛り込む方針であり、法改正では国土交通省や文部科学省が連携して心のバリアフリーを推進し、あわせて、現在努力目標となっている公立小中学校へのスロープ設置などの義務化が検討されているとされる。防災拠点となる学校において、障害者の受け入れ態勢を整え、子供がバリアフリーを身近に感じる環境づくりにもつなげ、さまざまな人が支えあう「共生社会」実現を加速させ、東京大会のレガシー（遺産）としたい考えとしている。

2) 小学校施設整備における指針の位置づけ

地方公共団体等の学校設置者は、安全上、保健衛生上、指導上その他の関係法令等の規定に基づくとともに、本指針の関係留意事項に十分配慮した計画及び設計が求められている。また、整備指針の適用範囲は、学校施設を新築，増築，改築する場合に限らず，既存施設を改修する場合も含めるとされている。整備指針の表現によって遵守の要請度合いが異なっており、「～重要である。」は、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保するために標準的に備えることが重要であることを示すとされ、「～望ましい。」は、より安全に、より快適に利用できるように備えることが望ましいことを示すとされ、「～有効である。」は、必要に応じて付加・考慮することが有効なものであるとされている。

(2) 現代の小学校施設の地域的価値—地域内優良立地の選択—

小学校施設整備指針における基本方針は、「高機能かつ多機能で変化に対応し得る弾力的な施設環境の整備」、「健康的かつ安全で豊かな施設環境の確保」、「地域の生涯学習やまちづくりの核としての施設の整備」とされる。指針は、総則、施設計画（校地計画、配置計画）、平面計画、各室計画、詳細設計、屋外計画、構造設計、設備指針、防犯計画の9章で構成されている。

小学校は地域内のどのような場所に整備されているのかという立地環境については、第2章「施設計画」第1節「校地計画」において、第1校地環境、第2周辺環境、第3通学環境として記載されている。この節は、廃校となった後の小学校の地域的価値を考える上で極めて重要な内容が書かれていることから、以下に若干詳しく引用する。

1) 校地計画

第1の校地環境では、「安全性」と「健康で文化的な環境」、「適正な面積及び形状」が示されている。例えば「安全性」では、地震・洪水・高潮・津波・雪崩・地滑り・がけ崩れ・陥没・泥流等の自然災害に対して安全で、地質及び地盤が安全で、危険な埋蔵物や汚染のない土壌で、危険な高低差や深い池などが無い安全な地形で、校地に接する道路は緊急時の避難等に支障がなく、死角等が生じない見通しの良い地形であること、と書かれている。「健康で文化的な環境」としては、良好な日照及び空気を得ることができ、排水の便が良好で、見晴らし景観等が良好である、としている。「適正な面積及び形状」としては、現在から将来にわたって必要と想定される学校施設を余裕をもってまとまりのある適正な形状で確保するものとされている。

2) 周辺環境

第2の周辺環境では、「安全な環境」と「教育上ふさわしい環境」についての指針が示されている。「安全な環境」では、周辺に頻繁な車の出入りを伴う施設がなく、騒音や臭気等を発生する工場等が立地していないこと、と記載されている。「教育上ふさわしい環境」としては、社会教育施設や社会体育施設などとの近接立地、学校間の連携や

地域施設とのネットワークの構築しやすさ、風俗営業や教育上ふさわしくない興行場などの施設がないこと、などについて書かれている。

3) 通学環境

第3の通学環境では、「通学区域」と「通学経路」について示されている。「通学区域」は、児童が疲労を感じない程度の通学距離にあり、隣接校や関連中学校の通学区域等との適正な均衡が保たれ、児童の居住分布等を適正に考慮することが求められている。「通学経路」は、交通頻繁な道路や鉄道線路等との交差を避けるなど安全な通学経路を確保し、防犯上の死角が多い場所や人通りの少ない場所をできるだけ避けられる通学経路が確保され、教育的な体験の場としても意義のあるような通学経路を設定する考慮を求めている。

(3) 小学校施設の災害に対する安全性

基本方針の3点目「地域の生涯学習やまちづくりの核としての施設の整備」の中で、地域住民にとって最も身近な公共施設として、まちづくりの核としての活用を一層積極的に推進するためにも、施設のバリアフリー対策を図りつつ、必要に応じて地域の避難所又は緊急避難場所としての役割を果たす施設として整備することが重要である、とされている。

また、第1章総則の、第2節学校施設整備の課題への対応、第2安全でゆとりと潤いのある施設整備、3地震、津波等の災害に対する安全性の確保、において、災害に対して施設が具備すべき条件が詳述されている。この項は、全ての文末が「重要である。」となっており、近年の東日本大震災や熊本地震等の地震災害、豪雨や台風被害の激甚化などへの対応を随時反映させながら、改訂が進んでいくと思われる。本項については、地域社会において小学校施設が果たすべき重要な役割であると考えられる⁹⁾。

第3節 まとめ

以上、第3章では、近代日本教育史および近代学校建築史の視点から、地域社会と小学校の関係の変遷を考察し、学校施設が備えるべき機能が提示されている小学校施設整備指針の分析から、現在の小学校施設が備える地域的価値を検証した。

時代変化とともに学校建築は変化を遂げ、廃校も整備された時代によって様相が異なることが明らかになった(図3-3)。また、近代学校教育史および近代学校建築史の両側面から俯瞰した「小学校の地域的価値の変遷」を、表3-1に示す。

第二次世界大戦以前は、集落に密着した寺子屋として始まった小学校は、明治中期から幾度もの地震や台風被害を経て鉄筋コンクリート造の地域の防災機能を具備するようになっており、集落に身近な存在でありつつ、地域住民にとっての防災拠点としての機能を備えていたことが明らかになった。

戦後においては、教育改革・応急復興の時期を経て、新教育制度の下で小学校設備整備

指針に基づく小学校施設の標準化が進展した。その結果、子どもたちの教育のために、日当たりが良く見晴らしや周辺環境にも配慮され、子どもたちが歩いて通える、地域内の優良な立地に配置された拠点としての整備がなされてきた。近年における自然災害の激甚化を踏まえ、より安全で長期避難にも耐えうるような、地域の防災拠点としての役割の強化も進んでいる。しかし一方で、1950年代後半からベビーブームに対応した学校規模の拡大や、高度経済成長期の都市部への人口集中と地方における過疎の問題、市町村合併や学校施設の効率的運営を目指した学校統廃合などによって小学校区は広域化が進み、小学校は住民に身近な存在から、自治体が広域的に管理する住民にとって遠い施設へと変化した。

今日における廃校は、2000年代に入ってから「聖域なき構造改革」、「官から民へ、国から地方へ」という政策によって、地域住民の意志とは異なる側面から量産されてきた経緯がある。地域や自治体は、廃校小学校施設の地域的価値を新たな地域資源の視点で見直し、これからの地域づくりへの活用を優先的に検討すべきであろう。小学校が備える機能は、明治以降の教育行政、建築技術の発展、災害や事件の教訓など、長年の積み重ねによって形成されたものであり、廃校となってもその価値が直ちに損なわれるものではない。



図 3-3 近代学校建築の変遷

出所：筆者作成

表 3-1 地域における小学校の価値の変遷

西暦	和暦	関連する出来事	児童数 (千人)	小学校 数	小学校 平均児 童数 (人)	自治体 数	自治体 当り平 均小学 校数	学校教育史	学校建築史
1871	明治4	廃藩置県、文部省設置						幕末維新时期	寺子屋(民家が4割)
1872	明治5	学制発布	1,146	12,558	91			近代教育制度の創 始	学校建築の試作と 標準化
1885	明治18	内閣制度	2,803	28,283	99				
1891	明治24	濃尾地震	3,165	25,374	125				
1894	明治27	明治東京地震	3,670	24,046	153				
1917	大正3	第一次世界大戦勃発	8,137	25,629	318				学校防災と 洋小屋組の奨励
1918	大正4	大学令・高等学校令公 布	8,363	25,625	326			教育制度の拡充	学校防災と 鉄筋コンクリート造 の奨励
1920	大正9	鉄筋コンクリート造小学 校	8,872	25,639	346	12,244	2.1		
1923	大正12	関東大震災	9,188	25,462	361	12,018	2.1		
1931	昭和6	満州事変	10,714	25,665	417	11,864	2.2		
1934	昭和9	室戸台風	11,426	25,771	443				
1937	昭和12	日中戦争	11,979	25,906	462	11,545	2.2	戦時下の教育	戦時の学校建築
1941	昭和16	第二次世界大戦参戦	12,672	26,107	485	11,190	2.3		
1945	昭和20	第二次世界大戦敗戦	12,308	26,332	467	10,536	2.5		
1947	昭和22	教育基本法制定 地方自治法制定 第1次ベビーブーム(47~ 49年)	10,775	24,997	431			戦後の教育改革	戦後の応急復興
1952	昭和27	サンフランシスコ講和条 約	11,225	26,377	426	10,500	2.5		
1953	昭和28	危険校舎改築促進臨時 措置法	11,751	26,555	443			新教育制度の 整備・充実	学校施設助成法に よる正常化
1954	昭和29	高度成長期(54~73)	12,267	26,804	458				
1956	昭和31	「もはや戦後ではない」 (経済白書)	12,956	26,957	481	3,998	6.7		
1958	昭和33	児童数急増、すし詰め 解消	13,375	26,964	496				
1959	昭和34	へき地教育振興法 教育の量的拡大(59~ 70年)	12,591	26,916	468				
1965	昭和40	小中学校の保有面積の 増加	9,584	25,977	369	3,415	7.6	経済・社会の発展と 教育改革	第2次ベビーブー ム、都市集中
1971	昭和46	第2次ベビーブーム(71~ 74年) 教育の質の改善(71~ 80年)	9,696	24,540	395				
1972	昭和47	児童生徒数急増への対 応	9,817	24,325	404				
1980	昭和55	量から質への転換	11,925	24,945	478	3,280	7.6		
1984	昭和59	多目的スペース補助	11,095	25,064	443				
1985	昭和60	基本設計費と木材活用 補助	10,665	25,040	426	3,276	7.6	量から質へ。 多様化、充実化。	
1995	平成7	阪神・淡路大震災	8,106	24,548	330	3,257	7.5		
1999	平成11	平成の合併(1999~ 2010)	7,366	24,188	305	3,252	7.4		
2001	平成13	池田小学校事件	7,239	23,964	302	3,249	7.4	教育基本法改正	安全・防犯・防災対 策の見直し
2006	平成18	改正教育基本法公布	7,133	22,878	312	1,843	12.4		
2011	平成23	東日本大震災	6,765	21,721	311	1,747	12.4		
2016	平成28	熊本地震	6,449	20,313	317	1,741	11.7		

出所：菅野誠、「日本学校建築史」『建築雑誌研究年報』Vol.74,1975年,p343、文部省、『学制百年
史(本編、資料編)』,1981年ほかより筆者作成

注記

- 1) 文部省,『学制百年史(本編、資料編)』,1981年
- 2) 文部省,『学制百二十年史』,1992年
- 3) 菅野誠,「学校建築100年の流れ-教育行政と建築学会との関係を中心として-」,『建築雑誌』Vol.96,No.1179,1981年,p50-56
- 4) 就学率が95%を越えた頃から、出生数が児童数と連動するようになったと考えられる。総務省統計局『日本の長期統計系列』から、6歳で入学し6年間在学すると想定し、出生数を+9年スライドして表示したものと、児童数の比較をすると相似しており、出生数の推移から将来の児童数が推計できるようになったことがわかる。
- 5) 寺門敏雄/中島晋,「特集・都市における学校(3)人口急増と学校施設の対応-その問題点と展望」,『横浜市調査季報』
- 6) 一般社団法人文教施設協会,「特集明治150年記念」,『文教施設』,2018年秋号,p13-23
- 7) 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部,『小学校施設整備指針』,文部科学省,2019年3月
- 8) 小学校施設整備指針の改訂経緯を表注-1に示す。

表注-1 小学校施設整備指針の改訂の背景と内容

年	月	改訂内容
2001年	平成13年 3月	少子高齢社会への移行や情報通信技術による変革などの社会状況の変化や、学習指導要領の改訂に対応
2003年	平成15年 8月	学校施設の防犯対策の推進、既存学校施設の耐震化の推進、建材等から放散される化学物質による室内空気汚染の防止対策等に関連する記述を追加
2007年	平成19年 7月	特別支援教育を推進するための施設整備の基本的な考え方や、学校施設全体のバリアフリー化に関する記述などを充実
2009年	平成21年 3月	学校施設の事故防止対策に関する記述を充実
2010年	平成22年 3月	外国語活動における多様な学習活動に対応した空間の確保や、理数教育環境の充実、環境面からの持続可能性への配慮など学習指導要領の改訂や社会状況の変化に対応
2014年	平成26年 7月	東日本大震災において顕在化した課題などに対応するため、学校施設の津波対策及び避難所としての防災機能の強化、学校施設の老朽化対策などに関する記述を充実
2016年	平成28年 3月	小中一貫教育に適した学校施設の計画・設計上の留意事項を追加するとともに、学校施設の複合化、長寿命化対策、木材利用に関する記述を充実
2019年	平成31年 3月	新学習指導要領への対応、ICTを活用できる施設整備、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組、教職員の働く場としての機能向上、地域との連携・協働の促進、学校施設の機能向上、変化に対応できる施設整備の観点から記述の充実を行

出所：文部科学省『小学校施設整備指針』より筆者作成

- 9) 小学校施設の地域的価値を考える際に、重要な情報であるので、引用しておく。
「地震・洪水・高潮・津波・雪崩・地滑り・がけ崩れ・陥没・泥流等の自然災害に対し、十分な安全性を確保できる計画とすることが重要である。」「地震発生時において、児童等の人命を守るとともに、被災後の教育活動等の早期再開を可能とするため、施設や設備、困障等の工作物の損傷を最小限にとどめることなど、非構造部材も含め、十分な耐震性能を持たせて計画することが重要である。」「学校施設が、津波等による被害が予想される地域に立地している場合においては、児童等が津波等から緊急避難場所へ安全に避難できるよう、周辺の高台や津波避難ビルへの避難経路の確保又は校舎等建物の屋上や上層階への避難経路の確保を検討し、実施することが重要である。」「これらの対策によって安全性が確保できない場合においては、高台への移転又は高層化を検討し、実施することが重要である。」「学校敷地に津波等による被害が予想され、津波等に対する安全対策として、児童等が校舎等建物の屋上や上層階への避難を行う場合においては、当該場所が想定される津波等の水位以上の高さとするこ、当該場所までの有効な避難経路を確保すること及び当該建物が津波等により構造耐力上支障のある事態を生じないものであることが重要である。」「学校施設は、災害時には地域の避難所としての役割も果たすことから、想定される避難者数や、起こりうる災害種別のリスクを十分に考慮し、あらかじめ学校設置者と防災担当部局との間で、運営方法を含めたお互いの役割を明確にしなが、避難所として必要となる機能を、障害者、高齢者、妊産婦等の要配慮者の利用も踏まえ計画することが重要である。」「その際、教育活動の早期再開が可能となるよう計画することが重要で

ある。学校施設の防災対策は、運営体制や訓練、防災教育等のソフト面での取組と一体的に実施することが重要である。」「その際、防災担当部局、学校設置者、学校、自主防災組織、地域住民等と連携しながら取組を進めることが重要である。」「施設自体が防災教育の教材として活用されるよう、各階に標高表示を設置する等、日頃から児童等に津波等災害の危険性の意識づけを考慮して計画することが重要である。」

第4章 廃校発生と廃校活用の政策的側面

本章では、今日における廃校が、どのような政策によってより大量に発生する事態となったのか、それらの廃校が「官から民へ、国から地方へ」という流れに沿って、どのような政策によって活用が促進されるに至ったのか、その背景と経緯について概観する。

第1節 財政面における廃校活用に関する政策

1. 起点となった会計検査院の改善意見

1991年以降、会計検査院は出生率の低下に伴う、児童生徒数の減少および廃校等に関する改善の意見を度々文部科学省に表示し、その都度、文部科学省が改善処置をとってきた。起点となったのは、『1991（平成3）年度決算検査報告』¹⁾における、会計検査院による「公立の小学校及び中学校の校舎等の整備事業において学級数が減少する場合の補助対象面積の算定について改善の意見を表示したもの」を文部省に提示したことにある。その内容を要約すると、近年の出生数の低下に伴い、児童生徒数は減少傾向にあり、学級数も減少する方向にあるが、一般に校舎等の整備事業が完了して新しい校舎等の供用が開始されるのは、事業実施年度の年度末又は翌年度であるため補助対象面積が過大になる可能性がある。

1991年度決算検査報告における文部省に対する改善の意見表示の時点から、出生率の低下による児童生徒数の減少に関連する事象が顕在化し、会計検査院は文部省に対して、たびたび改善を要求し始めたと思われる。

廃校の実態に関する調査の発端は、会計検査院が『1996（平成8）年度決算検査報告』²⁾において文部省（現文部科学省）に対して「少子化等に伴う公立小中学校施設について有効活用が図られるよう改善の意見を表示した」ことにある。同院は調査の背景としては、少子化等に伴い児童生徒数が1985（昭和60）年に比べて1996（平成8）年度は約1,224万人と約452万人（27%）減少し学級数は約7万学級（15%）減少しているにも拘わらず、学枚数についてはほとんど減少せず、空き教室が多数生じ、今後も同様の傾向が続くと推計されると指摘している。調査の視点としては、地域に密着した学校施設を地域の共有財産として活用することに関心が高まっていることから、高齢者福祉サービス等のニーズ増大等の社会情勢の変化に対応した学校施設の有効活用が図られているかという観点から調査を行う必要があると指摘している。

調査の対象は、人口 10 万人以上の市（特別区を含む）を中心に、北海道ほか 17 都府県の 95 設置者（93 市 2 町）が昭和 40 年度以降に義務教育諸学校施設費国庫負担法等を根拠として補助事業を活用して整備した、1,056 校の公立の小中学校（国庫補助金交付額 1,856 億余円）である。その結果、クラスルーム等として使用されていない普通教室が 10,763 室あり、活用予定がない教室は 9,837 室あり、補助事業で整備した施設の有効活用を図る面から、積極的に有効活用を図るよう改善の要があるとしている。

同院は『1997 年（平成 9）年度決算検査報告』³⁾において、前年度に表示した改善の意見に対する状況を報告している。それによれば、1998 年 11 月時点で文部省は少子化等に伴う公立小中学校施設の有効活用について、学校施設の財産処分に係る取扱いの変更（報告書に係る提出書類等の簡素化、国庫補助事業完了後 10 年を経過した学校施設を公共用の施設等に無償転用する場合は転用部分の残存価額に係る補助金等相当額の国庫への納付を要しない規定の明確化）、設置者に対する多様な転用ニーズ対応指導の徹底、転用事例等の収集と情報提供等（厚生省と共同による余裕教室活用事例の福祉施設や教育委員会・福祉担当部局への周知、余裕教室等の学校以外の施設への転用調査研究・事例集と手引きの作成）等の処置を講じたとされる。

『2003（平成 15）年度決算検査報告』⁴⁾では、2001 年 1 月の中央省庁再編により、旧文部省と旧科学技術庁とが統合されて発足した文部科学省に関して、廃校施設の転用による有効活用に関する調査を行った結果、「転用の手続の簡素化」および「2003 年 4 月に公表した廃校施設の活用事例集」の活用が適切に行われていないことを同省に対して指摘し、その後同省が同院指摘に基づき改善の処置を講じたことを報告している。

この、会計検査院がより有効に活用すべきであると指摘した活用事例集が、この後詳述する、文部科学省初等中等教育局施設助成課が設置した、「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会」（事務局は三菱総合研究所）による、『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』（2003 年 4 月）⁵⁾と『「廃校リニューアル 50 選」選定結果報告書』⁶⁾である。

『2009（平成 21）年度決算検査報告』⁷⁾において会計検査院は、「廃校又は休校となっている公立小中学校の校舎等について、活用効果等を周知するなどして、社会情勢の変化、地域の実情等に応じた一層の有効活用を図るよう改善の処置を要求したもの」を文部科学省に対して表示している。

2. 財務省による非効率な小規模校の解消と学校統廃合の推進

また一方で、自治体の財政健全化および児童生徒の教育環境の観点から、学校統廃合を強く推進する動きが続いている。財務省の財政制度等審議会は 2007（平成 19）年『平成 20 年度予算の編成の考え方』⁸⁾の本文中の初等中等教育予算において学校規模の最適化に触れ、「ここ 30 年間で子どもの数は約 4 割減少したにもかかわらず、公立小中学校の

学校数は数パーセントしか減っておらず、全国の約半数の学校が 11 学級以下のいわゆる小規模校となっており、教育政策・効果上の問題があり財政上も非効率である」と指摘している。参考資料では、学校統合し 2005（平成 17）年 4 月に開校した全国の公立小学校 161 校（統合前 387 校）公立中学校 60 校（統合前 140 校）の調査結果を提示し、調査対象合計で人件費を中心に単年度約 170 億円の運営費（児童・生徒一人当たりでは、小学校で約 33 万円、中学校で約 25 万円）が効率化されると報告している。小規模校の統合効果に保護者の約 6 割が積極的に評価しており、教育配置等教育政策上のメリットが認められ、生徒一人当たりのランニングコストも約 3 割縮減できることが全国規模で明らかにされたことから、自治体の財政健全化のため、統合・再編の推進を支援する制度設計やインセンティブの付与等の検討を省庁横断的に進めていくことが必要であるとしている。この傾向は近年でも変わらず、2019 年 6 月の財政制度等審議会『令和時代の財政の在り方に関する建議』においても、「教育上のデメリット」が指摘されている小規模校が半数を占めている実態から、地域の実情を勘案する必要はあるが、教育環境整備及び学校運営上の観点から、統廃合による小規模校の解消を進める必要があるとしている。

3. 少子化時代の学校規模適正化・学校運営効率化—文部科学省—

文部科学省は 2007 年の財政制度等審議会による学校規模適正化の指摘を受け、翌 2008 年 7 月に中央教育審議会の初等中等教育分科会に、「小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会」を設置し、少子化に伴い学校の小規模化が進展する中において、学校教育を保障する観点から学校の適正配置の検討が必要であるとの議論を展開した。その後 2011 年に『小・中学校の設置運営に関する事例研究～公立小・中学校統合事例集～』⁹⁾において、人口 5 千人未満から人口 30 万人以上の規模の異なる自治体における全国 42 事例について、統合理由、統合を進めるプロセスで生じた課題・課題克服方法、統合後に生じた課題・課題克服方法等について事例研究を行っている。2014 年 1 月には『学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査』を実施し、これらの結果に基づき、2015 年 1 月に『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～』¹⁰⁾を策定・通知している。手引きは、学校規模適正化の背景、適正規模・適正配置、学校統合の留意点、小規模校を存続、休校の再開、都道府県の支援で構成されているが、約 8 割は規模適正化と学校統（廃）合に関する内容であり、統廃合が主たる政策であることは明らかである。

以上の主に財政面からみた公共施設の活用効率化の視点における政策の概要を図 4-1 に示す。廃校活用については 1991 年頃から文部省に対して児童生徒数減少に対する対応が求められるようになり、1996 年度における検査報告から廃校活用に関する文部省の動きが本格化し、廃校の発生や活用状況に関する実態調査が定着したことがわかる。また、

2007年の財政制度等審議会の指摘以降、財務省は文部科学省に対して学校統廃合によって規模を適正化してランニングコスト削減努力を図るよう要求し、現在も学校統廃合を推進する姿勢を崩していない。小規模校存続については前出の『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～』

(2015)でわずかに言及されているのみであり、小規模校存続への意欲が高く、ノウハウ獲得を地域と「基礎自治体」が一体となって取り組む地域以外では、今後も学校統廃合が進み、これに伴って廃校が発生し続けると予想される。財政健全化や学校規模適正化の観点から「今後も学校統廃合は止まず、廃校は活用されるべきであるとする圧力は継続する」可能性は高いといえる。

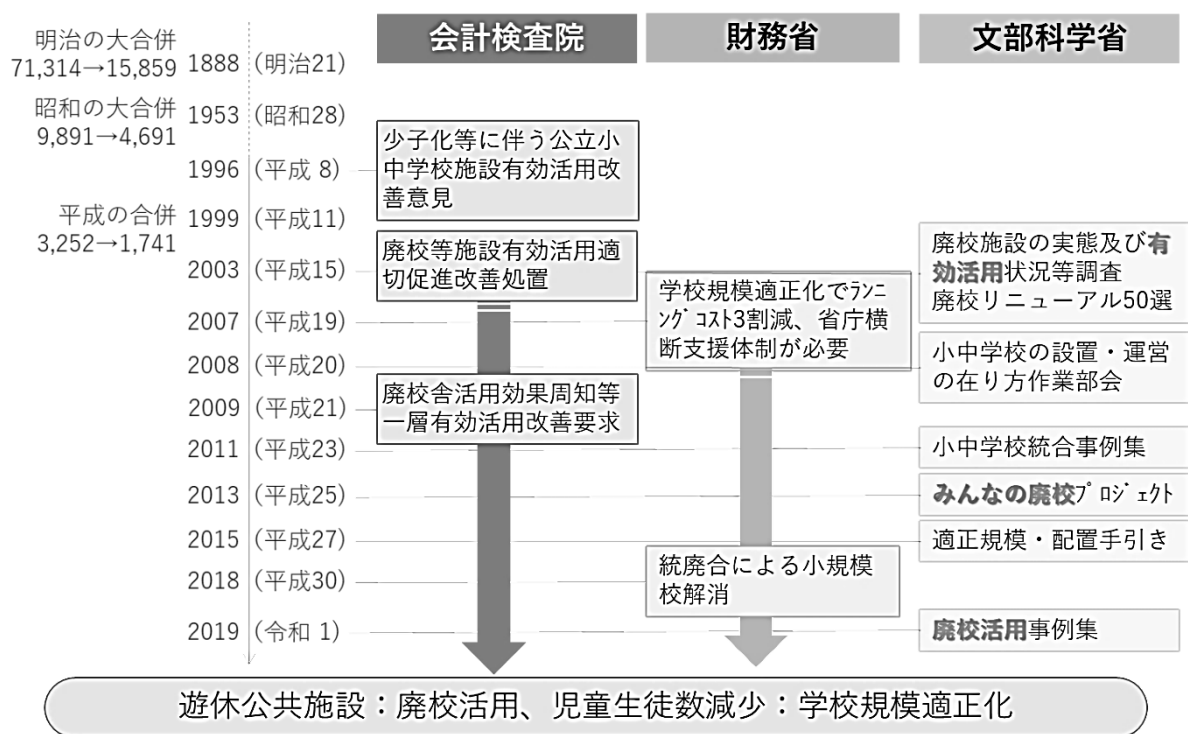


図 4-1：会計検査院、財務省、文部科学省による廃校活用の推進と学校規模適正化

出所：筆者作成

第2節 地域社会の維持・活性化を目的とした政策

国による廃校活用関連の調査および啓発は、文部科学省を中心に、地域活性化の視点で内閣府が、小さな拠点形成の視点で国土交通省が、都市農村交流等による中山間地域等活性化の視点で農林水産省が、過疎地域活性化の視点で総務省が、高齢者施設等への用途転換の視点で厚生労働省等が取り組んでいる。ここでは、文部科学省、内閣府、国土交通省、農林水産省による調査や啓発資料についてそれぞれ概観する。

1. 文部科学省による廃校活用の取組み

(1) ～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト

文部科学省は、2010（平成 22）年 9 月に、「～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」¹¹⁾ を立ち上げ、全国の廃校情報を集約して活用ニーズとのマッチング促進に取り組んでいる。同サイトでは、廃校活用マッチングイベント、活用用途を募集している廃校施設の一覧、廃校施設の有効活用事例集、廃校施設等の活用にあたり利用可能な補助制度の情報提供などを行っている。同省は廃校活用の主なメリットを、「既存物件を使用できるため初期費用が安価」、「廃校利用という話題性による高い宣伝効果」、「地域の人々が愛着ある施設を使うことで地域密着が可能」、「グラウンドや教室の間仕切りなど使い勝手の良い空間」としている。主な内容は以下の通りである。

- ① 廃校活用マッチングイベント情報（2019 年～）の掲載
- ② 企業等向け「学び舎でビジネスしてみませんか」と題する啓発チラシ（2017 年 10 月）掲載。
- ③ 現在活用用途を募集している廃校施設の一覧（随時更新）掲載¹²⁾。
- ④ 廃校施設の有効活用事例集等として 78 事例が掲載されている¹³⁾。
- ⑤ 廃校施設等活用事例リンク集（2019 年 2 月更新）164 事例が掲載されている¹⁴⁾。
- ⑥ 廃校施設等の活用にあたり利用可能な補助制度として、9 省庁 22 事業が紹介されている。スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、文部科学省、総務省、農林水産省、林野庁、国土交通省、内閣府による 22 事業（2019 年 4 月時点）である。
- ⑦ 参考資料としては、廃校施設・余裕教室の有効活用（大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課振興地域係）、廃校リニューアル 50 選¹⁵⁾、平成 30 年度廃校施設等活用状況実態調査の結果について（前述）へのリンクが掲載されている。

このような文部科学省による活用事例の提示は、全国各地の事例が収集され情報の更新も高頻度で行われている点、廃校後に民間企業によって活用が進めば新たな可能性が拓ける事実が提示されている点で参考になる。しかし、同省にとって廃校は過去の政策の「負の遺産」とも言える施設であり、設置管理者等に「とにかく活用させる」ことが目的であるから、活力の減退した地域における廃校の意義といった視点は乏しく、目新しいアイデアや新しいタイプの民間参入事業者がいれば一つでも多く事例を多く提示し、「ニーズの幅を少しでも広げてマッチングさせる」ことに力点が置かれている感は否めない。その地域が「なぜ取り壊しでなく活用を選んだのか」、「廃校が立地する自治体や校区における課題と、廃校活用を通じて実現したかったこと」、「活用用途にはどのような選択肢があり、どういった理由でその活用用途を選んだのか」、「どのような点で地域を活性化できるのか」といった事例をとりまく地域側の情報、事例地域の特性と活用用途の関係、効果を考察する視点が欠落している。

(2) 「廃校リニューアル 50 選」

『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』（2003年4月）と同時に実施された、文部科学省の廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会による『「廃校リニューアル 50 選」選定結果報告書』には、廃校活用を設置者側がどのような検討プロセスを経てリニューアルされるべきかの検討がなされている。以下に本報告書の概要を示す。

1) 応募事例の概要

都道府県から推薦のあった128事例は、用途別では、社会教育施設21%、体験交流施設17%、宿泊施設8%、老人福祉施設4%、これらの複合型施設14%で、これらの施設で全体の6割以上を占めている。廃校の理由別に見ると過疎化によるものが90%を占めている。また、施設整備に係る財源は、起債や補助金等の公的資金によるものがその過半を占めており、運営・維持管理費も公的資金に依存しているものが8割弱となっている。運営・維持管理主体は、地方公共団体71事例、公益法人15事例、NPO4事例、民間企業11例などとなっている。利用者の状況は、1日当たり50人未満が大半である。

2) 特色に関する分析

検討プロセスに特色がある事例としては、地域住民等による廃校後の建物保存に対する強い意向があり、それを受けて、新たな活用方策が検討された事例として、栃木県塩谷町の「星ふる学校くまの木」など、また、新たな活用内容を持つ企業、NPO、個人、自治体などの発意により活用に至った事例として、高知県西土佐村等が上げられている。また、用途に特色がある事例としては、廃校を活用して地域の活性化のための地域コミュニティの核である学校を継続して地域住民のための活動の場としていく事例として、茨城県大子町「大子おやき学校」等が上げられている。活用方策に特色がある事例としては、学校施設は比較的広い空間を有していることから、広域的な利用施設として社会教育施設や体験交流施設、宿泊施設、住宅用などに活用している事例として、岩手県衣川村の「ふるさと自然塾」、徳島県上勝町の「町営複合住宅」などが上げられている。整備及び運営・維持管理に特色がある事例としては、公的資金を用いて運営を行っている事例が多い中で、利用料金等の収入で自立的に運営を行っている事例として、宮城県志津川町の「さんさん館」、愛媛県河辺村の「ふるさとの宿」等が上げられている。

3) 廃校活用の進め方

自治体主導、住民主導の2通りに大別されるとしている。自治体等により活用方策が示され、廃校時点で既存の土地・建物の新たな活用方策が決まっている場合は、建物の安全性の確保と建物の転用の可能性が重要であるとしている。住民等から建物の保存・活用に対する要望がある場合には、廃校時点で新たな活用方策は決まっていないものの、住民等からの要望により建物を残しているケースが数多く見られるとしている。この場合、「地域住民等に運営・維持管理を委ね、公民館やコミュニティセンターとして活用しつつ、他

の用途と複合的利用を検討し利用率向上を図る」、「検討委員会等により活用方策を検討し、具体的な活用方策を検討する」、「当該自治体や地区住民による活用方策が想定されない場合は、公共施設の転用にふさわしく地区環境に置きな影響を及ぼさない条件を設定し、民間事業者を含め活用方策を公募する」の3つの手法あるとしている。

4) 廃校活用の決定

廃校活用に係るコスト試算については、既存建物を活用するか建物を解体し新設するかについては、それらに係るコストを試算し比較することが重要であるとしている。既存建物を活用する場合、建物の現状把握と改修費用算出、特に建物の安全性確保に必要な工事を含めることが必要であり、転用する用途によっては、建築基準法や消防法等による改修工事費用も考慮する必要があるとしている。一方で、建物を新設する場合、既存建物の解体撤去および新たな建物の整備費用を算出することが必要であり、この費用は目的により幅が大きいことを指摘している。コスト以外の検討事項としては、廃校建物の中にはそれ自体に歴史的、文化的価値がある場合があること、地区住民等にとって愛着が強く地区コミュニティのシンボリック施設でもあること、敷地が住宅地に立地する場合も多いことから新たな用途が地域の住環境に大きな影響を与えないか検討すること、などが考えられるとしている。

建物や地域の特徴を活かした活用にあたって、ハード的には、天井が高く採光に恵まれた同じ広さの教室が複数配置されていることに代表される学校建物の特徴を活かし、ソフト面では、廃校をもたらした地域の変化に対して新たなニーズに即した活用方策を検討することが必要であると指摘している。例えば、高齢化による廃校は、高齢者の交流施設や福祉施設として活用したり、過疎化の場合は、地域の活性化施設や都市部との交流施設として活用することが考えられるとしている。

また、行政、住民、民間事業者の連携による魅力ある施設運営のためには、整備及び運営・維持管理は、公共のみによって行うのではなく、必要に応じて民間事業者のノウハウを活用しながら、より高い水準のサービスをより低コストで行うことが期待され、特に集客施設として活用する場合にはPRやイベントの企画などについて民間事業者のノウハウが期待されるとしている。また、実際の活動では、地域住民などが積極的に運営に参画することにより、新たな地域コミュニティの醸成にもつながることが期待され、異なるセクターが有機的に連携を図ることにより、魅力ある施設運営を実現することが、今後の廃校活用の課題となると指摘している。

以上、報告書では、検討プロセスにおいて地域住民等による廃校後の強い活用意向がありこれを活かす事例、活用用途を地域の活性化のための核の施設として整備する事例、学校施設の広い空間を活かして体験交流や宿泊・住宅施設とする事例、利用料金等の収入で自立的に運営を行っている事例などが特色ある事例として取り上げられており、自治体側

の状況によってどのような選択肢があり得るかを考える際に参考になる。またコスト以外の事項としては、「歴史的文化的価値」、「地区コミュニティのシンボリック的存在」、「転用後の地域の住環境に対する配慮」に言及しており、地域にとって学校施設が備える価値を念頭においた活用検討を促している点も参考になる。また運営主体に関する「地域住民が積極的に参画し新たなコミュニティ醸成につながる」、「異なるセクターが有機的に連携を図ることで魅力ある施設運営を実現する」といった指摘は、極めて重要であろう。

地域の最も身近な公共施設である廃校の活用研究では、この報告書の底流にある「地域と学校」の関係を重要な物差しとして常に意識しながら、事例の意義と限界を見極める必要があるのではないだろうか。

2. 廃校活用による「小さな拠点形成」—国土交通省—

第1章第3節において言及したように、国土交通省では中山間地域の集落等の活性化において、廃校等を活用した集落の拠点整備を推奨している。地域側に活性化を担う主体が必要であること、小さな拠点が形成され集落が維持されることによって、これらを結ぶコンパクト・プラス・ネットワークの実効性が高まり、中山間地域の集落が持続可能となるとの構想が示されている。中山間地域に生活インフラが供給され続けるためには、小さな拠点構想は一つの手法となり得ると考えられる。同省の報告の要点を以下に記しておく。

2010年、国土交通省の都市・地域整備局地方振興課（調査・研究は㈱三菱総合研究所）から『「既存施設を活用した集落活性化方策検討調査業務」報告書』が提出されている。これは、全国の廃校となった小中学校の校舎など遊休化した公共施設などが多く発生していることから、これを住民が主体的に行う地域づくりの立ち上がり期の活動拠点として活用すべく、地方公共団体がどのように支援することが効果的であるかを検討するために実施された調査である。既存施設を活用して地域活性化に結びつけている先進事例として、北海道美瑛町、青森県八戸市、山形県川西町、山形県小国町、福島県南相馬市、福井県坂井市、山梨県市川三郷町、京都府京丹後市、奈良県大淀町の9市町を選定し、地域における主体的な動きがある協議会やグループなどの活動主体とその取組みに対して、拠点施設単体だけではなく周辺を含めて地域資源を連携させながら地域全体の活性化を図るプロセスを支援するための活性化構想案を作成するケーススタディを実施している。

2019年現在、同省の国土政策局地方振興課小さな拠点形成推進係では、「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業を推進している。人口減少や高齢化が進む「過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域」において、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶモデル的な「小さな拠点」の形成を推進するため、「廃校舎等の遊休施設を活用した既存公共施設の再編・集約に係る改修費」および「生活圏の維持・再生に必要な機能を施設の再編・集約と併せて導入することや、再編・集約に伴う廃止施設の除却等」についても補助を行っている。2019年

7月時点では、全国2市4町における6地区¹⁶⁾が採択され、集落単位の地区拠点形成に取り組んでいるとされる。

また、同省では『2019（令和元）年版国土交通白書』の「第4章地域活性化の推進」の中でも、集落地域における「小さな拠点」づくりの推進について言及し、具体的には遊休施設を活用した生活サービス機能の再編・集約を支援するとしている。

3. 「BACKTO 廃校プロジェクト」による啓発—内閣府—

内閣府では、大きく分けて2つの視点から廃校活用に着目している。1つは前述の国土交通省と連携した「コンパクト・プラス・ネットワーク」構想の下での「小さな拠点形成」の拠点としての廃校活用であり、もう1つが文部科学省の廃校活用プロジェクトと連動した「廃校 Re 活用案内」の流れである。前者は地域側への働きかけが主であるのに対して、後者は民間企業等に対して、遊休公共施設をビジネスに活用する優位性に関する情報を提供し、活用意欲を喚起し、「公共施設の民営化」を図ることに主眼を置いている。

後者については、内閣府大臣官房政府広報室が管理する政府広報において、2018年8月に「BACKTO 廃校プロジェクト」¹⁷⁾サイトを開設し、廃校 Re 活用案内、一般雑誌や新聞への記事掲載やPR、『廃校再生ストーリーズ』（2018）書籍の発刊、PR動画制作、廃校利用と地域経済の活性化・地方創生をテーマとしたフォーラム開催等に取り組んでいる。政府広報のポジションを活かし、デザイン性の高い広告や文字が大きく写真も多く見やすいサイト（図4-2）などにより、多様な潜在的な廃校活用者に対する周知のために訴求力を高めた活動を展開している。



図 4-2 「BACKTO 廃校プロジェクト」広告と廃校 Re 活用案内・活用カテゴリー

出所：2018年9月2日『日本経済新聞』、「BACKTO 廃校プロジェクト」サイト

4. 空き家・廃校等を活用した集落拠点—農林水産省—

2013年に農林水産省農村振興局では、中山間地域振興課（事業指導班）、都市農村交流課（活性化企画班）、農村整備官（活性化支援班）が共同で『中山間地域等活性化のための空き家・廃校等を活用した農山漁村集落拠点づくり—空き家・廃校活用プロジェクト』を

発行している。これによれば、日本経済再生に向けた「3本の矢」の3本目の矢である「日本再興戦略」の戦略市場創造プランの中で、「福祉・教育・観光等と連携した都市と農村の交流等を図る」とされている点、「農林水産業・地域の活力創造本部」における「美しく伝統ある農山漁村を次世代に継承するための施策」の一つとして「農山漁村コミュニティ・集落の再生、地域活性化」が掲げられている点から、重点対策の一つとして「空き家・廃校活用交流プロジェクト」を推進するとしている。集落拠点を中心に地域活性化を目指すべきであり、拠点としては空き家や廃校などの地域資源を活用すべきであり、そのために「農山漁村活性化プロジェクト交付金」および「都市農村共生・対流総合対策交付金」を支援策として提供するとしている。

各省庁では、それぞれの管轄分野における課題解決あるいは推進したい政策と廃校活用を関連づけながら、調査、啓発を行っており、相互の支援策を紹介し、管轄する省庁以外の活用方法も提示するなど省庁連携の姿勢が見受けられるのは、省庁による施策紹介や調査関係の資料では珍しい。後述の会計検査院の指摘も影響しているであろうが、廃校が人口減少社会の極めて身近な問題であり、特に活用局面においては省庁連携で検討に取り組むべき複合問題であり、多面的かつ複合的な活用可能性がある施設であることを物語っている。なお、各省庁は管轄分野の「好事例」を求める傾向にあるのが通例であるから、地域は特定省庁の資料や啓発のみを参照するのではなく、地域の現在および将来にとって有用と思われる活用用途を自ら思案していくことを忘れてはならない。

第3節 まとめ

以上、第4章では、「官から民へ、国から地方へ」という「聖域なき構造改革」の流れに沿って、廃校の大量発生と、民間による廃校活用が求められるようになった背景を検証し、それらの廃校をどのように転用可能かを模索する省庁それぞれの政策を概観した。

1991年に会計検査院が提示した、少子化時代において公立小中学校等の遊休公共施設の有効活用を図るべきであるとの改善意見を起点として進展した、廃校活用に関する政策は、大きく2つの視点で分類することができる。第1は財政的な側面からの政策で、財務省・文部科学省によって学校運営の効率化のためには学校適正規模化・学校統廃合の推進が必要であり、これに伴い増加する廃校を他用途で有効活用する必要性に迫られての視点である。これは主に、自治体に対する学校施設の財産処分に係る規制緩和や簡素化などの政策として展開されていた。第2の視点は、地域社会の維持・活性化のために遊休公共施設をうまく活用しようとする地域活性化を主眼においた政策であり、国土交通省・農林水産省などによる。各々の管轄分野における地域活性化事業の中で、廃校活用をによる地域活性化を1つの選択肢として提示し、小さな拠点としての活用や、農産物販売拠点として

活用などが例示され、自治体・地域住民・企業向けの支援策が提案されている。これを地域の現場から見れば、第1の視点は現場軽視の政策であり、第2の視点は姿勢は評価できるものの縦割政策の限界を示しているといえよう。地方自治体や地域の頭上には、今日においても学校運営効率化のための学校統廃合・廃校発生を促す政策や、多様な廃校活用支援策が飛び交い、その時々々の政策や規制に左右されながらも、発生しつづける廃校を活用することが求められている。

廃校問題はこれからも発生し続ける。廃校問題に直面する地域は、まず、自らの地域の将来像を検討し、その上で、地域の優良な施設であり次世代の育成に必須である小学校を本当に廃校にしてよいのか、十分に検討すべきであろう。廃校とすることを意思決定した場合においては、先行事例をそのまま参考にするのではなく、当該事例の実施時期や目的などの政策的位相差を十分に留意しながら、自らの地域資源や将来像に適した国や都道府県の事業を活用することが地域負担軽減のために重要であろう。これは、「国から地方へ」の流れに対して、いかに地方が「ローカル・イニシアティブをとるか」が重要であることを示している。

その上で、「官から民へ」の展開にあたって、「民間知見をどのように活用すれば持続的な地域活性化が可能なのか」、「所有・管理および運営をどのような形態にすることが地域にとって適切なのか」、その手法について十分に検討を加える必要がある。

注記

- 1) 実際に 126 事業主体が実施した 156 事業において、過大な補助対象面積が 30,777m² (補助対象事業費 44 億 1,919 万余円、国庫補助金 20 億 4,049 万余円)生じていたことから、文部省に児童生徒数が減少する予定学級数の推計方法を的確にするよう求めている。翌年度の決算検査報告の中で、会計検査院は文部省が改善の処置を講じたことを報告している。
会計検査院、「公立の小学校及び中学校の校舎等の整備事業において学級数が減少する場合の補助対象面積の算定について改善の意見を表示したもの」,『1991 (平成 3)年度決算検査報告』, 会計検査院,1992 年,第 2 章・第 1 節・第 4
- 2) この事態に至った原因としては、設置者が学校以外の施設への活用についての理解が不十分で、学校以外の施設への転用にあたって構造・管理運営・経費面の問題があり、学校以外の施設への転用について手続の簡素化・設置者による学校施設の現状把握・学校以外の施設への転用事例の周知や情報の提供および交換の推進を十分図っていなかったことがある、としている。最後に改善意見として、公立の小中学校施設は多額の国費を投下して整備した施設であるとともに、地域住民にとって最も身近な共通財産であることから、その有効活用が必要であり、文部省は設置者の各種施策と整合性を図りつつ、空き教室の有効活用による学校施設の充実や、地域の多様なニーズに対応した学校施設の一層の有効活用を図る必要があるとしている。
会計検査院、「少子化等に伴う公立小中学校施設について有効活用が図られるよう改善の意見を表示したもの」,『1996 (平成 8)年度決算検査報告』,会計検査院,1997 年,第 2 章・第 1 節・第 4
- 3) 会計検査院、「1996 (平成 8)年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項に対する処置状況」,『1997 (平成 9)年度決算検査報告』,会計検査院,1998 年,第 2 章・第 1 節・第 3
- 4) 同院のこの時の調査対象は、北海道ほか 18 都道府県の 169 市区町村において、1972 (昭和 47)年度から 2001 (平成 13)年度までに整備され、1993 (平成 5)年度から 2002 (平成 14)年度までに廃校等になった 466 校に係る学校施設等 (補助対象事業費 802 億 9,111 万余円、国庫補助金 409 億 9,996 万余円)である。調査の結果、廃校等施設が活用されていなかったものは 17 都道府県 57 市区町村における 106 校 (補助対象事業費 141 億 5,015 万余円、国庫補助金 73 億 1,887 万余円)で、転用の手続が行われていなかったものは 19 都道府県 75 市区町村における 156 校 (補助対象事業費 284 億 4,734 万余円、国庫補助金 142 億 1,726 万円)であったとしている。この事態の発生原因として、設置者である市区町村における「廃校等施設を住民の共通財産として転用により有効活用する認識が不十分」と「転用手続の必要性及びその簡素化の趣旨の理解不十分」を挙げ、文部科学省に対して、設置者に対する注意喚起や周知徹底不足を指摘したと記載している。これを受け、同省は 2004 年 9 月に各都道府県に対して通知を発するとともに、同省主催の会議等において設置者に周知徹底・意識喚起・情報提供を行ったとされる。
会計検査院、「廃校等施設及びへき地教員宿舎の転用による有効活用が適切に促進されるよう改善させたもの」,『2003 (平成 15)年度決算検査報告』,会計検査院,2004 年,第 3 章・第 1 節・第 7 文部科学省
- 5) 文部科学省・廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会,『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』,文部科学省,2003 年 4 月
- 6) 文部科学省・廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会,『「廃校リニューアル 50 選」選定結果報告書』,文部科学省,2003 年 4 月
- 7) 調査の背景としては、廃校又は休校となっている公立小中学校が多数存在している一方で、社会情勢の変化等に伴い、介護老人福祉施設、保育所等の社会福祉施設等の整備が求められているが、廃校又は休校となっている公立小中学校の校舎及び屋内運動場 (以下「廃校等施設」という)が、有効に活用が図られているか、未活用となっている廃校等施設の活用に向けた検討状況はどうか、さらに、未活用となっている廃校等施設を地域の実情に応じた社会的需要の高い施設として有効活用することにより、新たに施設を整備するのに比べてどの程度費用を軽減しているかなどに着眼したとする。この時の調査は、47 都道府県の 528 設置者における 1, 333 校 (廃校 1, 139 校及び休校 194 校)の廃校等施設を対象として検査が実施され、活用されている廃校の校舎は廃校から 3 年未満に活用開始しているものが 93.6%となっていることから、3 年を超えて有効活用されていない廃校等施設について調査した結果、216 校 (残存価格合計 249 億 2,405 万余円、国庫補助金相当額は計 104 億 7,450 万余円)であったことを報告している。そして、「休校施設の活用状況を調査し、把握すること」、「設置者に対して、廃校等施設の有効活用の意向聴取する体制整備と、社会福祉施設等の社会的需要の高い施設の活用効果等の周知」、「廃校活用を図る際に利用可能な国庫補助制度の把握、周知を十分に行うこと」、「廃校活用す

るための財政支援制度を利用する各省庁との連携、意見交換等を十分に行うこと」を意見として表示している。なお、この意見に対して、翌 2010（平成 22）年度決算検査報告において、文部科学省が改善の処置を講じたことを報告している。（会計検査院、「廃校又は休校となっている公立小中学校の校舎等について、活用効果等を周知するなどして、社会情勢の変化、地域の実情等に応じた一層の有効活用を図るよう改善の処置を要求したもの」、『2009（平成 21）年度決算検査報告』, 会計検査院, 2010 年, 第 3 章・第 1 節・第 9）

- 8) 財務省・財政制度等審議会, 『平成 20 年度予算の編成の考え方』, 財務省, 2007 年 6 月
- 9) 文部科学省（株式会社リベルスタ・コンサルティング）『小・中学校の設置運営に関する事例研究～公立小・中学校統合事例集～（平成 22 年度文部科学省委託事業「学校運営支援事業等の推進（コミュニティ・スクール等）事業【小・中学校の設置運営に関する調査研究】」報告書』, 2011 年 3 月
- 10) 文部科学省, 『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～』, 文部科学省, 2015 年 1 月
- 11) 文部科学省ホームページ, 「みんなの廃校プロジェクト」
<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm>
- 12) 2019 年 12 月時点で全国の 340 校が掲載されている。
- 13) 2019 年 12 月時点で、廃校施設の有効活用事例集には、以下のように事例が分類され、掲載されている。「廃校施設活用事例集～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」（2019 年 3 月版）30 事例掲載、「～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト廃校施設の有効活用一企業活用編一」（2017 年 3 月発行、2018 年 4 月更新版）48 事例掲載、「～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト」パンフレット（2013 年 12 月発行、2018 年 4 月更新）
- 14) 廃校施設等活用事例リンク集（2019 年 2 月更新）には、以下のような分野において 164 事例が掲載されている。廃校施設等活用事例リンク集 1（オフィス・工場など）32 事例、廃校施設等活用事例リンク集 2（児童・高齢者などのための福祉施設）14 事例、廃校施設等活用事例リンク集 3（アート創造拠点などの文化施設）20 事例、廃校施設等活用事例リンク集 4（体験学習施設・宿泊施設など）62 事例、廃校施設等活用事例リンク集 5（大学・専門学校などの教育施設）33 事例、廃校施設等活用事例リンク集 6（特産品販売・加工施設など）3 事例。
- 15) 廃校リニューアル 50 選は、2 段階において選定されている。第 1 選抜は、都道府県教育委員会にアンケート形式により、域内市区町村の廃校活用事例の中から事例を数例選定・推薦がされた。総推薦件数は 128 事例で、都道府県担当者から、選定の理由、施設のデータ、写真、運営状況調べ等の資料が提供されている。第 2 選抜は、第 1 選抜により集まった 128 事例につき「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会」において審査を行い 50 事例に絞込みを行った。選定の過程でその事例に疑問点が生じた場合は、現地調査を行い疑問点の確認を行ったという。また 50 選の最終候補となった事例についても全て現地調査を行い、推薦の内容のとおりにあるか確認した。選定された 50 選について参考資料 1 に示す。『「廃校リニューアル 50 選」選定結果報告書』（2003）より情報を引用し、筆者が作成したものである。
- 16) 2019（令和元）年度「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業（集落活性化推進事業費補助金）交付決定市町村は、北海道中標津町根別地区、青森県むつ市大畑地区など、集落単位で選定されている点が非常に興味深い。

- 17) 政府広報オンライン「BACK TO 廃校プロジェクト」2020 年 4 月 30 日
<<https://www.gov-online.go.jp/cam/haikou/>>

(参考資料) 表 廃校リニューアル 50 選の概要

番号	都道府県名	市区町村名	施設名称	用途
1	北海道	登別市	札内高原館	農畜産物加工処理施設
2	北海道	深川市	深川市ぬくもりの里 芸術文化交流施設 向陽館	展示室(ギャラリー)及び研修室
3	岩手県	葛巻町	森と風のがっこう	自然エネルギー・自然体験活動等の研修施設
4	岩手県	衣川村	ふるさと自然塾	自然体験等交流施設
5	宮城県	志津川町	さんさん館	滞在型宿泊施設(地域農産物等活用型総合交流促進施設)
6	宮城県	牡鹿町	網小医院	診療施設(入院・デイサービス有)
7	秋田県	男鹿市	加茂青砂ふるさと学習施設	国登録有形文化財
8	秋田県	西木村	多世代交流施設 山鳩館	高齢者生きがい デイサービス・デイケア事業、保育事業、多世代交流事業
9	秋田県	平鹿町	平鹿町屋内スポーツセンター	全天候型スポーツ施設
10	山形県	白鷹町	滝野交流館	集会施設
11	山形県	酒田市	上田コミュニティ防災センター	社会教育施設
12	茨城県	大子町	大子おやき学校	地域農産物等活用型総合交流促進施設
13	茨城県	守谷市	もりや学びの里	社会教育施設
14	栃木県	芳賀町	芳賀町シルバー人材センター、第二けやき作業所、県東ライフサポートセンター	老人の作業の斡旋、授産施設、精神障害者地域生活支援
15	栃木県	塩谷町	星ふる学校 くまの木	宿泊型体験学習施設(農林業・自然観察・伝統工芸・文化・郷土料理体験)
16	千葉県	和田町	自然の宿くすの木	体験型宿泊施設
17	東京都	渋谷区	ケアコミュニティ 原宿の丘	老人介護支援センター・コミュニティ施設
18	東京都	荒川区	西日暮里スタートアップオフィス	ベンチャー企業への貸しオフィス
19	東京都	港区	みなと NPO ハウス	NPO 法人への貸しオフィス
20	新潟県	聖籠町	学校法人国際総合学園 JAPANサッカーカレッジ	サッカーの選手及びトレーナー等育成の専門学校
21	石川県	門前町	知的障害者授産施設 ふれあい工房あざし	障害福祉施設
22	山梨県	須玉町	三代校舎ふれあいの里	レストラン・宿泊施設・温泉施設・特産品直売・パン販売
23	山梨県	甲府市	甲府市藤村記念館	教育資料館
24	岐阜県	岐阜市	岐阜市教育研究所	岐阜市の教育に関する調査及び研究並びに教育関係者職員の研修
25	愛知県	設楽町	豊橋市神田ふれあいセンター	豊橋市野外活動、校外活動施設
26	三重県	宮川村	大杉谷地域総合センター 大杉谷自然学校	デイサービス、環境教育施設
27	滋賀県	伊吹町	伊吹山文化資料館	「伊吹山と山麓の自然と文化」をメインテーマにした体験型の総合資料館
28	京都府	京都市	京都市学校歴史博物館	博物館
29	京都府	京都市	京都芸術センター	芸術振興施設
30	大阪府	貝塚市	そぶら★貝塚 ほの字の里	林業・農業体験型 研修・交流施設
31	兵庫県	神戸市	北野工房のまち	体験型工房施設(産業・観光振興施設)
32	兵庫県	明石市	高齢者大学校あかねが丘学園	社会教育施設
33	兵庫県	篠山市	篠山チルドレンズミュージアム	体験型子ども博物館
34	奈良県	川上村	トントン工作館	親子等が木に親しむことができる木工工作室・宿泊施設
35	鳥取県	鹿野町	鹿野小規模作業所 すずかけ	障害者福祉施設
36	岡山県	岡山市	旧出石小学校	市民活動団体の活動拠点(貸事務所等)、文化・芸術・スポーツの発表交流のための施設貸出
37	岡山県	哲多町	公設国際貢献献大学校	国際的人道援助に関する試作、研究、並びに人材育成を行う宿泊研修施設
38	広島県	神石郡三和町	小島総合福祉施設	高齢者住居配食センター、託児所、放課後児童施設
39	山口県	橋町	橋町ふれあいかんこ楽園	生きがい老人デイサービス
40	山口県	大島町	大島看護専門学校	看護士養成学校
41	徳島県	上勝町	上勝町複合住宅 (落合複合住宅)	U・Iターン者のための賃貸事務所及び町営住宅
42	愛媛県	大三島町	大三島ふるさと憩の家	宿泊施設
43	愛媛県	河辺村	ふるさとの宿	簡易宿泊施設
44	高知県	西土佐村	西土佐環境・文化センター 四万十楽舎	宿泊及び自然体験学習を中心とする文化研修施設
45	福岡県	北九州市	としよかん文庫やさん 門司港アート村	文庫本を必要とするすべての人々に対して、この法人が収集した文庫本の閲覧及び貸与並びに文庫本に関する事業を行う
46	福岡県	豊前市	もみじ学舎	心のリハビリセンター
47	長崎県	小値賀町	野崎島自然学塾村	簡易宿泊施設
48	熊本県	中央町	中央町福祉保健センター 湯の香苑	デイサービス、介護支援、各種検診等の保健事業のほか、交流施設として利用
49	大分県	上津江村	道の駅 せせらぎ郷かみつえ	物産館、いこいの館(レストラン、宿泊室、会議室、サウナ風呂)
50	鹿児島県	吹上町	吹上町旧野首小学校	洋画家 佳月優氏のアトリエ、ギャラリー「野月舎」、絵画教室、地域開放型ギャラリー

出所：部科学省・廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会、『「廃校リニューアル 50 選」選定結果報告書』文部科学省（2003年4月）より筆者作成

小 括

以上、第Ⅰ部においては、戦後日本の農山村地域と廃校の関係について社会史的接近を試みた。廃校の社会史の研究および廃校の地域的価値に関する研究の結果、廃校は人口減少の典型課題であり、地域内優良立地に配置された地域住民にとって重要な地域資源であることが明らかになった。戦後の国土計画の進展と農山村の変容と地域活性化の展開の検証を通じて、農山村地域における地域活性化にあたっては、①内発的発展、②ローカル・イニシアティブ、③持続可能な地域活性化、④新たな活力・人材、などが重要であることが解明された。廃校活用による地域活性化においては、地域の重要な資源である学校の活用主体が変化する事象であることから、⑤官から民へ、が重要な視点であることが明らかになった。

第Ⅱ部の廃校活用実態分析においては、これらの要点を念頭におきながら、農山村地域における廃校活用による地域活性化における重要項目について実証的に検証を進める。

第Ⅱ部 廃校活用実態分析—農山村地域資源の活用事例—

第5章 農山村地域における廃校活用による地域活性化

第Ⅱ部の廃校活用実態分析においては、第Ⅰ部で明らかにされた廃校活用による地域活性化における要点を念頭におきながら、農山村地域における廃校活用による地域活性化における重要項目について実証的に検証を進める。本章では、まず、現局面における廃校活用による地域活性化の多様な事例を概観し、次に本研究の主眼である「廃校活用による地域活性化」事例として農山村地域資源の多面的活用が実現されている事例を分析し、その中から特に地域資源活用・雇用創出・外部との連携が実現されており、廃校施設の所有・管理と運営の形態が異なる4事例を代表事例として抽出した。

第1節 現局面における多様な事例にみる廃校活用の可能性

本節ではまず、全国の多様な廃校活用事例を例示し、人口が減少した農山村地域においても、知恵と工夫によって多様な廃校活用による地域活性化が進展している事実を与件として確認しておく。

1. 『廃校再生ストーリーズ』に見る多様な廃校活用

政府広報「BACKTO廃校プロジェクト」¹⁾と連動して、『廃校再生ストーリーズ』(2018)²⁾が発刊されている。この書籍では、廃校を再生させ活用している全国のさまざまな最近の試みについて20事例が掲載されている。第1章では、起業家たちが集い、ものづくりの拠点となった「創る場所になった廃校」として、「島での働き方を、考える拠点。ノマド村」(兵庫県淡路市)など4事例が紹介されている。また、新しい学びの場に生まれ変わった「もう一度、学び舎になった廃校」として、「麹と人を育む、学びの酒蔵。尾畑酒造株式会社学校蔵」(新潟県佐渡市)など3事例が取り上げられている。道の駅や水族館など「町の新名所になった廃校」として、「都民と町民が交差する、道の駅。道の駅保田小学校(千葉県安房郡鋸南町)」や、「漁師町に生まれた、スター不在の水族館。むろと廃校水族館(高知県室戸市)」など6事例が掲載されている。地場産業や地域活性の拠点「地域の資源を生かした廃校」としては、「木製玩具がつけがた、地域活性化施設。鳥海山木のおもちゃ美術館(秋田県由利本荘市)」など3事例が紹介されている。病院や老人ホームなど「暮らしの一部になった廃校」として、「島民が流出するのを、防いだ病院。網小医院(宮城県石巻市)」など3事例が掲載されている。

表5-1に20事例の概要を示す。建築年が最も古いのは、京都府京都市の旧龍池小学

校の1929年で、最も新しいのは沖縄県うるま市の旧伊計小中学校で1998年であった。改修費用が最も少なかったのは、山口県山口市にある1,445㎡の旧亀山種学校を図書館と工房に改修した阿東文庫で、改修費は約4万円とされている。最も改修費用が大きかったのは、千葉県鋸南町にある3,487㎡の旧保田小学校を道の駅に改修した道の駅保田小学校で、改修費用は約13億円であった。

表 5-1 多様な廃校活用事例

no.	ジャンル	タイトル	施設名	所在地	旧校名	業種	建築年	規模(㎡)	教室数	運営開始時期	改修費用
1	創る場所になった廃校	起業家が羽ばたく、ベンチャーの巣。	隼Lab	鳥取県八頭郡八頭町	隼小学校	シェアオフィス・企業支援	1994	3,118	19	2017年12月	約1億7,000万円
2		クリエイターが集う、ものづくり長屋。	IID世田谷ものづくり学校	東京都世田谷区	池尻中学校	起業・創業支援	1975	3,343	18	2004年10月	約7,000万円
3		愛校心がつくった、ドローン開発施設。	サイトテック株式会社	山梨県南巨摩郡身延町	中富中学校	ドローンの開発・製造	1973	3,055	17	2016年8月	約5,000万円
4		島での働き方を、考える拠点。	ノマド村	兵庫県淡路市	生穂第二小学校	事務所・アトリエ・飲食サービスなど	1976	997	10	2009年11月	約500万円
5	もう一度、学び舎になった廃校	全国から生徒が通う、南の島の高校。	N高等学校 沖縄伊計本校	沖縄県うるま市	伊計小中学校	高等学校	1998	3,907	17	2016年4月	—
6		麹と人を育む、学びの酒蔵。	尾畑酒造株式会社 学校蔵	新潟県佐渡市	西三川小学校	酒類製造	1955	1,200	16	2014年5月	—
7		大人がもう一度、7歳の目で学ぶ学校。	高島熱中小学校	山形県東陽郡高島町	時沢小学校	学習支援・人材育成	1987	2,390	20	2015年4月	約2,000万円
8	町の新名所になった廃校	アナログの音が響く、ある男の夢。	音浴博物館	長崎県西海市	雪浦小学校 久良木開拓分校	博物館	1957	221	2	2001年5月	約1億円
9		都民と町民が交差する、道の駅。	道の駅 保田小学校	千葉県安房郡鋸南町	保田小学校	飲食料小売・宿泊	1967	3,487	27	2015年12月	約13億円
10		古都が挑んだ、新たな文化施設。	京都国際マンガミュージアム	京都府京都市	龍池小学校	博物館	1929(本棟)、1937(北棟)	5,010	18	2006年11月	約13億円
11		漁師町に生まれた、スター不在の水族館。	むろと廃校水族館	高知県室戸市	椎名小学校	水族館	1984	1,867	8	2018年4月	約5億円
12		市民の感性を高める、アートセンター。	アーツ千代田3331	東京都千代田区	鍊成中学校	文化芸術活動・多目的	1978	7,240	27	2010年6月	約2億円
13	秘境の中に佇む、憩いの場所。	ハレとケデザイン舎	徳島県三好市	出合小学校	デザイン業・飲食サービス・宿泊	1967	964	8	204年10月	約1,000万円	
14	地域の資源を生かした廃校	村に明かりを灯した、木工房。	ブナコ株式会社 西目屋工場	青森県中津軽郡西目屋村	西目屋小学校	木材・木製品製造	1974	2,537	20	2017年4月	2億2,500万円
15		木製玩具がつけげた、地域活性化施設。	鳥海山 木のおもちゃ美術館	秋田県由利本荘市	鮎川小学校	美術館	1954	2,419	23	2018年7月	約2億円
16		村の経済循環を、豊かに育む土壌。	エーゼロ株式会社	岡山県英田郡西粟倉村	影石小学校	農林水産・移住・起業支援	1954	2,145	9	2009年10月	約7,500万円
17		半島の未来を照らす、海の学校。	ユクサおやすみ海の学校	鹿児島県鹿屋市	菅原小学校	体験宿泊施設	1976	1,694	13	2018年7月	—
18	暮らしの一部になった廃校	島民が流出するのを、防いだ病院。	網小医院	宮城県石巻市	網長小学校	医療・介護	1968	852	—	1999年9月	1期:約2億3,000万円(医療機材込み)、2期:約1億1,000万円
19		道内で初となった、高齢者たちの家。	養護老人ホーム 夕張紅葉園	北海道夕張市	のぞみ小学校	養護老人ホーム	1986	2,068	12	2014年	約2億5,000万円
20		地域の知の痕跡を、收藏する書庫。	阿東文庫	山口県山口市	亀山小学校	図書館・工房	1960	1,445	14	2007年	約4万円

出所：『廃校再生ストーリーズ』（2018）より筆者作成

注：事例に関する情報は、原則として『廃校再生ストーリーズ』（2018）に掲載されている情報、筆者が現地に行った事例については見学時点で現地の掲示板等に紹介されていた情報、当該施設のサイト、当該施設がある自治体および観光協会のサイトを参照して作成した。

2. 水族館になった廃校—高知県室戸市、和歌山県すさみ町—

次に廃校を水族館に改修し集客拠点として活用している事例を紹介する（図 5-1）。

1つ目は、『廃校再生ストーリーズ』（2018）に掲載されている、2018年4月にオープンした、高知県室戸市室戸岬町の旧椎名小学校を改修した「むろと廃校水族館」³⁾である。2006年に閉校した小学校を室戸市が約5億円かけて改修した施設で、1階には受付が配置され、2階に水槽・ホール・野外大水槽（25mプール）などが配置され、3階には資料展示室などがある。野外大水槽には、シュモクザメの仲間の「シロシュモクザメ」という種類のサメが、サバやカワハギなどの魚や、ウミガメと一緒に泳いでいる。また、跳び箱を改造した水槽もあり、50種類1000匹以上の魚が飼育・展示されている。都市部からのアクセスは、大阪からは高速バスで約6時間、高知龍馬空港から車で1時間40分と決して良いとはいえないが、オープン1年で約20万人が来場したとされる。

和歌山県西牟婁郡すさみ町には、廃校となった旧江住中学校の体育館を再利用した「すさみ町立エビとカニの水族館」⁴⁾がある。道の駅すさみに併設されており、エビやカニを中心に約150種の甲殻類が展示されている。1960年にすさみ町出身の南弥右衛門翁の寄附を元に建設された、当時はまだ珍しかった「屋内体育館」で、2011年3月に江住中学校移転に伴い閉校となったが2015年9月に遺族の了解を得て、エビとカニの水族館として再出発している。外観には体育館の雰囲気が残っているが、中に入ると多くの水槽が所せましと格納されており、近海のダイバーや漁師がとってきたエビやカニを始め、大型のロボスターなどが詳しい解説とともに展示されている。



図 5-1 (1)むろと廃校水族館 外観 (2)すさみ町立エビとカニの水族館 外観

出所：(1) 高知県東部観光協議会 <http://higashi-kochi.jp/sightseeing/post-133.html>

(2) すさみ町立エビとカニの水族館 <http://www.ebikani-aquarium.com/facility/>

3. 新たな学び舎として活用されている廃校—新潟県佐渡市—

新潟県佐渡市では、0～14歳の若年人口が10年間で3割減少し、2004年の市町村合併の影響もあって学校の統廃合が進み、2004年4月時点には36校あった小学校は、2013年4月には24校に減少している。佐渡市における廃校を活用した研修施設の事例を2つ

紹介する（図 5-2）。

1つ目は、『廃校再生ストーリーズ』（2018）に掲載されている、日本酒の「真野鶴」の醸造元である尾畑酒造株式会社による「学校蔵」である。2010年に廃校となった旧西三川小学校を2011年から同社が借り受け仕込み蔵として再生し、2014年から稼働させている。「酒造り」「学び」「環境」「交流」の4つの柱で運営がなされ、学校蔵における酒造りはすべて佐渡産を基本とされている。夏に佐渡産の酒米で仕込みを実施する際には、仕込みタンク1本につき1期一週間の「学び」期間を設け、仕込み体験希望者を受け入れている。酒造りに必要なエネルギーも佐渡産を目指しており、東京大学IR3Sとの共同プロジェクトの一環で太陽光パネルを設置し、電気に関しては理論上100%自然再生エネルギーを導入しているという。2つ目は、太鼓を中心としたパフォーマンスで50の国と地域で6,500回を越える公演を行っている「鼓童」の「深浦学舎」である。2011年3月に閉校した旧深浦小学校を改修して2014年5月にオープンし、閉校後も地域住民の避難所及び地域活動等の目的で利用しながら、「地域づくりコース」実習生の寄宿舎としても利用されている。また、鼓童誕生の原点である「日本海大学構想」を再創造する学びの場として活用するため、宿泊と飲食が可能な研修施設としての活用も開始されている。

いずれも、地域住民と関係者が創意工夫して、訴求力のあるコンテンツを開発し、廃校という空間を活用して立ち上げた好事例である。「むろと廃校水族館」は12年の未利用期間を経て、年間20万人が来場する施設として再生され、「深浦校舎」はグローバルに活躍するパフォーマーが佐渡を選んだことで地域にコンテンツが導入されている。



図 5-2 (1)学校蔵における酒造り風景

(2)深浦学舎における鼓童の研修風景

出所： (1)学校蔵サイト <https://www.obata-shuzo.com/home/gakkogura/#special>
(2)鼓童ブログ https://www.kodo.or.jp/blog/performers/20150708_6875.html

第2節 廃校活用の進展状況

廃校は活用には、シェアオフィス、学び舎、道の駅、体験宿泊施設、医療介護施設など、多様な活用用途が展開されていることを前節で示した。第2節では、廃校の発生状況や、

地域活性化のための活用状況について概観する。

1. 廃校発生の実態

(1) 廃校発生数の推移

わが国において公立学校の廃校は、1992（平成4）年から2017（平成29）年の25年間に9,708校発生している（図5-3）。内訳は、小学校が6,504校で全体の67%を占め、次いで中学校が1,960校で20%、高等学校等が1,244校で13%となっている。年平均の廃校数は388校であるが、直近10年間についてみると年平均490校もの廃校が発生していることになる。また、小学校については、国立及び私立を除く公立小学校の総数に対する廃校公立小学校数割合の推移をみると、当該期間の平均は1.1%、直近10年では1.6%、2012年には2%に達しており、近年では毎年50~60校に1校が廃校になっていることがわかる。

（図5-4）

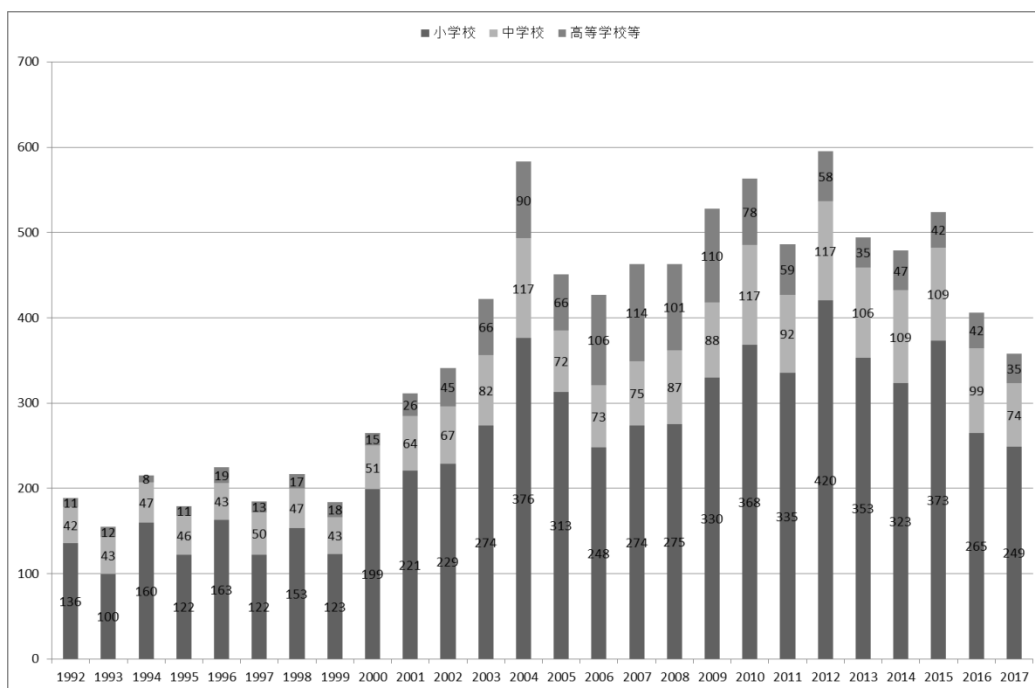


図 5-3 公立小・中・高等学校等の年度別廃校発生数

出所：文部科学省・廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』文部科学省（2003年）、文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査の結果について」（2019）より筆者作成

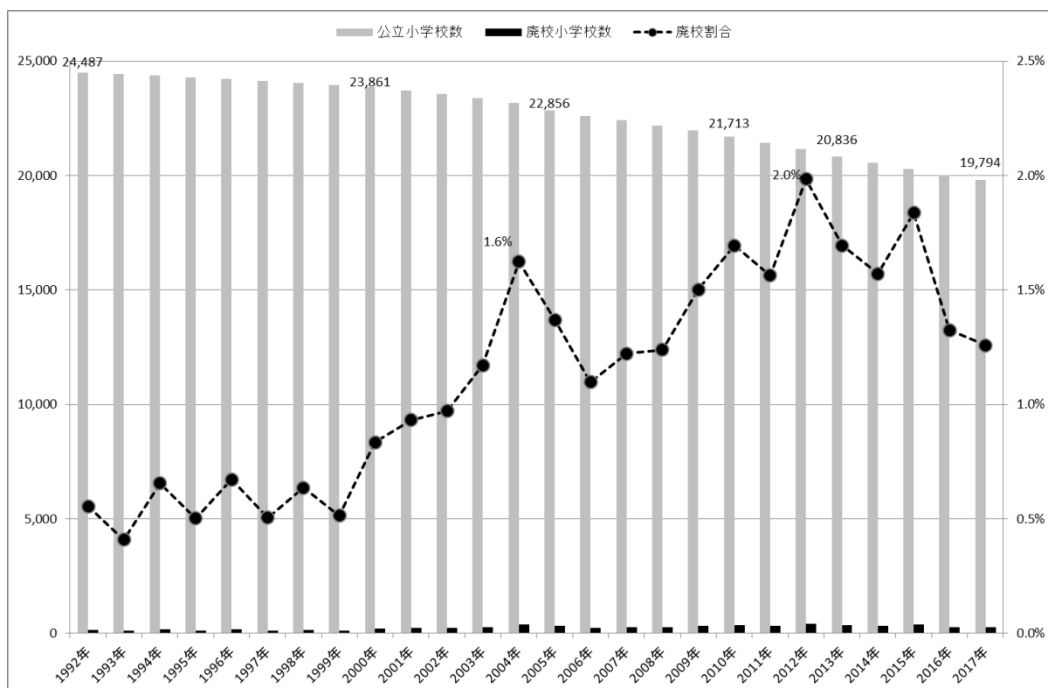


図 5-4 公立小学校に占める廃校割合推移

出所：総務省統計局 s-Stat「学校基本調査・年次統計」、文部科学省、「廃校施設等活用状況実態調査の結果について」（2019）より筆者作成

（2）地域別の廃校発生状況

1）1955（昭和30）年から2010（平成22）年までの都道府県別の動向

都道府県別では、国立教育政策研究所の教育政策・評価研究部総括研究官（2012年時点）の屋敷和佳「小・中学校統廃合の進行と学校規模（特集人口減少下の学校の規模と配置）」（2012）⁵⁾が、都道府県教育委員会からの統廃合校のデータの提供を受け、1955（昭和30）年から2010（平成22）年までの都道府県別の公立小学校の児童数の推移と小学校数の推移について調査している。

屋敷はまず、前提となる児童数の推移について、戦後の第1次ベビーブーム世代による第1のピークと、第2次ベビーブーム世代による第2のピークがあり、第3のピークは出現していないと整理している。これに応じた都道府県別の学校数の変化には大きく3つのパターンがあるとしている。第1は、第1のピークの減少期に学校数を減らすことなく第2のピークに合わせて学校数を大幅に増やしたパターンで、埼玉県、千葉県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県が該当し、高度経済成長期の人口流入が著しかった地域であるとしている。第2は、第1のピーク後の急減期に学校数を大幅に減らしたが、第2のピークに合わせてある程度学校数を増やしたパターンで、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、滋賀県、奈良県、広島県が該当するとしている。これらは、大都市縁辺部の積極的な開発との相関であるとしている。第3は、第1のピーク後、学校数が

減り続けているパターンで、特に北海道、新潟県、福島県、岩手県などが非常に多くの学校を減らしているとしている。

この長期推移に関する分析は、これまで考察してきた、戦後の国土開発や廃校論文の分析によって得た、それぞれの時代、それぞれの地域における廃校の発生状況を、都道府県単位の傾向で理解することができ、興味深い報告といえる。

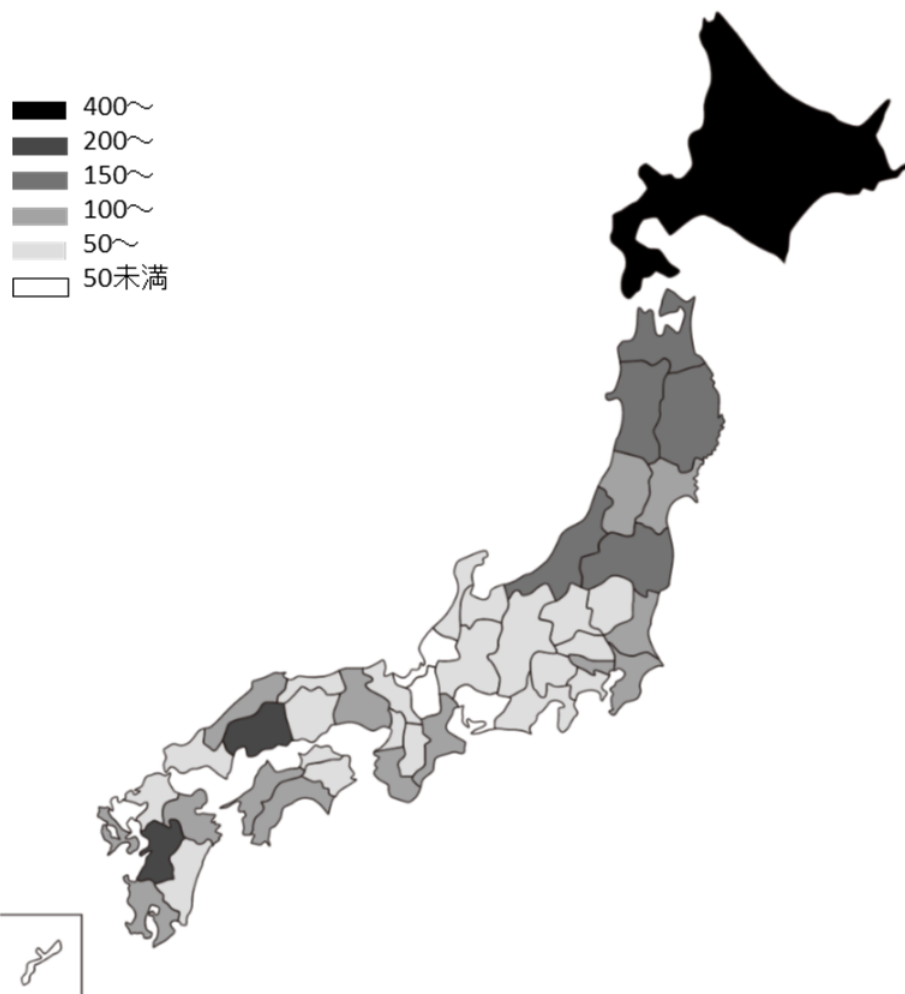
2) 近年における地域別の廃校発生状況

次に、1992年から2017年の25年間の都道府県別の公立小学校の廃校数について分析した。最も廃校数が多かったのが北海道で496校(年平均19.8校)の廃校が発生していた。次いで熊本県が212校(同8.5校)、広島県が206校(同8.2校)、岩手県と新潟県が183校(7.3校)と続いている。(図5-5)

また、児童数減少と廃校発生数の関係について考察したところ(図5-6)、児童減少率・廃校発生率とも秋田県が最大で児童減少率が50.0%、廃校発生率は53.9%であった。一方、児童減少率が最小だったのは東京都で14.0%、廃校発生率が最小だったのは愛知県で5.9%であった。児童減少率の高さと比較して廃校発生率が低かったのは鹿児島県で、児童減少率は39.3%、廃校発生率は14.3%であった。鹿児島県は有人の離島が28あり、離島関係市町村数や離島人口は全国1位となっている。鹿児島県の「数値でみる“かごしまの島々”」⁶⁾等によれば、「へき地・小規模校教育」特認校(小規模校特別認可制度)・複式教育・山村留学など、小規模校教育にとりくむことにより、廃校が比較的少なくなっている可能性がある。

3) 今後の廃校発生の動向

今後の廃校発生について、1920年から2095年までの年齢3区分別人口推計から大きな動向を把握しておく。2075年の日本の人口は8,119万人まで減少し、年少人口比率(0~14歳人口が総人口に占める割合)は10%まで低下すると推計されていることから、廃校や空き教室は今後も量産される可能性が高いと考えられる(図5-7)。これに加えて、小中一貫教育推進や学校施設の長寿命化により、廃校ストックは今後も増大していく可能性は高いと考えられる。



北海道	496	兵庫県	134	大阪府	90	神奈川県	57
熊本県	212	宮城県	117	栃木県	89	富山県	54
広島県	206	長崎県	116	福岡県	83	宮崎県	54
岩手県	183	三重県	107	石川県	74	埼玉県	53
新潟県	183	千葉県	106	奈良県	74	山梨県	53
青森県	177	高知県	104	山口県	72	岐阜県	53
福島県	175	鹿児島県	103	岡山県	68	佐賀県	49
秋田県	150	島根県	102	香川県	68	愛知県	44
茨城県	148	愛媛県	101	鳥取県	67	福井県	31
山形県	145	和歌山県	100	長野県	63	沖縄県	25
東京都	144	京都府	98	静岡県	59	滋賀県	23
大分県	141	徳島県	96	群馬県	58		

図 5 -5 都道府県別 2002～2017年の公立小学校廃校数

出所：文部科学省、「廃校施設等活用状況実態調査の結果について」（2019）より筆者作成

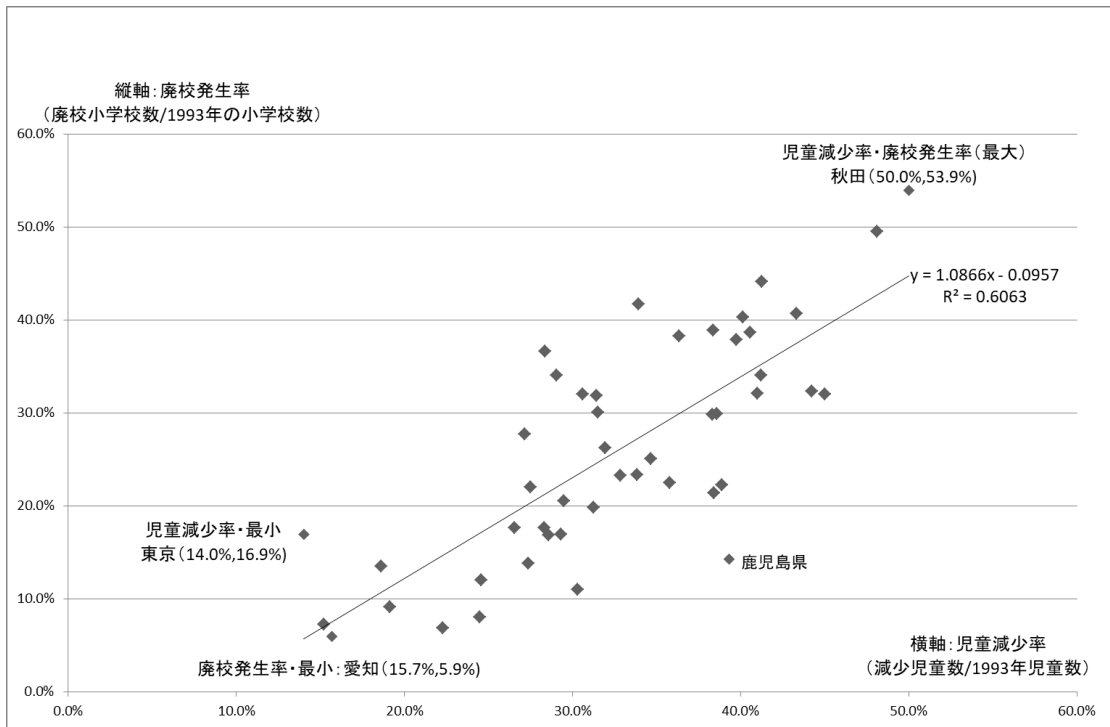


図 5-6 都道府県別の児童減少率と廃校発生率の相関

出所：文部科学省・廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会、『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』文部科学省（2003）、一般財団法人地方自治研究機構、『市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研究』（2015）より筆者作成

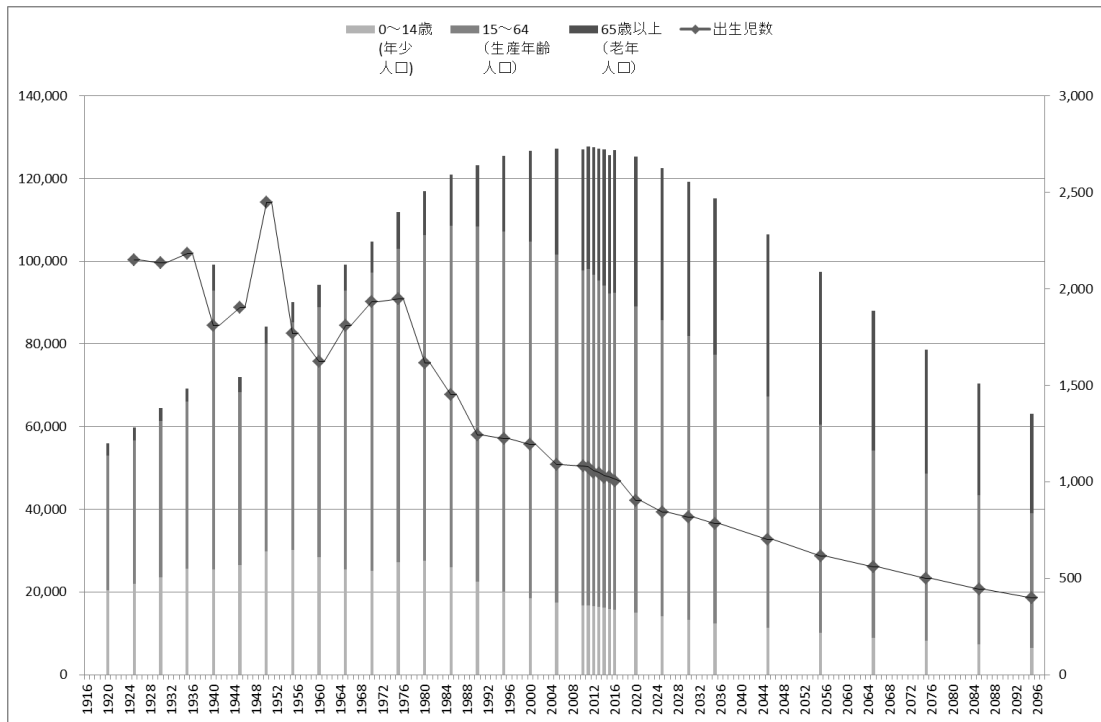


図 5-7 1920~2095年までの年齢3区分別人口推移および人口推計

出所：総務省統計局、『日本の統計 2018』、2018年より筆者作成

2. 廃校活用の進展

廃校活用については、いくつか団体から報告がなされている。何をもって「活用」と判断するかの見点の違いからか、とり上げられている事例の様相は異なる。

(1) 文部科学省による活用実態調査

文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査」(2019)によれば、2002年から2017年の15年間に発生した廃校の数は7,583校で、施設が現存する廃校は6,580校(86.8%)となっている。このうち、活用されているものは4,905校で現存する廃校の74.5%が活用されている(表5-2)。次に活用用途について見ると(表5-3)、大学以外の学校に活用されたものが最も多く3,473校、次いで社会体育施設が1,581校、社会教育施設・文化施設が1,194校となっている。近年は屋内運動施設に関する調査が追加されている^{7) 8)}。

表 5-2 廃校施設の活用状況

廃校年度		2002(平成14)～2017 (平成29)年度 (2018年5月1日現在)	
廃校の数(A)	小学校	7,583	5,005
	中学校		1,484
	高等学校等		1,094
施設が現存している廃校の数(B)	$\times 100(\%)$ B/A	6,580	86.8%
活用されているもの(a)	a/B	4,905	74.5%
活用されていないもの(b)	b/B	1,675	25.5%
活用の用途	決まっている(c)	204	3.1%
	決まっていない(d)	1,295	19.7%
取り壊しを予定(e)	e/B	176	2.7%
現存する施設なし(C)	C/A	1,003	13.2%

出所：文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査の結果について」(2019)を引用し筆者作成

表 5-3 廃校施設の活用用途

	平成14年度～平成27年度 (平成28年5月1日現在)	平成14年度～平成29年度 (平成30年5月1日現在)		
		合計	校舎	屋内運動場
学校(大学を除く)	1,609	3,473	1,756	1,717
社会体育施設	1,015	1,581	164	1,417
社会教育施設・文化施設	675	1,194	744	450
社会教育施設	604	912	560	352
文化施設	71	282	184	98
福祉施設・医療施設等	424	705	511	194
老人福祉施設	146	223	163	60
障害者福祉施設	92	169	126	43
保育施設	37	55	41	14
認定こども園	11	30	18	12
児童福祉施設(保育所を除く)	41	64	45	19
放課後児童クラブ	54	101	75	26
放課後子供教室	21	35	20	15
医療施設	22	28	23	5
企業等の施設・創業支援施設	370	783	526	257
企業や法人等の施設	339	711	478	233
創業支援施設	31	72	48	24
庁舎等	268	417	306	111
体験交流施設等	239	477	302	175
備蓄倉庫	102	177	113	64
大学	35	76	41	35
住宅 (複数回答)	12	22	15	7

出所：文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査の結果について」（2019）から引用

（2） まちむら交流機構による全国廃校活用調査

一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）が作成し、公開している、全国廃校活用 MAP のサイト⁹⁾ では、同団体が独自のエリア分類および活用用途分類により内容の紹介を行っている。2019年11月時点での掲載数は1,044である。まちむら交流機構による「全国廃校活用MAP」のエリア別活用用途別分類を表5-4に示す。

同団体の分類では、関東を「茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県」とし、北陸を「新潟県、富山県、石川県、福井県」、東海を「岐阜県、愛知県、三重県」としている点に注意する必要がある。また、活用用途については、交流施設（日帰り）、交流施設（宿泊滞在）、活性化施設（公共）、活性化施設（民間等）、芸術文化施設、工場・製造施設等、福祉・医療施設等、学校・専門学校等となっている。掲載の規準は不明だが、前述の文部科学省の活用事例と比較すると、交流や活性化、民間活用を意識した事例選択的に掲載していると推測される¹⁰⁾。

また、エリア別の特徴を見ると（図5-8）、北陸や四国では交流施設に関する事例掲載

が多い。中国では活性化施設が多く、北海道は芸術文化施設が多い。東北では工場・製造施設等が多く、関東では学校・専門学校等が多いといったエリア別の活用特性が窺える。

表 5-4 まちむら交流機構による「全国廃校活用MAP」のエリア別活用用途別分類

エリア	掲載数	交流施設 (日帰り)	交流施設 (宿泊滞在)	活性化施設 (公共)	活性化施設 (民間等)	芸術文化 施設	工場・製造 施設等	福祉・医療 施設等	学校・専門 学校等
北海道	93	8	19	8	1	29	8	15	5
東北	136	21	31	22	11	21	19	7	4
関東	165	17	26	37	10	26	12	13	24
北陸	71	13	26	3		13	5	6	5
東海	67	9	14	19	1	9	7	4	4
近畿	128	22	24	31		18	13	4	16
中国	169	21	23	62	5	27	5	16	10
四国	70	6	31	7	2	12	5	6	1
九州	134	20	40	16	9	18	13	11	7
沖縄	11		4			2	1	3	1
全国	1,044	137	238	205	39	175	88	85	77

13.1% 22.8% 19.6% 3.7% 16.8% 8.4% 8.1% 7.4%

出所：一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）による全国廃校活用 MAP より筆者作成

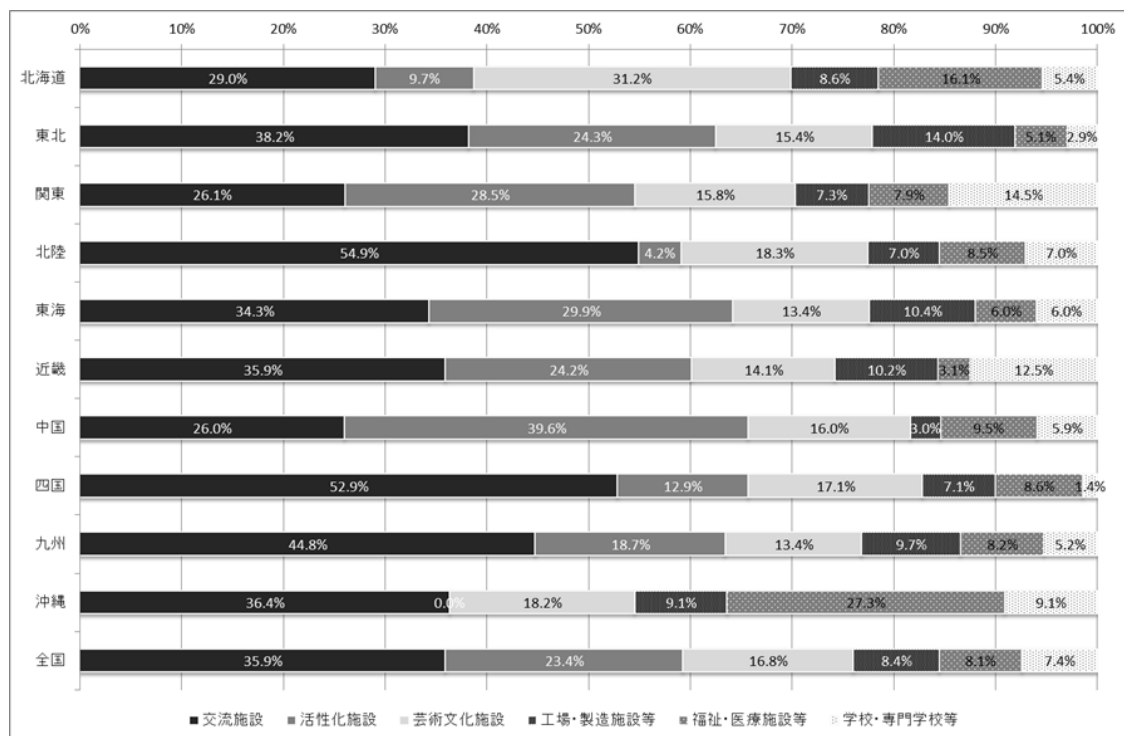


図 5-8 全国廃校活用 MAP のエリア別活用用途の傾向

出所：一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）による全国廃校活用 MAP より筆者作成

第3節 地域活性化を目的とした廃校活用事例—地域資源の活用に着目して—

次に、現局面における地域活性化を目的とした廃校活用 210 事例¹¹⁾を対象として、農山村地域資源の多面的活用および経済的・社会的な地域活性化の実態に関して考察した。

1. 「廃校 Re 活用案内サイト」掲載 210 事例の特徴

「廃校 Re 活用案内サイト」の「なぜ、今、廃校 Re 活用なのか」の解説部分に、ここに収集されている事例の狙いが記述されている。それによると、廃校は全国で約 6,800 校発生しているものの多くの廃校は第二の人生を歩み始めており、宿泊施設やレストランなど地域振興の鍵や企業の間や、地域の新しい中心として活用されるようになっており、「始まるの場」となっているとしている。この視点は、本研究の「地域資源を基礎とした多様な経済主体による地域経済の形成」および「地域外活力も取り込んだ新たなネットワーク型主体形成」という 2 つの視点と呼応する考えである。同サイトでは、廃校活用の特徴を「食べる」、「観る」、「体験する」、「泊まる」、「働く」という 5 つの視点で整理している。それぞれの視点に該当する事例数は、多い順に、「体験する」が 114 事例で 54%、「観る」が 73 事例で 35%、「食べる」が 70 事例で 33%、「泊まる」が 62 事例で 30%、「働く」が 22 事例で 10%となっており、「体験」を主軸として、「観る」「食べる」「泊まる」といった要素が複合的に提供されている状況がわかる。また、地域別には、関東 34 事例、近畿 31 事例、中部 30 事例、九州と北海道が各 28 事例、東北 25 事例、四国 18 事例、中国 16 事例などと、全国各地の事例をまんべんなく収集している状況がみてとれる。

次に、上記に基づき、農山地域資源の活用による地域活性化との直接的な関連が強いと想定される「食べる」、「観る」、「体験する」、「泊まる」に関する展開の状況を分析した。3 つ以上が該当する事例は 210 事例中 43 事例であった¹²⁾。ここから、本研究の対象が廃校小学校であることを鑑みて、小学校以外の施設 8 事例を除外し 35 事例に絞った。次に、農山村地域における廃校活用を主題としていることから、大都市における廃校 2 事例を除外した。以上により、210 事例の中から、農山村地域資源の多面的活用がなされている廃校小学校の活用事例として 33 事例を抽出した。抽出結果を表 5-5 に示す¹³⁾。

表 5-5 210 事例から 33 事例の抽出プロセス（多面的活用・学校区分・地域）

エリア	掲載事例数	視点1	視点2	視点3	エリア別 分析対象 事例数
		活性化の選択肢	廃校小学校	大都市を除く	
		食べる、観る、体験する、泊まるのうち、3つ以上該当するもの	廃校中学校、高等学校、現在閉鎖中の数	政令指定都市の廃校を除く	
北海道	28	0	0	0	0
東北	25	6	1	0	5
関東	34	7	2	0	5
中部	30	6	1	0	5
近畿	31	8	1	2	5
中国	16	4	1	0	3
四国	18	4	0	0	4
九州	28	8	2	0	6
総計	210	43	8	2	33

出所：「廃校 Re 活用案内」サイトから筆者作成

注：210 事例から活性化の選択肢が 3 つ以上の事例 43 事例を選択（視点 1）し、小学校以外の廃校（視点 2）および大都市立地の廃校（2）を除いた 33 事例を分析対象として抽出している。

2. 農山村地域資源の多面的活用による地域活性化 33 事例の概要

33 事例について、建物の構造、閉校と活用開始時期、未利用期間の長さ、活用用途、施設の所有と運営方式などについて調査した。33 事例に関する情報は、文献、それぞれの事例のサイト、自治体における跡地活用等に関するプロポーザル・広報誌・議会だより、他の自治体からの視察団による報告書、関係者の公演資料、国や省庁の事例集、各種受賞における講評、総務省「指定管理者制度活用状況」¹⁴⁾ などから収集し、33 事例の概要を整理した（表 5-6）。

未利用期間について齋尾（2008）¹⁵⁾ は、閉校から廃校（教育財産としての用途廃止）までに要した年数が平均 1.7 年で、廃校から活用（処分等）の決定までに要した検討年数は平均が 1.5 年であることから、調査事例における閉校後の校舎の未利用期間は平均 2 年数カ月であることを報告している。33 事例において、未利用期間が長かったのは高知県四万十市において 11 年の未利用期間の後に 1988 年から自然体験学習施設として活用されている「四万十楽舎」、広島県神石高原町にある 36 年の未利用期間の後に 2004 年から木造校舎を活かした宿泊・体験施設として活用が始まった「ビレッジハウス仁吾川」であった。未利用期間が長期化した場合においても、地域資源としての再発見を契機として活用が可能であることを示唆している。また、建物の構造は、33 事例のうち 15 事例が木造となっており、廃校活用における木造校舎の施設的価値の高さが推察された。

表 5-6 廃校活用による地域活性化 33 事例の概要 - 1

no.	自治体	施設名	廃校名	食 べる	観 る	体 験 す る	泊 ま る	建 物	閉 校	活 用 開 始	未 利 用 期 間	活 用 用 途	利 用 者 (人)	所 有	方 式	運 営	運 営 会 社
1	宮城県 東松島市	KIBOTCHA	野森小学 校	○		○		鉄筋3 階	2016年3月	2018年7月	2年4カ月	防災体験型宿泊施設 (レストラン、入浴、体 験、宿泊、園友、BBQ、 市民農園)	77,000	地方公 共同体	有償 貸与	株式会 社	貴療庁株式会 社
2	宮城県 南三陸町	グリーンツーリズム 体験<校舎の宿> さんさん館	林蔭小学 校	○		○		木造2 階	1999年3月	2001年	約2年	滞在型宿泊施設、地域 農産物等活用型総合 交流促進施設	7,500	地方公 共同体	無償 貸与	地縁に よる団 体	旧林蔭小学校 運営事業組合
3	秋田県 鹿角市	中滝ふるさと学舎	中滝小学 校	○		○		木造	2008年3月	2010年4月	2年1カ月	交流居住の施設		地方公 共同体	指定 管理	特定非 営利活 動法人	特定非営利活 動法人かつの ふるさと学舎
4	秋田県 藤里町	(株)白神ぶなっこ 教室	坊中小学 校	○		○		木造	2000年3月	2004年	約4年	自然体験、宿泊施設		私有化	有償 譲渡	株式会 社	株式会社白神 ぶなっこ教室
5	福島県 下郷町	戸赤自然体験あそ びの学校「やまざくら」	楡原小学 校戸赤分 校		○	○		木造	2005年3月	2006年	約1年	自然体験宿泊施設		地方公 共同体	指定 管理	地縁に よる団 体	戸赤区
6	千葉県 南房総市	シラハマ校舎	長尾幼稚 園・長尾 小学校	○	○	○		木造	2011年3月	2017年2月	5年11カ月	多目的施設(オフィス、 宿泊、レストラン等商業 施設)		地方公 共同体	有償 貸与	合同会 社	合同会社 WOULD、(株)良 品計画
7	茨城県 行方市	なめがたファー マーズヴィレッジ	大和第三 小学校	○	○	○		鉄筋3 階	2013年3月	2015年10月	2年7カ月	工場・商業施設(見学 施設、レストラン、直売 所)	300,000	私有化	有償 譲渡	農業法 人	農業法人(株)な めがたしるはと ファーム
8	千葉県 鋸南町	都市交流施設・道 の駅保田小学校	保田小学 校	○	○			鉄筋 造、S造	2014年3月	2015年12月	1年9カ月	道の駅(店舗、直売所、 観光案内、簡易宿泊)	700,000	地方公 共同体	指定 管理	株式会 社	株式会社 共立 メンテナンス
9	茨城県 日立市	たかはら自然体験 交流施設 たかはら 自然塾	高原小学 校	○		○		木造	2007年3月	2009年7月	2年4カ月	農林業・自然体験施設		地方公 共同体	指定 管理	地縁に よる団 体	たかはらグリー ンツーリズム推 進会
10	東京都 あきる野市	秋川渓谷戸倉体験 研修センター	戸倉小学 校	○		○		鉄筋造 3階	2013年3月	2016年4月	3年1カ月	体験施設(農業、自然)、宿泊施設、レストラ ン、ギャラリー	20,000	地方公 共同体	指定 管理	株式会 社	新四季創造株 式会社
11	新潟県 上越市	宿泊体験交流施設 「月影の郷」	月影小学 校	○	○	○		鉄筋3 階	2001年	2005年	4年程度	宿泊体験交流施設	7,000	地方公 共同体	指定 管理	公共的 団体	月影の郷運営 委員会
12	新潟県 柏崎市	農村体験交流施設 田舎の学校 きらら	別俣小学 校	○	○	○		木造	2005年3月	2006年	1年程度	体験交流施設(体験、 運動、レストラン)		私有化	無償 譲渡	地縁に よる団 体	別俣農村工房
13	新潟県 十日町市	鉢&田島征三 絵 本と木の美の美術 館	真田小学 校	○	○	○		木造	2005年	2009年	4年程度	絵本美術館		不明	不明	特定非 営利活 動法人	NPO法人越後 妻有里山協働 機構
14	福井県 美浜町	美浜町エネルギー 環境教育体験館 き いばす	丹生小学 校	○	○	○		鉄筋3 階	2015年3月	2017年3月	2年	エネルギー環境教育体 験館(社会教育施設)	47,000	地方公 共同体	公営	地方公 共同体	地方公共同体
15	岐阜県 揖斐川町	ラーニングアー バー横蔵	横蔵小学 校	○		○		鉄筋3 階	2003年3月	2003年	1年以内	宿泊研修施設		地方公 共同体	有償 貸与	有限会 社	有限会社樹庵
16	和歌山県 田辺市	秋津野ガルテン	上秋津小 学校	○	○	○		木造2 階	2006年3月	2008年11月	2年8カ月	都市農村交流施設(体 験交流、宿泊、農家レ ストラン、研修)	62,000	私有化	有償 譲渡	農業法 人	農業法人株式 会社秋津野

出所：総務省「指定管理者制度活用状況」、「BACK TO 廃校プロジェクト」、各施設サイト、自治体サイト、自治体広報誌等より筆者作成

※総務省自治行政局行政経営支援室「公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果」
2019年5月17日<https://www.soumu.go.jp/main_content/000619516.pdf>

※政府広報オンライン「BACK TO 廃校プロジェクト」2020年4月30日
<<https://www.gov-online.go.jp/cam/haikou/>>

表5-6 廃校活用による地域活性化33事例の概要-2

no.	自治体	施設名	廃校名	食べる	観る	体験する	泊まる	建物	閉校	活用開始	未利用期間	活用用途	利用者(人)	所有	方式	運営	運営会社
17	京都府京丹波町	旧質美小学校(質美実業講)	質美小学校	○	○	○		鉄筋2階	2011年3月	2012年	1年程度	複合商業施設		地方公共団体	不明	地縁による団体	質美地域振興会・質美実業講管理運営委員会
18	京都府南山村	ものづくり施設「は・ど・る」、田山生涯学習センター	田山小学校	○	○	○		木造	2003年3月	不明	不明	ものづくり施設「は・ど・る」、田山生涯学習センター		地方公共団体	不明	地方公共団体	地方公共団体
19	兵庫県篠山市	合同会社 里山工房くもべ	雲部小学校	○	○	○		不明	2010年3月	2013年	3年程度	農産品直売所、カフェ、レストランなど、地域や都市との交流の拠点		地方公共団体	不明	合同会社	合同会社里山工房くもべ
20	奈良県吉野町	吉野町野外活動拠点施設(吉野宮滝野外学校)	中荘小学校	○		○		鉄筋2階	2007年3月	2010年4月	3年1カ月	吉野町野外活動拠点施設、宿泊施設		地方公共団体	不明	一般財団法人	一般財団法人大阪府青少年活動財団
21	広島県神石高原町	ビレッジハウス仁吾川	有木小学校	○	○	○	○	木造	1968年3月	2004年	36年	体験、宿泊施設		地方公共団体	指定管理	地縁による団体	有木自治振興会(2014年～)
22	鳥取県湯梨浜町	湯梨浜町さくら工芸品工房	桜小学校	○	○	○		鉄筋3階	2005年3月	2010年4月	5年1カ月	工芸品工房		地方公共団体	有償貸与	地縁による団体	地方公共団体
23	広島県世羅町	世羅の宿ひがし	東小学校	○		○		不明	2011年3月	2014年	3年程度	滞在型宿泊施設(自治センター併設)		地方公共団体	指定管理	その他の団体	東自治会
24	愛媛県西予市	宇和米博物館(旧宇和町小学校)	宇和町小学校	○	○	○		木造(移築)	昭和3年の建	2017年	一	レンタルオフィス、米文化の発信、旧校舎の活用、生涯学習		地方公共団体	指定管理	一般社団法人	一般社団法人 zenkon-nex
25	高知県四万十市	一般社団法人西土佐環境・文化センター 四万十楽舎	中半小学校	○		○		鉄筋3階	1988年3月	1999年	約11年	自然体験学習活動文化研修施設、体験施設/宿泊施設	3,000	地方公共団体	指定管理	一般社団法人	(一般社団法人)西土佐環境・文化センター 四万十楽舎
26	高知県香美市	地域交流施設「はつと平山」	平山小学校	○		○		木造	2005年3月	2007年	約2年程度	体験型宿泊施設、地域交流施設	6,000	地方公共団体	指定管理	地縁による団体	地域交流施設「はつと平山」運営委員会
27	徳島県勝浦町	ふれあいの里さかもと	坂本小学校	○		○		鉄筋3階	1999年3月	2002年3月	3年	農村体験型宿泊施設	12,000	地方公共団体	指定管理	公共的団体	坂本グリーンツーリズム運営委員会
28	福岡県朝倉市	廃校利用山里の美術館「共星の里」	黒川小学校	○	○	○	○	木造	1995年3月	2000年4月	5年1カ月	アート施設 飲食、物販、体験		地方公共団体	不明	地方公共団体	共星の里国際芸術研究所
29	熊本県高森町	阿蘇フォークス쿨	上色見小学校	○	○	○		木造	2003年3月	2004年	1年半程度	カフェ、歴史資料館、えほんの館、天文台、アトリエ		不明	不明	特定非営利活動法人	NPO法人阿蘇フォークス쿨
30	熊本県阿蘇市	なみの高原やすらぎ交流館	小池野小学校	○		○		鉄筋2階	1999年3月	2002年7月	3年4カ月	森の体験交流施設		地方公共団体	指定管理	株式会社	株式会社 神楽苑(「道の駅」波野 神楽苑も経営)
31	熊本県球磨村	田舎の体験交流館 さんがうら	一勝地第二小学校	○		○		鉄筋2階	2010年3月	2011年	1年半程度	田舎の体験交流館		地方公共団体	指定管理	地縁による団体	田舎の体験交流館 さんがうら 運営委員会
32	鹿児島県鹿屋市	ユクサおおすみ海の学校	菅原小学校	○		○		鉄筋2階	2013年3月	2018年7月	5年4カ月	宿泊施設、食堂、特産品販売、サイクルショップ、運動場等		地方公共団体	有償貸与	株式会社	株式会社 Katsusudde
33	福岡県八女市	八女市大淵体験交流施設	大淵小学校	○		○		不明	2014年3月	2016年	2年程度	宿泊施設、体験活動、スポーツ及びレクリエーション活動		地方公共団体	公営	地方公共団体	地方公共団体

出所：総務省「指定管理者制度活用状況」、「BACK TO 廃校プロジェクト」、各施設サイト、自治体サイト、自治体広報誌等より筆者作成

※総務省自治行政局行政経営支援室「公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果」2019年5月17日<https://www.soumu.go.jp/main_content/000619516.pdf>

※政府広報オンライン「BACK TO 廃校プロジェクト」2020年4月30日

<<https://www.gov-online.go.jp/cam/haikou/>>

3. 施設の所有・管理および運営の形態に着目した対象事例の選定

次に、33 事例における「廃校施設の所有・管理」および「運営」の形態に関する類型化を試みた（表 5-7）。廃校施設の所有・管理の形態は、譲渡する場合と自治体が継続して所有する場合に分かれる。33 事例のうち、所有・管理および運営の形態に関する情報を取得できた事例は 26 事例であり、施設が譲渡されていたのは 4 事例であった。自治体所有は 22 事例であった。以下に概要について考察した結果を示す。

（1）施設の譲渡による廃校活用事例

廃校施設の所有・管理が譲渡された 4 事例を見ると、地縁による団体への譲渡は無償譲渡されており、その他は有償譲渡とされていた。運営主体を見ると、地縁による団体の運営は、「農村体験交流施設 田舎の学校 きらら（新潟県）」の 1 事例であった。廃校施設が地縁による団体に譲渡された場合には、内発的な活用主体の要件は満たすが、民間知見の活用および新たなネットワーク形成機能が十分でない可能性がある。株式会社による運営は、（株）白神ぶなっこ教室（秋田県）の 1 事例であった。廃校施設を譲渡して株式会社等が運営する場合には、施設は当該企業の経営目的に沿う形で活用され、廃校施設は地域資源から当該企業の資産に変化する。これは長期的にみると内発的な活用主体および局地的地域経済の再構築と雇用創出が希薄となる可能性がある。農業法人に譲渡された事例は、秋津野ガルテン（和歌山県）と、なめがたファーマーズヴィレッジ（茨城県）の 2 事例であった。この場合には、株式会社による運営と比較して、地域農業に根差した内発的な活用主体、地域資源の多面的活用、局地的地域経済の再構築と雇用創出が期待できる。また、法人組織化されていることにより、地縁による団体と比較して、民間知見の活用、新たなネットワーク形成がしやすいと期待できる。

以上の整理から、譲渡された 4 事例のうち地域資源の活用・雇用創出・外部との連携を実現している、和歌山県田辺市の「秋津野ガルテン」および茨城県行方市の「なめがたファーマーズヴィレッジ」を詳細分析事例として選定した。

（2）自治体所有による廃校活用事例

次に、自治体所有 22 事例について概観した。地縁による団体等によって運営されている事例は 12 事例あり、一般社団法人等による運営事例が 3 事例、株式会社等による運営事例が 7 事例であった。

自治体が廃校施設を所有・管理し、地縁による団体等によって運営される場合には、民間知見の活用、新たなネットワーク形成、局地的地域経済の再構築と雇用創出などの機能が十分でない可能性がある。一般社団法人等が運営する場合、地縁による団体と比較すると、新たなネットワーク形成が期待できるものの、株式会社等による運営と比較すると民間知見の活用および局地的地域経済の再構築と雇用創出の機能発揮が希薄となる可能性

がある。そこで、自治体が廃校施設を所有・管理することによって内発的な活用主体が確保でき、かつ、株式会社等による運営を選択することにより、地域資源の多面的活用、民間知見の活用、新たなネットワーク形成、局地的地域経済の再構築と雇用創出の推進が期待できると考え、株式会社等による運営に着目した。

株式会社等の指定管理制度による運営形態をとっていたのは、都市交流施設・道の駅保田小学校（千葉県）、秋川溪谷戸倉体験研修センター（東京都）、なみの高原やすらぎ交流館（熊本県）の3事例であった。有償貸与の形態をとっていたのは、KIBOTCHA（宮城県）、シラハマ校舎（千葉県）、ラーニングアーバー横蔵（岐阜県）、ユクサおおすみ海の学校（鹿児島県）の4事例であった。地域資源の活用・雇用創出・外部との連携に加えて、類似した地域資源および都市の距離にある事例を選択し比較考察することを念頭におき、指定管理制度の事例としては千葉県鋸南町の「都市交流施設・道の駅保田小学校」を選定し、有償貸与の事例としては千葉県南房総市の「シラハマ校舎」を選定した。

表 5-7 廃校の所有・管理および運営主体による分類

運営 所有		株式会社、有限会社、合同会社	特例民法法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、地方三公社、特定非営利活動法人	地縁による団体、公共的団体、地方公共団体、その他の団体
譲渡	有償譲渡	(株)白神ぶなっこ教室	秋津野ガルテン なめがたファーマーズヴィレッジ	
	無償譲渡			農村体験交流施設 田舎の学校 きらら
自治体	指定管理	都市交流施設・道の駅保田小学校	中滝ふるさと学舎	戸赤自然体験あそびの学校「やまざくら」
		秋川溪谷戸倉体験研修センター	宇和米博物館(旧宇和町小学校)	たかはら自然体験交流施設 たかはら自然塾
		なみの高原やすらぎ交流館	一般社団法人西土佐環境・文化センター 四万十楽舎	宿泊体験交流施設「月影の郷」 ビレッジハウス仁吾川 世羅の宿ひがし 地域交流施設「ほっと平山」 ふれあいの里さかもと 田舎の体験交流館さんがうら
	有償貸与	シラハマ校舎 KIBOTCHA ラーニングアーバー横蔵 ユクサおおすみ海の学校		湯梨浜町さくら工芸品工房
無償貸与			グリーンツーリズム体験<校舎の宿>さんさん館	
公営			美浜町エネルギー環境教育体験館 きいばす 八女市大淵体験交流施設	

出所：筆者分析、作成

以上、本章では現局面における多様な廃校事例と、廃校の発生および活用状況を概観した上で、地域資源を活用した廃校活用事例として 33 事例を抽出し、施設の未利用期間や建物の特徴等について考察を加えた。さらに、所有・管理と運営の形態を分析した。その結果、施設を譲渡した事例では、農業法人による運営形態をとることによって、地域農業との関係維持がなされている、和歌山県田辺市の「秋津野ガルテン」と、茨城県行方市の「なめがたファーマーズヴィレッジ」を選定した。自治体所有による事例では、株式会社等による運営によって民間活力の有効活用が重要であるとして、指定管理制度をとっている千葉県鋸南町の「都市交流施設・道の駅保田小学校」と、有償貸与の形態をとっている千葉県南房総市の「シラハマ校舎」をとりあげることとした。

資本、所有・管理、運営の視点から整理すると、第 1 に、和歌山県田辺市の事例は内発的主体が資本、所有・管理、運営を行っている内発的廃校活用事例といえる。第 2 に、茨城県行方市の事例では、誘致された地域外企業が中心となって資本、所有・管理、運営を行う外発的廃校活用事例である。第 3 に、千葉県鋸南町事例は、自治体が資本および所有・管理を行い、運営を地域外企業に指定管理制度によって委ねている内発・外発複合型事例とみることができる。第 4 の千葉県南房総市の事例においては、自治体が資本および所有・管理する施設の運営を、有償貸与によって地域外企業に委ねている内発・外発複合型事例であるといえる。

次章以降において、この 4 事例について、第 I 部において農山村地域における廃校活用による地域活性化の要点として提示した、①内発的發展、②ローカル・イニシアティブ、③持続可能な地域活性化、④新たな活力・人材、⑤官から民へに加えて、本章において特に廃校活用において重要である⑥地域資源としての廃校の所有・管理と運営の形態に着目をおきながら、各事例における地域経済・社会活性化の状況を考察する。

注記

- 1) 政府広報オンライン「BACK TO 廃校プロジェクト」2020 年 4 月 30 日
<<https://www.gov-online.go.jp/cam/haikou/>>
- 2) 伊藤総研（編集）『廃校再生ストーリーズ』，美術出版社，2018 年 8 月
- 3) 高知県東部観光協議会サイト<<http://higashi-kochi.jp/sightseeing/post-133.html>>
- 4) すさみ町立エビとカニの水族館<<http://www.ebikani-aquarium.com/facility/>>
- 5) 屋敷和佳，「小・中学校統廃合の進行と学校規模（特集人口減少下の学校の規模と配置）」，『国立教育政策研究所紀要』，141,2012-03,p19-41,2012-03
- 6) 鹿児島県「数値でみる“かごしまの島々”」，「へき地・小規模校教育」，鹿児島県教育委員会，『本県教育の特色を表す各種データ集』，鹿児島県教育委員会，2019 年 7 月
- 7) 2019 年の報告から、屋内運動場と校舎について区別して実績調査が行われるようになっている。校舎のみの或いは屋内運動場のみの活用や未利用の事例が増えていることが背景にあると思われる
- 8) 2018 年 10 月、埼玉県深谷市が、廃校から約 35 年経過した、旧市立中瀬小学校の体育館敷地約

1,500 m²について、体育館の解体と敷地の用途を住宅に限定することを条件に、施設解体費の見積額が土地評価額を上回った差額分、約 1,340 万円を市が負担して民間に土地ごと売却する「マイナス入札」を実施する事例が発生している（2018 深谷市、2018 日本経済新聞）³⁾。この事例は、小学校の設置や設置廃止の義務を負う自治体は、新たな目的での利活用を推進するのか、取り壊しをするのか、土地ごと売却を図るのか等、地域の将来を見据えた意思決定を遅滞なく行う必要があることを印象づける出来事であった。こういった、校舎と体育館を分離した利活用、あるいは未利用の事例が増え、施設を区別した調査が加わったのではないだろうか。

⁹⁾ まちむら交流機構の廃校活用ページの中に、廃校活用 MAP が掲載されている。

<<https://www.kouryu.or.jp/service/haiko.html>>

¹⁰⁾ 文部科学省と、まちむら交流きここの事例の分類を比較すると、文部科学省による網羅的な調査においては、交流施設の割合が 5.4%、活性化施設の割合が 18.0%であるのに対し、後者では各々、35.9%、23.4%となっている。第 4 章の最後に言及したように、廃校活用は時々の政策や規制に左右されながら展開されていることから、まず地域の将来像を検討した上で、実施時期や目的などの政策的状況を意識しながら適した参考事例を研究する必要がある。

¹¹⁾ 210 事例の概要を、本章章末の資料に示す。

¹²⁾ 例えば農林水産省が、農山漁村への滞在型観光を推進する「農泊」事業においては、「食べる」、「観る・体験する」、「泊まる」が重視されている。ここでは「多面的」の評価を、この 4 項目に関して多く対応しているものを多面的に活用がなされている可能性が高い推定し、3 項目以上に対応している 33 事例を、農山村地域資源の多面的活用がなされている廃校活用事例として抽出した。<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/nouhaku_top.html>

¹³⁾ 210 事例のうち対象事例として 33 事例をとり上げたが、エリア的には北海道では対象事例が抽出されなかった。その要因については、今回の研究では深掘は進めていないが、早い時期から大量の廃校が発生したこのエリアでは、「とにかく転用しやすい用途で活用する」傾向が強かった可能性がある。例えば、北海道は芸術文化施設が多い傾向があるが、実際に訪ねてみると、「郷土資料館」と名付けられた、わずかな展示物がおかれ、実態は倉庫として活用されているようなケースが散見された。また、東川町の事例に施設の所有と運営に関する地域との関わりを確認したところ、30 年以上前に有償で現在の所有者に譲渡され、「自治体等とは全く関係ない形で使用している」との回答を得た。農地においても、土地への執着が薄く、より条件の良い土地に移り住む特質がある北海道では、廃校となった小学校は「地域の拠り所」としてより、「優良物件」としての価値が認められる地域性があるのかもしれない。

¹⁴⁾ 総務省、『公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果』,総務省,2018 年 3 月

¹⁵⁾ 斎尾直子,「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎活用に関する研究」,『日本建築学会計画系論文集』,Vol.73No.627,2008 年,p1001-1006

参考資料：210事例の概要—1

no	エリア	自治体	施設名	廃校	食べる	観る	体験する	泊まる	働く
1	北海道	北海道 東川町	(株)北の住まい設計社	(旧 第五小学校)	○	○			○
2	北海道	北海道 深川市	深川市学びと集いの郷音江広里交流館「エフパシオ」	(旧 音江中学校)	○			○	
3	北海道	北海道 えりも町	森と湖の里 ふれ愛館	(旧 目黒小中学校)	○				
4	北海道	北海道 夕張市	あ・りーさだの杜	(旧 緑小学校・緑陽中学校)		○	○		○
5	北海道	北海道 倶知安町	FAF工房(Frontier Art Farm)	(旧 寒別小学校)		○	○		
6	北海道	北海道 新十津川町	新十津川町アートの森彫刻体験交流促進施設 かげのび	(旧 吉野小学校)		○	○		
7	北海道	北海道 登別市	のぼりべつ文化交流館	(旧 登別温泉中学校)		○	○		
8	北海道	北海道 当別町	家具工房 旅する木	(旧 東裏小学校)		○	○		
9	北海道	北海道 新冠町	太陽の森 デイマシオ美術館	(旧 太陽小学校)		○			
10	北海道	北海道 深川市	ぬくもりの里芸術文化交流施設「向陽館」	(旧 向陽小学校)		○			
11	北海道	北海道 深川市	幌成郷土資料館	(旧 幌成小学校)		○			
12	北海道	北海道 千歳市	千歳市埋蔵文化財センター	(旧 長都小中学校)		○			
13	北海道	北海道 美瑛市	安田侃彫刻美術館 アルテピアッツァ美瑛	(旧 栄小学校)		○			
14	北海道	北海道 美瑛町	西美の杜美術館	(旧 西美小学校)		○			
15	北海道	北海道 福島町	福島町チロップ館	(旧 白符小学校)		○			
16	北海道	北海道 羅臼町	羅臼町郷土資料館	(旧 植別小中学校)		○			
17	北海道	北海道 蘭越町	湯ノ里デスク	(旧 湯里小学校)		○			
18	北海道	北海道 栗山町	雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウス	(旧 雨煙別小学校)			○	○	
19	北海道	北海道 中頓別町	そうや自然学校	(旧 敏音知小学校)			○	○	
20	北海道	北海道 登別市	登別市ネイチャーセンター ふおれすと鉱山	(旧 鉱山小中学校)			○	○	
21	北海道	北海道 利尻富士町	利尻富士町地域防災・複合交流施設「本泊小学校」	(旧 本泊小学校)			○	○	
22	北海道	北海道 遠軽町	Outrider	(旧 上支湧別小学校)			○		
23	北海道	北海道 登別市	登別市札内高原館	(旧 札内小中学校)			○		
24	北海道	北海道 美瑛町	美瑛料理塾	(旧 北瑛小学校)			○		
25	北海道	北海道 夕張市	株式会社スポーツピア ゆうばり自然体験塾	(旧 幌南小学校)			○		
26	北海道	北海道 ニセコ町	ユースホステル カリンパニ・ニセコ藤山	(旧 藤山小学校)				○	
27	北海道	北海道 平取町	とよめか山荘	(旧 豊糠小中学校)				○	
28	北海道	北海道 愛別町	愛山ものづくりビレッジ	(旧 愛山小学校)					○
29	東北	岩手県 遠野市	遠野早池峰ふるさと学校	(旧 大出小中学校)	○	○	○		
30	東北	岩手県 岩泉町	道の駅三田貝分校	(旧 門小学校三田貝分校)	○	○			
31	東北	宮城県 東松島市	KIBOTCHA	(旧 野蒜小学校)	○		○	○	
32	東北	宮城県 南三陸町	グリーンツーリズム体験く校舎の宿>さんさん館	(旧 林際小学校)	○		○	○	
33	東北	秋田県 鹿角市	中滝ふるさと学舎	(旧 中滝小学校)	○		○	○	
34	東北	秋田県 藤里町	(株)白神ぶなっこ教室	(旧 坊中小学校)	○		○	○	
35	東北	宮城県 川崎町	イーレ！はせくら王国	(旧 支倉小学校)	○		○		
36	東北	青森県 階上町	階上町わっせ交流センター	(旧 登切小学校)			○		
37	東北	青森県 西目屋村	ブナコ株式会社 西目屋工場	(西目屋小学校 旧校舎活用)	○		○		
38	東北	福島県 会津若松市	会津若松市湊町原 はら笑楽交(しょうがっこう)	(旧 原小学校)	○		○		
39	東北	宮城県 石巻市	MORIUMIUS	(旧 桑浜小学校)	○			○	
40	東北	福島県 下郷町	戸赤自然体験あそびの学校「やまざくら」	(旧 檜原小学校戸赤分校)		○	○	○	○
41	東北	山形県 山形市	観光文化交流センター 山形まなび館	(旧 第一小学校 旧校舎)		○	○		
42	東北	秋田県 由利本荘市	鳥海山木のおもちゃ美術館	(旧 鮎川小学校)		○	○		
43	東北	福島県 喜多方市	カイギョウランドたかさと	(旧 高郷第一小学校)		○	○		
44	東北	福島県 西会津町	西会津国際芸術村	(旧 新郷中学校)		○	○		
45	東北	秋田県 三種町	みたね鯉川地区交流センター(橋本五郎文庫)	(旧 鯉川小学校)		○			
46	東北	山形県 大江町	大江町山里交流館やまさあーべ	(旧 七軒西小学校)			○	○	
47	東北	秋田県 羽後町	羽後町農林業体験交流施設	(旧 羽後町立飯沢小学校)			○	○	
48	東北	秋田県 横手市	横手市農山村体験学習交流施設「釣りキチ三平の里」体験学習館	(旧 増田東小学校)			○	○	
49	東北	福島県 川俣町	川俣町自然体験宿泊施設「おじまふるさと交流館」	(旧 川俣町立小島小学校)			○	○	
50	東北	青森県 八戸市	八戸市青葉湖展望交流施設「山の楽校」	(旧 増田小中学校)			○		

出所：「廃校 Rs 活用案内」サイトより筆者作成（2019年11月時点）

参考資料：210 事例の概要—2

no	エリア	自治体	施設名	廃校	食べる	観る	体験する	泊まる	働く
51	東北	岩手県 陸前高田市	陸前高田市二又復興交流センター	(旧 矢作小学校)				○	
52	東北	山形県 新庄市	新庄市山屋セミナーハウス	(旧 山屋小学校)				○	
53	東北	秋田県 五城目町	五城目町地域活性化支援センター	(旧 馬場目小学校)					○
54	関東	千葉県 南房総市	シラハマ校舎	(旧 長尾幼稚園・長尾小学校)	○	○	○	○	○
55	関東	東京都 世田谷区	IID世田谷ものづくり学校	(旧 池尻中学校)	○	○	○		○
56	関東	東京都 千代田区	アーツ千代田 3331	(旧 練成中学校)	○	○	○		○
57	関東	茨城県 行方市	なめがたファーマーズヴィレッジ	(旧 大和第三小学校)	○	○	○		
58	関東	千葉県 銚南町	都市交流施設・道の駅保田小学校	(旧 保田小学校)	○	○		○	
59	関東	茨城県 大子町	大子おやき学校	(旧 楨野内小学校)	○	○			
60	関東	埼玉県 皆野町	天空の楽校	(旧 立沢分校)	○	○			
61	関東	茨城県 日立市	たかはら自然体験交流施設 たかはら自然塾	(旧 高原小学校)	○		○	○	
62	関東	東京都 あきる野市	秋川渓谷戸倉体験研修センター(呼び名:戸倉しろやまテラス)	(旧 戸倉小学校)	○		○	○	
63	関東	茨城県 石岡市	石岡市体験型観光施設 朝日里山学校	(旧 朝日小学校)	○		○		
64	関東	千葉県 長南町	仲間と泊まる学校 ちょうなん西小	(旧 西小学校)	○			○	
65	関東	千葉県 勝浦市	シェアキャンパス 清海学園	(旧 清海小学校)		○	○		○
66	関東	茨城県 城里町	城里町七会町民センター アツマーレ	(旧 七会小学校)		○	○		
67	関東	群馬県 下仁田町	下仁田町自然史館	(旧 青倉小学校)		○	○		
68	関東	東京都 あきる野市	小宮ふるさと自然体験学校	(旧 小宮小学校)		○	○		
69	関東	東京都 新宿区	東京おもちゃ美術館	(旧 四谷第四小学校、第四幼稚園)		○	○		
70	関東	東京都 新宿区	芸能花伝舎	(旧 淀橋第三小学校)		○	○		
71	関東	茨城県 城里町	茨城県埋蔵文化財センター いせきびあ茨城	(旧 北方小学校)		○			
72	関東	茨城県 大子町	旧上岡小学校	(旧 上岡小学校)		○			
73	関東	群馬県 みどり市	旧花輪小学校記念館	(旧 花輪小学校)		○			
74	関東	栃木県 那珂川町	もうひとつの美術館	(旧 小口小学校)		○			
75	関東	茨城県 常陸太田市	金沙ふるさと体験交流施設 かなさ笑楽校	(旧 金沙小学校)			○	○	
76	関東	群馬県 みなかみ町	泊まれる学校 さる小運営:一社)猿ヶ京小学校スポーツアカデミー	(旧 猿ヶ京小学校)			○	○	
77	関東	群馬県 片品村	NPO法人武尊根BASE	(旧 武尊根小学校)			○	○	
78	関東	神奈川県 相模原市	篠原の里センター	(旧 篠原小学校)			○	○	
79	関東	東京都 八王子市	高尾の森わくわくビレッジ	(旧 八王子高陵高等学校)			○	○	
80	関東	栃木県 塩谷町	塩谷町やすらぎの体験交流施設(星ふる学校「くまの木」)	(旧 熊ノ木尋常小学校)			○	○	
81	関東	千葉県 大多喜町	旧老川小学校	(旧 老川小学校)			○		○
82	関東	茨城県 城里町	茨城県埋蔵文化財センター いせきびあ茨城	(旧 北方小学校)			○		
83	関東	群馬県 前橋市	English Village MAEBASHI	(旧 嶺小学校)			○		
84	関東	東京都 新宿区	四谷ひろば	(旧 四谷第四小学校、第四幼稚園)			○		
85	関東	東京都 豊島区	みらい館大明	(旧 大明小学校)			○		
86	関東	東京都 立川市	たまがわ・みらいパーク	(旧 多摩川小学校)			○		
87	関東	栃木県 那珂川町	那珂川バイオマス発電所・県北木材協同組合那珂川工場	(旧 馬頭東中学校)			○		
88	中部	新潟県 津南町	越後妻有「上郷クロープ座」	(旧 上郷中学校)	○	○	○	○	○
89	中部	新潟県 上越市	宿泊体験交流施設「月影の郷」	(旧 月影小学校)	○	○	○	○	
90	中部	新潟県 柏崎市	農村体験交流施設 田舎の学校 きらら	(旧 別俣小学校)	○	○	○		○
91	中部	新潟県 十日町市	鉢&田島征三 絵本と木の美の美術館	(旧 真田小学校)	○	○	○		
92	中部	福井県 美浜町	美浜町エネルギー環境教育体験館 きいばす	(旧 丹生小学校)	○	○	○		
93	中部	新潟県 島田村	和島トュー・ル・モンド 100年の時をこえて	(旧 島田小学校)	○	○			○
94	中部	岐阜県 山県市	北山交流センター	(旧 北山小学校)	○	○			
95	中部	岐阜県 谷汲村	ラーニングアーバー横蔵	(旧 横蔵小学校)	○	○	○	○	
96	中部	愛知県 東栄町	東栄町体験交流館のき山学校	(旧 東部小学校)	○	○	○		
97	中部	長野県 木曽町	ふるさと体験館きそふくしま	(旧 黒川小学校)	○	○	○		
98	中部	新潟県 津南町	秋山郷結束温泉かたくりの宿	(旧 中津峡小学校)	○			○	
99	中部	山形県 山形市	観光文化交流センター 山形まなび館	(旧 第一小学校 旧校舎)	○				
100	中部	愛知県 岡崎市	岡崎市ホテル学校	(旧 鳥川小学校)		○	○		

出所：「廃校 Rs 活用案内」サイトより筆者作成（2019年11月時点）

参考：210 事例の概要—3

no	エリア	自治体	施設名	廃校	食べる	観る	体験する	泊まる	働く
101	中部	静岡県 静岡市	ふじのくに地球環境史ミュージアム	(旧 静岡南高校)		○	○		
102	中部	石川県 志賀町	「能登染」-志賀町工芸工房-	(旧 福浦小学校)		○	○		
103	中部	長野県 長野市	長野市立博物館 分館 戸隠地質化石博物館	(旧 柵小学校)		○	○		
104	中部	新潟県 上越市	上越市片貝縄文資料館	(旧 片貝小学校)		○			
105	中部	富山県 砺波市	となみ散居村ミュージアム	(旧 出町小学校 旧校舎)		○			
106	中部	山梨県 早川町	ヘルシー美里(本館)	(旧 早川北中学校)			○	○	
107	中部	山梨県 富士川町	こども・ふれあい・ゆめ空間	(旧 五開小学校)			○	○	
108	中部	福井県 坂井市	坂井市竹田農山村交流センター(愛称:ちくちくぼんぼん)	(旧 竹田小学校)			○	○	
109	中部	福井県 池田町	農村de合宿キャンプセンター	(旧 第三小学校)			○	○	
110	中部	愛知県 蟹江町	蟹江町希望の丘広場	(旧 蟹江高等学校)			○		
111	中部	愛知県 豊橋市	豊橋市神田ふれあいセンター	(旧 神田小学校)			○		
112	中部	山梨県 北杜市	須玉町農業体験農園施設(大正館)	(旧 津金小学校)			○		
113	中部	新潟県 佐渡市	学校蔵	(旧 西三川小学校)			○		
114	中部	新潟県 十日町市	妻有焼陶芸センター	(旧 野中小学校)			○		
115	中部	長野県 松本市	信州やがいたいけん楽校 ぶらす	(旧 中川小学校)			○		
116	中部	岐阜県 高山市	青少年学習センター 通称名 清見里人(さとびと)学校	(旧 夏廐小学校)				○	
117	中部	岐阜県 中津川市	馬籠ふるさと学校	(旧 神坂小学校)				○	
118	近畿	和歌山県 田辺市	秋津野ガルテン	(旧 上秋津小学校)	○	○	○	○	
119	近畿	京都府 京丹波町	旧質美小学校(質美笑楽講)	(旧 質美小学校)	○	○	○		
120	近畿	京都府 京都市	京都国際マンガミュージアム	(旧 龍池小学校)	○	○	○		
121	近畿	京都府 南山城村	旧田山小学校	(旧 田山小学校)	○	○	○		
122	近畿	兵庫県 篠山市	合同会社 里山工房くもべ	(旧 雲部小学校)	○	○	○		
123	近畿	兵庫県 神戸市	北野工房のまち	(旧 北野小学校)	○	○	○		
124	近畿	兵庫県 養父市	おおやアート村 BIG LABO	(旧 八鹿高等学校大屋校)	○	○	○		
125	近畿	三重県 いなべ市	桐林館 阿下喜美術室	(旧 阿下喜小学校)	○	○			
126	近畿	滋賀県 甲賀市	gallery-mamma mia & patisserie MiA	(元農業学校)	○	○			
127	近畿	滋賀県 東近江市	道の駅 奥永源寺溪流の里	(旧 政所中学校)	○	○			
128	近畿	和歌山県 新宮市	Bookcafe kuju/パンむぎとし	(旧 九重小学校)	○	○			
129	近畿	奈良県 吉野町	吉野町野外活動拠点施設(吉野宮滝野外学校)	(旧 中荘小学校)	○		○	○	
130	近畿	兵庫県 淡路市	ノマド村(運営:ハタラボ島協同組合)	(旧 生穂第2小学校)	○		○		○
131	近畿	和歌山県 那智勝浦町	交流センター太田の郷	(旧 太田中学校)	○		○		○
132	近畿	兵庫県 淡路市	のじまスコラ	(旧 野島小学校)	○		○		
133	近畿	京都府 綾部市	黒谷和紙 工芸の里	(旧 口上林小学校)		○	○		
134	近畿	京都府 京都市	京都市学校歴史博物館	(旧 開智小学校)		○	○		
135	近畿	京都府 京都市	漢検 漢字博物館・図書館(漢字ミュージアム)	(旧 弥栄中学校)		○	○		
136	近畿	京都府 京都市	京都芸術センター	(旧 明倫小学校(下京三番組小学校))		○	○		
137	近畿	大阪府 大阪市	作業場@旧今宮小学校	(旧 今宮小学校)		○	○		
138	近畿	京都府 八幡市	八幡市立ふるさと学習館	(旧 八幡東小学校)		○			
139	近畿	滋賀県 豊郷町	豊郷小学校旧校舎群	(旧 豊郷小学校 旧校舎)		○			
140	近畿	和歌山県 海南市	海南スポーツセンター	(旧 第一中学校)			○	○	
141	近畿	三重県 大紀町	阿曾温泉	(旧 阿曾小学校)			○		
142	近畿	奈良県 御杖村	みつえ体験交流館	(旧 菅野小学校)			○		
143	近畿	滋賀県 長浜市	あざいカルチャー&スポーツビレッジ	(旧 上草野小学校)				○	
144	近畿	奈良県 宇陀郡御杖村	三季館	(旧 御杖西小学校 桃俣分校)				○	
145	近畿	和歌山県 かつらぎ町	天野地域交流センター簡易宿泊所「ゆずり葉」	(旧 天野小学校)				○	
146	近畿	和歌山県 田辺市	田辺市龍神丹生ヤマセミの郷	(旧 丹生ノ川小学校)				○	
147	近畿	京都府 南丹市	南丹市吉富地域活性化センター	(旧 吉富小学校)					○
148	近畿	兵庫県 養父市	日の出通商株式会社 食品カンパニー 但馬醸造所	(旧 西谷小学校)					○
149	中国	広島県 神石高原町	ビレッジハウス仁吾川	(旧 有木小学校)	○	○	○	○	
150	中国	広島県 尾道市	ART BASE 百島	(旧 百島中学校)	○	○	○		

出所:「廃校 Rs 活用案内」サイトより筆者作成(2019年11月時点)

参考：210 事例の概要—4

no	エリア	自治体	施設名	廃校	食べる	観る	体験する	泊まる	働く
151	中国	鳥取県 湯梨浜町	湯梨浜町さくら工芸品工房	(旧 桜小学校)	○	○	○		
152	中国	広島県 尾道市	原田芸術文化交流館	(旧 原田中学校)	○	○			○
153	中国	岡山県 真庭市	旧遷喬尋常小学校	(旧 遷喬尋常小学校)	○	○			
154	中国	岡山県 和気町	カフェ&アールスペース風舎及び家具工房 メール	(旧 三保小学校)	○	○			
155	中国	広島県 世羅町	世羅の宿ひがし	(旧 東小学校)	○		○	○	
156	中国	鳥取県 八頭町	隼Lab.	(旧 隼小学校)	○		○		○
157	中国	鳥取県 智頭町	智頭町立旧山形小学校	(旧 山形小学校)		○	○		○
158	中国	鳥根県 隠岐の島町	隠岐の島ものづくり学校	(旧 中村小学校)		○	○		○
159	中国	山口県 長門市	青海島共和国	(旧 青海島小学校)		○	○		
160	中国	鳥根県 飯南町	飯南町 谷笑楽校	(旧 立谷小学校)		○	○		
161	中国	鳥取県 大山町	大山ものづくり学校	(旧 大山小学校香取分校)		○			
162	中国	鳥根県 飯南町	ふるさと回想館	(旧 小田小学校)		○			
163	中国	広島県 三次市	ほしはら山のがっこう	(旧 上田小学校)			○	○	
164	中国	岡山県 美咲町	アーツ&クラフツビレッジ	(旧 第二小学校)			○		
165	四国	愛媛県 西予市	宇和米博物館(旧宇和町小学校)	(旧 宇和町小学校)	○	○	○		○
166	四国	高知県 四万十市	一般社団法人西土佐環境・文化センター 四万十楽舎	(旧 中半小学校)	○		○	○	○
167	四国	高知県 香美市	地域交流施設「ほっと平山」	(旧 平山小学校)	○		○	○	
168	四国	徳島県 勝浦町	ふれあいの里さかもと	(旧 坂本小学校)	○		○	○	
169	四国	徳島県 三好市	シモノロ・パーマナント	(旧 下野呂内小学)	○		○		
170	四国	香川県 多度津町	ネコノシマホテル	(旧 佐柳小中学校)	○			○	
171	四国	徳島県 三好市	ハレとケデザイン舎	(旧 出合小学校)	○			○	
172	四国	高知県 室戸市	むろと廃校水族館	(旧 椎名小学校)		○	○		
173	四国	愛媛県 今治市	大三島ふるさと憩の家(屋号・・・大三島憩の家)	(旧 宗方小学校)		○		○	
174	四国	高知県 四万十町	海洋堂ホビー館四万十	(旧 打井川小学校)		○			
175	四国	高知県 土佐町	土佐町郷土学習センター	(旧 森小学校)		○			
176	四国	香川県 坂出市	王越宿泊型野外活動施設 交流の里 おうごし	(旧 王越小学校)			○	○	
177	四国	高知県 本山町	汗見川ふれあいの郷 清流館	(旧 沢ヶ内小学校)			○	○	
178	四国	徳島県 三好市	楽校の宿「あるせ」	(旧 有瀬小学校)			○	○	
179	四国	徳島県 美馬市	重清北交流促進簡易宿泊施設 山人の里	(旧 重清北小学校)			○	○	
180	四国	高知県 大豊町	学校に泊まろう!みどりの時計台	(旧 川口小学校)				○	
181	四国	高知県 津野町	農村交流施設 森の巣箱	(旧 葉山村床鍋小中学校)				○	
182	四国	高知県 四万十町	シマントシェアオフィス	(旧 広井小学校)					○
183	九州	福岡県 朝倉市	廃校利用山里の美術館「共星の里」	(旧 黒川小学校)	○	○	○	○	
184	九州	熊本県 高森町	阿蘇フォークスクール	(旧 上色見小学校)	○	○	○		
185	九州	鹿児島県 曾於市	たからべ森の学校	(旧 財部北中学校)	○		○	○	○
186	九州	熊本県 阿蘇市	なみの高原やすらぎ交流館	(旧 小池野小学校)	○		○	○	
187	九州	熊本県 菊池市	きくちふるさと水源交流館	(旧 菊池東中学校)	○		○	○	
188	九州	熊本県 球磨村	田舎の体験交流館さんがうら	(旧 一勝地第二小学校)	○		○	○	
189	九州	鹿児島県 鹿屋市	ユクサおおすみ海の学校	(旧 菅原小学校)	○		○	○	
190	九州	福岡県 八女市	八女市大淵体験交流施設	(旧 大淵小学校)	○		○	○	
191	九州	鹿児島県 瀬戸内町	ロビンソンファーム	(旧 節子小中学校)	○		○		○
192	九州	福岡県 田川市	いいかねPalette	(旧 猪位金小学校)	○			○	○
193	九州	宮崎県 木城町	いしかわうち(石河内活性化センター)	(旧 石河内小学校)	○			○	
194	九州	大分県 日田市	羽田多目的交流館	(旧 羽田小学校)	○			○	
195	九州	熊本県 高森町	ASO Kenny's Café	(旧 高森町立河原小学校)	○				
196	九州	佐賀県 嬉野市	分校Cafe haruhi	(旧 吉田小学校春日分校)	○				
197	九州	鹿児島県 日置市	Gallery野月舎	(旧 野首小学校)		○	○		
198	九州	長崎県 西海市	西海市大瀬戸やすらぎ交流拠点施設「音浴博物館」	(旧 雪浦小学校 久良木開拓分校)		○	○		
199	九州	大分県 中津市	NPO法人 高山オリ子美術館	(旧 深耶馬溪中学校)		○			
200	九州	熊本県 八代市	みんなで泊まろう!!宮地東小学校	(旧 宮地東小学校)			○	○	

出所：「廃校 Rs 活用案内」サイトより筆者作成（2019年11月時点）

参考：210 事例の概要—5

no	エリア	自治体	施設名	廃校	食べる	観る	体験する	泊まる	働く
201	九州	宮崎県 門川町	森の学舎(もりのまなびや)	(旧 西門川小学校松瀬分校)			○		
202	九州	佐賀県 唐津市	旧打上中学校	(旧 打上中学校)			○		
203	九州	鹿児島県 伊佐市	伊佐市立山野西文化交流館	(旧 山野西小学校)			○		
204	九州	大分県 日田市	月出山多目的交流館	(旧 月出山小学校)			○		
205	九州	長崎県 小値賀町	野崎島自然学塾村	(旧 野崎小中学校(併設校))			○		
206	九州	福岡県 嘉麻市	足白ボルダリングセンター「K-WALL」	(足白小学校)			○		
207	九州	宮崎県 日之影町	鹿川地区交流センター つりがね	(旧 鹿川中学校)				○	
208	九州	大分県 杵築市	癒しのスポーツ合宿施設 上村の郷	(旧 上中学校)				○	
209	九州	宮崎県 宮崎市	MUKASA-HUB	(旧 穆佐小学校)					○
210	九州	福岡県 福岡市	Fukuoka Growth Next	(旧 大名小学校)					○

出所：「廃校 Rs 活用案内」サイトより筆者作成（2019年11月時点）

第6章 内発的廃校活用による地域活性化—和歌山県田辺市—

第6章では、典型山村的地域特性を保持しており、地域住民主導による廃校活用事例として、和歌山県田辺市の「秋津野ガルテン」をとりあげ、地域特性および廃校活用による地域活性化の実態を分析する。

第1節 対象地区の概要

1. 田辺市の概要

田辺市は、2005（平成17）年5月に田辺市、龍神村、中辺路町、大塔村、本宮町が合併し、新「田辺市」として誕生した自治体で、基本目標を「自然と歴史を生かした新地方都市の創造」としている。紀伊半島の南西側、和歌山県の南部に位置しており、みなべ町、印南町、日高川町、有田川町、奈良県野迫川村・十津川村、新宮市、古座川町、上富田町、白浜町にそれぞれ隣接している（図6-1）。西よりの海岸部に都市的地域を形成するほかは、森林が大半を占める中山間地域が広がり、主な水系としては日高川水系、富田川水系、日置川水系、熊野川水系の4水系を抱える広大な圏域である。気候は海岸部の温暖多雨な太平洋型気候から、山間地における内陸型の気候まで多様である¹⁾。2015年農林業センサスによれば²⁾、林野面積が全体の88%を占め、耕地面積は全体の3%となっている。耕地の86%は畑耕作地である。和歌山駅から「秋津野ガルテン」までは、自動車では約1時間10分、公共交通機関では約1時間45分かかる³⁾。

2017年に策定された「第2次田辺市総合計画」では、テーマを「人と地域が輝き、未来へつながるまち田辺」とし、計画推進にあたって、第1に連携・協働・参画、第2に地域コミュニティ力、第3に健全な行財政運営、第4に広域連携を挙げている⁴⁾。田辺市の出生率は、2000年に死亡数が出生数を上回って以降、自然減少が年々拡大しているものの、合計特殊出生率は1.61であり、県（1.46）や国（1.38）よりも高い水準にあるとされる。今後の少子化対策については、国や県のみならず独自の取り組みを強化し、将来的には国や県よりも高い出生率（2060年で2.2）を目指すとしている。また、田辺市出身者のうち特に若年層の地元回帰（Uターン）を促す魅力的な仕事の創出や、子育て支援の充実による子育て世代の転入促進と転出防止、本市への移住希望者に対する施策の充実等を図ることにより、県と同水準の社会増減を目指すとしている⁵⁾。



図 6-1 田辺市の位置、和歌山駅から施設までのアクセス

出所：和歌山県ホームページ、NAVITIME等の経路探索サイトより筆者作成

2. 農山村地域資源の概要

次に、田辺市の地域資源について概観する。和歌山県の耕地面積は約32,200haであるが、その約11%を田辺市が占めている。県全体と比較すると畑高知面積比率が高い（表6-1）特徴がある。2017年の農業地域類型によれば、田辺市全体では第1次分類は都市的地域であり第2次分類では畑地型に分類されている⁶⁾。

表 6-1 和歌山県全体と田辺市の耕地面積比較

	単位:ha			
市町村名	耕地面積	田耕地面積	田本地面積	畑耕地面積
和歌山県	32,200	9,460	8,990	22,700
田辺市	3,530	508	466	3,020
田辺市の割合	11%	5%	5%	13%

出所：農林水産省農林水産関係市町村別統計「2019（令和元）年耕地面積（7月15日現在）」より筆者作成

（1）農業の状況—紀州田辺の梅と柑橘類の通年栽培—

温暖な気候と豊かな自然条件に恵まれた田辺市は、年間を通して多種多様な農産物が収穫されており、特に、全国有数の生産量を誇っているのが、梅、みかんであるとされる⁷⁾。

紀州田辺を代表する青梅には、皮がやわらかく小粒の梅干しに最適な小梅（こうめ）、梅酒・梅ジュースに適した古城（ごじろ）、梅干し・梅酒・梅ジュース等多用途に適している南高梅（なんこううめ）がある。和歌山県での梅の栽培は江戸時代に本格的に始まったと言われており、現在では、全国の梅の約2割が紀州田辺（和歌山県は全国の約6割）

で収穫されている。小梅・古城は5月中旬～6月初旬頃、南高梅は6月初旬～6月末頃までが収穫のシーズンである。紀州田辺うめ振興協議会が組成されている。

田辺市のみかんは、黒潮が流れる海岸部に面し、温暖湿潤な気候を生かして栽培され、温州みかんをはじめ、ポンカン、デコポン、はっさく、清見、ネーブルなどの晩柑類まで豊富な品種を栽培し、ほぼ1年中みかんが採れる状況となっている。

畜産物では、熊野牛がある。平安時代の熊野詣の最盛期に、京都から連れてこられた荷牛がルーツといわれ、その後は農耕用の耕牛として、県の南部「熊野地方」で昔から飼われていた和牛である。肉用牛とするために、但馬牛の血統を取り入れて品種改良がなされ、和歌山県特産の高級和牛「熊野牛」としてブランド化されている。

2017年の農業出荷額(推計)は1,383千万円で、内訳は果実が1,180千万円で全体の85%を占めている。農業経営体は2,239あり、経営耕地規模が1ha未満の経営体が51.9%を占め、家族経営体が99%となっている。総農家数は2,918戸で、うち販売農家数が72%を占める。基幹的農業従事者数は3,612人で、うち65歳未満が42%となっている(表6-2)。

表 6-2 和歌山県田辺市の農業経営の概要

農業データ		単位	数値	構成比	農業データ		単位	数値	構成比	
■ 経営耕地規模別農業経営体数 (2015年農林業センサス)				2239	■ 農業経営体数・農家数 (2015年農林業センサス)					
経営耕地なし	経営体		7	0%	農業経営体数	経営体	2,239			
0.3ha未満	経営体		140	6%	うち家族経営体数	経営体	2,219	99%		
0.3～0.5ha	経営体		386	17%	うち法人経営体数	経営体	2			
0.5～1.0ha	経営体		630	28%	うち組織経営体数	経営体	20	1%		
1.0～1.5ha	経営体		356	16%	うち法人経営体数	経営体	17			
1.5～2.0ha	経営体		258	12%	総農家数	戸	2,918			
2.0～3.0ha	経営体		318	14%	自給的農家数	戸	806	28%		
3.0～5.0ha	経営体		131	6%	販売農家数	戸	2,112	72%		
5.0～10.0ha	経営体		13	1%	主業農家数	戸	842			
10.0～20.0ha	経営体		0	0%	準主業農家数	戸	351			
20.0～30.0ha	経営体		0	0%	副業的農家数	戸	919			
30.0～50.0ha	経営体		0	0%	専業農家数	戸	1,081			
50.0～100.0ha	経営体		0	0%	第1種兼業農家数	戸	288			
100.0ha以上	経営体		0	0%	第2種兼業農家数	戸	743			

出所：農林水産省大臣官房統計部「わがマチ・わがムラー市町村の姿」より筆者作成

(2) 林業の状況

田辺市の林業は、古くから木材の生産及び製材業はもとより、製炭業も盛んに行われてきたとされる。森林の概況は⁸⁾、市の面積が102,691haに対して森林面積が90,827ha(88.4%)をしめている。うち、民有林は82,987ha(約91%)で、国有林は7,840ha(約9%)となっている。田辺市所有林は954ha、地上権保有林は839haで、市有林には上記のほかに地上権として貸し付けている山林約800haがあるとされる。2017年度における

林業整備は、龍神村森林組合・中辺路町森林組合・西牟婁森林組合・本宮町森林組合などによって実施されている。2015年農林業センサスによれば⁹⁾ 林業経営体は313ありとされており、そのうち法人化している経営体は21、林家戸数は1,339戸と報告されている。

林産物としては、花木では、榊（さかき）があるとされる。中国からの輸入などにより生産規模が減少しているが、和歌山県は国産品の半分以上を占める日本一の産地であり、その中でも田辺市の山村地域が主な産地となっている。他にも、ヒサカキ（ビシャコ）、檜（シキミ）などがあり、檜は和歌山県内では田辺市が主な産地となっている。

紀州備長炭は県木であるウバメガシを原木とし、紀州の土と石で作った炭焼窯で焼いた白炭をいう。和歌山県の紀南地方を中心に備長窯で製炭されている。この炭は世界に類がないといわれるほど硬質で、硬度・純度とも高いとされ、鋼鉄と同じ硬度に達するものもあると言われる。安定した火力を長時間持続でき、最高級の白炭といわれ、木炭の最高級品として需要が増加しているとされる。

（3） 漁業の状況

田辺市及び周辺地域は、黒潮紀南分流により水産資源の種類が多く、主な魚種には、アジ、サバ、シラス、イサギ、カツオ等があり、その他にもイセエビ、クルマエビ類、ガザミ等も水揚げされる。イサギは一年を通して漁獲され、特に冬場と産卵前の春先のイサギは、脂ののりがよいとされる。田辺湾沖周辺海域は紀州灘と呼ばれ、黒潮の分支流と瀬戸内海の内海水が流れ込む潮の流れが速い海域で、その海で獲れたイサギは、身も締まっている。特に、田辺漁港へ水揚げされるイサギの中で、手釣り漁法で、魚体に傷がつかないように、一尾一尾釣り上げ、船倉で活かしたまま帰港し、水揚げ直前に活けじめする。これは「紀州いさぎ」といわれ、鮮度が高いことで知られている。

「シラス」は、イワシの稚魚で、マイワシ、カタクチイワシ、ウルメイワシの3種類があり、春先と秋口に最も漁獲が多い時期となっている。水揚げされたシラスは、通常、加工業者に引き取られ、釜揚げシラスやチリメンに加工されるが、特に新鮮なシラスは、そのまま酢みそや酢醤油で食され、鮮度の良い地元ならではの味となっている。田辺湾で操業されているシラス漁業には機船船曳網漁業（バッチ網漁業）と引き寄せ網漁業の2種類があり、特に、引き寄せ網漁業は、漁船を使用して水中に網を入れ、これを引き寄せて漁獲する昔ながらの漁法であり、現在、和歌山県下では磯間地域でしか行われていない全国的にも珍しい漁法である。引き寄せ網漁業により水揚げされたシラスは、魚体を傷めずより新鮮な状態で水揚げされるが、漁獲量が極端に少ないため、「高級食材」として珍重されている。海藻としては、「ヒロメ」と呼ばれるワカメと同種同属の海藻がある。全国でもごく限られた海域にしか分布していない非常に希少な海藻である。最大1メートルほどにまで生長し、大きなうちわの様な形をしており、やわらかくてとろみがあり、シャキシャキとした独特の食感・歯ごたえが特長とされる。収穫時期は1月下旬から4月上旬で、

地元でも春を告げる海藻として人気が高いといわれる。和歌山南漁業協同組合では「紀州ひろめ」という名称で、京阪神地域を中心に販売している。

2013年の漁業センサスによれば¹⁰⁾、漁業経営体数は164で、会社組織が3、漁業協同組合が1となっている。漁業就業者数は310人、漁港数は4港、漁船数は279隻である。また、冷凍・冷蔵工場が25あり、営んだ水産加工場数は26となっている。

(4) 観光資源の状況－世界遺産、熊野古道－

古代から中世にかけ、本宮・新宮・那智の熊野三山の信仰が高まり、上皇・女院や庶民に至るまで、旅人の切れ目がなく行列ができた様子から「蟻の熊野詣」と例えられるほど多くの人々が熊野に参詣した、その参詣の道が熊野古道といわれている。熊野古道にはいくつかのルートがあるが、多くの旅人が歩いたのは、京都から大阪・和歌山を経て田辺に至る紀伊路（きいじ）、田辺から山中に分け入り熊野本宮に向かう「中辺路（なかへち）」とされる。田辺は中辺路と大辺路の分岐点にあたる。また、田辺市本宮町にある熊野本宮大社は全ての熊野古道の集結点とも言える。

温泉も多く、龍神温泉、熊野本宮温泉郷、湯の峰温泉などがある。また、紀州田辺梅林は、梅の一大生産地である田辺の中で、もっともスケールが大きく、「一目30万本」といわれ、開花の時期にはあたり一面真っ白に染まり、花見客で賑わうとされる。

以上のように、本事例の地域は、多様な地域資源と多様な経済主体に恵まれており、近年では和歌山県による周遊観光・インバウンドの強化などが推進されている。

第2節 廃校活用による都市農村交流施設「秋津野ガルテン」

1. 上秋津地区の概要

秋津野ガルテンのある上秋津地区は、1956年（昭和31年）までは一つの独立した村で、古くからのミカン・柑橘を主体に南高梅などが栽培される、農業が盛んな地域である。2017年の農家は約330戸で、うち専業農家が約130戸ある。田辺市周辺は日照時間が長いことから、柑橘をみると、温州ミカン・伊予柑・清見オレンジなど約80種類が生産されており、1年を通じて出荷が可能となっている。また、典型的な農業経営の形態はミカン専作とミカン・ウメの複合作となっている。

田辺市の西に位置しており、紀伊田辺（市中心部）まで車で約10分、南紀白浜空港まで約30分、地区人口は3,300人、世帯数は1,230世帯、年間平均気温は16.5℃、年間降水量1,650mmである。三方を山に囲まれ、市の中心部に向いた南西部に平地があり、田辺市のベッドタウンとして、近年まで人口が増加していたが、現在は横ばいになっている。農業地域類型を見ると、2013年には、旧上秋津野村は第1分類が中間農業地域であり第2次分類が畑地型とされていたが、2017年には、都市的地域に分類されるようになっており、この類型の変化からも都市化の状況がよみとれる¹¹⁾。川沿いから少し離れたエリア

は中山間地域的景観となっており、実際に 2019（令和元）年度の田辺市における中山間地域等直接支払制度の対象 35 集落の 1 つに上秋津野が入っている¹²⁾。

昭和 30 年代から、住民主体の地域づくりが続いており、行政をあてにするのではなく、「住民ができることは住民がする」、「必要に応じて行政の支援・協力を仰ぐ」といった、秋津野地域独特の地域づくりが行われてきた。同地域においては、住民が一体となり、地域資源を利活用した地域づくりに取り組んでいる。

2. 秋津野ガルテンの概要

秋津野ガルテンは、住宅と農地が混在するエリア位置している、木造 2 階建ての旧上秋津小学校を改修した「都市農村交流施設」である（図 6-2）。廃校の原因は、和歌山市や田辺市内からの「農ある暮らし」や、東南海地震に備えて内陸に転居する家族連れが増え、「児童増」「人口増」が原因となり、旧木造校舎が廃校となっている。

2006 年 3 月に閉校となった旧小学校施設を活用し、秋津野ガルテンは 2008 年 11 月に開業している。未利用期間は 2 年 8 カ月で、廃校施設は、廃校活用を契機として地域住民によって形成された新たな主体である「農業法人株式会社秋津野」に有償譲渡されている。

秋津野ガルテンの位置と現況



- ①校舎全景。木造の廃校舎を利用。
- ②宅地化が進む周辺。奥に統合・新設した（新）上秋津小学校が見える。
- ③中庭。
- ④小学校時代の看板。
- ⑤同じ敷地内に校舎のほか食堂、宿泊施設、ITオフィス（建設中）がある。
- ⑥校舎内の喫茶室兼土産品店。運営は直売所を運営する（株）きてらに委託。
- ⑦校舎内。当初より筋交いがあり、耐震・防火対策は軽微で済んだ。
- ⑧今回の講師で農業法人（株）秋津野の代表、玉井常貴氏。元NTT。やり手。

図 6-2 秋津野ガルテンの立地と概要

出所：鋸南町農泊推進協議会視察資料より引用（非公開）

3. 施設の機能と地域活性化の概況

施設には、都市と農村の交流を活性化する目的で、体験・交流・宿泊・農家レストラン・研修室などが配置されている（図 6-3）。地域活性化の状況は、開業後 10 年が経過した 2018 年時点における年間平均交流人口は約 70,000 人、2017 年度の売上は 7,000 万円とされている。



図 6-3 秋津野ガルテンの機能配置図および概観

出所：機能配置図：まちむら交流機構「2019 全国廃校活用セミナー in 秋津野ガルテン」配布資料より引用、概観写真：筆者撮影

4. 施設の改修、所有・管理と運営の状況

旧校舎改修では、大規模な改修はせずに、継続して旧校舎を利用できるような改修を実施したとされ、旧校舎は用途変更しないため構造変更は不要であった。改修内容は、建物基礎のひび割れ補修・防火壁の整備（消防法対応）、職員室を事務室に改修、教室を研修室および展示室に改修している。事業費は約 35 百万円（旧校舎改修のみ、延べ床面積：約 630 ㎡とされている。旧校舎及跡地は、廃校に伴って教育委員会から市に所有権が移転し、株式会社では旧校舎及び土地を購入できない当時の状況であったため、公益社団法人上秋津愛郷会が田辺市から購入し、農業法人株式会社秋津野が同会より無償貸与を受けて、都市農村交流に取り組む構造となっている。

第3節 農山村地域資源の多面的活用－周年栽培の柑橘類－

1. 柑橘類周年栽培の歴史

和歌山県は面積、収穫量、出荷量のいずれにおいても全国一位の生産を誇っている（表6-3）¹³⁾。これに加えて上秋津野地区では、1989年頃から、オレンジ輸入自由化を受けた柑橘類の多品目周年栽培体制を整えてきた（図6-4）。

表 6-3 和歌山県のみかん生産の概況

順位	結果樹面積		収 穫 量		出 荷 量	
	ha	%	t	%	t	%
1	和歌山	7,010 (18)	和歌山	155,600 (20)	和歌山	140,700 (20)
2	愛媛	5,590 (14)	静岡	114,500 (15)	愛媛	103,400 (15)
3	静岡	5,110 (13)	愛媛	113,500 (15)	静岡	100,500 (15)
4	熊本	3,830 (10)	熊本	90,400 (12)	熊本	82,800 (12)
5	長崎	2,890 (7)	長崎	49,700 (6)	佐賀	44,500 (6)

注：（ ）内は全国計に占める割合（％）である。

出所：農林水産省「2018（平成30）年産の結果樹面積・収穫量・出荷量の都道府県順位（上位5位）」『作物統計 作況調査（果樹）』

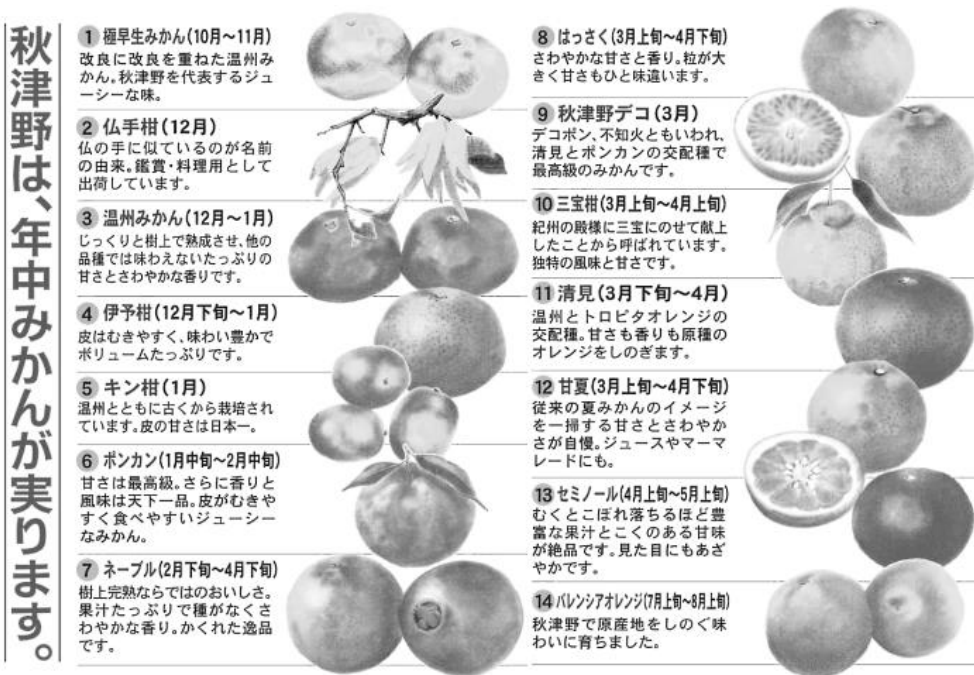


図 6-4 上秋津野地区のみかん栽培種

出所：きてらサイト,2019年11月5日,<<https://www.kiteraga.com/>>

2. 住民出資による農産物直売所「きてら」の設立

1999年に住民出資による農産物直売所「きてら」を開店させている。「南紀熊野体験博」が1999年に開催され、この時に地域住民から農産物直売所の開設を望む声があがったこ

とがきっかけとなったとされる。31人(1人あたり10万円の出資金)の地元出資者が農産物直売所「きてら」を同年開設している¹⁴⁾。開設当初の売上高は約1,000万円で、地元特産物を詰め合わせた「きてらセット」のヒットによって3年目で売上4,500万円を達成したとされている。2017年現在では出荷者は約300人、売上高は約1.5億円に達しているとされる。品揃えの中心は柑橘類で売上高の約70%を占めている。実際に直売所に出向くと、素朴な建物の中に、所せましと様々な柑橘類が、それぞれの農家が工夫したメッセージとともに並べられており、一年中柑橘類が実っている風景は景観としての価値も高い(図6-5)。2006年に法人化し、農業法人(株)きてらとなっている。六次産業化では、農産物加工施設「俺ん家ジュース倶楽部」が2004年に立ち上がっている。「きてら」の新築移転に伴い、30名×50万円の出資により設立され、2010年には「農業法人(株)きてら」と経営統合された。特産のみかんで無添加、無調整のジュースをつくり、きてらの売れ筋商品となり、大手百貨店でも取り扱われるようになった。オレンジ輸入自由化の危機に対して、通年柑橘類が収穫できるよう地域資源の差別化・強化を図り、直売所での販売から始めて、ジュース加工に展開する活用が、既に進んでいたことがわかる。

きてら設立は、「地域資源を基礎とした多様な経済主体による地域経済の形成」が具体的に始まった大きな節目といえる。自主財源がない地域においても、出資と地域資源の活用と販売の工夫によって、小さな店舗でも大きな売上を作り出せることを実証している。出荷を通じた地域住民の新たな交流を通じ、秋津野塾における地域内への移住者とは異なる、都市住民との新たな「ネットワーク形成」が始まったと見ることができる。



図 6-5 直売所「きてら」における柑橘類・ジュース販売・景観

出所：右上直売所内風景「きてらサイト」<<https://www.kiteraga.com/story/story.html>>

左・商品 右下・景観：筆者撮影

第4節 地域住民による内発的な廃校活用主体の形成

田辺市上秋津地区¹⁵⁾は、1996年に農林水産省の豊かな地域づくり表彰事業で天皇杯を受賞するなど、農産村地域における内発的発展による地域活性化の好事例として、多くの研究者や、同じように地域活性化を目指す他の地域によって研究なされてきた¹⁶⁾。

1. 伝統的な入会林野に基づく強固な共同体基盤—上秋津愛郷会—

景観的には都市化が進展している同地区であるが、地域社会は典型的な山村的性格を維持している。同地区は、1889（明治22）年の大水害で壊滅的な被害を受け、その後、数十年をかけて住民が力を合わせて復興してきたという歴史があるとされる。旧上秋津村が昭和の合併で牟婁町になる際に生じた700haに及ぶ村有林は村民に分配されたが、その財産を全て持ち寄って運用し、将来の地域の発展のために役立てようとして、社団法人上秋津愛郷会が設立されている。上秋津愛郷会の財産となった山林から、毎年、木材の伐り出し、マツタケ山の入山料、土地の貸し出し等の収入を得て、共有林によって得られた利益は、「教育の振興」「住民福祉」「環境保全」などの地域の公益にのみ使い、残りは積み立てられる。自主自立の地域づくりの原点はここにあるとされる団体である。小学校、中学校の改築を機に旧文部省管轄の社団法人（2012年からは公益社団法人）としている。村有財産をすべて地区民のものとし、上秋津愛郷会に所有権を移した社団法人の設立は国内初の画期的な試みであったとされている。

黒瀧¹⁷⁾によれば、里山に立地する林野の多くは農用林として、「部落有林」もしくは「入会林」と呼ばれ、入会林（入会林野）は村落共同体員の共同管理と共同利用によって、森林資源の持続的維持が行われてきたとされる。上秋津野地区においては、都市住民との混住が進み、景観的には都市化が進展しているものの、伝統的な入会林野に基づく強固な共同体基盤が存在していることがわかる¹⁸⁾。

2. 上秋津野地区における地域づくりの系譜

（1）全住民参加の地域自治組織「秋津野塾」

1980年以降、旧田辺市の人口が微増減を繰り返す中、上秋津地区の人口は増加傾向となり、都市住民の移住によって混住化が進展したとされる。農地の宅地化が進み、農薬散布や肥料などが原因で、新・旧住民間でトラブルも発現するようになったとされる。新旧住民ぐるみでの地域づくりの必要性を実感した時期とも言われており、都市住民の移住によって地域内において「新たなネットワーク」が形成されたとみることができる。

この状況を受け、農家も非農家も含めた新旧住民などあらゆる地域自治組織を巻き込んだ「秋津野塾」が1994年に設立されている¹⁹⁾。秋津野塾には、「都会にはない香り高い農村文化社会を実現し、活力とうるおいのある郷土をつくろう」という理念と目標が掲げられ、町内会、公民館、社団法人上秋津愛郷会、老人会、小中学校PTA、商工会など、

地域にあるすべての 24 団体が加盟しているとされる。これによって、「秋津野塾の決定は地域の全住民の合意である」という素地が形成されたという。秋津野塾はさらに、「上秋津マスタープラン」(2000～2002年)²⁰⁾を作成している。このプランは「10年、20年先を見据えた活動をする必要がある」との考え方から開始されたもので、全世帯を対象としたアンケートや、延べ 300 人に対するヒアリング調査などが実施されている。「地域の将来像を、地域住民自らがプランする」、内発的な取組みといえる²¹⁾。



図 6-6 秋津野塾の構成

出所：秋津野塾サイト「組織概要」2019年11月5日
 <<https://www.akizuno.net/soshiki/index.html>>

(2) 廃校活用主体の形成

2002年に完成した秋津野マスタープランにおいて、地域活性化拠点として小学校跡地利用に言及がなされている。2003年に秋津野塾・和歌山大学・有識者らが参画した

「上秋津小学校木造校舎活用委員会」が発足し、2004年に同委員会が田辺市へ学校跡地の活用方法を提言し、2005年には同委員会が活用方法に関する地区説明会を開催している。2006年に上秋津小学校が新校舎に移転し、一般社団法人上秋津愛郷会が田辺市から小学校を1億円で買取る決議を行っている。2007年6月に住民出資による農業法人株式会社秋津野が設立され、2008年11月秋津野ガルテン開業に至っている。

農業法人株式会社秋津野は、都市と農村の交流施設「秋津野ガルテン」の運営を目的としており、資本金は51,800千円である。「地域を支える会社を、みんな(489名)で」という合言葉のもと、同社の株主は、全員が地域住民とされ、全株主の1/2以上が農業者で、取締役員の2/3以上が農業者となっている。2020年8月現在の代表取締役会長は玉井常貴氏、代表取締役社長は木村則夫氏となっている。

同団体は、地域づくりの延長線上に現在の秋津野ガルテンの存在があること、廃校活用は手段のひとつでありあくまでも目的は地域の活性化であるとしている。実際に、校舎側厨房の整備、農家との連携を図る「秋津野農家民泊の会」設立(2009年)、2010年にきてら内に整備されていたスイーツ体験工房バレンシア畑の秋津野ガルテンへの移転(2018年)、ICTグリーンオフィス(4オフィス)および新宿泊棟(洋室・2人部屋、6室)の竣工(2019年)、木造校舎2階にコワーキングスペース整備(2020年)など、地域経済および地域社会活性化の具体策を展開している。

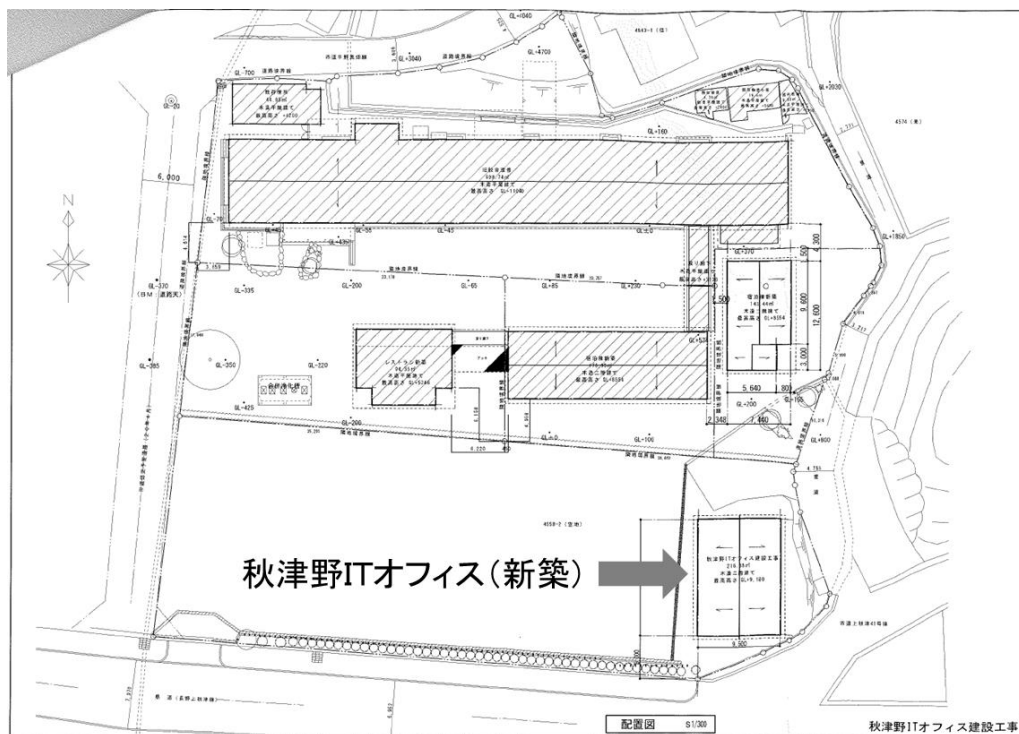


図 6-7 秋津野ITオフィスの計画図面
 出所：秋津野ガルテン 株式会社秋津野 より資料提供

(3) Uターン者を通じた民間知見の活用

上秋津野組織づくりにおいて特徴的なことは「調査に基づく」、客観性・合理性が維持されている点であろう。この鍵となったのが、「農業法人株式会社秋津野」の代表取締役会長である玉井氏の存在であると考えられる。玉井氏は1944年、和歌山県上秋津村（現・田辺市）生まれで、NTTを49歳で早期退職し地域づくりに参画している。NTTでは労働組合等の経験を積んできたとされ、このUターン人材によって、「民間知見」が地域に導入されたと考えられる。玉井氏は1988（昭和63）年44歳の時に1年毎に順番に廻って来る区長となった。当時、田辺市の中心部や周辺山村からの人口流入が目立ち始め、農地の宅地化が進み、急激に人口が増えて、住宅の増加による多量の生活雑排水による農業用水の汚染の深刻化に直面し、この問題を解決するため、国の農村集落排水事業を利用して下水道の整備を推進している。また、生涯学習やまちづくりの拠点としての集会所整備に取り組んでおり、その際には、伐採期を迎えた大木を愛郷会が切って用地購入費を捻出し、国の事業を活用して農村環境改善センター（公民館）を建設している。

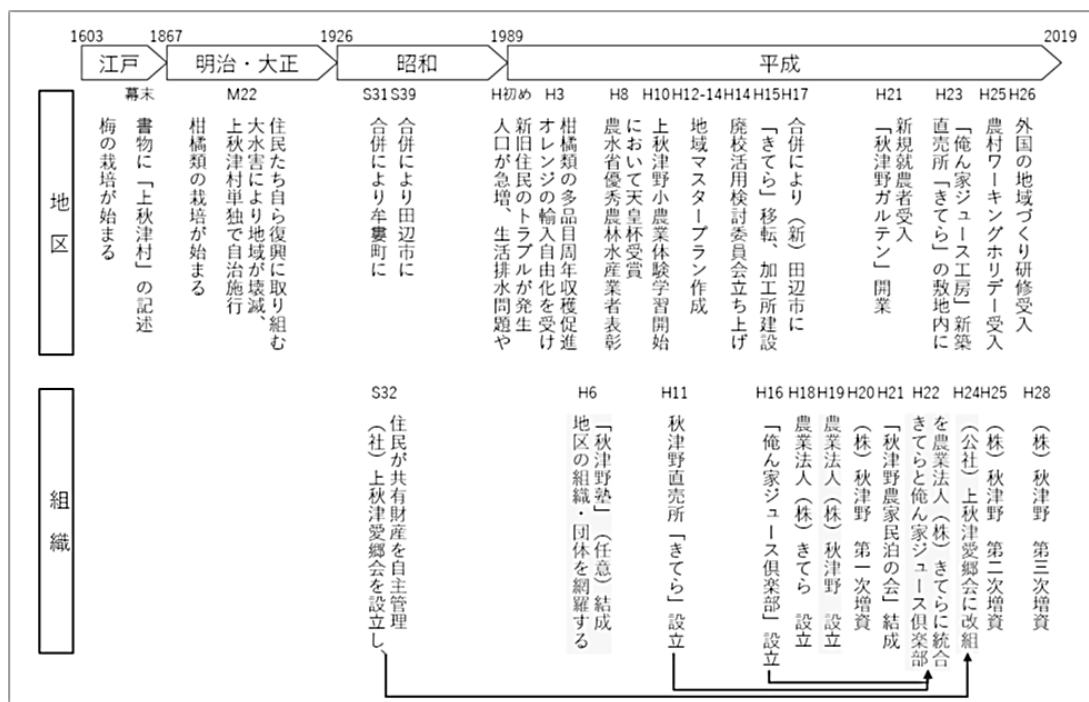


図 6-8 廃校活用までの経緯

出所：鋸南町農泊推進協議会視察資料より引用（非公開）

上秋津野の活動経緯を見ると（図 6-8）、オレンジ輸入自由化を受けた柑橘類の多品目周年栽培(1991年)、秋津野塾の結成(1994年)、きてら設立（1999年）、地域マスターブ

ラン作成（2000-2002年）などの地域における経済的・社会的活動が活性化していることがわかる。この内発的発展を経て、2008年に秋津野ガルテン開業に至っている。

第1章第3節において「地域内外をつなぐ「場（ネットワーク）」の構築」の重要性について、多田（2019）²²⁾を引用した。本事例は、農山村地域が新しい豊かさを展望する際に重要な要素である、「地域内経済連関力の強化」、「ネットワーク主体構築」、「公共性の高い協働のグランドデザイン」、「戦略策定のためのCAPD（Check、Action、Plan、Do）サイクル確立）が融合された、共同体基盤を活用した地域活性化の好事例といえる。

第5節 地域活性化効果と今後の展開

1. 経済効果と雇用創出

以上、廃校活用による都市と農村の交流拠点とした事例「秋津野ガルテン」の地域活性化状況をまとめる（図6-9）。本事例は、地域資源である柑橘類の周年栽培を通じた地域資源の景観が魅力となって人口増によって廃校が発生し、入会林野を背景とする強固な共同体基盤に根差した廃校活用主体が形成され、新たな都市農村交流による地域活性化拠点として活用した事例である。廃校活用によって、約7千万円の年間売上と7万人の交流人口が生まれ、地域雇用が35名創出されていた。共同体基盤を有する地域における廃校活用による地域活性化事例として参考となる²³⁾。



廃校	旧上秋津小学校
廃校年	2006年3月
廃校の原因	人口増による廃校（東南海地震、都市住民流入）
建物	木造2階
活用開始	2008年11月
活用主体	農業法人 株式会社秋津野
活用用途	農家レストラン、宿泊、体験施設
事業費	約1億円
実績	売上約7千万円、交流人口7万人、雇用35人

図 6-9 廃校活用「秋津野ガルテン」における地域活性化の概況

出所：参考資料等に基づき筆者作成

2. 多様な事業と地域住民の活躍ー地域の新たな拠点ー

秋津野ガルテン開業により、地域の野菜をふんだんに使った農家レストラン、農作業の体験、地元の柑橘を使ったお菓子づくり体験、みかんの樹オーナー制度、市民農園、田舎暮らし支援、地域づくり研修などの多様な事業が展開され、地域女性が経済活動を行い活躍する場となっている。

農家レストラン「みかん畑」事業は、放置された農園を復活させ野菜作りを行い、レストランへの食材や直売所へ出荷することによって収益を生み出しているとされる。運営は全て地域の女性が担っており、運営開始当初からレストランに係るK氏²⁴⁾によれば、「最初は外部の会社に頼もうという話もあったが、みんなでやってみようという話になった」「メニューもシフトも手探りで、最初は大変だったが、こうしてみなさんが来てくれるのが何よりうれしい」と語っており、同事業が地域女性の就労の場となっていることがわかる²⁵⁾。宿泊事業においては、7部屋で32名の小さな施設と、地元農家14軒が農家民泊の許可を取得し、連携して受け入れを行っている。農業体験事業は、柑橘・みかんが一年中収穫でき、柑橘を使ったスイーツづくり、ジャムづくり体験、みかんや梅の枝を使用した草木染体験なども行われている。市民農園事業は、廃園を復活させた園地で野菜を栽培しレストランへの食材提供とともに、貸し出しをおこなっている。ミカンの樹オーナー制度は、テレビ局と連携し、テレビ番組やインターネットでオーナーを募集して、ミカンの樹の成長、農家の作業、地域の様子などを毎月お便りとしてオーナーに伝えるなど、コミュニケーション面でも工夫がなされている。

従来から、強固な共同体基盤を有している地区に、Uターン者等が参加することによって多様な視点や民間知見が導入され、地域経済の活性化・組織マネジメント力を活かした地域住民の雇用と生きがいの場の創出が図られている。

3. 今後の展開

2019年4月の『「秋津野」未来への挑戦』²⁶⁾によれば、秋津野の新時代への戦略は、「ソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）」であるとされている。

その基軸となる考え方は、利益を追求するビジネスではなく、地域の発展、地域の課題解決を目的としたビジネスの展開であり、効果としては、付加価値創造・雇用創出・交流人口の増大・農業振興・コミュニティ拡充などが期待できるとしている。アプローチについては、社会性として「地域が抱える課題、農業が抱える課題をいかに解決していくか」を挙げており、事業性としては「いかに継続的、持続的に事業を進めていくか」としており、革新性としては「これまでにない商品・サービスや、仕組みを開発・活用していくか」としている。具体的な事業としては、豊かな農村空間におけるITオフィス「秋津野グリーンオフィス」の整備が推進されており、羽田や大阪からのアクセスの良さ、インターネット接続環境、徒歩30秒で農家レストラン・安価な宿泊施設・貸会議室などが整ってい

ることを訴求ポイントとしている。

いずれも、廃校活用による都市農村交流拠点において蓄積してきた事業が「新たな地域資源」となり、さらに多面的な地域資源の活用と雇用創出の進要を担っている状況が窺える。玉井氏は²⁷⁾、「2019年度は財政的にも持続可能な方向性が進んでいたかに見えたが、2020年のコロナの影響は大きい。しかし、こういった状況だからこそ、将来を見据えて、スマート農業・小水力発電・きてらにおける柑橘類の油性分抽出工場等の事業に取り組んでいく」としている。地域に暮らし続けるための、新たな活力や技術の導入による持続可能な地域活性化策の展開が期待される。

注記

- 1) 田辺市の概要については、田辺市ホームページにおける「田辺市の概要」を参照した。2019年11月5日 <http://www.city.tanabe.lg.jp/subindex/outline.html>
- 2) 2015年農林業センサス報告書<<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc2015/280624.html>>
- 3) 自動車の所要時間および費用は NAVITIME の検索により行った。2019年11月5日
<<https://www.navitime.co.jp/drive/>>
公共交通機関の場合については、yahooJapan 路線情報から検索を行った。2019年11月5日
<<https://transit.yahoo.co.jp/>>
- 4) 田辺市『第2次田辺市総合計画』2017年10月
<<http://www.city.tanabe.lg.jp/kikaku/sougoukeikaku/Secondary.html>>
- 5) 田辺市『田辺市人口ビジョン（改定版）』2020年3月
<http://www.city.tanabe.lg.jp/kikaku/chihososei/files/jinkovision_gaiyo.pdf>
- 6) 農林水産省「農業地域類型一覧表」（2017年12月改定）2019年11月5日
<<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/pdf/code2015.pdf>>
- 7) 田辺市「農業の概要」2019年11月5日および2015年農林業センサス報告書
<<http://www.city.tanabe.lg.jp/nougyou/nougyougaiyo.html>>
<<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc2015/280624.html>>
- 8) 田辺市「林業の概要」2019年11月5日
<<http://www.city.tanabe.lg.jp/sanson/ringyogaiyo.html>>
- 9) 2015年農林業センサス報告書<<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc2015/280624.html>>
- 10) 農林水産省「2013年漁業センサス」2019年11月5日
<<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2013/2013fc.html>>
- 11) 農林水産省「農業地域類型一覧表」（2017年12月改定）2019年11月5日
<<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/pdf/code2015.pdf>>
- 12) 中山間地域等直接支払交付金事業は、全国の中山間地域等に位置する農村における「農業生産性の向上」、「農村集落の活性化や農地の耕作放棄の防止」「農地が持つ多面的機能の保全」などを目的とした取組活動などに対し、交付金を交付する事業である。田辺市では、あらかじめ農村集落で話し合いを行い、活動内容をまとめた「集落協定」を定め、これに基づいて活動することとされ、2019（令和元）年度は35集落が「集落協定」を定め活動を行ったとされる。令和元年度の実施状況は、35集落協定全体の交付金対象農地面積が2,056ha（田93.6ha、畑962.4ha）で、参加農家数は2,355戸、全体の交付金額300,254千円とされる。おもな取組活動内容は、集落協定の管理体制、耕作放棄防止、農道・水路等の維持管理、生産性向上、担い手対策、伝統文化・慣習の伝承、都市住民交流に係る活動などとされる。田辺市「山間地域等直接支払制度」2020年6月30日、<<http://www.city.tanabe.lg.jp/nougyou/tyuusankan.html>>
- 13) 農林水産省「2018（平成30）年産の結果樹面積・収穫量・出荷量の都道府県順位（上位5位）」『作物統計 作況調査（果樹）』
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kazyu/index.html>
- 14) その特徴は、第1に地域住民による自主的な地域活性化のための拠点施設であることであり、第2に出資者が農家、商業関係者、サラリーマンなどの新旧地域住民である点である。
- 15) 田辺市上秋津地区については、多くの分野の研究者が、その活動や組織作りなどを多面的に

研究している。中でも、田辺市の業務経験があり、その後和歌山大学で上秋津地区をメインフィールドとして地域活性化の研究を進めている中心人物の一人が、岸上光克である。また、上秋津地区を昭和から平成にかけてリードしてきたのが、『秋津野ガルテン』の運営会社である農業法人株式会社秋津野の代表取締役会長・玉井常貴と、代表取締役社長・木村則夫である。ここでは、岸上の文献および、玉井らへのインタビュー、同施設視察時の配布資料、農林水産省等による各種表彰に関する資料を参考にしながら、本研究における地域活性化の考え方において考察を加えている。

- 16) 岸上光克「きてらから秋津野ガルテンへ--田辺市上秋津 成功要因 3 地域連携組織をベースにしたビジネス展開 (コミュニティビジネスの成功要因を考える)」『まちづくり』(22), 2009-04, pp. 101-104、黒川久生「農のある宿舎『秋津野ガルテン』を核とした地域活性化 (特集 強みを活かした地域産業の活性化)」『地銀協月報』, (603), 2010-09, pp.8-13 ほか
- 17) 黒瀧によれば、近世の日本農業は、コメを中心とする主穀式農法が中心であった。そのため農業内部での家畜の飼料や有機質肥料を外部に依存することが課題であり、それを背後地である里山等の林野に依存することが不可欠であった。刈藪 (肥草・肥料)、飼料 (まぐさ) 等である。これに加えて燃料用の薪炭材、生活用資材 (柴・萱) なども山林・原野に大きく依存していた。里山に立地する林野の多くはこうした農用林であり、これらを「部落有林」「入会林」という。入会林 (入会林野) は一村内で利用する場合と、数カ村が利用する場合の村々入会があり、村落共同体員の共同管理と共同利用によって、森林資源の持続的維持が行われていた。戦後、伝統的に利用されてきた里山を主体とする林野利用は、農業の農業経営様式が化学化・機械化農法に移行する過程とエネルギー革命で薪炭林利用が崩壊する過程で、林野利用形態が大きく変貌し、他方で人工造林が大きく進展し入会林野も変化していった。この過程で入会林野近代化法が制定され、入会林野の私権化と「近代化」が進み、他方で入会林野の針葉樹を中心とした多くの「生産森林組合」の創設による人工造林化が進行した。この政策の下には、入会権は明確さを欠く「前近代的」な制度であるとの政策的見解があり、これを解消し近代的所有権に還元すべきことが重要であるという認識の下で行われた。しかしながら、外材輸入の自由化が進行し木材価格が下落すると、このもとで作られた生産森林組合は、その活力を失っていった。さらに、近年では農林業以外のレジャー用地や他用途開発、構成員の不在村化や新たに移入・移住した住民の加入可否等の問題も発生している。本来、こうした入会地はコモンズ概念と同様であり、持続的に地域住民が維持・利用し続けるべき地域資源である。それを近代の所有権が村落の住民利用を否定したということは、農民の生存権の否定に繋がったといえる。近年ではこの入会林野の管理手法としてグローバルコモンズ (global commons) が、地球環境の保全や持続性にも関わる概念として脚光を浴びている。これがコモンズ論的評価である。コモンズはイギリス等で典型的に見られた管理概念であるが、共有資源の管理において持続的な利用管理維持のルールや組織が評価されている。大きく見れば日本の入会林野も、一定の地域住民が特定の権利を持って森林・原野を維持管理し、木材や生活用具などの採取を共同利用しており、コモンズの一つと規定されている。これがグローバルコモンズに影響を与え、かつてコモンズが有していた機能を環境資源的な持続性を含めて再生する管理組織の在り方として、今後の森林資源の地域住民による共同管理の仕組みの再生が重要な展望を含むことを示唆している。(黒瀧秀久、『日本の林業と森林環境問題』, 八潮社, 2005 年ほか)
- 18) 共有林を保持することによって「自主財源」が確保されていることが、上秋津の地域づくりの自主性に影響を与えていると思われる。
- 19) 秋津野塾事務局は上秋津公民館に所在している。秋津野塾会議が 1994 年 9 月に開催され、秋津野塾が設立された。町内会、上秋津女性の会、老人会、公民館、消防団、小中学校の育友会・PTA、商工会など 27 団体が加盟している。また、11 の地区と 82 班が参画している。2014 (平成 26) 年に秋津野塾の構成組織の見直しが行われ、ソーシャルビジネスの農業法人株式会社きてらと農業法人株式会社秋津野も共に秋津野塾の組織に加わったとされる。2015 (平成 27) 年には、地域づくりを経済面からのサポートを企図する一般社団法人『ふるさと未来への挑戦』も組織に加わったとされる。秋津野塾サイト、2019 年 11 月 5 日、
<<https://www.akizuno.net/soshiki/index.html>>
- 20) 秋津野マスタープランは当初書籍として刊行され、住民らに配布された。現在では秋津野塾のサイトからダウンロードすることができる。秋津野塾『秋津野マスタープラン』2019 年 11 月 5 日 <<https://www.akizuno.net/masterplan/>>
- 21) 「人口増による廃校」「自主財源の存在」は、廃校活用による地域活性化では特異であるが、この「特異性」を排除してもなお、上秋津の地域づくりには学ぶべきことが多い。
- 22) 多田憲一郎、「中山間地域の内発的発展と主体形成 (岡田知弘教授退職記念号)」、『経済論叢』, 京都大学経済学会, 193 (2), 2019 年 4 月, pp.107-126
- 23) 2011 年のデータに基づき、地域内経済循環の効果については、和歌山大学観光学会が「都市

農村交流活動における経済効果の可視化に関する一考察」(2015)を報告をしている。農家レストランや宿泊、農作業やお菓子作り体験等の都市農村交流や地産地消の取組を通じて、地域内の経済循環が促進されており、秋津野ガルテン(農家レストラン含む)の県内への経済効果は、年間約10億円と推定している。内訳は、①秋津野ガルテンの事業部分は4億2488.1万円(乗数値2.50倍)、②秋津野ガルテン以外での観光消費部分は5億4560.4万円(乗数値1.17倍)、③マスコミによる広告宣伝効果(2008年以降)は6億7029.4万円であり、2011(平成23)年度の経済波及効果の合計(①+②)が9億7048.5万円である。農家レストラン「みかん畑」の2011年における年間利用者数は約4万8千人で、利用者の3/4は田辺市外からの来場者であることから、地域経済活性化が実現されていると報告している。藤田武弘・大井達夫和歌山大学観光学会「都市農村交流活動における経済効果の可視化に関する一考察」『観光学』第12号,2015年3月,pp.27-39

²⁴⁾ 2018年2月インタビュー。

²⁵⁾ 2018年2月インタビュー。「ランチメニューは大皿を中心に、地域食材をふんだんに使った家庭料理が提供される。K氏は「同じ料理でも、作るひとによって味が違う。最初はそろえなければと相談したが、それぞれ違うのもいいかな、と思うようになった」とする。運営の積み重ねによって、地域らしい訴求ポイントの発見と運営体制への工夫が進んでいることがわかる。

²⁶⁾ 玉井常貴『秋津野未来への挑戦』2019年4月(講演資料)

²⁷⁾ 2020年7月インタビュー

第7章 食品加工企業誘致による外発型廃校活用—茨城県行方市—

本章では、平地農業地域の典型地域である茨城県行方市における、JAと地域外企業による廃校活用事例である「なめがたファーマーズヴィレッジ」について考察する。

第1節 対象地区の概要

1. 茨城県行方市の概要

行方市は茨城県の東部の鹿行地域（鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市）に位置し、東は北浦、西は霞ヶ浦（西浦）に挟まれた半島状の地形をしている。東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離に位置しており、東西約12km、南北約24km、面積は166.33km²、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km²である（図7-1）。年降水量は1,458mm、年平均気温は13.6℃である。地形的には東西の湖岸部分は標高1～2mの低地で、霞ヶ浦（西浦）・北浦の干拓でできた土地もある。内陸部は標高30m前後の丘陵台地（行方台地）により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦側は比較的起伏に富んでいる。霞ヶ浦湖岸の一部は水郷筑波国定公園に指定されている。2019年10月1日現在の常住人口は32,604人、世帯数は11,331世帯、人口密度は146.5人/km²、高齢化率は35.1%で県平均29.4%より高く、鹿行地域5市の中では最も高い。2017年1月1日時点の土地利用の状況は、農地が34.9%、宅地が6.0%、山林が19.2%、その他が39.9%となっている。2015年の農林業センサスによれば¹⁾、田地耕地面積が47%、畑地耕地面積53%の比率となっている。東京駅から麻生庁舎までは、高速バスで約120分、電車ではJR鹿島線の潮来駅から車で約20分である²⁾。同市は、2005（平成17）年9月に旧麻生町・旧北浦町・旧玉造町の合併により「行方市」として誕生し、当時の人口は40,770人であった。なお、茨城県全体でみると、1958（昭和33）年の市町村合併で92市町村（16市39町37村）となり、平成の大合併により2006（平成18）年には44市町村（32市10町2村）となっている。財政については、2019年度決算において歳入が17,097百万円、歳出が歳出：16,596百万円規模であり、財政力指数は0.43で県内44市町村中38位で、合併による財政健全化が同市の課題であることがわかる。



アクセス		
出発地	東京駅	
自動車の場合		
所用時間	1時間34分	
ETC普通車料金	円	2,970
	km	105.3
距離		
公共交通機関の場合		
所用時間	約2時間30分	
料金	円	1,950
ルート	手段1	高速バス107分
	下車	JR潮来駅
	料金	1,750
	手段2	路線バス35分
		200
	手段3	徒歩1分

図 7-1 行方市の位置、東京駅から施設までのアクセス

出所：茨城県ホームページ、NAVITIME等の経路探索サイトより筆者作成

2. 農山村地域資源の概要

行方市は茨城県内有数の農業地帯とされ、農業地域類型は第1次分類が平地農業地域であり、第2次分類は田畑型とされる³⁾。行方市の地域資源について概観する。

(1) 農業の概要—60品目の野菜—

行方市の農業の特色は、多くの品種の農産物が生産されていることである。気象災害の少ない温暖な土地柄のため、露地栽培が容易であること、施設園芸も発達しており経営に応じた施設規模が配置されているとされる。約60品目の野菜が作付され、首都圏等への生鮮野菜の供給産地となっている。具体的には、セリ、みず菜、チンゲンサイなど日本一、二位の生産量を誇っており、主な農産物は、米、レンコン、セリ、チンゲンサイ、エシヤレット、イチゴ、大葉、春菊、みず菜、トマト、切みつば、根みつば、さつまいも、メロンなどとされる。8品目が茨城県青果物銘柄産地に指定されており、生産量日本一のエシヤレット、2017年度に新たに指定された香菜（シャンサイ）などがある。

2017年の農業出荷額（推計）は2,723千万円で、内訳は野菜が1,210千万円（44%）、いも類が667千万円（24%）、米が287千万円（11%）となっている。農業経営体は2,350あり、経営耕地規模が1~5haのものが55.8%を占め、家族経営体が99%となっている。総農家数は3,239戸で、うち販売農家数が73%を占める。基幹的農業従事者数は3,920人で、うち65歳未満は1,843人（43%）となっている。林業経営体数は29あり、うち家族

経営体が 27、法人化している経営体は 2 となっている（表 7-1）。

表 7-1 茨城県行方市の農業経営の概要

農業データ	単位	数値	構成比	農業データ	単位	数値	構成比
■ 経営耕地規模別農業経営体数 (2015年農林業センサス)				■ 農業経営体数・農家数 (2015年農林業センサス)			
経営耕地なし	経営体	17	1%	農業経営体数	経営体	2,397	
0.3ha未満	経営体	16	1%	うち家族経営体数	経営体	2,381	99%
0.3～0.5ha	経営体	266	11%	うち法人経営体数	経営体	8	
0.5～1.0ha	経営体	609	26%	うち組織経営体数	経営体	16	1%
1.0～1.5ha	経営体	497	21%	うち法人経営体数	経営体	13	
1.5～2.0ha	経営体	299	13%	総農家数	戸	3,239	
2.0～3.0ha	経営体	299	13%	自給的農家数	戸	861	27%
3.0～5.0ha	経営体	217	9%	販売農家数	戸	2,378	73%
5.0～10.0ha	経営体	130	6%	主業農家数	戸	871	
10.0～20.0ha	経営体	34	1%	準主業農家数	戸	321	
20.0～30.0ha	経営体	8	0%	副業的農家数	戸	1,186	
30.0～50.0ha	経営体	5	0%	専業農家数	戸	795	
50.0～100.0ha	経営体		0%	第1種兼業農家数	戸	484	
100.0ha以上	経営体		0%	第2種兼業農家数	戸	1,099	

出所：農林水産省大臣官房統計部「わがマチ・わがムラー市町村の姿」より筆者作成

（2） 漁業の状況—霞ヶ浦の内面漁業

霞ヶ浦は、古くから漁業が盛んに行われており、明治時代の中頃に帆引き網漁が始まると、シラウオ、ワカサギの漁獲量が増加した。しかし、漁獲量は 1985（昭和 60）年頃をピークに減少傾向にあり、ワカサギの人工ふ化・放流事業やウナギの放流事業や、湖面において網いけすによるコイの養殖が行われている。広大で平坦な流域と首都圏に位置するという地理的条件に恵まれているが、高度経済成長期には水質悪化問題に直面した経験がある。現在、養殖事業においては、水質汚濁を防ぐため、飼料の投与や死魚の適正処理等について規制基準が設定されている。ほかにも、オオクチバスやブルーギルなど外来魚の繁殖の問題がある。市内には漁港と舟溜が合わせて 53 箇所あり、そのうち、麻生漁港は県営であり、それ以外の白浜、小高、手賀、荒宿、五町田の 5 漁港及び 47 の船溜は行方市が管理しているが、漁業者減少により、放置状態となった船溜もあるとされる。

2013 年の漁業センサスによれば⁴⁾、湖沼漁業は、漁業従事者数が 212 人、経営体数は 108 となっている。内水面養殖業の養殖池数は 1,240 面、養殖面積は 201,876 m²、養殖業従事者数は 69 人で経営体数は 28 と報告されている。特徴的なのは、漁業関連加工施設が多いことであり、冷凍・冷蔵工場が 14、水産加工場数が 18 工場で特に多いのは煮干し品工場で 14 と報告されている。

（3） 観光資源の状況

茨城県『茨城の観光レクリエーション現況 2018（平成 30）年観光客動態調査報告』
（2019）に⁵⁾ よれば、2018 年の茨城県全体への観光入込客数は 56,555 千人、鹿行地域へは 7,142 千人、行方市へは 733 千人と報告されている。

行方市内における観光客の動向は、行方市『行方市観光振興計画』（2019年）⁶⁾によれば、観光入込客数は増加傾向にあり、特に2015年10月にオープンした廃校活用による施設「なめがたファーマーズヴィレッジ」の入込客数増加が大きな要因となっているとされる。2017年に最も入込数が多かった施設は「なめがたファーマーズヴィレッジ」で約22.5万人、次いで観光物産館「こいこい」が15.5万人であった。他には、湖における漁業でかつて利用されていた帆引き船が観光用として復活させたもの、さつまいも加工品、漁業資源を活用したコイ専門料理店や、コイやナマズをパーティに利用したご当地バーガーなどがある。文化遺産としては、文化庁が運営する我が国の文化遺産についての電子情報広場（ポータルサイト）「文化遺産オンライン」⁷⁾に、国指定文化財等として「西蓮寺相輪櫓」、「西蓮寺仁王門」が、地域指定文化財等として「高須の一本松跡」、「行方市有形文化財大六天（高貴神社）」が掲載されている。天台宗の西蓮寺は、延暦元年（782）に創設したと伝えられる古刹とされる。

観光資源が豊富とはいえない同市において、廃校活用「なめがたファーマーズヴィレッジ」が、同市における新たな観光資源となっている状況が読み取れる。

3. 平成の合併と学校統廃合の状況

2005（平成17）年に旧麻生町・旧北浦町・旧玉造町が合併した後、行方市は教育委員会に「学校等適正配置実施計画策定委員会」を設置し、学校の統廃合について検討を重ねている。例えば小学校に関しては、1学年2学級以上の12学級以上を目指す統廃合計画を検討し、南部ブロック1（北浦側）地区においては、太田小学校・大和第一小学校・大和第二小学校・大和第三小学校を廃止し、統合新校を現在の麻生第一中学校に設置している。南部ブロック2（西浦側）では麻生小学校・行方小学校・小高小学校を廃止し、統合新校を現在の麻生小学校に設置し、北東部ブロックでは津澄小学校・要学校・武田小学校・小貫小学校・三和小学校を廃止し統合新校を現在の津澄小学校に設置し、北西部ブロックでは羽生小学校・玉造西小学校・現原小学校・玉川小学校・玉造小学校・手賀小学校を廃止し統合新校を現在の玉造運動場及び周辺に設置している。18校の小学校が4校に統合され、17校の廃校が発生したことになる。

行方市『市報なめがた No.38』（2008年10月）⁸⁾によれば、小学校、中学校、幼稚園の統廃合スケジュールが掲載されている。これによれば、2009（平成21）年度から2015（平成27）年度までのわずか7年間に、これらの大規模な学校統廃合が推進されている。地域住民の喪失感への対応と廃校活用が、同市にとって大きな課題となっている状況が見て取れる（図7-2）。

学校等	場所	21	22	23	24	25	26	27	備考
①中学校 (南部)	現麻生運動場	■	■	■	統合				
②小学校 (南部・西浦)	現麻生小	■	■	■		統合			大規模改修を先行実施。
③小学校 (南部・北浦)	現麻生一中		■	■	統合				
④小学校 (北東部)	現津澄小				■	■	統合		増築予定。
⑤小学校 (北西部)	現玉造運動場			■	■	■	■	統合	
⑥幼稚園 (北部)	現玉造幼	■	■	■	統合				
⑦幼稚園 (南部)	現麻生小			■	■	■	■	統合	

※①, ⑤, ⑦は新築により設置。④は一部増築。②, ③, ⑥は現有校舎等を活用。
 ※統合時期は最短の場合。

図 7-2 行方市における学校統廃合の状況

出所：行方市『市報なめがた No.38』(2008年10月)より引用

第2節 「なめがたファーマーズヴィレッジ」の概要

「なめがたファーマーズヴィレッジ」は、2013年3月に合併・統廃合によって廃校となった鉄筋コンクリート造3階建ての旧大和第三小学校を「体験型農業テーマパーク」として改修し、2015年10月に開業した施設である。行方市内の南東部の丘陵に位置し、首都圏からは自動車ですら約1時間30分、公共交通機関を利用した場合には約2時間30分の距離にある。約2haの学校跡地に、サツマイモの加工工場(約4,000㎡)、ミュージアム棟(校舎再利用:約1,500㎡)、商業棟(新設:約1,700㎡)などが整備されている。校庭には、旧小学校時代の遊具が残されており、子ども達が遊べる空間が確保されている。施設の概観は、廃校になった小学校の校舎を活かすことで、地域と調和した施設として作り上げられており、イルミネーションやサインも都会的な印象が演出されている。

中核となる建物には、サツマイモを焼き芋や芋けんぴなどに加工する工場と、農産物や加工品を売る店舗やレストランがあり、工場の一部を見学することができるようになっている。ミュージアム棟には、サツマイモの普及に努めた江戸時代の学者、青木昆陽の人形などが展示してあり、サツマイモについて学ぶことができる。周辺の耕作放棄地などを利用した貸農園(約2.3ha)や、トラクター・ツアー等のフィールドが整備されている。近接地にサツマイモの大規模なキュアリング貯蔵施設をJAが整備している。廃校活用の主体は、2012年にJA・農家・白ハト食品工業が計3億円を出資して設立した、農業生産法人「株式会社なめがたしろはとファーム」で、同施設の運営にあたっている。事業費は工

場施設整備等を含めて約 45 億円とされている。年間売上型は約 13 億円、雇用創出数は約 200 人とされている。



図 7-3 なめがたファーマーズヴィレッジの位置

出所：google マップより筆者作成

第 3 節 地域資源「甘藷」を活用した地域活性化

本事例において、廃校活用が実現した背景には、「JA なめがた」甘藷部会による甘藷を活用した地域活性化の展開がある。地域農業活性化に取り組む同団体は、貯蔵トラブルに伴う供給危機や販売戦略の転換に取り組みながら、地域農業振興を通じて地域活性化を担う団体としての役割を果たしてきた。さらに商品開発や加工への展開を地域外企業と検討する過程で、平成の合併によって市内で大量発生した廃校を活用する流れを引き寄せている。以下に、地域活性化を牽引してきた「JA なめがた」の廃校活用開始前の状況について概観する。

1. JA なめがた甘藷部会による地域資源「甘藷」の差別化

茨城県は鹿児島県に次いでさつまいも生産量が多く、茨城県内では銚田市に次いで行方市の生産が多いとされ、火山灰土の水はけの良い土壌に恵まれたさつまいも栽培に適した地域とされる。特筆すべき活動は、「JA なめがた」甘藷部会の存在である。

2008 年 12 月当時 JA なめがたの営農経済部園芸流通課に在籍していた河野隆徳が「産地紹介茨城県なめがた農業協同組合（さつまいも）“土地を選び、技を磨き、心で作る”をキャッチフレーズに収量よりも味にこだわるさつまいもの生産に挑戦」(2008)⁹⁾を記述している。これによれば、行方市の麻生地区では 1976（昭和 51）年に生産者 50 名からなる甘藷部会が設立され、主力商品の「ベニアズマ」を他の産地と差別化するために「紅こがね」と命名して独自の銘柄商品として産地規模の拡大を図り、1987 年には県から銘柄

産地指定を受けたしている。栽培では規格も品質も重要視し、特に規格の設定では消費者が購入しやすいよう、重量や箱入りの本数、品質、調整状況などにより 16 区分に細分化するなどの工夫を行ってきたという。

かかる状況下、2004 年に低温貯蔵中のさつまいも腐敗が発生し産地存続が危ぶまれる事態となったことから、2005 年から「キュアリング」と呼ばれる、収穫したさつまいもを温度 32℃・湿度 90%以上の部屋で 4 日間保管することにより収穫時等にできた傷口にコルク細胞層が形成され貯蔵中の腐敗を防ぐための処理施設を整備した。この年の暮れに記録的寒さにより他の産地では腐敗被害が拡大したが、この地域のものは大きな被害はなかったという。また、2003 年から量販店と協力した焼き芋の店頭販売などに取組み始め、生協で消費者ニーズの把握に努めて段ボールの小型化を図り、食味の安定化にも取り組むなどして、2007 年には過去最高品質のものを出荷できるようになったとしている。

契約取引という取引先と直接相対する状況下で、腐敗発生が発生しさつまいもを供給できなくなるという危機を、新たな「技術」を適用することによって乗り越え、通年出荷できる体制整備が整い、きめ細やかな顧客対応力が同部会に蓄積されている。

2. 「焼き芋戦略」を通じた取引先との関係強化

もう一つの特徴は「焼き芋戦略」である。公益財団法人・日本農林漁業振興会、『第 18 回「優秀農林水産業者に係るシンポジウム」【JA なめがたの焼き芋戦略】』¹⁰⁾によれば、「JA なめがた」甘藷部会連絡会は、1998（平成 10）年頃からの景気低迷等の影響による甘藷の消費落ち込みや販売価格の低下により農業経営が不安定となる中、それまで割高な「冬場の引き売り販売」という印象が強かった「焼き芋」を、いつでも手頃な値段で買え味でも勝負できる「焼き芋」とするため、関係者と連携し、焼き方や味に関わる内容成分の分析を行い、良食味品種の高品質栽培技術を確立させた。この「焼き芋戦略」が結実し、作目転換する生産者が増え、栽培面積は 2005 年の 487ha から 2015 年には 700ha となり、販売金額は 14.5 億円から 36.9 億円に拡大し、かんしょを軸とした地域づくりと農家所得の向上を実現している。「JA なめがた」甘藷部会連絡会は、販売戦略、技術、食品メーカーと協力した加工品の商品化および廃校活用による地域農業の活性化が評価され、2017（平成 29）年度農林水産祭多角化経営部門の天皇杯を受賞している¹¹⁾。

また、棚谷智寿他「農協販売事業の強化と生産体制の再構築--JA なめがた麻生地区甘藷部会を事例として」（2010）¹²⁾によれば、甘藷部会の販売事業は 1990 年代前半までは卸売市場への販売が主であったが、90 年代後半に転機を迎え、大手量販店との契約取引を開始しているとしている。甘藷部会ではその後も積極的に販路を開拓し、2009 年時点で、取扱金額全体の 4 割が大手量販店から中堅スーパーに至るまで数十社による契約取引となっていると報告している。

同部会が、「焼き芋戦略」を通じて消費者ニーズの把握に取組み、また契約取引の拡大

を通じて取引先のニーズを直接把握できる体制を構築してきたことが窺える。

第4節 食品加工企業誘致による廃校活用

このように、1990年代半ばの契約取引への取引形態変更や2004年の甘藷腐敗危機を乗り越えたことにより、常に消費者や取引先ニーズに気を配りながら、良い商品を安定的に供給する産地使命を果たす、行方地域農業を維持活性化する地域活性化に取り組む主体が形成された。この主体が中心となって、廃校活用が展開される経緯を概観する。

1. 商品開発や加工への展開—食品加工業誘致の動き—

『第18回「優秀農林水産業者に係るシンポジウム」』（2019）¹³⁾において金田氏は、食品企業との加工向け甘藷の取組みについて言及している。1998年以前は、青果用としては需要の少ない大きな芋は、でん粉向けに出荷していたが、海外から価格の安いでん粉が輸入されるようになり、大きな芋が売れなくなり、反当たりの収益減少が起きたという。このため、2003年に食品企業と焼き芋や加工原料として甘藷のスポット販売を開始し、2008年には国産品需要の高まりや品質への評価が奏功して一定量の取引が開始されるようになったとしている。

この時の取引先企業が、甘藷を使用した菓子の販売元である「白ハト食品工業株式会社」である。金田氏は、「JAなめがた甘藷部会の取組みは、六次化というよりも分業」、「産地は原料供給し、企業は全国販売や商品開発ノウハウを提供をする連携」形態であるとし、産地形成や地域づくりにあっても、JAや部会に加えて食品企業も一体となって活動をしていく考えであったと述べている。食品加工企業との分業・連携を通じて、同部会では市場規格外商品の業務用出荷が可能になり、収穫した甘藷の全量出荷による農家所得の拡大が実現することができるという。地域の特色ある農業生産地に、地域外から食品加工企業の工場を誘致して地域内に取り込み、分業・連携によって地域活性化を図る形態を目指す姿勢を認めることができる。

2. いも等に特化した食品製造・販売企業「白ハト食品工業」

「白ハト食品工業株式会社」¹⁴⁾は、1947（昭和22）年に白ハト商店として発足した、食品製造及び販売企業である。同社サイトによれば、主な事業内容及び営業品目は、さつまいもの洋・和菓子の製造販売で、「おいもさんのお店らぼっぽ」、「らぼっぽファーム」などを展開している。1959（昭和34）年に白ハト食品工業株式会社に改組し、現在の資本金は4,500万円、年間売上高は2018年度実績ベースでグループ合計140億円、単体で61億円と報告されている。従業員数は正社員数はグループ計128名、パート・アルバイトはグループ計1,039名である。事業所は、本社が大阪府守口市にあり、東京オフィス、名古屋営業所生産工場、宮崎工場（5000坪）、茨城なめがた工場（9000坪）を有している。

同社は、1947年に「日本国民に美味しいお菓子を提供し、健康と幸せに貢献がしたい」という創業理念の下、白ハト印のオリジナルアイスクリームの製造・販売を開始した。しかし当時の一般家庭には冷凍庫がなく、毎年冬に売上不振に陥っていたが、1970年にスイートポテトを開発し百貨店内に「白ハト印いも菓子専門店」を初出店したことによる冬の売上が安定するようになった。その後、白ハト食品工業グループは江戸時代の川柳にあやかって、いも・たこ・かぼちゃ（なんきん）に特化した食品メーカーとして独自の事業領域を開拓している。焼き芋については、1996年に「ハチミツ焼き芋」の発売を開始している。2003年に「JAなめがた」が焼き芋戦略を開始した同じ時期に、2004年には同社は銀座三越店に高級焼き芋店をオープンさせ、2005年には宮崎工場に「霧島おいもFactory」を設立し焼き芋販売を強化している。

JAなめがた甘藷部会は、2003年頃から食品加工企業誘致による商品開発や加工への関心を深めており、日経ビジネスの吉田氏の記事（2018年11月30日）¹⁵⁾によれば、さつまいもオーナー制度事業をきっかけに、白ハト食品工業が製造する大学芋の原料がJAなめがたから調達されるようになり、両者の取引が拡大していったとされる。当時、原料のサツマイモは茨城県から白ハト食品工業の宮崎工場に納品されていたが、輸送コストが高いことから、産地である行方地域に工場を造る構想が浮上したとされている。ここにおいて、産地側と食品加工企業側の思惑が一致し、行方市内に食品加工工場を建設する流れが固まった。

3. 工場用地としての廃校

工場の建設場所については、JAなめがた側は、地域社会とのつながりを大切にするために、工業団地ではなく小学校跡地への工場建設を要望したとされる。この点については、白ハト食品工業側の考え方が、株式会社なめがたしろはとファームの常務執行役員である木下哲郎氏による「講演録「なめがたファーマーズヴィレッジ」の取組：小学校跡地に体験型農業テーマパークを設立（特集企業誘致）」（2017年5月）¹⁶⁾の中に記載があり、「工業団地に進出すればコスト的には安くすむが、人口減少によって廃校となった旧大和第三小学校跡地を白ハトグループが買い取ることによって、地域活性化に貢献する」姿勢を固めたとされる。その後、JAなめがた側から、加工工場だけでなく地域活性化に資する産地ならではの博物館機能を併設するアイデアが出されたという。また、廃校周辺の耕作放棄地を活用し、農業体験などができる施設を目指す方向性が固まったという。

施設については、行方市から白ハト食品工業への有償譲渡が行われている。文部科学省『廃校活用マッチングイベント・学び舎でビジネスしてみませんか（配布資料）』（2018年8月8日）¹⁷⁾によれば、行方市主催の学校統廃合に関する説明会において、学校跡地を活用した農業活性化ビジョンに対して地域住民の理解が得られたことを受け、行方市は2014年に、旧大和第三小学校を白ハト食品工業に売却している。売却金額は約1,122万

円とされる。関連事業として、行方市は農林水産省の2013年「6次産業化推進事業（連携施設整備事業）」補助金を申請している。同年、農林水産大臣から総合化事業計画が認定され、翌年に農山漁村6次産業化対策事業を活用し、工場棟の建設が開始されている。

本事例では自治体が表立って活用を推進するのではなく、JAなめがたと白ハト食品工業の地域活性化プロジェクトに対して、地域住民との合意形成や補助金申請、地域内就労者の確保支援など、自治体ならではの機能を発揮した側面支援を展開している。

以上、地域団体であるJAなめがたが「地域活性化」につながる産業振興を指向したことによって、廃校が単なる地域外企業の食品加工場として有償譲渡されるのではなく、地域活力減退の象徴である廃校と耕作放棄地を活用した、廃校活用・体験型農業テーマパークとして甦らせる地域活性化プロジェクトとなっていく経緯を読み取ることができる。

第5節 地域活性化の状況と今後の展望

1. 地域外企業の組織力を活かした地域経済活性化

閉校となった当初の施設は全体敷地が約33haであったが、活用開始後は約60haに規模が拡大し、うち農地約20haでは加工用さつまいも生産への取組みが行われている。60品目を誇る旬の野菜などの地域資源は、レストラン及び直売所で活用がなされている。サツマイモを中心に収穫祭など様々なイベントが開催され、貸農園と農泊推進事業による農業体験や、グランピング&ツリーハウス等の事業展開も進められている。来場者数は1年目が21万5000人で、2年目が23万人とされ、近年は約40万人の来場があるとされ¹⁸⁾、約半数は東京や千葉、埼玉など県外から同施設を訪れており、広域集客を実現している。

廃校	旧大和第三小学校	
廃校年	2013年3月	
廃校原因	合併、統廃合	
建物	鉄筋コンクリート造 3階建て	
活用開始	2015年10月	
活用主体	農業法人(株)なめがたしろはとファーム	
活用用途	食品加工、飲食、販売、博物館、グランピング等	
事業費	約45億円	
活用状況	売上約13億円、交流人口40万人、雇用200人	

図 7-4 なめがたファーマーズヴィレッジの概要

出所：筆者作成

雇用の創出状況について、木下（2017）¹⁹）によれば、雇用数は地元採用が150人で社内異動が約40人と報告されている（図7-4）。

甘藷の生産への効果については、2018年の甘藷の出荷量は18,908tで、出荷額は3,558百万円でキロ単価は194円であった。2019年における出荷量は18,555tと台風災害等の影響もあって減少しているが、出荷額は3,877百万円でキロ単価は209円と改善しているとされる²⁰）。

2. 廃校跡地活用の更なる展開

行方市によれば、合併および学校統廃合によって、市内の小中学校学校数は、2011年に22校であったものが、2016年には7校まで減少し、その跡地活用が課題となってきた。2020年7月時点の対応状況（幼稚園含む）は、解体撤去9カ所、譲渡3カ所、貸付1カ所、行政利活用7カ所とされ、跡地活用の提案を募集しているものが6カ所となっている。「なめがたファーマーズヴィレッジ」の廃校活用がPR効果となり、他の食品加工企業からの問い合わせが増加したとされる。今後計画されている高速道路整備による時間距離の短縮効果と併せて、「廃校活用ビジネスならなめがた」として、企業誘致等による廃校活用の展開を進めている²¹）。

図 7-5 跡地活用の募集状況（2020年7月時点）

出所：行方市

以上、本事例においては、平地農業地域における作目を中核資源として、生産・貯蔵・品質管理技術を高め、取引先との関係強化など川下指向の販売戦略を展開した地域内農業団体が主体となっている点が特徴である。また川下展開を通じて「地域外活力も取り込んだ新たなネットワーク形成」が活用され、地域内経済を活性化する機会として、廃校が活用された事例である点も特徴であろう。平地農業地域において、産地生き残りをかけた地域資源の活用、ネットワーク形成、廃校を活用した食品加工業誘致による地域活性化の手法として参考になる。

注記

- 1) 2015年農林業センサス報告書<<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc2015/280624.html>>
- 2) 自動車の所要時間および費用は NAVITIME の検索により行った。2019年11月5日
<<https://www.navitime.co.jp/drive/>>
公共交通機関の場合については、yahooJapan 路線情報から検索を行った。2019年11月5日
<<https://transit.yahoo.co.jp/>>
- 3) 農林水産省「農業地域類型一覧表」(2017年12月改定) 2019年11月5日
<<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/pdf/code2015.pdf>>
- 4) 農林水産省「2013年漁業センサス」2019年11月5日
<<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2013/2013fc.html>>
- 5) 茨城県営業戦略部観光物産課、『茨城の観光レクリエーション現況 2018(平成30)年観光客動態調査報告』,茨城県,2019年8月
- 6) 行方市、『行方市観光振興計画』,行方市,2019年3月,p5
- 7) 文化遺産オンラインは、文化庁が運営する我が国の文化遺産についての電子情報広場(ポータルサイト)である。
<<https://bunka.nii.ac.jp/>>
- 8) 行方市、『市報なめがた No.38』,行方市,2008年10月
- 9) 河野隆徳,「産地紹介茨城県なめがた農業協同組合(さつまいも)--「土地を選び、技を磨き、心で作る」をキャッチフレーズに収量よりも味にこだわるさつまいもの生産に挑戦」,『野菜情報』,57,2008年11月,p8-11
- 10) 公益財団法人・日本農林漁業振興会,『第18回「優秀農林水産業者に係るシンポジウム」【JAなめがたの焼き芋戦略】』,日本農林漁業振興会,2019年3月
- 11) 日本農林漁業振興会は2018年12月11日にこの業績発表会を開催しており、この内容が『第18回「優秀農林水産業者に係るシンポジウム」(2019年3月)』にまとめられている。「JAなめがた」営農経済部長の金田氏による発表によれば、業績発表会時点での「JAなめがた」の組合員数は11,245名、販売実績は、農家への支払いベース全体で約112億円、このうち青果物が約103億とされ、「JAなめがた」としての販売額はこれらの数字に約1割増程度である。
- 12) 棚谷智寿・納口るり子・氏家清和,「農協販売事業の強化と生産体制の再構築--JAなめがた麻生地区甘諸部会を事例として」,『日本農業経済学会論文集』,日本農業経済学会,2010年,p126-133
- 13) 公益財団法人・日本農林漁業振興会,『第18回「優秀農林水産業者に係るシンポジウム」【JAなめがたの焼き芋戦略】』,日本農林漁業振興会,2019年3月
- 14) 白ハト工業株式会社サイト
<https://www.shirohato.com/shirohato_company/history.html>
- 15) 日経ビジネス『ニッポン農業生き残りのヒント挙手する「サツマイモ先生」を見て考えた』(2018年11月30日)に、「JAなめがた」と「白ハト食品工業株式会社」の分業・連携がどのようにして始まったかについての記載がある。それによれば、同者が焼き芋販売を強化した2003-4年頃に、同社社長の永尾俊一氏が、首都圏近郊でサツマイモ畑のオーナー制度事業を開始することとし、関東近辺で2000㎡程度の畑探しを始めた。この際にこの事業を受け入れたのが「JAなめがた」とされる。同社は2004年4月に「おいも株オーナー制度」の募集を開始したが、応募者は同社想定を大きく下回る十数人にとどまったため、永尾社長は余ったサツマイモをすべ

てJAなめがたの言い値で買い取ったとされる。その後、両者の関係は深まり、「JAなめがた」は農協の強みを活かしてイチゴの収穫イベントを組み合わせるなどして、オーナー制度事業立上げを支援した経緯について記載がなされている。金田氏によれば、最終的には全国から300人以上のオーナーが生まれているとしている。日経ビジネス・吉田忠則、「ニッポン農業生き残りのヒント挙手する「サツマイモ先生」を見て考えた」、『日経ビジネス』,日経ビジネス社,2018年11月30日

- 16) 木下哲郎,「講演録「なめがたファーマーズヴィレッジ」の取組:小学校跡地に体験型農業テーマパークを設立(特集企業誘致)」,『産業立地』,56(3),2017年5月,p27-29
- 17) 文部科学省施設助成課,「廃校は、地域の終わりではなく、始まりです。～廃校を活用した地域活性化の可能性～」,『廃校活用マッチングイベント学び舎でビジネスしてみませんか:配布資料』,文部科学省,2018年8月8日
- 18) 行方市によればなめがたファーマーズヴィレッジへの観光入込数は、開業した2015年度が9万人、2016年度は20万人、2017年度23万人、2018年度23万人、2019年度18万人との数値が開示されている。関係者によれば同行客数などの想定からは約40万人であるとしている。
- 19) 木下哲郎,「講演録「なめがたファーマーズヴィレッジ」の取組:小学校跡地に体験型農業テーマパークを設立(特集企業誘致)」,『産業立地』,56(3),2017年5月,p27-29
- 20) JAなめがた甘藷部会連絡会のデータによれば、2015年の甘藷生産は16,465tで金額は31.8億円、2016年は18,104tで34.7億円とされる。2019年2月1日に、JAしおさい、JAなめがたの両JAが合併し、JAなめがたしおさいとしてスタートしており、文中記載のデータはJAなめがたしおさいからデータを入手したものである。
- 21) 行方市関係者インタビュー,2020年7月

第 8 章 自治体主導による内発・外発複合型廃校活用－千葉県鋸南町－

本章では、中山間地域における自治体主導による廃校活用事例として、千葉県鋸南町の「都市交流施設・道の駅保田小学校」について実態分析を行う。

第 1 節 対象地区の概要

1. 千葉県鋸南町の概要

鋸南町は千葉県房総半島の南西部の安房地区（館山市、鴨川市、南房総市、安房郡鋸南町）に位置し、東京湾に面した、東西 10.75km、南北 7.3km、総土地面積は 45.19k m² である（図 8-1）。年平均気温は 15.2℃で「鋸山を越えると肌着が一枚いらぬ」と言われる温暖な気候である。2019 年 4 月 1 日時点の人口は 7,821 人で人口密度は 173 人/km²、世帯数は 3,661 世帯、高齢化率は 46.8%と千葉県内で 2 番目に高い。林野面積は全体の 57%、耕地面積は 10%で、耕地は田が 49%で畑が 51%とほぼ半々となっている。東京駅からのアクセスは、自動車でアクアラインを経由した場合約 80km では所要時間は約 1 時間 10 分程度、羽田空港からは約 50 分である。

同町は、昭和 34 年に旧勝山町と旧保田町の合併により新設され、鋸山の南に位置することから「鋸南」と名付けられたとされる。町内には JR 内房線の駅が 2 駅あるが「鋸南駅」はなく、「保田駅」、「安房勝山駅」の名称で、祭りの時期も異なり、選挙においても旧町単位で対立することが多く、昭和の旧町単位の集落気質が色濃く残っている。

平成の合併では、千葉県下では安房地区は最も混乱した地区と言われている。千葉県は 2000 年に安房地区合併案を複数提示し、いくつかの離脱や混乱を経て、富浦町・富山町・鋸南町・三芳村・白浜町・千倉町・丸山町・和田町の 8 町村による合併の調整が進んでいた。しかし 2004 年 9 月、鋸南町長が 8 町村での合併に異議を唱えて合併協議からの離脱を表明し、合併に前向きであった町議会と対立して辞任し、11 月に行われた町長選において現職・前町議会議長らによる争いの結果、富山町・富浦町・三芳村との合併推進を唱えた現職が当選した。しかし、富山町・富浦町・三芳村はいずれも鋸南町を除いた 7 町村合併に賛同したため、鋸南町は単独町制を継続することとなった。7 町村は 2006 年 3 月に合併し、鋸南町の南側には総面積 230.12 km²、人口 38,081 人（2019 年 4 月 1 日時点）の南房総市が誕生した¹⁾。

2019（平成31）年度一般会計予算は鋸南町が約39億円に対して南房総市が228億円、財政力指数（2016）は鋸南町が0.29で県54地域中54位であり南房総市は0.34で53位、人口増減率（2015）は鋸南町が-10.37%で全国1740調査地域に対して1540位、南房総市が-7.29%で全国1232位となっている²⁾。単独生き残りを選択した鋸南町が、どのように地域資源を活用しながら、廃校活用による地域活性化を目指したのかについて考察していく。



アクセス		
出発地	東京駅	
自動車の場合		
所用時間	1時間12分	
ETC普通車料金	円	2,970
距離	km	81.9
公共交通機関の場合		
所用時間	約2時間30分	
料金	円	1,980
ルート	手段1	JR 2時間
	下車	JR保田駅
	料金	1,980

図 8-1 鋸南町の位置、東京駅からのアクセス

出所：千葉県ホームページ、NAVITIME等の経路探索サイトより筆者作成

2. 農山村地域資源の概要

首都圏から1時間程度の距離にある同町は、「花」、「菜花」、「ばんや」、「鋸山」など豊かな地域資源に恵まれた地域である。以下に概要を示す。

（1）農業の状況—カーネーション、ニホンスイセン—

農業については、2017年の農業産出額（推計）は218千円で、内訳は花きが100千円（46%）、野菜が71千円（33%）、乳用牛が28千円（13%）となっている。農業経営体は285あり、家族経営が100%、耕地規模が1ha未満の経営体が77.5%を占めている。総農家数は474戸で、自給的農家が約4割を占める。基幹的農業従事者数は451人で、うち65歳未満は136人（30.1%）で、高齢化が進んでいる。千葉県の花きは、市場関係者から「千葉県を一回りすると花屋ができる」と言われるほど、栽培される花の種類は多く日本

一多彩といわれ、鋸南町ではカーネーションと日本水仙の栽培が盛んである。日本水仙は、淡路島、越前海岸と並ぶ三大産地の一つで、安政年間（1854～60）に鋸南町元名（もとな）地区に咲く日本水仙が、元名の花と呼ばれて船で江戸に運ばれたのが始まりと言われている。野菜では食用ナバナの栽培が盛んである³⁾。また、総務省の経済センサス・基礎調査（2014）によれば、町内には410の事業所があり、食品製造事業所は4事業所と報告されている。林業については、2015年農林業センサスによれば、家族経営の林業経営体数1のみとなっている。

表 8-1 千葉県鋸南町の農業経営の概要

農業データ	単位	数値	構成比	県シェア	農業データ	単位	数値	参考構成比	県シェア
■ 農業経営体数・農家数 (2015年農林業センサス)					■ 経営耕地規模別農業経営体数 (2015年農林業センサス)				
農業経営体数	経営体	285		0.6%	経営耕地なし	経営体	2	1%	77.5%
うち家族経営体数	経営体	285	100%		0.3ha未満	経営体	34	12%	
うち法人経営体数	経営体				0.3～0.5ha	経営体	80	28%	
うち組織経営体数	経営体		0%		0.5～1.0ha	経営体	105	37%	
うち法人経営体数	経営体				1.0～1.5ha	経営体	31	11%	
総農家数	戸	474		0.8%	1.5～2.0ha	経営体	16	6%	
自給的農家数	戸	198	42%	1.1%	2.0～3.0ha	経営体	13	5%	
販売農家数	戸	276	58%	0.6%	3.0～5.0ha	経営体	3	1%	
主業農家数	戸	78		0.7%	5.0～10.0ha	経営体	1	0%	
準主業農家数	戸	47		0.5%	10.0～20.0ha	経営体		0%	
副業的農家数	戸	151		0.6%	20.0～30.0ha	経営体		0%	
専業農家数	戸	136			30.0～50.0ha	経営体		0%	
第1種兼業農家数	戸	24			50.0～100.0ha	経営体		0%	
第2種兼業農家数	戸	116			100.0ha以上	経営体		0%	

出所：農林水産省大臣官房統計部「わがマチ・わがムラー市町村の姿」より筆者作成

（2） 漁業の状況—漁協直営食堂「ばんや」—

漁業については、経営体は88あり、漁業協同組合は県営の勝山漁協協働組合と、町営の保田漁業協同組合の2経営体がある。漁業従事者数は153人で、営んだ漁業種類では釣りが55経営体で最も多く、次いで刺網35経営体となっている。漁港数は3で、漁船は127隻あり、漁業関連施設は冷凍・冷蔵工場が1ある。漁獲量が多いのはさば類(203t)、ぶり類(182t)、あじ類(158t)などであるが、県内シェアが高いのは、たこ類11t(16.7%)、たちうお29t(13.4%)となっている。

特徴的なのは、保田漁業協同組合が1995年に開業した漁協直営食堂「ばんや」である。この取組みは、2008年度の農林水産省による「立ち上がる農山漁村」の食・交流分野の事例⁴⁾に選定されている。事例概要書によれば、同組合は、かつてヒラメの養殖を行っていたが、下請け事業であったため経営に行き詰まった経験があり、組合独自の直接販売システムを構築することとした。その中で「自分たちは魚のことを誰よりもよく知っている」という強みを活かし、直接消費者に伝えたいとの思いから1995年7月に当初は組合員の福利厚生を目的に「食堂ばんや」を廃材を利用した中古のコンテナハウス2棟からオープンした。1999(平成11)年には「魚食普及食堂第2ばんや」をオープンし、収容人数210

名と施設整備を図った。また、高齢化、後継者不足、資源の減少、魚価の低迷など多くの問題を抱える状況であったため、今後、販売手数料収入だけでは組合の経営は困難になると考え、海洋レクリエーションに着目して、1999年9月に第3次産業「海業」としてプレジャーボートの受け入れを開始した。2002年3月には「第1ばんや（食堂ばんや：収容人数132名）」をリニューアルオープンし、この時点で来客数は2万人から20万人に増加し、2003年（平成15）年12月に憩いの家（通称：ばんやの湯）をオープンし来客数は40万人に急増した。その後も、国の支援を受けて観光バスの受け入れ施設として「第3ばんや」の開業などに取組み、2006年時点の生産量は3,035トン、売上は約6億4千万円、来客数は45万人、雇用数は98人に達している。

ただし、この概要書の「事業の今後の展開方向」の中で、漁業者が所有しているが高齢化により枝打ちなどができない山林を「里山体験ゾーン」として整備し、公園化を図ると同時に、漁村への防災に配慮する取組を実施すると記載されているが、2008年のリーマンショックの影響などもあってかこれは最低限の整備にとどまり、同施設群への観光入込数は2010（平成22）年の47万人をピークに減少傾向が続いている。

（3）観光資源の状況—早春の花と鋸山—

千葉県『2018（平成30）年千葉県観光入込調査報告書』⁵⁾によれば、鋸南町への観光入込数は約140万人で、最も多かったのが廃校を利用した「都市交流施設・道の駅保田小学校」で58万人、日本寺が37万人、保田漁業協同組合直営の食堂「ばんや」が28万人、水仙まつり7万人、桜まつり6万人となっている⁶⁾。

第2節 「都市交流施設・道の駅保田小学校」の概要

1. 旧保田小学校の施設的価値—立地と建物構造—

旧保田小学校は、1999年に館山自動車道の部分開通に伴って設置された鋸南保田ICからは約200mと車で1分の近い距離にある。国道には面しておらず、千葉県道34号鴨川保田線に面した立地である。1997年の東京湾アクアラインの開通により東京までの所要時間は約40分短縮され、更に2007年の館山自動車道の全線開通により約30分短縮され約1時間10分程度となっている。

改修前の保田小学校は、敷地（校地）が14,353㎡あり、敷地南側に校庭、北側にL字型2階建ての本校舎が配置されており、本校舎の延床面積は約2,089㎡で、構造は鉄筋コンクリート（RC）造である。本校舎は1967年（昭和42年）に竣工し、竣工以来築47年が経過しているが、2003年（平成15年）に耐震補強工事と大規模な改装工事が行われている。本校舎の西側には特別教室棟（西棟）があり、延床面積は約411㎡で鉄骨（S）造であり、校舎南東側には、竣工以来築38年が経過した延床面積約806㎡、鉄骨（S）造の体育館がある。周辺は、竣工後約50年を経て良く育った校内の樹木と裏山の緑に囲まれており、校地東

側の農道など校地周辺には散策に適した小路がある。敷地西側にある特別教室棟(西棟)は鉄骨(S)造で内外装共に老朽化が目立つものの、本校舎は内装・設備共に改めて大規模な改修・補修をせずともある程度そのまま利用できる良い状態であり、体育館は耐震診断など性能面の検証は必要だが地域にとって重要な施設および空間が保持されている。



図 8-2 町立保田小学校の敷地概要

出所：鋸南町『2014(平成 24)年度都市交流施設基本調査報告書』

2. 都市交流施設・道の駅保田小学校の概要

同施設は廃校を複合商業施設に転換した「小学校」と名の付く全国初の道の駅に改修され、重点道の駅候補にも選定されている。閉校は 2014 年 3 月であり、開業は閉校から 1 年 9 カ月後の 2015 年 12 月 11 日である。設計は N.A.S.A.設計共同体で、直売所・飲食や物販テナント・簡易宿泊・入浴・子ども広場などが配置され、敷地総面積は 14,236 m² で延べ床面積は 3,487 m² となっている。土地・建物の所有は鋸南町で、運営は指定管理者である東証一部上場企業の株式会社共立メンテナンスが行っている。

鋸南町によれば、初年度の来場者数・売上の目標は、既設の町内の観光施設をベンチマークとして、来場者数 27 万人・売上 2 億 7 千万円と設定していたが、施設名称や廃校利用道の駅という目新しさから開業当日から、テレビ、新聞等の各種メディアに取り上げられた効果もあって目標を半年で達成し、初年度の売上は約 6 億円、レジ通過客数は 30 万人、来場者数推定は 60 万人超と目標を大幅に達成している⁷⁾。施設における雇用者数は約 60 名、出荷組合の会員数は約 200 名、町内業者数約 20 社となっている。また開業年度の行政視察は 51 団体 640 名となっており、モデル事例として関心を集めている。

開業後は指定管理者を中心に、地域ぐるみのイベント開催に取り組んでおり、お盆休みの

帰省客や地域住民が再び学校に集うことを狙いとした「夕涼みナイト」、体験や音楽ライブを中心とした学校らしいイベント「保田小文化祭」、町内事業者その日だけのお試し出展して鋸南町の見本市となることを目指した「きょなんビックマルシェ」などが開催されている。

3. 施設改修の特徴

都市交流施設・道の駅保田小学校となった新施設は校庭を転用した 142 台の駐車場（職員用を含む）を備え、敷地内には里の原っぱと呼ばれる芝生エリアや花壇やイベント広場が配置され、都市住民が来場した際にゆったりと里山景観が楽しめるよう工夫がされている。既存の校庭にあった植栽の一部も移植し、伐採した木の丸太はベンチとして配置されている。廃校後も引き続き地域住民の広域避難所として機能しつつ、開業後は来場者の避難も考慮する必要があることから、東日本大震災の教訓を踏まえた防災拠点機能の強化がなされている。

2012 年 9 月に施行された既存ストックの大規模改修を円滑化するための「既存不適格建築物に係る規制の合理化」等により、要件を遵守すれば既存部分の 1/2 を超える増改築が認められるようになったこと受け、既存建築を活かした大規模改修に取り組んでいる。耐震補強済みであった既存校舎と増築部はエキスパンション・ジョイントで構造的に縁を切っており、既存校舎と増築部双方の耐震構造が確保されている。宿泊室にはリネンと畳ベッドがあり、災害時には要治療者や感染者、災害弱者などの収容室として活用できる。まちの縁側は約 480 人の荷重に耐えるよう設計されており、雨風をしのげる避難エリアとなっている。飲食店や直売所には食料もガスもあることから、常に食材や調理器具が確保できている。「食・住の機能」が学校に備わることで、防災拠点としての機能が著しく強化されている。海拔 15m の同施設は開業後も広域避難所に指定されており、一人当たり必要面積を 4 m²として、トイレ浴室棟・教室棟・直売所・駐車場エリア総面積 8,920 m²に 2,230 人収容できるとされる。太陽光発電設備と蓄電池、非常用電源としての自家発電機を設置し、防災機能の強化が図られている。

本事業においては、2012 年の「鋸南町都市交流施設整備基本調査業務」開始の際、施設が備えるべき基本要件として、「南房総エリアのランドマークとなるような施設を目指す」、「町民が収益を上げ継続的に関わる施設を目指す」とされており、具現化されている。



- 校舎1階は飲食、2階は宿泊
- 校庭は駐車場
- 体育館は直売所

図 8-3 都市交流施設・道の駅保田小学校の概観

出所：同施設サイトおよび筆者撮影

第3節 活力が減退した地域における危機意識の重要性

鋸南町の事例では、自治体の危機感が起点となって廃校活用による地域活性化が進展したと考えられる。廃校活用に着目した地域活性化の手法が選択された背景となったと考えられる2つの出来事を通じて地域が獲得した「地域知」が、重要な役割を果たしたと考えられる。

1. 「地域知」の獲得—廃校の廃墟化とリノベーションの可能性—

(1) 第1の教訓—旧佐久間小学校における廃校活用の失敗—

1つ目は、保田小学校の前に廃校となった、佐久間小学校における廃校活用の失敗である。佐久間小学校が廃校となった2008年3月、隣接する佐久間幼稚園も廃園となり、同町ではこの時2つの施設の活用に取り組み、成功と失敗を経験した。房州日日新聞「鋸南旧佐久間幼小を有効活用へ」の記事によれば、鋸南町は廃校となった佐久間地域の中核施設であった佐久間小学校および佐久間幼稚園の施設と敷地を有効活用するため、地域活性化に貢献できる事業者を公募している。土地と建物を賃貸借し、小学校・幼稚園を一体で借りても単独で借りても良く、契約期間は10年以上30年以下としている。結果についてヒアリングしたところ、幼稚園の公募は成功して賃貸借契約を締結でき、その後、木工デ

デザイナーの作業場として活用された。小学校は応募者と賃貸借料などの条件が折り合わず活用し失敗している。2018年4月に内閣府の地方創生拠点整備交付金を活用してBBQハウスとして改修するまでの約10年間、未利用となっている。

この間、佐久間地区の祭りの会場としても使われる地域の拠り所であった小学校は放置され、風雨にさらされ、徐々に傷みが進展していった。廃校が廃墟化していく様相を目の当たりにした役場関係者や地域住民にとって、「応募してくる側の考えも理解しなくては」、「廃校は長く放置してはいけない」等という潜在的な気づきにつながったものと考えられる⁸⁾。木村(2016)⁹⁾は「人は自ら知り、気付く機会がないと行動に移さない」と指摘しているが、この旧佐久間小学校の廃校活用失敗が、次の保田小学校の廃校活用において、外部人材の登用やスピーディな転用につながっていった第1の要因と考えられる。

(2) 第2の教訓—よそ者によるリノベーションの成功

佐久間小学校が廃校となる数カ月前の2007年11月に、同町内において東京都千代田区が42年間にわたって運営してきた旧千代田区保田臨海学園をリノベーションしたスポーツ合宿向け宿泊施設、「サンセットブリーズ保田」が開業している。都心の子どもたちが、自然とのふれあいや地方での暮らしを体験できる国道・沿岸・町の中心部に位置する施設であったが、少子化の影響で閉鎖・解体が決まっていた。しかしこの施設を、株式会社R.project(2006年11月8日設立)が買取り、1年間かけて改修工事を施してオープンさせている。

宿泊棟は、骨格や大部屋の雰囲気は臨海学園時代の面影を残しつつ、開放的な明るい空間に改修されている。スカッシュコートが移築・新設され、国道に面したファサードはスタイリッシュなデザインに一新された。現在ではコテージ棟も増築され、スポーツ合宿・ゼミ合宿・インバウンド・企業研修・家族旅行などに幅広く利用されており、年間23,000泊を実現したリノベーションの成功例として知られる。

このR.projectという「地域外企業(よそ者)」によって、国道を通過する誰もが目にする「町なか」で展開された、「リノベーションの成功」が地域に与えた影響は大きいとされる¹⁰⁾。地域内において最も大きな組織の一つが自治体であり、大規模な民間事業者が不在の地域において、全く違うスピードや価値観によるビジネス展開を知る機会となった点、リノベーションによって施設の再生が実行可能であることを知る機会となった点において、地域知が獲得されたと思われる。この事例には、直接あるいは間接的に役場職員や移住者らが関わっており、この後の廃校活用における関係者となっている。

2. 自治体の危機意識

安田(2016)¹¹⁾によれば、鋸南町は前述の平成の合併で単独生き残りを選択した直後から、公共施設の統廃合についての協議を開始し、特に教育施設の再編については2011年に「鋸南町立小学校統合準備委員会」を設置し、町内に3校あった小学校を2014年まで

に1校に集約する計画を立てている。実際に、前項で言及した旧佐久間小学校は2008年に旧勝山小学校に統合されて小学校は2校となり、2014年に旧勝山小学校と旧保田小学校を統合して旧勝山小学校の敷地に鋸南小学校を新設したことにより、2014年に小学校は1校に集約されている。

地域資源が豊富で、平成の合併において地域の意志で自主独立を選択した鋸町であるが、1960年に鋸南町が新設された時の人口15,311人から、人口減少と高齢化に歯止めがかからず、2015年に43.6%だった高齢化率は2019年には46.8%に達し、2008年には50人だった出生数が2013年には27人まで減少した(図8-4)。人口減少率は県下最大で、高齢化率は県下第2位とされる。旧佐久間小学校の廃墟化、千代田区旧保養所にみるリノベーションの可能性、旧保田小学校の廃校が契機となって、「守り」ではなく外から人を呼び込み地域を活性化するための拠点として廃校を活用する方向で、自治体関係者らの意識が固まっていったものと思われる。

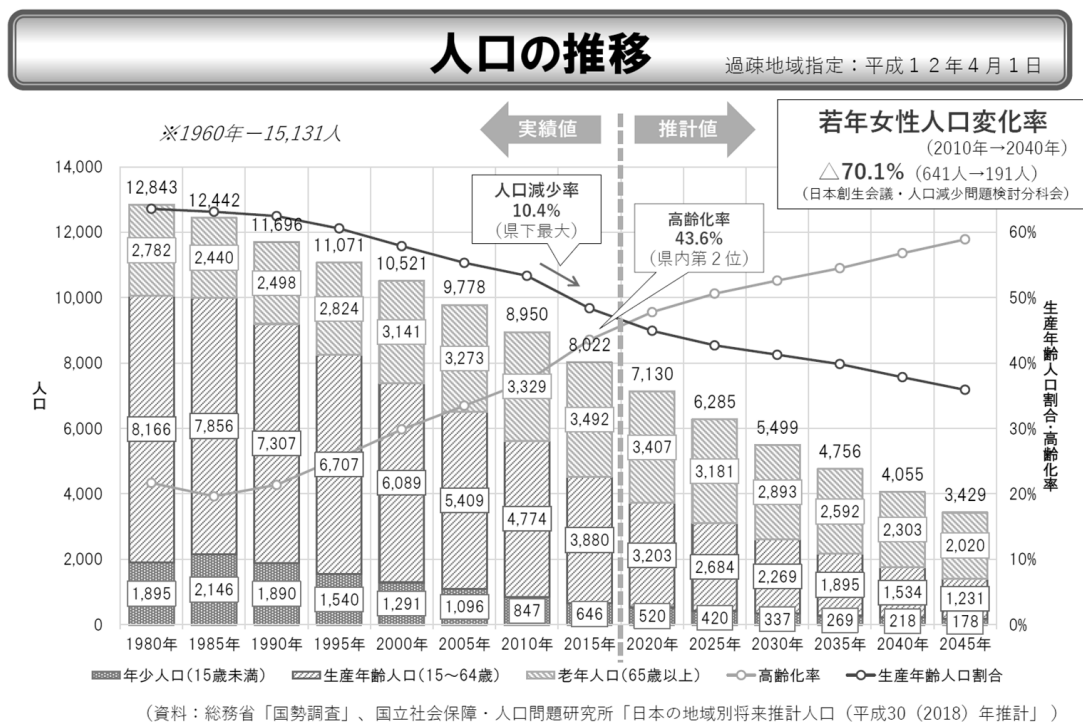


図 8-4 鋸南町の人口推移

出所：鋸南町『鋸南町の概要』鋸南町サイトより引用

第4節 民間知見を活用した廃校活用検討プロセス

2014年3月、当初の学校統廃合計画通り、旧勝山小学校と、75人が在籍していた旧保田小学校がともに閉校となった¹²⁾。地方自治研究機構『市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研究』(2015)によれば、廃校活用を進める上で自治体が直面した問題と

しては、「建物（ハード）に係る問題」（53.6%）、「住民の合意形成に係る問題」（48.7%）、「庁内の意思決定に関わる問題」（44.5%）、「財源確保に関わる問題」（33.3%）が挙げられている。これらの問題を、どのように解決しながら廃校活用を推進したのが、そのプロセスについて分析する。

1. 自治体主導による廃校活用機運の醸成

保田小学校の校区「保田地区」の当時の状況は、2013年1月に書かれた「保田地区活性化計画」によれば、農林漁業従事者の高齢化が進み離農や流出に伴う人口減少が顕在化しており、人口減少率は鋸南町全体で6.0%であるのに対して7.2%と高く、農林漁業従事者の高齢化率（70歳以上比率）は鋸南町全体38.6%に対して39.8%と高くなっていたとされる。小学校が廃校となれば、人口のさらなる流出によって地区活力の著しい減退が懸念される状況であったことが窺われる¹³⁾。旧佐久間小学校の失敗もあったことから、自治体関係者らは、小学校廃校に伴う住民の喪失感の蔓延や農業の減退を防ぐための方策を実行しなければという危機感を募らせていたとされる¹⁴⁾。そこで、町に人と仕事を呼び込む「町民のステージ」をつくり、地域を元気にするため、また、廃校を活用して新たな交流の場をつくることを目標に新交流拠点、「都市交流施設整備事業」が動き出したとされる。

住民の合意形成では、高まり続ける高齢化率から「介護施設や高齢者住宅をつくった方が良い」といったの意見等もあったとされる。しかし、「鋸南町総合計画 2011-2020」の策定にあたって開催された2010（平成22）年5月の懇話会において、保田小学校跡地を道の駅のような交流拠点として整備し、野菜・花売場・農産物加工場・コーヒーショップがあり、農業体験ができ、安心して子供たちが遊べ、地域の人が働ける場所としたいというアイデアが出されたとされている¹⁵⁾。

2. 民間的アプローチを駆使した基本計画の策定

2012年度『鋸南町都市交流施設整備基本調査業務報告書』（2013年3月）¹⁶⁾には、業務実施にあたって自治体側が提示した、交流施設が備えるべき基本要件が記載されている。その内容は、「南房総エリアのランドマークとなるような施設を目指す」、「町民が収益を上げ継続的に関わる。特に高齢者が関われる施設が望ましい。」、「町の役割としては、使用者との賃貸や、施設全体の管理に限定し、直営での収益事業は行わない。（町が大家となり、テナントを募集する形態を前提とする）」、「交流人口の拡大を主眼とした施設とする」とともに、「今後の定住化につながるような活動を検討する。」の4点である。

検討手法に特徴があり、行政機関が通常用いる、網羅性を重視して課題を抽出した後に対策を検討する「行政計画」とは異なり、具体化・実現化に向けて突破力のある発想や創造性を重視して、事業仮説を作って必要な裏付けを取りながら事業計画案を絞り込んでいく民間的な「事業計画」の検討を進めている。自治体内部の担当職員を開業までの期間固定的に担当させ、検討開始時点から外部民間人材を臨時職員として活用している。

※今年度作業の範囲としては、事業計画のうち、薄緑の網掛け部分を想定しています。

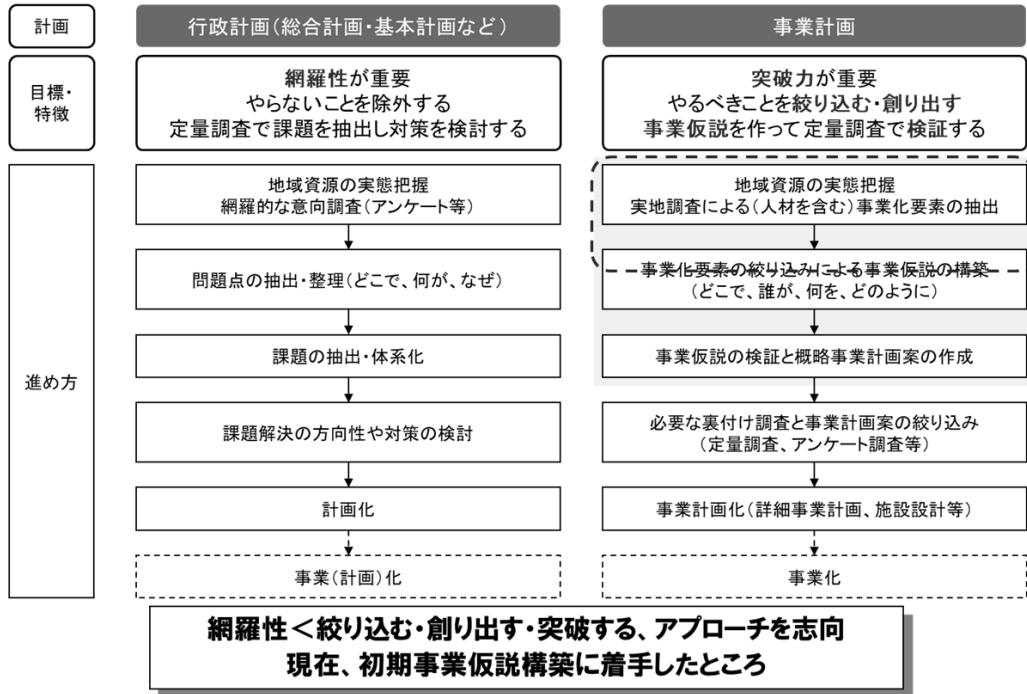


図 8-5 基本調査における民間的アプローチ

出所：鋸南町『2014(平成 24)年度都市交流施設基本調査報告書』

基本調査では、①保田小の施設概要の把握¹⁷⁾、②町の可能性の把握¹⁸⁾、③事業コンセプト・事業イメージの作成、④概略事業計画案の作成、⑤次年度以降の実実施計画検討の 5 項目について検討が行われている。調査結果から、「周辺環境、建物ともに今後も活用していく十分な魅力がある」として、「昨今の建築物においては、「スクラップアンドビルド」ではなく「リノベーション」という再生手法が注目されている」ことから、「約 50 年以上の時間を経て蓄積されてきた場所の記憶とともに、現在の周辺環境や施設を活かした利活用が望ましい」と基本方針が提示されている。

(1) 保田小学校の地域的価値の把握

保田小学校の地域的価値に関する分析においては、都市との関係について、「半径 100km 圏(ほぼ一都三県)の後背地に 3,500 万人もの人口を抱えている。鋸南町だけでは約 9,000 人の人口だが、その後背地も含めると、潜在的な集客可能性は高い」と整理している。また、「鋸南保田 I.C.から車で 1 分であり、南房総の入り口として立ち寄り客を集客し、その客を町内に拡散する拠点として適している」、「羽田空港、成田空港の両国際空港からも車で約 1 時間での来町が可能であり、将来的には外国からの利用者の獲得も見込め

る」点を指摘している。都市との鋸南町の距離と、鋸南町内における小学校が持つ地域的価値を活かして、積極的に「都市農村交流施設」として活用する可能性を模索する意図が読み取れる。

(2) 事業コンセプト・事業イメージの作成

事業目的を A)観光集客、B)公的サービスの提供、C)産業振興に分け、導入すべき機能についての提言がなされている。A)では、「集客する。南房総の玄関口、ランドマークになる」、「繋ぎ目になる。集客、町内や近隣への中継基地になる」ことを目標に、立ち寄りやすい空間の提供・南房総の豊かな自然を味わえる空間の提供・基本的な付帯設備の充実・雨天荒天時の対応(屋内利用)の充実・町民や交流客本位の情報収集/編集/受発信等を打ち出している。B)では、地域コミュニティの維持と定住者支援のため、子どもの遊び場・生涯学習を支援する場・地域の人が気兼ねなく集える場の導入を提言している。C)では、地域資源を活かした地域親和性の高い事業拡大/起業/創業支援機能の拡充の検討の必要性を謳っている。

(3) 事業計画の作成

これらの結果を踏まえ、「産直所」、「コミュニティカフェ兼広場」、「外部デッキ」、「飲食テナント、物販テナント」、「情報ラウンジ」、「シェアオフィス」、「ライブラリー」、「地域活動、イベント、子供の遊び場(体育館)」といった導入候補機能、機能配置案、平日と土日祝日別のターゲット顧客と単価、全体での事業計画を作成している。この内容は、民間における新規事業立上げ時の事業計画と遜色がなく、「官から民へ」活用が移転されることを意識した民間的アプローチが一貫している。

3. 国・県との関係構築－財政面における連携－

廃校活用を進める上で自治体が直面する問題のもう一つは、「財源確保に関わる問題」とされる。2019(令和元)年に公募された「鋸南町都市交流施設周辺整備基本計画策定業務委託に係る企画提案の募集について」の参考資料として添付されている鋸南町「都市交流施設取組概要－鋸南町都市交流施設・道の駅保田小学校について」(2019)¹⁹⁾の中に、2016年度末時点における整備費用についての記載がある。これによれば、全体の整備費用は約13億円で、国・県の各種交付金を活用し、鋸南町の一般財源からの支出は約3億円となっている。主な施設整備費用の内訳は、増改築工事が約8億5000万円、屋外整備工事が約1億2千万円、整備設計業務が4500万円、太陽光発電システム設置工事が4500万円、増改築監理業務が2800万円、その他の関連整備および事務費(ハード・ソフト)は2億1100万円となっている。

一方で財源の内訳は、過疎対策事業費(町債)が5億5000万円、農林水産省による農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が3億5400万円、鋸南町一般財源が3億2200万円、千葉県公共施設再生可能エネルギー等導入支援補助金が約4000万円、千葉県緊急雇用創

出事業補助金が 1400 万円、経済産業省による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が 720 万円、千葉県による公衆無線 LAN 環境整備事業補助金が 500 万円、内閣府の次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金が 460 万円、千葉県の観光地域力アップ整備事業補助金が 20 万円などとなっている。中核となった財源は、農林水産省の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金で、2012 年度から 5 年間を活用されている。地域資源活用総合交流促進施設（受入機能強化施設）、地域資源活用総合交流促進施設（都市農山漁村総合交流促進施設）、自然環境等活用交流学習施設（農山漁村体験施設）、農山漁村活性化施設整備附帯事業として申請され、事業計画・設計業務・出荷組合立上げ・指定管理者やテナントの選定・加工所の整備・PR 事業など、ハード・ソフト両面から整備推進を支援に活用されている²⁰⁾。このプロセスを通じて、国や県の関係者との連携が深まり、地域外の公的知見が地域に投入された点も大きな特徴であろう。

第 5 節 運営面における特徴と今後の課題

1. 道の駅登録の意義—プロモーション効果—

同施設は施設整備と並行して、「道の駅」登録の準備作業を進めている。これは、道の駅登録によって、自動車のナビへの表示・観光雑誌への掲載などが展開され、施設に関する情報の更新も自動的に行われることになり、運営事業者の広告宣伝費節減に貢献することを念頭においた施策であったとされる。また道の駅登録名称に「保田小学校」という旧校名を残すことによって、地域外の観光客の関心を喚起したり廃校活用の話題性の高さを活用し、地域外からの着目を高めている。さらに、廃校活用による道の駅に懐疑的であった地域住民に対しても、地域の価値・廃校の価値・地域の取組みの価値を再発見する機会となり、地域住民に資源に廃校活用の意義が浸透することを意図したとされている²¹⁾。

2. 指定管理料設定における工夫

施設の運営は、町が所有する施設の運営を民間に委託する「指定管理者制度」をとっており、契約期間は原則として 5 年間となっている。町からの指定管理者に支出する指定管理料の設定は、民間的なインセンティブ（出来高制度）の考え方を採用している。

具体的には、2016 年度（平成 28 年度）の指定管理料は町が 2,000 万円を支払い、2 年目は 1,000 万円、3 年目は 600 万円と施設における指定管理者の収益安定化に伴って漸減するようになっており、4 年目以降は 0 円となっている²²⁾。

指定管理者は、東証一部上場の共立メンテナンス株式会社の PKP（公民連携関連）事業部で、指定管理者は町より前述の指定管理料を受領して施設全体の運営を受託すると同時に、施設内の直売所・レストラン・宿泊施設を直営し収益を得ている。両者の間では基本協定及び年度協定が締結されており、指定管理業務により利益が発生した場合は、その 4 割を施設修繕積立金として積み立て、2 割を利益分配金として町へ納入し、残りの 4 割

は施設従業員等に還元する仕組みとなっている。

2017（平成 28）年度の決算では、入居テナント料や宿泊・直営施設等の売上収入から人件費や光熱費等の営業支出を差し引いた当期利益が 1,235 万円となり、年度協定に従い鋸南町には 247 万円の利益分配金が納入され、施設修繕費として 494 万円が鋸南町都市交流施設整備基金に積み立てられたことが報告されている²³⁾。

3. 開業後の運営協議会設置

指定管理者制度による自治体側のデメリットとしては、「人件費などコスト削減が優先され、施設の運営経費が十分確保されない場合、利用者に対するサービス低下や地域の雇用に影響を与える」といった点があげられる。同施設の場合、開業後も毎月 1 回、町・指定管理者・出荷組合等の関係者が集まり、売上等の実績や施設課題について相談する運営協議会が開催されている。会議では、日別・部署別の売上高、物販における町内事業者の売上比率、公共施設の稼働率、予算と実績の乖離等を関係者が確認し、解決策を協議している。自治体が指定管理者の実績を毎月確認することで、指定管理者制度のデメリットを補完している。

4. 専門家アンケートに見るモデル性と課題

同施設の開業には、官民の多様な人材が関与していることから、今後の課題を明らかにするため、同施設の廃校活用に直接あるいは間接的に関与した経験がある、或いは視察した経験がある、国家公務員 6 名・専門家 5 名・地域活性化に従事する者 5 名の計 16 名にアンケート調査を行った²⁴⁾。

本事例のモデルとなる点としては、プラン立案が参考になるとする回答が約 4 割と多く、他には、未利用期間がなかった点、学校を有効利用した地域住民への配慮、アクセスの強みの徹底活用、多様なパートナーの巻き込みなどが挙げられた。

一方、課題では、運営・今後の構想・直売所とする回答が各々約 3 割であった。具体的には、滞在時間を長くするための工夫、子育て世代への対応、集客を町全体の活性化につながる構想と実践、出荷者の偏重解消・生産者の高齢化などの指摘があった。

経済的な活性化の進展に伴って、年間 70 万人が訪れるようになった施設であるが、農家の後継者育成や、交流人口を関係人口に深化させていくなどの課題への取組みが期待される。

なお、同町では道の駅保田小学校が、地方創生拠点として一定の成果を得ているとした上で、2020 年 7 月に、年間 100 万人の集客を目指して、隣接する旧町立鋸南幼稚園園舎およびプールを活用した施設整備を進めるための基本計画策定に着手している。駐車場、遊具広場、屋内遊技場、物販、飲食、農業体験などの機能が想定され、想定事業費は 6 億円としている。子育て世代への対応等を意識した今後の事業展開が注視される。

注記

- 1) 2019年1月、産経新聞に掲載された【ちば平成史】11年：平成の大合併：80→54に自治体再編、未だ分かれる評価」において、当時から町長を務める白石氏（72）は「最初は安房は一つだという話だったが、先に鴨川が天津小湊と一緒に、南房総市に入っても鋸南町は（地理的に）端で絶対に中心にはなれないと思った」と合併に加わらなかった理由について振り返っている。同記事では、住民の間では今でも合併に加わればよかったという声があることを指摘しているが、白石氏は「合併をすれば（広域化により）住民サービスが低下する。（合併に加わらなかったことが）失敗だったとは思っていない」と答えている。
- 2) 産経新聞の前出の記事では、「南房総市の場合は「房総」という言葉を使ったことで房総半島南部にあるまちという地理的イメージも明確になり、7町村に分かれていたときよりもブランド力は強化され、ごみ処理や医療機関の整備といった広域行政の面でも隣接する館山市や鴨川市と対等に交渉することが可能になり、住民メリットがある。平成の大合併の評価は未だ分かれるところだが、人口減少社会を見据えた自治体の取り組みの強化が今後より一層求められることだけは間違いなさそうだ。」と結んでいる。
- 3) 古くから切花や養蜂越冬用として水田や空閑地にまかれていたが、戦時中の1943（昭和18）年に南房総市の白浜地区で農家がナバナの花蕾を野菜として築地市場に出荷を始め、1949（昭和24）年頃に鋸南町勝山の組合員20名が山東菜の蕾10本を1束として10束を線香の箱につめて「トウダチナ」の名称で出荷しはじめ、1952（昭和27）年頃に鋸南町田町から安価な切花用菜花を「トウダチナ」の荷姿で出荷したところ意外に価格が良かったことから、以後は新聞紙で包んで稲わらで結束し結束菜花として栽培・出荷が広がり、特産地化し、現在でも施設や資材を必要としない露地作物として栽培されている。
- 4) 農林水産省、『平成20年度「立ち上がる農山漁村」選定事例候補概要書』,2008,p22
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/soutyo/tatiagaru/t_yusikisyu/h20/pdf/20_siryo2-2.pdf>
- 5) 千葉県商工労働部観光企画課、『2018（平成30）年千葉県観光入込調査報告書』,千葉県,2019年12月
- 6) 富津市との境に位置する鋸山は標高323mの低山で、北麓の富津市側の金谷地区には、対岸の三浦半島の久里浜港から東京湾フェリーが就航し、鋸山美術館などの観光施設があり、鋸山ロープウェイを使えば山麓駅から山頂駅まで約4分で行くことができ、天候に恵まれれば東京湾と富士山を眺望することができる。山頂から南側斜面10万坪余りは日本寺の境内となっており、特に山頂駅から徒歩10分程で行ける「地獄覗き」の断崖絶壁は、NIKKEIプラス1（2018年1月27日）「何でもランキング」の「外国人が次に目指す「ディープジャパン」15選」で、高野山奥の院に次いで第2位にランキングされている。日本寺は約1300年前に聖武天皇の勅詔を受けて、行基菩薩によって開かれた関東最古の勅願所とされ、境内には総高31.5mの日本一の大仏（石仏）や、百尺観音といわれる高さ約30mの磨崖仏などがある。また、浮世絵師・菱川師宣誕生の地として知られ、文化庁が運営する我が国の文化遺産についての電子情報広場（ポータルサイト）「文化遺産オンライン」には、菱川師宣の墓が登録されている。このように、鋸南町は東京から約1時間の距離でありながら、豊かな自然と農林水産資源、歴史文化資源などの地域資源に恵まれた地域であることがわかる。NIKKEIプラス1には、「都心から日帰りできる。地獄のぞきからの景色は期待以上。登山は険しすぎず変化に富んでいて楽しい」、「また行きたい」、「展望台からいろんな景色が楽しめる」など外国人の声が記載されている。
- 7) 鋸南町によれば、開業した2015年度の売上額は2.2億円・入込数は21万人、2016年度は6億円・60万人、2017年度は6億円・57万人、2018年度は6.2億円・90万人、台風15号の被害があった2019年度においても売上4.5億円・63万人を達成している。
- 8) 関係者インタビュー（2016年）
- 9) 木村俊昭、『地域創生成功の方程式—できる化・見える化・しくみ化—』,ぎょうせい,2016年8月
- 10) 関係者インタビュー（2016年）
- 11) 安田隆博,「都市と農山漁村をつなぐ、新たな交流拠点—都市交流施設・道の駅保田小学校プロジェクトの始動」,『月刊建設』,vol.60,2016年,p28-31
- 12) 旧勝山小学校は、勝山高等小学校と下佐久間、加知山の両尋常小学校が1905（明治38）年に統合して開校し、1950（昭和25）年には児童数891人を数えたが、過疎や少子化などの影響で児童数が減少し、2008年には旧佐久間小学校が開校・統合され、閉校時の児童数は216人であった。同校では2014年の鋸南小学校新設を念頭において、教室棟や体育館の再整備が進められていた。一方の旧保田小学校は、1888（明治21）年に、元名、江月、本郷、遣水の4校が統合して保田尋常小学校として開校し、1967（昭和42）年には、吉浜、鋸東両小学校と統合して児童

数は 636 人まで膨らんだが以降減少し、126 年の歴史に幕を下ろした閉校時の児童数は 75 人であった。

- 13) 実際に保田小学校が閉校となったときの住民感情が、2014 年の千葉日報「思い出胸に新たな歩み勝山小、保田小が閉校 4 月から「鋸南小」スタート」の記事に書かれている。子どもたちの多くは、新年度からバス通学で鋸南小学校に通学することになり、「バス通学は大変だ」と不安の声もあれば「4 月からは友達が 4 倍に増えるので楽しみ」という声もあったとされる。しかし、親子三代で同校に通った 70 代の女性は「子どもが少ないのは分かるが、子どもたちが地域の学校に通わなくなるのは寂しい」とわかりやすい言葉で喪失感を表現している。
- 14) 役場職員の A 氏は後日、「もう一度、あの喪失感が生まれたら、地域活力の減退は町全体へ波及し、町全体の元気がなくなってしまうのではないかと語っている。
- 15) 2008（平成 20）年に、旧佐久間小学校は旧勝山小学校に統合され、来る 2014 年の保田小学校と勝山小学校の統合では、どちらの小学校を学校施設として残し、どちらを廃校として活用するかが当時 1 つの論点となったという。別の用途に転用するのであれば、地域活性化につながる道の駅のような施設ができないか、それならば住宅地にある勝山小学校を引き続き小学校として活用し、富津館山道路のインターチェンジから近く（200m）、東の鴨川市に抜ける主要地方道鴨川保田線（通称、長狭街道）に接している保田小学校の方が交通の要所にあり地理的に有利ではないか、大規模改修により耐震化もされているのでそのまま校舎を使うことができるのではないかと、といった視点から、保田小学校を廃校活用する方向となったという。校舎をそのまま使うことについては、使い勝手が悪いのではないかと、などの懸念もあったが、毎年全国で何か所も新しい「道の駅」やショッピングモールなどの商業施設が誕生している中で、人口 1 万人を下回る小さな鋸南町が他と同じようなものをつくってもすぐに埋もれてしまうのではないかと、他の人がやらない目新しいことをやってみようという考え方が強まり、廃校舎を活用した「新交流拠点として整備する」という方向性が固まったという。「廃校リニューアル 50 選」(2003 年)において、廃校活用の進め方には「自治体主導」と「住民主導」の 2 通りに大別されるとの報告がある。この鋸南町の流れは、一見「住民主導」のように思われるが、実際のところは、自治体側は懇話会が始まる前から「地域活性化のための交流拠点を整備する必要がある」、「交流拠点とするならば保田小学校を活用した方が良い」という考え方を固めていたと思われる。この時の鋸南町では、良い意味において、誰よりも危機感を強めていた自治体が主導で、活用方策を誘導していったと見るのが正しい。秋津野ガルテンにおける秋津野塾や、なめがたファーマーズビレッジにおける J A なめがたのような住民や民間によって、活用用途が検討されたとはいえない。鋸南町の保田小学校の廃校活用は「危機感を強めた自治体主導」による事例であると筆者が考える所以である。
- 16) 鋸南町、『鋸南町都市交流施設整備基本調査業務報告書』,2013 年 3 月（非公開）
- 17) 保田小の施設概要の把握については、敷地・建物の物理的条件および空間的特性について調査した結果が報告されている。それによると、保田小学校の敷地（校地）は 14,353 m²あり、敷地南側に校庭、北側に L 字型 2 階建ての本校舎が配置されており、本校舎の延床面積は約 2,089 m²で、構造は鉄筋コンクリート（RC）造である。本校舎は 1967 年（昭和 42 年）に竣工し、竣工以来築 47 年が経過しているが、2003 年（平成 15 年）に耐震補強工事と大規模な改装工事が行われている。本校舎の西側には特別教室棟（西棟）があり、延床面積は約 411 m²で鉄骨（S）造であり、校舎南東側には、竣工以来築 38 年が経過した延床面積約 806 m²、鉄骨（S）造の体育館がある。周辺は、竣工後約 50 年を経て良く育った校内の樹木と裏山の緑に囲まれており、校地東側の農道など校地周辺には散策に適した小路がたくさんある。本校舎は内装・設備共に改めて大規模な改修・補修をせずともある程度そのまま利用できる良い状態であるが、敷地西側にある特別教室棟（西棟）は鉄骨（S）造で内外装共に老朽化が目立つこと、体育館は耐震診断など性能面の検証は必要だがこれほどの大規模な屋内空間は町にとっても貴重な存在であり今後活用する上で魅力のある場所になり得るとしている。防火区画は、本校舎 1 階の中央やや右寄り（理科室の前）に防火戸があり、この区切りをうまく利用することが合理的であると指摘している。建物の構造と耐震性を担保するための耐力壁（構造壁）については、基本的に教室のコマ割りと一致しており、物の構造上重要な部材であり配置を活かした利用方法を考えるべきであるとしている。設備については、給排水設備やパソコン用の配線設備、防音設備等が整っている特別教室（理科室、情報処理室、音楽室等）の合理的な活用方法を検討するべきであるとしている。耐震性能については、2003 年（平成 15 年）の耐震補強工事により、本校舎の耐震性能は、文部科学省が学校建築に定めた基準を上回るまで整備されており、本校舎に関しては特に追加の耐震改修等は不要であるとしている。災害時の広域避難所として国土交通省の定めた官庁施設基準のⅡ類レベル、「大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている」レベルが確保されており、今後も広域避難所として十分活用可能な耐震性能であるとしている。法的制約については、施

設の用途を変更する場合、建築基準法や消防法上の要件が変更になり、中でも影響が大きいのが消防設備や避難設備であるとして、今後、多数の人が集合したり、宿泊したりする用途を想定すると、不特定多数の人が長時間滞在する用途になるほど必要な設備が増え、コストがかかると想定されることに言及している。

以上の調査結果から、「周辺環境、建物ともに今後も活用していく十分な魅力がある」とし、「昨今の建築物においては、「スクラップアンドビルド」ではなく「リノベーション」という再生手法が注目されている」ことから、「約 50 年以上の時間を経て蓄積されてきた場所の記憶とともに、現在の周辺環境や施設を活かした利活用が望ましい」とまとめている。

- 18) 例えば、保田小学校の立地条件としては、「半径 100km 圏（ほぼ一都三県）の後背地に 3,500 万人もの人口を抱えている。鋸南町だけでは約 9,000 人の人口だが、その後背地も含めると、潜在的な集客可能性は高い」と整理している。また、「鋸南保田 I.C.から車で 1 分であり、南房総の入り口として立ち寄り客を集客し、その客を町内に拡散する拠点として適している」、「羽田空港、成田空港の両国際空港からも車で約 1 時間での来町が可能であり、将来的には外国からの利用者の獲得も見込める」と指摘している。都市との鋸南町の距離と、鋸南町内における小学校が持つ地域的価値を活かして、積極的に「都市農村交流施設」として活用する可能性を模索する意図が読み取れる。1999 年に館山自動車道の部分開通に伴って鋸南保田 IC が設置され、鋸南保田 IC からは約 200m と車で 1 分の近い距離にある。国道には面しておらず、千葉県道 34 号鴨川保田線に面した立地である。1997 年の東京湾アクアラインの開通により東京までの所要時間は約 40 分短縮され、更に 2007 年の館山自動車道の全線開通により約 30 分短縮されており、この 20 年間で東京までの自動車による所要時間は著しく改善されている。
- 19) 関係者はこの時の状況について、「整備費用としては、松竹梅の 3 パターンを作っていたが、鋸南町の財政を考えるとできるだけコンパクトな整備とすべきであろうと当初は考えていた。しかし国からの信頼を得て、財源の目途がつくことになったことから、この施設にとつての一生に一度のお色直しをしっかりと施そうと考え方を変えた。国のモデルとなる事業構築を目指すなら、これだけの布陣がそろった今しかないと思った」と振り返っている。この時点から、「できることをやる」のではなく、「モデルとなる事業を構築する」ことに、廃校活用の目標レベルが引き上げられた、と見ることが出来る。鋸南町、「都市交流施設取組概要—鋸南町都市交流施設・道の駅保田小学校について」、鋸南町「都市交流施設・道の駅保田小学校の背景・経緯」、鋸南町、2016 年
- 20) なお、この交付金を申請した 2013 年 1 月より以前の 2012 年度当初予算から、鋸南町は町単独予算を充て、「鋸南町都市交流施設整備基本調査業務」を開始している。2012 年 12 月 26 日に第 2 次安倍政権が発足し、2012 年度の補正予算が編成された時点で、ほぼ骨格ができあがっていた基本調査業務に沿う形で農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を申請し、採択されたという。序章第 2 節で述べた通り、内閣府は住み慣れた地域で暮らし続けるために「小学校区などの集落生活圏単位」で「小さな拠点」を形成し、その際「廃校などの遊休公共施設を活用」し「道の駅との併設」等も検討し、拠点整備だけでなく「意識の喚起・内発的な計画づくり」から始めることが必要であるとしているが、本事例にはこの全ての要素が内包されており、農林水産省がこの事例を発掘して以降、廃校活用の好事例として他省庁や県による支援につながっていったと推定される。また、この交付金申請を機に、町が「国や県とのネットワーク構築」ができた意義は大きい。鋸南町はこの後、このネットワークを活かし、国や県との議論や各種事業に関する情報交換を活用しながら、「廃校活用による地域活性化」につながる様々な事業を展開していった。
- 21) 関係者インタビュー（2018 年）
- 22) 狹山市議会総務経済委員会,2016,『平成 28 年度行政視察報告書』
- 23) 鋸南町議会『きょなん議会だより』,第 127 号, ,2018,p2
- 24) 2018 年 10 月に筆者実施。良い点、課題の指摘内容は参考資料に示す。

(参考資料) 表1: 専門家等アンケートにおけるコメント-1

区別	分類	no.	内容	回答者	
良い点	プラン	1	廃校と施設改修のタイムラグがなかったこと	農水省	
		2	様々な施設整備メニューの活用と、ソフト対策の併用	農水省	
		3	小学校を道の駅とすることで、人の流れを呼び込んでいる	農水省	
		4	経費はかかると思うが、ふつうならば面倒がって建替えてしまうところをよく辛抱して乗り切った	地域	
		5	地域住民の通った学校を取り壊さず、有効利用したことによる地域住民への配慮	農水省	
		6	廃校となった学校へ、また人が戻る仕組みづくりが良い	地域	
		7	どこか懐かしい、「帰ってきた」感があり、居心地がよい	地域	
		8	廃校を活用していることから子育て世代、団塊の世代に親しみやすい側面がある	農水省	
		9	廃校を活かした点	地域	
		10	アクセス、立地がよく立ち寄りやすい場所であることは基本的な項目だが、相当な強みだと改めて気づかされた	地域	
		11	インターチェンジに近接しており、立ち寄りやすい	農水省	
		12	立地の良い廃校利用の好事例	専門家	
		13	過疎地において一番の集客拠点にできたこと	専門家	
		14	テナントの店舗を地元で固めたところがよい	地域	
		15	廃校を道の駅と宿泊施設としたことで、集客力があり滞在時間も長くなる場所	地域	
		16	地産地消、雇用の創出と、産業の地域内循環を確立している	地域	
	直売所	17	売店の規模も相当なボリュームで、千葉、鋸南の底力を感じた。産直も充実していた。学校を活かした商品開発も面白かった	地域	
		18	懐かしくて小袋のピーナツ味噌を購入。それなりの年齢の人には懐かしく、若い人には新鮮だったようで喜ばれた	地域	
		19	道の駅、地場産の物品がもりだくさん。魅力的な商品が多かった印象。商品のポップも充実している	地域	
		20	地域資源を活用した商品（農林水産物の生鮮食品及び加工品）開発を行うことで、農山漁村の所得向上に資するとともに、やりがいのある農林水産業への貢献（地ビール開発など）	農水省	
		21	出荷先の拡大及び農業生産意欲向上	農水省	
		22	六次産業化による加工業者の参画	農水省	
		地域	23	地元の活動拠点（集会、イベント）としても位置付けている	農水省
			24	地元の方が早朝から普通にくつろいでいる、車にのり猫のお散歩にきているお母さんなど、地元根付いているスペースと感じた	地域
		人材	25	地域の飲食業者にとどまらず、地域外の業者・建築関係者・学生まで、多様なパートナーを巻き込んでいる	農水省
			26	大学生が絡んでいること	地域
	建築	27	空間の取り方、配慮が込められている。	農水省	
		28	地域の防災拠点を兼ねている。大きな災害リスクが高まる中、特に必要	農水省	
		29	太陽光発電など再生エネルギーを活用している	農水省	
		30	教室の原形を保ったまま施設改修を行い、宿泊施設としたこと	農水省	
	運営	31	耐震基準と機能とデザインを両立させ、うまく工夫されている	地域	
		32	若手以外も含めた雇用機会を創出。レジ業務等で高齢者が活躍	農水省	
		33	ある意味メディア露出度が高く、うまく利用している	専門家	
		34	管理会社、運営会社、出展者の間に委員会のような緩衝となる組織が確立されていること	地域	
		35	スポーツ団体と組んだ取り組みがある事	地域	
		36	小学校という特色が宿泊にも売店にもイベントにもいかされ魅力となっている	地域	
課題	プラン	37	トイレ休憩や買い物だけでなく、客の滞在時間を長くする工夫（カフェ、軽食など。食事時でなくてもあいている店があればゆっくり一服でき、客の滞在時間が長くなるのではないかな。また子供連れが遊んだり体験学習ができる場所があれば、一日滞在してくれるのではないかな。カフェがあればお年寄りの社交場にもなる	農水省	
		38	長期滞在ニーズへの対応とその拠点としての機能を小学校に与えること（たとえば町内の空き家を民泊として活用し、小学校が民泊施設のフロントやコンシェルジュがわりを務めたり、滞在客が楽しめるよう自転車などを貸し出すとか。今後、外国人観光客をターゲットにするなら長期滞在ニーズへの対応が必要）	農水省	
		39	広域的な連携（隣の金谷で、田舎暮らしをしながらテレワークをする若者が地域活動にも参加しているという報道。鴨川市ではオリンピックにむけてインバウンドの人の流れをつくっていきたいそう。対岸の三浦市でも京急と組んで「観光客が行きとまらない流れを検討している）	農水省	
		40	周辺の地域と連携して人を呼び込んだり地域おこしをする中で、小学校を活用できないか	農水省	
		41	地域全体の知名度をあげるため、プロ合宿チームの誘致も有効ではないか	農水省	
		42	インターチェンジ隣接のため、日帰り客が主体となり、長期滞在に結び付きづらい	農水省	
		43	外国人観光客を取り込む場合、アクセスできる公共交通機関が少ない	農水省	
		44	ボール遊びや風揚げができるような子育て世代に対応したフリースペース	農水省	
		45	隣接地なども利用した、流行対応かつ諸問題解決のためRVパーク等の設置、相乗効果が見込めないか	専門家	
		46	公的立場からは、半常設キッチンカーを導入し、飲食スタートアップ事業者の一助ができないか（兼防災対応用）	専門家	
		47	施設（周辺）を町全体の活性化につなげる構想と実践	専門家	
		48	入込が町内最大の施設。学校で買い物する、学校で食べる、学校に泊まるというコンセプトがマスコミの視線にふれ、取材と露出が多く、観光客動員につながった	専門家	
		49	道の駅激戦区の南房総でスタートダッシュがきれたこと	専門家	
		50	IC近いため、往路または帰路にたちよるビジターが多いのではないかな。短時間の立ち寄り増加は町全体にはあまり寄与しない虞れ	専門家	

出所：筆者作成

(参考資料) 表1: 専門家等アンケートにおけるコメント-2

区別	分類	no.	内容	回答者
課題	直売所	51	宿泊施設はおもしろい。安く泊まれるのはいい	専門家
		52	直売所+DIYショップの展開も、ただしナショナルチェーンだと個性が薄れる	専門家
		53	閑散期があるなら、閑散期対策	地域
		54	居酒屋、スナックなどが入り、商業の中心街を形成できるといい	地域
		55	建築の工夫のガイドツアー	農水省
		56	宿泊者向けウォーキング、ランニング、マラソンなどのイベント。早朝ウォーキングやランニングコース提示。元小学校というだけで運動したくなるのはなぜだろうか	地域
		57	周辺の幼稚園をどう活用するか	専門家
	58	年間通じた栽培計画、直売所がリーダーシップをとって策定、割り振れるようになること(地域全体での収益拡大合意形成)どこの直売所でも課題だが、特に近接する直売所が多いエリアでは重要	農水省	
	59	生産、出荷者が一部の農業者に偏っていないか	農水省	
	60	生産、出荷者の顔の見える化	農水省	
	61	販売されている農産物の品質向上(B級品の出荷となっていないか)	農水省	
	62	直売所の野菜が少ない。生産者の高齢化の影響をカバーできていない	専門家	
	63	商品陳列・品揃えに鮮度落ち感がある	専門家	
	64	直売所は参入も退出も容易(高知県)	専門家	
	65	直売所の立ち上がりが早かったのは、山陽、東海、近畿、関東。大都市だけでなく中小都市がちらばり、農地もあり、温暖。通年供給が可能。作る場所があり車で1時間程度でいけること	専門家	
	66	日本海側は以前は少なく、無人市が多かった、不心得でお金なくなる→常設の直売所化	専門家	
	67	保田小は、大規模直売所の課題に類似。出荷者が売場の感覚から離れて、直売所の価値が目減り。店頭活動に係る仕組みが必要	専門家	
	68	品揃えがまだまだ少ない	専門家	
	69	加工品、鋸南ブランドではなく保田小ブランドが目立ちすぎ	専門家	
	70	花有名、もつとあってもいい。ふらり、売り場は狭いがお客様目線でカジュアルフラワーのよい売場になっている	専門家	
	71	鮮魚がない、魚と肉は衛生面が大変だが	専門家	
	72	ふらりは鮮魚がすごい	専門家	
	73	みんなみ、地元産を重視したお店の感覚、問題点もあるがいっしょうけんめいさが伝わった	専門家	
	74	売れ残り品をとりまくる仕組みが大事	専門家	
	75	産直市場における通年を通しての魅力ある品ぞろえが必要ではないか	地域	
	76	海の幸の産直品をより充実させたらもっと集客ができるのではないか	地域	
	77	鋸南町地区オリジナル品が少ない	農水省	
	78	若者、よそもの、馬鹿者を持続的に取組み主体に組み込んでいるか	農水省	
	79	活性化に取組む地域はそもそも、自らの活性化を発意・発想し・実践する力が決定的に欠如した地域。外部インパクトを獲得できなければ取組みの緒につくことができない	農水省	
	80	地域おこし協力隊でも散見される、よそ者、若者、馬鹿者の使い捨て、排除、	農水省	
81	新たな耳障りの良いふれこみで、消耗材のごとく外部インパクトの導入にふたたび至るスパイラル	農水省		
82	多様性と寛容にいたれるか	農水省		
83	次につながる人材を積極的に育てているか	専門家		
84	大学連携チームや中間組織とのコラボレーションの成否が、保田小をはじめ鋸南町プロジェクトの成否を握っているという意識で関係者が対処する必要	専門家		
85	秋津野は、新しい人ともちゃんとつながりをつくっている	専門家		
86	農業に限らず、農村資源を活用し、コーディネーターをあおぎ、能力形成を持続すべき	専門家		
87	現在は地元の若いスタッフが多く在籍しているように感じられ、活気があった。今後は人材の確保が課題になる	地域		
88	細やかな利用者目線での継続的な改良(宿泊施設から入浴施設への移動通路の雨よけ、入浴施設の目隠し、駐車場のラインの引き直し、ドア接触事故未然防止、宿泊の音漏れ防止など)	農水省		
89	宿泊、よいが廊下からみられちゃうのはどうか。せつかくの景観を昼間見れない	専門家		
90	宿泊施設に加え、防災拠点としての役割を強化するのであれば、お風呂を充実(スペース拡大、蛇口数増)ができると安心。利用者も広がるのでは、	地域		

出所: 筆者作成

(参考資料) 表1 : 専門家等アンケートにおけるコメント - 3

区別	分類	no.	内容	回答者
課題	運営	91	平日客、リピーター層の取り込み	農水省
		92	緊急事態を想定した防災訓練等での施設の有効活用。住民の安心感にもつながる	農水省
		93	活性化目標の定義、不十分な部分の認識、レビュー	農水省
		94	社会資本全体の回復、獲得、充実、持続のためのシステム構築意識	農水省
		95	個人、世帯、集落、市町村など社会構造単位でのシナリオ、効果のレビュー	農水省
		96	施設全体のコンセプト（服装や接客、言葉づかいひとつ含め）を維持管理できるマネジメント力不足	専門家
		97	類似の施設等との比較において、造りこみや運営におごるのではなく、まずは立地があつての集客力であることを常に念頭におくべき	専門家
		98	初期投資が適切であったか振り返るとともに、今後の助成等を除外した収支計画に基づく適切な追加投資計画とLCCの検証が重要	専門家
		99	このままの観光客を主とした運営でよいか。周辺住民の利用や参加での閑散期における賑わい必要	専門家
		100	経済効果の「盛らない適切な」検証	専門家
		101	リピート率の「盛らない適切な」検証	専門家
		102	せっかくの来訪者を本施設から町への案内、誘導ができていますか	専門家
		103	事業モデルのアップデートと新陳代謝	専門家
		104	日々の新たな（スモール）チャレンジ	専門家
		105	主役となるプレーヤーに地元の人（地権者を含む）が少ない	専門家
		106	滞在型道の駅になっているか、調査確認する必要がある。施設滞在時間のモニタリングが必要	専門家
		107	経営が商業化に傾斜しすぎていないか。道の駅の新規商品は花卉や農産物を除けばローカルとは言い難い。地域経済に還元されない仕組みが働いている	専門家
		108	マルシェにでていくなど関係性の深化を	専門家
109	視察がくると、自分たちの経験を伝えようとするスタンスがある	専門家		
110	平日の集客はどうなのか	地域		
111	廊下の共有スペースが、ミニコンや定期イベントがあり、来場者が気軽に参加できるとよい	地域		
112	春夏秋冬屋台村のようなイベントが夜もあつたらよい	地域		

出所：筆者作成

第9章 合併自治体における内発・外発複合型廃校活用—千葉県南房総市—

第9章では、前章の事例と同じ千葉県の房総半島南部の中山間地域に位置している「シラハマ校舎」事例における合併自治体による民間活用による廃校活用について考察する。

第1節 対象地区の概要

1. 千葉県南房総市の概要

南房総市は、2006年3月に安房郡富浦町、富山町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町の6町1村が合併した自治体である。房総半島の南端に位置し、北側には県下最高峰の愛宕山（408m）や富山（349m）などの山が連なり、西側には東京湾、東側及び南側には太平洋と3方を海に囲まれ、その海岸線は南房総国定公園に指定されている。面積は230.12km²、2020年4月1日時点の人口は37,444人、世帯数は17,181世帯である。気候は、沖合を流れる暖流の影響により冬は暖かく夏は涼しい海洋性の温暖な気候で、一部無霜地域を有している。東京から約100km圏に位置しており、東京まで約95分、県庁所在地の千葉市までは約70分の時間距離にある。1997年に開通した東京湾アクアライン、2004年に開通した一般国道127号富津館山道路、2007年に東関東自動車道館山線が全線開通となり、東京圏からの時間距離が短縮され、半島性の解消が期待されている。JR東日本の内房線が通っており、岩井駅—富浦駅—（館山市内3駅経由）—千倉駅—千歳駅—南三原駅—和田浦駅がある。2019（平成31）年度の一般会計予算は約228億円、財政力指数（2016）は0.34で県54地域中53位となっている。

地区の成立ちは、明治11年の郡区町編成法施行により郡制を施行、1897（明治30）年には「交通の便が相互にあり、かつ民情風俗に大差がない」という理由から、安房郡、平郡、朝夷郡、長狭郡の四郡を合併し、現在の安房郡の前身となる「安房郡」が形成された。現在の安房地区は、館山市、鴨川市、南房総市、安房郡鋸南町の3市1町で構成されている（図9-1）。

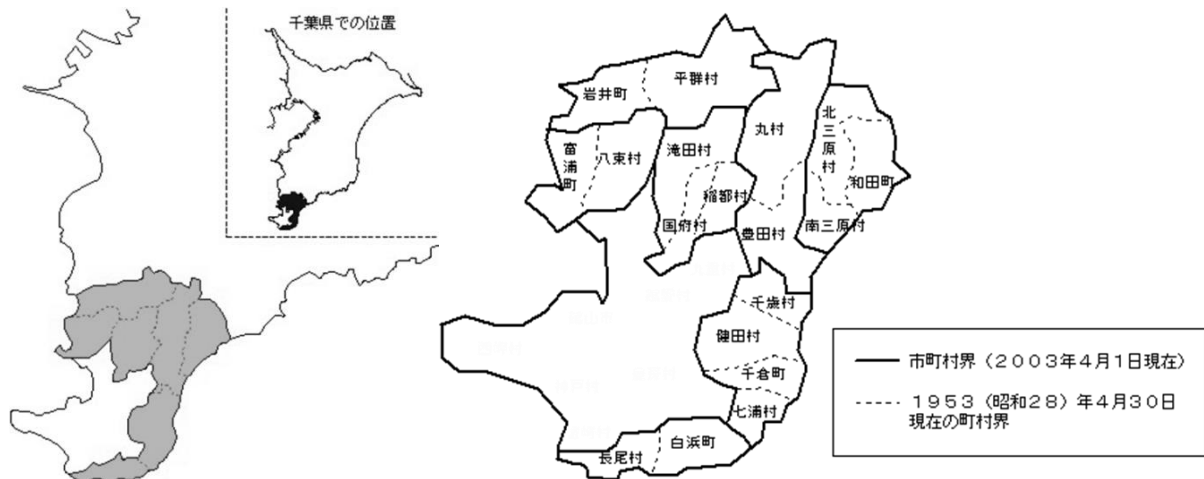


図 9-1 南房総市の位置、昭和の大合併以前の町村界および平成の合併旧 7 町村界

出所：南房総市ホームページ

<<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000001219.html>>

<<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000001221.html>>

2. 農山村地域資源の概要

南房総市統計書『データで見る南房総市』(2020)¹⁾を参考に地域資源について概観する。

(1) 農林業の状況—びわ、花卉、日本酪農発祥の地—

温暖な気候を生かした野菜や果実、花卉などの園芸が盛んで、収益性の高いびわ、みかんなどの果実、花卉の産地となっている。また、我が国の酪農発祥の地でもあり、酪農の盛んな地域が多くみられる。農家個数は、全般的に減少傾向にあり、1戸あたり耕地面積は、県平均と比べ小さく、粗生産額も低めとなっており、経営規模は相対的に小規模といえる。

(2) 漁業の状況—外房・内房の多様な魚種と関東唯一の捕鯨基地—

回遊性の魚類のほか、低棲性の魚類、各種貝類、海藻類等の資源に恵まれているために魚種も多種多様にわたり、県下水産業の中心的地域として、さば、さんま、まき網、曳縄、いか釣りなどの漁船漁業に加え、定置、採海藻や各種養殖業が広く含まれている。また、全国で4箇所、関東唯一の捕鯨基地となっている和田町和田では、現在、年間26頭のツチクジラの捕獲が行われている。漁業経営体数は、ここ5~10年の間に大きく減少している。漁業組合の数は、現在5組合となっている。

(3) 観光資源等の状況—8つの道の駅と早春の花摘み—

第2次産業に関しては、事業所数は約100事業所で、約5割を千倉地区が占めており、小規模の事業所が多い。第3次産業のうち商業については、2007年商業統計調査によれば、商店数は約550店舗、年間商品販売額は2,534,188(万円)とされる。

観光交流については、年間入込観光客数は2009年の5,784千人をピークに減少してい

るものの活発である。都市住民と農業者・農村とのふれあいを目的とし、展示・販売機能や公園などを備えた都市農村施設、直売所、観光農業施設が多く整備されており、産業と文化振興、観光の拠点となっている。特筆すべきは道の駅で、富楽里とみやま(富山地区)、とみうら 枇杷倶楽部(富浦地区)、おおつの里 花倶楽部(富浦地区)、「三芳村」鄙の里(三芳地区)、白浜野島崎(白浜地区)、ちくら潮風王国(千倉地区)、ローズマリー公園(丸山地区)、和田浦 WA・O!(和田地区)と、市内に 8 つの道の駅を有しており、一つの市の中にある道の駅の数としては、岐阜県の高山市と並んで日本一である。安房地区にある他の自治体(館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町)における観光入込数の推移をみると(図 9-2)、地点入込においては、南房総市が 49%を占めており、道の駅の集客効果が表れているといえる。

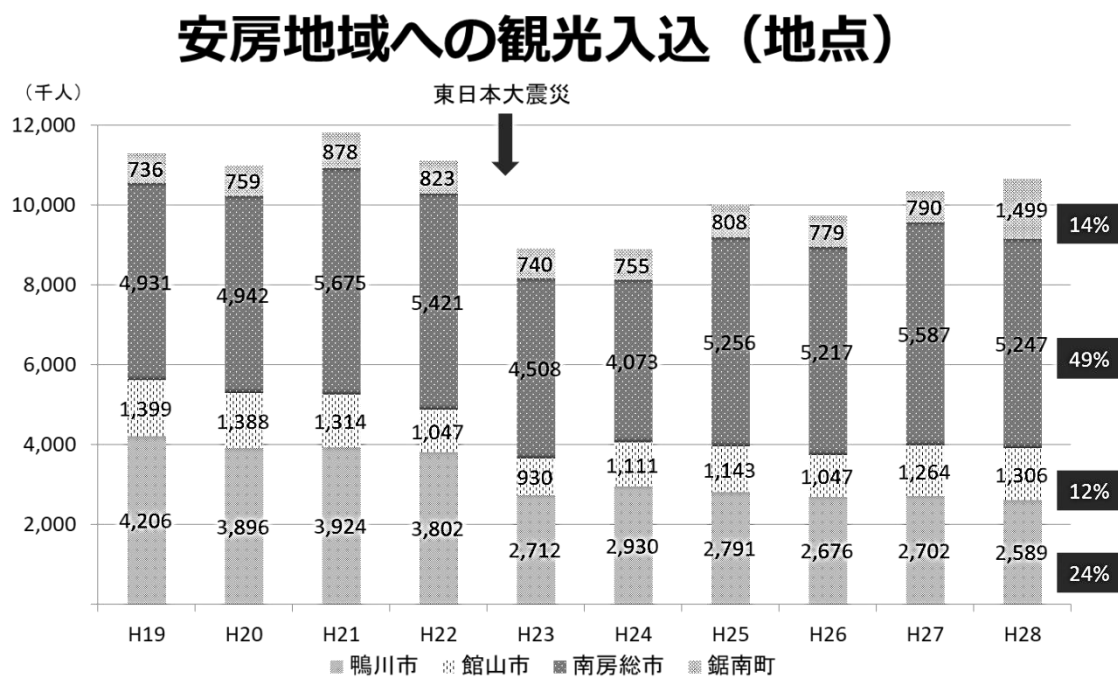


図 9-2 千葉県安房地域における観光入込 (地点)推移

出所：鴨川市『H30 年度海辺の魅力づくりを通じた交流のまちづくり推進事業報告書』，2019 年 3 月 (非公開)より引用

3. 7 町村合併と学校統廃合の状況

平成の合併において安房 7 町村が合併した南房総市では、2008(平成 20)年度から 2017(平成 29)年度の 10 年間を計画期間として、保育所、幼稚園、小学校、中学校の再編を推進してきた。再編計画の検討にあたっては、少子高齢化の進展や児童生徒数の大幅な減少に対し、学級の編制や極端な少人数学級の発生を回避し、適正規模や適正配置を図る方

針ととっている。

市立小学校については、2006年3月の平成の合併時点で、小学校は16校であったが、学校再編により2012年4月からは小学校は12校となっている。児童数の推移は、1998年時点で2,688人であったが、2012年には1,739人と35.3%減少している。学校再編に伴い、児童生徒の通園及び通学は、文部科学省が標準とする距離を超えた広域の通学区となり、遠距離通学となる児童生徒が発生している。小学生の登下校については、徒歩を基本とするが、一定距離以上の遠距離通学児童については、スクールバス等の通学支援を行うことが基本とされている。

学校再編における計画期間は、2008（平成20）年度から2010（平成22）年度までを第1期として富山・富浦・白浜地区を対象とし、2011（平成23）年度から2017（平成29）年度までの第2期では千倉・丸山・和田地区を対象としている。

地区との協議では、歴史的背景や、学校施設開放、児童生徒との交流など、学校そのものが担う役割が地域住民の生活に密接に関与していることに考慮し、「地域代表や関係団体に対する再編計画の趣旨説明」、「地区の代表者等による検討準備会における地域意見の集約」、「地区学校再編検討会議設立と保護者・地域住民の意見集約」の三段階で推進を図っている。

なお、南房総市が公表している南房総市の中学校区別の児童・生徒数の推移見込み²⁾によれば、2020年5月現在の児童数は1,377人、2026年における児童数は966人と現在の約7割に減少すると推測されている。学校規模適正化を目指し、更に学校統廃合を進めるのか、或いは小規模校を目指すのかなどの検討が必要となる可能性がある。

第2節 自然環境と立地を生かした「シラハマ校舎」の概要

1. 白浜地区の概要

白浜地区は、房総半島の最南端に位置し、太平洋を望む変化に富んだ海岸の岩礁では、今も素潜りの海女によるサザエ・アワビ漁が盛んで、白浜地区のシンボルとされる野島埼灯台は、近代的な洋式灯台として日本で2番目に誕生したもので「白鳥の灯台」とも呼ばれている。自然豊かな同地区であるが、人口減少の進展は激しく、2000年の地区人口は6,029人であったが、2012年には4,940人まで減少し、2022年には3,930人まで減少するとされている。特に若年層の人口減少が激しく、2022年における15歳未満の年少人口構成比は6.1%と推定されており、旧7町村で最低となっている。

観光面では、白浜地区・千倉地区・和田地区における露地花摘みが有名で、千葉県商工労働部観光企画課『平成30年千葉県観光入込調査報告書』（2019）では、2017年の観光入込数は70万人、2018年の観光入込数は66万人と報告されている。花摘み、房総最南端の立地、温暖な気候、海遊び、温泉などが楽しめることから宿泊施設は多く、キャンプ場・

民宿・割烹旅館・ホテルなどが40軒程度ある。

2. 廃校活用による二地域居住拠点「シラハマ校舎」

(1) 「廃校＋市民農園」コンセプト

旧長尾幼稚園・小学校は、白浜地区にあり、海沿いの国道410号から一本山側に入った、房総フラワーラインと呼ばれる県道86号線沿いに位置している。建物は、木造平屋建てで、幼稚園舎は369㎡、小学校普通教室は480㎡で、他に、特別教室（理科）、屋外便所、配膳室、コンピュータ室が配置されていたとされる。

南房総市は2014年10月から利活用提案の募集を開始し、南房総市公有財産活用検討委員会における審査の結果、合同会社 would と株式会社良品計画の共同案を選定し、2016年2月に合同会社 would と貸借契約を締結している。その際の廃校活用コンセプトは、「廃校＋市民農園のパッケージ」とされ、ドイツで市民農園として親しまれている「クラインガルテン」³⁾などを参考に、校庭を小屋付き農園スペースとして利用するプランで応募している。良品計画が「無印良品の小屋」の開発を進めていたこともあり、農園スペースの建物には「無印良品の小屋」を活用する案が提案されている。

現在の「シラハマ校舎」は、オフィス、宿泊、レストラン等の事業を行う多目的施設として活用されている。2017年にグッドデザイン賞を受賞し、2018年に合同会社 would が経済産業省の地域未来牽引企業に選定され、2019年には第25回建築文化賞優秀賞・土地活用モデル大賞「都市みらい推進機構理事長賞」⁴⁾を受賞するなど、評価の高い廃校活用事例である。

(2) 施設の運営

2016年2月に南房総市と賃貸借契約が締結され、シラハマ校舎の活用が開始された。主な事業は、「校庭部分の市民農園として活用し、25区画程度に区分けして株式会社良品計画が開発販売する小屋とセットで一般に提供」し、「校舎部分は、市民農園利用者のクラブハウスのような利用ができるコミュニティリビング、貸事務所、簡易宿泊所などを配置する」ものである。

賃借人は合同会社 would の代表社員多田氏で、土地は8,740.02㎡、建物は幼稚園舎や小学校普通教室など計1,125㎡、賃貸借の期間は2018年7月1日から2026年3月31日までの7年9カ月、賃借料の額は年額240万円と設定されている。初期の改修費用は約4千万円、売上実績は約2,400万円、事業収入の5割が飲食で3割がシェアオフィスと推定される⁵⁾。

資金調達にあたっては、千葉銀行および日本政策金融公庫による協調融資が行われており、「ちばぎん地方創生融資制度」を活用し、校舎改修資金として元金返済据置期間2年を含む期間15年の長期融資が実行されている。施工業者は、総合プロデュースが合同会社 would、設計は一級建築士事務所あわデザインスタジオが行ったとされる。

(3) 廃校舎へのシェア機能集約

シラハマ校舎内には、約 20 坪のシェアオフィス（以下、大オフィス）が 2 部屋、約 10 坪のシェアオフィス（以下、小オフィス）10 部屋、ゲストルーム 2 部屋、レストランとシェアキッチンが配置されている（図 9-3）。大オフィスは賃料が 150,000 円／月、15,000 円／日と設定されている。小オフィスの賃料は 60,000 円／月と設定されており、2020 年 4 月時点で満室の状況となっている。ゲストルームは 1 日 2 組限定で、2 部屋ともプライベート空間を意識したデザインとなっている。宿泊料金は 2 名以上で宿泊する場合、1 人あたり 5,000 円（税別）〜で、休前日・繁忙期は割増料金がかかる仕組みとなっている。カフェ・レストラン「バルデルマル」は、子どもから年配の方までを意識したスペイン＆ラテンテイストを取り入れたメニューを提供しており、ランチ・カフェ・ディナーと、宿泊者向けの朝食が提供されている。シェアキッチンには基本的な調理器具が揃えてあり、ゲストルーム利用者・シェアオフィス利用者・「無印良品の小屋」居住者のシェアスペースとして活用されている⁶⁾。

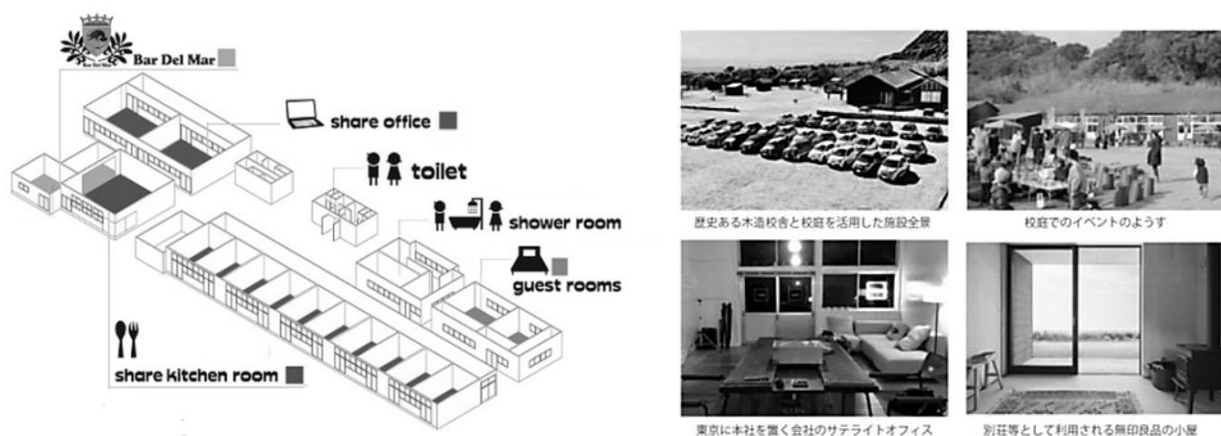


図 9-3 機能配置図と廃校活用の状況

出所：シラハマ校舎サイト <https://www.awashirahama.com/nagao/aboutus/index.html>
都市みらい推進機構理事長賞プロジェクト概要

(4) 校庭の区画賃貸—無印の小屋付き農園スペース—

「シラハマ校舎」の旧校庭部分は、房総の集落の特徴であるマキノキとその生垣に囲まれた「無印良品の小屋」が立ち並んだ独特の景観を作り出しており、「地域に人を呼ぶはじまりの小屋」とされる。1 区画は 80～90m² の小屋付き農園スペースとして整備され、区画内には 15 m² 弱の小屋が建ち、小屋以外のスペースは農園のほかウッドデッキの設置や芝生を植えるなど自由に使えるようになっている。区画の賃借者を対象に「無印の小屋」が販売されており、2017 年に小屋 21 棟を建築して販売を開始し現在は 18 棟が運用されている。2019 年 6 月には半数以上が成約し、2020 年 4 月時点では全数が成約済となっている。

いる。「無印良品の小屋」の仕様は、木材は 100%国産材を使用しているのが特徴で、外壁は焼き杉材、内装は表面材としてひのき材単板を使用し、室内の広さは約 9.1 m²で、正面に大きな掃き出し窓と奥に小さな窓が設置されたシンプルなつくりとなっている。価格は材料費と施工費込み 300 万円で、小屋の代金以外に施設整備費 50 万円、管理費月額 5000 円が必要である。購入者には、1 棟の小屋につき家庭菜園などに利用できる約 70 m²の土地が貸し出され、前出の校舎共有施設を使用できる。購入者は若年ファミリー層が多く、自宅以外の二拠点目として活用されるケースが多いとされている。



図 9-4 校庭の活用状況

出所：(株)良品計画サイトおよび google マップから筆者作成

第 3 節 企業・起業家誘致による雇用創出と廃校活用

1. 自治体による企業・起業家誘致による雇用創出の取組み

2006 年 3 月に南房総市発足時から現在まで 4 期にわたり市政を担っている同市出身の石井裕市長は、3 期 12 年の間、市の基盤づくりとして「産業の振興と雇用の創出」、「行財政改革の推進」を重点課題として市政運営に取り組んでいる。総合戦略においては、「子育て世代の増加」をコンセプトに、移住定住の促進、子育て環境の充実、雇用の創出を重点目標として設定しており、「産業の振興と雇用の創出」では特に「企業・起業家誘致」による地域内の雇用創出を推進してきたとされる。

南房総市は主要施策の 1 つに「がんばる「人」・「企業・起業家」を応援」と「移住・定住の促進」を掲げ、市内で新事業を行う事業者に対して多様な支援策を用意している。最大で 800 万円の助成金を交付する「南房総市中小企業新事業及び雇用創出支援事業」、「南

房総市企業誘致奨励制度（南房総市企業誘致及び雇用促進に関する条例）」による支援、事業所の固定資産税相当額が5年間補助される「雇用促進奨励金」、事業所が新規に市内定住者を従業員として雇用した場合1人につき60万円（3000万円を限度）の奨励金が交付される「立地奨励金」などの制度が用意されている。

また、合併以来12年間にわたって千葉県の企業立地課に職員を派遣し、県職員とともに1年間に100件もの企業訪問をするなどして企業・起業家誘致のノウハウを習得させている⁷⁾。同市の「企業・起業家誘致サイト」には、「事業者向け支援」、「事業用物件情報」、「住まいに関する制度」、「子育て・教育」、「暮らしの情報」、「南房総的立地企業・南房総的起業人の紹介」、「南房総がんばる企業（求人情報）」などの情報がワンストップで掲載されている。企業・起業家誘致において求められる情報だけでなく、人・家族の移動に伴う支援についてもきめ細やかな情報提供がなされている⁸⁾。

同サイトには、シラハマ校舎を運営している多田氏のインタビューも掲載されており⁹⁾、「光ファイバーのインターネット回線が開通しており情報格差がない」、「土地が安く自然に囲まれながらストレスフリーで暮らせる」、「都心から車で約2時間なので関東圏約3000万人をターゲットにできる」など、同市における起業の優位性を評価している。

2. 中山間地域における企業・起業家誘致拠点としての廃校活用

南房総市の企業・起業家誘致関係者によれば、企業・起業家誘致はまず、市内ツアーや首都圏等におけるセミナーの開催から始まり、千葉県との連携によって企業・起業家向けの情報発信力が高まり、リモートワークの展開と相まって首都圏を中心とした企業・起業家の関心が高まっていったとされる¹⁰⁾。

千葉県等が企業立地促進を図る場合には、工業団地等が主な誘致エリアとなるが、南房総市は中山間的地域であり、工業団地等の用地はない。しかし、企業・起業家誘致を展開する中で、用途地域にしばられない非日常的な景観が起業家らに高く評価され、地域内におけるまとまった空間を形成している企業・起業家誘致の拠点として、廃校等の遊休公共施設等が地域の有力な資源として再認識されるようになった。

当初は合併および学校統廃合に伴う地域の負の遺産「遊休公共施設」であった廃校は、企業・起業家誘致の進展とともに活用が進み、同市によれば「当初は物件も豊富でコンスタントに誘致ができたが、2015年頃からは物件が不足しがちになった」としている。その一方で、「小学校のような大きな物件を扱ってくれる企業・起業家は少ないことが課題」としているが、「当初はアパートの1室で開業した事業者が、事業を拡大して廃校等の活用に至ったケースも出てきている」としている。

2019年7月時点における同市の廃校等を活用した企業誘致は20件に及んでおり、その概況を表9-1に示す。各々のプロポーザルには10数社の引き合いがあった事例もあるとされる。このプロセスを通じて、県に派遣されて企業立地促進を習得した職員だけでな

く、所管する課職員らにも廃校活用と企業・起業家誘致の知見蓄積が進んだと考えられる。

表 9-1 南房総市における廃校等跡地を活用した企業・起業家誘致の概況

施設名	企業名	業種	事業概要	契約日（西暦）	契約形態	金額	所管課
1 上三原小学校	上区自治会（指定管理者）	宿泊業	自然体験拠点施設 自然の宿 くすの木	1997年12月20日	指定管理		商工観光部観光 プロモーション 課
	上区自治会（指定管理者）	宿泊業	宿泊施設（協議中）		指定管理		商工観光部観光 プロモーション 課
2 北三原小学校	医療法人 美篤会	介護事業	サービス付き高齢者 向け住宅	2012年4月1日			教育委員会教育 総務課
3 千歳小学校跡地	株式会社 戸倉商店	太陽光発電事業	太陽光発電の充電	2012年12月28日			商工観光部商工 課
4 富山保健福祉セン ター	株式会社SEガーデン南 房総	情報通信業	Web制作およびアプリ開発	2014年1月29日			商工観光部商工 課
5 南房総市役所富山支 所	社会福祉法人 善隣会	介護事業	特別養護老人ホーム 「夕風の里」	2014年4月1日			保健福祉部健康 支援課
6 丸山運動広場（丸山 中学校）	株式会社 SportsPartners	スポーツ・健康 授業	リパブルFCサッカース クール及び英会話ス クール	2014年8月1日			教育委員会生涯 学習課
7 七浦小学校	医療法人 社団 桂	医療業	医療・介護施設	2015年4月1日			保健福祉部健康 支援課
8 三芳保育所	維栄電子日本株式会社	製造業	電子部品（コネクタ、 スイッチ等）の製造	2015年6月8日	企業立地協定		商工観光部商工 課
9 富山保健福祉セン ター	株式会社ドリームライ ク	製造業	粘着ローラー式掃除用具 組立て	2015年6月12日	企業立地協定		商工観光部商工 課
10 丸山農産物直売所等	株式会社DIGLEE	小売業	スイーツ用イチゴの卸売 り及び洋菓子製造	2015年10月1日	企業立地協定		農林水産部農林 水産課
11 丸山交流・体験セン ター	農業法人 J A S	農業	イチゴの生産及び就農支 援	2015年10月1日	企業立地協定		農林水産部農林 水産課
12 長尾幼稚園及び長尾 小学校	合同会社WOULD	不動産賃貸業及 び宿泊業	新型観光施設及びコミュ ニティセンター	2016年2月5日		有償貸与 貸借の期間 平成28年7月1 日から平成38 年3月31日ま で 240万円/年	商工観光部商工 課
13 白浜フローラルホー ル及び白浜保健福祉 センター	株式会社R.Project	宿泊業	ダンスホール及び宿泊施 設	2016年2月25日		土地建物使用 貸借契約 無償貸与（5 年） 貸借期間平成 28年3月1日 から平成 32年9月 30日まで 賃借料の額無 償	商工観光部観光 プロモーション 課
14 千倉保育所	株式会社インターコム R&Dセンター	情報通信業	通信関連ソフトウェアの 企画・開発・販売	2016年9月12日	無償貸与（3 年間）	旧南小学校拡 張（2020年4 月）	商工観光部商工 課
15 千倉町瀬戸保安林	N T T コミュニケー ションズ	情報通信業	海底ケーブル基地	2017年2月20日			総務部管財契約 課
16 丸小学校・丸幼稚園	グロリア株式会社	製造業	官公庁・民間特需ユニ フォーム等の製造・販売	2017年9月28日	売却	5293万円285 円（10年間の 用途指定と買 い戻し特約）	商工観光部商工 課
17 富浦町大津・居倉地 区市有地	コーズ富浦株式会社	サービス業	プライベートドライブ コース設営	2018年3月8日	売却	160,477,239 円	総務部管財契約 課
18 和田学校給食セン ター	株式会社F S-Trading ※地域商社	製造業	地域の農林水産物を活用 した商品の開発・加工・ 生産・販売	2019年4月8日	貸付	月2万8,4 85円、6年 契約（修繕相 当分の財産の 減額貸付）	農林水産部農林 水産課
19 平群小学校・平群幼 稚園 平群保育所	バンズシティ株式会社	不動産業	宿泊や飲食、交流体験施 設				商工観光部商工 課
20 和田幼稚園	医療法人 美篤会	介護事業	技能実習生の宿舎	2019年7月31日	売却		教育委員会教育 総務課

出所：南房総市提供資料（2019年7月31日時点・非公開）より筆者作成

第4節 廃校を活用した二地域居住コミュニティの創出

本事例のもう一つの特徴は、前節の企業・起業家らが協働し、廃校を活用した二地域居住コミュニティ創出を企図している点である。「シラハマ校舎」の運営主体である合同会

社 would および株式会社良品計画の事業展開の特徴と、「田園回帰」による人の流れが全国的な広がりを持ちながら継続する中で、農山村の持つ価値や魅力が再評価されることにより活性化を図る新たな農村政策との関係を概観しておく。

1. 合同会社 would のシラハマアパートメント事業

合同会社 would は本社を南房総市白浜町におく、不動産管理業・飲食業・宿泊業・デザイン業などを展開するファミリー企業とされ、代表社員である多田氏の妻が白浜町出身とされている。代表社員の多田朋和氏は、千葉県を卒業後、東京を中心に内装や営業職、不動産関係の仕事を経験した後に南房総市白浜町に移住し、2010年に海沿いの国道410号近くに位置するホテルの旧社員寮をリノベーションし、複合施設「シラハマアパートメント」を立ち上げている。その際、築40年以上の建物を、1階をカフェ、2階はゲストルーム、3階を賃貸に自ら改修したとされている。2018年に同施設を閉館し、事業を「シラハマ校舎」に一本化するまでの間、シラハマアパートメントにおいてカフェ・ゲストルーム・イベント運営等の事業を展開し、地域とのネットワークを構築している。

白浜地区の価値について、多田氏は「関東圏にありながらこれだけ自然が豊かな場所はないのではないか。シラハマ校舎の魅力の8割から9割はこの豊かな自然にある」、「都心から近いことは大きな優位点で、リゾート感がありながら生活感もあるポテンシャルが高い地域である」としている。

2. 千葉県における株式会社良品計画の事業展開

株式会社良品計画¹¹⁾は、1980年に株式会社西友のプライベートブランド「無印良品」40品目の開発から始まり、現在では約7,000品目を展開するブランドへと成長した企業である。1989年に西友から独立し、「無印良品」の企画開発・製造から流通・販売までを行う製造小売業として、衣料品から家庭用品、食品など日常生活全般にわたる商品群を展開している。本社所在地は東京都豊島区で、資本金は約68億円、年商は良品計画グループ連結営業収益ベースで4,387億円、従業員数は臨時従業員等を含めてグループ全体で20,440名、店舗数は無印良品店舗やCafé&Meal MUJIなど国内合計477店舗、海外合計556店舗を展開している。また、「感じ良いくらし」を実現するためには、地域課題の解決が重要であるとして、地域との取組みを推進している。

千葉県内では、鴨川市において2014年から「鴨川里山トラスト（里山保全活動）」を開始¹²⁾、2016年には同市内大山地区の棚田で生産された米で醸造した日本酒を販売している。2017年4月には鴨川市と「地域活性化に関する協定」を締結し、2018年には「鴨川市総合交流ターミナル「里のMUJI みんなみの里」の指定管理者となり農産物直売所の運営に携わっている¹³⁾。大多喜町では、2017年に旧老川小学校でコワーキングスペースを開設し、2019年には同じく旧老川小学校において小商いを応援する「菓子シェア工房老川」を展開している¹⁴⁾。

いずれも、地域振興・地域コミュニティ活性化や、都市に住む同社顧客と地域の交流を生み出す活動と位置づけられており、南房総市におけるシラハマ校舎での「小屋のあるくらしを提案するプロジェクト（廃校跡地の活用）」もこの一環とされている。

3. 二地域居住拠点としての活用

南房総市の2019年4月1日時点の高齢化率は県下3位の44.9%と極めて高いが、シラハマ校舎エリアでは、二地域居住の活性化など、廃校活用を一つの起点とした若年層の往来活性化や、地域内外の関係人口増が実現しつつあるとされている。同施設は土地活用モデル大賞「都市みらい推進機構理事長賞」を受賞しているが、受賞理由の一つが、「コミュニティデザインを意図した廃校活用であり、安価で簡易なシェアオフィスや別荘等の運営を通じ、民間ベースの事業収益を保ちつつ、二地域居住による交流人口増や雇用創出に貢献している」こととされている。

リクルートホールディングスは「2019年トレンド予測」(2018)¹⁵⁾において、都心と自然が多いエリアを行き来する「二拠点生活」をする二拠点生活者を「デュアラー」と定義し、20～30代のビジネスパーソンやファミリーを中心に増加すると予測している。本事例は廃校を活用し、そのトレンドを具現化した例といえる。

自治体による積極的な企業・起業家支援との相乗効果によって、シラハマ校舎周辺を含む南房総市域では、イタリア野菜やハーブに特化した農園、パン・豆腐・フルーツ加工、イタリアン・スペイン料理などの飲食業、家具やガラス工芸などのクラフトショップ、ゲストハウスなど、UターンやIターン者による多様なコミュニティビジネスが展開されている。平地の少ない中山間地域において、地域景観と廃校を重要な地域資源と再認識し、自治体が地域雇用創出のために企業・起業家誘致を推進した事例として参考になる。

注記

- 1) 南房総市企画財政課、『データで見る南房総市一令和元年版南房総市統計書』,南房総市,2020年3月
- 2) 南房総市中学校区別児童生徒数推移見込みデータ
<<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/cmsfiles/contents/0000001/1503/R2chuugakkoukubetu.pdf>>
- 3) 農林水産省によれば、“一般に『市民農園』とは、サラリーマン家庭や都市の住民の方々がレクリエーションとしての自家用野菜・花の栽培、高齢者の生きがいがづくり、生徒・児童の体験学習などの多様な目的で、小面積の農地を利用して野菜や花を育てるための農園のことを指す。こういった農園は、ヨーロッパ諸国では古くからあり、ドイツではクラインガルテン（小さな庭）と呼ばれ、我が国においては、市民農園、レジャー農園、ふれあい農園などと呼ばれている。こうした小面積の農地を利用したい人が増えていることから、自治体、農協、農家、企業、NPO

など多くの方々が市民農園を開設できるようになってきている“とされている。同省には市民農園の整備が可能な補助事業がある。

https://www.maff.go.jp/j/nousin/nougyou/simin_noen/s_kaisetu/pdf/27panfu3.pdf

- 4) 一般財団法人都市みらい推進機構「令和元年度土地活用モデル大賞」2019年10月21日プレスリリース
<<http://www.toshimirai.jp/>>
- 5) 2019年10月にまちむら交流きこうが開催した、「2019全国廃校活用セミナー」におけるプレゼンテーション資料より筆者推定。また、淵脇祐樹によるLIFULL HOME'S PRESSの「「廃校+市民農園」を広げたい。廃校利用の多目的施設「シラハマ校舎」(2017)のインタビューの中で)、多田氏が「当初建築会社に見積もりを依頼した際に総額1億円位との回答を得て、自分で作業する事にした」と語っていることから、改修に必要な費用の総額は1億円程度であったと推察される。
<https://www.homes.co.jp/cont/press/reform/reform_00595/>
- 6) シラハマ校舎サイト(2020年7月)
<<https://www.awashirahama.com/nagao/index.html>>
- 7) 関係者インタビュー(2020年7月)
- 8) 南房総市企業・起業家誘致サイト(2020年7月)
<<http://minamibousou-sangyoushinkou.jp/>>
- 9) 南房総市企業・起業家誘致サイト(2020年7月)
<<http://minamibousou-sangyoushinkou.jp/invitation/%e7%ac%ac2%e5%9b%9e-%e3%82%b7%e3%83%a9%e3%83%8f%e3%83%9e%e6%a0%a1%e8%88%8e>>
- 10) 関係者インタビュー(2020年7月)
- 11) 良品計画株式会社 企業情報サイト
<<https://ryohin-keikaku.jp/corporate/>>
- 12) 良品計画株式会社が展開する100のよいことの1つとして開始された事業。千葉県鴨川市にある、雨水だけで耕作する天水棚田が高齢化によって維持管理が困難になっていたことを受け、棚田を都市住民と共に保全することで、自然環境・伝統的なくらしの文化・人と自然が調和した里山空間を、未来の世代へ手渡すための活動。「NPO法人うず」と共同で2014年5月から、「鴨川棚田トラスト」という名称で、田植え・草取り・稲刈りなどの農業体験イベントを行っている。2016年からは、棚田のみならず、畑、果樹園、雑木林、炭焼き小屋、古民家などがある里山全体の「時間と空間」を価値ある社会の共有財産として保全するため、「無印良品 鴨川里山トラスト」と名称を変更して活動の幅を広げている
<https://ryohin-keikaku.jp/csr/list/list_054.html>
- 13) 2017年4月に、千葉県鴨川市と(株)良品計画は、相互の緊密な連携により地域の活性化を推進することを目的として、地域活性化協定を締結している。良品計画と自治体との協定は千葉県内初とされる。内容は、都市と農村の交流に関すること、農林水産・商工及び観光の振興に関すること、鴨川市総合交流ターミナルに関すること、地域に潜在する資源の活用に関すること、その他の地域の活性化に関することとされている。株式会社良品計画は、2014年から中山間地域である大山地区釜沼集落にて、「鴨川里山トラスト」によって耕作放棄地の解消等に取り組んでおり、市内主基地区の市有施設の一室を南房総地域における同社の活動拠点として「鴨川サテライトオフィス」を設け、同オフィスにおける事業化第一号として地元の酒蔵と地元の長狭米を使用した日本酒を開発・販売している。また、地方創生拠点整備交付金を受け市が実施する、総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充事業についても連携し、2018年4月からは無印良品・Café&Meal MUJIによって鴨川市総合交流ターミナル「里のMUJI みんなみの里」の指定管理を受託している。
<<http://www.city.kamogawa.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/8/3.pdf>>
- 14) 千葉県大多喜町では、地元の杉材をふんだんに使った木造の優良建築である2013年に閉校となった旧老川小学校を活用し、地域振興に取り組んでいる。2017年5月から旧老川小学校を拠点として「ジビエ料理ワークショップ」や「老川みんな食堂」などのイベントを開催。2017年からコワーキングスペース、2019年からは「菓子シェア工房」としての活用も開始している。
<<https://www.muji.com/jp/former-oikawa-es>>
- 15) リクルートホールディングスPR部、『2019年のトレンド予測』, 株式会社リクルートホールディングス, 2018年12月

第 10 章 廃校活用を起点とした地域活性化—房総半島南部を中心として—

第 10 章では、同じ千葉県南部に位置しながら、異なる活性化を遂げている道の駅保田小学校とシラハマ校舎をとり上げ、地域に住む人々自身による問題認識と解決策によって、廃校活用を起点として、多様な地域資源の有効活用・暮らしのための雇用創出・多様な主体との連携による地域活性化を実現している状況を俯瞰する。

第 1 節 直売所による局地的地域経済の再構築と雇用創出—鋸南町—

第 1 章において、2008 年から国全体が「人口減少社会」に突入した日本において、人間の全人的発達を目指す場としての「地域」を「活性化」するためには、地域を構成している住民・農家・企業・行政などによる内発的発展が重要であり、ナショナルからローカルに価値判断の基準をシフトさせ、地域に内在する資源を再発見してその価値の持続的な活用を検討し、地域外の異なる視点を持つ人々との交流・共存・結びつきを強化した地域づくりによる局地的地域経済の再構築と雇用創出が重要であることを解明してきた。本節では、廃校活用における「直売所」設置の今日的意義を概観する。

1. 直売所設置の今日的意義

国内の食市場が高齢化の進行や人口減少の本格化により縮小に向かう中、農林水産省は「農業の持続的発展と農村の振興を実現するためには、農業の競争力強化を図り、国内外の需要の取り込みを進めることが必要」とし、2016 年 11 月に 13 の改革よりなる「農業競争力強化プログラム」を取りまとめている。改革の第 2 項目には「流通・加工の構造改革」が取り上げられ、「農業者の所得向上を図るため、卸売市場等の中間流通の合理化、農業者や農業団体から消費者への直接販売ルートの拡大等が必要」としている。市場流通では流通過程に多くの事業者が存在するため農産物の流通コストが高くなり、生産者利益は低くなる。例えば、農林水産省『平成 28 年度食料・農業・農村白書』（2017）では、直売流通による農業者の所得向上を試算している。

流通経路の違いによる売価と生産者利益の比較を見ると、例えば 1Kg のキャベツ 1 玉で試算した場合、市場流通の場合は売価 158 円、生産者利益 29 円となるが、一方で、直売流通では、売価は 120 円と市場流通に比べて安いものの、生産者利益は 64 円で市場流通より高い。直売流通を拡大することで農業者の所得向上が期待できるとしている。

直接販売の方法には、非常設によるものと、常設による形態がある。非常設の形態としては、農家庭先販売など農家個人販売、朝市などの「市」、出張販売などが挙げられる。

常設による販売としては、出荷組合等の組織が常設・有人・周年で運営する農産物直売所、JA 等による自営直売所などに加え、IT を活用したインターネット販売も展開が進んでいる。これら直売所による年間総販売額推移を図 10-1 に示す。

『2015 年農林業センサス報告書』¹⁾によれば、消費者に直接販売を行っている販売農家の場合、約 5 割の農家が農産物直売所を利用しており、直売所が直接販売の手法として最も定着していることがわかる。直売所の年間総販売額を見ると、2008 年のリーマンショック直後は売上高 3 億円程度以上の大規模直売所を中心に売上後退が見られたとの報告があるものの、2011 年以降は再び上昇に転じている。直売所を整備し、地産地消等を推進することで、地域需要の取り込みによる地域農業者の所得向上が期待できる²⁾。

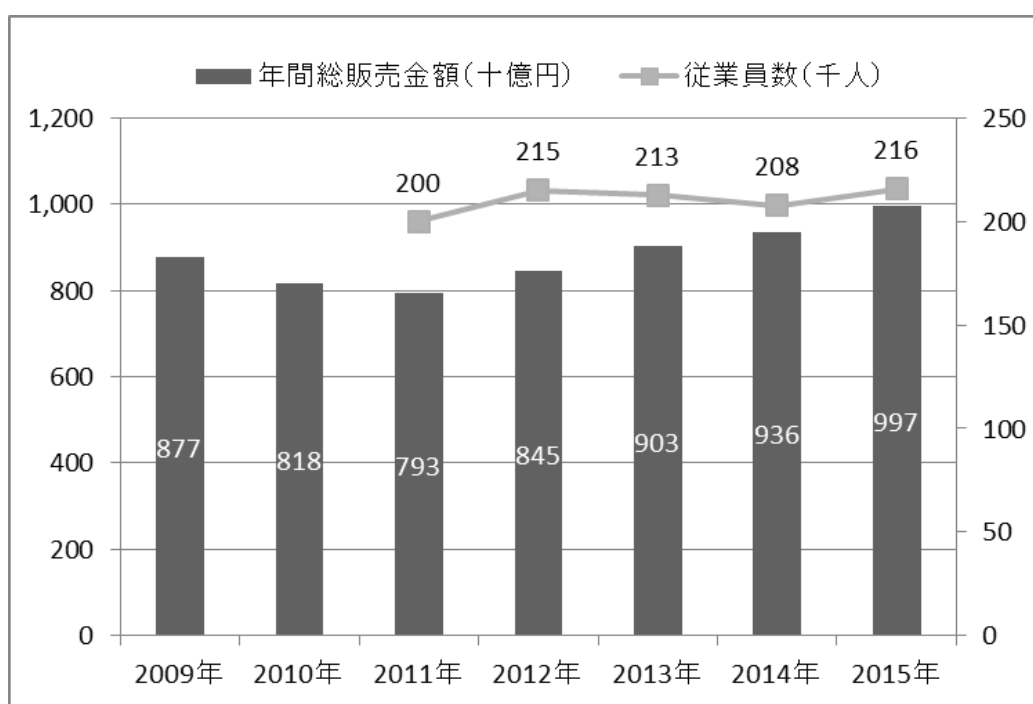


図 10-1 直売所年間総販売額推移

出所：農林水産省『平成 21 年度農産物地産地消等実態調査』『平成 22 年度農業・農村の 6 次産業化総合調査報告』『平成 23～27 年度 6 次産業化総合調査』データから筆者作成

これら直売所が都市と農村の交流の側面で果たす役割について、櫻井清一(2003)³⁾が主に安房地域を中心とした研究を積み重ねている。これによれば、ファーマーズ・マーケットにおける消費者と出荷者、あるいは出荷者どうしの交流は不特定多数の消費者と出荷者・専従職員との間に形成される緩やかなネットワークである。これはクローズドなシステムを前提とした都市農村交流形態に比べて、継続性や時間確保の面でやや関係性が希薄である。それでも、人々の間では多様な情報が交換され、出荷者はコミュニケーションの成立による心理的満足感・産品に対する評価や店舗運営に関するコメント等の情報を積極的に自身と組織のマネジメント改善に活用されていることを指摘している⁴⁾。

新型コロナウイルスの世界的流行によって、行き過ぎたグローバル経済化、経済の広域化リスクが顕在化した今日において、もっとも身近な地域経済の再構築に多様な「直売」の在り方を模索し、その意義を再確認し、地域経済活性化の手法として導入する意義は大きいと言える。

2. 農家所得の向上効果

2015年12月に開業した道の駅保田小学校では、体育館を改修した大規模な直売所が設置されている。開業2年前から出荷組合の立上げを開始し、近隣の道の駅・駅長経験者を初代会長に据え、出荷側の組織づくりを行っている。開業時の出荷組合員数は約200とされる。

2016年1月～12月の直売所POSデータ⁵⁾を入手し分析したところ、毎月約320品目、36,000個の商品が販売されていることがわかった。店頭で調査したところ商品単価は平均250円程度であったことから、2016年度の直売所売上は約1億円と推定される。

直売所の販売手数料は20%であり、直売所に出荷している農家所得は全体で8,000万円程度増加したと推定される。廃校を活用した道の駅は宣伝効果が高く、保田小学校の場合はテナントや宿泊施設も併設しており、施設全体での集客力が高いことも奏功している。道の駅保田小学校の直売所は、1農家あたり約40万円年間所得向上に貢献したと推定される。月別の販売数を図10-2に示す。

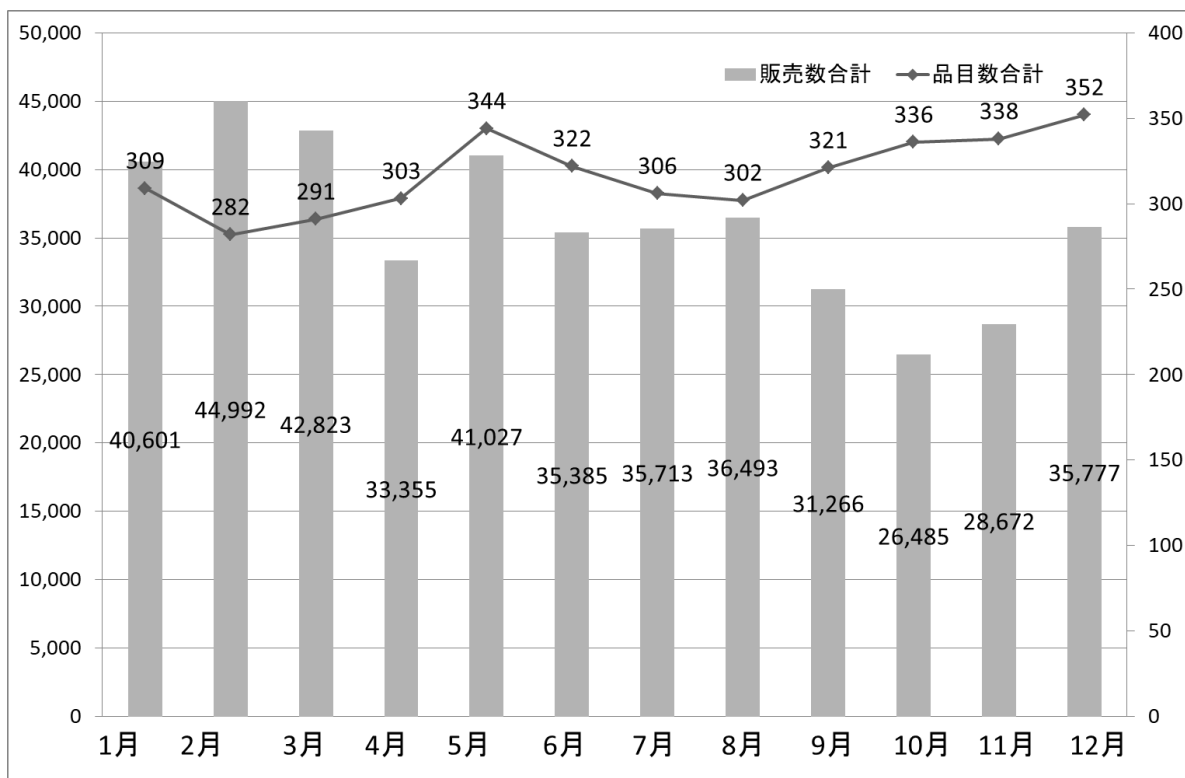


図 10-2 道の駅保田小学校における直売所の農産物販売数推移

出所：販売数量に関するPOSデータ（非公開）より著者作成

関係者によれば、当初は同じ野菜ばかりが店頭に並ぶことが多かったが、種苗メーカーによる研修会等も開催されて品揃えが広がってきたとされる。開業から約1年後の月別の販売上位作目を示す(表10-1)。

表 10-1 月別の販売上位品目

期 間	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月	2017年5月	2017年6月	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
1位	なばな	なばな	なばな	なばな	そら豆	房州びわ	きゅうり	オクラ	オクラ	枝豆	なばな	なばな
2位	切花(ストック)	ブロッコリー	切花(金魚草)	切花(カーネーション)	スナップエンドウ	きゅうり	オクラ	きゅうり	きゅうり	なす	ブロッコリー	切花(水仙)
3位	ブロッコリー	切花(ストック)	切花(スターチス)	スナップエンドウ	切花(カーネーション)	トマト	なす	なす	なす	オクラ	リーフレタス	サニーレタス
4位	切花(水仙)	切花(金魚草)	切花(ストック)	切花(スターチス)	切花(スターチス)	ししとう	ミニトマト	ゴーヤ	ゴーヤ	ししとう	みかん(温州)	スティックセニョール
5位	切花(カーネーション)	切花(スターチス)	切花(カーネーション)	玉ねぎ(新玉葱)	トマト	ミニトマト	トマト	ミニトマト	ピーマン	生姜	スティックセニョール	ブロッコリー
6位	切花(スターチス)	ふきのとう	アイスプラント	切花	リーフレタス	切花(カーネーション)	とうもろこし	ピーマン	みょうが	きゅうり	切花(カーネーション)	切花(カーネーション)
7位	トマト	切花(カーネーション)	いちご	いちご	甘夏	いんげん(つる無)	なす(千両2号)	ブルーベリー	薬生姜	切花(カーネーション)	小松菜	リーフレタス
8位	みかん(温州)	切花(フリージア)	切花	ブロッコリー	玉ねぎ	ズッキーニ	ししとう	ししとう	ししとう	柿	切花(水仙)	切花
9位	スティックセニョール	サニーレタス	ブロッコリー	リーフレタス	ふき	切花	ゴーヤ	にんにく	ミニトマト	落花生(生)	ねぎ(小ねぎ)	切花(スターチス)
10位	カリフラワー(ミニ)	切花	切花(フリージア)	切花(金魚草)	ふき(野ぶき)	リーフレタス	枝豆	みょうが	生姜	ピーマン	切花	大根
上位3割合	25.5%	27.7%	24.0%	15.6%	18.7%	20.1%	21.3%	21.6%	17.6%	10.0%	14.3%	17.8%
上位10割合	42.4%	48.5%	45.1%	37.2%	35.2%	37.3%	44.0%	42.9%	37.0%	26.8%	33.8%	37.6%

出所：販売数量に関するPOSデータ(非公開)より著者作成

※上位3は上位3品目が、上位10は上位10品目が当該月の販売数に占める割合を示す。

3. 「直売所農業から始めよう」－農業の担い手育成－

同施設における農業の担い手育成の状況について、初代出荷組合会長は「直売所は市場やJAに出すのと比べ、少量多品目で生産できるため小規模農家に適している。農業で移住を考えている人は、100㎡くらいの菜園からはじめて徐々に広げていけばよい」としている。農薬管理等の直売所ルールを遵守すれば、家庭菜園で育てた農作物でも販売できることから、移住してきた若年女性や早期定年退職者による現金収入の場となっており、今後の地域農業の担い手育成の場の一つとなることが期待できる。

実際に、同直売所では、神奈川県から来た野菜づくり未経験の60代の移住者が、家庭菜園から始めて、近隣の空いた畑を借り受けて野菜や果物や米を生産し、直売所に出荷を開始し、2016年には売上約350万円を達成している。また、青年就農給付金を受給しながら本格的な営農に取り組む20代移住者は、道の駅保田小学校などへの直売所出荷で120万円程度の売上を確保し、あわせてパッションフルーツの受粉体験を東京都の小学校と提携して理科の授業の一環として提供する等の活動を行いながら、農業生産法人の設立や観光農園の実現を目指している。直売所は何がうれるかなど反応がダイレクトにわかること

もメリットで、「直売所農業から⁶⁾ はじめよう」とのキャッチフレーズが生まれ、直売所は新たな農業の担い手育成の場としても機能している。2012年の「鋸南町都市交流施設整備基本調査業務」開始の際、自治体側が提示した施設が備えるべき4つの基本要件のうち、「町民が収益を上げ継続的に関わる。特に高齢者が関われる施設が望ましい。」「交流人口の拡大を主眼とした施設とするとともに、今後の定住化につながるような活動を検討する。」という要件実現に寄与したといえる。

4. 農産物を活用したクラフトビール工場による新たな事業・販路

道の駅保田小学校が年間60万人の集客力のある売り場を地域内に形成したことから、特産品開発など関連産業の創出も始まっている。

2017年3月に地元農家や移住者によってきよなん株式会社が設立され、2017(平成29)年度から農山漁村振興交付金農泊推進対策を活用した鋸南町農泊推進協議会の中核法人としてクラフトビール製造を開始している。同社は、直売所によって地域内に局地的市場が再形成されたことを活用し、直売所に出荷される多種多様な農産物を副原料とした商品開発に取り組んでいる。

製造施設所在地は、道の駅保田小学校から2kmほどの距離にある「道の駅きよなん」内にあり、醸造開始は2018年6月と報告されている⁷⁾。2018(平成30)年度実績は、製造量がビール約6.8kLで、販売量はビール約5.8kLとされ、単価540⁸⁾円の330ml瓶を約1.7万本販売したとされる(図10-3)。2019年3月末時点の商品展開は、5種類で他にOEMが2社ある。農産物の活用状況は、米、レモン、甘夏、山椒、生姜であり、他に地元のオーガニック珈琲店による自家焙煎珈琲も活用している。販売は、直販(店頭、ふるさと納税)、小売(近隣の道の駅、コンビニ、酒店)、宿泊施設(町内外)、飲食店(都内ほか)とされており、近隣自治体等から6-7名の地域雇用が創出されている。

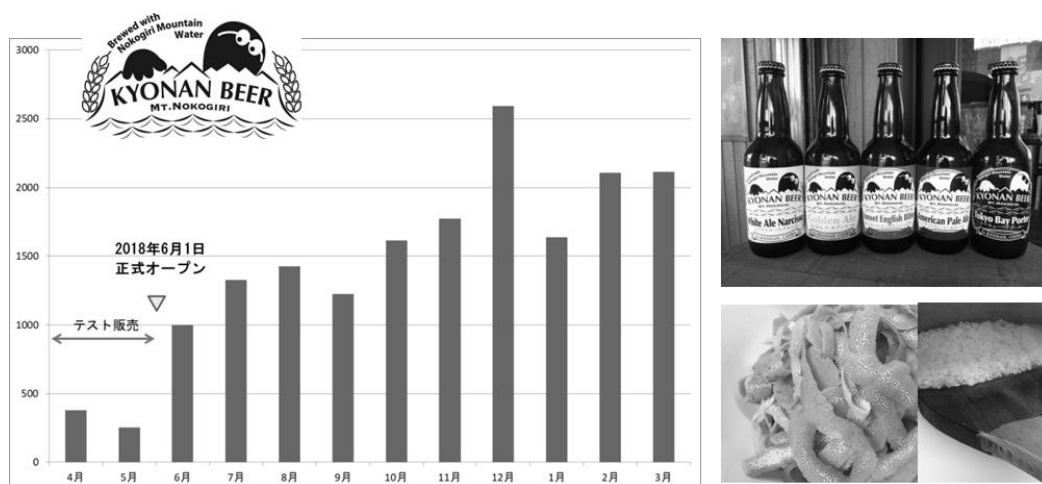


図 10-3 きよなん(株)におけるビール事業の立上げ状況

出所：鋸南町農泊推進協議会『平成30年度取組概要』(2018)(非公開)より筆者作成

2020年に新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発令され、直売所の農産物を出荷する農家は大きな収入源の影響を受けたが、この際に同社は地域農家と協働して「2020年春の房総一海と山の玉手箱セット」を開発し、ネット販売を展開している。

鋸南町は2019年9月に襲来した台風15号によって大きな被害を受け、道の駅保田小学校の直売所も被災して改修工事を進めていた。2020年のゴールデンウィークに再開を予定し、出荷組合の会員らも直売所再開を励みとして地域特産品であるイチゴやそらまめの栽培に取り組んでいたが、新型コロナウイルスによる道の駅閉鎖によって販路が失われていた。同社においても主要な販路が閉鎖されたことは打撃だったとされるが、日頃から副原料の購入やクラフトビール醸造で発生する麦芽カスの肥料としての活用において連携していた農家らと協力して、クラフトビールとイチゴ・そらまめ・ワカメなどの地域産品を組み合わせたインターネット販売を展開し、B級品の仕入れ・副原料として加工し新商品開発に取り組んでいるとされる。

第2節 廃校活用を起点とした新たな活力・人材活用

国土交通省が提唱する「小さな拠点形成」では、人材と組織による活動と、拠点づくりをうまくかみ合わせながら、継続・発展させていくことが重要であるとされている。鋸南町および南房総市においては、自治体（官）主導の廃校活用による拠点整備と連動して多様なネットワーク形成が図られている。

1. 重層的な事業展開による外部人材活用－鋸南町－

鋸南町の事例では、廃校活用において、官・民・官民連携の多様な取組みを重層的に展開し、これら事業を通じて外部人材・外部知見の活用を展開している（図10-4）。

（1）設計プロポーザルにおける工夫－審査員構成と評価基準－

新たな外部人材活用が特に奏功したのが、2013年10月に実施された「2013（平成25）年度鋸南町都市交流施設整備事業設計業務委託」の公募型プロポーザルとされる。知名度の低い自治体が発行する設計プロポーザルにおいて、優秀な人材が応募してもらえる要件について、公共建築に詳しい学術系専門家との相談を重ね、審査委員構成および評価基準に工夫を施したとされている⁹⁾。その結果、2013年9月に2020年の東京オリンピック開催が決定した直後の2013年10月に募集が開始され、建設需要急増の余波を受けた近隣自治体ではプロポーザル不調も発生する中で全国から37の応募があったとされる。一次審査では6団体が選定されたが、このプロセスを通じて応募者はもちろん地域内外の関心が高まり、二次審査は急きょ公開審査に変更されている。審査の結果、学校の雰囲気を残しつつ、新たな防災拠点の提案した「N.A.S.A.設計共同体」が選定されている¹⁰⁾。

このJVが核となって、企画・設計・環境・商業施設運営などの多様な専門家人材群の集積が加速度的に実現し、廃校活用プロジェクトは設計・設備・環境・外構・サインなど

多様な面から構想が深まり、一部は事業計画の変更も促すような変化が加速した。この頃になると、廃校プロジェクトに関する会議には、常に地域外からの多様な参人材が参加するようになり、「当初は驚いていた役場職員もさすがに慣れた様子となった」と関係者が話している。安田（2016）¹¹⁾は、廃校活用は誰もが夢を抱けるプロジェクトであり、廃校活用を考えつづけ、積極的に専門知識を外部に求める姿勢を維持し、人材を探し続けることで、人が人を呼ぶ好循環を生み出すことができたことが、このプロジェクトの特徴であることを指摘している¹²⁾。

プロポーザルについて審査委員長を務めた布野氏（当時、滋賀県立大学副学長）は審査講評において高い評価を与えている。審査プロセスについては、「鋸南町と建築専門家が適切な協働を実現できたことにより、比較的小規模な自治体における専門的な審査体制および運営のあり方、公開プレゼンテーション等による高い透明性や公正性の確保という点において、鋸南町だけでなく我が国の今後の公共建築の検討プロセスのあり方として参考となる」と評価している。また、廃校活用については、「廃校の改修・再生に関し、コミュニティの核であった施設を、都市交流施設として地域経済を支える拠点に生まれ変わらせるために建築面で何ができるのかの貴重な示唆を得ることができた」とし、「都市と農山漁村の交流を支える豊かな空間創出への工夫、廃校の商業施設へのコンバージョン手法などの考え方が整理されたことは、今後も数多く発生するであろう。」とまとめている¹³⁾。

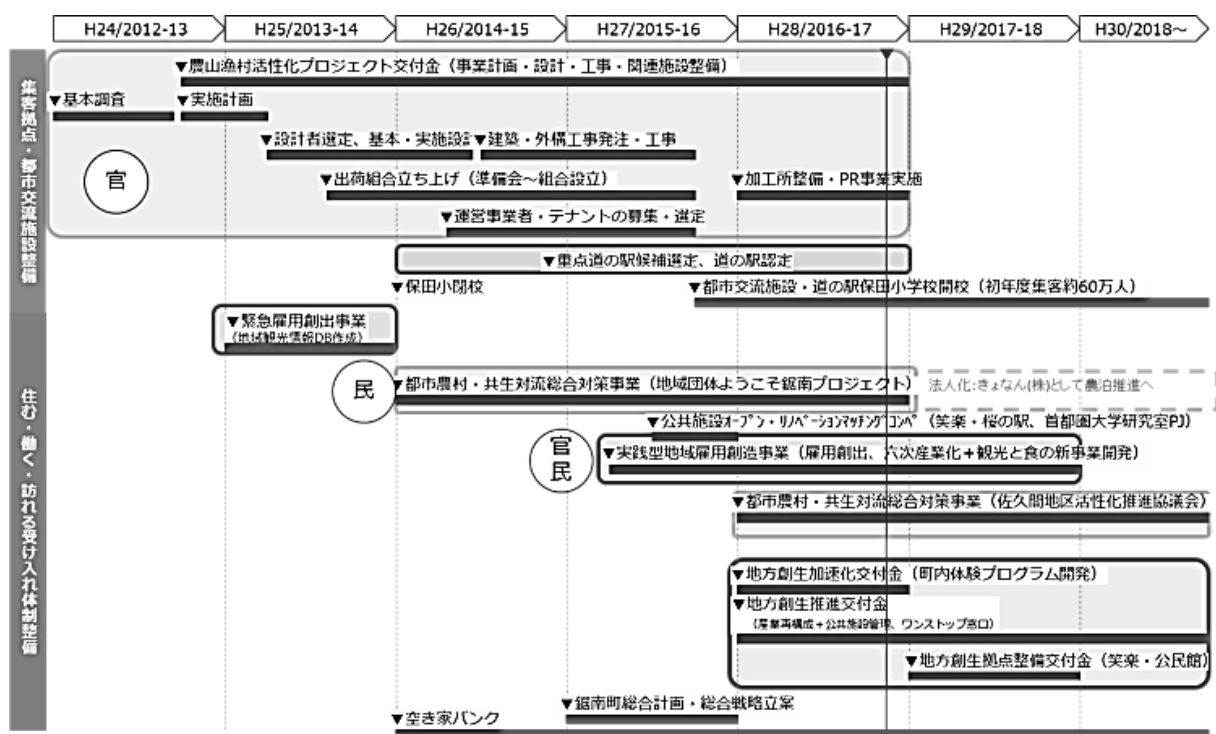


図 10-4 都市交流施設・道の駅保田小学校の検討プロセス

出所：都市交流施設視察時配布資料（2018年）（非公開）

(2) 中間組織形成による地域活性化の推進

民間による事業としては、廃校となる1年前の2014年4月に、町内有志による地域活性化団体「ようこそ鋸南プロジェクト」が発足し、新しい施設に地域外から交流客を呼びこみ、新拠点を開かれた施設として活用するための体験や交流プログラムの開発を推進している。農林水産省の都市農村・共生対流総合対策交付金事業を活用し、N.A.S.A.設計共同体の教授らの研究室に所属する大学生らも参画している。組織づくりの特徴は、「目新しい交流機会を通じて、町内の多様な既存団体や個人と、ゆるやかに連携する」手法にある。屋号で互いを呼び合い、地縁血縁が濃く、大人になっても宴席では小学校時代のヒエラルキーが残り、人間関係が濃厚で派閥も固定化しがちな地域にあって、新たな組織をつくるのは簡単ではないことから、同町で初めてとなる国際交流や、若い大学生らとの交流といった新たな機会づくりを通じ、若者やよそ者と地域住民が自然と支援する構図をつくり、これを通じて地域住民同士もゆるやかに新たなつながりを形成するようになったとされる¹⁴⁾。同団体の2014年度から2016年度までの実績は、交流人口が目標3,830人に対して12,610人、町民のべ参加者は目標615人に対して2,789人とされている。

また、新規事業や雇用創出を支援する目的で、2015年7月から2018年3月末までの間、官民連携の「鋸南町雇用創造協議会」¹⁵⁾が組成され、厚生労働省の実践型地域雇用創造事業を活用して、地域人材育成セミナーや就職相談会の開催、六次産業化や観光商品開発を通じ、新拠点を活用した雇用の創造や新規産業創出が推進されている。活動期間におけるセミナー等へのべ参加数は、事業者203社、地域住民の参加者数は399人と報告されており、全町民の約5%がセミナーや就職相談会に参加したことになる。期間中の就労数合計は144人で、町民の1.8%の就労を促進している。また、就労者の約4割が60歳以上で、最高齢の就労者は76歳であったことから、生涯現役のまちづくりも貢献したといえよう。2012年の「鋸南町都市交流施設整備基本調査業務」開始の際、自治体側が提示した施設が備えるべき4つの基本要件のうち、「町民が収益を上げ継続的に関わる。特に高齢者が関われる施設が望ましい。」に関する要件達成に貢献している。

2. ソーシャルメディアを活用したネットワーク形成－南房総市－

南房総市のシラハマ校舎運営に関わっている(株)良品計画は、ソーシャルメディアを積極的に活用してきた企業とされている。同施設では、ソーシャルメディアを活用した今日的なネットワーク形成が図られている。

同社はEコマース機能や会員証機能などを備えた専用アプリ「MUJI passport (ムジ・パスポート)」を有しており、累計ダウンロード数は、2019年12月末時点で1,676万回、小売・販売部門系のアプリダウンロード数ではトップレベルと評価されている。このインターフェースを活用し、顧客はもちろん、都市住民や地域住民との関係性を強化するため、

スタッフが地域情報を発信しており、その記事数は 2020 年 4 月 10 日時点で 4 万件に達しているとされる。

(株)良品計画のサイトには、「ローカルニッポン」と呼ばれるコンテンツがある。日本はローカルの集合体であるとして、地域の取り組みと人に焦点をあてた紹介記事を掲載している。2019 年 10 月には「シラハマ校舎の小屋暮らし」が独立コンテンツとなり、「40 代、共働き夫婦が小屋を買ってみた」、「仲間で作る！ クラインガルデン」、「子どもと楽しむ小屋暮らし」、「男を磨く秘密基地」などの実際の利用者の二地域生活等が紹介されている。アクセスは記事によってばらつきがあるものの、2019 年 3 月から 2020 年 6 月までのアクセスは 1500～10,000View となっており、有効な情報発信ツールとなっている。取材および情報発信は、白浜町出身で前出の多田氏の妻である多田佳世子氏が中心となって展開されている。

第 3 節 地縁団体による運営の意義と課題－事例からの示唆－

昭和から平成において数々の町村合併を繰り返した南房総市には多くの廃校があり、早くから廃校活用が行われており、その一つに自然の宿「くすの木」がある。長期間における地縁団体による廃校活用の意義と課題について言及しておく。

1. 自然の宿「くすの木」の意義

1995 年に廃校となった旧上三原小学校を体験型宿泊施設に転用したのが「自然の宿くすの木」である。旧和田町の中山間地域に位置し、JR 内房線南三原駅よりバスで 20 分の距離にある。「建物自体は宿泊施設が改築され、体育館が講堂として残っているのみでほとんどリニューアルされており、学校の面影はほとんどない。しかしながら、地区住民が主導で跡地利用を積極的に推進することにより、廃校後においても良好な地域コミュニティが維持されている。」点が評価され、「廃校リニューアル 50 選」(2003 年)¹⁶⁾ に選定されている。廃校となった理由は、過疎化に伴う児童数の減少で、建物は木造 1 階建て、建築面積は 860 m² で延床面積は 838 m² である。施設の改修にあたっては、千葉県補助金「たくましい房総農業推進事業」を活用している。

当該小学校を中心に活動してきた地区住民同士の繋がりが強く「学校が閉鎖しても地区に賑わいを！」との思いから「活性化委員会・くすの木王国」が発足し、校舎を活用した地域活性化策の検討や、行政の後押しを得て校舎の増改築に着手し、体験施設・食堂・宿泊施設等を備えた交流施設「自然の宿くすの木」を 1997 年にオープンさせている。主な利用者は子ども会等の各種団体や家族連れで、2003 年頃の年間利用者数は 12,800 人とされている。2017 (平成 29)年度の総務省による「ふるさとづくり大賞」¹⁷⁾ にも選定され、運営主体である「上区自治会」が表彰されている。主な受賞理由は、「小学校」の閉校という危機を乗り越えて校舎を活用した施設を整備し、開業以来約 20 年間、一貫して地元

住民である上区自治会が運営し、受賞当時には年間 3,000 人程の宿泊者と 25,000 人程度の利用者があり、ふるさとに「賑わいと交流」を継続的に生み出した点とされている。外観と活動状況を図 10-5 に示す。



図 10-5 南房総市自然の宿「くすの木」の概観と活動状況

出所：総務省、『平成 29 年度ふるさとづくり大賞・受賞者の概要』（2018）より引用

2. 運営面における課題－業務・会計監理の透明性－

地元住民の発意による地道な活動が、20 年間安定的に運営されている点が高く評価された運営形態であったが、2019 年 6 月、南房総市は自然の宿「くすの木」の指定管理者である「上区自治会」に対して、事務職員が売上金を着服し私的に流用したとの報告を受け、業務改善勧告を行うという事案が発生した。

同市のプレスリリース¹⁸⁾によれば、事件の概要は、2019 年 5 月、「上区自治会」が 2019（平成 31）年 3 月期決算において、現金の帳簿残高に対し実際の現金有り高が不足していることを発見し、不明瞭な会計処理が行われた疑いがあると、市に報告があったとされる。「上区自治会」は内部調査を実施し、使途不明金以外にも売り上げに計上されていないと思われる取引を発見し、「上区自治会」と税理士で調査を行い、会計を担当する事務職員に確認したところ着服したことを認めたとされる。当該事務職員は 1997（平成 9）年に上区自治会が採用しており、プレスリリース時点で確認できている着服金額は、2016（平成 28）年度以降で約 1,193 万円とされる。地域住民主導による 20 年にわたる運営が評価された直後でもあり、残念な事件であった。

この着服事件は、個人の問題として捉えるのではなく、例えば地縁による団体等が指定管理等を受託した場合、不慣れあるいは不透明な会計処理が発生しやすい構造的な課題を提示していると考えられる。事件の規模は異なるが、鎌田は「エンロン事件と米国のコーポレートガバナンス改革」（2006）¹⁹⁾において、米国エネルギー大手のエンロン社が経営陣の指示による巨額な粉飾決算の結果、2001 年 12 月に経営破綻した事件や、その直後に米国大企業に類似した粉飾決算が複数発覚した企業不祥事の基本的背景に関する報告を

行っている。そして、その課題の本質は、経営執行者の不正行為に対してのブレーキ機能が作動しなかったことにあり、企業事件の続発後、米国行政当局と証券監督機関は、コーポレートガバナンス改革に向け、これまでにない厳しい対応策を打ち出したとしている。日本も、山一証券事件をはじめ数々の粉飾決算と企業破綻を経験しているが、当時の日本は企業不祥事に対する本格的対応が遅れていた。経営者指示による企業不祥事件の再発を防ぐために、本格的な企業改革に早く取り組む必要がある、と指摘している。

地域住民参加の好事例であるからこそ、業務や会計の透明性を確保し、イレギュラーな事案が発生した際には速やかに問題発見ができる仕組みづくりが極めて重要であろう。いかなる団体や組織が廃校等の施設運営を担うことになるだろうが、運営組織に自浄作用が働くような、構造的な監理体制の整備が必要であることが示唆されている。

第4節 廃校の地域防災拠点としての価値の再発見－南房総市－

1. 2019年の台風災害で顕在化した廃校の防災拠点としての価値

2020年1月の多田佳代子氏が記述したローカルニッポンの記事「2020年シラハマ校舎台風から始まる新たな挑戦」²⁰⁾には、2019年の台風災害を通じて同氏が廃校の地域的価値を再発見した状況が記述されている。

それによれば、台風15号の際、シラハマ校舎では、フェンスが折れ曲がる被害や、停電・断水の影響でレストランの食品廃棄や営業休止を余儀なくされる被害はあったものの、大きな建物被害はなく、小屋の所有者に分譲されている校庭も植木が倒れるなどの比較的小さい被害にとどまったという。白浜地区では被害状況が大きくばらついており、無傷の家もあったが、外壁や屋根が飛んで骨組みだけになった旅館もあったという。

「シラハマ校舎は学校だったから、元々安全な場所に建てられているのではないか」との指摘を地域住民らから幾度となく受ける中で、同氏は、シラハマ校舎が海拔22.6メートルの海を見下ろせる高台に建っていること、校舎は敷地の一番奥の山裾に建てられていること、近隣に同程度の高さの建造物がなく独立した空間のようなものであるために飛散物から免れていたこと、などに気づいたという。この経験を通じて、風光明媚な海辺の暮らしは穏やかな日の方が圧倒的に多いものの、いざという時の建物の工夫や保証や心構えが必要だと感じたという。

停電が約10日間続き、復旧までの間は、トイレの流し方の工夫や水シャワーの利用、近隣ホテルの日帰り入浴の利用などで対応したとされているが、いちばん不便を感じたのは照明であったという。飲料水や食料は、町内のスーパーが被災して休業となり、徐々に不足するようになっていったが、シラハマ校舎を二地域拠点生活に活用している利用者らが、氷、カップ麺、レトルト食品、缶詰、フリーズドライのお味噌汁やスープなどの救援物資を運んできてくれたとしている。

この経験から、今後の更なる地球温暖化に伴い、台風などの自然災害は更に勢力を増し、被災範囲が広がれば房総半島の端に位置する白浜地区の復旧は、今回以上に遅れる可能性があるとして、被災時でも日常に近い形で水道、電気が使えるような仕組みづくりを目指すとしている。

2. 廃校におけるこれからの防災機能強化

台風被害の経験を踏まえ、合同会社 would では、次期事業計画「シラハマ 4.0 プラン」²¹⁾において、災害に強い地域を作るために「シラハマ校舎」がどのような役割を果たしていくかに関する事業目標を設定している。展開の方向性は、「農業」「エネルギー」「教育」「コミュニティの創造」の4本柱で整理されている。

「農業」では、台風災害において南房総エリアは一時的なモノ不足に陥り、食料では、特に生野菜不足に陥ったことから、「リスク分散の畑づくり」がテーマとして掲げられている。具体的には、「収穫時期をずらし、常に作物がとれるようにする」、「台風直前に早期収穫を行う」、「屋内に取り込めるプランター栽培・原木栽培を増やす」、「常温長期保存が可能な根菜・イモ類を増やす」、「野菜・果樹・きのこ類など、作物の種類を増やす」など極めて実践的な内容が記載されている。実際に、数年前からシラハマ校舎ではワイナリーを目標にワイン用のブドウを育てているが、台風後からは食用ブドウも植えるようになったという。「エネルギー」については、「停電中でも電気が使える環境づくり」をテーマとしている。シラハマ校舎の母屋は南向き・横長で太陽光発電には適した物件であるが、無印の小屋への反射光等を考えると現実的ではないとして、周りの建物に影響がないエリアにソーラーパネルや蓄電池を備えた「オフグリッドの小屋²²⁾」を建てる計画を立案している。普段はキャンプ用宿泊施設として使用し、災害時には避難所としての活用を想定している。「教育」については、「休校でも学習できる環境づくり」として、旧教室を利用したホームスクールタイプの学習塾や、AI とのマンツーマン授業を行うようになったという。この学び方は、同氏が本コラムを書いた直後の新型コロナ下で、切実に求められた手法といえる。「コミュニティの創出」については、「二拠点共同体から生まれたネットワーク」とされている。台風の後、無印の小屋やシェアオフィスのメンバー、レストランなどシラハマ校舎の多くのお客様からの支援があったことは前項でも言及したが、ここから交流の在り方の構想を発展させ、仮に都心部が災害にあった場合に避難できる生活スペースとコミュニティを「シラハマ校舎」が担い、リトリート（避難場所）の役割を果たすこととしている。

以上、本章では、同じ千葉県南部に位置する鋸南町の道の駅保田小学校と南房総市のシラハマ校舎をとり上げ、廃校活用を起点とした地域活性化の多様性について概観し、「直売所による農家所得の向上」、「重層的な事業展開やソーシャルメディアを活用した新たな

ネットワーク形成」、「地縁団体による廃校活用の意義と留意点」、「廃校が備える地域防災拠点としての機能の維持・強化」などが展開されていることが確認できた。廃校活用は、地域に住む人々自身による問題認識と解決策によって、多様な地域活性化の方向性を選択することができる。同じ自治体内や近隣を含むつながりがある地域に複数の廃校がある場合に、どの廃校の、どのような地域的価値を活かし、どのような地域活性化拠点として活用するか、視野を広げ、要点をおさえた検討が重要である。

注記

- 1) 農林水産省『2015年農林業センサス報告書』
- 2) 都市農山漁村交流活性化機構『農産物直売所経営改善マニュアル』(2010)によれば、農産物直売所は1975年頃に規格外品の小規模販売店舗が現れ、1990年頃から年間販売額が数億円レベルの店が各地にできて発展し、2000年を過ぎた頃から生産者の名前を前面に出した一流品販売に経営方針を転じ、道の駅の農産物直売所への本格参入が始まった。その後、農協組織等による大規模直売所(ファーマーズマーケット)も多く新設され、直売所は農産物流通の一角としての地位を確立したとされる。森下(2013)「大規模農産物直売所の2009年以降の後退とその要因に関する考察」によれば、2008年のリーマンショック後にスーパーが農産物の価格攻勢に転じ、売上高3億円前後以上の仕入商品比率が高い大規模直売所がその影響を受け、売上が後退したとされている。しかし、その後の農林水産省『農産物地産地消等実態調査』等の分析結果等を活用し、消費者の食品に対する新鮮・安さ・安全安心等のニーズへの対応等を進めることにより、直売所の売上が上昇に転じたのではないか。
都市農山漁村交流活性化機構『農産物直売所経営改善マニュアル』(2010)
森下武子(2013)「大規模農産物直売所の2009年以降の後退とその要因に関する考察」『農流技研会報』295, 農産物流通技術研究会, pp13-16
- 3) 櫻井清一「グローバリゼーションとファーマーズ・マーケット」『農林業問題研究』富民協会 39(3), 2003年, pp.260-269
- 4) 近年の大規模化したファーマーズ・マーケットでは、日常の店舗管理が専従職員に委ねられる反面出荷者が店頭立つ機会が減少し、交流が希薄化する恐れも指摘されているとして、せっかく手に入れた地域内における直売所という外部との交流の場を、指定管理者任せにした場合の「地域から離れた廃校施設・活用」となるリスクが指摘されている。櫻井清一「グローバリゼーションとファーマーズ・マーケット」『農林業問題研究』富民協会 39(3), 2003年, pp.260-269
- 5) 売上は非開示である。
- 6) 宝島社「直売所農業からはじめよう」, 『田舎暮らしの本』, 2016年9月号, p56-59
- 7) 鋸南町農泊推進協議会『平成30年度取組概要』(2018)(非公開)
- 8) 消費税8%の時の価格。2020年6月時点では550円となっている。
- 9) このときの専門家の指摘は「応募してみたいと思わせる明快なテーマを設定すること」、「本気で知恵を求めていることが伝わる自由度の高い提案を求めること」であり、具体的には「設計事務所の規模を問わない審査基準」、「バランスのとれた審査員構成」、「建築関連団体での告知」、「模型などを許可せず、A3用紙2枚程度に知恵を集約した提案」などが良いとされた。
A氏らはこの助言を受けて、町内関係者4名と外部専門家4名による異例の構成による選考委員会を組成し(通常は庁内関係者が6名、専門家1-2名)、公平かつ専門的知見を活かした適切な審査が行われる環境を整備した。審査基準を詳細まで事前に開示し、事業所規模や金額への配点を低くし、ランドマーク性や自由提案の配点比率を高くし、提案にあたってはA3表裏2枚の提案用紙とし、専門審査員の力を借りて建築関係者への告知に努めた。
- 10) 主な提案内容は、校舎2階の教室を緊急時には避難所に転用できる宿泊室とし、体育館を地元の野菜や花などの特産品を揃えた直売所として活用し、施設の随所に小学校の面影極力残すというものであった。この設計共同体は、それぞれが著名な建築家として活躍する傍ら、首都圏の5つの大学(早稲田・法政・工学院・横浜国立・日本女子)に在籍中の教授らによるJVで、

東日本大震災後の建築のあり方や今後の環境配慮等に関する知見や人脈も豊富であった。

- 11) 安田隆博,「都市と農山漁村をつなぐ、新たな交流拠点-都市交流施設・道の駅保田小学校プロジェクトの始動」,『月刊建設』,vol.60,2016年,p28-31
- 12) 例えば、「2013(平成25)年度鋸南町都市交流施設整備事業設計業務委託」の募集要項および審査基準を見ると、廃校活用がいかにか今日の意義が高い事業であるかを訴求しながら、事業者規模に対する配点を低くして提案内容の評価に対する配点を高くするなどして、小規模事業者であっても熱意と能力がある人材を求める同町の姿勢が表れている。さまざまな専門家が結集して、「廃校活用」という目的を達成するために、学問分野の壁を越えて議論する「場」が生まれたことが、これら専門家にとっても学際的で知的魅力が高い場になっていったと、当時の様子を振り返っている。
- 13) 設計が固まり、実際に工事が始まったときの課題について関係者は「何もない所に新しい建物をつくるのとは違い、築50年の校舎の改修工事では、一部解体が進むとアスベストが発見され、撤去する予算がないなど様々な問題に直面し、工期が遅れ、開業は当初予定より約8か月遅れた」としている。同施設の実際の開業は2015年12月であったから、当初の開業目標は2015年4月であったことがわかる。「行政は、計画が万全に整わないと、いつまでも資産を眠らせてしまう傾向がある。そこで未利用期間を短縮し、4月に開業して足慣らしをしてゴールデンウィークで勢いをつけるのが最初のシナリオだった。」「しかし、工事の遅延が避けられない状況となったことから、次善の策として、1-3月の早春の房総の観光シーズン前の12月に再設定をした。」「鋸南町の特産品である食用ナバナは11月頃から、ニホンスイセンは12月から出荷が始まり、出荷組合との調整も上手くまとまった。1-3月が観光シーズンの地域は少ないから、12月開業というのは、宣伝や集客上は結果的には最良だったかもしれない」と当時の状況について語っている。
- 14) 国際交流では、タイ・ラオス・シンガポールといった親日国から受入れを開始し、開催回数は年1-2回に抑えるなどして、地域住民の負担感が高まらないよう配慮してきたとする。ホームステイ先の開拓、祭囃子などの体験団体開拓、飲食店や宿泊施設と協力したムスリム向けのメニュー開発などを通じ、新たなネットワークが構築されている。5大学からは毎年10名前後の学生が参加し、国際交流での通訳、大草刈りの助っ人、建築の専門知識を活かしたリノベーション支援等を通じて地域とのネットワークを拡大している。2018年2月には、これまでの活動を総括した報告会が開催され、2018(平成30)年度からは、同町初の官学連携事業に繋がっている。
- 15) 協議会の構成員は、JA安房・道の駅保田小学校直売所出荷組合・勝山漁業協同組合・保田漁業協同組合・商工会・観光協会・道の駅保田小学校運営協議会・医療法人財団鋸南きさらぎ会・介護福祉サービス事業者連絡会議・ようこそ鋸南プロジェクト・鋸南町金融機関連絡会となっている。都市交流施設・道の駅保田小学校開業を、地域における産業振興及び雇用創造の重要な機会ととらえ、開業前から6次産業化や人材育成に取り組み、高齢者を含む潜在的な地域内求職者に「生涯現役での活躍」を積極的に働きかけ、20歳代から70歳代までの幅広い年齢層の就労に結びつけている。
- 16) 文部科学省・廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会,『「廃校リニューアル50選」選定結果報告書』,文部科学省,2003年4月
- 17) 総務省,『平成29年度ふるさとづくり大賞・受賞者の概要』,総務省,2018年3月
- 18) 南房総市の2019年6月28日のプレスリリース「指定管理者への業務改善勧告について」による。
<<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/cmsfiles/contents/0000012/12426/0628kaiken.pdf>>
- 19) 鎌田 信男「エンロン事件と米国のコーポレートガバナンス改革」『東洋学園大学紀要』東洋学園大学,(12),,2004-03,pp.127-141
- 20) ローカルニッポンサイト 2020年6月30日 <<https://localnippon.muji.com/5216/>>
- 21) ローカルニッポンサイト 2020年6月30日 <<https://localnippon.muji.com/5266/>>
- 22) オフグリッド化は、上位電力系統から切り離す電気系統を指す。日経BP総研の2020年1月15日「「地域活用電源」、自家消費率は30%、自治体出資も対象、2022年度から」の記事に、災害対応を念頭に置いた地域活用電源の考え方が記載されている。“再生可能エネルギー・固定価格買取制度(FIT)の調達価格(買取価格)の議論の中で「地域活用電源」がとり上げられている。再生可能エネルギーを「競争電源」(大規模太陽光、風力)と、「地域活用電源」(小規模太陽光、小水力、小規模地熱、バイオマス発電)に分け、後者は要件を満たした場合に従来通りFITで支援する枠組みとなる。「地域一体型」の要件に関しては、レジリエンス強化の観点から、(1)停電時の電気利用を自治体の防災計画に明記(2)地域マイクログリッド(既存系統を緊急時にオフグリッド化)、(3)熱電併給—のいずれかのほか、自治体が実施する案件や直接出資するプロジェクトについては、「地域一体」として地域活用電源として認める方向を示した。“とあ

る。台風、豪雨災害、地震など、年々激甚化する災害に対して、局地的地域エネルギー生産をもって備える考え方には、共感できる点が多い。

[<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/news/010801405/](https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/news/010801405/)

小 括

以上、第Ⅱ部においては、農山村地域における地域活性化にあたって第Ⅰ部で説明された要点である、①内発的発展、②ローカル・イニシアティブ、③持続可能な地域活性化、④新たな活力・人材、⑤官から民へ、などの視点に加え、特に廃校活用において重要である⑥地域資源としての廃校の所有・管理と運営の形態に着目をおきながら、多様な事例における地域経済・社会活性化の状況について分析を行った。

その結果、廃校活用による地域活性化では、内発的発展の担い手の有無、地域を特徴づける地域資源の特質などによって特徴づけられる地域特性によって、廃校活用による地域活性化の方向性が選択されており、その選択における重要項目を解明した。

具体的には、内発的発展を実現するためには①内発的な活用主体が重要であり、持続可能な地域活性化を実現するためには②地域資源の多面的活用が必要であることが明らかになった。また、廃校活用は施設の運営を官から民へ転換することであることから③民間知見の活用が必須であり、このプロセスを通じて新たな活力・人材を地域に繋ぐ④新たなネットワーク形成が重要であることがわかった。ローカル・イニシアティブを実現するためには⑤局地的地域経済の再構築と雇用創出が不可欠であり、廃校を地域資源として捉えて地域活性化に活用するためには⑥廃校の所有・管理と運営の適切化が重要であることが解明された。

終章 廃校活用による地域活性化の意義と展望

我が国の豊かな自然や農林水産資源を次世代に継承するため、今後の地域づくりにおいて、“局地的地域経済”の再構築を通じた持続可能な地域づくりが必要であるとの視点に立ち、人口減少の典型地域である農山村地域における廃校問題をとり上げ、廃校活用による地域経済および地域社会の活性化に関する研究展開した。以下に、各章の要約、総合的な考察、今後の展望を述べる。

第1節 各章の要約

研究目的としては、第1にこれからの地域活性化における内発的な経済的・社会的活性化の重要性と、廃校活用による地域活性化の社会的意義を明らかにすることとし、第2に、特に地域社会と密接な関係にある小学校が、廃校となっても備えている地域的価値を明らかにし、地域活性化拠点としての優位性が高いことを明確にすることとし、第3に、人口減少が先行する農山村地域における廃校活用事例の実態分析によって、経済・社会両面における地域活性化実現のための重要項目の選択肢を解明することとして論文を展開してきた。本研究の結果、明らかになったのは以下の諸点である。

第1章では、戦後の国土計画の下で農山村地域が人口減少の典型地域となった背景と内発的発展の重要性を確認した。その結果、廃校は人口減少の典型課題であり、廃校活用の検討は地域にすむ人々自身による問題認識、解決策検討、実践の重要な機会であることが明らかになった。特に農山村地域では1970年代には既に人口減少に転じた「課題先進地」であり、農山村地域における地域活性化において「内発的発展」が重視されていることに着目するべきであることが解明された。また、今後の地域活性化においては、行き過ぎた経済のグローバル化に対して、地域経済・地域社会を再構築し、人口減少や若者流出を食い止めることが重要であり、持続可能な地域活性化のための「地域資源の多面的活用」、これらを活用する「新たなネットワーク形成」、地域主体（ローカルイニシアティブ）による「局地的地域経済の再構築と雇用創出」が必要であることがわかった。

第2章においては、廃校の社会史の検証を通じて、人口減少地域における廃校の社会的問題としての位置づけを確認した。廃校研究に関する1,139文献の整理から、高度経済成長期において既に、農山漁村や島嶼における過疎と廃校の問題、地域産業の衰退、都市部における過密、地域コミュニティの変容、学校統廃合、高速道路や架橋に伴う地域の再活性化など地域課題が発生しており、課題先進地において多くの知見が蓄積されていることが明らかになった。2000年以降のいわゆる構造不況期においては、廃校論文の報告件数

が年 30-60 件とそれ以前の約 3 倍に急増し、廃校は全国的共通の社会問題である位置づけが確認された。

第 3 章では、学校史の分析を通じ、地域社会における小学校の地域的価値と、地域活性化拠点としての優位性を明確化した。近代日本教育史および近代学校建築史から地域社会と小学校の関係の変遷を考察し、学校施設が備えるべき機能が提示されている小学校施設整備指針の分析から、現在の小学校施設が備える地域的価値を検証した。集落に密着した寺子屋として始まった小学校は、明治中期から幾度も地震や台風被害を経て、地域の防災拠点となる立地と建物構造が確保され、日当たりが良く、児童が歩いて通える地域内利便性の高い優良立地に配置されている施設であり、廃校となっても地域的価値は高く、地域活性化拠点として優先的に検討すべき施設である事実が解明された。

第 4 章においては、国による少子化対応政策としての廃校活用の展開と意義を概観した。少子化時代において公立小中学校等の遊休公共施設の有効活用を図るべきであるとの 1996 年の会計検査院の改善意見を起点として、財務省・文部科学省からは、学校適正規模化（効率化）・学校統廃合などの政策が提示され、国土交通省・農林水産省などは廃校を地域交通や農林水産業を維持するための地域活性化拠点として活用する支援・啓発が展開されていた。1996 年から近年まで、廃校活用に着手する政策や規制は急激に変化し、廃校活用はこれらに左右されてきたが、近年においては、「官から民へ」の規制緩和が定着し、「民間知見の活用」が進展していた。

第 5 章では、現局面における廃校活用による多様な地域活性化事例から廃校活用における特徴的な項目を考察した。「もう一度学び舎として活用する」、「町の新名所になる」など、地域の工夫によって多様な廃校活用が展開されていることが明らかになった。特に廃校活用による地域活性化に着目した内閣府による「BACKTO 廃校プロジェクト」掲載 210 事例（2019 年 11 月時点）から、農山村地域資源の多面的活用 33 事例を抽出し、廃校施設の所有や運営の形態に関する情報を得られた 26 事例を考察したところ、譲渡が 4 事例で自治体所有のまま指定管理あるいは有償貸与されているのが 22 事例であった。廃校活用とは、自治体が管理してきた公共施設を別の主体による運営に転じる事象であることから、「所有・管理と運営の適切化」によって、将来にわたって地域経済・社会との関係性を構築しておく必要性が示唆された。

第 6 章から第 10 章においては、地域活性化の実態と重要項目の選択肢を解明した。その結果、①内発的な活用主体、②地域資源の多面的活用、③民間知見の活用、④新たなネットワーク形成、⑤局地的地域経済の再構築と雇用創出、⑥廃校の所有・管理と運営の適切化、が重要であることが解明された。

第 6 章では、和歌山県田辺市における「秋津野ガルテン」を分析した。同施設は農業法人に譲渡された事例である。柑橘類を中核的な地域資源とし、直売所・ジュース加工・ジ

キャンプづくり体験・レストランなど多面的な活用が展開され、入会林野に基づく強固な共同体基盤に根差した内発的な廃校活用主体が形成されていることが特徴である。開業後10年が経過した2018年時点での年間平均集客人数は約70,000人、2017年度の売上は7,000万円とされる。共同体的基盤がある地域における事例として参考になる。

第7章では、茨城県行方市における「なめがたファーマーズヴィレッジ」を、平場農村の典型地域におけるJA主導による企業誘致型の廃校活用事例として検証した。中核となる地域資源は「甘藷」であり、JAなめがた甘藷部会が中心となって、通年出荷・品質・規格の細分化等を推進し、消費者や取引先ニーズを把握できる販売戦略を1990年代から展開し、取引先であった「白ハト食品工業株式会社（本社：大阪）」の食品加工工場を誘致し廃校活用に至っている。交流人口は40万人、200人の雇用を創出し、野菜などの地域資源はレストラン等で活用されている。平地農業地域における企業誘致による地域活性化の事例である。

第8章においては、千葉県鋸南町における「都市交流施設・道の駅保田小学校」を考察した。中山間地域において自治体主導により廃校活用を起点として地域活性化を図った事例である。自治体の人口減少および高齢化に対する危機意識から廃校活用の検討が開始され、廃校の地域的価値（アクセス、耐震改修）を意識した活用計画を立案がされたことが特徴的であった。中核となる地域資源は、多品目少量の農産物で、この特徴を活かした直売所売上は年間約1億円、出荷組合員1人当たり年約40万円の所得向上を実現している。交流人口は約70万人で、60名の雇用が創出されている。

第9章では、千葉県南房総市の「シラハマ校舎」について、合併自治体における民間主導による中山間地域における廃校活用事例として分析した。同施設は半島最南端の海をのぞむ山沿いに立地しており、中核となる地域資源は景観とされ、ドイツのクラインガルテンをイメージし、シェアオフィス・レストラン・小屋付き区画の提供などが展開されている。首都圏の二地域居住者などの利用が多いとされる。7町村合併により旧町村全体の活性化を企図した自治体が、廃校等の跡地を活用して積極的に企業・企業が誘致を推進し、この結果、多様な民間知見が導入された点にも特徴がある。

第10章では、千葉県南部に位置する鋸南町の道の駅保田小学校と南房総市のシラハマ校舎における、廃校活用を起点とした地域活性化の多様性について概観し、「直売所による農家所得の向上」、「重層的な事業展開やソーシャルメディアを活用した新たなネットワーク形成」、「地縁団体による廃校活用の意義と留意点」、「廃校が備える地域防災拠点としての機能の維持・強化」などが展開されていることを確認し、廃校活用による地域活性化における選択肢の多様性を考察した。

第2節 総合的考察

以上の研究成果から、農山村地域資源の活用事例を中心とした廃校活用事例の実証的な分析を通じて、廃校活用による地域活性化の重要項目が解明された。

代表事例における、廃校活用による地域活性化における重要項目、①内発的な活用主体、②地域資源の多面的活用、③民間知見の活用、④新たなネットワーク形成、⑤局地的地域経済の再構築と雇用創出、⑥廃校の所有・管理と運営の適切化の概況を表 終章-1 に示す。

①内発的な活用主体としては、廃校活用以前から地域活性化を企図する内発的主体があった和歌山県田辺市および茨城県行方市の事例では、地域住民による団体、農林漁家団体が廃校活用においても主体となっていた。一方で、活力が減退した地域ではこのような内発的主体形成が十分に進んでおらず、自治体が主導する事例（千葉県鋸南町）と、自治体が企業・起業家誘致を支援して廃校活用主体を形成する事例（千葉県南房総市）が展開されていた。廃校活用は、地域の児童生徒らの教育を目的とした公共施設を、「官から民へ」転用・活用する事業であり、自治体の関与が不可欠である。活力が減退した地域における廃校活用主体の形成において、地域内の内発的主体の支援、自治体主導、地域外企業誘致によって、廃校活用主体の形成が可能であることが明らかになった。

②地域資源の多面的活用では、柑橘類や甘藷などの地域特産品の活用を発展させる事例と、地域資源の価値の再発見と廃校の地域的価値活用を組み合わせる手法が展開されていた。特産品活用においては、農産物の通年出荷などの農林水産業における地域の工夫が基盤となり、差別化が展開されていた。地域資源および廃校の価値活用においては、地域外の視点が、価値の再発見に大きく寄与していた。

③民間知見の活用では、廃校活用検討プロセスおよび活用において、Uターン者、地域外企業・起業家の誘致、外部人材の自治体への登用などが実施されていた。

廃校活用を通じた④新たなネットワーク形成では、都市農村交流による地域内外の接点構築が一般的であることが明らかになった。また、廃校施設を二地域居住拠点として活用し、地域内に新たなコミュニティを形成する新たな潮流を確認することができた。

⑤局地的地域経済の再構築と雇用創出においては、地域外食品加工業の誘致、直売、農家レストラン、体験、宿泊などの機能を複合的に組み合わせることによって、多様な地域主体による地域経済の再構築と雇用創出が実現されることが明らかになった。

⑥廃校の所有・管理と運営の適切化では、施設が譲渡された事例においては、地域資源の維持活用の担い手である農業者が参画した農業法人などが運営に関わることによって、地域経済・地域社会との連携が維持されていた。自治体が所有した事例においては、運営のみが「官から民へ」移転がされることから、株式会社等による運営によって、地域経済の構築が可能であることが明らかになった。

廃校活用による地域活性化の重要項目と、地域特性に応じた具体的な選択肢が明らかになった本論文の成果を活用し、今後の廃校活用が適切に進展することが期待される。

表 終章-1 4 事例の特徴分析

事例		和歌山県田辺市 秋津野ガルテン	茨城県行方市 なめがたファーマーズ ヴィレッジ	千葉県鋸南町 都市交流施設・道の駅 保田小学校	千葉県南房総市 シラハマ校舎
重要項目					
①内発的な 活性主体	活性化主体	地域住民	農業協同組合	自治体	自治体
	廃校活用主体	地域住民	地域外中小企業	地域外大企業	起業家
②地域資源の 多面的活用	中核となる 地域資源	柑橘類	甘藷	多品目少量農産物	景観
	多面的活用	直売所、加工、レスト ラン、体験、宿泊	加工、レストラン、体験、 宿泊	直売所、レストラン、宿 泊、加工	二地域居住拠点、レスト ラン
③民間知見の 活用	手法	Uターン者	地域外中小企業	自治体による 民間人材活用	自治体による 起業家誘致
④新たなネット ワーク形成	手法	体験・都市農村交流	加工品販売・都市農村 交流	直売所・都市農村交流	二地域居住 企業・起業家 ネットワーク
⑤居所的地域 経済の再構築 と雇用創出	地域経済主体 との連携	農家、加工者	農業協同組合	出荷組合、卸売業者	希薄
⑥所有・管理と 運営の適切化	廃校施設の 所有・管理	有償譲渡	自治体所有 有償譲渡	自治体所有 指定管理	自治体所有 有償貸与
	運営主体	農業法人	農業法人	株式会社	合同会社

出所：筆者作成

第3節 今後の展望

本研究では、“負の遺産”とされてきた廃校が備える地域的価値を明らかにし、経済・社会両面における地域活性化拠点として新たに再生が可能であることを実証的に示した。今後も少子化は進展し、廃校は発生し続けると予想される。その一方で、「田園回帰」に

よる人の流れが全国的な広がりを見せる中で発生した新型コロナウイルスは、新たな生活様式の進展により地方への人の流れを加速する事態を発現させつつある。地域住民はもとより、移住者や U ターン者らも、各々が望む地域で暮らしを営めるように、全国各地に存在する廃校を地域資源として地域活性化に活用する重要性は増している。また一方で、地域社会における小学校の存在意義は高く、山下（2015）¹⁾ は、「小規模校の存続がこの国の将来を決める」として、地域のことは地域で総合的に考えること、小規模校を支える工夫と積極的な制度づくりの必要性を指摘している。教育の基本インフラとしての小規模校の存続についての検討も必要であろう。

交通網の整備によって、地域が再活性化する事例が散見されていた点にも留意する必要がある。国土交通省が提唱するスーパー・メガリージョン構想²⁾によって、都市と地域あるいは地域同士の時間的距離が短縮される可能性を、地域は常に注視しておく必要がある。黒瀧は、「かつて共同体が備えていた共同労働、共同所有」を基礎として現代的なアソシエーションの復活、つまり「個人を基礎とした生産と生活の協同協働から形成される組織」としてのアソシエーション論を提起している³⁾。空間的距離を時折でも越えながら、日本の農山漁村の風景や風土を共同所有し、さらには災害時の相互支援までを想定した双方向型の地域づくり、共同体づくりが必要となる。

ある農林水産官僚は、「活性化」の定義について、「常に変動しうるあるべき姿を追うのか、想定的変化を活性化と捉えるのか、どこまでやれば活性化したと言えるのか、定義は困難であるものの、政策的には一定の施策活性化指標と地域自立化指標を設定しながら地域づくりを続けていくしかない」と指摘している。そして、活性化支援を講ずべき地域的前提条件として、「ともに考え、行動し、受け継ぐ意志のある人を無条件に受け入れる」地域の覚悟が必要であるとしている。多くの地域の成功や失敗の考察からの示唆であり、活力が減退している地域における重要な視点であろう。

廃校活用に限った論点ではないものの、事業および組織の持続性は極めて重要である。本研究の過程においても、過去に好事例としてとり上げられていた施設が廃止・撤退となっている事例が散見された。官から民へと活用主体が変化した後の運営において、「地域活性化」という事業目的を持続的に達成していくためには、民間における事業や組織の持続性に関する経営学の示唆をより広範に適用する必要がある。

本研究を通じて、地域活性化における地方自治体の役割の重要性が改めて認識された。筆者が関与する自治体においても、首長や自治体職員や議員など多くの関係者が、人口減少時代における地域の将来像、地域の維持・活性化策に頭を悩ませている。地域活性化の方向性は多様で、地域住民の要望は容易には集束できない日常を鑑みると、これからの自治体における適切な意思決定の在り方について、行政学等の分野における自治体の意思決定構造などの既往研究からの示唆を念頭におき研究を展開する必要がある。

最後に、地域における開かれた知識創造の重要性について言及しておきたい。野中郁次郎⁴⁾は、平成の日本企業は科学的アプローチに偏りすぎ「三つの過剰」に陥っていると、共感や直観による経営を取り戻す必要性を指摘している。そして、組織的な知識創造プロセスを、①共同化（現実を感知したり相手の視点に立ったりして暗黙知を獲得）、②表出化（対話などで本質をつかんで喩えや仮説で形式知にする）、③連結化（異なる形式知を組み合わせるなどして大きな組織知を生み出す）、④内面化（理論や物語りを実践し組織の知を個人に落とし込む）の連環として表現している。今回、廃校活用による地域活性化という一つの視座から研究した、全ての事例や論文において、多様な「知」が蓄積されていた。これらの「知」の共同化、表出化、連結化、内面化を進展させることによって、知の集積が進み、知識創造の基盤が地域に構築され、いかなる環境の変化があっても屈しない地域を創造し、次世代に継承していくことが、時代の転換点を生きる我々の責任であろう。

注記

- 1) 山下祐介「あきらめの連鎖」を止めよう 小規模校存続がこの国の将来を決める（もの申す 廃校にさせてたまるか）『季刊地域』農山漁村文化協会、(21),2015年,pp.102-105
- 2) 国土交通省は、「人口減少にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて～時間と場所からの解放による新たな価値創造～」として、スーパー・メガリージョン構想検討会を立上げ、2019年5月に最終とりまとめを報告している。これによれば、リニア等による劇的な時間短縮は、知識集約型社会の時代において人の対流の活発化に不可欠であり、デジタル技術の革新とともに国土全体に大きなインパクトとパラダイムシフトをもたらす可能性があるとしている。①三大都市圏は“個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造”を目指し、②三大都市圏の間に位置する中間駅周辺地域については、“中間駅周辺地域から始まる新たな地方創生”を目指す“とされ、③全国各地において圏域を越えた人的ネットワーク形成を通じた“スーパー・メガリージョンの効果の広域的拡大”を目指す。としている。構想自体はリニア推進の効果最大化のためのエビデンス集めのようにも見える。しかし、高速道路や架橋などのアクセス改善によって再活性化が果たされた地域があることを踏まえれば、都市と地域、地域と地域の時間的距離を短縮させ、「時間と場所からの解放による新たな価値創造を図り、人口減少にうちかつスーパー・メガリージョンを形成する」という考え方は念頭においておくべきであろう。国土交通省スーパー・メガリージョン構想検討会、2020年6月30日
<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000091.html>
- 3) 小野塚知二・沼尻晃伸編著、『大塚久雄『共同体の基礎理論を読み直す』』,日本経済評論社 2007,pp.21-63
- 4) 野中郁次郎「ムダを取り戻す経営—データ偏重が摘んだ「創造の芽」」『Wedge(ウェッジ)』,2019年8月号(2019年07月20日発売),pp.14-17

参考文献一覧

■参考文献・書籍（あいうえお順）

1. 和泉洋人, 「地区計画策定による土地資産価値増大効果の計測」, 『都市住宅学』, 1998 巻 23 号, 1998 年, p211-220
2. 伊藤枝里・森永良丙, 「地域活性化をもたらす廃校活用に関する研究: 東京都における廃校活用 5 事例の比較 (地域の交流空間, 都市計画)」, 『日本建築学会学術講演梗概集』, 2006 年 7 月, p983-984
3. 伊藤総研 (編集) 『廃校再生ストーリーズ』, 美術出版社, 2018 年 8 月
4. 岩崎袈裟男 「教育人口の減少と学校経営—小規模校の学校経営上の問題の考察 (教育経営ノート)」 『日本教育経営学会紀要』, 35 巻, 1993 年, pp. 137-141
5. 岩波書店編, 『世界』 (片山善博, 対談真の「地方創生」とは何か: 下請け構造から脱却し、内発的な地域づくりへ (特集あるべき「地方創生」とは)) , 岩波書店, 2015 年 5 月, p74-84
6. 大島和夫 「地方自治体の経営責任」, 『京都府立大学学術報告 (公共政策)』, 第 3 号 , 2011, p1-43
7. 岡田知弘 「地方消滅論批判—地域経済学の視点から—」, 『農業問題研究』, 第 47 巻第 1 号, 2015 年, p4-13
8. 岡田知弘 「農村リゾートと複合的発展—温泉の町・由布院を事例に—」 『(中村剛二郎編) 基本ケースで学ぶ地域経済学』 有斐閣ブックス, 2008 年, pp.201-208
9. 岡橋秀典, 『周辺地域の存立構造—現代山村の形成と展開—』, 大明堂, 1997 年
10. 小川長, 「地域活性化と地方創生」, 『尾道市立大学経済情報論集』, 16 巻 2 号, 2016 年 12 月, p17-37
11. 小川長, 「地域活性化とは何か—地域活性化の二面性—」, 『地方自治研究』, Vol.28No.1, 2013 年 3 月, pp.42-53
12. 小田切徳美, 『農山村は消滅しない』, 岩波新書, 2014 年 12 月
13. 垣花将人, 「離島問題の諸側面」, 『地域学研究』, 8 巻, 1977 年, p185-194
14. 鹿児島県教育委員会, 『本県教育の特色を表す各種データ集』, 鹿児島県教育委員会, 2019 年 7 月
15. 片山善博, 「対談真の「地方創生」とは何か: 下請け構造から脱却し、内発的な地域づくりへ (特集あるべき「地方創生」とは)」, 『世界』, 岩波書店, 2015 年 5 月, pp.74-84
16. 片山善博 『民主主義を立て直す』, 岩波書店, 2015 年 11 月, p147-151
17. 金井利之, 「「地方創生」の行政学」, 『都市社会研究』, 2016, p19-34
18. 鎌田 信男 「エンロン事件と米国のコーポレートガバナンス改革」 『東洋学園大学紀要』 東洋学園大学, (12),, 2004-03, pp.127-141

19. 神谷力,「農業家族における均分相続の問題についてーその実態分析ー」,『法社会学』,1953 卷 3 号,1953 年,p.98-115
20. 川島虎雄「東海地方の学校体育史研究の立場から(地方体育史研究の課題,体育史,専門分科会シンポジウム)」『日本体育学会大会号』,35 卷,1984 年
21. 菅野誠,「日本学校建築史」『建築雑誌研究年報』 Vol.74,1975 年,p343
22. 菅野誠,「学校建築 100 年の流れ-教育行政と建築学会との関係を中心として-」,『建築雑誌』 Vol.96,No.1179,1981 年,p50-56
23. 木村太郎,「学校統廃合による廃校施設の再活用に関する質問主意書」,衆議院・第 176 回国会質問の一覧,2010 年 10 月 26 日提出
24. 岸上光克「きてらから秋津野ガルテンへ--田辺市上秋津 成功要因 3 地域連携組織をベースにしたビジネス展開 (コミュニティビジネスの成功要因を考える)」『まちづくり』 (22), 2009-04,pp. 101-104、
25. 岸上光克,「和歌山県内における内発的な地域づくりの展開過程:田辺市上秋津地域を事例として (大西敏夫教授退任記念特集号)」,『経済理論』, (395),2018 年 12 月,p57-68
26. 岸上光克著・小田切徳美監修,『廃校利活用による農山村再生』,JC 総研ブックレット,2015 年 1 月
27. 木下哲郎,「講演録「なめがたファーマーズヴィレッジ」の取組:小学校跡地に体験型農業テーマパークを設立 (特集企業誘致)」,『産業立地』,56 (3),2017 年 5 月,p27-29、
28. 木村俊昭,『地域創生成功の方程式ーできる化・見える化・しくみ化ー』,ぎょうせい,2016 年 8 月
29. 鋸南町・地域振興課まちづくり推進室,「千葉県鋸南町/廃校の学舎を都市と農村の交流拠点に~遊休施設の利活用~」,全国町村会,3085 号,2019 年 7 月
30. 黒川久生「農のある宿舎『秋津野ガルテン』」を核とした地域活性化 (特集 強みを活かした地域産業の活性化)」『地銀協月報』, (603), 2010-09,pp.8-13
31. 黒瀧秀久,「生物産業ビジネスと六次産業化による地域活性化」,『熱帯農業研究』,熱帯農業研究学会, 7 (1),2014 年,P23-25
32. 黒瀧秀久,『日本の林業と森林環境問題』,八朔社,2005 年
33. 河野学他,「建築関連法規が廃校後の公立小学校の用途変更に及ぼす影響についてー京都市・大阪市・神戸市の場合」,『日本建築学会計画系論文集』,71 卷 609 号,2006 年,p47-52
34. 河野隆徳,「産地紹介茨城県なめがた農業協同組合 (さつまいも)--「土地を選び、技を磨き、心で作る」をキャッチフレーズに収量よりも味にこだわるさつまいもの生産に挑戦」,『野菜情報』,57,2008 年 11 月,p8-11
35. 国立教育政策研究所,『我が国の学校教育制度の歴史について (「学制百年史」等より)』,2012 年 1 月

36. 小谷融,「証券不祥事と法規制～リクルート事件～」,『大阪経大論集』,67巻3号,2016年,p.45-68
37. 小松原尚「農山村における「地域活性化」の現状と課題—北海道羊蹄山麓地域を事例として」『北海道地理』,1993巻67号,1993年,pp.1-5
38. 小峰隆夫,「地域から見る日本経済【第6回】成長戦略とガバメント・リーチ」,日本経済研究センター,2010年3月
39. 権安理,「廃校活用研究序説—戦後における歴史と公共性の変容—」,『応用社会学研究』,立教大学,No.53,2011年,p89-99
40. 権安理,「廃校の社会理論—なぜ廃校は活用を求められるのか—」,『応用社会学研究』,立教大学,No.54,2012年,p161-172
41. 紺野昭,「小学校の位置とその校区に関する研究—東京都区部小学校調査第二報(都市計画・経済・防災)」,『日本建築学会論文報告集』,54巻,1956年,p709-712
42. 斎藤実則,「鉱山衰退に伴う地域社会の変容—尾去沢鉱山 K.K.の場合」,『東北地理』,31巻1号、1979年,p1-7
43. 斎尾直子,「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎活用に関する研究」,『日本建築学会計画系論文集』,Vol.73No.627,2008年,p1001-1006
44. 阪本一郎,「都市の郊外化・拡散化をめぐる諸点」,『都市住宅学』,公益社団法人都市住宅学会,1996(16),1996年、pp.88-93
45. 櫻井清一「グローバリゼーションとファーマーズ・マーケット」『農林業問題研究』富民協会 39(3),2003年,pp.260-269
46. 佐藤俊一,「地域主義の思想と地域分権--玉野井芳郎教授を中心に」,『東洋法学』,55(1),2011年、p25-62
47. 産経新聞・地方版・千葉,「【ちば平成史】11年平成の大合併 80→54に自治体再編、未だ分かれる評価」、2019年1月7日
48. 塩見直紀『半農半Xという生き方』,ソニーマガジズ,2003年
49. 塩谷勉・宮林茂幸,「山村と大都市との交流(特集山村振興の現状と課題)—山村と大都市との交流奥会津のふるさと森から」,『林業経済』,36巻9号1983年,p15-23
50. 塩谷裕司「わが国島嶼空間の現状と課題—架橋開通に伴う地域変容」『地理科学』,55巻3号,2000年,pp.146-158
51. 自治体ポータル,「先進自治体の取り組み最前線廃校の学舎を都市と農村の交流拠点の道の駅に年商2.7億円の目標を半年で達成」,NECネクサスソリューションズ,2016年
52. 嶋津隆文(編),『学校統廃合と廃校活用・地域活性化のノウハウ事例集』,東京法令出版,2016年1月

53. 嶋津隆文、『廃校活用を通じた地域コミュニティ機能強化の可能性』,一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会,2019年6月
54. ジム・コリンズ(著),山岡洋一(翻訳),『ビジョナリー・カンパニー2-飛躍の法則』,日経BP社,2001年12月
55. 菅原優,木村俊昭,黒瀧秀久「北海道における6次産業化と地域連携の課題」『オホーツク産業経営論集』,東京農業大学産業経営学会,22(1・2),2014年3月,pp.1-14
56. 全国町村会・道州制と町村に関する研究会,『「平成の合併」をめぐる実態と評価』,全国町村会,2008年10月
- 57.
58. 祖田修,「農林業にとって地域とは何か:「場の農学」序説」,『農林業問題研究』,地域農林経済学会,26(4-5),1990年,P120-128
59. 曾根陽子「公共建築における用途変更の傾向と要因—公共建築の機能変更に関する研究(その1)」『日本建築学会計画系論文報告集』403巻、1989年,pp.53-62
60. 高橋英吉,「深雪地域における農山村の変貌—長野県東北部飯山地方の例」,『新地理』,25巻2号,1977年,p13-39
61. 多田憲一郎,「中山間地域の内発的発展と主体形成(岡田知弘教授退職記念号)」,『経済論叢』,京都大学経済学会,193(2),2019年4月,p107-126
62. 棚谷智寿・納口るり子・氏家清和,「農協販売事業の強化と生産体制の再構築--JAなめがた麻生地区甘諸部会を事例として」,『日本農業経済学会論文集』,日本農業経済学会,2010年,p126-133
63. 田辺智隆,「おらが村の博物館をめざして:戸隠村地質化石館16年のあゆみ(<特集>市民と共にとりくむ開発・災害問題)」,『地学教育と科学運動』,地学団体研究会,27(0),1997年,pp.45-48
64. 玉井常貴『秋津野未来への挑戦』2019年4月(講演資料)
65. 田村重武「サロマ湖」『新地理』,1巻3号,1952年,pp.40-42
66. 地井昭夫「社会資本としてみた漁港・魚礁の機能と属性—漁港・媚礁などの社会的役割に覆する仮想的考察—」『水産土木』,22巻2号,1986年,pp.25-34
67. 中小企業庁,『はばたく中小企業・小規模事業者300社』,中小企業庁,2018年3月
68. N.A.S.A.設計共同体「鋸南町都市交流施設・道の駅保田小学校」『新建築』2016年1月号,P148-157
69. 西岡大介他,「山間部における学校統廃合が地域に与える影響に関する研究」,『日本建築学会大会学術講演梗概集』,2013年,5169
70. 西田博嘉,「山村における学校の廃校化と廃校施設の転用:奥吉野山地十津川村の学校統合を中心に—」,『人文地理』,一般社団法人人文地理学会,26(2),1974年,pp.217-231

71. 西田博嘉「奥吉野山地における小学校の休廃校地域の変容—学校施設の転用とムラの年中行事の動向」『人文地理』,38 卷 6 号,1986 年,pp. 531-543
72. 野中郁次郎「ムダを取り戻す経営—データ偏重が摘んだ「創造の芽」」『Wedge (ウェッジ)』, 2019 年 8 月号 (2019 年 07 月 20 日発売),pp.14-17
73. 玉井康之,「書評:若林敬子著『学校統廃合の社会学的研究』(1999 年 1 月版)」,村落社会研究,7 卷 1 号,2000 年,p46-47
74. 玉野井芳郎(著)・鶴見和子・新崎盛暉(編),『地域主義からの出発(玉野井芳郎著作集)』,学陽書房,1990 年
75. 豊島まゆみ・黒瀧秀久,「廃校小学校の地域的価値に関する研究:廃校史から見た地域活性化拠点としての活用可能性」,『オホーツク産業経営論集』,27 (1・2),2019 年,p75-95
76. 豊島まゆみ・黒瀧秀久,「廃校の潜在的な地域的価値を活かした地域活性化に関する研究:都市交流施設・道の駅保田小学校を事例として」,『地域活性研究』,10,2019 年,p97-106
77. P・F・ドラッカー(著),上田惇生(翻訳),『ネクスト・ソサエティ—歴史が見たことのない未来がはじまる』,ダイヤモンド社,2002 年 5 月
78. 中川秀一他,「日本における内発的発展論と農村分野の課題:—その系譜と農村地理学分野の実証研究を踏まえて—」,『農村計画学会誌』,32 (3),2013 年,p380-383
79. 永田恵十郎(著、編)・七戸 長生(編)『地域資源の国民的利用(食糧・農業問題全集)』農山漁村文化協会, 1988 年,p88
80. 西岡大介他,「山間部における学校統廃合が地域に与える影響に関する研究」,『日本建築学会大会学術講演梗概集』,2013 年,5169
81. 西野寿章,『山村地域開発論』,大明堂, 1997 年
82. 日経アーキテクチュア,「学校の面影残す改修で都市から人を呼び込むフォーカス建築 鋸南町都市交流施設・道の駅保田小学校(千葉県鋸南町)」,日経 BP 社,2016 年 1 月 28 日号
83. 野中郁次郎「ムダを取り戻す経営—データ偏重が摘んだ「創造の芽」」『Wedge (ウェッジ)』, 2019 年 8 月号 (2019 年 07 月 20 日発売),pp.14-
84. 橋詰登「農村地域人口と農業集落の将来予測—農業集落の変容と西暦 2045 年の農村構造—」『農林水産政策研究レビュー』農林水産政策研究所,No.93, 2020 年 1 月,pp.2-3
85. 蜂屋大八,「鶴見和子の内発的発展論における地域づくり主体形成の検討」,『茗溪社会教育研究』,8,2017 年,p15-28
86. 波出石誠,『廃校の民間活用と地域活性化』,日本評論社,2015 年 12 月
87. 波出石誠・福代和宏,「地域活性化に資する廃校を活用したソーシャルビジネス(SB)に関する研究」,『日本建築学会技術報告集』,日本建築学会,20 (44),2014 年,p299-304

88. 波出石誠・熊野稔,「過疎地域における地域活性化に資する民間公募方式による廃校活用システムに関する研究:一三好市休廃校等活用事業を事例に一」,『日本建築学会技術報告集』,日本建築学会,23(53),2017年,p253-258
89. 馬場未織,「往来と定住を併せ持つ「二地域居住」という暮らしの課題」,『日本不動産学会誌』,日本不動産学会,32巻2号,2018年,p.98-101
90. 馬場未織,『週末は田舎暮らし---ゼロからはじめた「二域居住」奮闘記』,ダイヤモンド社,2014年
91. 平田徳恵他,「都市農山漁村交流施設としての廃校活用における活用検討プロセスと運営体制に関する研究」,『観光科学研究』,Vol.8,2015年,p81-89
92. 深尾京司ほか,『「失われた20年」の構造的原因』,RIETIPolicyDiscussionPaperSeries,独立行政法人経済産業研究所,2010年5月
93. 藤田昌久(京都大学経済研究所)/浜口伸明(経済産業研究所),「文明としてのグローバル化とコロナ危機」,独立行政法人経済産業研究所・ポリシーディスカッションペーパー,,20,2020年6月,pp.1-15
94. 藤山浩『田園回帰1%戦略:地元にと仕事をとり戻す(シリーズ田園回帰)』農山漁村文化協会,2015年6月
95. 一般社団法人文教施設協会,「特集明治150年記念」,『文教施設』,2018年秋号,p13-23
96. 保母武彦,『内発的発展論と日本の農山村』,岩波書店,1998年
97. 増田寛也,『地方消滅』,中公新書,2014年8月
98. 増田寛也・人口減少問題研究会,「特集壊死する地方都市一戦慄のシミュレーション2040年,地方消滅。「極点社会」が到来する一」,『中央公論』,Vol.128No.12,2013年12月,18-31.
99. 町田恭三,「飛行機の爆音の児童に及ぼす影響一学校建築計画上の問題として」,『日本教育学会大会研究発表要項』,16巻,1957年,p92-93
100. 丸山真弘,「エンロン・ワールドコム事例に学ぶ企業の内部統制とコーポレート・ガバナンス」,『安全工学』,45巻4号,2006年,p.212-219
101. 宮本憲一,『環境経済学』,岩波書店,1989年
102. 宮本憲一・横田茂・中村剛二郎編『地域経済学』有斐閣ブックス,pp.31-112,1990年
103. 村中知子「学校統合と住民運動一岩手県下閉伊郡岩泉町の事例」『教育社会学研究』,28巻,1973年,pp. 173-186
104. 森下武子(2013)「大規模農産物直売所の2009年以降の後退とその要因に関する考察」『農流技研会報』295,農産物流通技術研究会,pp13-16
105. 文部省,『学制百年史(本編、資料編)』,1981年
106. 文部省,『学制百二十年史』,1992年
107. 文部省,『文部統計要覧』,2001年

108. 矢口芳生,「「地域経営学」の社会的・学術的背景と到達点」,『福知山公立大学研究紀要別冊』,1号,2018年3月,p5-p49
109. 屋敷和佳,「小・中学校統廃合の進行と学校規模(特集人口減少下の学校の規模と配置)」,『国立教育政策研究所紀要』,141,2012-03,p19-41,2012-03
110. 安田隆博,「都市と農山漁村をつなぐ、新たな交流拠点-都市交流施設・道の駅保田小学校プロジェクトの始動」,『月刊建設』,vol.60,2016年,p28-31
111. 藪野祐三「ローカル・イニシアティブの構造」『法制研究』69(4),九州大学法政学会.2003,pp.83-107
112. 山口源吾,「奥越山地における西谷村の完全廃村への過程」,『人文地理』,22巻4号,1970年,p438-453
113. 山下 祐介「あきらめの連鎖」を止めよう 小規模校存続がこの国の将来を決める(もの申す 廃校にさせてたまるか)『季刊地域』農山漁村文化協会,(21),2015年,pp.102-105
114. 山下祐介,『地方消滅の罨ー「増田レポート」と人口減少社会の正体』,ちくま新書,2014年12月
115. 山下祐介,「地方創生言説・政策の構造と展開ー社会分析の可能性ー」,『都市社会研究』,2016年,35-50
116. 山下祐介・金井利之,『地方創生の正体ーなぜ地域政策は失敗するのか』,ちくま新書,2015年10月
117. 山下祐介.『都市の正義』が地方を壊す 地方創生の隘路を抜けて』,株式会社P H P 研究所,2018年
118. 吉村彰,八木澤 壮一「教育施設量と通学時間距離からみた自由通学制の可能性について」『都市計画論文集』,31巻,1996年,pp. 343-348
119. 読売新聞,「ホテルや飲食店、バリアフリー認定制度を創設へ…公立小中学校は義務化」,読売新聞社,2019年12月28日朝刊
120. 依光良三「四万十川流域の山村観光と地域づくりー西土佐村を事例として」『農村計画学会誌』,19巻1号,2000年,pp.39-43
121. 和歌山大学観光学会「都市農村交流活動における経済効果の可視化に関する一考察」『観光学』第12号,2015年3月,pp.27-39
122. 若林敬子,「学校統合と農山村・子どもー 「過疎化」段階と「新」通達をめぐって」,『教育社会学研究』29巻,1974年,p59-72
123. 若林敬子,『学校統廃合の社会学的研究』,御茶の水書房,初版:1999年:増補版2012年
124. 若林敬子「内外の人口動向と教育(III 第2回大会公開シンポジウム「人口問題と教育政策)」」『日本教育政策学会年報』,3巻,1996年,pp. 155-162

■調査・報告書（あいうえお順）

125. 茨城県,『市町村早わかり』,茨城県,2018年7月
126. 茨城県営業戦略部観光物産課,『茨城の観光レクリエーション現況 2018（平成30）年観光客動態調査報告』,茨城県,2019年8月
127. 会計検査院,「公立の小学校及び中学校の校舎等の整備事業において学級数が減少する場合の補助対象面積の算定について改善の意見を表示したもの」,『1991（平成3）年度決算検査報告』,会計検査院,1992年,第2章・第1節・第4
128. 会計検査院,「少子化等に伴う公立小中学校施設について有効活用が図られるよう改善の意見を表示したもの」,『1996（平成8）年度決算検査報告』,会計検査院,1997年,第2章・第1節・第4
129. 会計検査院,「1996（平成8）年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項に対する処置状況」,『1997（平成9）年度決算検査報告』,会計検査院,1998年,第2章・第1節・第3
130. 会計検査院,「廃校等施設及びへき地教員宿舎の転用による有効活用が適切に促進されるよう改善させたもの」,『2003（平成15）年度決算検査報告』,会計検査院,2004年,第3章・第1節・第7文部科学省
131. 会計検査院,「廃校又は休校となっている公立小中学校の校舎等について、活用効果等を周知するなどして、社会情勢の変化、地域の実情等に応じた一層の有効活用を図るよう改善の処置を要求したもの」,『2009（平成21）年度決算検査報告』,会計検査院,2010年,第3章・第1節・第9
132. 鴨川市,『鴨川市総合交流ターミナルを中心とした地域グランドデザイン』,鴨川市,2019年3月
133. 鋸南町,「都市交流施設取組概要―鋸南町都市交流施設・道の駅保田小学校について」,鋸南町「都市交流施設・道の駅保田小学校の背景・経緯」,鋸南町,2016年
134. 鋸南町,『鋸南町都市交流施設整備基本調査業務報告書』,鋸南町,2013年3月
135. 鋸南町,「保田地区活性化計画」,鋸南町,2013年1月
136. 鋸南町『町政懇談会議事録』2018
137. 鋸南町議会『きょなん議会だより』,第127号,,2018,p2
138. 鋸南町雇用創造協議会,2018,『平成29年度総会資料』
139. 鋸南町都市交流施設整備事業設計業務プロポーザル審査委員会『都市交流施設整備事業設計業務プロポーザルに関する審査講評』,2013
140. 鋸南町農泊推進協議会『平成29年度実績報告書』,2018

141. 鋸南町農泊推進協議会,『鋸南町農泊推進協議会出張視察報告』,鋸南町農泊推進協議会,2019年2月(非公開)
142. 国土交通省,『2019(令和元)年版国土交通白書』,国土交通省,2019年,p154-173
143. 国土交通省国土政策局地方振興課小さな拠点形成推進係,『「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業:概要資料』,国土交通省サイト,2019年7月
144. 狭山市議会総務経済委員会,2016,『平成28年度行政視察報告書』
145. 財務省,『財政統計(予算決算等データ)第1表:明治初年度以降一般会計歳入歳出予算決算』
146. 財務省・財政制度等審議会,『平成20年度予算の編成の考え方』,財務省,2007年6月
147. 財務省・財政制度等審議会,『令和時代の財政の在り方に関する建議』,財務省,2019年6月
148. 総務省,『公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果』,総務省,2018年3月
149. 『全国都道府県市区町村別面積調査』(2012年)
150. 総務省,『令和2年版地方財政白書』,総務省,2020年3月
151. 総務省,『平成29年度ふるさとづくり大賞・受賞者の概要』,総務省,2018年3月
152. 総務省,『「平成の合併」について』,総務省,2010年1月千葉県商工労働部観光企画課,『2018(平成30)年千葉県観光入込調査報告書』,千葉県,2019年12月
153. 宝島社「直売所農業からはじめよう」,『田舎暮らしの本』,2016年9月号,p56-59
154. 千葉日報,「思い出胸に新たな歩み勝山小、保田小が閉校4月から「鋸南小」スタート」,千葉日報社,2014年2月25日
155. 一般財団法人地方自治研究機構,『市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研究』,2015
156. 都市農山漁村交流活性化機構『農産物直売所経営改善マニュアル』(2010)
157. 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局内閣府地方創生推進室,『住み慣れた地域で暮らし続けるために～地域生活を支える「小さな拠点」づくりの手引き』,内閣府,2016年3月
158. 行方市,『市報なめがた一市制施行10周年特集—No.121』,行方市,2015年9月
159. 行方市,『市報なめがた No.38』,行方市,2008年10月
160. 行方市,『行方市観光振興計画』,行方市,2019年3月,p5
161. 日経ビジネス・吉田忠則,「ニッポン農業生き残りのヒント挙手する「サツマイモ先生」を見て考えた」,『日経ビジネス』,日経ビジネス社,2018年11月30日
162. 日本経済新聞さいたま支局山口啓一,「埼玉県深谷市、廃校敷地「マイナス入札」へ」,『日本経済新聞電子版』,日本経済新聞,2018年11月19日

163. 日本創成会議・人口減少問題検討分科会,『成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少
子化・地方元気戦略」』,2014 年 5 月
164. 公益財団法人・日本農林漁業振興会,『第 18 回「優秀農林水産業者に係るシンポジウム」
【JA なめがたの焼き芋戦略】』,日本農林漁業振興会,2019 年 3 月
165. 農林水産省,『食料・農業・農村基本計画～我が国の食と活力ある農業・農村を次の世代
につなぐために～』,農林水産省,2020 年 3 月
166. 農林水産政策研究所,『農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題—2012～
2014 (平成 24～26)年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書—』,農林水産政策研
究所,2015 年 3 月
167. 農林水産省,『平成 20 年度「立ち上がる農山漁村」選定事例候補概要書』,2008,p22
168. https://www.maff.go.jp/j/nousin/soutyo/tatiagaru/t_yusikisya/h20/pdf/20_siry02-2.pdf
169. 農林水産省食料産業局産業連携課,『6 次産業化・農商工連携の現状と課題』,農林水産
省,2018 年 2 月
170. 農林水産省大臣官房統計部統計企画管理官,「わがマチ・わがムラー市町村の姿」,農林水
産省サイト
171. 農林水産省農村振興局,『2008 (平成 20)年度「立ち上がる農山漁村」選定事例概要書—
鋸南町保田 (ほた)漁業協同組合』,農林水産省, 2008 年
172. 農林水産省農村振興局,『中山間地域等活性化のための空き家・廃校等を活用した農山漁
村集落拠点づくり—空き家・廃校活用プロジェクト』,農林水産省,2013 年 12 月
173. 房州日日新聞・忍足,「鋸南旧佐久間幼小を有効活用へ」,房日新聞社,2010 年 10 月 7 日
174. まち・ひと・しごと創生本部事務局,『地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結
果～地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」』,内閣府,2019 年 3 月,p23-24
175. まちむら交流きこう,『2019 全国廃校活用施設事例集』,一般財団法人都市農山漁村交流
活性化機構,2019 年 10 月
176. 南房総市,『第 2 期南房総市行政改革推進計画—平成 23 年度取組状況報告書—』,南房総
市,2012 年 7 月
177. 南房総市企画財政課,『データで見る南房総市—令和元年版南房総市統計書』,南房総
市,2020 年 3 月
178. 文部科学省,『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』,2017 年 3 月
179. 文部科学省,『学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～』,
文部科学省,2013 年 3 月
180. 文部科学省,『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応
した活力ある学校づくりに向けて～』,文部科学省,2015 年 1 月
181. 文部科学省,『小学校設置基準』,2002 年

182. 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部,『小学校施設整備指針』,文部科学省,2019年3月
183. 文部科学省施設助成課,「廃校は、地域の終わりではなく、始まりです。～廃校を活用した地域活性化の可能性～」,『廃校活用マッチングイベント学び舎でビジネスしてみませんか:配布資料』,文部科学省,2018年8月8日
184. 文部科学省,『文部科学省一般会計補助金等に係る財産処分承認基準について』,文部科学省,2008年6月
185. 文部科学省(株式会社リベルスタ・コンサルティング)『小・中学校の設置運営に関する事例研究～公立小・中学校統合事例集～(平成22年度文部科学省委託事業「学校運営支援事業等の推進(コミュニティ・スクール等)事業【小・中学校の設置運営に関する調査研究】」報告書』,2011年3月
186. 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課,「廃校施設等活用状況実態調査」文部省または文部科学省(2001年1月～),1992(平成4)年～(継続中)
187. 文部科学省・廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会,『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』,文部科学省,2003年4月
188. 文部科学省・廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究委員会,『「廃校リニューアル50選」選定結果報告書』,文部科学省,2003年4月
189. ようこそ鋸南プロジェクト,2016,『平成28年度実績報告書』
190. リクルートホールディングスPR部,『2019年のトレンド予測』,株式会社リクルートホールディングス,2018年12月

■ 電子情報サイト

191. 秋津野塾サイト、2019年11月5日、<<https://www.akizuno.net/soshiki/index.html>>
192. 鋸南町、「鋸南町の概要」、鋸南町サイト、2019年11月5日
<<http://www.town.kyonan.chiba.jp/kyonan/wp-content/uploads/2018/08/%E9%8B%B8%E5%8D%97%E7%94%BA%E6%A6%82%E8%A6%81.pdf>>
193. 高知県東部観光協議会サイト<<http://higashi-kochi.jp/sightseeing/post-133.html>>
194. 国土交通省スーパー・メガリージョン構想検討会、2020年6月30日
<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000091.html>
195. すさみ町立エビとカニの水族館<<http://www.ebikani-aquarium.com/facility/>>
196. 政府広報オンライン「BACK TO 廃校プロジェクト」2020年4月30日
<<https://www.gov-online.go.jp/cam/haikou/>>
197. シラハマ校舎サイト
<<https://www.awashirahama.com/nagao/index.html>>
198. 白ハト工業株式会社サイト
<https://www.shirohato.com/shirohato_company/history.html>
199. 田辺市『田辺市人口ビジョン（改定版）』2020年3月
<http://www.city.tanabe.lg.jp/kikaku/chihososei/files/jinkovision_gaiyo.pdf>
200. 田辺市「田辺市の概要」2019年11月5日
<<http://www.city.tanabe.lg.jp/subindex/outline.html>>
201. 田辺市「農業の概要」2019年11月5日
<<http://www.city.tanabe.lg.jp/nougyou/nougyogaiyo.html>>
202. 田辺市『第2次田辺市総合計画』2017年10月
<<http://www.city.tanabe.lg.jp/kikaku/sougoukeikaku/Secondary.htm>>
203. 田辺市「山間地域等直接支払制度」2020年6月30日
<<http://www.city.tanabe.lg.jp/nougyou/tyuusankan.html>>
204. 田辺市「林業の概要」2019年11月5日
<<http://www.city.tanabe.lg.jp/sanson/ringyogaiyo.html>>
205. 一般財団法人都市みらい推進機構「令和元年度土地活用モデル大賞」2019年10月21日
プレスリリース <<http://www.toshimirai.jp/>>
206. 内閣府「小さな拠点情報サイト」2020年6月30日
<https://www.cao.go.jp/regional_management/index.html>

207. 内閣府地方創生推進事務局『令和元年度小さな拠点の形成に関する実態調査』内閣府,2019年9月
<https://www.cao.go.jp/regional_management/about/chousa/2019/index.html>
208. NAVITIME 2019年11月5日<<https://www.navitime.co.jp/drive/>>
農文協「1%の『田園回帰』と「100%の『伝統回帰』」『農文協の主張』2014年10月号
<<http://www.ruralnet.or.jp/syutyu/2014/201410.htm>>
209. 日経BP総研「「地域活用電源」、自家消費率は30%、自治体出資も対象、2022年度から」
2020年1月15日<<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/news/010801405/>>
210. 農林水産省「2013年漁業センサス」2019年11月5日
<<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2013/2013fc.html>>
211. 農林水産省『2015年農林業センサス報告書』
<<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc2015/280624.html>>
212. 農林水産省「2018（平成30）年産の結果樹面積・収穫量・出荷量の都道府県順位（上位5位）」『作物統計 作況調査（果樹）』
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kazyu/index.html>
213. 農林水産省「新しい農村政策の在り方に関する検討会」2020年6月30日
<https://www.maff.go.jp/j/study/nouson_kentokai/farm-village_meeting.html>
214. 農林水産省「市民農園」
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/nougyou/simin_noen/s_kaisetu/pdf/27panfu3.pdf>
215. 農林水産省「農業競争力強化プログラム」,2018年9月
<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/nougyo_kyousou_rvoku/>
216. 農林水産省「中山間地域等について」2020年4月30日
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_about/cyusan/>
217. 農林水産省「農業地域類型一覧表」（2017年12月改定）2019年11月5日
<<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/pdf/code2015.pdf>>
218. 農林水産省食料産業局『6次産業化の推進について』,農林水産省,2018年8月
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/attach/pdf/2015_6jika_jyousei-102.pdf>
219. 野村證券株式会社「証券用語解説集：バブル景気（ばぶるけいき）」2020年4月30日
<https://www.nomura.co.jp/terms/japan/ha/bubble_e.html>
220. 文化遺産オンライン<<https://bunka.nii.ac.jp/>>
221. まちむら交流きこう「廃校活用」2020年6月30日
<<https://www.kouryu.or.jp/service/haiko.html>>
222. 南房総市商工観光部,「企業・起業家誘致サイト」
<<http://minamibousou-sangyoushinkou.jp/>>

223. 南房総市中学校区別児童生徒数推移見込みデータ
<<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/cmsfiles/contents/0000001/1503/R2chuugakkouku betu.pdf>>
224. 南房総市プレスリリース「指定管理者への業務改善勧告について」2019年6月28日
<<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/cmsfiles/contents/0000012/12426/0628kaiken.pdf>>
225. 文部科学省「廃校施設・余裕教室の有効活用」2019年11月5日
<https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/yoyuu.htm>
226. 文部科学省ホームページ,「みんなの廃校プロジェクト」
<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm>
227. yahooJapan 路線情報 2019年11月5日 <<https://transit.yahoo.co.jp/>>
228. 良品計画株式会社 企業情報サイト
<<https://ryohin-keikaku.jp/corporate/>>
229. ローカルニッポン<<https://localnippon.muji.com/5216/>>
230. ローカルニッポン<<https://localnippon.muji.com/5266/>>
231. 淵脇祐樹,「廃校+市民農園」を広げたい。廃校利用の多目的施設「シラハマ校舎」, 『LIFULL HOME'S PRESS』,2017年10月<<https://www.homes.co.jp/cont/p>>

付属資料（廃校研究論文一覧）

廃校研究論文（発行年順に整理番号）

出所：筆者作成

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
1	1901	初出	雑報			岡山醫學會雜 誌	1901年 13 卷 135 号 142-148
2	1902		明治三十四年ニ於ケル本 邦鑛業上技術ノ進歩		渡邊 渡	日本鑛業會誌	1902年 18 卷 205 号 107-124
3	1903		雑事			細菌學雜誌	1903年 1903 卷 94 号 630-640
4	1904		雑報			大日本窯業協 會雜誌	1904年 12 卷 141 号 335-338
5	1912		會津製陶業		河野 勇	大日本窯業協 會雜誌	1912年 21 卷 241 号 1-12
6	1916		雑報			大日本窯業協 會雜誌	1916年 24 卷 286 号 471-484
7	1919		雑報 その 2			大日本窯業協 會雜誌	1919年 27 卷 323 号 390-399
8	1922		抄録			岡山醫學會雜 誌	1922年 34 卷 386 号 159-162
9	1933		歐米獸醫學界の管見(其の 六)		葛西 勝 彌	中央獸醫學雜 誌	1933年 46 卷 3 号 247-264
10	1933		岩川友太郎先生追想録		高橋 堅	ヱキナス	1933年 4 卷 2 号 75-80
11	1933		歐米獸醫學界の管見(其の 一)		葛西 勝 彌	中央獸醫學雜 誌	1933年 46 卷 12 号 1085-1101
12	1935	地理	舩倉島の海女の灘廻り		沖谷 忠 幸	社会経済史学	1935年 4 卷 12 号 1391-1405
13	1935	地理	沖縄旅行（其二）		石井 清 彦	地学雜誌	1935年 47 卷 7 号 318-326
14	1936		朝鮮に於ける纖維工業		齋藤 幸 太郎	纖維工業学会 誌	1936年 2 卷 3 号 125-138
15	1938		地図類より観たる函館居 留地の変遷		田中 啓 爾	陸水学雜誌	1938年 8 卷 3-4 号 588-612_1
16	1952		流出渦について		栗津 清 藏	土木学会論文 集	1952年 1952 卷 13 号 46-54
17	1952	地理	サロマ湖		田村 重 武	新地理	1952年 1 卷 3 号 40-42
18	1953		岡山医学校の回顧		田中 文 男	岡山医学会雜 誌	1953年 65 卷 3supplement 号 93-107
19	1955		『夜学生』，戸石泰一著， 現在の会編，ルポルター ジュシリーズ・日本の証言 4		松本 ゆ き子	日本文学	1955年 4 卷 5 号 362-363
20	1955		中国語の半世紀		六角 恒 広	中国語学	1955年 1955 卷 40 号 251-262
21	1956	都 市・小 学校 校区	413 小学校の位置とその 校区に関する研究	東京都区部 小学校調査 第二報	紺野 昭	日本建築学会 論文報告集	1956年 54 卷 709-712
22	1957	飛行 機	425 飛行機の爆音の児童 に及ぼす影響	学校建築計 画上の問題 として	町田 恭 三	日本教育学会 大會研究発表 要項	1957年 16 卷 92-93

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
23	1957	騒音	424 騒音が児童の学習に 及ぼす影響(一)	学校建築計 画上の問題 として	高木 貫 一, 米沢 富士雄, 瀬沼 勲 ほか	日本教育学会 大会研究発表 要項	1957年 16 卷 92-
24	1957		423 精神薄弱児用教育診 断スケールの作成 : I-予 備調査結果報告		糸賀 一 雄, 森 敏 樹, 田中 昌人	日本教育学会 大会研究発表 要項	1957年 16 卷 91-92
25	1959		一記念講演(I)一懐古談		佐々 廉 平	日本腎臓学会 誌	1959年 1 卷 1 号 1-6
26	1961		日本光学における社内 (特に技能)教育の現状		大野 正 夫	窯業協會誌	1961年 69 卷 790 号 C371-C374
27	1961		(3)和学講談所の実態		山下 武	日本の教育史 学	1961年 4 卷 62-87
28	1961		5050 川口居留地建築の配 置と特徴(歴史・意匠)		林野 全 孝	日本建築学会 論文報告集	1961年 69.2 卷 865-868
29	1962		短大制度の調査研究		三井為友, 原正敏,今 野 喜清	日本教育学会 大会研究発表 要項	1962年 21 卷 243-
30	1962		X 大学制度研究委員会報 告 : 教員養成大学の現況 と問題		松本金寿, 真下健,清 水幸正ほ か	日本教育学会 大会研究発表 要項	1962年 21 卷 242-243
31	1962		明治期における時事英語		武田 勝 彦	時事英語学研 究	1962年 1 卷 1 号 45-49
32	1963		弔辞		清永 盛 樹	九州歯科学会 雑誌	1963年 17 卷 1.2 号 ii-iv
33	1963		雑誌名の省略法		花輪 和 子	医学図書館	1963年 10 卷 5 号 129-132
34	1963		福澤論吉書簡集の完成 (昭和三十七年七月十二日 提出)		小泉 信 三	日本學士院紀 要	1963年 21 卷 1 号 1-8
35	1964		オスウェーゴ運動 Object Teaching の受容・ 定着過程		村山 英 雄	教育学研究	1964年 31 卷 2 号 81-91
36	1964		教育機関(大学)めぐり (10)			窯業協會誌	1964年 72 卷 824 号 C551-C554
37	1964	地方 教育 史	地方教育史研究の現状と 問題		名倉 英 三郎	教育学研究	1964年 31 卷 3 号 192-197
38	1964	郷学 校と 近代 教育	郷学校の組織化過程より みたる教育近代化の前提	近世先進地 域泉州・堺 の事例を中 心に	石島 庸 男	教育学研究	1964年 31 卷 3 号 167-176
39	1964		大阪における教員養成の 史的研究(2. 個人発表論 文要項, II 教育史学会第 7 回大会記録)		西脇 英 逸, 松浦 伯夫, 柳 久雄ほか	日本の教育史 学	1964年 7 卷 165-169
40	1964		八丈島三根地区の養蚕に ついて		味沢 成 吉	新地理	1964年 12 卷 3 号 23-34
41	1964		青森県における図書館略 史		前野 喜 代治	教育学研究	1964年 31 卷 4 号 275-281
42	1965		明治の薬学校時代(ペラン ダ)		清水藤太 郎, 矢野重 弘, 栗原 広三ほか	ファルマシア	1965年 1 卷 4 号 59-64
43	1965		わが国に於ける女子体育 指導者養成機関の研究 (第 1 報)		林 巖, 佐々木 三重子	体育学研究	1965年 10 卷 1 号 59-
44	1965		南部の英学		池田 哲 郎	日本英学史研 究会研究報告	1965年 1965 卷 17 号 1-16
45	1965		横浜の英学(一)		小玉 敏 子	日本英学史研 究会研究報告	1965年 1965 卷 33 号 1-10

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
46	1966		「昔を語る」座談会に出席 して		大塚 良 治	自律神経雑誌	1966年 13 巻 6 号 15-16
47	1966		同志社大学人文科学研究 所編『熊本バンド研究』		岡田 幸 一	比較文学	1966年 9 巻 89-91
48	1966		東華学校の英学		重久 篤 太郎	日本英学史研 究会研究報告	1966年 1966 巻 66 号 a1-a6
49	1966		明治 12 年以降の滋賀県医 師数とその資格別分布の 変遷		天明佳臣, 名越 博, 清水 延 秋ほか	民族衛生	1966年 32 巻 1 号 14-23
50	1967		成立期の工業学校の一考 察：教育内容編成の問題 を中心として		高田 由 夫	教育學雑誌	1967年 First 巻 16-32
51	1967		仙台英学史抄		池田 哲 郎	日本英学史研 究会研究報告	1967年 1967 巻 81 号 1-15
52	1967		遠州英学史略		池田 哲 郎	日本英学史研 究会研究報告	1967年 1967 巻 86 号 1-24,28
53	1968		在外日本人学校の現状と 問題点 在タイ 2 ヶ年の教 育経験にもとづく報告を 中心に		佐島 群 巳	新地理	1968年 15 巻 4 号 1-14
54	1968		京都府における農業教 育・試験研究機関の進展		中村 勝	農林業問題研 究	1968年 4 巻 1 号 23-32
55	1968		特集「明治百年と日本の耳 鼻咽喉科」その 1			耳鼻咽喉科展 望	1968年 11 巻 2 号 137-147
56	1968	福岡 農学 校	横井時敬と福岡農学校		飯沼 二 郎	農林業問題研 究	1968年 4 巻 3 号 105-112
57	1968		ナショナリズムと中等教 育：女子中等教育との関 連の中で ((3)課題研究「明 治期のナショナリズムと 中等教育」		深谷 昌 志	日本の教育史 学	1968年 11 巻 198-204
58	1968		明治百年と漢方		寺師 睦	日本東洋醫學 會誌	1968年 19 巻 3 号 159-161
59	1968		明治の国文学者		久松 潜 一	日本學士院紀 要	1968年 26 巻 3 号 133-142
60	1968		江差、松前のわらべ歌（そ の二）		小島 美 子, 草野 妙子, 小 柴 はる み ほか	東洋音楽研究	1968年 1968 巻 23 号 37-60
61	1969		綜芸種智院をめぐるて		矢島 玄 亮	智山学報	1969年 17 巻 1-17
62	1969		資料・学園紛争における英 語		速川 和 男	現代英米研究	1969年 5 巻 73-81
63	1969	社会 移動	近代日本における高等教 育と社会移動		天野 郁 夫	教育社会学研 究	1969年 24 巻 77-93,en223
64	1969		大学制度改革案の検討		金子 照 基	教育学研究	1969年 36 巻 4 号 331-338
65	1969		松島剛年譜		倉長 真	英学史研究	1969年 1969 巻 1 号 23-28
66	1970		喉頭腫瘍の診断について		小林秀夫, 大蔵丈太 郎,末光迫 生ほか	耳鼻咽喉科展 望	1970年 13 巻 1 号 63-67
67	1970		清沢満之の教育：仏教教 育史の一試論		斎藤 昭 俊	智山学報	1970年 18 巻 65-86
68	1970		制服に関する研究：第 II 報損耗の実態について		鈴木 良 子	仙台白百合短 期大学紀要	1970年 1 巻 68-77
69	1970		福沢諭吉の実学思想と教 育観		河原 美 耶子	教育學雑誌	1970年 3.4 巻 35-47

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
70	1970		渡辺澄子著, 「野上彌生子研究」, 八木書店, 一五〇〇円		坂本 育雄	日本文学	1970年 19巻 4号 68-71
71	1970		医学教育における理念の空白とその根源		東田 敏夫	医学教育	1970年 1巻 2号 16-23
72	1970	廃村	奥越山地における西谷村の完全廃村への過程		山口 源吾	人文地理	1970年 22巻 4号 438-453
73	1970		四国英学史(下)		池田 哲郎	英学史研究	1970年 1970巻 2号 99-112
74	1970		幸徳秋水の英学		川並 秀雄	英学史研究	1970年 1970巻 2号 66-70
75	1970		明治女学校と英学		手塚 竜麿	英学史研究	1970年 1970巻 2号 42-53
76	1970		石川角次郎と小さな英語夜学校		速川 和男	英学史研究	1970年 1970巻 2号 134-143
77	1970		中国学制初期の女子教育		笹島 恒輔	日本の教育史学	1970年 13巻 69-86
78	1970	教育 改革	教育改革の問題		岡 省三	教育学研究	1970年 37巻 4号 327-330
79	1971		明治初期の地方における女教員養成機関について		平田宗史, 平田 ト シ子	教育学研究	1971年 38巻 1号 9-18
80	1971		札幌農学校初期の教育と英学		外山 敏雄	英学史研究	1971年 1971巻 3号 64-78
81	1971		松本地方に於ける初期プロテスタントの活動について		高橋 重人	英学史研究	1971年 1971巻 3号 56-63
82	1971		私立東京英語学校		鈴木 彦四郎	英学史研究	1971年 1971巻 3号 45-49
83	1971		長崎で生れたふたつのプロテスタント系女子学校		手塚 竜麿	英学史研究	1971年 1971巻 3号 125-133
84	1971		わが国縫製業の問題点		深田 要	繊維と工業	1971年 4巻 11号 551-557
85	1972		台湾・朝鮮における第二次教育令による教育体系の成立過程		弘谷多喜夫, 広川淑子, 鈴木朝英	教育学研究	1972年 39巻 1号 53-62
86	1972		一般研究・試験研究要約		浅見千鶴子, 伊藤隆二, 小林純一ほか	教育心理学年報	1972年 11巻 119-126
87	1972		カナダメソジストミッションの教育活動		手塚 竜麿	英学史研究	1972年 1973巻 5号 33-46
88	1972		京都の英学-京都府女紅場・女学校		重久 篤太郎	英学史研究	1972年 1973巻 5号 101-108
89	1972		教研活動雑感(子午線)		増田 修	日本文学	1972年 21巻 7号 98-99
90	1972	農 村・生 活圏	農村の基礎生活圏の構造について	農村計画の方法に関する研究そのII	井柳 光雄, 青木志郎, 楠本 侑司	日本建築学会論文報告集	1972年 199巻 57-67, 103
91	1972	地域 価値	地域の中の学校		溝口 謙三	教育社会学研究	1972年 27巻 19-30, en238
92	1972	山地 人口	奥吉野山地の人口激減集落(1960-1970)	ムラの小地域集団を中心として	西田 博嘉	人文地理	1972年 24巻 5号 559-569
93	1972		新しい医学教育を推進しよう		高津 忠夫	杏林医学会雑誌	1972年 3巻 4号 185-187
94	1973		仙台におけるプロテスタント系女子学校の成立		手塚 竜麿	英学史研究	1973年 1974巻 6号 5-17
95	1973		中国英学史(下)		池田 哲郎	英学史研究	1973年 1974巻 6号 135-175

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
96	1973		併合直前の朝鮮における キリスト教主義学校		阿部 洋	日本の教育史 学	1973年 16 卷 46-64
97	1973	統合、 住民 運動	学校統合と住民運動	岩手県下閉 伊郡岩泉町 の事例	村中 知 子	教育社会学研 究	1973年 28 卷 173-186
98	1973		第41回日本医科大学医学 会総会，日本医科大学創 立70周年記念講演会要旨		小川 鼎 三	日本医科大学 雑誌	1973年 40 卷 6 号 356-359
99	1973		兼子仁佐藤司編『教育裁判 判例集 II』		神田 修	教育学研究	1973年 40 卷 4 号 400-401
100	1974		第94年会の開催を間近に ひかえて(ペランダ)		竹本常松， 汲川六郎， 山中宏他	ファルマシア	1974年 10 卷 3 号 171-176
101	1974	山村・廃 校	山村における学校の廃校 化と廃校施設の転用	奥吉野山地 十津川村の 学校統合を 中心に	西田 博 嘉	人文地理	1974年 26 卷 2 号 217-231
102	1974		学校教育をめぐる地域諸 階層と教育要求秩父事件 を手がかりとして		片桐 芳 雄	教育学研究	1974年 41 卷 2 号 135-144
103	1974		岩野泡鳴と彼の思入エマ ソン		矢島 幸 運	現代英米研究	1974年 9 卷 47-58
104	1974	過 疎・学 校統 合	学校統合と農山村・子ども	「過疎化」 段階と「新」 通達をめぐ って	若林 敬 子	教育社会学研 究	1974年 29 卷 59-72,en208
105	1974		大日本武徳会及び武専の 成立とその変遷について		秦 芳江	武道学研究	1974年 7 卷 1 号 10-11
106	1974		II 新設大学の設立過程と 設置原理		中野光， 舘昭，渡部 宗助	教育学研究	1974年 41 卷 4 号 301-315
107	1975		営業写真の50年の歩みに 関するもの		古川 成 俊	日本写真学会 誌	1975年 38 卷 1 号 41-51
108	1975		1974年度日本地理学会秋 季大会および評議会記事 等			地理学評論	1975年 48 卷 3 号 241-258
109	1975		大学工学部教育と工業高 等専門学校教育		下坂 實	工業教育	1975年 22 卷 2 号 33-37
110	1975		学界展望(1974年1月～ 12月)			人文地理	1975年 27 卷 3 号 296-332
111	1975		大学における研究所と学 部間関係についての一 考察		窪田 金 次郎	医学教育	1975年 6 卷 4 号 300-302
112	1975		学習意欲を開発する働き かけに関する一研究		坂本昂，木 村寛治，影 山 靖晃 他	日本教育学会 大会研究発表 要項	1975年 34 卷 100-101
113	1975		紀州の沙翁学者駿田二三 について		佐藤 良 雄	英学史研究	1975年 1976 卷 8 号 107-113
114	1975		現代教育の病理		新堀 通 也	教育社会学研 究	1975年 30 卷 17-27,en183
115	1975		薬科大学が設立許可にな るまで(セミナー)		赤木 満 洲雄	ファルマシア	1975年 11 卷 12 号 956-961
116	1975		第23回全国地理学専攻学 生卒論発表大会要旨その3			新地理	1975年 23 卷 3 号 58-59
117	1975		エリートの形成と入試制 度		深谷 昌 志	教育学研究	1975年 42 卷 4 号 275-284
118	1976		官立医科大学図書館協議 会設立について		額田 榮	医学図書館	1976年 23 卷 1 号 6-8

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
119	1976		日本における高等技術教育の形成・工部大学の成 立と展開・		館昭	教育学研究	1976年 43 巻 1 号 13-23
120	1976		工部大学校都検ヘンリ ー・ダイアー考		三好 信 浩	教育学研究	1976年 43 巻 1 号 1-12
121	1976		"自由大学運動"と土田杏 村の教育思想		吉澤 潤	教育學雑誌	1976年 10 巻 1-17
122	1976		書評等			地理学評論	1976年 49 巻 6 号 409-420_1
123	1976		日本医学図書館協会のあ ゆみ (2)		長尾 公 司	医学図書館	1976年 23 巻 2 号 55-59
124	1976		ウィリアム・フルード小 伝 : その人と業績(その 14)		吉岡 勲	日本造船学会 誌	1976年 565 巻 327-332
125	1976	通学 域の 変遷	堺市における通学域の変 遷		戸祭 由 美夫	人文地理	1976年 28 巻 4 号 389-427
126	1976		横浜の英語教育機関		草間 俊 郎	英学史研究	1976年 1977 巻 9 号 23-31
127	1976		横浜と初期プロテスタン ト系女子学校		手塚 竜 麿	英学史研究	1976年 1977 巻 9 号 11-21
128	1976		岡倉天心と英学修業		井田 好 治	英学史研究	1976年 1977 巻 9 号 47-60
129	1976		私の履歴書(随想)(1)		北沢 清	体育・スポー ツ・レクリエー ション	1976年 3 巻 1 号 46-48
130	1976		四 私学の助成と公的規制 (問題提起,私学の経営と行 政,V 学会シンポジウム)		山口 三 郎	日本教育行政 学会年報	1976年 2 巻 224-226
131	1976		アイヌ教育史		竹ヶ原 幸朗	教育学研究	1976年 43 巻 4 号 298-309
132	1977		第 25 回全国地理学専攻学 生卒論発表大会要旨その 3			新地理	1977年 25 巻 1 号 60-71
133	1977		東京地学教師グループの 12年の歩み(II.東京支部に おける地学教育)		赤松 陽	地学教育と科 学運動	1977年 6 巻 3-8
134	1977		薩摩留学生覚え書き		門田 明	英学史研究	1977年 1978 巻 10 号 91-100
135	1977		奈良英学史抄		中川 良 和	英学史研究	1977年 1978 巻 10 号 121-134
136	1977		加賀英学の系譜・石川県啓 明学校開設前後		今井 一 良	英学史研究	1977年 1978 巻 10 号 109-119
137	1977	農山 村の 変貌	深雪地域における農山村 の変貌	長野県東北 部飯山地方 の例	高橋 英 吉	新地理	1977年 25 巻 2 号 13-39
138	1977		シンナーその他揮発性物 質吸引乱用		田所 作 太郎	臨床薬理	1977年 8 巻 3 号 347-355
139	1977	離島 問題	離島問題の諸側面		垣花 将 人	地域学研究	1977年 8 巻 185-194
140	1978		奥野政藏先生の追悼		照井 留 吉	ファルマシア	1978年 14 巻 2 号 106-
141	1978		奥野政藏先生を悼んで		武田 健 一	ファルマシア	1978年 14 巻 2 号 106-
142	1978		社会科教育学事始め [I]		内海 巖	社会科研究	1978年 26 巻 1-16
143	1978		明治初期測量史試論		佐藤 光, 師橋 辰 夫	地図	1978年 16 巻 1 号 34-40
144	1978		宇和島英学的人物像		松本 麟 一	英学史研究	1978年 1979 巻 11 号 181-188
145	1978		桜井鷗村と英学		手塚 竜 麿	英学史研究	1978年 1979 巻 11 号 119-128

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
146	1978		愛媛近代教育と英学との 関連		影山 昇	英学史研究	1978年 1979 卷 11号 107-117
147	1978		東奥義塾の研究		新谷 恭 明	日本の教育史 学	1978年 21 卷 4-22
148	1978	農学 校の 女子 教育	農学校の女子教育	茨城県の場合	安藤 義 道	教育社会学研 究	1978年 33 卷 106-117,en218
149	1978		秋田藩校における武芸教 育		工藤 英 三	体育学研究	1978年 23 卷 3 号 201-214
150	1978		1011 清朝末期における女 子の学校体育についての 一考察(1.体育史,I.一般研 究)		笹島 恒 輔	日本体育学会 大会号	1978年 29 卷 1011
151	1979		若手教師の創造活動を進 める上での悩み - 東京教 師班,若手教師の一月合宿 から		東京支部 教師班	地学教育と科 学運動	1979年 8 卷 133-135
152	1979		大河内重助先生を偲ぶ(先 生と私)		佐藤 芳 夫	電気學會雑誌	1979年 99 卷 6 号 495-496
153	1979		文献目録 : 日本史 IV			史学雑誌	1979年 88 卷 8 号 1327-1347
154	1979		ウェスト・ポイント陸軍士 官学校の熊本洋学校への 影響		田中 啓 介	英学史研究	1979年 1980 卷 12号 207-216
155	1979		広島英語学校と宇和島		寺田 芳 徳	英学史研究	1979年 1980 卷 12号 169-192
156	1979		伊藤豊守と普及英語学校		出来 成 訓	英学史研究	1979年 1980 卷 12号 157-168
157	1979		明治初期の医学関係英語 辞書の性格		阿知波 五郎	英学史研究	1979年 1980 卷 12号 111-120
158	1979		北海道におけるプロテス タント系女子学校の成立		手塚 竜 磨	英学史研究	1979年 1980 卷 12号 1-11
159	1979		榊原美文氏追悼		土橋 寛	日本文学	1979年 28 卷 9 号 50-
160	1979		1874年 Kalamazoo 判決の 再検討 : Jeffersonian Republicanism の視点か らみた		伊藤 敏 雄	日本の教育史 学	1979年 22 卷 42-58
161	1979		文献目録 : 日本史 V			史学雑誌	1979年 88 卷 11 号 1729-1747
162	1979		石川日出鶴丸先生を偲ん で		勝田 穰	自律神経雑誌	1979年 26 卷 3-4 号 85-90
163	1979		日本最初の動物学教授モ ース		上野 益 三	人類学雑誌	1979年 87 卷 3 号 279-295
164	1979	鉱山・地 域産 業	鉱山衰退に伴う地域社会 の変容	尾去沢 鉱山 K.K.の場合	斎藤 実 則	東北地理	1979年 31 卷 1 号 1-7
165	1980		社会科教育学事始め [III]		内海 巖	社会科研究	1980年 28 卷 1-19
166	1980		明治の文明開化のさきが け		山下 太 郎	イギリス哲学 研究	1980年 3 卷 33-43
167	1980		「日医・医薬品長期対策委 の「新しい視点からの医薬 品開発」について」のパネ ルを読んで : その 2		加納 日 出夫	ファルマシア	1980年 16 卷 4 号 337-338
168	1980		「日医・医薬品長期対策委 の「新しい視点からの医薬 品開発」について」のパネ ルを読んで		相澤 登	ファルマシア	1980年 16 卷 4 号 337-

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
169	1980		新しき薬学への出発：旧制から新制へ		石井 永	ファルマシア	1980年 16 巻 4 号 336-337
170	1980		呉天錫著渡部学,阿部洋共訳『韓国近代教育史』		小沢 有作	教育学研究	1980年 47 巻 2 号 156-158
171	1980		村山義温先生を偲んで		長瀬 雄三	ファルマシア	1980年 16 巻 10 号 1013-1014
172	1980		薬剤師の権能と義務		三輪 亮寿	ファルマシア	1980年 16 巻 10 号 1012-1013
173	1980		広島に創設された南メソジスト監督派の女子学校		手塚 竜麿	英学史研究	1980年 1981 巻 13 号 9-17
174	1980		横浜・和訳聖書誕生の地		小林 功芳	英学史研究	1980年 1981 巻 13 号 101-112
175	1980		京都時代の L.L.ジェーンズ		田中 啓介	英学史研究	1980年 1981 巻 13 号 91-100
176	1980		「暹羅国蚕業顧問技師」：明治期の東南アジア技術援助		吉川 利治	東南アジア研究	1980年 18 巻 3 号 361-386
177	1981		産業廃棄物埋立処分による環境汚染		寺島 泰	環境技術	1981年 10 巻 3 号 232-238
178	1981		比較教育学研究の枠組に関する試論		関口 礼子	日本比較教育学会紀要	1981年 1981 巻 7 号 26-32
179	1981		私学の「公共性」論の批判的再検討(III 研究報告)		山本 馨	日本教育行政学会年報	1981年 7 巻 224-237
180	1981		わが国における科学研究体制について考える		吉村 不二夫	医学教育	1981年 12 巻 6 号 469-474
181	1981		Charles Henry Dallas と米沢の英学		松野 良寅	英学史研究	1981年 1982 巻 14 号 87-101
182	1981		Thomas C. Winn に関するアメリカ側の資料		鈴木 進	英学史研究	1981年 1982 巻 14 号 103-130
183	1981		名誉会長講演 会長講演		日本民族衛生学会	民族衛生	1981年 47 巻 Appendix 号 18-29
184	1982		塗料工業 100 周年を迎えて		多田 繁	色材協会誌	1982年 55 巻 1 号 24-29
185	1982		2・4 恩師技山平一先生		二村 忠元	工業教育	1982年 30 巻 1 号 42-44
186	1982		「学生時代の足立康博士」を読んで		太田 静六	日本建築学会論文報告集	1982年 312 巻 163-
187	1982		満州移民運動の展開と論理：宮城県南郷村移民運動の分析		柚木 駿一	社会経済史学	1982年 48 巻 3 号 286-305,328-32
188	1982		シンポジウム討論内容：録音テープより ((2)シンポジウム:今日における学校教育史研究の意義と課題, II 教育史学会第 25 回大会記録)		「記載なし」	日本の教育史学	1982年 25 巻 139-153
189	1982		「解放」前中国における教育権回収運動とミッション系大学：私立学校登録規定をめぐる		佐藤 尚子	日本の教育史学	1982年 25 巻 82-102
190	1982	集落社会	広島市高陽町における大字区画と集落社会		堤 正信	人文地理	1982年 34 巻 5 号 449-463
191	1982		藩法と武芸政策—秋田藩を中心として—		工藤 英三	武道学研究	1982年 15 巻 1 号 7-14
192	1982		日本における看護教育の変遷		松田 明子, 大津ミキ	Journal of UOEH	1982年 4 巻 4 号 519-525

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
193	1982		最近の米国医学教育につ いての 2, 3 の問題		John Z. Bowers, 堀 原一	医学教育	1982年 13 巻 6 号 432-434
194	1982		加賀谷林之助のこと		勝浦 吉 雄	英学史研究	1982年 1983 巻 15 号 159-170
195	1983		明治期工業技術教育史上 における G. ワグネルの 活動と功績		寄田 啓 夫	教育学研究	1983年 50 巻 1 号 116-125
196	1983	通学 区	小学校通学区の形成過 程	広島市を事 例として	酒川 茂	人文地理	1983年 35 巻 2 号 116-138
197	1983		パウハウスの芸術教育		岡本 定 男	教育学研究	1983年 50 巻 2 号 173-182
198	1983		高知県の実態からみた中 学校の家庭科教育の問題 点		菊地 る み子	日本家庭科教 育学会誌	1983年 26 巻 2 号 51-56
199	1983	都市 山村交 流	III. 山村と大都市との交 流(特集 山村振興の現状 と課題)	山村と大都 市との交流 奥会津のふ るさとの森 から	塩谷 勉, 宮林 茂 幸	林業経済	1983年 36 巻 9 号 15-23
200	1983		中等工業教育の成立と発 展(土屋忠雄先生追悼号)		高田 由 夫	教育學雑誌	1983年 17 巻 24-39
201	1983		渡部温略伝・初期一英学者 の歩んだ道		戸塚 武 比古	英学史研究	1983年 1984 巻 16 号 33-50
202	1983		米沢英和女学校の?末		松野 良 寅	英学史研究	1983年 1984 巻 16 号 1-17
203	1983		フッ素洗口法を中心とす るう蝕予防プログラムの 経済効果分析		石上 和 男	口腔衛生学会 雑誌	1983年 33 巻 1 号 54-78
204	1984		メディシナルケミストリ ー, W. O. Foye 編		国枝 武 久	ファルマシア	1984年 20 巻 3 号 228-
205	1984		年限延長をするために(薬 学(薬剤師)教育年限延長問 題について)		村田 敏 郎	ファルマシア	1984年 20 巻 3 号 227-228
206	1984		レホルムハウスの歴史		植草 丈 幸	生活衛生	1984年 28 巻 2 号 101-104
207	1984		明治期「キリスト教主義女 学校」に対する米国マウン ト・ホリヨーク・セミナリ ー出身者の影響		齊藤 育 子	日本比較教育 学会紀要	1984年 1984 巻 10 号 89-95
208	1984		中国キリスト教主義学校 の登録認可問題 -日本に おける訓令 12 号問題との 比較-		佐藤 尚 子	日本比較教育 学会紀要	1984年 1984 巻 10 号 57-64
209	1984		中国科学院固体物理研究 所を訪ねて		小岩 昌 宏	日本金属学会 会報	1984年 23 巻 4 号 291-296
210	1984	定住 条件	鳥取県東部の兼業農家と 集落定住		佐藤 由 子	経済地理学年 報	1984年 30 巻 2 号 130-146
211	1984		田中宏編『日本軍政とアジ アの民族運動』		岩武 照 彦	東南アジア - 歴史と文化-	1984年 1984 巻 13 号 117-125
212	1984		陳嘉庚 ある華僑の心の故 郷		市川 健 二郎	東南アジア - 歴史と文化-	1984年 1984 巻 13 号 3-28
213	1984		鳥取出身の英学者武信由 太郎		松村 幹 男	中国地区英語 教育学会研究 紀要	1984年 14 巻 79-83
214	1984	イギ リス・廃 校	イギリス労働党のパブリ ック・スクール廃校政策に ついて		望田 研 吾	日本教育学会 大會研究発表 要項	1984年 43 巻 61-

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
215	1984		高校生急増減と教育行政 課題：近畿圏の場合(II 共同研究)		小森 健 吉, 兵頭 泰三, 高 木 英明 ほか	日本教育行政 学会年報	1984年 10 卷 80-100
216	1984		高校生徒数の急増・急減に 伴う広域公私共通長期総 合計画について(その一): 東京都の場合(II 共同研 究)		市川 昭 午, 岩木 秀夫, 屋 敷 和佳	日本教育行政 学会年報	1984年 10 卷 63-79
217	1984	体育 史	東海地方の学校体育史研 究の立場から(地方体育史 研究の課題, 体育史, 専門分 科会シンポジウム)		川島 虎 雄	日本体育学会 大会号	1984年 35 卷
218	1984		福岡県看護史考		大津 ミ キ, 深川 ゆかり	Journal of UOEH	1984年 6 卷 4 号 419-422
219	1984		1902年教育法成立をめぐ る一考察		大田 直 子	教育学研究	1984年 51 卷 4 号 369-378
220	1984		北海道における初期社会 科実践(2)		木全 清 博	社会科教育研 究	1984年 1984 卷 51 号 36-49
221	1984	通学 区	通学区研究の意義と問 題点		酒川 茂	地理科学	1984年 39 卷 1 号 37-41
222	1985		Editorial: 女子医学生と 女医についての医学教育 学的問題		堀 原一	医学教育	1985年 16 卷 1 号 6-7
223	1985		マレーシア, シンガポールの 言語環境と華語社会		太田 勇	地理学評論 Ser. A	1985年 58 卷 5 号 318-339
224	1985		私の研究歴のあらまし		土屋 毅	日本細菌学雑 誌	1985年 40 卷 4 号 763-767
225	1985		オランダ滞在記		関口 力	数学	1985年 37 卷 3 号 279-282
226	1985		商業教育の指導者 洪沢栄 一研究(上)(渡部晶先生古 希記念号)		石井 正 司	教育學雑誌	1985年 19 卷 48-66
227	1985		明治 37 年改正期の徒弟学 校の考察(渡部晶先生古希 記念号)		高田 由 夫	教育學雑誌	1985年 19 卷 31-47
228	1985		閑谷学校と備前焼		土井 章, 坂本 尚 史	粘土科学討論 会講演要旨集	1985年 29 卷
229	1985		武田五一とアール・ヌーヴ オー：武田五一研究(2)		足立 裕 司	日本建築学会 計画系論文報 告集	1985年 357 卷 97-111
230	1985		ドイツ医学の受容過程・ミ ュンヘン大学留学生を中 心として		森川 潤	教育学研究	1985年 52 卷 4 号 374-384
231	1986		「未来の教育者」新渡戸稲 造		松下 菊 人	英学史研究	1986年 1986 卷 18 号 75-84
232	1986		明治前期大学予備教育機 関の成立		茂住 實 男	日本英語教育 史研究	1986年 1 卷 83-96
233	1986		『破戒』の構造：藤村の 現実認識をめぐって		伊狩 弘	日本文学	1986年 35 卷 6 号 24-32
234	1986		米国の歯学学位論文(1)		和田 佳 代子	医学図書館	1986年 33 卷 2 号 124-149
235	1986		明治期における医学図書 館の設立過程		藤島 隆	医学図書館	1986年 33 卷 2 号 111-123
236	1986		リアリズム志向のロマン チズム：文教研・第 35 回全国集会へ向けて		熊谷 孝, 夏目 武 子, 山下 明	文学と教育	1986年 1986 卷 137 号 6-19
237	1986		遠隔大学と学習指導(1): 欧米の遠隔大学にみる学 習センターの機能につい て		若松 茂	放送教育研究	1986年 13.14 卷 19-36

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
238	1986		公教育理念の史的構造： 社会主義中国の場合(II 教 育史学会第29回大会記録)		大塚 豊	日本の教育史 学	1986年 29 卷 198-202
239	1986	廃校 後の 地域 変容	奥吉野山地における小学 校の休廃校地域の変容	学校施設の 転用とムラ の年中行事 の動向	西田 博 嘉	人文地理	1986年 38 卷 6 号 531-543
240	1986	アメリカ	アメリカにおける学校統 廃合問題と教育委員会	合意形成と 葛藤への対 応を中心と して	小松 茂 久	教育学研究	1986年 53 卷 4 号 365-374
241	1986		国鉄解体－北海道からの 報告		三好 宏 一	交通権	1986年 1986 卷 4 号 2-13
242	1986	漁村	社会資本としてみた漁 港・魚礁の機能と属性	漁港・媚礁 などの社会 的役割に覆 する仮想的 考察	地井 昭 夫	水産土木	1986年 22 卷 2 号 25-34
243	1987		東京職工学校初代校長正 木退蔵の経歴と業績		沼倉 研 史, 沼倉 満帆	英学史研究	1987年 1987 卷 19 号 91-108
244	1987		「千葉高等園芸」と農芸化 学その1		小島 道 也, 嶋田 典司, 廣 保 正ほ か	日本農芸化学 会誌	1987年 61 卷 3 号 395-398
245	1987		明治三十年文部省作製の 『北海道用尋常小学読本』		小泉 弘	國學院女子短 期大学紀要	1987年 5 卷 5-49
246	1987		「千葉高等園芸」と農芸化 学その2		広保 正, 矢吹 稔	日本農芸化学 会誌	1987年 61 卷 4 号 503-510
247	1987		庄原英学校と慶應義塾		寺田 芳 徳	日本英語教育 史研究	1987年 2 卷 115-132
248	1987		吉岡紹直、奥貴雄、吉田諒 吉三氏の逝去を哀惜す： 吉岡氏との出遭いのこと など		一圓 一 億	法政論叢	1987年 23 卷 1-2
249	1987		学界展望(1986年1月～ 12月)			人文地理	1987年 39 卷 3 号 234-278
250	1987		自然の実験室：有珠山を どのように教材化するか (私の実践)		香河 正 人	地学教育と科 学運動	1987年 16 卷 65-68
251	1987		断層の学習：中2自然教 室の取り組み(私の実践)		越智 秀 二	地学教育と科 学運動	1987年 16 卷 51-55
252	1987		011106 京都府下における 観海流の伝播について(第 3報)：京都府下(旧制)中 学校との関わりから		中森 一 郎	日本体育学会 大会号	1987年 38A 卷 011106
253	1987		一新設私立大学医学部卒 業生の動向調査		赤井 契 一郎, 中 野 英一	医学教育	1987年 18 卷 4 号 259-264
254	1987		書評(茂 義樹著『明治初期 神戸伝道とD・C・グリーン ン』)		井田 昭 子	日本の神学	1987年 1987 卷 26 号 84-89
255	1987		論評(2)『フェリス女学院 100年史』『東洋英和女学 院百年史』ほか		松川 成 夫	日本の神学	1987年 1987 卷 26 号 187-203
256	1987		1943年「師範教育令」に 関する一考察師範学校昇 格運動とその思想		横畑 知 己	教育学研究	1987年 54 卷 3 号 258-267
257	1987		伝統的青年集団の再編		新井 眞 人	教育社会学研 究	1987年 42 卷 200-214
258	1987	医学 校廃 校	明治初期から昭和戦前期 に至る公立病院の配置お よび平面構成の発展に関 する研究		新谷 肇 一, 青木 正夫, 篠 原 宏年	日本建築学会 計画系論文報 告集	1987年 379 卷 50-62
259	1987		タイ南部国境県問題とマ レー・ムスリム統合政策		橋本 卓	東南アジア研 究	1987年 25 卷 2 号 233-253

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
260	1987		『近代ドイツ抒情詩の展 開』		飛鷹 節	ドイツ文学	1987年 79 卷 146-148
261	1987		例会・研究部会要旨			人文地理	1987年 39 卷 6 号 566-572
262	1987		横浜のバプテスト宣教師		小林 功 芳	英学史研究	1987年 1988 卷 20 号 159-170
263	1987		私の図学事始		上田 光 雄	図学研究	1987年 21 卷 Special 号 46-47
264	1987	教育 経済	明治後期における総合教 授論の成立要因	「教育経 済」による 外的要因の 分析	木村 健 一郎	社会科教育研 究	1987年 1987 卷 57 号 36-50
265	1988		英語教師としてのラフカ ディオ・ハーン熊本時代と 幻の英語教科書		中田 賢 次	日本英語教育 史研究	1988年 3 卷 31-49
266	1988		明治初期女子教育と英語 の教授・学習		池田 稔	日本英語教育 史研究	1988年 3 卷 15-29
267	1988		内村鑑三の初期英学修養・ 高崎時代から東京外国語 学校時代まで		庭野 吉 弘	日本英語教育 史研究	1988年 3 卷 139-153
268	1988		モンsoon・学会消息			東南アジア - 歴史と文化 -	1988年 1988 卷 17 号 137-171
269	1988	外部、 交流	病んでいる山林：新聞記 者の見た中国山地：昭 和 62 年度秋季学術大会シ ンポジウム	「森林と 国土論： 地理学から のアプロ ーチ」	安藤 欣 賢	地理科学	1988年 43 卷 3 号 164-168
270	1988		A. フレクスナーの高等 教育思想に関する考案：専 門職化と大学の研究機能 の関連を中心に		渡辺 か よ子	日本の教育史 学	1988年 31 卷 112-124
271	1988		明治 20 年代初頭における 中学校設立をめぐる「公 共」観の展開：福島県会 津中学校を事例として		荒井 明 夫	日本の教育史 学	1988年 31 卷 38-55
272	1988		北京官話教育と『語言自 迹集散語問答明治 10 年 3 月 川崎近義氏鈔本』		鱒澤 彰 夫	中国語学	1988年 1988 卷 235 号 146-155
273	1988		近代の女子教育及び家政 教育における地域性の研 究(第 5 報)：高等女学校と 中学校の比較		武藤 八 恵子	日本家庭科教 育学会誌	1988年 31 卷 3 号 17-23
274	1988	伝統、 廃校 利用	シンポジウム基調報告：地 域発展における文化的伝 統	文化的伝統 を生かした 地域づく り	田村 幹 洋	地域学研究	1988年 19 卷 339-354
275	1988		地域歯科保健推進のため の要因分析		瀧口 徹	口腔衛生学会 雑誌	1988年 38 卷 2 号 229-253
276	1989		日本英学史学会本部例 会・全国大会・支部大会・ 例会 口頭研究発表レジュ メ			英学史研究	1989年 1989 卷 21 号 209-222
277	1989		中南米における日系子弟 のための日本語教育：プ ラジルを中心として		橋本 貞 夫	日本音響学会 誌	1989年 45 卷 3 号 206-215
278	1989		旧韓末韓国における民族 主義教育：島山安昌浩の 大成学校を中心に		金 泰勲	教育學雑誌	1989年 23 卷 63-81
279	1989		今日のベトナムとベトナム 法		稲子 恒 夫, 鮎京 正訓	法社会学	1989年 1989 卷 41 号 145-151,281
280	1989		山村社会の空間構成と地 名からみた土地分類		関戸 明 子	人文地理	1989年 41 卷 2 号 122-143
281	1989		シャルル=ジャン・ボナン の行政学		渡辺 栄 文	年報行政研究	1989年 1989 卷 23 号 191-227

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
282	1989		思想構造からのアプローチ		岡本 道雄	教育哲学研究	1989年 1989 巻 59号 25-29
283	1989	廃公 共施 設	公共建築における用途変 更の傾向と要因	公共建築 の機能変更 に関する研 究(その1)	曾根 陽 子	日本建築学会 計画系論文報 告集	1989年 403 巻 53-62
284	1989		これからのリテイルマー ケティング		九谷 瑞 穂	繊維製品消費 科学	1989年 30 巻 10 号 486-491
285	1989		短期大学の立場から(問題 提起,平成元年度大学体育 指導者研修会(中央研修 会))		高橋 四 郎	大学体育	1989年 16 巻 2 号 17-19
286	1989		農村地域“空知”の振興		山上 重 吉	農村計画学会 誌	1989年 8 巻 3 号 40-46
287	1989		資料：『尺振八』拾遺		尺 次郎	英学史研究	1989年 1990 巻 22号 169-178
288	1989		武田斐三郎門下生・南部藩 給人菊池卓平について		本田 敏 雄	英学史研究	1989年 1990 巻 22号 15-32
289	1989		横浜のメソジスト宣教師		小林 功 芳	英学史研究	1989年 1990 巻 22号 137-145
290	1990	過疎、 廃施 設	疎住地における集会施設 の利用変動	疎住地にお ける地域施 設の設置計 画に関する 基礎的研究	藤本 尚 久	日本建築学会 計画系論文報 告集	1990年 407 巻 85-95
291	1990		英国パブリック・スクール におけるスポーツ教育成 立過程の研究		鈴木 秀 人	スポーツ史研 究	1990年 3 巻 55-66
292	1990		1930年代ビルマ・ナショ ナリズムにおける社会主 義受容の特質		根本 敬	東南アジア研 究	1990年 27 巻 4 号 427-447
293	1990		明治時代の英語教科書に 学ぶ(4)		出来 成 訓	日本英語教育 史研究	1990年 5 巻 1-22
294	1990		岩音鳴りて：転勤二年目 の春に		樋口 正 規	文学と教育	1990年 1990 巻 152号 42-43
295	1990		日立鉱工業地域における 産業地域社会の内部構造		岩間 英 夫	地理学評論 Ser. A	1990年 63 巻 7 号 431-452
296	1990		学校教育の質的転換に向 けて・韓国の場合・		馬越 徹	比較教育学研 究	1990年 1990 巻 16号 152-161
297	1990		旧韓末韓国における民族 主義教育		金 泰勲	比較教育学研 究	1990年 1990 巻 16号 125-137
298	1990		旧武士集団の解体と就学 実態：旧岩村藩の事例		濱名 篤, 広田 照 幸	日本の教育史 学	1990年 33 巻 20-36
299	1990	都市、 廃校	東京都千代田区神田地区 における人口減少に伴う コミュニティの変容		平 篤志	地理学評論 Ser. A	1990年 63 巻 11 号 701-721
300	1990		高齢社会と理学療法士の 関わり		行天 良 雄	理学療法学	1990年 17 巻 6 号 525-535
301	1990		日本におけるスペイン語 の学習、教育、研究の歴史		瓜谷 良 平	HISPANICA / HISPÁNICA	1990年 1990 巻 34号 1-37
302	1991		生痕グループと私：地団 研専報 35"生痕"ができる まで(<特集>古生物学入 門)		品田 や よい	地学教育と科 学運動	1991年 19 巻 53-60
303	1991		制度としての文化財		小川 伸 彦	ソシオロジ	1991年 35 巻 3 号 109-129,182
304	1991		保健体育科目に対する大 学審議会の最近の動向に ついて(平成2年度大学体 育指導者研修会)		松島 宏	大学体育	1991年 17 巻 3 号 14-20

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
305	1991		明治期における女性と美術教育		山崎 明子	美術教育学：美術科教育学会誌	1991年 12 巻 287-294
306	1991		共同消費手段トリアーデと地域社会		高橋 英博	社会学評論	1991年 41 巻 4 号 360-377
307	1991		明治期の三重県関係建築施設の構成と類型：明治期の和風公共施設の特質		菅原 洋一	日本建築学会計画系論文報告集	1991年 422 巻 145-155
308	1991		短期大学における英語教育の現状と将来に関する一考察		植村 泰三	日本英語教育史研究	1991年 6 巻 143-163
309	1991	人口 構造	人口の構造変動と教育・教育政策を焦点に		岩木 秀夫	教育社会学研究	1991年 48 巻 78-101
310	1991		19世紀後半アメリカ合衆国における通学制聾学校の成立とその意義について		中村 満紀男	特殊教育学研究	1991年 29 巻 1 号 23-37
311	1991		イギリスにおけるイスラム教徒の学校教育に関する一考察・多文化教育の実現に向けて		小口 功, 川野辺 創	比較教育学研究	1991年 1991 巻 17 号 57-71
312	1991		明治初期における「普通学」・「普通教育」概念の連関構造		武田 晃二	日本の教育史学	1991年 34 巻 35-49
313	1991	統廃 合と 地理	岩手県における公立小学校の統廃合に関する地理学的考察		石郷岡 信行	東北地理	1991年 43 巻 4 号 287-297
314	1991		松江赤十字病院所蔵古医書の紹介と整理の現状		森脇 美智子	医学図書館	1991年 38 巻 4 号 398-402
315	1991		一方向凝固 Pb-Sn 合金円板の鑄造変形		大島 洋介, 新山 英輔	鑄物	1991年 63 巻 12 号 953-958
316	1991		離島社会の存立とその要件：五島の事例から		網野 房子	民族学研究	1991年 56 巻 3 号 308-319
317	1992		岡山県苫田郡奥津町に生息するギフチョウとキマダラルリツバメの生息地保護について		難波 通孝	やどりが	1992年 1992 巻 148 号 27-28
318	1992	超過 疎、脱 却	超過疎地域からの脱却をめざして	高知県大川村	増淵 隆一	農村計画学会誌	1992年 10 巻 4 号 60-67
319	1992	民間	アメリカのオープンスペース計画における NPO (民間非営利組織) の役割		小野 佐和子	造園雑誌	1992年 56 巻 5 号 67-72
320	1992		韓国に於ける神社の発達と都市公園について		姜 信龍	造園雑誌	1992年 56 巻 5 号 61-66
321	1992		都心部での小学校統廃合による児童の屋外行動への影響に関する研究		村田 昌弥, 中村 攻, 木下 勇	造園雑誌	1992年 56 巻 5 号 271-276
322	1992		日本の学校教育における裁縫ミシンの導入：北海道地区の開拓にかかわって		植村 千枝	日本家庭科教育学会誌	1992年 35 巻 1 号 59-65
323	1992		<知>の制度と大学教育の現状(子午線)		伊藤 博之	日本文学	1992年 41 巻 7 号 86-87
324	1992		女子教育史における夜間女学校：文化夜間女学校・扇町夜間女学校を中心として		水野 真知子	日本の教育史学	1992年 35 巻 90-106

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
325	1992		近代日本における専門職 と資格試験制度		橋本 欽 市	教育社会学研 究	1992年 51 卷 136-153
326	1992		XIII 地域と労働運動：国 労熊本を中心に		嵯峨 一 郎	社会政策叢書	1992年 16 卷 285-306
327	1992	開発 計 画・内 発	地域開発計画の型分類に 基づく内発的計画の特 質：内発的地域開発計画 に関する事例分析研究		三橋 俊 雄, 望月 史郎, 宮 崎 清ほ か	デザイン学研 究	1992年 1992 卷 94 号 51-58
328	1992		文献目録：日本史 V			史学雑誌	1992年 101 卷 11 号 2010-2044
329	1992		シンポジウム・発表要旨・ 巡検			新地理	1992年 40 卷 3 号 56-73
330	1992		会津藩留学生郡 長正と豊 津藩(旧小倉藩)の英学		寺田 芳 徳	英学史研究	1992年 1993 卷 25 号 75-86
331	1992		自由民権運動と英学		山下 重 一	英学史研究	1992年 1993 卷 25 号 63-74
332	1992		近代インド諸語文献所蔵 調査について		藤井 毅	南アジア研究	1992年 1992 卷 4 号 122-136
333	1993		幕末維新期の理工学書と 在華外人宣教師：近代日 本理工学史の一断面		三輪 修 三	日本機械学会 誌	1993年 96 卷 890 号 38-41
334	1993		吉原直樹著 戦後改革と地 域住民組織	占領下の都 市町内会	奥田 道 大	社会学評論	1993年 43 卷 4 号 451-453
335	1993	地域 活 性 化	農山村における「地域活 性化」の現状と課題	北海道羊蹄 山麓地域を 事例として	小松原 尚	北海道地理	1993年 1993 卷 67 号 1-5
336	1993		「保育所保育指針の検討」 分科会		神田 英 雄	心理科学	1993年 14 卷 2 号 57-58
337	1993		官立愛知英語学校の設立 と役割		篠田 弘	日本英語教育 史研究	1993年 8 卷 59-74
338	1993		名誉員 篠原卯吉先生を偲 んで		家田 正 之	電気學會雑誌	1993年 113 卷 5 号 341-342
339	1993	小規 模学 校	教育人口の減少と学校経 営	小規模校の 学校経営上 の問題の考 察	岩崎 袈 裟男	日本教育経営 学会紀要	1993年 35 卷 137-141
340	1993		英語栄えて国滅ぶ		高野 正 夫	医学図書館	1993年 40 卷 2 号 232-234
341	1993		カザフスタンにおける民 族間関係 -一九八六～九 三年-		宇山 智 彦	国際政治	1993年 1993 卷 104 号 117-135, L13
342	1993		健康と行動		ジョーゼ フ D マ タラゾー, 重久 剛	健康心理学研 究	1993年 6 卷 1 号 33-53
343	1994		徒弟学校解体に関する考 察(日本教育史,小野次男先 生古希記念号)		高田 由 夫	教育學雑誌	1994年 28 卷 113-131
344	1994		「三草山ゼフィールの森 トラスト」について		石井 実	やどりが	1994年 1994 卷 156 号 36-38
345	1994		奥津町問題特別委員会(自 然保護委員会地区委員・特 別委員会の活動状況)		難波 通 孝	やどりが	1994年 1994 卷 156 号 35-36
346	1994		自由通学制の一事例であ る「札幌市の特認入学制 度」の通学圏と制度に対す る親の意識について		吉村 彰, 八木澤 壮一	日本建築学会 計画系論文集	1994年 59 卷 461 号 97-105

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
347	1994	地域 スポ ーツ	023U08 地域住民の生活 とスポーツ活動に関する 基礎的研究	北海道美幌 町 T 地区の 事例	大沼 義 彦	日本体育学会 大会号	1994 年 45 卷 023U08
348	1994		清末・民初中国における地 方学堂の成立過程につい て：江蘇省川沙県の場合 を中心として		朱 鵬	日本の教育史 学	1994 年 37 卷 131-144
349	1995	農村 環境 課題 解決	都市と共存する農村環境 の在り方		中村 攻	日本農村医学 会雑誌	1995 年 43 卷 5 号 1049-1054
350	1995		歯周疾患を考慮した歯科 医療需給の分析		松崎 伸 江	口腔衛生学会 雑誌	1995 年 45 卷 1 号 76-90
351	1995		捨てることから始めよ う：ファイリングシステ ムにおける廃棄の考え 方・進め方		松尾 佳 文	情報の科学と 技術	1995 年 45 卷 2 号 68-73
352	1995		21 世紀に向けての船出： 富山商船高等専門学校・航 海コース		山崎 祐 介	日本航海学会 誌 NAVIGATION	1995 年 123 卷 72-78
353	1995		新潟の眼科と化学療法		宮村 定 男	日本視能訓練 士協会誌	1995 年 23 卷 1-9
354	1995		「心理学」、学名の由来と 語源をめぐって：サイコ ロジーは心理学か		西川 泰 夫	基礎心理学研 究	1995 年 14 卷 1 号 9-21
355	1995		日本のレントゲン史初期 における新事実 後編		稲本 一 夫	日本放射線技 術学会雑誌	1995 年 51 卷 9 号 1275-1280
356	1995		染井霊園：医家の名墓を 探る (1)		堀江 幸 司	医学図書館	1995 年 42 卷 3 号 338-346
357	1995		西中国山地・広島県加計町 における過疎化と集落シ ステムの変動		岡橋 秀 典	地理学評論 Ser. A	1995 年 68 卷 10 号 657-679
358	1995		東京市「特殊小学校」の設 立過程の検討：地域との 葛藤に視点をあてて		別役 厚 子	日本の教育史 学	1995 年 38 卷 154-173
359	1995	意思 決定	スウェーデンの詳細計画 決定過程における地方議 会・国・住民の役割		松本 忠, 大西 隆	都市計画論文 集	1995 年 30 卷 415-420
360	1995		村落の宗教景観要素と社 会構造		今里 悟 之	人文地理	1995 年 47 卷 5 号 458-480
361	1996		韓国農村の生活近代化の 様相から見た集落形態の 変容過程に関する研究： 珍島の農村・上萬村の事 例：1900～1993 年		李 東植, 石山 修 武	日本建築学会 計画系論文集	1996 年 61 卷 479 号 169-178
362	1996		研究室紹介		古賀 靖 子, 松澤 朋子, 岡 田 龍雄, ほか	照明学会誌	1996 年 80 卷 3 号 172-179
363	1996	都市 部、廃 校	東京都千代田区における 区立小学校の「再編成」と 住民運動の展開		宮澤 仁	地理科学	1996 年 51 卷 2 号 109-126
364	1996		大阪市 市民病院の移り変 わり (その 4)		木村 正 樹	生活衛生	1996 年 40 卷 3 号 120-123
365	1996		戦後タイに見られる華人 系学校の特質		鈴木 康 郎	比較教育学研 究	1996 年 1996 卷 22 号 113-125,211
366	1996	人口、 統廃 合	内外の人口動向と教育(III 第 2 回大会公開シンポジウ ム「人口問題と教育政策」)		若林 敬 子	日本教育政策 学会年報	1996 年 3 卷 155-162

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
367	1996		「韓国併合」前後における 日本帝国主義の私立学校 弾圧政策		井上 薫	教育学研究	1996年 63巻 2 号 109-118
368	1996		愛知県における水源基金 による上下流域住民の交 流		嘉田 裕 幸	農業土木学会 誌	1996年 64巻 8 号 769-774,a1
369	1996		書評(『日韓キリスト教関 係史資料 II 一九二三―一 九四五』(新教出版社、一 九九五年、八五〇頁))		土肥 昭 夫	日本の神学	1996年 1996巻 35号 125-130
370	1996	自由 通学	教育施設量と通学時間距 離からみた自由通学制の 可能性について		吉村 彰, 八木澤 壮一	都市計画論文 集	1996年 31巻 343-348
371	1996		神社と盛り場空間の関連 性		堀口 雄 嗣, 金澤 成保	都市計画論文 集	1996年 31巻 271-276
372	1996		大学体育指導者夏期中央 研修会を初めて体験した 素直な思い		山内 賢	大学体育	1996年 23巻 2 号 95-98
373	1996		大学教育を取り巻く状況 と全国大学体育連合の対 応：大学体育特別検討委 員会発足の背景		松島 宏	大学体育	1996年 23巻 2 号 40-49
374	1996		わが国歯科放射線学のあ げぼの		三崎 針 郎	歯科放射線	1996年 36巻 4 号 191-198
375	1996	エッ ジ	都市の郊外化・拡散化をめ ぐる諸点		阪本 一 郎	都市住宅学	1996年 1996巻 16号 88-93
376	1997		知的障害者福祉就労施設 の類型化と特性把握(大分 県の場合)		鈴木 義 弘, 片岡 正喜, 中 武 啓至	日本建築学会 計画系論文集	1997年 62巻 491 号 75-82
377	1997		21世紀日本の循環器専門 医制度		秋山 俊 雄	循環器専門医	1997年 5巻 1号 1
378	1997		人間の感覚特性―産業医 科大学産業保健学部の物 理学実験―		牧 孝	大学の物理教 育	1997年 97巻 1 号 41-44
379	1997		欧米における商船教育の 実態及び各種シミュレー タの使用状況について		山崎 祐 介	日本航海学会 誌 NAVIGATION	1997年 131巻 26-36
380	1997		回顧と展望 ―日本イギリ ス哲学会創立二〇周年に よせて―		杉原 四 郎, 田村 秀夫, 田 中 正司 ほか	イギリス哲学 研究	1997年 20巻 80-94
381	1997	社会 教育 施設	おらが村の博物館をめざ して	戸隠村地質 化石館 16 年のあゆみ	田辺 智 隆	地学教育と科 学運動	1997年 27巻 45-48
382	1997		ニュータウン開発による 混住化の特性		高橋 徹	北海道地理	1997年 1997巻 71号 43-54
383	1997		ミャンマーのティエラシ ン サーティンダイツ： Khemarama 尼僧院の事例 を中心として		平木 光 二	パリー学仏教 文化学	1997年 10巻 65-75
384	1997		銅合金鋳造欠陥エキスパ ートシステムのための知 識整理		阿手 雅 博, 山内 勇, 大中 逸雄	鋳造工学	1997年 69巻 6 号 477-483
385	1997		地方教育政策の主な動向 (VI 内外の教育政策動向 (1996年))		創価大学 大学院生 グループ	日本教育政策 学会年報	1997年 4巻 222-226
386	1997		少子化社会と教育政策の 課題		桑原 敏 明	日本教育政策 学会年報	1997年 4巻 26-37

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
387	1997		学校は子どもの「危機」 にどう向き合うか：北星 余市高校の実践から		深谷 哲 也	日本教育学会 大会研究発表 要項	1997年 56 卷 134-138
388	1997		越後の綾子舞：文化の伝 承と変容の問題		中村 多 仁子	日本体育学会 大会号	1997年 48 卷
389	1997		上越市における合併以降 の都市構造の変容		片柳 勉	地理学評論 Ser. A	1997年 70 卷 9 号 577-588
390	1997		東洋教育史の研究動向		石川 啓 二	日本の教育史 学	1997年 40 卷 396-407
391	1997		熊本藩校時習館における 人材育成：居寮制度を中 心に		佐川 朋	日本の教育史 学	1997年 40 卷 6-21
392	1997		リゾート開発における住 民合意：地元地区を中心 として		瀧澤 嘉 男	林業経済研究	1997年 43 卷 2 号 77-82
393	1997		Proceedings of the 29th Congress of Japan Society for Medical Education			医学教育	1997年 28 卷 5 号 263-334,339
394	1997		緑のデザイン素材として の芝生		近藤 三 雄	芝草研究	1997年 26 卷 1 号 52-52_2
395	1997		ブラック・マウンテン・カ レッジにおけるパウハウ スの影響とその発展		天貝 義 教	デザイン学研 究	1997年 44 卷 4 号 39-48
396	1997		コメントに対する回答			農林業問題研 究	1997年 33 卷 3 号 150-153
397	1997		芸術大学における図学教 育の現状と変遷		佐々木 仁	図学研究	1997年 31 卷 Special 号 50-51
398	1998		読むという変形		丹藤 博 文	日本文学	1998年 47 卷 3 号 10-22
399	1998		物理(理科)教員養成の過 去・現在・未来		神志那 良雄	大学の物理教 育	1998年 98 卷 1 号 35-39
400	1998		二つの大戦間の亡命ロシ ア人社会		倉田 有 佳	ロシア史研究	1998年 62 卷 34-47
401	1998		明治初期のエンジニア教 育機関と熊本出身のエン ジニア		市川 紀 一	土木史研究	1998年 18 卷 277-286
402	1998		名水を訪ねて(41)山形県 の名水		宮岡 邦 任, 島野 安雄	地下水学会誌	1998年 40 卷 2 号 233-243_1
403	1998		藤田英典著、『教育改革』		宮原 修	日本教育政策 学会年報	1998年 5 卷 244-247
404	1998		地方自治体の教育政策動 向		青木 栄 一	日本教育政策 学会年報	1998年 5 卷 223-228
405	1998		日本における海事教育の 沿革と将来展望		古莊 雅 生	日本航海学会 誌 NAVIGATION	1998年 136 卷 36-42
406	1998		観光開発を核としたむら づくりと住民の組織的活 動		蟹江 好 弘	農村計画学会 誌	1998年 17 卷 1 号 51-62
407	1998		北京における情報教育の 一側面		廣根 加 奈子	オフィス・オー トメーション	1998年 19 卷 2 号 87-90
408	1998		肥後の医育史		嶋津 清 三郎	日本東洋医学 雑誌	1998年 49 卷 2 号 167-176
409	1998		ハンガリーに移植された パウハウス：東欧におけ る近代デザインの展開		井口 壽 乃	日本デザイン 学会研究発表 大会概要集	1998年 45 卷
410	1998	都市 計画	地区計画策定による土地 資産価値増大効果の計測		和泉 洋 人	都市住宅学	1998年 1998 卷 23 号 211-220
411	1998		「心理学」という学名の起 源		西川 泰 夫	科学基礎論研 究	1998年 26 卷 1 号 17-22

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
412	1998		新たな第一歩を踏み出した商船教育(<特集>商船教育の針路)		山崎 祐介, 遠藤真, 中谷俊彦	日本航海学会誌 NAVIGATION	1998年 138 巻 31-40
413	1998	空き 教室 福祉 転用	地域施設の利用転換に関する研究	小 学 校 余 裕 教 室 の 福 祉 転 用	野村 知子, 森村道美	都市住宅学	1998年 1998 巻 24 号 67-78
414	1999	開発 盛衰	地域社会の共同性の創出	徳島県の環 境問題の経 験から	井戸 聡	ソシオロジ	1999年 43 巻 3 号 53-70,143
415	1999		北大農業土木の沿革		長澤 徹明	農業土木学会誌	1999年 67 巻 4 号 337-341,a1
416	1999		戦時下の英語教育神戸での体験		黒澤 一晃	日本英語教育史研究	1999年 14 巻 15-39
417	1999		タイの官僚養成と教育機会, 1892~1932年		玉田 芳史	東南アジア - 歴史と文化-	1999年 1999 巻 28 号 3-27
418	1999		1950年代南西ドイツにおける私立学校法の制定経緯とその教育史的意義		遠藤 孝夫	教育学研究	1999年 66 巻 2 号 163-172
419	1999		近年におけるキャンベラの都市開発の変容		野邊 政雄	日本都市社会学会年報	1999年 1999 巻 17 号 73-90
420	1999	高齢 者、複 合	公立小中学校の余裕教室を活用した高齢者福祉施設の複合化の実態と課題		本庄 宏行, 三橋伸夫, 藤本信義	日本建築学会 計画系論文集	1999年 64 巻 521 号 127-132
421	1999		日本の新学校と新教育運動		中野 光	日本教育学会 大会研究発表 要項	1999年 58 巻 21-24
422	1999		PA09 V字型反転キラルスメクティック液晶の層構造解析		高西 陽一, 小笠原豊和, 石川謙ほか	日本液晶学会 討論会講演予 稿集	1999年 1999 巻
423	1999		東洋教育史の研究動向		井上 薫	日本の教育史 学	1999年 42 巻 250-264
424	1999		岡内半蔵のこと		竹中 龍範	英学史研究	1999年 2000 巻 32 号 13-23
425	2000		国際科学会議の活動に参画して		安楽 泰宏	学術の動向	2000年 5 巻 1 号 38-42
426	2000		織物業における明治期「粗製濫造」問題の実態：技術の視点から		橋野 知子	社会経済史学	2000年 65 巻 5 号 545-564,618
427	2000		II チャーター・スクール運動の誕生：伝統への挑戦		黒田 友紀	教育學雑誌	2000年 34 巻 222-230
428	2000		旧制官立専門学校における中級土木技術者教育		原口征人, 日野智, 今尚之ほか	土木史研究	2000年 20 巻 15-22
429	2000		学級をめぐる環境変化と学級編成の課題(<特集>岐路に立つ学級経営)		水本 徳明	日本教育経営 学会紀要	2000年 42 巻 22-30
430	2000	架橋 再活 性化	四万十川流域の山村観光と地域づくり	西土佐村を 事例として	依光 良三	農村計画学会 誌	2000年 19 巻 1 号 39-43
431	2000	高齢 化、山 村	豪雪地帯過疎農山村における居住地の再生	新潟県十日町市下条地区における高齢社会の乗り切り方	深澤 大輔, 北村直樹, 青山清道	日本雪工学会 誌	2000年 16 巻 3 号 209-221
432	2000	大橋、 島嶼	わが国島嶼空間の現状と課題	架橋開通に伴う地域変容	塩谷 裕司	地理科学	2000年 55 巻 3 号 146-158

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
433	2000		裁縫女学校の存立構造と 地域社会：鶴岡裁縫学校 の社会学的分析		鈴木智道, 羽田野慶 子,寺崎里 水他	日本教育学会 大会研究発表 要項	2000年 59 卷 86-87
434	2000		短大国文系の行方：国文学 の裾野と経営危機(子午 線)		柳田 洋 一郎	日本文学	2000年 49 卷 10 号 54-55
435	2000	防災、 高齢 者	京都市上京区における災 害弱地域と高齢者の生活 行動に関する研究		亀田寛之, 萩原良巳, 清水康生	環境システム 研究論文集	2000年 28 卷 141-149
436	2000	合意 形成 建築	行政・住民・専門家の協同 による山村地域の振興方 策に関する研究	栃木県栗山 村	藤本 信 義, 三橋 伸夫	都市計画論文 集	2000年 35 卷 115-120
437	2000		私立小学校の入学選抜メ カニズムに関する歴史社 会学的研究		小針 誠	教育社会学研 究	2000年 67 卷 25-43
438	2000	都市 農村 交流	都市農村交流活動の展開 と住民意識	新潟県小国 町を事例と して	本庄宏行, 三橋 伸 夫,藤本信 義	農村計画学会 誌	2000年 19 卷 19-suppl 号 277-282
439	2000		日本の医学教育		長門谷 洋治	医学図書館	2000年 47 卷 4 号 380-388
440	2000		20 世紀の医学図書館を振 り返る		菅 利信	医学図書館	2000年 47 卷 4 号 344-349
441	2000		大学史の復権：新制国立 大学成立史から(実践報告, 大学院創設 40 周年記念号)		谷本 宗 生	教育學雑誌	2000年 35 卷 16-24
442	2000	私立 廃校	戦前期における私立小学 校の存廃条件に関する歴 史社会学的研究	私学一貫校 としての制 度化と併設 初等教育機 関の入・在 学者数に着 目して	小針 誠	教育学研究	2000年 67 卷 4 号 450-461
443	2000		アンナ・H・キダーと駿台 英和女学校		小玉 敏 子	英学史研究	2000年 2001 卷 33 号 29-39
444	2000		お雇い教師 フレデリッ ク・サンデマン		加藤 詔 士	英学史研究	2000年 2001 卷 33 号 121-136
445	2000		真鍋由郎と硯岡英学校		竹中 龍 範	英学史研究	2000年 2001 卷 33 号 1-11
446	2000	島嶼、 転入、 移住	交流学習の場としての離 島振興効果	愛媛県野忽 那島「瀬戸 内シーサイ ド留学」か らの学び	山田 知 子	島嶼研究	2000年 2000 卷 1 号 87-97
447	2000		困窮島制度ならびに同類 類似制度の比較考察		長嶋 俊 介	島嶼研究	2000年 2000 卷 1 号 15-34
448	2001		中国の農山村地域におけ る農家生活の実態と課 題：懷柔縣北部山村地域 の事例として		胡 勇, 黒 川 泰亨	森林応用研究	2001年 10 卷 1 号 19-26
449	2001		20 年の歯学部のおゆみ		福原 達 郎	昭和歯学会雑 誌	2001年 21 卷 1 号 1-4
450	2001	緑地 防災 帯	東京中心部の武蔵野台地 末端における緑地の地域 的特徴		松本 至 巨	地理学評論 Ser. A	2001年 74 卷 4 号 202-216
451	2001		学術的活動と高等教育の デザイン		寺崎 昌 男	学術の動向	2001年 6 卷 5 号 8-11
452	2001	公共 性	学校の公共性と市場原理 の政治学		佐藤 学	教育哲学研究	2001年 2001 卷 83 号 28-32

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
453	2001	公教育 の競争	東京・足立区3年間の「大幅弾力化」に関する調査から考える		久富 善 之	日本教育政策 学会年報	2001年 8 卷 91-97
454	2001		子どもの参加の権利の視点から		喜多 明 人	日本教育政策 学会年報	2001年 8 卷 80-90
455	2001	遊び 空間 山村	山間地域における子どもの遊び空間の変容	長野 県四 賀村保福寺 町地区の 事例	藤永 豪	新地理	2001年 49 卷 1 号 1-18
456	2001		KM-2 情報社会における研究会活動		木下 昭 一	日本科学教育 学会年会論文 集	2001年 25 卷
457	2001	内発	高宮町における内発的発展の評価と課題		地井 昭 夫	農村計画学会 誌	2001年 20 卷 2 号 129-131
458	2001	内発	内発的な農村地域発展の実践と課題		辻駒 健 二	農村計画学会 誌	2001年 20 卷 2 号 123-125
459	2001		台北帝国大学理農学部における台湾の高等農業教育		劉 書彦	日本の教育史 学	2001年 44 卷 114-132
460	2001		敗戦直後における文部省の初等後教育制度改革構想：「中等学校令中改正等ノ件」をめぐる		大島 宏	日本の教育史 学	2001年 44 卷 77-94
461	2001		1920-30年代における夜間中学の展開：札幌遠夜夜学校中等部・札幌中等夜学校を中心に		三上 敦 史	日本の教育史 学	2001年 44 卷 58-76
462	2001		コミュニティをエンパワーメントするための制度設計の研究		佐谷 和 江, 福川 裕一	都市計画論文 集	2001年 36 卷 811-816
463	2001		震災復興小公園と小学校の関係に関する研究		石山千代, 北沢猛, 西村幸夫 ほか	都市計画論文 集	2001年 36 卷 235-240
464	2001		農村地域における住民の「集落外への外向きの姿勢」と「都市住民との交流効果」との連関		斎尾 直 子, 長尾 樹偉, 藍 澤 宏	農村計画学会 誌	2001年 20 卷 20-suppl 号 31-36
465	2001		都市と農村の共生を視点とした優良田園住宅制度の活用方策		千石達也, 松岡佳秀, 瀬戸口剛 他	日本建築学会 技術報告集	2001年 7 卷 14 号 275-278
466	2001		都市と農村の共生を考える～交流活動の現場から～		森戸 哲	農村計画学会 誌	2001年 20 卷 3 号 170-174
467	2001		坂出済々学館のこと		竹中 龍 範	英学史研究	2001年 2002 卷 34 号 13-24
468	2002	網羅 的調 査	図書館情報学の新機軸を打ち出す教育に関する試論(翻訳)		党 踊臣, 張 榮風, 徐 志民	図書館界	2002年 53 卷 5 号 484-488
469	2002		子どもと自然の中で：下仁田自然学校の実践から		野村 哲, 小林 忠 夫	地学教育と科 学運動	2002年 39 卷 35-39
470	2002		キャンベラの住民運動の研究		野辺 政 雄	オーストラリ ア研究	2002年 14 卷 65-77
471	2002		ヴァレリー・ラルポー『フェルミナ・マルケス』における対話		瓜生 濃 世	関西フランス 語フランス文 学	2002年 8 卷 57-67
472	2002		わが国での医学教育改革の潮流		堀 原一	医学教育	2002年 33 卷 2 号 71-75
473	2002		技術の哲学的洞察		吉原 不 二枝	土木史研究	2002年 22 卷 317-324

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
474	2002		学校・学年・学級規模の推移から見た学校経営論の基盤の変化		榊原 禎 宏, 大和 真希子	日本教育経営 学会紀要	2002年 44 卷 68-81
475	2002		21世紀の体育・スポーツの創造		西野寿章, 下田博次, 田中光ほか	スポーツ教育 学研究	2002年 22 卷 1 号 55-57
476	2002		中国: 学校設置形態の多元化と公立学校		大塚 豊	比較教育学研 究	2002年 2002 卷 28 号 41-52
477	2002		自然体験を核とした地球環境学校の活動		藤田 剛, 長谷川 正	地学教育と科 学運動	2002年 40 卷 25-29
478	2002		理科離れについて考える		黒杭 清 治	工学教育	2002年 50 卷 4 号 27-34
479	2002		1.日本の神経学の黎明期		高橋 昭	日本内科学会 雑誌	2002年 91 卷 8 号 2241-2244
480	2002		教育の民営化: 約束と危機(16.教育行財政・教育法, 自由研究発表 II, 発表要旨)		ナバウイ アハマド モハンマ ド	日本教育学会 大会研究発表 要項	2002年 61 卷 168-169
481	2002		ヨクサ パラム(歴史の風)		村井 章 介	史学雑誌	2002年 111 卷 9 号 1467-1469
482	2002		国民学校特修科の性格に関する一考察: 在学者の進路志望分析を通して		村越 純 子	日本の教育史 学	2002年 45 卷 142-161
483	2002		地域開発戦略における地域マーケティング手法の理論的展開についての一考察		松本 玲 奈, 瀬田 史彦, 大 西 隆, 城 所 哲夫	都市計画論文 集	2002年 37 卷 1093-1098
484	2002		6.医学教育		橋本 信 也	日本内科学会 雑誌	2002年 91 卷 11 号 3131-3135
485	2002		長野市中心市街地にある統廃合対象の2小学校のCVMによる住民の環境価値評価の意識分析		藤森 大 輔, 小山 健, 北村 啓一郎	建設マネジメ ント研究論文 集	2002年 9 卷 79-90
486	2002		2100 わが国のものづくりの現状と産学連携の課題		西村 尚	設計工学・シ ステム部門講 演会講演論文 集	2002年 2002.12 卷
487	2002		地域における世代間交流活動に果たす学校の役割		森眞一郎, 須賀忠芳, 高橋伸雄 ほか	新地理	2002年 50 卷 3 号 10-20
488	2002		明親館お雇いフランス人英学教師 D.トロンクワ		加藤 詔 士	英学史研究	2002年 2003 卷 35 号 31-48
489	2002		牛久市史編さん委員会編・東敏雄他著『牛久市史近現代 I』		藤井 和 佐	村落社会研究	2002年 8 卷 2 号 58-59
490	2002		20世紀後半農村の生活状態の変化		長谷川 昭彦	村落社会研究	2002年 8 卷 2 号 36-53
491	2002		兵庫県農村の変動と自治組織の変容		野崎敏郎, 福田恵, 鯉坂学ほか	村落社会研究	2002年 9 卷 1 号 48-59
492	2002		大規模集合住宅団地の再生			都市住宅学	2003年 2003 卷 40 号 114-127
493	2003		10. 技術・家庭科の評価の本質と国政研の「目標に準拠した評価」		池上 正 道	産業教育学研 究	2003年 33 卷 1 号 42-43
494	2003		6.100年の歴史から見る韓国の工業教育の発展方向		盧 泰天, 金 永鍾, 金 正植	産業教育学研 究	2003年 33 卷 1 号 36-37

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
495	2003		アメリカの医学教育は何故かわりつつあるか? アメリカから学べる点,学べない点		木村 健	日本泌尿器科学会雑誌	2003年 94 巻 2号 48-
496	2003		市街地再生にむけた連鎖型面整備事業の展開に関する研究:住宅市街地整備総合支援事業による神戸駅周辺地区の事例を通して		千葉 桂司, 土井 幸平	日本建築学会計画系論文集	2003年 68 巻 564号 257-262
497	2003		WS.1-13 山梨ブロックにおける産学官の連携について		岡田 勝蔵	日本機械学会関東支部総会講演会講演論文集	2003年 2003.9 巻
498	2003		平面造形において生起するコラボレーションについての一考察		磯部 錦司	美術教育学:美術科教育学会誌	2003年 24 巻 35-45
499	2003		海軍終焉期の英語教育		江利川 春雄	日本英語教育史研究	2003年 18 巻 39-66
500	2003		疑似市場的な教育制度構想の特徴と問題点		藤田 英典	教育社会学研究	2003年 72 巻 73-94
501	2003		ケンブリッジ市における「統制型の学校選択(Controlled Choice)」の再検討		黒田 友紀	比較教育学研究	2003年 2003 巻 29 号 97-113
502	2003		明治初年に大坂城址に設置された近代的諸施設について		橋寺 知子, 川道 麟太郎	日本建築学会計画系論文集	2003年 68 巻 568号 179-184
503	2003		山村の過疎深化と地域社会の維持・再生への展望:2002年宮崎地域大会シンポジウム		藤原宏志, 藤田佳久, 梶田真ほか	経済地理学年報	2003年 49 巻 3号 244-249
504	2003		本邦私立医科大学管見		平野 寛	学術の動向	2003年 8 巻 7号 43-51
505	2003		チェルノブイリの原子力発電所事故による膀胱病変		福島 昭治, 森村 圭一朗	W'waves	2003年 9 巻 1号 24-25
506	2003		徹底検証~市中肺炎診療最前線		河野茂,大石和徳,桑原正雄ほか	The Japanese Journal of Antibiotics	2003年 56 巻 4号 249-258
507	2003		2.闘う医魂 北里柴三郎		篠田 達明	日本内科学会雑誌	2003年 92 巻 9号 1751-1756
508	2003		船員教育の変化と意義		鈴木 三郎, 藤原 紗衣子	日本航海学会論文集	2003年 109 巻 199-208
509	2003		総力戦体制下の夜間中学:学徒動員・授業停止を免れた中学校		三上 敦史	日本の教育史学	2003年 46 巻 104-123
510	2003		多摩ニュータウン第2世代の居住地移動に関する研究		北浪 健太郎, 岸井 隆幸	都市計画論文集	2003年 38.3 巻 85-90
511	2003		北里柴三郎の生涯と適塾門下生		芝 哲夫	日本細菌学雑誌	2003年 58 巻 4号 621-629
512	2003		離島・本土間の集団季節移住による集住のあり方-大連市近郊マーイー島の事例-		伴丈 正志	農村計画学会誌	2003年 22 巻 22-suppl 号 43-48
513	2003	中山間	中山間地域における廃校再利用について		山本 信次, 吉村 麻実子	日本林学会大会発表データベース	2003年 114 巻 G08
514	2003		多摩ニュータウン第2世代の居住地移動に関する研究		北浪 健太郎, 岸井 隆幸	都市計画論文集	2003年 38 巻 15
515	2003		クララ・A・カンヴァースと捜真女学校		小玉 敏子	英学史研究	2003年 2004 巻 36号 1-12

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
516	2003		両大戦間期のイストリアにおけるクロアチア人問題		石田 信一	ロシア・東欧研究	2003年 2003 巻 32号 63-75
517	2003		三菱重工業株式会社の技術教育		深川 雅幸	伝熱	2003年 42 巻 173号 9-11
518	2003		東北一の酪農郷から新たな挑戦		近藤 勝義	風力エネルギー	2003年 27 巻 2号 77-82
519	2004		米国公衆衛生大学院におけるヨーロッパ社会医学の影響		奥村 貴史	日本衛生学雑誌	2004年 59 巻 1号 5-11
520	2004		英国とアイルランドにおける19世紀的女性実業家：仕事文化・適応・レース産業		シャープ パメラ, 高橋 美由紀	社会経済史学	2004年 69 巻 5号 517-531
521	2004		日本の徒弟教育・過去と現在(OS.10 技術教育・工学教育)		大川 時夫, 堤 一郎	日本機械学会 関東支部総会 講演会講演論 文集	2004年 2004.10 巻 05216
522	2004		地域開放の現状と課題：県立長崎シーボルト大学附属図書館における実践から(<小特集>地域開放)		鹿兒島 琴美	看護と情報：日 本看護図書館 協会会誌	2004年 11 巻 71-73
523	2004		自治体農政の課題と農村政策の再編		飯國 芳明	農林業問題研究	2004年 39 巻 4号 321-331
524	2004		東京都の教育改革：分権改革下における教育と教育行政の専門性・自律性をめぐって		乾 彰夫	教育学研究	2004年 71 巻 1号 16-27
525	2004		2003年の教育改革案・調査報告等		沖 清豪	教育学研究	2004年 71 巻 1号 104-115
526	2004		群管理による建築物の効率的な管理運営技術		岩田 司	コンクリート 工学	2004年 42 巻 5号 158-161
527	2004		地方自治体における教育政策動向		川上 泰彦	日本教育政策 学会年報	2004年 11 巻 214-221
528	2004		日本の人口減少と自然環境の変貌		松本 忠夫	学術の動向	2004年 9 巻 7号 53-58
529	2004		2003年度春季大会ミニシンポジウム特集：「中学校地理教育を考える」			北海道地理	2004年 2004 巻 79号 1-26
530	2004		スローライフ・ふるさとからの提言		呑田 理美子, 進土 徹	農業土木学会 誌	2004年 72 巻 8号 697-699
531	2004		「教師であること」を問う生徒たち		井ノ口 貴史	学校教育研究	2004年 19 巻 84-95
532	2004		権太における実業補習学校の設置(6 教育史 A)		池田 裕子	日本教育学会 大会研究発表 要項	2004年 63 巻 132-133
533	2004		河田巖の地理思想と実践		島津 俊之	人文地理	2004年 56 巻 4号 331-350
534	2004		無用の用		三浦 亮	電気学会誌	2004年 124 巻 9号 559
535	2004		近現代教育史の研究動向		樽松 かほる	日本の教育史 学	2004年 47 巻 248-261
536	2004		チャータースクール：公設民営型の公立学校		渡邊 辰郎	日本機械学会 誌	2004年 107 巻 1031号 833-
537	2004		書評(中村健之介・中村悦子著『ニコライ堂の女性たち』)		大森 正樹	日本の神学	2004年 2004 巻 43号 192-197
538	2004		企業史料に関わってきて		武田 晴人	レコード・マネ ジメント	2004年 48 巻 57-59
539	2004		近代日本における森林管理の形成過程		福田 恵	社会学評論	2004年 55 巻 2号 146-161
540	2004		開発許可基準を緩和する区域として指定される知事指定地の運用実態に関する研究		長谷川真一, 松川 寿也, 中出文平ほか	都市計画論文 集	2004年 39.3 巻 361-366

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
541	2004		特別区における学校選択制の影響の一例		高木 新太郎	学術の動向	2004年 9 卷 11号 33-39
542	2004		平成 16 年度農業土木学会賞			農業土木学会誌	2004年 72 卷 11号 981-1000
543	2004		不確実な時代を生きる		木村 茂行	日本結晶成長学会誌	2004年 31 卷 4号 301-302
544	2004		地学教育シンポジウム「地域に根ざした地学教育の歴史と 21 世紀の地学教育」		「地学教育と科学運動」編集委員会	地学教育と科学運動	2004年 47 卷 15-34
545	2004		GISを援用した近接性研究の動向と課題		田中 耕市	地理学評論	2004年 77 卷 14号 977-996
546	2004		工部美術学校の設立目的について(第五十五回美学会全国大会発表要旨)		天貝 義教	美学	2004年 55 卷 3号 50-
547	2004		市民風車わんずが創り出す「地域社会の希望」		三上 享	風力エネルギー	2004年 28 卷 3号 23-28
548	2004		都市漁村交流推進に資する組織形成に関する考察		関 いずみ, 林 浩志, 押谷美由紀	海洋開発論文集	2004年 20 卷 305-310
549	2004		新しい社会の構築には如何なる対策が必要か!		田中 宣秀	インターナショナル研究年報	2004年 7 卷 55-63
550	2005		高等学校家庭科ホームプロジェクトに対する課題: 家庭科主任の意識を通して		安藤 美紀子	日本家庭科教育学会誌	2005年 47 卷 4号 346-357
551	2005		空間と運営・介護からみた新築型および既存建物活用型痴呆性高齢者グループホームの相違に関する考察		巖 爽, 石井 敏, 菅野 實	日本建築学会計画系論文集	2005年 70 卷 588号 23-30
552	2005		むらづくりの展開と農村組織の改革		川手 督也	農林業問題研究	2005年 40 卷 4号 393-402
553	2005		植民地朝鮮の高等工業教育に関する一考察: 京城帝国大学理工学部の成立との関連で		李 吉魯	教育學雑誌	2005年 40 卷 15-32
554	2005		アート NPO フォーラム報告		宮崎 刀史紀	文化経済学	2005年 4 卷 3号 106-108
555	2005		美瑛の風景をめぐる「まなざし」の変化		小長谷悠紀, 安島 博幸	観光研究	2005年 16 卷 2号 39-48
556	2005		Urban Pilot Project I の事業枠組みとケーススタディ: アントワープの BOM プロジェクトの場合		福原 由美, 塩崎賢明, 堀田 祐三子	日本建築学会計画系論文集	2005年 70 卷 590号 95-102
557	2005		満鉄児童読物研究会の活動: 満鉄学校図書館史の一断面		小黒 浩司	図書館界	2005年 57 卷 1号 2-12
558	2005		植民地教育とマレー民族意識の形成		左右田直規	東南アジア - 歴史と文化 -	2005年 2005 卷 34号 3-39
559	2005		清水浩昭編, 『日本人と少子化』, 人間の科学社, 2004年, B6判, 316p		西村 智	人口学研究	2005年 36 卷 62-65
560	2005		「教養教育」考		水林 彪	学術の動向	2005年 10 卷 7号 14-19
561	2005		C-18 実測と数値シミュレーションによる高反射率塗料の遮熱性能に関する研究		大木 泰祐, 近藤靖史	空気調和・衛生工学会大会学術講演論文集	2005年 2005.1 卷 C-18

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
562	2005		教師文化の日本的特質に関する研究(21 教師教育 C,自由研究発表 II,発表要旨)		申 智媛	日本教育学会 大会研究発表 要項	2005年 64 卷 226-227
563	2005		変動期における学校と地域：小・中学校教員対象 質問紙調査(2005年)をも とに		陣内 靖 彦, 中嶋 哲彦, 金 子 真理 子ほか	日本教育学会 大会研究発表 要項	2005年 64 卷 222-223
564	2005		小規模特認校の諸類型(17 学校制度・経営,自由研究 発表 II,発表要旨)		門脇 正 俊	日本教育学会 大会研究発表 要項	2005年 64 卷 194-195
565	2005		406 歩行支援機用 ER 流体 クラッチ機構の開発		佐藤 克 司, 川上 幸男, 岡 村 宏	Dynamics & Design Conference	2005年 2005 卷 406
566	2005		まちづくり支援ファンド が市民主導のまちづくり の推進に与えた効果の研 究：シアトル市,ネイバー フッドマッチングファン ドを事例として		内田 奈 芳美, 佐 藤 滋	日本建築学会 計画系論文集	2005年 70 卷 594 号 101-108
567	2005		11・213 ロボカップ中型サ ッカーロボット開発を通 じた複数組織による共同 教育プロジェクト		山本 元 司	工学・工業教育 研究講演会講 演論文集	2005年 2005 卷 11-213
568	2005		韓国清州市における血縁 組織の形成と変容		斎藤 久 美	地理学評論	2005年 78 卷 11 号 710-723
569	2005		1920 年代台湾における台 南高等商業学校設立運動		藤井 康 子	日本の教育史 学	2005年 48 卷 61-71
570	2005		コミュニティマネジメン トのための診断技術の構 築		新井 信 裕	日本経営診断 学会論集	2005年 5 卷 44-56
571	2005		都道府県の人口 10 万人当 たり歯科医師数の 20 年間 の変化と歯科大学(歯学部) の特性との関連		瀧口 徹, 深井 穂 博, 青山 旬ほか	口腔衛生学会 雑誌	2005年 55 卷 5 号 524-536
572	2005		市民組織育成を目的とし た市民参加型プロセスの 基礎分析		滑川 達, 田村 聡 子, 山中 英生ほか	建設マネジメ ント研究論文 集	2005年 12 卷 27-38
573	2005		米国鍼灸の教育制度		小田 博 久	全日本鍼灸学 会雑誌	2005年 55 卷 5 号 723-735
574	2005		徒弟教育の現実：漆器産 業界の調査(講演 1,公開研 究会 日本の伝統産業界の 現状)		大川 時 夫, 堤 一 郎	公開研究会・講 演会技術と社 会の関連を巡 って：技術史 から経営戦略 まで：講演論 文集	2005年 2005 卷
575	2005		心霊現象における実証的 研究(<特集>幽霊・ポルタ ーガイスト, 第 38 回日本 超心理学学会大会)		小林 信 正	超心理学研究	2005年 10 卷 1-2 号 6-14
576	2005		教育史から見た経済史・経 営史辞典(発表要旨)		滝内 大 三	経済史研究	2005年 9 卷 175-177
577	2005	へ き地 校	義務教育費国庫負担制度 の廃止問題とへき地・小規 模校の統廃合問題：へき 地校の役割と地域教育・地 域振興の現代的課題		玉井 康 之	教育学研究	2005年 72 卷 4 号 480-491

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
578	2005		第15回 日本口腔粘膜学 会総会・学術集会			日本口腔粘膜 学会雑誌	2005年 11 卷 2 号 77-109
579	2005		内藤芳篤先生		分部 哲 秋	Anthropologic al Science (Japanese Series)	2005年 113 卷 2 号 91-93
580	2005		自治会(集落)単位での河 川流域環境の保全・活用の 取り組み		金 俊豪, 三橋 伸 夫, 藤本 信義	農村計画学会 誌	2005年 24 卷 Special_Issue 号 S91-S96
581	2005		相模川流域での地域管理 活動の連携に関する研究		關正貴, 糸長浩司, 栗原伸治 ほか	農村計画学会 誌	2005年 24 卷 Special_Issue 号 S85-S90
582	2005		農村地域における地域運 営型まちづくり組織の特 性と役割		齋尾 直 子, 三重 野 暁寛	農村計画学会 誌	2005年 24 卷 Special_Issue 号 S217-S222
583	2005		漱石のライバル重見周吉 と『日本少年』		奥村 紀 子	英学史研究	2005年 2006 卷 38 号 1-14
584	2005		グローバル化する地域・国 家・世界における大学と地 域の連携を通じた学校の 教育力向上プラン		李 明照	社会科教育研 究	2005年 2005 卷 95 号 13-21
585	2005		成熟したニュータウンに おける施設体系の再編成 に関する研究		大野 拓 也, 伊丹 康二, 張 海燕	住宅総合研究 財団研究論文 集	2005年 31 卷 287-298
586	2006		中国における「民工子弟学 校」の運営実態に関する研 究		植村 広 美	比較教育学研 究	2006年 2006 卷 32 号 25-45
587	2006		学生,家庭と地域を支援す るサービス拠点を持つフル サービススクール等に 関する研究		渡邊 昭 彦, 細田 智久	日本建築学会 計画系論文集	2006年 71 卷 599 号 41-48
588	2006		英国におけるグラウンド ワークの現状		松下 重 雄	農業土木学会 誌	2006年 74 卷 2 号 103-107,a1
589	2006		シンガポールにおける「多 人種主義」の実践		鍋倉 聰	ソシオロジ	2006年 50 卷 3 号 39-55,192
590	2006		美術鑑賞教育のタイポロ ジー		赤木 里 香子, 森 弥生, 山 口 健二	美術教育	2006年 2006 卷 289 号 8-15
591	2006		20812 日本の教育界が技 術嫌いになる来歴: 横須 賀海軍工廠から東京高等 工業学校の大学昇格まで (機械技術史・工学史, OS4 機械技術史・工学史)		大川 時 夫, 堤 一 郎	日本機械学会 関東支部総会 講演会講演論 文集	2006年 2006.12 卷 20812
592	2006		アユタヤ旧市街の居住環 境特性とショップハウスの 類型に関する考察		オンサワ ンチャイ ナウィッ ト, 桑原 正慶, 布 野 修司	日本建築学会 計画系論文集	2006年 71 卷 601 号 25-31
593	2006		芸術文化資本の地域経済 効果とそれを活用した地 域経済発展に向けての政 策的諸課題 - 「アルテピア ツァ美唄」を事例として -		伊藤 昭 男	文化経済学	2006年 5 卷 1 号 105-114
594	2006		アートとメディアと人々 が出会う場としての地域 文化施設: e-とびあ・かが わ「ワークショップ・オン ・ワークショップ 2005」 及び他の事例からの考察		畑中 朋 子	美術教育学: 美 術科教育学会 誌	2006年 27 卷 323-335

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
595	2006		香美森林組合における列 状間伐の取り組みについ て(<特集>列状間伐)		竹添 修	森林利用学会 誌	2006年 21 巻 1 号 25-29
596	2006		白滝鉱山が地域にもたら したもの		谷脇 雅 文	まてりあ	2006年 45 巻 4 号 259-262
597	2006		6. 集落の暮らしの変化		垂水 亜 紀	森林科学	2006年 47 巻 51-53
598	2006		5. 金山町の産業構造		山本 伸 幸	森林科学	2006年 47 巻 50-51
599	2006		高等学校における地域と の連携に関する基礎的要 件：地域に関する学校の 見解と教育的地域の取り 扱い方		黒光 貴 峰, 町田 玲子	日本建築学会 計画系論文集	2006年 71 巻 606 号 145-152
600	2006	高齢 者施 設	住民主体による廃校から 高齢者施設への転用に関 する事例的考察		鈴木 健 二, 友清 貴和	日本建築学会 計画系論文集	2006年 71 巻 607 号 17-24
601	2006		東洋教育史の研究動向		新保 敦 子	日本の教育史 学	2006年 49 巻 227-234
602	2006		自立高齢者の地域支援施 設のあり方に関する考察		鄭 ソイ, 山田 あ すか, 上 野 淳	日本建築学会 計画系論文集	2006年 71 巻 608 号 35-42
603	2006		二極化、高度情報化、及び 学校教育に関する政治経 済学的検討		福永 英 雄	法政論叢	2006年 43 巻 1 号 175-195
604	2006	建築 法規・廃 校	建築関連法規が廃校後の 公立小学校の用途変更 に及ぼす影響について：京 都市・大阪市・神戸市の場 合		河野 学, 吉村 英 祐, 横田 隆司ほか	日本建築学会 計画系論文集	2006年 71 巻 609 号 47-52
605	2006		情報教育の展開と課題(< 特集>情報教育の成果と課 題)		坂元 昂	日本教育工学 会論文誌	2006年 30 巻 3 号 145-156
606	2006		校庭芝生化の近年の推移 と支援者達の活動に関す る研究		藤崎 健 一郎	ランドスケ ープ研究	2006年 69 巻 5 号 401-406
607	2006		大学大衆化時代における 看護教育大学化に関する 課題		本多 祐 子	人間環境学研 究	2006年 4 巻 2 号 2_7-2_18
608	2006		EU・都市再生事業の包括 性・統合性・持続可能性に 関する研究		福原 由 美, 角橋 徹也	住宅総合研究 財団研究論文 集	2006年 32 巻 45-56
609	2007		トカラ列島臥蛇島でみら れたムラサキツバメ秋の 移動集団		福田 晴 夫	蝶と蛾	2007年 58 巻 1 号 91-96
610	2007		ニュータウンの集合住宅 における非居住機能の空 間的・時間的側面からの実 態と評価：多摩ニュータ ウンの併用住戸を事例に して		小島 撰, 後藤 春 彦, 佐久 間 康富 ほか	日本建築学会 計画系論文集	2007年 72 巻 611 号 101-107
611	2007		小学校区を・住区としたコ ミュニティ再生の新しい 地域政策の手法		岸 裕司	都市住宅学	2007年 2007 巻 56 号 22-28
612	2007		「新教育システム:デリバ リー実験教室」による理科 離れの解決と教員の資質 向上		宮本康司, 和田重雄, 池田まさ み ほか	日本科学教育 学会研究会研 究報告	2007年 21 巻 5 号 95-98
613	2007		学校教育の情報化に関す る現状と今後の展開に関 する調査結果		清水康敬, 山本朋弘, 堀田龍也 ほか	日本教育工学 会論文誌	2007年 30 巻 4 号 365-374

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
614	2007		シンポジウム「武道指導者 養成の課題」			武道学研究	2007年 39 卷 3 号 42-57
615	2007		平成 18 年豪雪における岐 阜県の被害		前田 博 司	雪氷	2007年 69 卷 3 号 383-387
616	2007		多様な主体による資源管 理計画の作成方法		福与 徳 文, 筒井 義 富	農業農村工学 会誌	2007年 75 卷 8 号 707-710,a2
617	2007		第二次大戦以前の施設内 小学校が施設運営に与え た影響：仙台基督教育児 院の事例から		田澤 薫	日本教育学会 大会研究発表 要項	2007年 66 卷 208-209
618	2007		キリスト教と日本におけ る二十一世紀の大学教育		ハンス ユーゲ ン・マル クス	日本の神学	2007年 2007 卷 46 号 9-30
619	2007		中国農村における税費・教 育制度の改革と基礎教育 への影響		樊 暉, 大 原 興太 郎	農林業問題研 究	2007年 43 卷 2 号 265-276
620	2007		近代広島における「水主 町」官庁街の形成に関する 研究：旧下屋敷と船入堀 の継承と変容		多賀谷 麻美, 杉 本 俊多	日本建築学会 計画系論文集	2007年 72 卷 619 号 239-244
621	2007		閉鎖施設の特性と現在の 利用状況：閉鎖された大 規模店舗を含む商業施設 の有効利用に関する研究		高井 宏 之	日本建築学会 計画系論文集	2007年 72 卷 619 号 49-54
622	2007		都市資源との関係からみ たフリースクールの活動 形態		垣野 義 典, 初見 学	日本建築学会 計画系論文集	2007年 72 卷 619 号 33-40
623	2007		東洋教育史の研究動向		今井 航	日本の教育史 学	2007年 50 卷 202-208
624	2007		歩行負担と資産価値を考 慮した学校再編計画に関 する研究		北村 幸 定	都市計画論文 集	2007年 42.3 卷 853-858
625	2007		北海道における山村留学 の活動実態に関する研究		高橋 美 寛, 久保 勝裕, 赤 川 友美	都市計画論文 集	2007年 42.3 卷 349-354
626	2007		参加者の体験からみる環 境演出の認知特性に関す る研究：越後妻有アートの トリエンナーレ 2006 のア ート作品を対象とする		伊藤 孝 紀, 三上 訓 顯	デザイン学研 究	2007年 54 卷 4 号 1-8
627	2007		公的ストック空間の活用 実態にみる空間資源の循 環要件		加賀屋志 保, 広田 直行, 川 岸梅和ほ か	日本建築学会 技術報告集	2007年 13 卷 26 号 725-729
628	2007		オーストリアにおける地 域再生可能エネルギー自 給自足の試み		前野 真 吾, 糸長 浩 司	農村計画学会 誌	2007年 26 卷 3 号 159-165
629	2007		東京電力(株)の採用活動 の現状と課題		一ノ瀬 貴士, 中 川 正臣	工学教育	2007年 55 卷 6 号 6_88-6_92
630	2007		カワソ研究と保全の現 状ー第 10 回国際カワソ 会議(2007)からー		安藤 元 一	哺乳類科学	2007年 47 卷 2 号 261-265
631	2007		大学の将来とマネジメン トシステム		保利 一	化学生物総合 管理	2007年 3 卷 2 号 67-68
632	2007		避難計画シナリオへの住 民参画化のための携帯 GPS 活用システムの研究		二神 透, 木俣 昇	土木情報利用 技術論文集	2007年 16 卷 233-244
633	2007		農業教育機能サービスの 結合性に関する実証的検 討		大江 靖 雄	農業経営研究	2007年 45 卷 1 号 118-121
634	2007		高等女学校における地理 教育制度史の基礎研究		近藤 裕 幸	社会科教育研 究	2007年 2007 卷 102 号 49-61

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
635	2007		飯田市内の建築史資料調査報告書 福島家住宅・追手町小学校校舎・旧山本中学校校舎		吉澤 政己	飯田市美術博物館 研究紀要	2007年 17 巻 55-70
636	2007		新島襄と岡山：日本におけるビュリタニズム受容の事例研究		名古 忠行	山陽論叢	2007年 14 巻 47-70
637	2008		戦後国立大学におけるキャンパス整備の実態・方針とその史的評価		生田 国男, 藍澤 宏	日本建築学会 計画系論文集	2008年 73 巻 623 号 55-62
638	2008		“現代版家守” による地域再生の試み		橘 昌邦	都市住宅学	2008年 2008 巻 60 号 50-53
639	2008		沖縄における死の現在：火葬の普及・葬儀社の利用・僧侶への依頼		塩月 亮子	日本橋学館大学紀要	2008年 7 巻 49-65
640	2008		現代の教育を巡る諸問題 (<特集>地学教育の生きる道を探る-魅力ある実践から学ぶ-)		中井 睦美	地学教育と科学運動	2008年 57 巻 9-15
641	2008		昭和初期女子洋画塾に関する研究：赤艸社女子絵画研究所における美術教育		山崎 明子	美術教育学：美術科教育学会誌	2008年 29 巻 591-603
642	2008		過疎地域の越後妻有と瀬戸内直島における現代アートの特質に関する風景論的考察		西田 正憲	ランドスケープ研究	2008年 71 巻 5 号 785-790
643	2008		社会学教育改革のための基礎枠組みとしてのプロフェッション論		中山 伸樹	社会学評論	2008年 58 巻 4 号 395-414
644	2008		校庭の芝生を持続する方策を探る		藤崎 健一郎	芝草研究	2008年 36 巻 2 号 126-132
645	2008		学校研究の現在 (<連載>教育の実践研究の現在 第4回)		古賀 正義	教育学研究	2008年 75 巻 1 号 46-54
646	2008		山村と林学 (やまがら)		山燕雀	林業経済	2008年 61 巻 1 号 i
647	2008	廃校 小学校	京都市における廃校小学校跡地利用計画策定プロセスに関する研究		能勢 温	日本建築学会 計画系論文集	2008年 73 巻 626 号 913-918
648	2008		横浜郊外住宅地区における地域コミュニティの取り組み		竹谷 康生	都市住宅学	2008年 2008 巻 61 号 59-62
649	2008	統廃 合プ ロセ ス	公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究		齋尾 直子	日本建築学会 計画系論文集	2008年 73 巻 627 号 1001-1006
650	2008		これまでの学校評価研究の成果・課題と外部評価・第三者評価(課題研究 II 外部評価・第三者評価の導入と教育経営研究)		加藤 崇英	日本教育経営学会紀要	2008年 50 巻 170-174
651	2008		学校統廃合と人口問題		若林 敬子	教育社会学研究	2008年 82 巻 27-42
652	2008		公民学連携型まちづくり組織の設立と始動		前田英寿, 北沢猛, 丹羽 由佳理	日本建築学会 技術報告集	2008年 14 巻 27 号 291-296
653	2008		小規模小学校における計画・デザイン提案と POE 調査による検証		寺嶋 修康, 栗田 実, 上野 淳	日本建築学会 技術報告集	2008年 14 巻 27 号 229-234
654	2008		大西 健夫・堤 清二 編著 『国立の小学校』		木村 元	教育学研究	2008年 75 巻 2 号 216-218
655	2008		現代米国教育委員会制度の改革動向		坪井 由実	日本教育政策学会年報	2008年 15 巻 187-194

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
656	2008		現代シカゴ学区における 学力向上政策と学校改善 計画		篠原 岳 司	日本教育政策 学会年報	2008年 15 卷 153-166
657	2008		小規模自治体の財政と学 校教育：北海道西おこっ べ村からの報告		鎌谷 俊 夫	日本教育政策 学会年報	2008年 15 卷 88-95
658	2008		自治体財政破綻と教育の 平等：夕張市を事例に		西村 宣 彦	日本教育政策 学会年報	2008年 15 卷 68-76
659	2008		アメリカ合衆国南東部に おける剣道事情		高橋 健 太郎	武道学研究	2008年 41 卷 1 号 39-44
660	2008		リプライ：「新鮮なイメ ージを結ばない」『共同性の 地域社会学』		田中 重 好	日本都市社会 学会年報	2008年 2008 卷 26 号 216-225
661	2008		アメリカの NORC-SSPs		小川 全 夫	日本都市社会 学会年報	2008年 2008 卷 26 号 21-38
662	2008		現代米国教育委員会制度 改革と教育専門職リーダ ーシップ：Boston Plan for Excellence のコーチン グに着目して(II 研究報 告)		篠原 岳 司	日本教育行政 学会年報	2008年 34 卷 143-159
663	2008	宿泊 施設	廃校活用宿泊施設におけ る物品・設備の再使用に関 する研究		江口 伸 之, 近藤 隆二郎	環境システム 研究論文集	2008年 36 卷 265-273
664	2008		まちづくり事業体として のコミュニティ組織の実 行性に関する研究		松浦 健 治郎, 藪 崎 奏菜, 浦山 益 郎	都市計画論文 集	2008年 43.3 卷 511-516
665	2008		明治を駆けた麦飯男爵		山崎 洋 次	日本腹部救急 医学会雑誌	2008年 28 卷 7 号 873-881
666	2008	地域 活性化	能登半島地域における過 疎・高齢化の現状と地域活 性化の課題		高橋 強, 村島 和 男, 坂田 寧代	農業農村工学 会誌	2008年 76 卷 12 号 1077-1080,a1
667	2008		トキと共に生きる島づく りと加茂湖・天王川再生		豊田 光 世	水資源・環境研 究	2008年 21 卷 74-78
668	2008		既存 RC 造 3 階建校舎の外 付けバットレス耐力壁に よる耐震補強		宮澤 茂, 竹内 文 夫, 細川 洋治, 西 山 峰広	コンクリート 工学	2008年 46 卷 10 号 40-47
669	2008		「小学校における製作活 動」についての大学生のと らえ方の変容：ティーチ ングアシスタント体験を 通して		立木徹, 伏 見陽児, 岩崎哲郎 ほか	教授学習心理 学研究	2008年 4 卷 1 号 50-59
670	2008		八世鳩野宗巴の医療・福祉 実践		坂口 寛 治	尚綱学園研究 紀要 A.人文・ 社会科学編	2008年 2 卷 A15-A44
671	2009		駒込武・橋本伸也編、『帝 国と学校』		蔡惹光	史学雑誌	2009年 118 卷 1 号 139-141
672	2009		世代間交流施設における 複合タイプ別の計画特性 と運営者からみた交流実 態		種村 俊 昭, 杉山 茂一, 横 山 俊祐	日本建築学会 計画系論文集	2009年 74 卷 636 号 355-362
673	2009		公開シンポジウム「創造科 学実験 in 美瑛」		横関 直 幸	物理教育	2009年 57 卷 1 号 55-56

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
674	2009		アートマネジメント手法による複合的鑑賞教育の有意性：「大竹伸朗・別海プロジェクト」及び「川俣正・三笠プロジェクト」からの考察		三橋 純 予	美術教育学：美術科教育学会誌	2009年 30 巻 369-385
675	2009	地域 資源	地域資源を活用した農山村地域づくりにおける外来者と地域住民の協同に関する研究		坂本達俊, 弘重穰, 中島正裕 ほか	農村計画学会誌	2009年 27 巻 Special_Issue 号 299-304
676	2009	内発	地域振興における内発的特産品開発の契機と効果		伊藤 光, 大澤 啓 志	農村計画学会誌	2009年 27 巻 Special_Issue 号 263-268
677	2009		過疎山村に所在する高等学校の存続の条件に関する研究		太田 和 利, 松山 敏彦, 高 橋 俊彦	農村計画学会誌	2009年 27 巻 4 号 375-384
678	2009		ミッション・スクールと訓令十二号問題：立教の対応を中心に		大江 満	宗教研究	2009年 82 巻 4 号 1351-1352
679	2009		浅井幸子著、『教師の語り と新教育・「児童の村」の 1920年代』		豊田 ひ さき	教育方法学研究	2009年 34 巻 97-99
680	2009		社会科授業における問いの対比的構造		児玉 修	社会科研究	2009年 70 巻 11-20
681	2009		コラム「鳥の劇場」の挑戦		青木 由 行	日本不動産学会誌	2009年 22 巻 4 号 129
682	2009		戦後日本の地学（昭和20年～昭和40年）〈その2〉 —「日本地学史」稿抄—		日本地学 史編纂委 員会 東京地学協 会	地学雑誌	2009年 118 巻 2 号 280-296
683	2009	小規模自治体	北海道の小規模自治体における廃校利用の実態に関する研究		久保 勝 裕, 渡部 貴久, 西 森 雅広	都市計画論文集	2009年 44.1 巻 44-49
684	2009		地域による子供への教育の差：地域施設, コミュニティを通して		秋元 美 輝	地理科学	2009年 64 巻 2 号 103-
685	2009		通信制高校の誘致による地域おこし：教育問題の解決と地域の活性化		秋山 吉 則	地理科学	2009年 64 巻 2 号 103-
686	2009		主体性と実効性を高めるまちづくりワークショップ：AP整理法の提案		和田 崇	地理科学	2009年 64 巻 2 号 103-
687	2009		西瀬戸自動車道(しまなみ海道)開通10周年を迎えた愛媛県島しょ部地域の変容		新藤 博 之	地理科学	2009年 64 巻 2 号 103-
688	2009		子育ての二極化の問題点は何か		竹村 祥 子	家族社会学研究	2009年 21 巻 1 号 57-60
689	2009		旧制官立高等学校における寄宿舎の建築に関する研究		佐々木 亜須実, 藤田 勝 也	日本建築学会 計画系論文集	2009年 74 巻 639 号 1165-1171
690	2009		道州制構想における教育：小・中・高校に関する教育行財政と住民自治を中心に		久保田 貢	日本教育政策 学会年報	2009年 16 巻 155-169

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
691	2009		少子化時代における学 校・家庭・地域連携の意義 と関係施策の検討：「小 規模校化」と「通学区の 拡大化」に注目して		佐藤 晴 雄	日本教育政策 学会年報	2009年 16 卷 8-17
692	2009		社会ネットワーク分析に よる農山村集落の今後を 担うリーダーの構造：岩 手県西和賀町S集落の事 例		高橋 正 也, 比屋 根 哲, 林 雅秀	林業経済研究	2009年 55 卷 2 号 33-43
693	2009		新自由主義下における教 育改革と公教育制度の変 容：「上田市教育行政の あり方を考える有識者会 議」から見えてくるもの		佐藤 智 恵子	日本教育学会 大会研究発表 要項	2009年 68 卷 200-201
694	2009		私の植物遍歴(第8回日本 植物分類学会賞受賞記念 論文)		太刀掛 優	分類	2009年 9 卷 2 号 105-113
695	2009		小規模小学校における特 色ある学校運営を通じた 地域づくり活動への展開 と課題		長谷 夏 哉, 齋尾 直子	日本建築学会 計画系論文集	2009年 74 卷 642 号 1751-1758
696	2009		戸田 金一 著『明治初期の 福祉と教育 慈善学校の 歴史』		片桐 芳 雄	教育学研究	2009年 76 卷 3 号 351-353
697	2009		吉田 武男 著『シュタイナ ーの人間形成論 道德教 育の転換を求めて』		広瀬 俊 雄	教育学研究	2009年 76 卷 3 号 349-351
698	2009		戦後学制改革期における 第一高等学校寮自治の変 容と継承		田中 智 子	日本の教育史 学	2009年 52 卷 56-68
699	2009		公立小中学校の地震防災 対策に関する現況の課題		照本 清 峰, 近藤 誠司	日本建築学会 技術報告集	2009年 15 卷 31 号 967-970
700	2009		銀行建物の用途変更に関 する研究		曾根 陽 子, 安藤 真由子	日本建築学会 技術報告集	2009年 15 卷 31 号 855-858
701	2009		農業の価値を高めるため に研究技術者がなすべき こと		林 浩昭	Journal of Pesticide Science	2009年 34 卷 4 号 295-300
702	2009		芸術の導入による空き家 再生の有効性と今後のあ り方：大地の芸術祭・越 後妻有アートトリエンナ ーレ「空家プロジェクト」 における空き家再生を通 じて		田中 遵, 荒木 晋 作, 高橋 佳祐, 日 高 單也	デザイン学研 究	2009年 56 卷 4 号 1-10
703	2009		関西憲法研究会 座談会		阿部照哉, 伊藤公一, 小森義峯 ほか	憲法論叢	2009年 16 卷 1-34
704	2009		中学校英語授業における 熟練教師の思考と実践の 展開過程：教室コミュニ ケーションに焦点をあて て		松井 か おり, 今 井 裕之	日本教科教育 学会誌	2009年 32 卷 3 号 1-10
705	2009		京都を復活させた敏腕知 事		光永 俊 郎	近代日本の創 造史	2009年 7 卷 3-13
706	2009		災害復興における物語と 外部支援者の役割につい て～新潟県中越地震の事 例から～		宮本 匠, 渥美 公 秀	実験社会心理 学研究	2009年 49 卷 1 号 17-31

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
707	2009		避難意思決定要因に基づ く津波避難ワークショップ の効果分析		加藤史訓, 諏訪義雄, 桜井厚ほ か	土木学会論文 集 B2(海岸工 学)	2009年 65 巻 1 号 1356-1360
708	2009		神戸市市街地における山 並み眺望景観とシーケン スからみた景観構造に 関する研究		土佐 道 子, 澤木 昌典, 柴 田 祐	ランドスケ ープ研究	2009年 72 巻 5 号 855-858
709	2009		自然保護教育の展開から 派生する環境教育の視点		小川 潔	環境教育	2009年 19 巻 1 号 1_68-76
710	2009		中国農村中学校の高退学 率現象と生徒および農民 の学校教育観		展 偉 静	比較教育学研 究	2009年 2009 巻 38 号 38_67-38_86
711	2009		準限界集落化する存続集 落の統廃合の困難		片桐 資 津子	現代社会学研 究	2009年 22 巻 17-33
712	2009		水産大学の蒸気タービ ンプラント教育の現状・施 設・設備・カリキュラムの 紹介		中岡 勉, 西田 哲 也, 一瀬 純 弥	マリンエンジ ニアリング	2009年 44 巻 4 号 576-581
713	2009		Quality を Control すると いうこと		木原 康 樹	心臓	2009年 41 巻 5 号 489
714	2009		300年住み続けるライフス タイルと仕組み		中村 恵 子	廃棄物資源循 環学会誌	2009年 20 巻 3 号 93-100
715	2009		評価制度と教育の NPM 型 改革		青木 栄 一	日本評価研究	2009年 9 巻 3 号 3_41-3_54
716	2009		学会情報			人文地理	2009年 61 巻 4 号 348-371
717	2009		工藤圭章氏を追悼して		関口 欣 也	建築史学	2009年 52 巻 30-32
718	2009		定期的な野外活動が子ども の「生きる力」に及ぼす 影響		比屋根 哲, 氏家 彰子	野外教育研究	2009年 13 巻 1 号 63-70
719	2009		農村協働力向上による農 村振興		田中 邦 彦, 石田 勲, 上野 真也	農業農村工学 会誌	2009年 77 巻 6 号 473-476,a2
720	2010		中山間地域における定住 条件低下要因の考察とそ の向上対策		石田 憲 治, 徳岡 美樹	システム農学	2010年 26 巻 1 号 49-55
721	2010		東京 23 区における小中 学校跡地の活用実態と計画 策定プロセス		植田 有 美, 赤澤 聡, 南 一 誠	日本建築学会 技術報告集	2010年 16 巻 32 号 273-277
722	2010		地域との連携によるもの づくり教育活動の考察 I		加藤克俊, 藤田雅也, 西村志磨 ほか	美術教育学：美 術科教育学会 誌	2010年 31 巻 175-186
723	2010		企業による農業ビジネス の実践と課題		養和 章	農業経営研究	2010年 47 巻 4 号 16-22
724	2010	廃校 要因	公立小学校廃校の要因と その課題に関する研究		藤野 哲 生, 藍澤 宏, 菅原 麻衣子	日本建築学会 計画系論文集	2010年 75 巻 649 号 579-585
725	2010		ルーラル・サステイナビリ ティと地域活動組織		小田 一 彦	農村計画学会 誌	2010年 29 巻 1 号 50-57
726	2010		小針 誠 著『<お受験>の社 会史 都市新中間層と私 立小学校』		伊藤 彰 浩	教育学研究	2010年 77 巻 2 号 203-205
727	2010		私学助成と私立大学の経 営行動：助成理念に着目 して		李 建民, 姜 川	日本教育学会 大会研究発表 要項	2010年 69 巻 182-183
728	2010		都道府県単位の「高校教育 の公私間関係」成立に関 する考察：高校教育機会 提供構造の解明への試み として		児玉 英 靖, 相澤 真一, 香 川 めい	日本教育学会 大会研究発表 要項	2010年 69 巻 168-169

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
729	2010		誰が芸術を作るのか		小泉 元 宏	年報社会学論 集	2010年 2010 卷 23号 35-46
730	2010		道の駅の計画・設立・運営 における地域住民の連携		大西 千 絵, パロ リ プレ ンディ, 柴田 孝	農村計画学会 誌	2010年 29 卷 2 号 107-112
731	2010		我が国のマンション法制 の再構築		前田 武 志, 井上 俊之, 中 川 雅之 ほか	日本不動産学 会誌	2010年 24 卷 2 号 28-49
732	2010		高橋 寛人 著『20世紀日 本の公立大学 地域はな ぜ公立大学を必要とする か』		光本 滋	教育学研究	2010年 77 卷 3 号 307-308
733	2010		大森 秀子 著『多元的宗教 教育の成立過程 アメリ カ教育と成瀬仁蔵の「帰 一」の教育』		鈴木 美 南子	教育学研究	2010年 77 卷 3 号 306-307
734	2010		1880年代半ばにおける農 村の私塾：新潟県西蒲原 郡長善館における教則改 定をめぐる		池田 雅 則	日本の教育史 学	2010年 53 卷 17-29
735	2010		フリースクール型中学校 の計画・設計プロセスの検 証と計画要件		垣野 義 典	日本建築学会 技術報告集	2010年 16 卷 34 号 1105-1110
736	2010		歩行者の移動経路に着目 した都市公園の評価手法 に関する研究		高取 千 佳, 石川 幹子	都市計画論文 集	2010年 45.3 卷 793-798
737	2010		災害リスクマネジメント フレームの山間地域の防 災力向上への適用性の検 証		山本 幸, 柿本 竜 治, 山田 文彦	都市計画論文 集	2010年 45.3 卷 553-558
738	2010		卸商業団地における新た な店舗集積の特性と要因 に関する研究		竹内幹太 郎,阿部宏 史,橋本成 仁ほか	都市計画論文 集	2010年 45.3 卷 37-42
739	2010	大都 市・跡 地活 用	東京大都市圏における公 立小中学校の廃校跡地利 用		村井 昂 志	地理学評論 Series A	2010年 83 卷 6 号 618-637
740	2010		瀬戸内島嶼部における地 域再生人材育成事業"島ス クエア"		北風 裕 教, 山本 信夫, 岡 宅 泰邦	映像情報メデ ィア学会技術 報告	2010年 34.51 卷 ENT2010-22
741	2010		2 学びと実践のダイナミ ズムが住民主体を育む： 新座市北部第二地区地域 福祉推進協議会の実践か ら		木村 俊 彦	日本福祉教 育・ボランティ ア学習学会研 究紀要	2010年 16 卷 71-81
742	2010		1 新たな公共空間を創出 する学習と実践の場の創 造：地域を基盤とする福 祉教育推進プラットフォーム		佐藤 陽	日本福祉教 育・ボランティ ア学習学会研 究紀要	2010年 16 卷 8-21
743	2010		中国地方における市町村 合併に伴う公民館の再編 状況とまちづくり拠点化 に関する考察		西野 達 也, 神門 香菜, 平 野 吉信	日本建築学会 計画系論文集	2010年 75 卷 657 号 2537-2545
744	2010		熊本が生んだ明治の実践 工学者中原淳蔵		岩井 善 太	工学教育	2010年 58 卷 2 号 2_21-2_26
745	2010		琉球弧に吹く新しい風と 持続可能な社会への模索		須山聡,宮 内久光,平 井誠ほか	E-journal GEO	2010年 5 卷 1 号 75-77

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
746	2010		土壌・地下水汚染における リスクコミュニケーションの 必要性		藤長愛一 郎,村山留 美子,内 山 巖雄 ほか	日本リスク研 究学会誌	2010年 20 巻 3 号 211-219
747	2010		里地保全活動の実践にお ける関係者間のコミュニ ケーションに関する課題		唐崎 卓 也, 安中 誠司, 木 下 勇	ランドスケー プ研究	2010年 73 巻 5 号 667-670
748	2010		2008年岩手県沿岸北部地 震における強震観測点周 辺の状況と発生した地震 動との対応性		境 有紀, 中川 文 寛, 鈴木 達矢	日本地震工学 会論文集	2010年 10 巻 4 号 4_54-4_81
749	2010		我が国の医学教育・医師資 格付与制度の歴史の変遷 と医学校の発展過程		坂井建雄, 澤井直,瀧 澤利行ほ か	医学教育	2010年 41 巻 5 号 337-346
750	2010		研究室紹介 神戸大学大学 院海事科学研究科 海洋・ 気象研究室		大澤 輝 夫, 香西 克俊	風力エネルギ ー	2010年 34 巻 4 号 150-155
751	2010	地域 活性 化	公有地の利用転換とその 効果 - 工業都市における 地域活性化のための学校 跡地活用を事例として -		山本 敏 史, 小長 谷 一之	都市住宅学	2010年 2010 巻 71 号 83-88
752	2010		ニュータウン再生におけ る 緑環境ネットワークの 役割		鈴木 雅 和, 山本 幹雄	都市住宅学	2010年 2010 巻 69 号 30-35
753	2010		自立都市をめざす多摩ニ ュータウンの再生・活性化		上野 淳, 松本 真 澄	都市住宅学	2010年 2010 巻 69 号 16-21
754	2010		歴史系博物館と建築資料 に関する研究		早川 典 子, 田中 裕二	住宅総合研究 財団研究論文 集	2010年 36 巻 399-410
755	2010		九州離島のキリスト教系 集落の維持管理活動に関 する研究		木方十根, 福島綾子, 高尾志志 ほか	住宅総合研究 財団研究論文 集	2010年 36 巻 71-82
756	2010		石川県における里山利 用・保全の取組み		勝山達郎, 平山周作, 美作多加 志,ほか	農業農村工学 会誌	2010年 78 巻 1 号 25-28,a2
757	2011		既存建築物の長寿命化を 視野に入れた改修手法に 関する研究		平井健嗣, 今井大樹, 李祥準ほ か	日本建築学会 計画系論文集	2011年 76 巻 659 号 169-177
758	2011	建築 法規	廃校の転用に際して建築 関連法規が及ぼす影響		鈴木 健 二	日本建築学会 技術報告集	2011年 17 巻 36 号 633-638
759	2011		広島県賀茂地方の居蔵造 り集落における気候特性 に対する空間構成手法に 関する研究		松岡 英 俊, 市川 尚紀	日本建築学会 技術報告集	2011年 17 巻 37 号 997-1002
760	2011		WISTA Conference 2010 in Athens:2010年・「船員 の年」に寄せて		石田 依 子	日本航海学会 誌 NAVIGATION	2011年 176 巻 84-91
761	2011		米国統治下における沖縄 の看護教育事情(<特集>看 護図書館の歴史)		嘉手苺 英子	看護と情報:日 本看護図書館 協会誌	2011年 18 巻 35-38
762	2011		横浜市における「まちのル ールづくり」の取り組み		石津 啓 介	日本不動産学 会誌	2011年 24 巻 4 号 100-105

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
763	2011		Hansgen, D. Lentz, S. Tzschaschel, S., Hrsg. (2010): Deutschlandatlas-Unser Land in 200 thematischen Karten, Wissenschaftliche Buchgesellschaft, Darmstadt, 240 p., ISBN978-3-534-21997-1		森川 洋	地理科学	2011年 66 巻 2 号 80-83
764	2011		多摩ニュータウン諏訪・永 山地区における高齢者の ための居場所形成とその 利用・認知に関する分析		國上 佳 代, 余 錦 芳, 松本 真澄, 上 野 淳	日本建築学会 計画系論文集	2011年 76 巻 663 号 973-981
765	2011		地域連携活動における農 村地域サテライトの役割 と課題		内平 隆 之, 中塚 雅也	農林業問題研 究	2011年 47 巻 1 号 47-53
766	2011		自主防犯活動と街区のポ リティクス：京都市繁華 街の事例をもとに		山本 奈 生	フォーラム現 代社会学	2011年 10 巻 109-121
767	2011		福島第一原子力発電所 20 ～30km 圏域の被災者に対 する歯科医療・口腔ケア支 援における初動体制につ いて		齋藤 俊 行	口腔衛生学会 雑誌	2011年 61 巻 3 号 310-317
768	2011		私の血栓止血研究 一事始 めー		鈴木 宏 治	日本血栓止血 学会誌	2011年 22 巻 4 号 202-212
769	2011		SPEA2を用いた既存学校 建築リノベーションの設 計支援システムに関する 研究		林 将利, 永井 拓 生, 新谷 真人	知能と情報	2011年 23 巻 4 号 438-446
770	2011		住民主導型地域経営体の 展開を可能にした要因		森下裕之, 中村貴子, 田ノ岡朋 子	農林業問題研 究	2011年 47 巻 2 号 208-213
771	2011		都市住民の農村への移住 に対する中山間地住民の 受け入れ条件		本田 恭 子, 伊藤 浩正, 小 田 滋晃	農林業問題研 究	2011年 47 巻 2 号 185-193
772	2011		2011年度惑星科学フロン ティアセミナー参加報告		関根 康 人	日本惑星科学 会誌遊星人	2011年 20 巻 3 号 225-227
773	2011		標準語教育の史的展開： 戦後秋田県西成瀬小学校 における標準語教育の実 際		小野寺 泰子	国語科教育	2011年 70 巻 108-115
774	2011		本間千景著、『韓国「併合」 前後の教育政策と日本』		井上 薫	日本の教育史 学	2011年 54 巻 232-235
775	2011		教育令制定過程の再検討		湯川 文 彦	日本の教育史 学	2011年 54 巻 19-31
776	2011		開拓使の教育政策の転 換：1874年学務局・学務 係設置を支点として		井上 高 聡	日本の教育史 学	2011年 54 巻 6-18
777	2011		小規模自治体における山 村留学制度の取組		尾崎 公 子	日本教育行政 学会年報	2011年 37 巻 212-216
778	2011		日本の非都市部における 教育システムの現在と未 来		貞広 斎 子	日本教育行政 学会年報	2011年 37 巻 207-212
779	2011		縮小社会における地域主 権改革と教育ガバナンス の未来像：東日本大震災 に伴う教育復旧・復興とい う課題にも関連して		葉養 正 明	日本教育行政 学会年報	2011年 37 巻 2-18
780	2011		環境芸術の定義に関する 一考察		橋本 忠 和	環境芸術	2011年 10 巻 55-62

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
781	2011		中国桂林市5区における小学校の再編経緯と住民意識の分析		野村 理恵, 森 傑	都市計画論文集	2011年 46 巻 3 号 475-480
782	2011		「高校を選ぶ」・「仕事を選ぶ」ことを考える授業：定時制高校の「政治・経済」での試み		鍛冶 直紀	経済教育	2011年 30 巻 214-219
783	2011		農山村地域における学区広域化の実態と学校を基盤とする地域運営の課題		小林 史嗣, 斎尾直子	農村計画学会誌	2011年 30 巻 Special_Issue 号 267-272
784	2011		東邦協会の親隣義塾支援に関する一考察		朝井 佐智子	法政論叢	2011年 48 巻 1 号 17-30
785	2011		県立学校と地域まちづくり組織の協働による学校施設の管理運営と効果		倉知 徹	日本建築学会計画系論文集	2011年 76 巻 669 号 2127-2133
786	2011		低炭素社会を牽引するまちづくり		渡邊政幸, 神尾淳, 野田真一郎 ほか	電気学会誌	2011年 131 巻 12 号 796-799
787	2011		地域発展過程の合意形成の特性に着目した過疎地型地域経営モデルに関する事例的研究		山下 良平, 一ノ瀬 友博	農村計画学会誌	2011年 30 巻 3 号 436-442
788	2011		コメント 2([大会シンポジウム]大都市圏におけるサービス・文化産業の新展開と都市ガバナンス		増淵 敏之	経済地理学年報	2011年 57 巻 4 号 362-363
789	2011		絶滅のおそれのある九州のヤマネ		安田 雅俊, 坂田拓司	哺乳類科学	2011年 51 巻 2 号 287-296
790	2011		1) 循環器疾患の対策とストレスによる誘因：今回の日本老年医学会の対応および使命		飯島 勝矢	日本老年医学会雑誌	2011年 48 巻 5 号 494-497
791	2011		小学校校舎建物を使った保水性コンクリートによる屋上熱遮蔽実証実験と解析		山田宏之, 田中明則, 日根隆夫 ほか	土木学会論文集 G (環境)	2011年 67 巻 6 号 II_339-II_349
792	2011		卸商業団地における既存ストック群を活用した店舗集積の実態分析ー岡山市問屋町の来訪者調査に基づいてー		竹内 幹太郎, 氏原 岳人, 阿部 宏史	土木学会論文集 D3 (土木計画学)	2011年 67 巻 5 号 67_I_407-67_I_416
793	2011		奥能登山村における「むらづくりの産業化」と地域社会構造		佐藤 真弓	村落社会研究ジャーナル	2011年 18 巻 1 号 1-12
794	2011		平成 22 年度研究発表会報告			廃棄物資源循環学会誌	2011年 22 巻 1 号 66-89
795	2011		「住生活基本計画（全国計画）の 2011 年見直しの論点について」		越澤 明	都市住宅学	2011年 2011 巻 73 号 16-20
796	2011		福山市広瀬学区教育後援会の取り組み		山本 幸子	都市住宅学	2011年 2011 巻 75 号 141-142
797	2011		1930 年代奄美大島におけるカトリックをめぐる排撃と「排除の景観」の形成		麻生 将	人文地理	2011年 63 巻 1 号 22-41
798	2011		山形県朝日町におけるエコミュージアム活動による地域振興		田林明, 横山貴史, 大石貴之 ほか	地理空間	2011年 4 巻 2 号 111-148

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
799	2012		地域社会における建設業 存続に関する一考察：高 知県西南地域の事例をも とに		横山 文 人, 平野 真	映像情報メデ ィア学会技術 報告	2012年 36.2 巻 ENT2012-6
800	2012		植民地期台湾総督府国語 学校における日本人と台 湾人校友の役割		陳 文松	経済史研究	2012年 15 巻 131-153
801	2012		持続可能な農山村の地域 づくりに貢献する大学演 習林の森林環境教育プロ グラム		井倉 洋 二	森林科学	2012年 64 巻 39-42
802	2012	廃 校・運 用	廃校となった公立小中学 校施設の運用状況		山本 幸 子, 中園 真人, 清 水 聡士	日本建築学会 技術報告集	2012年 18 巻 38 号 357-360
803	2012		柴田松太郎さんに学ぶ		柴田松太 郎さんに 学ぶ会世 話人会	地学教育と科 学運動	2012年 67 巻 23-32
804	2012		公共施設マネジメントの 重要キーワード(“PPP手 法の活用”と“包括化(パ ンドリング)”)		原 耕造	日本不動産学 会誌	2012年 25 巻 4 号 77-83
805	2012		地域コミュニティでの情 報システムを用いた安否 確認に関する研究		臼井 真 人, 畑山 満則, 福 山 薫	地域安全学会 論文集	2012年 16 巻 11-20
806	2012		初期手工教育の研究：手 工教育が普通教育と職業 教育の折衷として成立し た経緯について		宮坂 元 裕	美術教育学：美 術科教育学会 誌	2012年 33 巻 411-421
807	2012		蔵書の防災計画：図書館の "must"		安江 明 夫	大学図書館研 究	2012年 94 巻 32-38
808	2012	地域 属性	廃校のある地域属性の特 徴と再利用に関する研究		野沢英希, 谷口元,恒 川和久ほ か	日本建築学会 計画系論文集	2012年 77 巻 674 号 865-872
809	2012		市民参加型調査による「良 好な通り景観」の選定とそ の要因分析		瀬戸 寿 一, 矢野 桂司	地理学評論 Series A	2012年 85 巻 3 号 259-274
810	2012		過疎地域における NPO 活 動の展開と住民参加に着 目した実践的地域運営方 法		金 斗煥	日本建築学会 計画系論文集	2012年 77 巻 675 号 1043-1052
811	2012		東日本大震災における防 衛医科大学校病院 DMAT 活動		宮脇 博 基	人間工学	2012年 48 巻 3 号 127-131
812	2012		中山間集落における空き 家を活用した都市農村交 流施設の整備プロセス		山本幸子, 中園真人, 利光由江 ほか	日本建築学会 計画系論文集	2012年 77 巻 676 号 1423-1430
813	2012		東京帝国大学図書館組織 内における附属図書館の 位置づけ		河村 俊 太郎	日本図書館情 報学会誌	2012年 58 巻 2 号 110-126
814	2012		東日本大震災支援ボラン ティアで生かされたアダ ブテッド・フィジカル・ア クティビティ		澤江 幸 則	障害者スポー ツ科学	2012年 10 巻 1 号 17-20
815	2012		鈴木敏正編著、『排除型社 会と生涯学習・日英韓の基 礎構造分析』		栗原 真 孝	日本教育政策 学会年報	2012年 19 巻 211-212
816	2012		提案(1) 大阪府・市の教育 政策の動向と大阪府下の 自治体		北川 邦 一	日本教育学会 大会研究発表 要項	2012年 71 巻 98-99

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
817	2012		大阪府・市の教育政策動向 をどうとらえるか		武者一弘, 松原信継, 北川邦一 ほか	日本教育学会 大会研究発表 要項	2012年 71 卷 98-
818	2012		産業技術高専におけるキ ャリアデザインの授業		田中 淳, 松村 直 樹	経済教育	2012年 31 卷 84-91
819	2012		私の見た戦中・戦後と鑄造 技術・研究について		上田 俣 亮	鑄造工学	2012年 84 卷 9 号 549-551
820	2012		農山村集落の活動の展開 におけるソーシャル・キャ ピタルの作用		高橋 正 也, 比屋 根 哲, 林 雅秀	農村計画学会 誌	2012年 31 卷 2 号 174-182
821	2012		「学力コンクール」の時代 (1946-70): 大学入試の模 擬試験を実施した学生団 体の歴史		三上 敦 史	日本の教育史 学	2012年 55 卷 58-71
822	2012		公立朝鮮人学校の開設 : 戦後在日朝鮮人教育に対 する公費支出の様態		マキー 智子	日本の教育史 学	2012年 55 卷 45-57
823	2012	ビジ ネス 活用	中国地方における廃校の ビジネス活用に関する事 例研究		波出石 誠, 福代 和宏	日本建築学会 技術報告集	2012年 18 卷 40 号 1061-1065
824	2012		南予宇和郷における住民 自治組織と基礎自治体		小林 甫	村落社会研究 ジャーナル	2012年 19 卷 1 号 1-12
825	2012		学校統廃合政策の財政効 果 : 基礎自治体に着目し た事例分析(II 研究報告)		櫻井 直 輝	日本教育行政 学会年報	2012年 38 卷 99-115
826	2012		葉養正明著, 『人口減少社 会の公立小中学校の設計- 東日本大震災からの教育 復興の技術』		雲尾 周	日本教育行政 学会年報	2012年 38 卷 206-209
827	2012		PF-029 学校の統廃合に伴 う心理的ストレスに対す る認知的介入の効果		小関 俊 祐, 小関 真実	日本教育心理 学会総会発表 論文集	2012年 54 卷 PF-029
828	2012		滞在型市民農園が東日本 大震災によって受けた影 響とそれへの対応に見ら れた課題		牧山 正 男, 井上 真美	農村計画学会 誌	2012年 31 卷 Special_Issue 号 393-398
829	2012		日本スポーツマネジメン ト学会第3回大会講演録・ シンポジウム録: 都市や地 域の経営とスポーツ			スポーツマネ ジメント研究	2012年 4 卷 1 号 55-74
830	2012		我が国のスポーツ行政の 動向 : 大学の地域・社会 貢献(特別講演, 地域・社会 貢献を視野に入れた大学 体育の種目と内容, 平成 24 年度大学体育指導者全国 研修会)		森岡 裕 策	大学体育	2012年 39 卷 2 号 7-18
831	2012		中山間地域におけるコミ ュニティ・ビジネスの成長 性に関する考察		保永 展 利	農業経営研究	2012年 50 卷 3 号 84-89
832	2012		Pa-108 高知県仁淀川町に おける間伐施業方法およ び運搬距離の違いによる 収益性の比較		北原 文 章, 吉田 貴紘, 垂 水 亜紀, ほか	バイオマス科 学会議発表論 文集	2012年 8 卷 Pa-108
833	2012		空き家への I ターン者受 け入れを目指す若者たち の活動		牧山 正 男	農村計画学会 誌	2012年 31 卷 3 号 463-466

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
834	2012		折口信夫による産霊神解釈：その戦後神道論を参照して		関口 浩	宗教研究	2012年 86 巻 3 号 553-576
835	2012		二度のボランティア活動から得たこと		森 寿治	保険学雑誌	2012年 2012 巻 619_301-308
836	2012		秋葉古道の成立過程と果たしてきた役割の研究		中根洋治, 奥田昌男, 可児幸彦 ほか	土木学会論文 集 D2(土木史)	2012年 68 巻 1 号 22-37
837	2012		岩原信九郎さんの思い出		永村 寧 一	生理心理学と 精神生理学	2012年 30 巻 1 号 95-98
838	2012		岐阜県におけるふしづくりの音楽教育成立の軌跡		三村 真 弓, 吉富 功修, 松 永 洋介 ほか	音楽教育学	2012年 42 巻 2 号 72-76
839	2012		2種類の施設を統合する施設配置問題：幼保一体化への適用		鈴木 勉	日本オペレー ションズ・リサ ーチ学会和文 論文誌	2012年 55 巻 27-41
840	2012		縮小時代を迎えたニュータウンの展望		村上心,石 坂公一,海 道清信ほ か	都市住宅学	2012年 2012 巻 77 号 75-80
841	2012		“広告表現におけるクリエイティビティ”の現在—ソーシャル・クリエイティビティ、そして一回性と真正性—		佐藤 達 郎	広告科学	2012年 57 巻 1-16
842	2013		山口大学医学部の源流—防長二州における医学教育—		中澤 淳	山口医学	2013年 62 巻 1 号 5-14
843	2013	改修 工事	廃校施設の建築の特徴と再利用時の改修工事に関する研究		野沢英希, 谷口元,恒 川和久ほ か	日本建築学会 計画系論文集	2013年 78 巻 684 号 445-453
844	2013		新しい建築類型としてのポピュラーカルチャーミュージアム		谷川 竜 一	日本建築学会 計画系論文集	2013年 78 巻 684 号 317-324
845	2013		五島サマースクール2012		鈴木 高 宏, 小野 晋太郎	生産研究	2013年 65 巻 2 号 129-132
846	2013		市町村合併の観点から捉えた計画系研究の変遷と展望		橋本隆,湯 沢昭,森 田 哲夫 ほか	日本建築学会 計画系論文集	2013年 78 巻 685 号 653-662
847	2013		住民主体によるコミュニティ再生に向けた取り組み		鈴木 孝 男	農村計画学会 誌	2013年 31 巻 4 号 566-571
848	2013		関西教育行政学会活動報告		関西教育 行政学会 事務局	教育行財政研 究	2013年 40 巻 45-60
849	2013		学校統廃合と人口減社会・むら		若林 敬子	村落社会研究 ジャーナル	2013年 19 巻 2 号 1-13
850	2013		非線引き白地地域の農村集落部における地区まちづくりの実態と課題に関する研究		浅野 純 一郎	日本建築学会 計画系論文集	2013年 78 巻 687 号 1057-1066
851	2013		葉養正明著、『人口減少社会の公立小中学校の設計-東日本大震災からの教育復興の技術-』, 協同出版, 2011年		湯田 拓 史	日本教育経営 学会紀要	2013年 55 巻 188-190
852	2013		建築家は情報化をどう意識しているか(<特集>デジタル時代の図書館建築とその施設・設備)		五十嵐 太郎	情報の科学と 技術	2013年 63 巻 6 号 251-254

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
853	2013		地域における人的支援の 人材育成プログラムの開 発		田口 太 郎	日本建築学会 技術報告集	2013年 19 巻 42 号 719-724
854	2013		横山智・荒木一視・松本淳 編著, 2012, 『モンスーン アジアのフードと風土』		須山 聡	経済地理学年 報	2013年 59 巻 2 号 253-257
855	2013		若林敬子著, 『増補版 学 校統廃合の社会学的研究』		清水 浩 昭	人口学研究	2013年 49 巻 98-99
856	2013		武川正吾・白波瀬佐和子 編, 『格差社会の福祉と意 識』		嵯峨座 晴夫	人口学研究	2013年 49 巻 97-98
857	2013		博物館だより(8) 小学校校 舎を再利用した自然史博 物館 戸隠地質化石博物館		田辺 智 隆	昆虫・ニューシ リーズ	2013年 16 巻 3 号 172-177
858	2013		大阪府・市における新自由 主義的・権威主義的教育政 策		中嶋 哲 彦	日本教育政策 学会年報	2013年 20 巻 112-120
859	2013		特別支援教育における「支 援」概念の検討		金澤 貴 之	教育社会学研 究	2013年 92 巻 7-23
860	2013		原発事故による避難と学 校再開にどのように向き 合ったのか：原発立地 である大熊町の小学校の取 り組みから		大清水 久雄	日本教育学会 大会研究発表 要項	2013年 72 巻 232-233
861	2013		韓国における公教育改革 の試み：「革新学校」を 中心に		安 ウン ギョン	日本教育学会 大会研究発表 要項	2013年 72 巻 214-215
862	2013		大阪の教育政策の教材 化：高等学校公民科にお ける教育内容開発		松井 克 行	日本教育学会 大会研究発表 要項	2013年 72 巻 154-155
863	2013		現代アートプロジェクト と東京「下町」のコミュニ ティ		金 善美	日本都市社会 学会年報	2013年 2012 巻 30 号 43-58
864	2013		2112「地域医療を守る」： お客様と医療のあるべき 姿を共有して		浅野 大 亮	プロジェクト マネジメント 学会研究発表 大会予稿集	2013年 2013.Autumn 巻 2112
865	2013		2G2-C4 サイエンスカフ ェによる東日本大震災被 災地でのコミュニティの 再形成支援		井上 徳 也	日本科学教育 学会年会論文 集	2013年 37 巻 2G2-C4
866	2013		S202022 幕末明治期の水 車ふいごの地域特性		小野寺 英輝	年次大会	2013年 2013 巻 S202022
867	2013		ポーランドグループの ビジネスの革新と地域再 生		豊下 勝 彦	フードシステ ム研究	2013年 20 巻 2 号 169-171
868	2013		公教育と多文化教育：近 現代中国におけるエスニ ック・マイノリティに焦点 を当てて		新保 敦 子	日本の教育史 学	2013年 56 巻 131-136
869	2013		地方自治体の教育政策形 成・実現と教育振興基本計 画		高見 茂, 西川 信 廣	日本教育行政 学会年報	2013年 39 巻 2-18
870	2013		鹿児島大学病院呼吸器外 科(施設紹介)		中村 好 宏	気管支学	2013年 35 巻 6 号 693-694

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
871	2013		老年看護領域における災害支援の検討：東日本大震災後の福島県の被災と現状より(ワークショップ3,<特集>日本老年看護学会第18回学術集会I)		吉田和樹, 大塚真理子, 丸山優ほか	老年看護学	2013年 18 巻 1 号 33-39
872	2013		山菜・キノコ採りがもたらす生態系サービスの評価：福島県只見町を事例に		松浦俊也, 林雅秀, 杉村乾ほか	森林計画学会誌	2013年 47 巻 2 号 55-81
873	2013		対等な「地域-大学」共同研究による高齢者福祉の課題発見		樂木 章子, 三宅優子, 杉万 俊夫	集団力学	2013年 30 巻 36-54
874	2013		旧村を住民自治の舞台に		伊村 優里, 樂木章子, 杉万 俊夫	集団力学	2013年 30 巻 409-435
875	2013		農山村における地域スポーツ組織の社会的意味		後藤 貴浩	体育学研究	2013年 58 巻 1 号 211-224
876	2013		大学ブランディングにおけるロゴマークが与える印象についての研究		吉治季恵, 西端竜彦, 富加見美沙都ほか	日本デザイン学会研究発表大会概要集	2013年 60 巻 8A-18
877	2013		「夢」	一こんなことができれば	吉山 直樹	日本プライマリ・ケア連合学会誌	2013年 36 巻 4 号 338-339
878	2013		経営手法による過疎村の観光活性化に関する提案		田邊 広樹, 加藤鴻介	経営情報学会全国研究発表大会要旨集	2013年 2013f 巻 P-8
879	2013		新潟県における米菓産業の産地形成とイノベーション		清水 希容子	産業学会研究年報	2013年 2013 巻 28 号 119-132
880	2013		中国農村にみる共同性と村の公		閻 美芳	社会学評論	2013年 64 巻 1 号 55-72
881	2013		自然体験学習から災害教育へ		広瀬敏通, 佐々木豊志, 降旗信一	環境教育	2013年 22 巻 2 号 2_74-81
882	2013		国勢調査以前の人口調査		速水 融	日本學士院紀要	2013年 68 巻 1 号 1-44
883	2013		音楽のアウトリーチ活動から小規模校・地域とつながる		嶋田 由美	音楽教育実践ジャーナル	2013年 10 巻 2 号 80-90
884	2013		長崎市の老朽危険空き家対策事業と 地域住民による防災の取組み		鈴木 健二	都市住宅学	2013年 2013 巻 83 号 39-41
885	2013		小学校存続活動を契機とした持続的居住支援システムに関する研究		福田由美子, 小林文香, 石垣文ほか	住総研研究論文集	2013年 39 巻 13-24
886	2013		原発・県外避難者のネットワークの形成条件		原田 峻, 西城戸誠	地域社会学会年報	2013年 25 巻 143-156
887	2014	地域 資源	片柳 勉・小松陽介編著, 『地域づくり叢書2 地域資源とまちづくり・地理学の視点から-』		和田 崇	地理科学	2014年 69 巻 1 号 42-46
888	2014		学校の活性化からみた小学校の統廃合の評価		栗崎 真一郎, 横山 俊祐	日本建築学会計画系論文集	2014年 79 巻 695 号 97-104
889	2014		64 巻 1 号編集後記		小山 徹也	北関東医学	2014年 64 巻 1 号 107

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
890	2014		建築生産関連科目の教育 項目と講義類型の整理		佐藤考一, 角田誠,森 田芳朗ほ か	日本建築学会 技術報告集	2014年 20 巻 44 号 387-391
891	2014	ソーシャル ビジネス	地域活性化に資する廃校 を活用したソーシャルビ ジネス(SB)に関する研究		波出石 誠, 福代 和宏	日本建築学会 技術報告集	2014年 20 巻 44 号 299-304
892	2014		山口県における公立小学 校の児童・学校数の推移 (1949-2011)		中園真人, 初崎竜太 郎,清水聡 士ほか	日本建築学会 技術報告集	2014年 20 巻 44 号 237-240
893	2014		防災力向上を目的とした 地域間の住民連携に関す る研究		臼井 真 人, 浅野 耕一	日本建築学会 計画系論文集	2014年 79 巻 696 号 571-578
894	2014		書評			アジア・アフリ カ地域研究	2014年 13 巻 2 号 286-304
895	2014		親子で六石スーパラジオ を作ってみよう		西山 茂 丸	電子情報通信 学会 通信ソ サイエティマ ガジン	2014年 7 巻 4 号 288-295
896	2014		第2報告 国産材製材と今 後の山林活用		東泉 清 寿	林業経済	2014年 66 巻 12 号 7-9
897	2014		明治末から大正初期にか けての地方美術教育の一 様相：広島県東城尋常高 等小学校の生徒作品級『學 乃杖』をめぐって		赤木 里 香子	美術教育学：美 術科教育学会 誌	2014年 35 巻 1-14
898	2014		中山間地域における集落 ビジネスの展開		石阪 督 規	東京未来大学 研究紀要	2014年 7 巻 1-10
899	2014		提案2 国語科授業研究・学 習者研究方法論の温故知 新		藤森 裕 治	国語科教育	2014年 75 巻 7-9
900	2014		「学校の小規模化」に対応 した教育経営に関する研 究動向		島田 桂 吾, 貞広 齋子	日本教育経営 学会紀要	2014年 56 巻 220-229
901	2014		広島県北部の美術館・資料 館めぐり		近藤 治 夫	電気設備学会 誌	2014年 34 巻 6 号 401-402
902	2014		農業分野に本格進出した 特例子会社の実態と課題		吉田行郷, 香月敏孝, 吉川美由 紀	農業経済研究	2014年 86 巻 1 号 12-26
903	2014		第40回医学教育者のため のワークショップ(富士研 ワークショップ)の記録		伴 信太 郎	医学教育	2014年 45 巻 3 号 207-219
904	2014		スマートコミュニティ構 想と山林価値		大塚 生 美	農村計画学会 誌	2014年 33 巻 1 号 33-36
905	2014		OS1735 C/C 複合材と NI 基金の応力緩和層を用 いたろう付		池庄司敏 孝, 鈴木暁 男, 山崎敬 久	M&M 材料力学 カンファレン ス	2014年 2014 巻 OS1735
906	2014		東日本大震災時における 高齢者の緊急避難行動の 実態と集落環境による影 響		神原康介, 窪田亜矢, 黒瀬武史 ほか	日本建築学会 計画系論文集	2014年 79 巻 701 号 1593-1602
907	2014		人口減少社会の課題先進 地にみる教育課程の地域 的編成：極小規模校の実 践に着目して		丹間 康 仁	日本教育学会 大会研究発表 要項	2014年 73 巻 176-177
908	2014		人口減少時代の地方創生 に向けた国土計画の役割		松家 新 治	農村計画学会 誌	2014年 33 巻 2 号 151-153

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
909	2014		地域づくりワークショップの教育方法		福与 徳文	農村計画学会誌	2014年 33 巻 2 号 128-131
910	2014		韓国におけるパブリックアートによる観光まちづくり		白リナ, 十代田朗, 津々見 崇	観光研究	2014年 26 巻 1 号 33-46
911	2014		経営管理論の授業で実施したキャリア教育		田中 淳	経済教育	2014年 33 巻 104-109
912	2014		わが国森林学における森林教育研究		大石 康彦, 井上真理子	日本森林学会誌	2014年 96 巻 5 号 274-285
913	2014	工場	2D18 「お菓子工場に変身した小学校」：廃校施設を有効活用する取り組み		樋口 元信	年次大会講演要旨集	2014年 29 巻
914	2014		避難所機能から見る関東大震災復興小学校に関する研究		山越玲, 中井檢裕, 沼田 麻美子	都市計画論文集	2014年 49 巻 3 号 531-536
915	2014		PH048 集団宿泊的体験活動における児童・生徒のソーシャル・サポートと遊び仲間の選択率の変化		古屋 真, 杉森 伸吉	日本教育心理学会総会発表論文集	2014年 56 巻 PH048
916	2014		PE011 学校統廃合による心理的影響からの回復過程に関する研究		田中 文夫	日本教育心理学会総会発表論文集	2014年 56 巻 PE011
917	2014		転入促進のための住宅提供に取り組む住民団体の実態および転入者の特性		小林文香, 山本幸子, 石垣文ほか	日本建築学会計画系論文集	2014年 79 巻 704 号 2173-2180
918	2014		韓国農村地域における住民主導によるマウル企業に関する研究		張 京花, 山崎 寿一	農村計画学会誌	2014年 33 巻 Special_Issue 号 263-268
919	2014		東日本大震災津波被災漁村における復興の動向と課題		大垣 宏介, 斎尾直子	農村計画学会誌	2014年 33 巻 Special_Issue 号 197-202
920	2014		校内における ICT 活用推進を促す教員研修の評価方法の提案と効果の検証		小清水貴子, 藤木 卓, 室田 真男	日本教育工学会論文誌	2014年 38 巻 2 号 135-144
921	2014		流域林業の現在：那賀川モデルを考える		大田 伊久雄, 奥山 洋一郎	林業経済	2014年 67 巻 8 号 19-27
922	2014		工業教育における「ものづくり」の受容過程		片山 悠樹	教育社会学研究	2014年 95 巻 25-46
923	2014		日本人学校教員の「日本らしさ」をめぐる実践と葛藤		芝野 淳一	教育社会学研究	2014年 95 巻 111-130
924	2014		植民地朝鮮・台湾および満洲における中等教員養成拡充の基礎的要件に関する一考察		杉森 知也	教育學雑誌	2014年 50 巻 17-31
925	2014		公文書管理条例施行と文書館での評価・選別：学校アーカイブズを中心として		嶋田 典人	レコード・マネジメント	2014年 67 巻 71-90
926	2014		日本の歯科技工士教育の現状と展望		末瀬 一彦	日本補綴歯科学会誌	2014年 6 巻 4 号 381-386
927	2014		質疑応答・意見交換の要約		高橋 正郎	フードシステム研究	2014年 21 巻 2 号 131-134
928	2014		法定外公共物の自然再生に向けた「市民工事」の実践とその意義		高田 知紀, 豊田光世, 梅津 喜美ほか	土木学会論文集 F5 (土木技術者実践)	2014年 70 巻 2 号 56-68

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
929	2014		障害のある人の継続教育		加藤 美 朗	人間環境学研 究	2014年 12 卷 2 号 169-176
930	2014		新たな企業誘致における 必要条件の仮説導出		佐伯 悠	経営情報学会 全国研究発表 大会要旨集	2014年 2014f 卷 G2-1
931	2014		有形民俗文化財の保存の 実態と地域的アイデンテ ィティへの役割		枝川 明 敬	地域学研究	2014年 44 卷 2 号 137-150
932	2014	地域 資源	ジオパークの運営方式が 地域資源の管理に及ぼす 影響に関する検討		磯部 有 喜, 秋田 典子	ランドスケー プ研究	2014年 77 卷 5 号 533-536
933	2014		中山間旧小学校区におけ る農業関連事業の形成要 因に関する考察		保永 展 利	地域学研究	2014年 44 卷 4 号 531-548
934	2014		被爆建造物の保存と記憶 の継承		深谷 直 弘	社会学評論	2014年 65 卷 1 号 62-79
935	2014		土田 陽子 著 『公立高等 女学校にみるジェンダー 秩序と階層構造 学校・生 徒・メディアのダイナミズ ム』		寺崎 里 水	教育学研究	2014年 82 卷 1 号 145-147
936	2014		薬学教育の将来		福島 統	ファルマシア	2014年 50 卷 12 号 1234-1236
937	2014		瀬戸内海に浮かぶアート 島 直島・アートによる地 域づくりについて・		山島 哲夫	宇都宮共和大 学 都市経済 研究年報	2014年 14 卷 90-96
938	2014		食をテーマにした淡路島 のプロモーションビデオ 「つながるしま 淡路島」 の制作		松川 由 佳, 木下 智子, 嶽 山 洋志 ほか	日本都市計画 学会関西支部 研究発表会講 演概要集	2014年 12 卷 45-48
939	2014		学校と地域の連携の特徴 に関する基礎的研究		寺口毅, 嘉 名光市, 佐久間 康富	日本都市計画 学会関西支部 研究発表会講 演概要集	2014年 12 卷 41-44
940	2014		集落の消滅過程に関する 考察		藤尾潔, 土 井勉, 安東 直紀ほか	日本都市計画 学会関西支部 研究発表会講 演概要集	2014年 12 卷 125-128
941	2015	都市 農村 交流	廃校を活用した都市農山 村交流のススメ(パネル討 論会)		久保田 時治	バイオマス科 学会議発表論 文集	2015年 10 卷
942	2015	廃 校・空 き家	廃校と空き家を活用した 都市農村交流プログラムの 展開		山本 幸 子, 中園 真人	日本建築学会 技術報告集	2015年 21 卷 47 号 327-332
943	2015		行政および地域事業者参 加によるボトムアップ型 地域ブランディングの導 入手法の開発		平田徳恵, 川原晋, 豊 田純子ほ か	日本建築学会 技術報告集	2015年 21 卷 47 号 301-306
944	2015		鳥取県における公立小学 校の児童・学校数の推移 (1960-2011)		細田 智 久, 中園 真人, 田 所 良太 ほか	日本建築学会 技術報告集	2015年 21 卷 47 号 275-280
945	2015		島根県における公立小学 校の児童・学校数の推移 (1960-2008)		細田 智 久, 中園 真人, 古 西 雄大 ほか	日本建築学会 技術報告集	2015年 21 卷 47 号 269-274

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
946	2015		第4報告 過疎・高齢社会 と食起業(森林(もり)と 食のルネサンス・創る・楽 しむ・活かす 新たな山の 業(なりわい)		加藤 ト キ子	林業経済	2015年 67巻 12 号 11-13
947	2015		参加型のアートプロジェ クトによる学びの有効性 に関する考察		市川 寛 也	美術教育学:美 術科教育学会 誌	2015年 36巻 43-56
948	2015		アート・プロジェクトの記 録管理:プロジェクトを 進行させながらアーカイ ビングする試み		齋藤 柳 子	レコード・マネ ジメント	2015年 68巻 110-126
949	2015		今こそ,我々の実践を発 信すべき時		鷲北 貴 史	リメディアル 教育研究	2015年 10巻 1 号 46-47
950	2015		異端児的地域運動から洗 練されたグリーン・ツーリ ズム事業の展開へ		山下 良 平	品質	2015年 45巻 2 号 136-141
951	2015		英米のコミュニティ・スク ールと社会的包摂の可能 性		ハヤシザ キ カズ ヒコ	教育社会学研 究	2015年 96巻 153-173
952	2015		4 理学療法学教育の展望		居村 茂 幸	理学療法学 Supplement	2015年 2015.42.1 巻
953	2015		3 多職種協働の実践を目 指して:医師から見た理 学療法士		松井 俊 和	理学療法学 Supplement	2015年 2015.42.1 巻
954	2015		地方教育委員会の学校維 持・統廃合判断に関する経 営課題		川上 泰 彦	日本教育経営 学会紀要	2015年 57巻 186-192
955	2015		山口県における公立中学 校の生徒・学校数の推移 (1963-2011)		中園 眞 人, 古西 雄大, 牛 島朗ほか	日本建築学会 技術報告集	2015年 21巻 48 号 747-752
956	2015		コメント:歴史的関係性 に根ざした反レイシズム に向けて		板垣 竜 太	フォーラム現 代社会学	2015年 14巻 64-67
957	2015		農村地域における将来人 口推計の意味を考える		渡辺 靖 仁	農村計画学会 誌	2015年 34巻 1 号 38-44
958	2015		第2次国土形成計画の基 本的考え方について		北本 政 行	農村計画学会 誌	2015年 34巻 1 号 19-22
959	2015		多摩川源流大学の取り組 みと地域づくり(フォーラ ム)		石坂 真 悟	経済地理学年 報	2015年 61巻 2 号 134-139
960	2015		過疎地域の人間論的価値 とその近未来(フォーラム)		宮口 [ト シ] 勉	経済地理学年 報	2015年 61巻 2 号 125-133
961	2015		カリフォルニア滞在記		池田 亜 矢子	表面科学	2015年 36巻 7 号 385-386
962	2015		戸隠地域の新第三系-第四 系と戸隠地質化石博物館		田辺 智 隆	地質学雑誌	2015年 121巻 8 号 265-278
963	2015		人口減少社会の課題先進 地にみる地域活動の創造 的展開:学校統廃合後の 地域づくりに着目して		丹間 康 仁	日本教育学会 大会研究発表 要項	2015年 74巻 228-229
964	2015		公共図書館の蔵書構築と 共同保存事業:各館書庫 からの除籍をどのように 進めていくか?		堀 渡	情報の科学と 技術	2015年 65巻 9 号 397-403

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
965	2015		福澤諭吉・慶應義塾から 官・公・私立学校の別を考 える		米山 光 儀	近代教育フォー ラム	2015年 24 巻 121-129
966	2015		学力テストの暴力性：ア メリカにおける教育評価 体制の歴史		北野 秋 男	近代教育フォー ラム	2015年 24 巻 1-9
967	2015		喜連川丘陵の志（フィール ドより）		山本 美 穂	林業経済	2015年 68 巻 6 号 28-30
968	2015		博士課程修了者の大学教 員ポスト採用率		津田 量	キャリア教育 研究	2015年 34 巻 1 号 17-25
969	2015		落葉広葉樹林で構成され る里山における分解にと もなう落葉中の放射性セ シウム濃度および量の変 化		市川 貴 大, 逢沢 峰昭, 大 久保 達 弘	日本森林学会 誌	2015年 97 巻 5 号 251-256
970	2015		木質バイオマスと森林保 護		小林 正 秀	森林科学	2015年 75 巻 34-37
971	2015		ものへの思いがたぐ技 と未来		サイエン スウィン ドウ編集 部	サイエンスウ ィンドウ	2015年 9 巻 3 号 1-40
972	2015	工場	2G07 「お菓子工場に变身 した商業高校」：廃校施 設を有効活用する取り組 み		樋口 元 信	年次大会講演 要旨集	2015年 30 巻 2G07
973	2015		地域福祉政策としての「地 域の縁がわ」の満足度調査 に関する事例研究		高橋 浩 伸	日本建築学会 技術報告集	2015年 21 巻 49 号 1201-1204
974	2015		長野県における遊休化公 共施設の実態把握と立地 環境の特徴		南 勇次, 寺内 美 紀子	日本建築学会 技術報告集	2015年 21 巻 49 号 1169-1172
975	2015		築年数と転用を考慮した 地域公共施設の動的施設 配置問題		西沢 昂, 鈴木 勉	都市計画論文 集	2015年 50 巻 3 号 616-621
976	2015		中山間集落の暮らしに関 わる集落外住民の多様性 と役割		阿部 歩 美, 菅原 麻衣子	農村計画学会 誌	2015年 34 巻 Special_Issue 号 243-248
977	2015		中山間地集落における農 業水利施設の維持管理の 変容		本田 恭 子	環境情報科学 論文集	2015年 ceis29 巻
978	2015		脱植民地化過程のメコン デルタにおけるクメール 人の言語・仏教・帰属		下條 尚 志	アジア・アフリ カ地域研究	2015年 15 巻 1 号 20-48
979	2015		日本文化人類学会若手支 援策実施検討ワーキング グループ第一回若手ワー クショップ「人類学をヒラ く・知をたずさえて世界に 出よう」報告(資料と通信)		小西 公 大	文化人類学	2015年 80 巻 3 号 450-454
980	2015		平成 20 年度名誉員 橋本 安雄 氏		齊藤 紀 彦	電気学会誌	2015年 135 巻 1 号 20-21
981	2015		生活場中心の地域調査学 習と「高校地理」授業プラ ン		逸見 優 一	日本地理学会 発表要旨集	2015年 2015s 巻 805
982	2015	廃 校・高 齢者 施設	農山漁村地域における廃 校を活用した複合型高齢 者福祉施設の使われ方	ー山口県阿 武町「ひだ まりの里」 を対象とし てー	三島 幸 子, 中園 真人, 山 本 幸子 ほか	日本建築学会 計画系論文集	2015年 80 巻 710 号 785-794
983	2015		Art&Design を活かした 地域創生手法に関する研 究 -1		酒井 正 幸, 蓮見 孝, 城間 祥之ほか	日本デザイン 学会研究発表 大会概要集	2015年 62 巻 C1-04

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
984	2015		共同浴場を中心とした温泉町の空間変容過程について	近代加賀山中温泉を事例として	福嶋 啓人	日本建築学会 計画系論文集	2015年 80 巻 711 号 1223-1231
985	2015		高知県における編物手芸学校の教育事情		齊藤 佳子, 田中陽子	日本家政学会 誌	2015年 66 巻 9 号 457-469
986	2015		住民団体活動により転入した子育て世帯の生活実態と学校・地域からの支援		下倉 玲子, 石垣文, 山本幸子ほか	日本建築学会 計画系論文集	2015年 80 巻 715 号 2033-2042
987	2015		多様性を内在する「小さな拠点」の俯瞰的整理の試み		谷口 守, 山根 優生, 越川知紘	都市計画論文 集	2015年 50 巻 3 号 1297-1302
988	2015		過疎地域における小中学生山村留学センターの類型化と空間的特徴		下倉 玲子, 佐々木 伸子	日本建築学会 計画系論文集	2015年 80 巻 716 号 2191-2200
989	2015		市町村単位の年齢構成バランスと地元定住度に関する研究ー茨城県を対象としてー		後藤 菜月, 平田輝満	土木学会論文 集 D3 (土木計 画学)	2015年 71 巻 5 号 I_305-I_312
990	2015		宮城県南三陸町における道の変遷および震災時の利用に関する研究		山本裕実子, 深町加津枝, 柴田昌三	ランドスケープ 研究	2015年 78 巻 5 号 641-646
991	2015		理学療法(士)教育について		居村 茂幸	理学療法学	2015年 42 巻 8 号 649-650
992	2015		都市近郊農村における女子初等後教育の展開: 大阪府郡部の高等小学校付設裁縫専修科に着目して		徳山 倫子	農業史研究	2015年 49 巻 72-84
993	2015		南山城村高尾地区旧高尾小学校の再利用にみる地域再生の可能性		SACKO Oussouby, 中島 勝住, 金尾優貴ほか	日本都市計画 学会関西支部 研究発表会講 演概要集	2015年 13 巻 97-100
994	2015	地域 活性化	京都府における「里の仕事人」の地域活性化に資する効果		中川 優, 浦出 俊和, 上甫木 昭春	日本都市計画 学会関西支部 研究発表会講 演概要集	2015年 13 巻 101-104
995	2015		「取り残される農村」は消滅していくのか?		林 琢也	地理空間	2015年 8 巻 2 号 321-336
996	2015		長野県木島平村糠千地区における地域づくりの現状と課題		馬場 千遥, 吉田国光	地理空間	2015年 8 巻 1 号 1-18
997	2016		岡山県における公立小学校の児童・学校数の推移(1959-2010)		栗崎真一郎, 中園真人, 古西雄大ほか	日本建築学会 技術報告集	2016年 22 巻 50 号 259-264
998	2016		広島県における公立小学校の児童・学校数の推移(1959-2010)		下倉 玲子, 中園真人, 古西雄大ほか	日本建築学会 技術報告集	2016年 22 巻 50 号 243-248
999	2016		過疎集落は再生できるか		石阪 督規	東京未来大学 研究紀要	2016年 9 巻 1-10
1000	2016	オー クシ ョン 売却	最新トレンド紹介 「廃校をヤフオクで売却し民営の文化発信拠点に」		谷本 晃一	日本不動産学 会誌	2016年 29 巻 4 号 206-207
1001	2016		災害と地方創生		稲垣 文彦	農村計画学会 誌	2016年 34 巻 4 号 428-431

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
1002	2016		1980年代イギリスにおける 盲児童生徒のインテグ レーションの始動とその 条件		宮内 久 絵	障害科学研究	2016年 40 巻 1 号 81-91
1003	2016		高齢者福祉施設における 室内環境に関する研究		柳宇, 鍵 直樹, 東 賢一ほか	空気調和・衛生 工学会 論文集	2016年 41 巻 229 号 15-22
1004	2016		中国の歴史文化名村にお ける歴史的建造物の観光 利用の実態と問題点		魏 小娥, 加藤 晃 規	都市計画論文 集	2016年 51 巻 1 号 70-78
1005	2016		日本の人口転換と地域社 会の未来		原 俊彦	家族社会学研 究	2016年 28 巻 1 号 11-25
1006	2016		地域づくりを視野に入れ た極小規模校の経営と学 校統廃合		丹間 康 仁	日本教育経営 学会紀要	2016年 58 巻 101-107
1007	2016		農村地域政策の体系化と 政策課題		橋詰 登	農業経済研究	2016年 88 巻 1 号 83-98
1008	2016		大学発、持続可能な地域づ くりの拠点としての自然 学校		井倉 洋 二, 玉置 理那	日本森林学会 大会発表デー タベース	2016年 127 巻 T7-8
1009	2016		我が国における工場一斉 公開プログラム「オープン ファクトリー」の開催動向 と可能性		岡村 祐, 豊田 純 子, 川原 晋ほか	都市計画論文 集	2016年 51 巻 3 号 619-626
1010	2016	地域 資源	総合型地域スポーツクラ ブにおける地域資源活用 の実態と可能性		東野 拓 記, 後藤 智香子, 小泉 秀 樹	都市計画論文 集	2016年 51 巻 3 号 209-215
1011	2016		「最終講義」から		石川 和 夫	日本耳鼻咽喉 科学会会報	2016年 119 巻 11 号 1419-1421
1012	2016		フットパスによる地域づ くりへの住民の巻き込み と参加に関する研究		山道 未 貴, 柴田 祐	農村計画学会 誌	2016年 35 巻 Special_Issue 号 333-338
1013	2016		ジオパークにおける博物 館活動の役割		栗原 憲 一	地学雑誌	2016年 125 巻 6 号 831-839
1014	2016		大会記事			経済地理学年 報	2016年 62 巻 4 号 385-404
1015	2016		南京中華門・門西地区の住 居類型とその変化型に関 する考察		井上 悠 紀, 趙 冲, 布野 修司, 川 井 操	日本建築学会 計画系論文集	2016年 81 巻 719 号 83-91
1016	2016		東日本大震災後の公立小 中高校の移動プロセスと 復興過程の課題		斎尾 直 子, 山崎 真美子	日本建築学会 計画系論文集	2016年 81 巻 719 号 75-81
1017	2016		長期的な人口変動の分析 への『全国学校総覧』の利 用可能性		桐村 喬	日本地理学会 発表要旨集	2016年 2016s 巻 521
1018	2016	過疎 集落 維持	徳島県三好市三野地区に おける廃校活用による過 疎集落維持の取り組みと 地域への影響		畠山 輝 雄	日本地理学会 発表要旨集	2016年 2016s 巻 716
1019	2016		福山誠之館同窓会蔵の一 地球儀 (Max Kohl's globe) に関する疑問		宇都宮 陽二朗, 三村 敏 征, ヴォ ーシュレ ーガー ハイデ	日本地理学会 発表要旨集	2016年 2016s 巻 609
1020	2016		福島県内に現存する地歌 舞伎の運営に関する研究		浦部 智 義, 渡邊 洋一	日本建築学会 技術報告集	2016年 22 巻 51 号 711-716
1021	2016		島根県における公立中学 校の生徒・学校数の推移 (1963-2008)		細田 智 久, 中園 真人, 田 所 良太 ほか	日本建築学会 技術報告集	2016年 22 巻 51 号 689-694

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
1022	2016		広田 照幸 著『教育は何を なすべきか 能力・職業・ 市民』		西村 拓 生	教育学研究	2016年 83 巻 1 号 88-90
1023	2016		平野 亮 著『骨相学 能力 人間学のアルケオロジー』		岩下 誠	教育学研究	2016年 83 巻 1 号 86-88
1024	2016		地域コミュニティを活用 した食育プログラムの実 践		磯部 由 香, 平島 円, 中山 あい	一般社団法人 日本家政学会 研究発表要旨 集	2016年 68 巻 3F-16
1025	2016		DARPA ロボティクスチャ レンジ決勝戦でのロボッ トシステム開発と教訓		梶田秀司, 森澤光晴, 中岡慎一 郎ほか	日本ロボット 学会誌	2016年 34 巻 6 号 360-365
1026	2016		岡山県における公立中学 校の生徒・学校数の推移 (1963-2010)		中園 眞 人, 田所 良太, 牛 島朗ほか	日本建築学会 技術報告集	2016年 22 巻 52 号 1085-1090
1027	2016		棚田のある風景を守る(フ ィールドより)		川崎 章 恵	林業経済	2016年 69 巻 5 号 25-28
1028	2016		有形民俗文化財の保存の 実態と地域的アイデンテ ィティへの役割		枝川 明 敬	地域学研究	2016年 46 巻 2 号 165-179
1029	2016		運賃と輸配送量を内生化 した都市内共同配送モデ ルの構築と共同配送成立 要因の基礎的分析		山田 忠 史, 福井 一彬	土木学会論文 集 D3 (土木計 画学)	2016年 72 巻 5 号 I_871-I_877
1030	2016	芸術 祭	越後妻有大地芸術祭にお ける廃校利用の評価に関 する研究		テクラ ボヴェン	日本建築学会 計画系論文集	2016年 81 巻 730 号 2693-2700
1031	2016		対談記録 アールブリュ ットの魅力		阿部 宏 彦, 阿部 好恵	帯広大谷短期 大学地域連携 推進センター 紀要	2016年 3 巻 29-41
1032	2016		自然体験施設における顧 客満足からみた新規顧客 の利用増進および地域課 題解決への波及		小松 亜 紀子, 市 村 恒士, 金岡 省 吾	ランドスケ ープ研究	2016年 79 巻 5 号 589-594
1033	2016		No borders for our children: 全ての垣根を無 くして, 子ども達のために		杉田 完 爾	日本小児血 液・がん学会雑 誌	2016年 53 巻 5 号 337-341
1034	2016	廃 校・過 疎集 落維 持	廃校利活用による過疎集 落維持の取組みと地域住 民への影響ー徳島県三好 市三野地区太刀野山地域 を事例にー		畠山 輝 雄	E-journal GEO	2016年 11 巻 2 号 476-488
1035	2016		中国農村部における職業 美術教育の人材育成体系 と方法の構築に関する研 究		鐘 朝芳	美術教育学研 究	2016年 48 巻 1 号 265-272
1036	2016		近代中国画の革新		趙 忠華	美術教育学研 究	2016年 48 巻 1 号 257-264
1037	2016		高齢者住宅政策の新しい 動き		堀崎 真 一	都市住宅学	2016年 2016 巻 93 号 4-8
1038	2016		天井ふところ内を対象と する目視検査システムの 提案		仁田 佳 宏, 稲井 慎介, 渡 壁 守正 ほか	ロボティク ス・メカトロニ クス講演会講 演概要集	2016年 2016 巻 2A2-08b3
1039	2016		東 園子 著『宝塚・やお い、愛の読み替えー女性と ポピュラーカルチャーの 社会学ー』		佐倉 智 美	フォーラム現 代社会学	2016年 15 巻 142-144
1040	2016		地方創生と空き家活用方 策		宮本茂, 笠 谷雅也, 石 垣文ほか	都市住宅学	2016年 2016 巻 92 号 40-53

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
1041	2016		コーヒーブレーク			日本音響学会 誌	2016年 72 巻 11 号 734-735
1042	2016		福祉国家における義務教 育制度と学校づくり		石井 拓 児	日本教育政策 学会年報	2016年 23 巻 28-43
1043	2016		「ふるさとなみえ科」から 「ふるさと創造学」へ		石井 賢 一	日本教育政策 学会年報	2016年 23 巻 55-59
1044	2016		研究室紹介(1) 南山大学		後藤 明	文化人類学	2016年 81 巻 2 号 332-337
1045	2016		エネルギー資源開発の将 来像		荒戸 裕 之	石油技術協会 誌	2016年 81 巻 4 号 271-280
1046	2016		芸術教科と教科体育から 「創作ダンス」を考える< シンポジウム>		竹内元,横 出正紀,大 石時雄ほ か	舞踊学	2016年 2016 巻 39 号 45-59
1047	2016		人と自然が共作する『阿 蘇』		佐藤 義 興	野外教育研究	2016年 18 巻 2 号 1-8
1048	2016		学力政策の国際比較研究 —日米の学力テスト体制 を中心に—		北野 秋 男	国際教育	2016年 22 巻 190-195
1049	2017		日本作物学会 第 242 回講 演会シンポジウム 1 あん なたち, こんなたち, 地域それぞれ人それぞれの 6 次産業		高橋肇,横 田修一,山 口武視ほ か	日本作物学会 紀事	2017年 86 巻 1 号 82-86
1050	2017		第 1 回 機械学会初代幹事 長 眞野文二(歴史資料館 ～我が国の近代化と学会 ～)			日本機械学会 誌	2017年 120 巻 1178 号 40-41
1051	2017		近代中国における工業教 育と紡織技術者の養成		富澤 芳 亜	経済史研究	2017年 20 巻 47-96
1052	2017		「地域の営み」の継続に着 目した事前復興計画策定 手法の構築		金玖淑,佐 藤克志,牧 紀男ほか	地域安全学会 論文集	2017年 30 巻 1-11
1053	2017		奥村 好美 著『〈教育の自 由〉と学校評価 現代オラ ンダの模索』		太田 和 敬	教育学研究	2017年 84 巻 1 号 83-86
1054	2017		現代米国のテスト政策と 教育改革—「研究動向」を を中心に—		北野 秋 男	教育学研究	2017年 84 巻 1 号 27-37
1055	2017		農村の昆虫の生物多様性 を多様な主体の連携で守 る取り組み		宇都宮大 輔,野村進 也,日鷹一 雅	農村計画学会 誌	2017年 35 巻 4 号 488-491
1056	2017		アイリーン・グレイが学ん だ菅原精造の日本漆芸の 背景		川上 比 奈子	デザイン学研 究	2017年 63 巻 6 号 6_57-6_64
1057	2017		東日本大震災により被災 した公立小中学校敷地の 土地利用に関する研究		軽石 紗 貴, 秋田 典子	ランドスケー プ研究	2017年 80 巻 5 号 651-656
1058	2017	イギ リス 廃校	1980 年代イギリスにおけ る盲学校の廃校とその要 因		宮内 久 絵	障害科学研究	2017年 41 巻 1 号 59-67
1059	2017		日米の社会科教育研究は 「思想」をどのように捉え てきたか — 方法論的考察 を通して —		後藤 賢 次郎	社会科教育論 叢	2017年 50 巻 111-120
1060	2017		鹿児島大学演習林の森林 環境教育：行政・NPO・地 域住民との協働による多 様な発展とそれに伴う諸 課題		井倉 洋 二	日本森林学会 大会発表デー タベース	2017年 128 巻 S7-3
1061	2017		時間軸を用いた市街地景 観の再価値化		林 匡宏, 中原 宏	デザイン学研 究	2017年 64 巻 1 号 1_59-1_68

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
1062	2017		市民主体のハード整備を ともなう公共空間活用の 課題と意義		杉田早苗, 田中麻理 子, 土井 良浩	都市計画論文 集	2017年 52 卷 3 号 652-659
1063	2017		農村地域の活性化にむけ た初動期における個人と コミュニティの成長プロ セス		福井のり 子, 力石 真, 藤原 章正	都市計画論文 集	2017年 52 卷 2 号 209-219
1064	2017		公共用地の減少に着目し た大街区化の実態に関す る研究		伊藤 謙, 中井 検裕, 沼田 麻 美子	都市計画論文 集	2017年 52 卷 3 号 1143-1149
1065	2017		遊休公共施設への企業誘 致を通じた公益性と行政 支援の実態		青木 和 也, 鎌田 元弘	農村計画学会 誌	2017年 36 卷 Special_Issue 号 311-316
1066	2017		タイムライン導入に向け た学校における豪雨災害 対応の検討		菊池 義 浩, 森本 晋也	農村計画学会 誌	2017年 36 卷 3 号 414-417
1067	2017		地域のネットワークのな かで住民の暮らしを支え る歯科衛生士の役割		木村 年 秀	老年歯科医学	2017年 32 卷 3 号 336-343
1068	2017		小中学校と地域スポーツ クラブの連携・発展と地方 創生に寄与する政策提言	ー学校体育 施設の協働 管理をきっ かけとして ー	松橋 崇 史	スポーツ産業 学研究	2017年 27 卷 1 号 1_87-1_90
1069	2017		明治33年竣工の茨城県真 壁高等小学校の木造校舎 について		田中 和 幸	日本建築学会 技術報告集	2017年 23 卷 53 号 297-302
1070	2017	地域 活性化・民 間	過疎地域における地域活 性化に資する民間公募方 式による廃校活用システ ムに関する研究		波出石 誠, 熊野 稔	日本建築学会 技術報告集	2017年 23 卷 53 号 253-258
1071	2017		南房総地域における二地 域居住を促す滞在拠点に 関する研究		河内 建, 森永 良 丙, 中嶋 美一	日本建築学会 技術報告集	2017年 23 卷 53 号 235-240
1072	2017		科目「建築生産」の講義内 容と教材に関する考察		佐藤考一, 吹香菜子, 角倉英明 ほか	日本建築学会 計画系論文集	2017年 82 卷 733 号 827-835
1073	2017		宮城県女川町漁村群にお ける東日本大震災被災前 の共生の仕組みの解説		下田 元 毅, 木多 道宏, 吉 崎 真人	日本建築学会 計画系論文集	2017年 82 卷 733 号 647-656
1074	2017		日本水産学会水産増殖懇 話会			日本水産学会 誌	2017年 83 卷 2 号 249-252
1075	2017		野外研究サイトから (34) 琉球大学農学部附属亜熱 帯フィールド科学教育研 究センター 与那フィール ド		高嶋 敦 史, 松本 一徳	日本生態学会 誌	2017年 67 卷 1 号 61-66
1076	2017		パネルディスカッション (2016年国土緑化推進機 構「緑と水の森林ファン ド」助成シンポジウム: 子 どもと森のルネサンスー 育てよう 地域の宝もの ー)			林業経済	2017年 69 卷 12 号 30-38
1077	2017		第2報告 体験から学ぶ 森と川のプログラム(2016 年国土緑化推進機構「緑と 水の森林ファンド」助成シ ンポジウム: 子どもと森の ルネサンスー育てよう 地域の宝ものー)		井倉 洋 二	林業経済	2017年 69 卷 12 号 14-17
1078	2017		遠隔地における人社系国 際イベントの継続性		朝水 宗 彦	日本文化人類 学会研究大会 発表要旨集	2017年 2017 卷

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
1079	2017		都市再生のための建築デザインによるアクション リサーチ		井上岳,草 野萌,辻知 也ほか	日本建築学会 技術報告集	2017年 23 巻 54 号 661-666
1080	2017		人々の記憶を尊重するデ ザインアプローチへの取 り組み		小玉 一 徳, 桑原 宏明	日本デザイン 学会研究発表 大会概要集	2017年 64 巻 PA-13
1081	2017		郷土愛を育むデザイン教 育の試み(その4)		禹在勇,遠 藤忠,池田 諸苗ほか	日本デザイン 学会研究発表 大会概要集	2017年 64 巻 A8-02
1082	2017		鳥取県における公立中学 校の創設と昭和の町村合 併による統廃合		細田智久, 中園真人, 三谷亮太 ほか	日本建築学会 計画系論文集	2017年 82 巻 736 号 1445-1454
1083	2017		地域協働による保全活動 の推進に向けた合意形成		豊田 光 世	日本生態学会 誌	2017年 67 巻 2 号 247-255
1084	2017		農山村の空き家再生に地 域社会が果たす役割に関 する研究		佐久間康 富,筒井一 伸,嵩和雄 ほか	住総研研究論 文集	2017年 43 巻 103-114
1085	2017		京都府立海洋高等学校に おける水産教育・研究の取 組		長岡 智 子	日本水産学会 誌	2017年 83 巻 5 号 868
1086	2017		北海道富良野圏域を対象 とした民生部門エネルギー 等の需要構造分析		阿部佑平, 月館司, 立松宏一 ほか	日本建築学会 環境系論文集	2017年 82 巻 739 号 801-809
1087	2017		木戸孝允日記に記載され た教育博物館の建設		河田 健	日本建築学会 計画系論文集	2017年 82 巻 739 号 2393-2399
1088	2017		首都直下地震時における 災害廃棄物処理の可能性		宇佐見貞 彦, 加納 光, 松山 眞三ほか	廃棄物資源循 環学会研究発 表会講演集	2017年 28 巻 A14-5・O
1089	2017		津波被災後の指定外避難 所の発生傾向に関する研 究		荒木裕子, 坪井壱太 郎,北後明 彦	日本建築学会 計画系論文集	2017年 82 巻 741 号 2885-2895
1090	2017		人口減少の問題から考え るトキとの共生をめぐる 合意形成の設計		豊田 光 世	野生生物と社 会	2017年 5 巻 1 号 29-40
1091	2017		小規模漁業集落における 地域づくりの展開		柳田桃子, 後藤 春 彦, 田口 太郎ほか	日本建築学会 計画系論文集	2017年 82 巻 742 号 3121-3130
1092	2017		既存校舎を活用した学 校・社会教育施設の複合・ 拠点化による公共施設再 編手法に関する研究		山岸 輝 樹, 広田 直行, 畑 真由香ほ か	日本建築学会 計画系論文集	2017年 82 巻 742 号 3061-3071
1093	2017		学会情報			人文地理	2017年 69 巻 4 号 508-529
1094	2017		学制施行期における学校 林の展開と林野利用の再 編		岡田 航	林業経済研究	2017年 63 巻 3 号 42-52
1095	2017		『青山学院緑岡初等学校 の学童集団疎開』/『慶應 義塾幼稚舎疎开学園の記 録』上・下		米田 俊 彦	幼児教育史研 究	2017年 12 巻 67-70
1096	2017		宇都宮共和大学シティラ イフ学講演会(2016年 10 月 22 日開催) テーマ:「自 転車の魅力と観光まちづ くりの可能性」			宇都宮共和大 学 都市経済 研究年報	2017年 17 巻 67-96
1097	2017		大島商船高等専門学校			日本航海学会 誌 NAVIGATION	2017年 200 巻 40-45

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
1098	2017		学校統廃合をめぐるコミュニ ティ・レジリエンスの 学び		丹間 康 仁	日本教育学会 大会研究発表 要項	2017年 75 卷 180-181
1099	2017		明舞団地における「環境教 育コミュニティ」の現状と 課題		西川 祥 子, 森家 章雄	環境教育	2017年 27 卷 1 号 1_33-39
1100	2017		心理的・福祉的諸問題に注 目した義務教育諸学校に おける児童生徒支援に関 する研究		石田 祥 代, 是永 かな子	北ヨーロッパ 研究	2017年 13 卷 9-
1101	2017		猪木武徳 著,『増補 学校 と工場—二十世紀日本の 人的資源—』		田中 卓 也	産業教育学研 究	2017年 47 卷 2 号 26-27
1102	2017		高知県の応急仮設住宅供 給に係る取り組みと課題		高知県土 木部住宅 課	都市住宅学	2017年 2017 卷 98 号 69-73
1103	2017		高等専門学校で実施した 社会保障の入門的な授業		田中 淳	経済教育	2017年 36 卷 36 号 101-108
1104	2017		阿智村における地域にね ざした学校づくり・教育づ くり		塚田 紀 昭	日本教育政策 学会年報	2017年 24 卷 90-99
1105	2017		地方自治体の教育政策動 向		櫻井 直 輝	日本教育政策 学会年報	2017年 24 卷 178-183
1106	2017		Akita Age Lab の発足：背 景と活動内容		熊谷 嘉 隆	国際教養大学 アジア地域研 究連携機構研 究紀要	2017年 4 卷 83-89
1107	2017		オバマ政権の教育改革		北野 秋 男	国際教育	2017年 23 卷 1-16
1108	2018		O・20 バイオマス利活用に よる地方創生		濱崎 彰 弘	バイオマス科 学会議発表論 文集	2018年 13 卷
1109	2018		育児工学から見た子育て ち・子育てまちづくり		正田 小 百合	福祉のまちづ くり研究	2018年 20 卷 1 号 31-34
1110	2018		地域イノベーション創出 に向けた人的交流拠点と しての自然体験施設のマ ネジメント		西田凌吾, 小松亜紀 子, 塩見 一三男ほ か	ランドスケー プ研究	2018年 81 卷 5 号 589-594
1111	2018		末富芳編著『子どもの貧困 対策と教育支援—より 良い政策・連携・協働のた めに』		高田 一 宏	教育行財政研 究	2018年 45 卷 53-56
1112	2018		1960 年代後期イギリス・ シェフィールド市におけ る盲児を対象としたイン テグレーションの導入と その要因		宮内 久 絵	障害科学研究	2018年 42 卷 1 号 69-79
1113	2018		階段室型共同住宅の大規 模改修における法的スキ ームの整理および施工記 録の作成方法に関する研 究		古澤 大 輔, 永井 太郎, 雨 宮 知彦 ほか	日本建築学会 技術報告集	2018年 24 卷 57 号 791-796
1114	2018		中長期的な児童数の将来 推計に基づく小学校の統 廃合シミュレーション		時任 美 月, 西野 辰哉	日本建築学会 技術報告集	2018年 24 卷 57 号 763-768
1115	2018	廃校 活用	H-15 廃校で暮らす?! ～廃校の活用方法を探る ～(高校生による研究発表 会(神奈川))		朝日向 帆々子, 老沼 穂 香	日本土壌肥料 学会講演要旨 集	2018年 64 卷 H-15
1116	2018		ギルクリストのヒンドゥ スターニー語研究への貢 献		倉橋 愛	アジア・アフリ カ地域研究	2018年 18 卷 1 号 20-40
1117	2018		一件審査型建築誘導手法 の運用実態と課題		星 卓志	日本建築学会 技術報告集	2018年 24 卷 58 号 1227-1232

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
1118	2018		米国の人口減少都市における土地利用転換戦略に関する考察		矢吹 劍一, 黒瀬 武史	都市計画論文集	2018年 53 巻 3 号 957-964
1119	2018		水産の語源と水産学のはじまり (補遺)		黒田 一紀, 山川 卓	日本水産学会誌	2018年 84 巻 6 号 1127-1130
1120	2018		災害時における中小企業支援策について ~阪神淡路大震災と東日本大震災時における支援策の比較を中心に~		河上 高廣	大阪経大論集	2018年 67 巻 4 号 19
1121	2018		地方創生関係交付金を活用した越境連携事業の実態把握		小川 勇樹, 戸田 敏行	日本建築学会技術報告集	2018年 24 巻 56 号 345-350
1122	2018		山間地域における世界遺産観光とグリーンツーリズムの持続可能性		河本 大地	日本地理学会発表要旨集	2018年 2018s 巻 835
1123	2018		集約型都市構造に向けた公営住宅整備によるまちなか居住の定量評価		宮内 孝, 瀬戸口 剛, 北原 海ほか	日本建築学会計画系論文集	2018年 83 巻 748 号 1025-1035
1124	2018		熊本郷土料理の背景とその特徴		守田 真里子	尚綱大学研究紀要 B.自然科学編	2018年 50 巻 161-177
1125	2018		山口県における公立中学校の創設と昭和・平成の町村合併による統廃合		牛島 朗, 中園 真人, 三谷 亮太, ほか	日本建築学会計画系論文集	2018年 83 巻 749 号 1239-1249
1126	2018		福島第一原子力発電所事故後の小中学校の再編プロセスに関する研究		千野 優斗, 須沢 菜, 井本 佐保里ほか	日本建築学会計画系論文集	2018年 83 巻 749 号 1205-1215
1127	2018		全共闘運動とフランス“68年5月”が提起した問題		中島 浩壽	社会臨床雑誌	2018年 26 巻 1 号 81-88
1128	2018		大学病院所属の女性外科医:教育機関で指導医の立場		岡村 律子	日本内分泌・甲状腺外科学会雑誌	2018年 35 巻 2 号 108-111
1129	2018		沖縄県竹富町鳩間島における「瑠璃の島」放映後の観光に対する住民意識		堀本 雅章	季刊地理学	2018年 70 巻 1 号 1-16
1130	2017		討論要旨 (林業経済学会 2016年春季大会シンポジウム:自然資源管理の論点—林業経済研究の視点から—)		林業経済	2018年 71 巻 4 号 1-25	2017年の教育改革・調査報告等
1131	2018		2017年の教育改革・調査報告等		阿内 春生	教育学研究	2018年 85 巻 1 号 13-32
1132	2018		滝大吉講述『建築学講義録』の刊行と工業夜学校について		平山 育男	日本建築学会計画系論文集	2018年 83 巻 752 号 1999-2005
1133	2018		地域社会の変化の中での有形民族文化財の保存の実態と地域的アイデンティへの役割		枝川 明敬	地域学研究	2018年 48 巻 1 号 35-49
1134	2018		日本鉱物科学会 2017 年年会巡検報告「愛媛県西条市市之川輝安鉱山の見学」に参加して		白勢 洋平	岩石鉱物科学	2018年 47 巻 3 号 141-145
1135	2018		観光振興から見た文化庁長官表彰に関する若干の考察		富田 与	四日市大学論集	2018年 31 巻 1 号 53-63
1136	2018		シニアパワーの活用 WG 報告		市村 洋	工学教育	2018年 66 巻 6 号 6_106-6_108

整理 no.	発行年	着眼 点	論文タイトル	サブタイト ル	著者名	掲載誌	掲載情報
1137	2019		熊本地震により倒壊した 熊本市洋学校教師館にお ける樹種調査		田鶴 寿 弥子, 杉 山 淳司	木材学会誌	2019年 65 卷 1 号 33-38
1138	2019	大学 連携	大学と廃校の連携した健 康・スポーツ拠点整備		北島 信 哉	スポーツ産業 学研究	2019年 29 卷 1 号 29_63-29_66
1139	2019		廃校校庭における低コス ト芝生化の実践		江崎 信 行	豊田工業高等 専門学校研究 紀要	2019年 51 卷 51-3

謝辞

本論文は筆者が東京農業大学大学院生物産業学科生物産業学専攻博士後期課程在籍中の研究成果をまとめたものである。東京農業大学教授黒瀧秀久先生には、指導教授として学問の厳しさと楽しさを眼前に拓げて下さり、拙いなりにも一步でも学びの高みにのぼれるよう、終始辛抱強くご指導を戴いた。感謝の深さを表現する術が見つからないが、ここに深甚の謝意を表したい。東京農業大学教授菅原優先生からは、日ごろからのご指導に加え学位論文では細部にわたり副査としての的確なご助言を戴いた。両先生の忍耐強くあたたかいご指導なくして論文を完成させることはできなかった。東京農業大学教授笹木潤先生には副査として論理展開など有益なご指導を戴いた。東京農業大学助教小川繁幸先生には資料や議論などご支援をいただいた。東京農業大学木村俊昭教授にご助言を戴かなければ研究の入り口に立つことはできなかった。オホーツクキャンパスを中心として、本学の先生方には数多くの助言や示唆を戴いた。ここに感謝を記しておきたい。

研究の過程で、立教大学准教授権安理先生には廃校活用の有効性と公共性について、千葉大学教授櫻井清一先生からは農産物の直売活動について、和歌山大学教授岸上光克先生とは秋津野ガルテンの意義について、お忙しい中貴重な議論の機会をいただいた。お名前を出すことは控えるが、農林水産省、国土交通省、文部科学省の方と、廃校活用に関する議論や地域資源のデータの分析方法などで貴重なご助言を戴いた。

事例分析では、農業法人株式会社秋津野代表取締役会長玉井常貴氏、茨城県行方市市長鈴木周也氏、千葉県鋸南町役場安田隆博氏、千葉県南房総市商工観光部の方をはじめ、沢山の方からご教示を賜った。本論文で言及していない事例を含め、お一人お一人から頂いた力強い地域への想いが、廃校活用による地域活性化研究の意義への確信を深めてくれた。

東京農業大学大学院生物産業学研究科研究室の先輩や仲間との闊達な議論からは多様な研究視角を得ることができた。特に論文作成では石原久実さんに大変お世話になり、学ぶ姿勢は石川尚美さんから得るものが大きかった。励まし合いながら学べる仲間を得たことに感謝している。東京農業大学の事務部門の方には、入学から修了まで大変お手数をおかけし、お世話になったことに御礼を申し上げたい。自宅のある房総半島とオホーツクの行き来を許してくれた仕事仲間の理解にも謝意を表したい。

最後に、学びを怠った反省から社会人の学びなおしにチャレンジする姿を見守ってくれた将、翔子、悠二の3人の子どもたち、日本の自然や地域への想いを育ててくれた父博と亡き母孝子、研究生活をいつも応援し見守り続けてくれた山本健介に感謝し、謝辞に代えさせていただく。

2020年9月

英文要旨

A Study on Social History of Closed Schools and Regional Revitalization by Utilizing Closed Schools

-Focusing on Utilization of Rural Resources-

Japan is a blessed island country with rich in nature and agricultural, forestry and fishery resources, located in temperate areas. Countries with such geographical characteristics are unprecedented in the world. However, the depopulation and aging are remarkable in the rural areas, and it's necessary to realize that regional revitalization in these areas, and then take over its life and scenery to the next generation.

The trouble is, however, the global economy continued to expand, and the regional economy declined due to the hollowing out of industry and the declining population. The cut-off of the supply chain caused by the pandemic of the new coronavirus has manifested the risks of an excessive global economy. Peter Ferdinand Drucker said, "It is society, not the economy, that is changing sharply.", and pointed to the arrival of the "Next Society". It's the time for the region to break away from policies based on global economic growth, then aim to create sustainable communities through the reconstruction of local regional economies.

In this study, as a problem in the future regional revitalization, first examining the possibility of raising the closed schools in the rural areas, which is a symbol of population decline, and regenerating them from a negative legacy as a new regional economic revitalization base. Second, it can be said that it is necessary to evaluate both economic and social revitalization in the future revitalization of the region. Regional revitalization through the use of closed schools also requires evaluation from these both sides.

In Chapter 1, explaining the background of the population decline in the rural

areas under the post-war national land plan. In regional revitalization, it was clarified that the importance of endogenous development, multi-faceted utilization of the rural resources, and building new networks between urban and the rural areas.

In Chapter 2 examining the social history of closed schools, and it clarified the fact that the issue of closed schools is a serious social problem in areas with declining population. In the study on the closed school, there're reported that depopulation and closed schools, industrial decline and closed schools, overcrowding in urban areas, transformation of local communities, case studies of the use of closed schools and so on. It's revealed that there has been a problem of closed schools in declining population areas since the 1970s.

In Chapter 3, clarifying the regional value of elementary schools in the community from the viewpoint of school history, then it shows the possibility as a base for regional revitalization. Every elementary school is a safe facility to be set up in an excellent location in the region, so they should be considered preferentially as a base for regional revitalization.

In Chapters 4 and 5, examination on the background to the policy required use of closed schools in the declining population phase, and it led to analyze examples of regional revitalization through its use in the current phase. From 210 cases of regional revitalization, 33 cases of multi-faceted utilization of agricultural and mountain resources have been extracted, and 4 cases of social activation such as endogenous development and the formation of new networks in urban and rural areas have been extracted.

In Chapters 6 through 10, the actual conditions and key points of economic and social revitalization were clarified through empirical analysis of four cases.

In the final chapter, it is comprehensively considered the results of research for this study and summarized the possibility of regional revitalization by utilizing closed schools in areas with declining population, such as agricultural

and mountain village areas.

As a result of this study, "social history of closed schools" has accumulated knowledge on both past closed schools and regional problem solving, and it leads to the conclusion that it will be useful for the region that will work on the use of closed in the future. In addition, there are six key points to consider for regional revitalization through the use of closed schools in both economic and social revitalization.

1. Discovery of local resources by local communities
2. The reconstruction of local economic activities
3. The utilization of private knowledge
4. The multifaceted use of local resources
5. The formation of new network-type entities
6. The structuring the ownership and operation of closed schools

There are abundant local resources in the rural areas in Japan. Working on the use of the closed school should be led to a great opportunity to re-recognize the value of these local resources, and to think about the future image of the local community independently by the region. It's revealed that the use of closed schools will be a turning point in envisioning the way of developing a sustainable community in the next society.